

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	どうもママ/ウ/応援事業		すべての子育て家庭の状況を妊産期から把握し、継続した支援を行う区市町村の取組を支援 61区市町村	全区市町村で実施	全区市町村で実施	全区市町村で実施
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	こども家庭センターの体制強化		妊産期から就学前にかけて、子供と家庭に寄り添い、あらゆる支援をコーディネートするどうもママ子育て応援パートナー事業の開始、人材育成の開始	予算的支援推進とどうもママ事業のスキームを統合し、こども家庭センター体制強化事業として実施。区市町村へ取組を要請	区市町村へ取組を要請	区市町村へ取組を要請
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	ファミリーアテンタの推進		先行実施（4自治体）	実施自治体を順次拡大 10自治体程度	実施自治体を順次拡大	実施自治体を順次拡大
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	子服・子育てモニター“チェックチャット”		事業実施に向けた環境整備を推進（システム構築等）	チャット相談事業を先行稼働 A1によるサポートを順次拡大	チャット相談事業を本格稼働 A1によるサポートを順次拡大	チャット相談事業を本格稼働 A1によるサポートを順次拡大
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	018サポート（0-18歳の子供に対する給付金）		支給	支給	支給	支給
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	東京都出産・子育て応援事業		育児用品や子育て支援サービスなどを提供するときに、アンケートにより具体的な子育てニーズを把握	事業実施 アンケート結果を施策へ反映	アンケート結果を施策へ反映	アンケート結果を施策へ反映
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	不妊検査費及び一般不妊治療費の助成		10,644件/年（2022年度実績）	継続して支援	継続して支援	継続して支援
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	特定不妊治療費の助成等		国制度（経産費等） 34,213件（2022年度実績） 保険診療外併せて実施した先進医療の自己負担の一部を助成 1,319件（2022年度実績） 凍結卵子を使用した生後補助医療への助成 2023年度開始	継続して支援	継続して支援	継続して支援
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	親子連絡への支援		加齢等による妊産期後の低下を懸念する場合に行う親子連絡への助成制度構築に向けた調査及び調査協力者への連絡に関する助成を実施	調査を踏まえ検討	調査を踏まえ検討	調査を踏まえ検討
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	働く女性のライフキャリアプランを応援	再掲	企業に対し、親子連絡等に関するシボジムの開催や親子連絡に係る職場環境の整備の支援	企業に対し、親子連絡等に関するシボジムの開催や親子連絡に係る職場環境の整備の支援	企業に対し、親子連絡等に関するシボジムの開催や親子連絡に係る職場環境の整備の支援	企業に対し、親子連絡等に関するシボジムの開催や親子連絡に係る職場環境の整備の支援
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	不育検査費の助成		1,197件/年（2022年度実績）	継続して支援	継続して支援	継続して支援
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	妊婦健康診査支援事業		超過検査について、対象者が2回以上検査を受けた場合に、検査費用及び事務費を区市町村へ補助	継続して支援	継続して支援	継続して支援
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	新生児に対する拡大スクリーニング検査の実施		—	検査費用の公費負担開始	通年での公費負担を実施	通年での公費負担を実施
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	小児インフルエンザ予防接種の促進		—	2回接種が必要となる13歳未満のインフルエンザ予防接種費用を区市町村を通じて補助し、子育て世代の負担を軽減	継続実施	継続実施
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	第2子以降の保育料の軽減		60区市町村	継続して支援	継続して支援	継続して支援
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	認可外保育施設の利用料の軽減		50区市町村	継続して支援	継続して支援	継続して支援
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	虐待等の不適切な保育に関する相談対応		—	虐待等の不適切な保育に関する専用相談窓口を設置・運営	虐待等の不適切な保育に関する専用相談窓口を設置・運営	虐待等の不適切な保育に関する専用相談窓口を設置・運営
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	児童発達支援事業所等利用への支援		・第2子以降の利用者負担を軽減	・第2子以降の利用者負担を軽減	・第2子以降の利用者負担を軽減	・第2子以降の利用者負担を軽減
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	多子世帯における高等学校等授業料支援		一定の条件を満たす3人以上の子供を育てる世帯に対し、公立学校等の授業料の支援を実施	一定の条件を満たす3人以上の子供を育てる世帯に対し、国立公立高等学校等の授業料の支援を実施	動向を踏まえて実施	動向を踏まえて実施
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	都立高等学校等の授業料無償化		制度設計	事業実施及び成果検証	国の動向を注視しながら検討	国の動向を注視しながら検討
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	私立高等学校等における授業料支援等	再掲	私立高等学校・中学校等における授業料の一部を支援。私立高等学校等の入学支援金の無利無償貸付を行う学校に対し、貸出費用を貸付、特別支援教育を行う私立幼稚園等の運営費の一部を支援	私立高等学校・中学校等の授業料支援について所得制限を廃止し、支援を実施	支援等の実施	支援等の実施
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	都立大学における授業料の負担軽減		制度導入に向けた準備、受験生等への周知	実施	実施	実施
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	学校給食費の負担軽減		検討	学校給食費の負担軽減に取り組む区市町村に対して支援するとともに、都立学校における学校給食費を負担	国の動向を注視しながら検討	国の動向を注視しながら検討
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	子供向け東京/応援事業		採択12事業者	採択20事業者	採択20事業者	—
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	高校生等の医療費助成		区市町村が実施する高校生等医療費助成事業に対する補助	継続実施	継続実施	継続実施
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	待機児童の解消（保育）		保育所等の整備促進、人材の確保・定着、利用者支援の充実 保育サービス拡充 待機児童数 286人（2023年4月1日）	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	保育サービス利用児童数		対前年81人減（2023年4月1日）	11,000人増	東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）の策定の状況を見直し決定	東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）の策定の状況を見直し決定
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	保育所等の整備促進		保育所の開設準備支援、保育施設の建物賃借料補助、認証保育所の設置・運営の支援等により保育所等の整備を促進し、保育サービスを拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	保育人材の確保等		保育士業務の魅力発信、保育従事者職員の給与増上げ経費支援、保育士等のキャリアアップに向けた取組支援等により、保育人材の確保・育成・定着を推進	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	認証保育所における保育力強化		教諭等との配置 児童相談所等が継続的な見守りが必要と判断した児童の受け入れを支援	継続実施	継続実施	継続実施
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	子供主体の保育の普及		子供主体の保育等の実践に係る保育者向け研修を実施する区市町村を支援するとともに、知識・経験等を有するアドバイザーの都内保育所等の派遣を実施	子供主体の保育等の実践に係る保育者向け研修を実施する区市町村を支援	子供主体の保育等の実践に係る保育者向け研修を実施する区市町村を支援	子供主体の保育等の実践に係る保育者向け研修を実施する区市町村を支援
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	どうもすくわくプログラム（乳幼児子育て応援プログラム）の推進		β版プログラムを連携自治体で実践（4自治体）	完成版プログラムを都内全域へ展開	完成版プログラムを都内全域へ展開	完成版プログラムを都内全域へ展開
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	多様な働き手の働き場の創出		18区市町	定期預かりを順次拡大	定期預かりを順次拡大	定期預かりを順次拡大
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	福祉人材確保対策の推進		東京都福祉人材センターが「どうもすくわく」新システム運用による情報発信、東京都福祉人材センターの運営等により、福祉人材の確保・定着・育成を推進	「どうもすくわく」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉人材確保対策が中心となる取組を推進し、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・マーケティングの導入等による広報の展開に向け、情報収集、分析、次年度実施の広報を検討 ・研修会等を行うための関係定着、基本設計 ・求職者に対し職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援	「どうもすくわく」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・協議体において、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・前年度実績を踏まえマーケティングの導入、広報実施 ・デジタル資産付与システムの詳細設計、開発 ・求職者に対し職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援	「どうもすくわく」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・協議体において、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・マーケティングを活用した広報の実施 ・デジタル資産付与システムの運用 ・求職者に対し職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	子育て支援員養成		2,320人/年（2022年度実績）	継続して養成	継続して養成	継続して養成
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	ベビーシッター利用支援事業（子供が待機児童となっている保護者がベビーシッターを利用する場合の経費を支援 20区市町（2024年3月）		養育する子供が待機児童となっている保護者がベビーシッターを利用する場合の経費を支援 20区市町（2024年3月）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	保育所等における地域の子育て支援		在宅子育て家庭の育児不安の軽減を図るため、相談支援や子育てに関する有用な情報発信を行う保育所等への支援を実施	保育所等による地域の子育て家庭への相談支援体制の整備を支援	保育所等による地域の子育て家庭への相談支援体制の整備を支援	保育所等による地域の子育て家庭への相談支援体制の整備を支援
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	認証保育所等における地域の子育て支援への対応強化		—	施設の状態に応じた専門的な助言、取組の実施に向けた支援を実施	施設の状態に応じた専門的な助言、取組の実施に向けた支援を実施	施設の状態に応じた専門的な助言、取組の実施に向けた支援を実施
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	医療的ケアが必要な児童等の支援		医療的ケアが必要な児童等の利用を希望する理由に記入し、可視化を図るよう保育所等の体制整備など、支援を推進	継続実施	継続実施	継続実施
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	認証保育所における障害児の受け入れ促進		—	障害児の受け入れを促進	障害児の受け入れを促進	障害児の受け入れを促進
1-1.妊婦・出産・子育て全カ所連携プロジェクト	待機児童の解消（学童）		区市町村で多様な子供の居場所づくりが進むよう積極的な働きかけを行う児童発達支援センターを支援 待機児童数3,524人（2023年5月1日）	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略もプロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	子育てクラブ登録見直し		対前年5,107人増 (2023年5月1日)	4,000人増	東京都子供・子育て支援総合計画(第3期)の策定の状況を踏まえ設定	東京都子供・子育て支援総合計画(第3期)の策定の状況を踏まえ設定
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	都型一体型子育て事業		年間250日以上開所する放課後子供教室との一体型として実施し、一定の要件を満たす子育てクラブを「都型一体型子育てクラブ」とし、運営費の一部を補助 3区市(練馬区、中野区、調布市)で実施	継続実施	継続実施	継続実施
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	認証子育てクラブ制度の創設		—	認証子育てクラブ制度の検討及び先行実施	認証子育てクラブ制度の本格実施	認証子育てクラブ制度の本格実施
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	放課後子供教室		放課後等に小学校等を活用し、安全・安心な子供たちの活動拠点(居場所)を設け、子供たちに学習、スポーツ等の機会を提供する放課後子供教室の充実等に関する区市町村の支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	妊娠・出産・子育てに関する相談		若い世代を対象とした妊娠・出産・子育てに関する相談の普及啓発を実施	若い世代を対象とした妊娠・出産・子育てに関する相談の普及啓発を実施 区市町村に対する初産科受診料の支援	若い世代を対象とした妊娠・出産・子育てに関する相談の普及啓発を実施 区市町村に対する初産科受診料の支援	若い世代を対象とした妊娠・出産・子育てに関する相談の普及啓発を実施 区市町村に対する初産科受診料の支援
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	児童虐待防止についての普及啓発等		都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援を実施
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	子育てサポート情報の普及推進		東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布 母子保建DX子育て相談サービスへの活用	東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布	東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布	東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	子育てで応援する社会的機運の醸成		東京の子育てで応援する社会的機運の醸成、子育て支援が子育てで応援する各サービスを受けることができる仕組みの構築	継続実施	継続実施	継続実施
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	母子保建DXの推進		母子保建DXに取組む区市町村の支援 母子保建DXの進捗調査	母子保建DXに取組む区市町村の支援 母子保建DXの進捗調査	母子保建DXに取組む区市町村の支援 母子保建DXの進捗調査	母子保建DXに取組む区市町村の支援 母子保建DXの進捗調査
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	こどもDXの推進	再掲	子育て支援制度システム構築(先行自治体)、保育施設システム構築(着手)(先行自治体)	都内自治体の制度システム構築・オープンデータ化、申請サービスの標準化・保護システム開発、サービス先行実施	システム通知サービス開始・機能改善、保護システムの利用者の意見を踏まえ改善・対象拡大	システム通知サービス開始・機能改善、更なる対象拡大
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	ユースヘルスケアの推進		看護師等の専門職による若年層特有の様々な悩みに関する相談支援(ピアサポート、わかば)の開設、区市町村への支援 都立高校等における相談・支援等の開始の推進 プレコメンタリングに関する講座受講者を対象としたヘルスチェック(AMH検査等)への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の開始の推進 プレコメンタリングに関する講座受講者を対象としたヘルスチェック(AMH検査等)への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の開始の推進 プレコメンタリングに関する講座受講者を対象としたヘルスチェック(AMH検査等)への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の開始の推進 プレコメンタリングに関する講座受講者を対象としたヘルスチェック(AMH検査等)への助成
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	ユースヘルスケアに関する情報発信・普及啓発		ホームページを新たに立ち上げ、若年層に合わせた健康に関する情報を発信、発達支援の普及啓発	ユースの健康相談事例の分析を踏まえたコンテンツの追加 子供からの意見募集 プレコメンタリングの開始	ユースの健康相談事例の分析を踏まえたコンテンツの追加 子供からの意見募集 プレコメンタリングの開始	ユースの健康相談事例の分析を踏まえたコンテンツの追加 子供からの意見募集 プレコメンタリングの開始
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	不妊・不育に関する相談支援		不妊・不育のトピックによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育のトピックによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育のトピックによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育のトピックによりピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	妊娠・出産に関する相談支援		妊娠相談はオンラインより数層等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談はオンラインより数層等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談はオンラインより数層等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談はオンラインより数層等による妊娠・出産に関する相談を実施
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	子供の健康相談室		子供の健康や食生活に関する相談に、看護師や保健師等が対応する「子供の健康相談室」の実施	継続実施	継続実施	継続実施
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	利用者支援事業		子供・保護者、妊娠している方等が子育て支援者を利用できるよう、情報提供や相談・助言、関係機関との連絡調整を行う利用者支援事業を実施する区市町村を支援 55区市町村(2022年度実績)	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	困難を抱える女性への相談支援等		民間団体と連携し、アソビから産婦人科の確保、公的機関や施設との「つなぎ」を念頭にアプローチを実施 東京都女性相談センターにおける相談支援体制の強化	相談支援体制の強化	相談支援体制の強化	相談支援体制の強化
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	女性自立支援施設職員キャリアアップ支援	—	施設職員の平均勤続年数に応じた給与改善を実施した施設を支援 5施設 夜間業務の困難度、研修実施、業務内容を評価する処遇改善を実施した施設を支援 5施設	施設職員の平均勤続年数に応じた給与改善を実施した施設を支援 5施設 夜間業務の困難度、研修実施、業務内容を評価する処遇改善を実施した施設を支援 5施設	施設職員の平均勤続年数に応じた給与改善を実施した施設を支援 5施設 夜間業務の困難度、研修実施、業務内容を評価する処遇改善を実施した施設を支援 5施設	施設職員の平均勤続年数に応じた給与改善を実施した施設を支援 5施設 夜間業務の困難度、研修実施、業務内容を評価する処遇改善を実施した施設を支援 5施設
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	子供の権利擁護の推進		「児童相談所等に関する子供の意見表明等支援に関する検討委員会」を新たに立ち上げ、意見表明等支援の仕組みを検討 子供の権利擁護専門相談の実施 施設等に措置されている子供に対する権利の啓発の充実 等	意見表明等支援委員会一部児童相談所に導入し、効果を検証 児童福祉協議会への子供本人による申立て制度の開始・運用 子供の権利擁護専門相談の実施 施設等に措置されている子供に対する権利の啓発の充実 等	検証の上、段階的に意見表明等支援委員会の導入範囲を拡大 児童福祉協議会への子供本人による申立て制度の開始・運用 子供の権利擁護専門相談の実施 施設等に措置されている子供に対する権利の啓発の充実 等	検証の上、段階的に意見表明等支援委員会の導入範囲を拡大 児童福祉協議会への子供本人による申立て制度の開始・運用 子供の権利擁護専門相談の実施 施設等に措置されている子供に対する権利の啓発の充実 等
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	子供家庭支援センターの体制強化		虐待対策コーディネーターや主任虐待対策ワーカーの増設支援、虐待対策ワーカー業務の委託補助等、区市町村の取組を支援	継続実施	継続実施	継続実施
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	児童相談所の体制と取組の強化		児童相談所の整備や人材の確保、育成に取組む推進	体制と取組の強化を継続	体制と取組の強化を継続	体制と取組の強化を継続
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	都児家庭支援センターの連携強化	—	子供家庭支援センターにおける逆送付ケースに対応する職員配置確保の支援や児童相談所への研修派遣支援等を実施	継続実施	継続実施	継続実施
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	児童相談所業務の効率化		児童相談所職員の業務負担の軽減及び効率化のために、AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	虐待防止のための予防的支援モデルの確立		事業の実施、効果検証、予防的支援のモデル等を作成 地域の特性や必要性に応じた区市町村独自の予防的支援の実施	継続実施	効果検証の上、本格実施の場合は区市町村間を支援	効果検証の上、本格実施の場合は区市町村間を支援
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	ひとり親家庭への支援		ひとり親家庭支援センターの運営 生活相談、教育相談、就業支援等の実施 ひとり親等に対する総合的なサービス体制の運営 関係府庁との連携強化、教育費負担の軽減 等	継続して支援	継続して支援	継続して支援
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	ひとり親家庭等生活向上事業		ひとり親家庭等の地域での生活を総合支援するため、区市町村が実施する相談支援、家計管理・生活支援協議会、子供ら生活・学習支援等を補助 27区市町村	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	児童虐待防止の推進		児童虐待防止推進委員会の運営、未委託の領域に対するトレーニング、関係機関、児童相談所との連携等の実施 等	児童虐待防止推進委員会の運営、未委託の領域に対するトレーニング、関係機関、児童相談所との連携等の実施 等	児童虐待防止推進委員会の運営、未委託の領域に対するトレーニング、関係機関、児童相談所との連携等の実施 等	児童虐待防止推進委員会の運営、未委託の領域に対するトレーニング、関係機関、児童相談所との連携等の実施 等
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	ファシリテーター養成事業		民間のノウハウを活用して児童支援等を行うファシリテーター養成事業も児童相談所管内で実施	効果検証の上、拡大	効果検証の上、拡大	効果検証の上、拡大
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	新生児受託の推進		乳児院への新生児受託推進員の配置、養子縁組推進への研修の実施、養子縁組推進員の育成・派遣の実施 等	乳児院への新生児受託推進員の配置、養子縁組推進への研修の実施、養子縁組推進員の育成・派遣の実施 等	乳児院への新生児受託推進員の配置、養子縁組推進への研修の実施、養子縁組推進員の育成・派遣の実施 等	乳児院への新生児受託推進員の配置、養子縁組推進への研修の実施、養子縁組推進員の育成・派遣の実施 等
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	グループホーム、ファミリーホームの設置促進		社会的養育に係るグループホーム、ファミリーホームの設置促進	社会的養育に係るグループホーム、ファミリーホームの設置促進	社会的養育に係るグループホーム、ファミリーホームの設置促進	社会的養育に係るグループホーム、ファミリーホームの設置促進
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	児童養護施設における治療的・専門的ケア実施体制の整備		39施設	治療的・専門的ケアの実施できる児童養護施設を増加	治療的・専門的ケアの実施できる児童養護施設を増加	治療的・専門的ケアの実施できる児童養護施設を増加
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	児童養護施設等の過所後の自立支援		自立支援コーディネーターの配置や、過所後の児童のフォローアップの推進等、自立に向けた支援を実施	自立支援コーディネーターの配置や、過所後の児童のフォローアップの推進等、自立に向けた支援を実施	自立支援コーディネーターの配置や、過所後の児童のフォローアップの推進等、自立に向けた支援を実施	自立支援コーディネーターの配置や、過所後の児童のフォローアップの推進等、自立に向けた支援を実施
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	児童養護施設と地域の関係強化		20施設	継続実施	継続実施	継続実施
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	児童養護施設等職員の確保・定着支援		23施設	継続実施	継続実施	継続実施
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	乳児院における幼児一時保護委託受入れの促進	—	一時保護委託責任職員を配置し、幼児一時保護委託受入れを促進	一時保護委託責任職員を配置し、幼児一時保護委託受入れを促進	一時保護委託責任職員を配置し、幼児一時保護委託受入れを促進	一時保護委託責任職員を配置し、幼児一時保護委託受入れを促進
1-1.妊娠・出産・子育てで全力応援プロジェクト	子供の貧困対策を進める専任職員の配置		12区市(2022年度実績)	専任職員を配置する区市町村の増加	専任職員を配置する区市町村の増加	専任職員を配置する区市町村の増加

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3年アクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	子供の居場所創設事業		子供や保護者が気軽に立ち寄れる地域の「居場所」を創設し、地域全体で子供や家族を支える環境を整備する区市町村を支援 8区市町村（2023年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	子供食育推進事業		地域の子供たちへの食育や交流の場を提供する子供食育の整備を実施 35区市町村（2023年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	ショートステイを活用した要支援家庭への支援の強化		14区市町村（2023年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	未就園児等いる家庭への訪問による安全確認を行う区市町村を支援し、児童虐待の早期発見・早期対応の取組を強化		未就園児等いる家庭への訪問による安全確認を行う区市町村を支援し、児童虐待の早期発見・早期対応の取組を強化	継続実施	継続実施	継続実施
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	受胎検査・妊娠検査薬支援事業		予備検査等の費用や受胎料の給付が困難な一定所得以下の世帯に必要な資金の貸付を行い、受胎に挑戦することを支援 専用ウェブページの運営	継続実施	継続実施	継続実施
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	ヤングケアラーへの支援		ヤングケアラーの把握の強化 ヤングケアラー支援推進協議会の設置・運営 ヤングケアラー・コーディネーターの配置促進 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援	ヤングケアラー支援推進協議会の設置・運営 ヤングケアラー・コーディネーターの配置促進 ヤングケアラー・コーディネーター連絡会の実施 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援	継続実施	継続実施
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	ヤングケアラーに関する普及啓発		ホームページやコンテンツを制作し、ヤングケアラーに係る普及啓発を実施	ヤングケアラー当事者協議会の開催 SNS等広域の展開 普及啓発ホームページの運用 状況把握調査	ヤングケアラー当事者協議会の開催 ホームページに掲載するコンテンツの制作 SNS等広域の展開 普及啓発ホームページの運用	ヤングケアラー当事者協議会の開催 ホームページに掲載するコンテンツの制作 SNS等広域の展開 普及啓発ホームページの運用
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	安全対策事業（安全対策プラットフォーム構築支援）		プラットフォームの運用状況の確認や運用の見直し支援を実施	運用状況の確認、必要に応じて運用の見直しの支援	-	-
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	子供のための子供の救済相談（CDR）		多機関検証ワーキンググループを開始し、検証を実施	継続実施	継続実施	継続実施
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	子供を事故から守る取組のつづき		セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 -子供の事故予防につながる基礎研究 -子供自らの事故予防ハンドブックの作成 -子供の事故情報データベースの要件定義と連携機種の調査	セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 -子供の事故予防につながる基礎研究 -事故予防ハンドブックの普及 -子供の事故情報データベースのビルドアップ	セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 -子供の事故予防につながる基礎研究 -子供の事故情報データベースのビルドアップ	セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 -子供の事故情報データベースの活用
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	都営地下鉄における子育てで応援スペースの導入拡大		順次拡大	順次拡大（累計71編成導入）	取組継続	取組継続
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	子育てで世帯に配慮した住宅の普及促進	再掲	「1東京こどもすくすく住宅認定制度」および「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育てで世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 -子育てで世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する「子供を守る住宅確保促進事業」により、子育てで世帯の住まいの安全性を底上げ -子育てで世帯に配慮した住宅の「イライラ」などによる普及啓発の実施	「1東京こどもすくすく住宅認定制度」および「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育てで世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 -子育てで世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する「子供を守る住宅確保促進事業」により、子育てで世帯の住まいの安全性を底上げ -子育てで世帯に配慮した住宅の「イライラ」などによる普及啓発の実施	「1東京こどもすくすく住宅認定制度」および「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育てで世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 -子育てで世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する「子供を守る住宅確保促進事業」により、子育てで世帯の住まいの安全性を底上げ -子育てで世帯に配慮した住宅の「イライラ」などによる普及啓発の実施	「1東京こどもすくすく住宅認定制度」および「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育てで世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 -子育てで世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する「子供を守る住宅確保促進事業」により、子育てで世帯の住まいの安全性を底上げ -子育てで世帯に配慮した住宅の「イライラ」などによる普及啓発の実施
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	少子化の要因分析・取組の効果検証		効果検証モデルの構築	効果検証の実施 意識調査・要因分析の実施	効果検証の実施・バージョンアップ 意識調査・要因分析の実施	効果検証の実施・バージョンアップ 意識調査・要因分析の実施
1-1.妊婦・出産・子育てで全力応援プロジェクト	国際大会に出場するジュニア選手への支援及び活躍する姿の発信	再掲	-	国際的な大会等で活躍する有望なジュニアアスリートを発見し、スポーツアドバイザーとして支援するとともに、世界で活躍する姿を積極的に発信	国際的な大会等で活躍する有望なジュニアアスリートを発見し、スポーツアドバイザーとして支援するとともに、世界で活躍する姿を積極的に発信	国際的な大会等で活躍する有望なジュニアアスリートを発見し、スポーツアドバイザーとして支援するとともに、世界で活躍する姿を積極的に発信
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	区市町村の先駆的・分断的取組を包括的に支援（子供）		20自治体（累計）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	とくまろママ/パパ応援事業	再掲	すべての子育てで家庭の状況を把握し、継続した支援を行う区市町村の取組を支援 61区市町村	全区市町村で実施	全区市町村で実施	全区市町村で実施
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	ファンジャー・アジャントの推進	再掲	先行実施（4自治体）	実施自治体を順次拡大 10自治体程度	実施自治体を順次拡大	実施自治体を順次拡大
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	第2子以降の保育料の軽減	再掲	60区市町村	継続して支援	継続して支援	継続して支援
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	認可外保育施設の利用料の軽減	再掲	50区市町村	継続して支援	継続して支援	継続して支援
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	待機児童の解消（保育）	再掲	保育所等の整備促進、人材の確保・定着、利用者支援の充実を柱に「保育サービス拡充待機児童数 286人（2023年4月1日）	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	保育サービス利用児童数	再掲	対前年81人減（2023年4月1日）	11,000人増	東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）の策定の状況を踏まえ設定	東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）の策定の状況を踏まえ設定
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	保育所等の整備促進	再掲	保育所の開設準備支援、保育施設の建物賃借料補助、認証保育所の設置・運営の支援等により保育所等の整備を促進し、保育サービスを拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	認証保育所等における地域の子育て支援への対応強化	再掲	-	施設状況に応じた専門的な助言、取組の実施に向けた支援を実施	施設状況に応じた専門的な助言、取組の実施に向けた支援を実施	施設状況に応じた専門的な助言、取組の実施に向けた支援を実施
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	保育人材の確保等	再掲	保育士業務の魅力発信、保育従事者職員の給与増上げ等を実施。保育士業務の魅力アップに向けた取組支援等により、保育人材の確保・育成・定着を促進	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	ベビーシッター利用支援事業（子供が待機児童となっている保護者）	再掲	養育する子供が待機児童となっている保護者等がベビーシッターを利用する場合の経費を支援 20区市（2024年3月）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	医療的ケアが必要な児童等の支援	再掲	医療的ケアが保育所等の利用を希望する場合に受け入れが可能なよう保育所等の体制を整備するなど、支援を推進	継続実施	継続実施	継続実施
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	待機児童の解消（学童）	再掲	区市町村で多様な子供の居場所づくりが広がるよう積極的な働きかけを促進 待機児童数3,524人（2023年5月1日）	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	学童クラブ登録児童数	再掲	対前年5,107人増 （2023年5月1日）	4,000人増	東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）の策定の状況を踏まえ設定	東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）の策定の状況を踏まえ設定
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	都立一休型学童クラブ事業	再掲	年間250日以上開所する放課後子供教室と同一型として実施し、一定の要件を満たす学童クラブを都立一休型学童クラブとし、運営費の一部を補助 3区市（練馬区、中野区、調布市）で実施	継続実施	継続実施	継続実施
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	ユースヘルスマネジメントの推進	再掲	看護師等の専門職による専任制特有の様々な悩みに関する相談支援（とくまろ若者ヘルスマネジメント（わかほ））の開設、区市町村への支援 都立高校等に対する相談・支援等の取組の推進 プレセンショングアに関する講座受講者を対象としたAMH検査への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレセンショングアに関する講座受講者を対象としたヘルスマネジメント（AMH検査）への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレセンショングアに関する講座受講者を対象としたヘルスマネジメント（AMH検査）への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレセンショングアに関する講座受講者を対象としたヘルスマネジメント（AMH検査）への助成
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	利用者支援事業	再掲	子供・保護者・妊婦している方が子育て支援等を利用できるよう、情報提供や相談・助言、関係機関との連絡調整を行う利用者支援事業を実施する区市町村を支援 55区市町村（2022年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	子供家庭支援センターの体制強化	再掲	虐待対策コーディネーターや主任虐待対策ワーカーの増設支援、虐待対策ワーカー業務の委託補助等、区市町村の取組支援	継続実施	継続実施	継続実施
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	ひとり親家庭等生活上事業	再掲	ひとり親家庭等の地域での生活を総合支援するため、区市町村が実施する相談支援、学習管理、生活支援講座、子供食堂、学習支援等を補助 27区市町村	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	子供の貧困対策を進める専任職員の配置	再掲	12区市（2023年度実績）	専任職員を配置する区市町村の増加	専任職員を配置する区市町村の増加	専任職員を配置する区市町村の増加
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	子供の居場所創設事業	再掲	子供や保護者が気軽に立ち寄れる地域の「居場所」を創設し、地域全体で子供や家庭を支援する環境を整備する区市町村 8区市町村（2023年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	子供食堂推進事業	再掲	地域の子どもたちの食事や交流の場を提供する子供食堂の整備を推進 35区市町村（2023年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	ショートステイを活用した要支援家庭への支援の強化	再掲	14区市町村（2023年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	未就園児全戸訪問事業	再掲	未就園児等いる家庭への訪問による安心確認を行う区市町村を支援し、児童虐待の早期発見・早期対応の取組を強化	継続実施	継続実施	継続実施
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	「東京都こども基本条例」の理解促進に向けた普及啓発事業（子供の権利に関する広報・啓発等）	再掲	条例の解説動画の制作、ハンドブックや動画を活用した普及啓発の実施、子供参加型ワークショップの開催、子供の意見や声を促進する取組を行う区市町村を支援	子供政策先進都市の子供たちが交流・意見交換するシンポジウムの開催 子供政策先進都市へ中高校生を派遣 子供政策に関する国際会議の開催 普及啓発コンテンツを活用した広報 子供たちと日常的に接する大人への普及啓発 子供が主体となったボスター・コンクルの開催	子供政策先進都市の子供たちが交流・意見交換するシンポジウムの開催 子供政策に関する国際会議の開催 普及啓発コンテンツを活用した広報 子供たちと日常的に接する大人への普及啓発 子供が主体となったボスター・コンクルの開催	子供政策先進都市の子供たちが交流・意見交換するシンポジウムの開催 子供政策に関する国際会議の開催 普及啓発コンテンツを活用した広報 子供たちと日常的に接する大人への普及啓発 子供が主体となったボスター・コンクルの開催
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	認知能力の研究【荒川区】	再掲	小学校第2学年を中心とした実践・検証 （2023年度終了）	-	-	-
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	非認知能力の研究【福生市】	再掲	年間計画及び活動の作成、指導方法資料の作成 （2023年度終了）	-	-	-
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	教育と福祉の連携【国立市】	再掲	幼児・児童の育質・能力の育成に関する年間計画の作成 （2023年度終了）	-	-	-
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	子育て世帯に配慮した住宅の普及促進	再掲	「東京都こども基本条例」および「東京都こども基本条例」に基づく住宅供給促進事業により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 子育て世帯が行う子供の安全な確保のための改修等に資する費用を補助する「子供を守る住宅確保促進事業」により、子育て世帯の住まいの安全性を底上げ 「子育てに配慮した住宅のガイドライン」に基づく普及啓発の実施	「東京都こども基本条例」および「東京都こども基本条例」に基づく住宅供給促進事業により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 子育て世帯が行う子供の安全な確保のための改修等に資する費用を補助する「子供を守る住宅確保促進事業」により、子育て世帯の住まいの安全性を底上げ 「子育てに配慮した住宅のガイドライン」に基づく普及啓発の実施	「東京都こども基本条例」および「東京都こども基本条例」に基づく住宅供給促進事業により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 子育て世帯が行う子供の安全な確保のための改修等に資する費用を補助する「子供を守る住宅確保促進事業」により、子育て世帯の住まいの安全性を底上げ 「子育てに配慮した住宅のガイドライン」に基づく普及啓発の実施	「東京都こども基本条例」および「東京都こども基本条例」に基づく住宅供給促進事業により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 子育て世帯が行う子供の安全な確保のための改修等に資する費用を補助する「子供を守る住宅確保促進事業」により、子育て世帯の住まいの安全性を底上げ 「子育てに配慮した住宅のガイドライン」に基づく普及啓発の実施
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	海上公園の新規拡張整備等	再掲	海の森公園・有明海水浴公園等、整備推進	海の森公園・有明海水浴公園等、整備推進	有明海水浴公園等、整備推進	有明海水浴公園等、整備推進
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	市町村立公園整備に対する補助	再掲	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	インクルーシブな公園の整備・活用	再掲	設計・工事等、遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、区市町村への技術的・財政的支援（自治体に補助、ガイドライン更新）	設計・工事等、遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、区市町村への技術的・財政的支援	設計・工事等、遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、区市町村への技術的・財政的支援	設計・工事等、遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	こども未来会議	再掲	子供政策の有識者やミレニアル・Z世代のNPO代表等が参加し、幅広い視点から議論を展開・発信するこども未来会議を計11回開催し、子供政策をバージョンアップ	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	子供施策に関する国内外の先進事例等の調査	再掲	調査結果を各局事業等に反映 （2023年度終了）	-	-	-
1-2.子育てで全力で取り組む区市町村徹底支援プロジェクト	日本語を母語としない子供たちの居場所づくり	再掲	日本語を母語としない子供たちが安心して立ち寄ることが地域の居場所として「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援 2自治体	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援	-
1-3.こども未来マイルームプロジェクト	こども未来マイルーム	再掲	子供たちの声により決定したロゴの活用や動画等によるPRを強化 子供の笑顔や育む先進的な取組を実施する参画企業・団体を表彰する「こども未来マイルーム・ベスト大賞」の創設など参画企業・団体によるアクションを促進 有識者の意見を伝える動画など多様な手法を活用した普及啓発を推進 企業・団体及び区市町村のマナーや取組を支援し、地域における子供・子育て世代向けの取組を推進 こども未来マイルームの企業・参画企業・団体の主体的なアクションを促すプラットフォームを構築	こども未来マイルームの取組を推進	こども未来マイルームの取組を推進	こども未来マイルームの取組を推進
1-3.こども未来マイルームプロジェクト	こども未来マイルーム（フィーズ・アクション）の開催	再掲	子供・子育て支援施策について、中学・高校生がグループで研究発表を行い、成果を発表するこども未来マイルーム（フィーズ・アクション）の開催、子供の意見や声を反映 （2023年度終了）	-	-	-
1-3.こども未来マイルームプロジェクト	こども未来会議	再掲	子供政策の有識者やミレニアル・Z世代のNPO代表等が参加し、幅広い視点から議論を展開・発信するこども未来会議を計11回開催し、子供政策をバージョンアップ	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施	議論を子供政策等へ反映、子供との対話の実施
1-3.こども未来マイルームプロジェクト	子供の意見やエビデンスに基づいた子供政策の推進	再掲	こども未来マイルーム、SNSを活用したアンケート、出席投票及び子供の居場所でのアンケートの実施により、子供の意見を幅広く聴取 子供政策のエビデンスとするために、子供に関する定常調査（こども未来マイルームアンケート）を実施	子供の意見を聴く取組の実施（こども未来マイルーム、SNSを活用したアンケート、子供の居場所でのアンケート、出席投票、中高校生政策提案アンケート） 子供に関する定常調査（こども未来マイルームアンケート）の実施	子供の意見を聴く取組の実施 子供に関する定常調査（こども未来マイルームアンケート）の実施	子供の意見を聴く取組の実施 子供に関する定常調査（こども未来マイルームアンケート）の実施
1-3.こども未来マイルームプロジェクト	子供施策に関する国内外の先進事例等の調査	再掲	調査結果を各局事業等に反映 （2023年度終了）	-	-	-
1-3.こども未来マイルームプロジェクト	「東京都こども基本条例」の理解促進に向けた普及啓発事業（子供の権利に関する広報・啓発等）	再掲	条例の解説動画の制作、ハンドブックや動画を活用した普及啓発の実施、子供参加型ワークショップの開催、子供の意見や声を促進する取組を行う区市町村を支援	子供政策先進都市の子供たちが交流・意見交換するシンポジウムの開催 子供政策先進都市へ中高校生を派遣 子供政策に関する国際会議の開催 普及啓発コンテンツを活用した広報 子供たちと日常的に接する大人への普及啓発 子供が主体となったボスター・コンクルの開催	子供政策先進都市の子供たちが交流・意見交換するシンポジウムの開催 子供政策に関する国際会議の開催 普及啓発コンテンツを活用した広報 子供たちと日常的に接する大人への普及啓発 子供が主体となったボスター・コンクルの開催	子供政策先進都市の子供たちが交流・意見交換するシンポジウムの開催 子供政策に関する国際会議の開催 普及啓発コンテンツを活用した広報 子供たちと日常的に接する大人への普及啓発 子供が主体となったボスター・コンクルの開催

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
1-3.こどもスマイルムーブメントプロジェクト	広報東京都こども版の作成		・事業開始（印刷版及びWEB版 毎月1回発行） ・ウェブ版は毎月、アップデート情報は速報実施 ・年間PV数11万PV（見込み）	・発行の継続（前年度の実績に基づき、適宜見直し） ・年間目標PV数：11万PV	・発行の継続（前年度の実績に基づき、適宜見直し） ・年間目標PV数：12万PV	・発行の継続（前年度の実績に基づき、適宜見直し） ・年間目標PV数：13万PV
1-3.こどもスマイルムーブメントプロジェクト	こども向け選挙出陣推進事業		—	区市町村選挙等による本格運用を開始	—	—
1-3.こどもスマイルムーブメントプロジェクト	子供の笑顔につながる「遊び」の推進		「子供の遊び」推進プロジェクトを通じて「遊び」体験を創出し、「遊び」に関する地域社会の理解を促進。8プロジェクトの子供の意見を反映した遊び場づくりの取組を区市町村が支援。5区市町村で事例を収集し、遊び場づくりの取組を通じて、「遊び」場場の活性化や商業等について調査・分析を実施	「子供の遊び」推進プロジェクトを通じて「遊び」体験を創出し、「遊び」に関する地域社会の理解を促進。子供が主体的に遊ぶ体験機会の創出に取組む区市町村が支援。子供が主体的に遊ぶ体験機会の創出に取組む区市町村が支援	子供の意見を踏まえた「遊び場」の創出に取組む区市町村が支援。子供が主体的に遊ぶ体験機会の創出に取組む区市町村が支援	子供が主体的に遊ぶ体験機会の創出に取組む区市町村が支援
1-3.こどもスマイルムーブメントプロジェクト	情報発信の強化		ウェブページにおける子供たちの意見やアイデアを反映し、相談窓口の検索機能の強化やコンテンツの更新など、ホームページのバージョンアップを実施	東京都こどもホームページのバージョンアップ	東京都こどもホームページのバージョンアップ	東京都こどもホームページのバージョンアップ
1-4.組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	ヤングケアラーに関する普及啓発	再掲	ホームページやコンテンツを制作し、ヤングケアラーに係る普及啓発を実施	ヤングケアラー当事者相談会の開催 SNS等広告の掲載 普及啓発ホームページの運用 状況把握調査	ヤングケアラー当事者相談会の開催 ホームページに掲載するコンテンツの制作 SNS等広告の掲載 普及啓発ホームページの運用	ヤングケアラー当事者相談会の開催 ホームページに掲載するコンテンツの制作 SNS等広告の掲載 普及啓発ホームページの運用
1-4.組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	ヤングケアラーへの支援	再掲	ヤングケアラーの把握の強化 ヤングケアラー支援推進協議会の設置・運営 ヤングケアラー・コーディネーターの配置促進 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援	ヤングケアラー支援推進協議会の設置・運営 ヤングケアラー・コーディネーターの配置促進 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援	継続実施	継続実施
1-4.組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	スクールソーシャルワーカー等	再掲	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等
1-4.組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	ユースヘルスクエアに関する情報発信・普及啓発	再掲	ホームページを新たに立ち上げ、思春期に合った健康に関する情報を集約、発信 子供たちの意見募集 フラッシュ広報の展開	ユースの健康相談事例の分析を踏まえたコンテンツの追加 子供からの意見募集 フラッシュ広報の展開	ユースの健康相談事例の分析を踏まえたコンテンツの追加 子供からの意見募集 フラッシュ広報の展開	ユースの健康相談事例の分析を踏まえたコンテンツの追加 子供からの意見募集 フラッシュ広報の展開
1-4.組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	ユースヘルスクエアの推進	再掲	看護部等の専門職による患者期待値や悩みを聞き取る相談支援（たむき若者ヘルスサポート（むきさぽ））の開設 区市町村への支援 都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコセブションケアに関する講座受講者を対象としたヘルスチェック（AMH検査等）への参加	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコセブションケアに関する講座受講者を対象としたヘルスチェック（AMH検査等）への参加	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコセブションケアに関する講座受講者を対象としたヘルスチェック（AMH検査等）への参加	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレコセブションケアに関する講座受講者を対象としたヘルスチェック（AMH検査等）への参加
1-4.組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	ファミリー・アサントの推進	再掲	先行実施（4自治体）	実働自治体を順次拡大 10自治体程度	実働自治体を順次拡大	実働自治体を順次拡大
1-4.組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	子供・子育てセンター「キョウチャット」	再掲	事業実施に向けた環境整備を推進（システム構築等）	チャット相談事業を先行稼働 AIによるサポートを順次拡大	チャット相談事業を本格稼働 AIによるサポートを順次拡大	チャット相談事業を本格稼働 AIによるサポートを順次拡大
1-4.組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	こども家庭センターの体制強化	再掲	経歴期から就学前にかけて、子供と家庭に寄り添い、あらゆる支援ニーズに対応するよう子育て応援パートナー事業の開始、人材育成を開始	予防的支援推進とこどもモデル事業のスキームを統合し、こども家庭センター体制強化事業として実施、区市町村へ取組を展開	区市町村へ取組を展開	区市町村へ取組を展開
1-4.組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	虐待防止のための予防的支援モデルの確立	再掲	事業の実施、効果検証、予防的支援のモデル等作成 地域の特性や必要性に応じた区市町村独自の予防的支援の推進	継続実施	効果検証の上、本格実施する場合は区市町村展開を要	効果検証の上、本格実施する場合は区市町村展開を要
1-4.組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	子供を事故から守る環境づくり	再掲	・セーフティビデオでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故予防につながる基礎研究 ・子供自らの事故予防ハンドブックの作成 ・子供の事故情報データベースの要件定義や連携機種の調整	・セーフティビデオでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故予防につながる基礎研究 ・事故予防ハンドブックの普及 ・子供の事故情報データベースのアップデート	・セーフティビデオでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故予防につながる基礎研究 ・子供の事故情報データベースの活用	・セーフティビデオでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故情報データベースの活用
1-4.組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	スクールパスの運行	再掲	スクールパスの運行時間は、60分以内 医療的ケア応用通学車両の運行（10台）等	スクールパスの運行時間は、60分以内 医療的ケア応用通学車両の運行（12台）等	スクールパスの運行時間は、60分以内 医療的ケア応用通学車両の運行（12台）等	スクールパスの運行時間は、60分以内 医療的ケア応用通学車両の運行（12台）等
1-4.組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	子供の笑顔につながる「遊び」の推進	再掲	「子供の遊び」推進プロジェクトを通じて「遊び」体験を創出し、「遊び」に関する地域社会の理解を促進。8プロジェクトの子供の意見を反映した遊び場づくりの取組を区市町村が支援。5区市町村で事例を収集し、遊び場づくりの取組を通じて、「遊び」場場の活性化や商業等について調査・分析を実施	「子供の遊び」推進プロジェクトを通じて「遊び」体験を創出し、「遊び」に関する地域社会の理解を促進。子供が主体的に遊ぶ体験機会の創出に取組む区市町村が支援。子供が主体的に遊ぶ体験機会の創出に取組む区市町村が支援	子供の意見を踏まえた「遊び場」の創出に取組む区市町村が支援。子供が主体的に遊ぶ体験機会の創出に取組む区市町村が支援	子供が主体的に遊ぶ体験機会の創出に取組む区市町村が支援
1-4.組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	日本語を母語としない子供の居場所づくり	再掲	日本語を母語としない子供が安心して立ち寄ることができる居場所として多文化キッズサロンを設置する区市町村が支援 2自治体	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村が支援	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村が支援	—
1-4.組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	日本語を母語としない子供の支援	再掲	日本語を母語としない子供とその保護者の困りに寄り添い、多文化キッズコーディネーターを設置する区市町村が支援	・多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村が支援 ・研修の実施及び連絡会・スーパーバイザーの設置により、各地域の多文化キッズコーディネーターの活動を支援	・多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村が支援 ・研修の実施及び連絡会・スーパーバイザーの設置により、各地域の多文化キッズコーディネーターの活動を支援	・多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村が支援 ・研修の実施及び連絡会・スーパーバイザーの設置により、各地域の多文化キッズコーディネーターの活動を支援
1-4.組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	とまどいずきプログラム（乳幼児子育て応援プログラム）の推進	再掲	8区プログラムを連携自治体で実施 （4自治体）	完成版プログラムを都内全域に展開	完成版プログラムを都内全域に展開	完成版プログラムを都内全域に展開
1-4.組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	多様な他者との関わり合いの創出	再掲	18区市	定期預かりを順次拡大	定期預かりを順次拡大	定期預かりを順次拡大
1-4.組織横断の推進チームによるリーディングプロジェクト	子供の育ち	再掲	フリースクール等の運営状況や活動内容を把握するため、アンケート調査を実施	・フリースクール等の利用者等に対する支援を実施 ・フリースクール等に対する支援を実施 ・学校外の多様な学びの調査研究を実施	・フリースクール等の利用者等に対する支援を実施 ・フリースクール等に対する支援を実施 ・学校外の多様な学びの調査研究を実施	・フリースクール等の利用者等に対する支援を実施 ・フリースクール等に対する支援を実施
1-5.「子供と自然に触れ合い、子育ての大切さを学ぶ」教育の展開	全都立高校における保育体験活動		ブックレット等の活用 実施や指導に関する指導・助言 ブックレットの改訂に向けた準備	ブックレット等の活用 実施や指導に関する指導・助言 ブックレットの改訂	ブックレット等の活用 実施や指導に関する指導・助言	ブックレット等の活用 実施や指導に関する指導・助言
1-6.家事・育児負担軽減プロジェクト	とまどいずき/応援事業	再掲	すべての子育て家庭の状況を妊娠前から把握し、継続した支援を行う区市町村の取組を支援 61区市町村	全区区市町村で実施	全区区市町村で実施	全区区市町村で実施
1-6.家事・育児負担軽減プロジェクト	ベビーカー利用支援事業（子供が特権児童となっている保護者）	再掲	養育する子供が特権児童となっている保護者等がベビーカーを利用する等の費用を支援 20区市（2024年3月）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
1-6.家事・育児負担軽減プロジェクト	官民連携による家事・育児負担軽減の推進	再掲	官民連携による家事・育児負担軽減の事業化に向け取組を推進	官民連携による家事・育児負担軽減の事業化に向け取組を推進	官民連携による家事・育児負担軽減の事業化に向け取組を推進	官民連携による家事・育児負担軽減の事業化に向け取組を推進
1-6.家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワークの導入・拡充に係る経費助成	再掲	助成件数 800件/年	助成件数 800件/年	テレワーク導入・拡大を推進	テレワーク導入・拡大を推進
1-6.家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワークの導入・拡充に係る経費助成	再掲	実施件数 7500件/年（2023年度終了）	—	—	—
1-6.家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワークの導入・定着にかかわる情報発信	再掲	TOKYOテレワークアプリによる情報の発信やテレワーク推進センター（共催）機能体験や関係団体等との実施、「テレワーク東京」実践企業宣言制度を運用し、事例を発信	テレワーク導入・定着を推進	テレワーク導入・定着を推進	テレワーク導入・定着を推進
1-6.家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワーク導入支援	再掲	コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年 支援件数 200社	コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年 支援件数 200社	コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年 小規模テレワーク導入支援を推進	コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年 小規模テレワーク導入支援を推進
1-6.家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワーク定着に向けた課題解決の支援	再掲	支援件数 800件/年	支援件数 800件/年	テレワークの定着を促進	テレワークの定着を促進
1-6.家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワークの普及及び啓発	再掲	区市町村連携イベントの実施やテレワーク課題解決フォーラムの開催、テレワークポータルサイトによる情報発信	区市町村連携イベント等を実施し、普及啓発を推進	区市町村連携イベント等を実施し、普及啓発を推進	区市町村連携イベント等を実施し、普及啓発を推進
1-6.家事・育児負担軽減プロジェクト	サテライトオフィスの設置支援	再掲	助成件数 16件/年	サテライトオフィス活用交流フェアの開催（2回/年）サテライトオフィス設置の支援（16件/年）、従業員の利用を支援（300社/年）	サテライトオフィス設置を推進	サテライトオフィス設置を推進



「未来の東京」戦略 version up 2024  
3年アクションプラン

戦略プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
1-6. 家事・育児負担軽減プロジェクト	サテライトオフィスの導入	再掲	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供
1-6. 家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワークの定着を強化	再掲	—	テレワーク実施に係るニーズや課題の調査、ポストコロナのテレワークルールの検討、検証等を行った企業に奨励金を支給（1,000万円/年）	テレワーク実施に係るニーズや課題の調査、ポストコロナのテレワークルールの検討、検証等を行った企業に奨励金を支給	テレワーク実施に係るニーズや課題の調査、ポストコロナのテレワークルールの検討、検証等を行った企業に奨励金を支給
1-6. 家事・育児負担軽減プロジェクト	育児・介護との両立に向けたテレワークの導入支援	再掲	—	支援件数 500件/年	テレワークの導入を促進	テレワークの導入を促進
1-6. 家事・育児負担軽減プロジェクト	男性の家事・育児参加促進セミナーの実施	再掲	働く女性を対象とする講演会や、男性の家事・育児参加を促進するセミナー等を開催するほか、区市町村連携し、住民向けの講座を実施	セミナー、講座の実施	セミナー、講座の実施	セミナー、講座の実施
1-6. 家事・育児負担軽減プロジェクト	男性の家事・育児参加に向けたマインドセットプロジェクト	再掲	Webサイト「TEAM家事・育児」による普及啓発、LINEアカウントを活用した男性の家事・育児参加の促進	Webサイト「TEAM家事・育児」による普及啓発、「名もなき家事」の普及啓発	Webサイト「TEAM家事・育児」による普及啓発	Webサイト「TEAM家事・育児」による普及啓発
1-6. 家事・育児負担軽減プロジェクト	働くババ（ママ）企業奨励奨励金	再掲	働くババ（ママ）企業 400件/年、働くババ（ママ）企業 750件/年、ババ（ママ）企業 200件/年、働くババ（ママ）企業 300件/年	働くババ（ママ）企業 400件/年、働くババ（ママ）企業 750件/年、ババ（ママ）企業 200件/年、働くババ（ママ）企業 300件/年	働くババ（ママ）企業 400件/年、働くババ（ママ）企業 750件/年、ババ（ママ）企業 200件/年、働くババ（ママ）企業 300件/年	働くババ（ママ）企業 400件/年、働くババ（ママ）企業 750件/年、ババ（ママ）企業 200件/年、働くババ（ママ）企業 300件/年
1-6. 家事・育児負担軽減プロジェクト	男性の育児参加促進に向けた普及啓発	再掲	「TOKYOババ（ママ）企業奨励奨励金」オンラインセミナー：380名（参加者数） 男性育児参加フォーラムの開催	普及啓発の促進	普及啓発の促進	普及啓発の促進
1-6. 家事・育児負担軽減プロジェクト	男性の育児参加促進に向けた普及啓発	再掲	—	男性の育児参加を促進する「男性の育児参加促進セミナー」として設置し、取組グループ会社等へ伝達・波及した中堅・中小企業等に奨励金を支給するほか、取組等の要件を満たした企業等に男性の育児参加促進セミナー設置企業として認定（75社/年）	男性の育児参加を促進する「男性の育児参加促進セミナー」として設置し、取組グループ会社等へ伝達・波及した中堅・中小企業等に奨励金を支給するほか、取組等の要件を満たした企業等に男性の育児参加促進セミナー設置企業として認定（75社/年）	男性の育児参加を促進する「男性の育児参加促進セミナー」として設置し、取組グループ会社等へ伝達・波及した中堅・中小企業等に奨励金を支給するほか、取組等の要件を満たした企業等に男性の育児参加促進セミナー設置企業として認定（75社/年）
1-7. 結婚全期支援プロジェクト	結婚支援ポータルサイト運営	再掲	結婚支援ポータルサイト「TOKYOまでSTORY」等におけるコンテンツ等の充実・結婚に関する総合的な情報発信	コンテンツ等の充実・総合的な情報発信	コンテンツ等の充実・総合的な情報発信	コンテンツ等の充実・総合的な情報発信
1-7. 結婚全期支援プロジェクト	結婚支援イベント	再掲	結婚支援イベント1回開催	結婚支援イベント年1回開催	年1回開催	年1回開催
1-7. 結婚全期支援プロジェクト	ライフデザイン構築支援	再掲	ライフデザイン構築支援	セミナー等のメニューの拡充・再構築、ライフデザインコミュニケーションプログラム活用	セミナー等のメニューの拡充・再構築、ライフデザインコミュニケーションプログラム活用	セミナー等のメニューの拡充・再構築、ライフデザインコミュニケーションプログラム活用
1-7. 結婚全期支援プロジェクト	結婚支援ポータルサイト運営	再掲	バズボト利用者及び協賛店舗の拡大、協賛企業と連携した結婚支援イベントの実施	バズボト利用者及び協賛店舗の拡大、協賛企業と連携した結婚支援イベントの実施	バズボト利用者及び協賛店舗の拡大、協賛企業と連携した結婚支援イベントの実施	バズボト利用者及び協賛店舗の拡大、協賛企業と連携した結婚支援イベントの実施
1-7. 結婚全期支援プロジェクト	結婚支援チャットシステム（結婚相談所機能）	再掲	A1マッチングシステムの提供、都有施設等を活用した交流イベントの実施、区市町村等と連携した取組	A1マッチングシステムの提供、都有施設等を活用した交流イベントの実施、区市町村等と連携した取組	A1マッチングシステムの提供、都有施設等を活用した交流イベントの実施、区市町村等と連携した取組	A1マッチングシステムの提供、都有施設等を活用した交流イベントの実施、区市町村等と連携した取組
1-7. 結婚全期支援プロジェクト	マッチングアプリにかかわる消費者被害への対策	再掲	マッチングアプリの利用に関して、SNS等での注意喚起や相談窓口の周知を強化するなど、消費者被害への対応を実施	マッチングアプリの利用に関する注意喚起・相談窓口の周知を強化し、消費者被害への対応を実施	マッチングアプリの利用に関する注意喚起・相談窓口の周知を強化し、消費者被害への対応を実施	マッチングアプリの利用に関する注意喚起・相談窓口の周知を強化し、消費者被害への対応を実施
1-7. 結婚全期支援プロジェクト	都営住宅・JKK住宅を活用した結婚支援（都営住宅）	再掲	交通利便性の高い住宅250戸を、結婚予定者を対象に募集	交通利便性の高い住宅250戸を、結婚予定者を対象に募集	交通利便性の高い住宅250戸を、結婚予定者を対象に募集	交通利便性の高い住宅250戸を、結婚予定者を対象に募集
1-7. 結婚全期支援プロジェクト	都営住宅・JKK住宅を活用した結婚支援（JKK住宅）	再掲	交通利便性の高い住宅250戸を、結婚予定者を対象に募集	交通利便性の高い住宅250戸を、結婚予定者を対象に募集	交通利便性の高い住宅250戸を、結婚予定者を対象に募集	交通利便性の高い住宅250戸を、結婚予定者を対象に募集
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	特別非常勤講師の任用費用に係る区市町村への補助	再掲	特別非常勤講師の活用に対する補助（950万円）	特別非常勤講師の活用に対する補助（1200万円）	継続し（区市町村への補助を実施）	継続し（区市町村への補助を実施）
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	指導体制の充実（専科指導）	再掲	推進校における小学校教科担任制の実施 小学校教科担任制の拡大	推進校における小学校教科担任制の実施 小学校教科担任制の拡大	推進校における小学校教科担任制の実施 小学校教科担任制の拡大	推進校における小学校教科担任制の実施 小学校教科担任制の拡大
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	オンライン研修	再掲	87研修/年	29研修/年	29研修/年	29研修/年
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	教職大学院等の派遣	再掲	45名	45名	45名	45名
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	英語教科書の海外派遣	再掲	実施	実施	実施	実施
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	教員採用ウェブサイト	再掲	運用	運用	運用	運用
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	インターネット出願システムの設計・開発	再掲	—	インターネット出願システム要件定義	インターネット出願システム設計・開発	インターネット出願システム設計・開発
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	スクールサポートスタッフの配置支援	再掲	配置支援を推進	配置支援を推進	配置支援を推進	配置支援を推進
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	T・E・P・Rの運営	再掲	継続（順次、充実を図る）	継続（順次、充実を図る）	継続（順次、充実を図る）	継続（順次、充実を図る）
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	学校と任用候補者のマッチングシステム	再掲	構築・運用	運用	運用	運用
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	「社会の人材を活用し、教育」を実現するための授業支援	再掲	高校等での実施、協力企業登録	高校等での実施、協力企業登録	高校等での実施、協力企業登録	高校等での実施、協力企業登録
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	持続可能な社会の創り手を目指す教育	再掲	・推進校17校を指定し、年間4回の指導員科を作成、配布 ・推進校の取組及び成果を都教育委員会ホームページにて発信	全公立学校で推進	全公立学校で推進	全公立学校で推進
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	私立学校におけるデジタル教育取組整備	再掲	端末整備や保護者の端末購入費用の負担軽減等に取り組む私立学校に対して経費を補助	経費を補助	経費を補助	経費を補助
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	部活動の地域連携等に関する支援	再掲	全区市町村で地域連携、地域移行に向けた協議会等を設立し、各地域における地域連携、地域移行に向けた方針等についての実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	NPOと連携した社会人基礎力向上	再掲	総合学科2校で実施	総合学科2校で実施	効果検証を行い、今後の拡充を検討	効果検証を行い、今後の拡充を検討
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	民間企業等からの教員採用予定者の専門性向上	再掲	講義の実施	講義の実施	講義の実施	講義の実施
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	産休の取得や育児参加に向けた代替教員の安定的確保	再掲	産休の取得や育児参加をすることが見込まれている教員が安心して出席・育児に専念できるよう、年度途中で確保が難しくなる代替教員の臨時任用教員を最大4か月前期まで任用	産休の取得や育児参加をすることが見込まれている教員が安心して出席・育児に専念できるよう、年度途中で確保が難しくなる代替教員の臨時任用教員を最大4か月前期まで任用	産休の取得や育児参加をすることが見込まれている教員が安心して出席・育児に専念できるよう、年度途中で確保が難しくなる代替教員の臨時任用教員を最大4か月前期まで任用	産休の取得や育児参加をすることが見込まれている教員が安心して出席・育児に専念できるよう、年度途中で確保が難しくなる代替教員の臨時任用教員を最大4か月前期まで任用
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	高大連携教育プログラム	再掲	検証結果を踏まえ検討・推進	検証結果を踏まえ検討・推進	検証結果を踏まえ検討・推進	検証結果を踏まえ検討・推進
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	小中学校授業プログラム策定・実施支援	再掲	新規採択・実施支援 10校/年	新規採択・実施支援 10校/年	新規採択・実施支援 10校/年	新規採択・実施支援 10校/年
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	自主学習の支援	再掲	実施	実施	実施	実施
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	Aid Program	再掲	国内の科学オリンピック、学会、スピーチコンテスト等の参加支援	国内の科学オリンピック、アピコン、学会、芸術関係コンクール、スピーチコンテスト、技能五輪等の参加支援	国内の科学オリンピック、アピコン、学会、芸術関係コンクール、スピーチコンテスト、技能五輪等の参加支援	国内の科学オリンピック、アピコン、学会、芸術関係コンクール、スピーチコンテスト、技能五輪等の参加支援
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	学力向上支援の実施	再掲	校内予備校の実施(15校)	校内予備校の実施(15校)	校内予備校の実施(15校)	校内予備校の実施(15校)
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	高校生起業家養成プログラム	再掲	プログラム実施、成果発表イベント	プログラム実施、成果発表イベント	プログラム実施、成果発表イベント	プログラム実施、成果発表イベント
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	スキルアップ講座の実施	再掲	普通科高校においてスキルアップ講座の指定制度を創設し、民間事業者を活用してスキルアップ講座を実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	デジタル技術を活用した租税教育	再掲	・契約締結システム構築 ・リソース	・Web、クラウド、アプリ配布 ・インターネット広告	各種広報	各種広報
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	認知能力の研究【荒川区】 (2023年度終了)	再掲	小学校第2学年を中心とした実証・検証	—	—	—
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	非認知能力の研究【福生市】 (2023年度終了)	再掲	年間計画及び活動物の作成、指導方法資料の作成	—	—	—
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	教育と福祉の連携【国立市】 (2023年度終了)	再掲	幼児・児童の貧困・能力の育成に関する年間カリキュラムの作成	—	—	—
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	探究的学びの展開	再掲	成果発表・成果検証、全公立高校で外部人材を活用した探究活動を充実	成果発表・成果検証、全公立高校で外部人材を活用した探究活動を充実	成果発表・成果検証、全公立高校で外部人材を活用した探究活動を充実	成果発表・成果検証、全公立高校で外部人材を活用した探究活動を充実
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	学力向上を図るための調査の実施	再掲	Webによる調査の実施、授業改善推進拠点校による授業改善の研究・実践	授業改善推進拠点校による授業改善の研究・実践	授業改善推進拠点校による授業改善の研究・実践	授業改善推進拠点校による授業改善の研究・実践
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	学力向上に相応しい調査の実施	再掲	15校支援/年 (2023年度終了)	—	—	—
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	生活リズムの配布	再掲	実施	実施	実施	実施
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	Tokyo体育健康教育ポータル	再掲	運営	運営	運営	運営
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	自立支援教育プログラム	再掲	普通科高校129校、総合学科高校10校、昼夜間定時制6校、チャレンジスクール6校で実施	普通科高校129校、総合学科高校10校、昼夜間定時制6校、チャレンジスクール6校で実施	普通科高校129校、総合学科高校10校、昼夜間定時制6校、チャレンジスクール6校で実施	普通科高校129校、総合学科高校10校、昼夜間定時制6校、チャレンジスクール6校で実施
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	体験活動の充実（公立学校）	再掲	協働型の体験や共生社会に資する体験、芸術文化に触れる体験など、多様な体験活動の機会を学校に提供	継続実施	事業検討	事業検討
2-1. 新たな「東京型教育モデル」推進プロジェクト	体験活動の充実（私立学校）	再掲	チームビルディング系の体験や他校連携・共生社会を育む体験等、各学校における体験活動の機会を提供	継続実施	—	—

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実施済み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
2-1.新たが「東京型教育モデル」推進プロジェクト	感染対策用品の配備		実施	実施	実施	実施
	区市町村立学校におけるPCR検査		PCR検査に関する区市町村の支援	PCR検査に関する区市町村の支援	PCR検査に関する区市町村の支援	PCR検査に関する区市町村の支援
2-1.新たが「東京型教育モデル」推進プロジェクト	入学者選抜における感染症対策		都立学校の入学者選抜試験会場において、マスクや消毒薬等を配備	都立学校の入学者選抜試験会場において、マスクや消毒薬等を配備	都立学校の入学者選抜試験会場において、マスクや消毒薬等を配備	都立学校の入学者選抜試験会場において、マスクや消毒薬等を配備
	豊かな心を育む体験活動の充実		協働型の体験や共生社会に資する体験、芸術文化に繋がる体験など、多様な体験活動の機会を学校に提供	継続実施	事業検討	事業検討
2-2.TOKYOスマートスクールプロジェクト（学び方・教え方・働き方の三大改革）	一人1台の端末体制		生徒所有方式による端末整備【1・2年度】	生徒所有方式による端末整備【全学年】	生徒所有方式による端末整備【全学年】	生徒所有方式による端末整備【全学年】
2-2.TOKYOスマートスクールプロジェクト（学び方・教え方・働き方の三大改革）	通信環境の整備		通信回線の適用	通信回線の適用	通信回線の適用	通信回線の適用
	統合型校務支援システムの整備		統合型校務支援システムの適用・追加開発	統合型校務支援システムの適用	統合型校務支援システムの適用	統合型校務支援システムの適用
2-2.TOKYOスマートスクールプロジェクト（学び方・教え方・働き方の三大改革）	教育用タブレットの整備		開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充
	デジタルサポーター（ICT支援員）の配置		全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）
2-2.TOKYOスマートスクールプロジェクト（学び方・教え方・働き方の三大改革）	教員のデジタルリテラシー向上・利活用推進		研修実施・ポータルサイト公開	研修実施・ポータルサイト公開	研修実施・ポータルサイト公開	研修実施・ポータルサイト公開
	業務事務の更なるシステム化		適用	適用	適用	適用
2-2.TOKYOスマートスクールプロジェクト（学び方・教え方・働き方の三大改革）	定期考査採点・分析システムの整備		適用	適用	適用	適用
	TOKYOデジタルリーディングハイス쿨事業		推進校での取組を実施・成果を順次展開	成果を順次展開	成果を順次展開	成果を順次展開
2-2.TOKYOスマートスクールプロジェクト（学び方・教え方・働き方の三大改革）	デジタル利活用支援員配置・GIGAスクール運営支援センターの整備支援		デジタル利活用支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援	デジタル利活用支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援	-	-
	真の地域における教育DXの推進		「統合型校務支援システム」構築・試行導入、データ分析、オンラインチャット制度の実施	「統合型校務支援システム」導入、データ分析、教育DXの取組の推進、オンラインチャット制度の実施	「統合型校務支援システム」適用、データ分析、教育DXの取組の推進、オンラインチャット制度の実施	「統合型校務支援システム」適用、データ分析、教育DXの取組の推進、オンラインチャット制度の実施
2-2.TOKYOスマートスクールプロジェクト（学び方・教え方・働き方の三大改革）	デジタルを活用した新たな学びの普及・啓発		-	「これからの学び」疑似体験コンテンツやデジタルブックの制作・展開	「これからの学び」普及・啓発	「これからの学び」普及・啓発
	都立学校における生成AIの活用		-	調査研究の継続、専用領域の適用開始	専用領域の適用	専用領域の適用
2-2.TOKYOスマートスクールプロジェクト（学び方・教え方・働き方の三大改革）	スキルアップ講座の実施		普通科高校においてスキルアップ推進校の指定制度を創設し、民間事業者を活用してスキルアップ講座を実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）
	専門高校における教育の充実		企業・民間企業とビジネス人材育成のため、企業等での職場体験等を実施	職場体験等を実施	職場体験等を実施	職場体験等を実施
2-2.TOKYOスマートスクールプロジェクト（学び方・教え方・働き方の三大改革）	昇任選考における申込手続のデジタル化		-	主任教諭選考のシステム要件定義・開発	主任教諭選考のシステム要件定義の検討開始	主任教諭選考のシステム要件定義の検討開始
	可搬型Wi-Fiアクセスポイントの導入		-	全都立学校に可搬型Wi-Fiアクセスポイントを配備	適用	適用
2-3.Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	思考力、判断力、表現力等を育む教育（情報教育・理数教育）		プログラミング教育に関する指導方法等の研究成果の普及、小学生科学展、中学生科学コンテスト等を実施	プログラミング教育に関する指導方法等の研究成果の普及、小学生科学展、中学生科学コンテスト等を実施	プログラミング教育に関する指導方法等の研究成果の普及、小学生科学展、中学生科学コンテスト等を実施	プログラミング教育に関する指導方法等の研究成果の普及、小学生科学展、中学生科学コンテスト等を実施
2-3.Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	理数・STEAM教育等も推進		理数教育重点校3校において理数教育を推進、SIP（Scientific Inquiry Program）、得意な才能を伸ばす育の展開、理数教育を推進、高度な理数科教育実践システムの構築	SIP（Scientific Inquiry Program）、得意な才能を伸ばす育の展開、理数教育を推進、高度な理数科教育実践システムの構築	SIP（Scientific Inquiry Program）、得意な才能を伸ばす育の展開、理数教育を推進、高度な理数科教育実践システムの構築	SIP（Scientific Inquiry Program）、得意な才能を伸ばす育の展開、理数教育を推進、高度な理数科教育実践システムの構築
	学びの基盤教育プログラムの開発		読解力や自ら学ぶ力、認知特性に関する調査、教育プログラムの完成	読解力や自ら学ぶ力、認知特性に関する調査の検証等、教育プログラムの普及	読解力や自ら学ぶ力、認知特性に関する調査の検証等、教育プログラムの普及	読解力や自ら学ぶ力、認知特性に関する調査の検証等、教育プログラムの普及
2-3.Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	デジタルのべつ人材の育成		Tokyo P-TECH事業を展開	Tokyo P-TECH事業を展開、実践的デジタルスキル等の取得支援	Tokyo P-TECH事業を展開、実践的デジタルスキル等の取得支援	Tokyo P-TECH事業を展開、実践的デジタルスキル等の取得支援
2-3.Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	東京未来アカデミー		都立工科高校等20校（希望生徒）	都立工科高校等20校（希望生徒）	-	-
2-3.Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	先端技術研究事業		本格実施	本格実施	本格実施	本格実施
2-3.Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	夏休工作スタジアム		都立工科高校等20校実施	都立工科高校等20校実施	都立工科高校等20校実施	都立工科高校等20校実施
2-3.Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	技能習得型インターンシップ		都立工科高校等22校実施	都立工科高校等22校実施	都立工科高校等22校実施	都立工科高校等22校実施
2-3.Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	DX実習設備の整備		DX実習設備の導入等	DX実習設備の導入等	DX実習設備の導入等	DX実習設備の導入等
2-3.Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	デジタルのべつ人材の育成		A1スマートエコース・情報システムエコースの授業実施、医工連携プログラムの実施	A1スマートエコース・情報システムエコースの授業実施、医工連携プログラムの実施	A1スマートエコース・情報システムエコースの授業実施、医工連携プログラムの実施	A1スマートエコース・情報システムエコースの授業実施、医工連携プログラムの実施
2-3.Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	STEM教育（AIリテラシー教育）		都立大の全学生にSTEM教育を展開	都立大の全学生にSTEM教育を展開	都立大の全学生にSTEM教育を展開	都立大の全学生にSTEM教育を展開
2-3.Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	大学における教育プログラム		プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備
2-3.Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	データサイエンス副専攻プログラム（応用基礎）・データサイエンスプログラム（社会人向け）		副専攻プログラムの実施（実践科目（PBL）含む全科目）・社会人向けプログラムの新規開講	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施
2-3.Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	職業社会を牽引する次世代人材育成		-	授業開始に向けた環境整備等	カリキュラム改編後、コース1期生の入学（本科1年生）	カリキュラム改編後、コース1期生の入学（本科2年生）
2-3.Society 5.0時代の人材育成プロジェクト	都立大の研究力向上に向けた取組	再掲	-	・海外からの若手研究者の雇用や、教員の海外派遣を後押しすることで、世界水準の研究を推進 ・研究を支援する専門人材の確保など、大学の研究力を支える体制を強化	・海外からの若手研究者の雇用や、教員の海外派遣を後押しすることで、世界水準の研究を推進 ・研究を支援する専門人材の確保など、大学の研究力を支える体制を強化	・海外からの若手研究者の雇用や、教員の海外派遣を後押しすることで、世界水準の研究を推進 ・研究を支援する専門人材の確保など、大学の研究力を支える体制を強化
	農業高校におけるスマート農業教育等の推進		-	環境構築、連携強化	スマート農業の実践、環境構築、連携強化	スマート農業の実践、環境構築、連携強化
2-4.GLOBAL Studentプロジェクト	オンライン英会話		全都立高校で実施	全都立高校で実施	全都立高校で実施	全都立高校で実施
2-4.GLOBAL Studentプロジェクト	イングリッシュタワー		300校で実施	500校で実施	500校で実施	-
2-4.GLOBAL Studentプロジェクト	多摩地域における英語学習環境の整備		運営	運営	運営	運営
2-4.GLOBAL Studentプロジェクト	TOKYO ENGLISH CHANNEL		運営	運営	運営	運営
2-4.GLOBAL Studentプロジェクト	Tokyo GLOBAL Student Navi		プロモーション開始、ポータルサイト更新・改修、コンテンツ充実・提供	プロモーションの継続、ポータルサイトの更新・改修、コンテンツ増強	プロモーションの継続、ポータルサイトの更新・改修、コンテンツ増強	プロモーションの継続、ポータルサイトの更新・改修、コンテンツ増強
2-4.GLOBAL Studentプロジェクト	国際色豊かな学校の設置		12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施
2-4.GLOBAL Studentプロジェクト	JETプログラムを活用した外国人英語指導者の配属拡大		国際理解教育の推進	全校2名以上配属となるよう順次拡大	全校2名以上配属となるよう順次拡大	全校2名以上配属となるよう順次拡大
2-4.GLOBAL Studentプロジェクト	都立専門職海外派遣研修		3コース/年実施、参加生徒：48名（16名×3コース）/年	3コース/年実施、参加生徒：72名（24名×3コース）/年	3コース/年実施、参加生徒：72名（24名×3コース）/年	3コース/年実施、参加生徒：72名（24名×3コース）/年
2-4.GLOBAL Studentプロジェクト	東京高等専門学校英語プレゼンテーションコンテスト		都立高校生を対象とした英語によるプレゼンテーション大会でSTEP-CLIPを開催	前年度の開催を踏まえ、内容を充実し、開催	前年度の開催を踏まえ、内容を充実し、開催	前年度の開催を踏まえ、内容を充実し、開催
2-4.GLOBAL Studentプロジェクト	海外高校生招留プログラム		都立の中高一貫校で、海外高校生を招留し、グループワーク等を実施（10校招留）（2023年度実施）	-	-	-
2-4.GLOBAL Studentプロジェクト	国際金融人材の育成強化	再掲	先行開設 ・国際金融を学ぶ上で必要な必修科目をプログラム化 ・実務教員を活用した国際金融科目や、サテライト・フィナンシャルに関する科目、ビジネス英語に関する科目等を開講準備し、プログラムを組み込む	前年度実績を踏まえた教育内容の見直し	正式開設予定 ・国際金融人材としての活躍を将来的に視野に入れている学生向けの正式なプログラムを実施 ・カリキュラム再編、科目の充実等	・国際金融人材としての活躍を将来的に視野に入れている学生向けの正式なプログラムを実施 ・カリキュラム再編、科目の充実
	海外留学支援 ※都支援による留学支援		1,232人	1,326人	1,340人	1,410人
2-4.GLOBAL Studentプロジェクト	私立高等学校海外留学推進補助		私立高等学校海外留学推進補助、私立学校外国語指導者活用事業費補助、私立高等学校外部検定試験補助、私立学校教員海外派遣研修事業費補助を実施	補助等の実施	補助等の実施	補助等の実施

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略もプロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
2-4.「GLOBAL Student」プロジェクト	グローバルPBLの実施		グローバルPBLの実施	グローバルPBLの実施	グローバルPBLの実施	グローバルPBLの実施
2-4.「GLOBAL Student」プロジェクト	海外大学等とのオンラインによる交流【都立大】		海外大学等との対面・オンラインのハイブリッド型プログラムの検討・実施 海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等との対面・オンラインのハイブリッド型プログラムの検討・実施 海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等との対面・オンラインのハイブリッド型プログラムの検討・実施 海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等との対面・オンラインのハイブリッド型プログラムの検討・実施 海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施
2-4.「GLOBAL Student」プロジェクト	都立大の国際化推進に向けた取組	再掲	—	・異学会制度を拡充し、都立大生の海外留学や外国人留学生の導入に際しては教員・滞在費等を支援することで、学生の国際交流を促進 ・海外留学を必須とした「国際専攻コース」を拡充することで、学生の留学経験を増やし、グローバルな観点から社会課題の解決に貢献する人材を育成	・異学会制度を拡充し、都立大生の海外留学や外国人留学生の導入に際しては教員・滞在費等を支援することで、学生の国際交流を促進 ・海外留学を必須とした「国際専攻コース」を拡充することで、学生の留学経験を増やし、グローバルな観点から社会課題の解決に貢献する人材を育成	・異学会制度を拡充し、都立大生の海外留学や外国人留学生の導入に際しては教員・滞在費等を支援することで、学生の国際交流を促進 ・海外留学を必須とした「国際専攻コース」を拡充することで、学生の留学経験を増やし、グローバルな観点から社会課題の解決に貢献する人材を育成
2-4.「GLOBAL Student」プロジェクト	グローバルコミュニケーションプログラム【都立産技高専・都立大・都立産技大】		プログラムの展開 36名/年	プログラムの展開 36名程度/年	プログラムの展開 36名程度/年	プログラムの展開 36名程度/年
2-4.「GLOBAL Student」プロジェクト	都立学校の国際交流プログラム	—	—	都立学校生の海外派遣、姉妹校提携先の開拓・マッチング支援、留学生の受入等	都立学校生の海外派遣、姉妹校提携先の開拓・マッチング支援、留学生の受入等	都立学校生の海外派遣、姉妹校提携先の開拓・マッチング支援、留学生の受入等
2-4.「GLOBAL Student」プロジェクト	国際教育施策の成果検証	—	—	実施	実施	実施
2-4.「GLOBAL Student」プロジェクト	英語でインターンシップ体験	—	—	都立高校生を対象に英語を活用する職場でインターンシップ体験を実施	都立高校生を対象に英語を活用する職場でインターンシップ体験を実施	都立高校生を対象に英語を活用する職場でインターンシップ体験を実施
2-4.「GLOBAL Student」プロジェクト	国際大会に出場するジュニア選手の実績及び活躍する姿の発信	再掲	—	国際的な大会等で活躍する有望なジュニアアスリートを発見し、スポーツアドバイザーとして支援するとともに、世界で活躍する姿を積極的に発信	国際的な大会等で活躍する有望なジュニアアスリートを発見し、スポーツアドバイザーとして支援するとともに、世界で活躍する姿を積極的に発信	国際的な大会等で活躍する有望なジュニアアスリートを発見し、スポーツアドバイザーとして支援するとともに、世界で活躍する姿を積極的に発信
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	スクールカウンセラー		小・中・高校全校配備、小学校5年生、中学校1年生、高校1年生を対象とした全員面接の実施。都立高校等においてオンライン・カンセンタリングの実施	小・中・高校全校配備、小学校5年生、中学校1年生、高校1年生を対象とした全員面接の実施。都立高校等においてオンライン・カンセンタリングの実施	小・中・高校全校配備、小学校5年生、中学校1年生、高校1年生を対象とした全員面接の実施。都立高校等においてオンライン・カンセンタリングの実施	小・中・高校全校配備、小学校5年生、中学校1年生、高校1年生を対象とした全員面接の実施。都立高校等においてオンライン・カンセンタリングの実施
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	学校サポートチーム等		機能強化等	機能強化等	機能強化等	機能強化等
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	ネットケアヘルプデスクの運営・活用		インターネットスマートフォンに関するトラブル相談窓口「こエール」を運営、利用者の匿名性により安心して相談を受けられるためのチャットボットを導入、トラブル事例や対応策について情報提供を実施。インターネットに広告を配信	「こエール」の運営、チャットボットの運用、情報提供、広告配信	「こエール」の運営、チャットボットの運用、情報提供、広告配信	「こエール」の運営、チャットボットの運用、情報提供、広告配信
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	若者総合相談センター「若びじゅ」の運営	再掲	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・A I等を活用した相談ツールを導入するなど、若者のニーズに応じた相談体制の充実・強化	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズに応じた相談体制の充実・強化	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズに応じた相談体制の充実・強化	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズに応じた相談体制の充実・強化
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	スクールソーシャルワーカー等		配置を希望する全ての区市町村に対して補助等	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等	配置を希望する全ての区市町村に対して補助等
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	エデュケーション・アシスタント配置に係る区市町村への補助		エデュケーション・アシスタントの配置支援（3地区100校） スクールサポートスタッフ（学校生活支援課）配置支援（2地区・約90校/年）	全区市町村立小学校にエデュケーション・アシスタントを配置	全区市町村立小学校にエデュケーション・アシスタントを配置	全区市町村立小学校にエデュケーション・アシスタントを配置
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	地域未来塾		33地区	成果を踏まえて推進	成果を踏まえて推進	成果を踏まえて推進
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	校内待子室		生徒の学びに対する意識の向上や学習不振による中途退学者数を減少させる取組を実施	生徒の学びに対する意識の向上や学習不振による中途退学者数を減少させる取組を実施	生徒の学びに対する意識の向上や学習不振による中途退学者数を減少させる取組を実施	生徒の学びに対する意識の向上や学習不振による中途退学者数を減少させる取組を実施
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	放課後子供教室	再掲	放課後に小学校等を活用して、安全・安心な子供の活動拠点（居場所）を設け、子供たちに学習、スポーツ等の機会を提供する「放課後子供教室」の内容充実等に関する区市町村支援の実施	支援の実施	支援の実施	支援の実施
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	給付型奨学金		事業実施・成果検証	事業実施・成果検証	事業実施・成果検証	事業実施・成果検証
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	受給者チャレンジ支援員事業	再掲	学習塾等の費用や受験料の給付が困難な一定所得以下の世帯に必要な給付の交付を行い、受験に挑戦することを支援するウェブページの運営	継続実施	継続実施	継続実施
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	私立高等学校等における授業料支援等		私立高等学校・中学校等における授業料の一部を支援。私立高等学校等の入学金・授業料の給付が困難な中・高等学校に対して貸出原資を貸付け、特別支援教育を行う私立幼稚園等の運営費の一部を支援	私立高等学校・中学校等の授業料支援について所得制限を厳格化し、上・支援等を実施	支援等の実施	支援等の実施
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	教育職員等による児童生徒性暴力等の防止		連絡・相談受付体制の運用、児童生徒等への連絡・相談受付体制の周知、専門家を学校等に派遣し調査を支援する体制の運用	連絡・相談受付体制の運用、児童生徒等への連絡・相談受付体制の周知、専門家を学校等に派遣し調査を支援する体制の運用	連絡・相談受付体制の運用、児童生徒等への連絡・相談受付体制の周知、専門家を学校等に派遣し調査を支援する体制の運用	連絡・相談受付体制の運用、児童生徒等への連絡・相談受付体制の周知、専門家を学校等に派遣し調査を支援する体制の運用
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	ユースヘルプデスクの推進	再掲	看護師等の専門職による思春期特有の様々な悩みに関する相談支援（とまじろ若者ヘルプサポート（わかじろ））の開設、区市町村への支援 都立高校等における相談・支援等の取組の推進 プレセンションケアに関する講座受講者を対象としたAMHチェック（AMH検査等）への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 AI・コンセプトケアに関する講座受講者を対象としたヘルプチェック（AMH検査等）への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 AI・コンセプトケアに関する講座受講者を対象としたヘルプチェック（AMH検査等）への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 AI・コンセプトケアに関する講座受講者を対象としたヘルプチェック（AMH検査等）への助成
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	ユースヘルプデスクに関する情報発信・普及啓発	再掲	ホームページを新たに立ち上げ、思春期に知りたかった健康・生活に関する情報を集約、発信 子供からの意見募集 プラットフォームの展開	ユースの健康相談事例の分析を踏まえたコンテンツの追加 子供からの意見募集 プラットフォームの展開	ユースの健康相談事例の分析を踏まえたコンテンツの追加 子供からの意見募集 プラットフォームの展開	ユースの健康相談事例の分析を踏まえたコンテンツの追加 子供からの意見募集 プラットフォームの展開
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	子供・子育てモニター「フェイクチャット」	再掲	事業実施に向けた環境整備を推進（システム構築等）	チャット相談事業を先行稼働 AIによるサポートを順次拡大	チャット相談事業を本格化 AIによるサポートを順次拡大	チャット相談事業を本格化 AIによるサポートを順次拡大
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	「子供が安心して生活できる学校づくり」検証事業		学校の心身の対応力強化に向け、教職員に必要なたしかな対応力強化プログラムを配置するなど、「子供が安心して生活できる学校づくり」検証事業を実施	実施	—	—
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	教育相談センターの相談体制の充実		学校の心身の対応力を強化するため、教職員等からの児童・生徒等に関する相談体制を充実（専任の相談員1名配置）	相談体制の充実	相談体制の充実	相談体制の充実
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	教育支援センター機能強化補助事業		4区市町村で実施	4区市町村で実施	4区市町村で実施	4区市町村で実施
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	フリースクール等の連携事業		東京都学校・フリースクール等協議会の実施	東京都学校・フリースクール等協議会の実施	東京都学校・フリースクール等協議会の実施	東京都学校・フリースクール等協議会の実施
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	デジタル技術を活用した学習の保障		デジタル技術を活用した不登校児童・生徒の支援に関する研究 研究成果の普及	デジタル技術を活用した不登校児童・生徒の支援に関する研究 研究成果の普及	デジタル技術を活用した不登校児童・生徒の支援に関する研究 研究成果の普及	デジタル技術を活用した不登校児童・生徒の支援に関する研究 研究成果の普及
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	フリースクール等に遠く不登校児童・生徒及びその保護者の支援コース等の設置		フリースクール等に遠く不登校児童・生徒及びその保護者の支援コース等の設置、フリースクール等の幼児を学校等に生かすための方策の検討	不登校児童・生徒及びその保護者のニーズに対応した施策の立案、学校等におけるフリースクール等の取組の活用	不登校児童・生徒及びその保護者のニーズに対応した施策の立案、学校等におけるフリースクール等の取組の活用	不登校児童・生徒及びその保護者のニーズに対応した施策の立案、学校等におけるフリースクール等の取組の活用
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	チャレンジスクールの設置	—	—	—	立川地区開校	—
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	N P O 等に連携した生徒等への支援		不登校等への悩みを抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施	不登校等への悩みを抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施	不登校等への悩みを抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施	不登校等への悩みを抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	自立支援担当教員連絡会		自立支援担当教員の職務遂行能力向上を目的とした自立支援担当教員連絡会を開催（年2回）	開催（年2回）	開催（年2回）	開催（年2回）
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	バーチャル・トレーニングプラットフォームの構築		プラットフォーム構築・運用開始	支援内容・対象の拡大	支援内容・対象の拡大	支援内容・対象の拡大
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	校内別室指導推進事業		保護者や教員等による生徒等に対して校内に居場所（別室）を設置した上で支援員（外部人材）を配置し、オンラインでの動画配信等の学習指導、進路指導、相談等を実施（チャレンジスクール6校、昼夜間定時制高校6校、全日特別課程の高校等5校）	効果検証を行い、拡充を検討	効果検証を行い、拡充を検討	効果検証を行い、拡充を検討
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	不登校対応専門教員の配置		不登校出現率の高い中学校に、要する不登校対応として、不登校対応専門教員を配置（20校）	20校に配置するとともに、支援体制の在り方の検討を踏まえて拡充を検討	支援体制の在り方の検討を踏まえて拡充を検討	支援体制の在り方の検討を踏まえて拡充を検討
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	不登校児童・生徒に対する効果的な体験活動プログラムの実施		不登校児童・生徒に対する効果的な体験活動プログラムの実施	前年度の取組を踏まえ検討	前年度の取組を踏まえ検討	前年度の取組を踏まえ検討



「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	インクルーシブな教育の促進		交流及び共同学習の機会を拡充して、障害のある児童・生徒とない児童・生徒が共に学び、体験し、相互理解を深める取組を推進	交流及び共同学習の機会を拡充して、障害のある児童・生徒とない児童・生徒が共に学び、体験し、相互理解を深める取組を推進	-	-
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	特別支援教育に関する小中学校への支援		事業実施(2023年度終了)	-	-	-
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	数学科長担当者講習会の開催		区市町村教育委員会等向け数学科長担当講習会について、内容を充実し開催	内容を充実し開催	内容を充実し開催	内容を充実し開催
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	特別支援教室に係る授業動画の作成		動画作成・周知	動画作成・周知	動画作成・周知	動画作成・周知
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	都立高校における通級による指導の実施等		特別支援教室の授業のイスト化、授業のポイント等の解説版・拡大動画の作成	内容充実・規模拡大等	内容充実・規模拡大等	内容充実・規模拡大等
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	デジタルブックを採掘した聴覚障害理解教育の普及		聴覚障害やフラスボアに関する映像教材を作成し、都内公立学校へ提供	聴覚障害やフラスボアに関する映像教材を各学校で様々な教育の機会に活用	聴覚障害やフラスボアに関する映像教材を各学校で様々な教育の機会に活用	聴覚障害やフラスボアに関する映像教材を各学校で様々な教育の機会に活用
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	医療的ケアを実施する学校の拡大		40校	42校	42校	42校
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	医療的ケアの実行項目の拡大		隔次拡大(対象者が在籍する全ての特別支援学校で、排他補助装置を使用)	隔次拡大	隔次拡大	隔次拡大
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	保護者向け・関係者向けに向けた取組		本格実施(都立特別支援学校全校で実施)	本格実施(都立特別支援学校全校で実施)	本格実施(都立特別支援学校全校で実施)	本格実施(都立特別支援学校全校で実施)
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	スクールバスの運行		スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行(124台)等	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行(124台)等	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行(124台)等	スクールバスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行(124台)等
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	アートプロジェクト展		特別支援学校の児童・生徒を対象としたアートプロジェクト展の開催	開催	開催	開催
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	病院内分教室における分身ロボットの配備		病院内教育で事業として分身ロボットを配備(5校/年)、活用事例の収集・周知	病院内教育で事業として分身ロボットを配備(5校/年)、活用事例の収集・周知	病院内教育で事業として分身ロボットを配備(5校/年)、活用事例の収集・周知	病院内教育で事業として分身ロボットを配備(5校/年)、活用事例の収集・周知
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	再周特別支援学校8分教室の設置		八丈高校内に知的障害特別支援学校の分教室を設置し、モデル事業を実施	分教室として正式設置	分教室として正式設置	分教室として正式設置
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	企業向けセミナー		特別支援学校に在籍する生徒の就労を促進するため、教育・福祉・労働部門が連携した企業向けセミナーを開催	開催	開催	開催
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	職業開発科の設置		再周特別支援学校に設置	八丈・青砥特別支援学校に設置	-	北多摩地区特別支援学校(仮称)に設置準備
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	特別支援学校の整備		増設箇所2校	新設1校、増設箇所2校	推進	推進
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	「デジタル補助機器システム」及び「音声文字変換ソフト」の導入		運用	運用	運用	運用
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	都立学校用地の取得		特別支援学校の新設・増設等のために必要な用地の取得に向けた検討・調整	用地取得の推進	用地取得の推進	用地取得の推進
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	就労等支援		都立高校に在籍する困難者を含む生徒に対して、自立支援や就労に必要なスキルを身に付けさせ、進路につなげる新たな仕組みを構築するため、民間企業等と協定を締結し、モデル事業を実施	継続実施	モデル事業を踏まえ対応を検討	モデル事業を踏まえ対応を検討
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	都立特別支援学校図書館における学校連携の推進		図書館管理システムの導入、学校間の図書館連携の本格実施	図書館管理システムの運用、学校間の図書館連携の継続実施	図書館管理システムの運用、学校間の図書館連携の実施規模拡大	図書館管理システムの運用、学校間の図書館連携の実施規模拡大
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	盲学校・ろう学校におけるオリバー・チャリティ教育の実施		チャリティ派遣による聴覚体験・講演等や外部講師(国語手話通訳者等)を招いた特別授業を実施(ろう学校全校)、パソコン・タッチパネル等の視覚教材を導入(盲学校・ろう学校全校)	チャリティ派遣による聴覚体験・講演等や外部講師(国語手話通訳者等)を招いた特別授業を実施(ろう学校全校)	チャリティ派遣による聴覚体験・講演等や外部講師(国語手話通訳者等)を招いた特別授業を実施(ろう学校全校)	-
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	新技術の活用等による聴覚障害・聴覚障害教育の向上		ICT等による通訳手話の活用や視覚障害児童・生徒向け教材の充実を推進、盲ろう重複障害のある児童生徒に対して外部有識者を活用し、指導を充実	ICT等による通訳手話の活用や視覚障害児童・生徒向け教材の充実を推進、盲ろう重複障害のある児童生徒に対して外部有識者を活用し、指導を充実	ICT等による通訳手話の活用や視覚障害児童・生徒向け教材の充実を推進、盲ろう重複障害のある児童生徒に対して外部有識者を活用し、指導を充実	ICT等による通訳手話の活用や視覚障害児童・生徒向け教材の充実を推進、盲ろう重複障害のある児童生徒に対して外部有識者を活用し、指導を充実
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	通信制高校 WEB 学習コース		WE B 学習コースの本格実施(新設山吹高校、一橋高校、砂川高校)	WE B 学習コースの本格実施(新設山吹高校、一橋高校、砂川高校)	WE B 学習コースの本格実施(新設山吹高校、一橋高校、砂川高校)	WE B 学習コースの本格実施(新設山吹高校、一橋高校、砂川高校)
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	外国人の子供の就学に関するガイドライン		ガイドラインを基に就学促進	ガイドラインを基に就学促進	ガイドラインを基に就学促進	ガイドラインを基に就学促進
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	外国につながる生徒への指導ハンドブック		学校教育で活用	学校教育で活用	学校教育で活用	学校教育で活用
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	外国語による教育相談		外国語(英語、中国語、韓国語、朝鮮語)による電話・来所相談を実施	外国語(英語、中国語、韓国語、朝鮮語)による電話・来所相談を実施	外国語(英語、中国語、韓国語、朝鮮語)による電話・来所相談を実施	外国語(英語、中国語、韓国語、朝鮮語)による電話・来所相談を実施
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	在京外国人人生徒募集枠の拡充		在京外国人人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討	在京外国人人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討	在京外国人人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討	在京外国人人生徒募集枠設置校の新設・募集枠拡大について検討
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	多文化共生スクールサポートセンター事業		日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	日本語を母語としない子供の居場所づくり	再掲	日本語を母語としない子供が安心して立ち寄りやすい地域の居場所として「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援2自治体	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キッズサロン」を設置する区市町村を支援	-
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	就業技術科及び職業開発科に係る周知・啓発活動の充実		-	広報物の作成・配布、合同相談会等の開催	広報物の配布、合同相談会等の開催	広報物の配布、合同相談会等の開催
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	八王子南特別支援学校の設置		開校準備	開校、初年度教育準備	-	-
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	区市町村の不登校対応支援		-	対象地区に対し専門チームを派遣し不登校対応を支援 区市町村SSWを対象とした体系的な研修を実施 SSW活用のためのガイドラインを策定	対象地区に対し専門チームを派遣し不登校対応を支援 区市町村SSWを対象とした体系的な研修を実施 SSW活用のためのガイドラインを策定	対象地区に対し専門チームを派遣し不登校対応を支援 区市町村SSWを対象とした体系的な研修を実施
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	DLA実施支援事業		-	DLA実施支援	DLA実施支援	DLA実施支援
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	長期入院する障害児への学習支援		-	都立小児総合医療センターで試行	検証結果を踏まえ、継続実施	検証結果を踏まえ、継続実施
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	「インクルーシブ教育」プログラム		-	都立高校を対象に実施(100校)	都立高校を対象に実施(隔次拡大)	都立高校を対象に実施(隔次拡大)
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	日本語指導の充実		-	コーディネーター連絡会、日本語指導フォーラム、理解促進セミナーの実施	コーディネーター連絡会、日本語指導フォーラム、理解促進セミナーの実施	コーディネーター連絡会、日本語指導フォーラム、理解促進セミナーの実施
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	日本語指導ガイドラインのデジタルブック化		-	日本語指導ガイドラインのデジタルブック化	学校教育で活用	学校教育で活用
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	日本語指導推進校の指定		-	日本語指導推進校の指定、取組の検証	日本語指導推進校の指定、取組の検証	日本語指導推進校の指定、取組の検証
2-5.学校や社会全体で子供を支えるプロジェクト	インクルーシブ教育システム体制の整備		-	支援員配置補助事業、研修動画作成、重点地区取組	支援員配置補助事業、重点地区取組	支援員配置補助事業、重点地区取組
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	働きやすい職場環境づくりのための取組を行う企業への支援	再掲	働きやすい職場環境づくりのための取組を行う企業を助成(支援対象数600社/年)	支援対象数600社/年	支援対象数600社/年	支援対象数600社/年
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	働きやすい職場環境づくりの整備推進	再掲	育児・介護や病児保育・仕事上の再立支援、正規非正規労働者の雇用環境改善等に関する研修会の開催や専門家の派遣	-研修会の開催、専門家の開催	-研修会の開催、専門家の開催	-研修会の開催、専門家の開催
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性の採用・職域拡大等に向けた取組の推進		企業による女性が働きやすい職場づくりの支援を実施	企業による女性が働きやすい職場づくりの支援	企業による女性が働きやすい職場づくりの支援	企業による女性が働きやすい職場づくりの支援
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	「ライフワークバランスEXPO」	再掲	「ライフワークバランスEXPO」の開催	「ライフワークバランスEXPO」の開催	「ライフワークバランスEXPO」の開催	「ライフワークバランスEXPO」の開催
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性起業家向けセッションプログラム		都内女性センター向けに、育成講座・アクセラレーションプログラム(APT Women)を実施 受講生40名/年(15海外派遣20名/年)	受講生40名/年(15海外派遣20名/年)	受講生40名/年(15海外派遣20名/年)	受講生40名/年(15海外派遣20名/年)
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性経営者の活躍推進		女性経営者イベントN E W CONFERENCE)の開催	女性経営者イベントN E W CONFERENCE)の開催	女性経営者イベントN E W CONFERENCE)の開催	女性経営者イベントN E W CONFERENCE)の開催
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性・若者・シニア創業サポート事業	再掲	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	- (融資実行は2023年度で終了)	- (融資実行は2023年度で終了)	- (融資実行は2023年度で終了)
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性・若者・シニア創業サポート-F2.0	再掲	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実施済み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	創業支援拠点の運営	再掲	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営	「TOKYO創業ステーション」を丸の内、立川において運営
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性起業家への資金・事業計画等サポート事業	—	女性起業家に対し、VC等との相談会（4回/年）や資金調達セミナー（2回/年）を実施	女性起業家に対し、VC等との相談会（4回/年）や資金調達セミナー（2回/年）を実施	女性起業家に対し、VC等との相談会（4回/年）や資金調達セミナー（2回/年）を実施	女性起業家に対し、VC等との相談会（4回/年）や資金調達セミナー（2回/年）を実施
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	ファンドを活用した女性活躍の推進等に向けたスタートアップ支援	再掲	—	ファンド事業者の選定、ファンド組成、ファンドの出資	ファンドによる資金提供・ハズオン支援	ファンドによる資金提供・ハズオン支援
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性従業員のカリアアップを応援	—	・女性活躍推進研修や企業の女性管理職の育成を促すセミナー等を実施 ・管理職を目指す女性等向けキャリアアップ研修や女性従業員のカリアアップに向けた意識改革研修、働く女性のキャリア形成に向けた講演会等を実施	研修やセミナー、講演会等の実施	研修やセミナー、講演会等の実施	研修やセミナー、講演会等の実施
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性しごと応援ナース	—	女性しごと応援ナース（飯田橋）及び女性しごと応援ナース多摩（立川）の運営	女性しごと応援ナース（飯田橋）及び女性しごと応援ナース多摩（立川）の運営	女性しごと応援ナース（飯田橋）及び女性しごと応援ナース多摩（立川）の運営	女性しごと応援ナース（飯田橋）及び女性しごと応援ナース多摩（立川）の運営
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性向けデジタル・ビジネススキル習得訓練事業	—	支援規模 300名/年（2023年度終了）	—	—	—
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	レディGO！Project プラス	—	就業活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就職面接会の開催（6回）	就業活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就職面接会の開催	就業活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就職面接会の開催	就業活動スタートセミナーのオンライン配信や合同就職面接会の開催
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性しごと応援キャリアUP	—	地域女性就業相談会の開催（区部46回、多摩37回）	地域女性就業相談会の開催	地域女性就業相談会の開催	地域女性就業相談会の開催
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	再就職サポートプログラム	—	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数275名/年・飯田橋） 女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数150名/年・多摩）	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数275名/年・飯田橋） 女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数150名/年・多摩）	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数275名/年・飯田橋） 女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数150名/年・多摩）	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数275名/年・飯田橋） 女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数150名/年・多摩）
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性向け在宅ワークセミナー	—	対象人数45名/年	対象人数45名/年	対象人数45名/年	対象人数45名/年
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性の多様なニーズに応じた職業訓練	—	支援規模 970名/年	支援規模 1,170名/年	支援規模 1,170名/年	支援規模 1,170名/年
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	再就職セミナー及びインターンシップ（託児サービス付）	—	セミナー（受講者数140名）、インターンシップ（参加者数140名）	セミナー（規模140名）、インターンシップ（規模140名）	セミナー（規模140名）、インターンシップ（規模140名）	セミナー（規模140名）、インターンシップ（規模140名）
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	地域密着型マッチングイベント	—	—	地域性の高いマッチングイベント（合同就職面接会・個別就業相談・セミナー）を都内各エリアで開催（310名/年）	地域性の高いマッチングイベント（合同就職面接会・個別就業相談・セミナー）を都内各エリアで開催（310名/年）	地域性の高いマッチングイベント（合同就職面接会・個別就業相談・セミナー）を都内各エリアで開催（310名/年）
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	仕事と家庭の両立について優れた取組を実施している企業との合同就職面接会	—	参加人数1,000名/年	対象人数1,000名/年	対象人数1,000名/年	対象人数1,000名/年
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性向けキャリアアップ支援事業	—	非正規雇用等で働く女性向けキャリアアップによる能力開発及び就業支援を実施（支援規模500名/年）	支援規模 500名/年	支援規模 500名/年	支援規模 500名/年
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性ITエンジニア育成	—	—	支援規模 300名/年	支援規模 300名/年	支援規模 300名/年
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性ワークライフバランス移動サロン	—	—	支援対象人数 240名/年	支援対象人数 240名/年	支援対象人数 240名/年
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性しごと応援ナビ	—	多様化する働き方の理解や求職者が将来の可能性を見出すことできる総合的なオンラインイベントの開催、キャリアカウンセラーによるW E B相談を連年実施	オンラインイベントの実施、WEB相談の実施	オンラインイベントの実施、WEB相談の実施	オンラインイベントの実施、WEB相談の実施
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	働く女性のライフキャリアアップを応援	—	企業に対し、併学連携等に関するシンポジウムの開催や併学連携に係る職場環境等の整備の支援	企業に対し、併学連携等に関するシンポジウムの開催や併学連携に係る職場環境等の整備の支援	企業に対し、併学連携等に関するシンポジウムの開催や併学連携に係る職場環境等の整備の支援	企業に対し、併学連携等に関するシンポジウムの開催や併学連携に係る職場環境等の整備の支援
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	企業向け研修の実施、社労士等の専門家派遣	再掲	講座実施規模 1,000社/年、派遣規模 300社/年（2023年度終了）	—	—	—
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	テレワークを希望する求職者に対するセミナー及び企業の求人紹介	—	求職者向けセミナー（規模50名＋オンライン配信）、合同就職面接会（規模200名・50社）	求職者向けセミナー（規模50名＋オンライン配信）、合同就職面接会（規模200名・50社）	求職者向けセミナー（規模50名＋オンライン配信）、合同就職面接会（規模200名・50社）	求職者向けセミナー（規模50名＋オンライン配信）、合同就職面接会（規模200名・50社）
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性活躍のためのフェムテック開発支援、普及促進	—	女性の健康課題を解決するためのフェムテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要経費の一部を助成5件程度/年	女性の健康課題を解決するためのフェムテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要経費の一部を助成5件程度/年	女性の健康課題を解決するためのフェムテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要経費の一部を助成5件程度/年	女性の健康課題を解決するためのフェムテックに関する新製品の開発・改良及び普及を行うために必要経費の一部を助成5件程度/年
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	働く女性のウェルネス向上に向けた取組	—	企業向け健康診断の好事例を特設サイト等で発信	女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信するとともに、フェムテック製品の導入による福利厚生制度の整備・拡充等を実施し	女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信するとともに、フェムテック製品の導入による福利厚生制度の整備・拡充等を実施し	女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信するとともに、フェムテック製品の導入による福利厚生制度の整備・拡充等を実施し
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	雇用関連諸制度の周知に係る普及啓発事業	再掲	専門家の派遣20回・普及啓発セミナー3回開催	専門家の派遣60回・普及啓発セミナー4回開催、配偶者手当等の見直しを行った企業を支援（1,000社/年）	専門家の派遣60回・普及啓発セミナー4回開催、配偶者手当等の見直しを行った企業を支援（1,000社/年）	専門家の派遣60回・普及啓発セミナー4回開催、配偶者手当等の見直しを行った企業を支援（1,000社/年）
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性活躍の推進に向けた雇用環境整備の促進	—	—	専門家から女性活躍に必要な人事制度・賃金制度等についてセミナーを開催（5回/年）、女性活躍や男女賃金格差等に知見のある専門家派遣（500社/年）、女性活躍推進に向けた意識改革や人材育成のための研修等を行った企業に対して、奨励金を支給（500社/年）	セミナーを開催（6回/年）、専門家を派遣（500社/年）、奨励金を支給（500社/年）	セミナーを開催（6回/年）、専門家を派遣（500社/年）、奨励金を支給（500社/年）
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	妊娠や子育て等の知識に係る企業内の普及啓発	—	—	デジタルブックリーフレットの制作（145,000部）	デジタルブックリーフレットの制作（145,000部）	デジタルブックリーフレットの制作（145,000部）
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	働く女性を支援する拠点運営	—	—	働く女性を支援する拠点の開設・運営	働く女性を支援する拠点の運営	働く女性を支援する拠点の運営
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	企業における女性管理職等の活躍を推進する取組推進の組織	—	有識者会議の開催、大企業や経済団体等と連携した取組推進イベントの開催、ホームページSNSの作成・情報発信等による広報PRの実施	「東京（5）方会議」の開催、大企業や経済団体等と連携した取組推進イベントの実施、企業向け女性活躍診断ツールの開発・運用、企業間ネットワークの構築、社会保障制度等に関する普及啓発	「東京（5）方会議」の開催、大企業や経済団体等と連携した取組推進イベントの実施、企業向け女性活躍診断ツールの運用、企業間ネットワークの構築、社会保障制度等に関する普及啓発	「東京（5）方会議」の開催、大企業や経済団体等と連携した取組推進イベントの実施、企業向け女性活躍診断ツールの運用、企業間ネットワークの構築、社会保障制度等に関する普及啓発
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	「女性活躍推進」のマネジメント体制の確立	—	—	拠点の各支援機能との連携や支援機能の現状・課題等の共有・把握に向けた有識者会議、実務者会議の実施	拠点の各支援機能との連携や支援機能の現状・課題等の共有・把握に向けた有識者会議、実務者会議の実施	拠点の各支援機能との連携や支援機能の現状・課題等の共有・把握に向けた有識者会議、実務者会議の実施
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性が輝く東京農業特別支援	再掲	—	女性経営者から得た課題解決に向けたワークショップ等、農業分野における女性活躍のためのセミナーを実施	女性経営者から得た課題解決に向けたワークショップ等、農業分野における女性活躍のためのセミナーを実施	女性経営者から得た課題解決に向けたワークショップ等、農業分野における女性活躍のためのセミナーを実施
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	全都立高校における保育体験活動	再掲	ブックレット等の活用 実施や指導に関する指導・助言 ブックレットの改訂	ブックレット等の活用 実施や指導に関する指導・助言 ブックレットの改訂	ブックレット等の活用 実施や指導に関する指導・助言	ブックレット等の活用 実施や指導に関する指導・助言
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	キャリアデザインのためのオンラインワークショップ	—	—	—	—	—
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性同士の交流機会の提供	再掲	—	・通学通社をテーマに、女子大学生と女子中高生の交流を目的とした座談会・相談会を実施 ・若年層を中心とした女性若年層に相談・交流し、同じ悩みをもつ女性同士が共感しあえる場を提供	・通学通社をテーマに、女子大学生と女子中高生の交流を目的とした座談会・相談会を実施 ・若年層を中心とした女性若年層に相談・交流し、同じ悩みをもつ女性同士が共感しあえる場を提供	・通学通社をテーマに、女子大学生と女子中高生の交流を目的とした座談会・相談会を実施 ・若年層を中心とした女性若年層に相談・交流し、同じ悩みをもつ女性同士が共感しあえる場を提供
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	とくまのママ/パパ応援事業	再掲	—	すべての子育て家庭の状況を把握し、継続した支援を行う区市町村の取組を支援 61区市町村	全区区市町村で実施	全区区市町村で実施

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	特定不妊治療費の助成等	再掲	国制度（経産省等） 34,213件（2022年度実績） 保険診療・併せて実施した先進医療の自己負担の一部助成 1,319件（2022年度実績） 遠隔診察を有効にした生殖補助医療への助成 2023年度開始	継続して支援	継続して支援	継続して支援
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	待機児童の解消（保育）	再掲	保育所等の整備促進、人材の確保・定着、利用者支援の充実を柱に保育サービスを拡充 待機児童数 286人（2023年4月1日）	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	保育サービス利用促進	再掲	対前年81人減（2023年4月1日）	11,000人増	東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）の策定の状況を踏まえ設定	東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）の策定の状況を踏まえ設定
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	保育所等の整備促進	再掲	保育所の開設準備支援、保育施設の建物費補助、認定保育所の設置・運営の支援等により保育所等の整備を促進し、保育サービスを拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充	保育サービスの拡充
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	子供主体の保育の普及	再掲	子供主体の保育等の実践に係る保育者向け研修を実施する区市町村を支援するとともに、知識・経験を有するアドバイザーの都内保育所等への派遣を実施	子供主体の保育等の実践に係る保育者向け研修を実施する区市町村を支援	子供主体の保育等の実践に係る保育者向け研修を実施する区市町村を支援	子供主体の保育等の実践に係る保育者向け研修を実施する区市町村を支援
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	保育人材の確保等	再掲	保育士業務の魅力発信、保育従事員用の飲食費上り代経費支援、保育士等のキャリアアップに向けた取組支援等により、保育人材の確保・育成・定着を推進	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援	保育人材の確保・育成・定着への支援
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	福祉人材確保対策の推進	再掲	東京都福祉人材情報バンクシステム「ふむすび」新システム運用による情報発信、東京都福祉人材センターの運営等により、福祉人材の確保・育成を推進	「ふむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉関係団体等が参加する協議体を設置し、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・キャリアアップの導入等による広報の展開に向け、情報収集、ネット、次年度実施の取組に向け、研修実施 ・修学資金付シスタムの要件整理、基本設計 ・求職者に対し職場体験からマッチング、就業、定着まで一貫して支援	「ふむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・協議体において、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・前年度実績を踏まえキャリアアップの導入、広範実施 ・修学資金付シスタムの詳細設計、開発 ・求職者に対し職場体験からマッチング、就業、定着まで一貫して支援	「ふむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・協議体において、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・キャリアアップの導入等による広報の展開に向け、情報収集、研修実施 ・修学資金付シスタムの運用 ・求職者に対し職場体験からマッチング、就業、定着まで一貫して支援
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	子育て支援員養成	再掲	2,320人/年（2022年度実績）	継続して養成	継続して養成	継続して養成
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	ベビーシッター利用支援事業（子供が待機児童となっている保護者がベビーシッターを利用する場合の経費を支援）	再掲	養育する子供が待機児童となっている保護者がベビーシッターを利用する場合の経費を支援 20区市（2024年3月）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	認証保育所等における地域の子育て支援への対応強化	再掲	-	施設状況に応じた専門的な助言、取組の実施に向けた支援を実施	施設状況に応じた専門的な助言、取組の実施に向けた支援を実施	施設状況に応じた専門的な助言、取組の実施に向けた支援を実施
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	医療的ケアが必要な児童等の支援	再掲	医療的ケア児が保育所等の利用を希望する場合に受け入れが可能なよう保育所等の体制を整備するなど、支援を推進	継続実施	継続実施	継続実施
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	待機児童の解消（学童）	再掲	区市町村で多様な子供の居場所づくりが進むよう積極的に対応する取組を推進 待機児童数3,524人（2023年5月1日）	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続	早期に解消し、その状態を継続
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	学童クラブ登録児童数	再掲	対前年5,107人増 （2023年5月1日）	4,000人増	東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）の策定の状況を踏まえ設定	東京都子供・子育て支援総合計画（第3期）の策定の状況を踏まえ設定
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	都型一体型学童クラブ事業	再掲	年間250日以上開所する放課後子供教室の一体型として実施し、一定の要件を満たす学童クラブを都型一体型学童クラブとし、運営費の一部を補助 3区市（練馬区、中野区、調布市）で実施	継続実施	継続実施	継続実施
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	ユースヘルケアの推進	再掲	看護師等の専門職による原春特有の様々な悩みに関する相談支援（わかまき若者ヘルプサポート（わかまき））の開設、区市町村への支援 都立高校等における相談・支援等の取組の推進 フレックスタイム制に関する相談支援等対象としたヘルプチャット（AMH検査等）への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 フレックスタイム制に関する相談支援等対象としたヘルプチャット（AMH検査等）への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 フレックスタイム制に関する相談支援等対象としたヘルプチャット（AMH検査等）への助成	相談体制の整備、区市町村への支援の実施、都立高校等における相談・支援等の取組の推進 フレックスタイム制に関する相談支援等対象としたヘルプチャット（AMH検査等）への助成
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	妊娠通院期についての普及啓発	再掲	若い世代を対象とした妊娠通院期等についての正しい知識の普及啓発を実施 区市町村に対する初産婦科受診料の支援	若い世代を対象とした妊娠通院期等についての正しい知識の普及啓発を実施 区市町村に対する初産婦科受診料の支援	若い世代を対象とした妊娠通院期等についての正しい知識の普及啓発を実施 区市町村に対する初産婦科受診料の支援	若い世代を対象とした妊娠通院期等についての正しい知識の普及啓発を実施 区市町村に対する初産婦科受診料の支援
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	児童虐待防止についての普及啓発等	再掲	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施	都民を対象とした児童虐待防止についての普及啓発や相談支援等を実施
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	不妊・不育に関する相談支援	再掲	不妊・不育のトラインにピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育のトラインにピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育のトラインにピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施	不妊・不育のトラインにピアカウンセラー等による不妊・不育に関する相談を実施
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	妊娠・出産に関する相談支援	再掲	妊娠相談はトラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談はトラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談はトラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施	妊娠相談はトラインにより看護師等による妊娠・出産に関する相談を実施
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	がん検診受診率向上に向けた取組	再掲	都民60歳代に向けた動画・メール・プリントの作成、ポータルサイト等を活用した普及啓発の展開等、都民のがん検診受診率の向上を促進	動画やメール・プリント、ポータルサイト等を活用し、都民のがん検診受診率の向上を目的とした普及啓発を展開	継続実施	継続実施
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	特別養老老人ホームの整備	再掲	53,756人	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	介護老人保健施設・介護医療院の整備	再掲	21,884人（介護老人保健施設） 2,452人（介護医療院）	2030年度末までの定員20,000人分（介護老人保健施設及び介護医療院の合計）の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員20,000人分（介護老人保健施設及び介護医療院の合計）の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員20,000人分（介護老人保健施設及び介護医療院の合計）の確保に向け、整備を促進
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	認知症高齢者グループホームの整備	再掲	12,561人	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性自立支援施設職員のキャリアアップ支援	再掲	-	施設職員の平均勤続年数に応じた給与改善を実施した施設を支援 5施設 夜間業務の困難度、研修実績、業務内容の評価による処遇改善を実施した施設を支援 5施設	施設職員の平均勤続年数に応じた給与改善を実施した施設を支援 5施設 夜間業務の困難度、研修実績、業務内容の評価による処遇改善を実施した施設を支援 5施設	施設職員の平均勤続年数に応じた給与改善を実施した施設を支援 5施設 夜間業務の困難度、研修実績、業務内容の評価による処遇改善を実施した施設を支援 5施設
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	地域における女性活躍の推進	再掲	地域で活躍する女性の活動紹介動画を制作し、普及啓発を実施	紹介動画の制作、普及啓発	紹介動画の制作、普及啓発	紹介動画の制作、普及啓発
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	T O K Y Oメンターカフェ	再掲	女性がトップ上で気軽に様々な悩みや不安を相談できる場としてT O K Y Oメンターカフェを実施するとともに、利用状況を踏まえたメンターを拡充	サイトの運用、利用状況を踏まえたメンターを拡充	サイトの運用、利用状況を踏まえたメンターを拡充	サイトの運用、利用状況を踏まえたメンターを拡充
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	配偶者暴力相談支援センター整備促進	再掲	東京ウィメンズプラザにおける相談支援、区市町村へのアトリー活動・出前講座等を実施	東京ウィメンズプラザにおける相談支援、区市町村へのアトリー活動・出前講座等を実施	東京ウィメンズプラザにおける相談支援、区市町村へのアトリー活動・出前講座等を実施	東京ウィメンズプラザにおける相談支援、区市町村へのアトリー活動・出前講座等を実施
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	包括的な被害者支援体制の構築	再掲	・民間シェルター等の先駆的な取組を支援 ・関係者等が加害者プログラム等において協力を進め、包括的なプログラムを実施	・民間シェルター等の先駆的な取組を支援 ・配偶者暴力加害者プログラムを実施する団体への補助	・民間シェルター等の先駆的な取組を支援 ・配偶者暴力加害者プログラムを実施する団体への補助	・民間シェルター等の先駆的な取組を支援 ・配偶者暴力加害者プログラムを実施する団体への補助
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	困難を抱える女性への相談支援等	再掲	民間団体と連携し、アトリーから居場所の確保、公的機関や施設への対応を踏まえたアトリー等を実施 東京都女性相談センターにおける相談支援体制の強化	相談支援体制の強化	相談支援体制の強化	相談支援体制の強化

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度実施状況	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	犯罪被害者等への支援	再掲	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ・区市町村等の実践的な対応能力向上に向けた「TOKYO被害者支援ネットワーク」構築 ・「Tokyo被害者支援ネットワーク」の運用 ・第5期東京都犯罪被害者等支援計画策定	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ・性被害に関するSNS相談を実施 ・「Tokyo被害者支援ネットワーク」の運用 ・犯罪被害者等の実態に関する調査を実施	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ・性被害に関するSNS相談を実施 ・「Tokyo被害者支援ネットワーク」の運用 ・第5期東京都犯罪被害者等支援計画策定に基づき事業実施	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ・性被害に関するSNS相談を実施 ・「Tokyo被害者支援ネットワーク」の運用 ・第5期東京都犯罪被害者等支援計画策定に基づき事業実施
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性に対する犯罪防止対策	再掲	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に届くための行動変容を促す啓発活動の実施	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に届くための行動変容を促す啓発活動の実施	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に届くための行動変容を促す啓発活動の実施	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に届くための行動変容を促す啓発活動の実施
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	犯罪被害者等への支援	再掲	民間事業者との協働によるムーンショット創出や、犯罪被害者支援センターの開設等を実施	民間事業者との協働によるムーンショット創出や、犯罪被害者支援センターの開設等を実施	民間事業者との協働によるムーンショット創出や、犯罪被害者支援センターの開設等を実施	民間事業者との協働によるムーンショット創出や、犯罪被害者支援センターの開設等を実施
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	社会のあらゆる主体と連携した強力なムーンショットを展開	再掲	民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の推進や男性の家事・育児参加に向けたムーンショットを展開、STEM分野等の企業と連携し、女子中高生を対象としたオピニオンリーダーを実施	民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の推進や男性の家事・育児参加に向けたムーンショットを展開、STEM分野等の企業と連携し、女子中高生を対象としたオピニオンリーダーを実施	民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の推進や男性の家事・育児参加に向けたムーンショットを展開、STEM分野等の企業と連携し、女子中高生を対象としたオピニオンリーダーを実施	民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の推進や男性の家事・育児参加に向けたムーンショットを展開、STEM分野等の企業と連携し、女子中高生を対象としたオピニオンリーダーを実施
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	東京都女性活躍推進大賞	再掲	女性の活躍推進に取り組む企業・団体、個人への優れた取組を表彰し、賞を贈呈するとともに、好事例の普及啓発を実施	賞の贈呈、好事例の普及啓発	賞の贈呈、好事例の普及啓発	賞の贈呈、好事例の普及啓発
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	女性が輝くTOKYO懇話会	再掲	女性活躍分野の推進に向けて企業のトップのガスを交えたシンポジウム1回開催 (2023年度終了)	—	—	—
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	男性の家事・育児参加促進セミナーの実施	再掲	働く女性を対象とする講演会や、男性の家事・育児参加を促進するセミナー等を開催するほか、区市町村と連携し、住居内の講座を実施	セミナー、講座の実施	セミナー、講座の実施	セミナー、講座の実施
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	男性の家事・育児参加に向けたマインドチェンジプロジェクト	再掲	WebサイトT E A M家事・育児に関する普及啓発、LINEスタンプを活用した男性の家事・育児参加の促進	WebサイトT E A M家事・育児に関する普及啓発、「名もなき家事」の普及啓発	WebサイトT E A M家事・育児に関する普及啓発	WebサイトT E A M家事・育児に関する普及啓発
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	都市における率先した取組<キャリア・メンター制度、女性職員のキャリア形成>	再掲	・キャリア・メンター制度利用者の順次拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援	・キャリア・メンター制度利用者の順次拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援	・キャリア・メンター制度利用者の順次拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援	・キャリア・メンター制度利用者の順次拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援
3-1.女性の希望に応じた生き方・働き方サポートプロジェクト	都市における率先した取組<男性職員の育業の推進>	再掲	・男性職員の育業取得率に係る新たな数値目標の再設定 ・東京都職員「ライフワークバランス推進プラン」の一部改訂 ・各職場でのフォローアップの強化・推進 ・臨時任用職員制度の活用	男性職員の育業等の促進に向けた取組を推進	男性職員の育業等の促進に向けた取組を推進	男性職員の育業等の促進に向けた取組を推進
3-2.女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト	社会のあらゆる主体と連携した強力なムーンショットを展開	再掲	民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の推進や男性の家事・育児参加に向けたムーンショットを展開、STEM分野等の企業と連携し、女子中高生を対象としたオピニオンリーダーを実施	民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の推進や男性の家事・育児参加に向けたムーンショットを展開、STEM分野等の企業と連携し、女子中高生を対象としたオピニオンリーダーを実施	民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の推進や男性の家事・育児参加に向けたムーンショットを展開、STEM分野等の企業と連携し、女子中高生を対象としたオピニオンリーダーを実施	民間企業、プロスポーツチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の推進や男性の家事・育児参加に向けたムーンショットを展開、STEM分野等の企業と連携し、女子中高生を対象としたオピニオンリーダーを実施
3-2.女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト	東京都女性活躍推進大賞	再掲	女性の活躍推進に取り組む企業・団体、個人への優れた取組を表彰し、賞を贈呈するとともに、好事例の普及啓発を実施	賞の贈呈、好事例の普及啓発	賞の贈呈、好事例の普及啓発	賞の贈呈、好事例の普及啓発
3-2.女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト	男性の家事・育児参加に向けたマインドチェンジプロジェクト	再掲	WebサイトT E A M家事・育児に関する普及啓発、LINEスタンプを活用した男性の家事・育児参加の促進	WebサイトT E A M家事・育児に関する普及啓発、「名もなき家事」の普及啓発	WebサイトT E A M家事・育児に関する普及啓発	WebサイトT E A M家事・育児に関する普及啓発
3-2.女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト	女性が輝くTOKYO懇話会	再掲	女性活躍分野の推進に向けて企業のトップのガスを交えたシンポジウム1回開催 (2023年度終了)	—	—	—
3-2.女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト	男性の家事・育児参加促進セミナーの実施	再掲	働く女性を対象とする講演会や、男性の家事・育児参加を促進するセミナー等を開催するほか、区市町村と連携し、住居内の講座を実施	セミナー、講座の実施	セミナー、講座の実施	セミナー、講座の実施
3-2.女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト	キャリアデザインのためのeラーニングコンテンツ	再掲	就業前の若者に対し、キャリアデザインを考えたお悩みを相談できるコンテンツを提供し、利用状況を踏まえたコンテンツの更新や、教育機関を通じた広報展開を実施 (2023年度終了)	—	—	—
3-2.女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト	学校や家庭、地域社会等における性別による「無意識の思い込み」に関する取組	再掲	・啓発動画等による普及啓発の実施 ・進路選択に関する高中学生を対象とした実態調査の実施 ・教育機関と連携した実態調査を踏まえた啓発活動の実施 ・都庁のホームページに「ワーク・ライフ・バランス推進プラン」の一部改訂 ・臨時任用職員制度の活用	実態調査を踏まえた事業の展開、親子参加型職業観醸成大事業による普及啓発、都庁管理職向けアンコンシス・バイパス研修の実施	実態調査を踏まえた事業の展開、親子参加型職業観醸成大事業による普及啓発、都庁管理職向けアンコンシス・バイパス研修の実施	実態調査を踏まえた事業の展開、親子参加型職業観醸成大事業による普及啓発、都庁管理職向けアンコンシス・バイパス研修の実施
3-2.女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト	女性同士の交流機会の提供	再掲	—	・進路選択をテーマに、女子大学生と女子中高生の交流を目的とした懇話会・相談会を実施 ・若年層を中心とした女性が気軽に相談・交流し、同じ悩みをもつ女性同士が共感しあえる場を提供	・進路選択をテーマに、女子大学生と女子中高生の交流を目的とした懇話会・相談会を実施 ・若年層を中心とした女性が気軽に相談・交流し、同じ悩みをもつ女性同士が共感しあえる場を提供	・進路選択をテーマに、女子大学生と女子中高生の交流を目的とした懇話会・相談会を実施 ・若年層を中心とした女性が気軽に相談・交流し、同じ悩みをもつ女性同士が共感しあえる場を提供
3-2.女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト	女性経営者の活躍推進	再掲	女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催	女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催	女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催	女性経営者イベント「NEW CONFERENCE」の開催
3-2.女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト	ファンドを活用した女性活躍の推進等に向けたスタートアップ支援	再掲	—	ファンド事業者の選定、ファンド組成、ファンドの出資	ファンドによる資金提供・ハブオン支援	ファンドによる資金提供・ハブオン支援
3-2.女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト	企業における女性活躍等の推進を支援する取組の推進	再掲	有識者会議の開催、大企業や経済団体等と連携した気運醸成イベントの開催、ホームページやSNSの作成・情報発信等による広報PRの実施	「東京(仮)方会議」の開催、大企業や経済団体等と連携した気運醸成イベントの開催、企業向け女性活躍診断ツールの運用・活用、企業間ネットワークの構築、社会保険制度等に関する普及啓発	「東京(仮)方会議」の開催、大企業や経済団体等と連携した気運醸成イベントの開催、企業向け女性活躍診断ツールの運用、企業間ネットワークの構築、社会保険制度等に関する普及啓発	「東京(仮)方会議」の開催、大企業や経済団体等と連携した気運醸成イベントの開催、企業向け女性活躍診断ツールの運用、企業間ネットワークの構築、社会保険制度等に関する普及啓発
3-2.女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト	「女性活躍拠点」のマネジメント体制の確立	再掲	—	拠点の各支援機能の連携や支援機能の現状・課題等の共有・とりまとめに向けた有識者会議、実務者会議の実施	拠点の各支援機能の連携や支援機能の現状・課題等の共有・とりまとめに向けた有識者会議、実務者会議の実施	拠点の各支援機能の連携や支援機能の現状・課題等の共有・とりまとめに向けた有識者会議、実務者会議の実施
3-2.女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト	都市における率先した取組<男性職員の育業の推進>	再掲	・男性職員の育業取得率に係る新たな数値目標の再設定 ・東京都職員「ライフワークバランス推進プラン」の一部改訂 ・各職場でのフォローアップの強化・推進 ・臨時任用職員制度の活用	男性職員の育業等の促進に向けた取組を推進	男性職員の育業等の促進に向けた取組を推進	男性職員の育業等の促進に向けた取組を推進
3-2.女性活躍に向けた社会のマインドチェンジプロジェクト	都市における率先した取組<キャリア・メンター制度、女性職員のキャリア形成>	再掲	・キャリア・メンター制度利用者の順次拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援	・キャリア・メンター制度利用者の順次拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援	・キャリア・メンター制度利用者の順次拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援	・キャリア・メンター制度利用者の順次拡大 ・女性職員のキャリア意識醸成やキャリア形成を支援
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	ひとり暮らしの支援	再掲	すべての子育て世帯の状況や経路から把握し、継続した支援を行う区市町村の取組を支援 61区市町村	全区区市町村で実施	全区区市町村で実施	全区区市町村で実施
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	ベビーシッター・利用支援事業（子供が待機児童となっている保護者）	再掲	養育する子供が待機児童となっている保護者等がベビーシッターを利用する場合の経費を支援 20区市（2024年3月）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	官民連携による家事・育児負担軽減の事業化に向けた取組の推進	再掲	官民連携による家事・育児負担軽減の事業化に向けた取組を推進	官民連携による家事・育児負担軽減の事業化に向けた取組を推進	官民連携による家事・育児負担軽減の事業化に向けた取組を推進	官民連携による家事・育児負担軽減の事業化に向けた取組を推進
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワークの導入・拡充に係る経費助成	再掲	助成件数 800件/年	助成件数 800件/年	テレワーク導入・拡大を推進	テレワーク導入・拡大を推進
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワーク「課題解決」コンメンタルの実施	再掲	実施件数 7500件/年（2023年度終了）	—	—	—
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワークの導入・定着に係る情報発信	再掲	「TOKYOテレワークアプリ」による情報の発信やテレワーク推進センターにおいて機器体験や関連セミナー等の実施、「テレワーク東京ルール」策定企業賞制度を運用しモデル事例を発信	テレワーク導入・定着を推進	テレワーク導入・定着を推進	テレワーク導入・定着を推進
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワーク導入の支援	再掲	コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	小規模テレワークコーナーの設置支援	再掲	支援件数 200社	支援件数 200社	小規模テレワークコーナー設置を推進	小規模テレワークコーナー設置を推進
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワーク定着に向けた課題解決の支援	再掲	支援件数 800件/年	支援件数 800件/年	テレワークの定着を促進	テレワークの定着を促進
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワークの普及啓発	再掲	区市町村連携イベントの実施や「テレワーク課題解決及成功事例」の作成、テレワークガイドブックによる情報発信	区市町村連携イベント等を実施し、普及啓発を推進	区市町村連携イベント等を実施し、普及啓発を推進	区市町村連携イベント等を実施し、普及啓発を推進

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	サテライトオフィスの設置支援	再掲	助成件数 16件/年	サテライトオフィス活用交流フェアの開催（2回/年）サテライトオフィスの設置支援（16件/年）、従業員の利用を支援（1300社/年）	サテライトオフィスを推進	サテライトオフィス設置を推進
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	サテライトオフィスの運営	再掲	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	テレワークの定着を強化	再掲	-	テレワーク実施に係るニーズや課題の調査、ポストコロナの「テレワークルール」の検討、検証等を行った企業に奨励金を支給（1,000万円/年）	テレワーク実施に係るニーズや課題の調査、ポストコロナの「テレワークルール」の検討、検証等を行った企業に奨励金を支給	テレワーク実施に係るニーズや課題の調査、ポストコロナの「テレワークルール」の検討、検証等を行った企業に奨励金を支給
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	育児・介護との両立に向けたテレワークの導入支援	再掲	-	支援件数 500件/年	テレワークの導入を促進	テレワークの導入を促進
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	男性の家事・育児参加促進セミナーの実施	再掲	働く女性を対象とする講演会や、男性の家事・育児参加を促進するセミナー等を開催するほか、区市町村と連携し、在任向の講座を実施	セミナー、講座の実施	セミナー、講座の実施	セミナー、講座の実施
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	男性の家事・育児参加に向けたマインドチェンジプロジェクト	再掲	Webサイト「TEAM家事・育児」による普及啓発、LINEスタンプを活用した男性の家事・育児参加の促進	Webサイト「TEAM家事・育児」による普及啓発、「名もなき男」の普及啓発	Webサイト「TEAM家事・育児」による普及啓発	Webサイト「TEAM家事・育児」による普及啓発
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	働くババママ育児応援奨励金	再掲	働くババママ 400件/年、働くババママ 750件/年、ババママ 11ママコース200件/年、もっババママコース300件/年	働くババママNEXT 400件/年、働くババママNEXT 750件/年、ババママ協力11ママコース200件/年、もっババママコース300件/年	働くババママNEXT 400件/年、働くババママNEXT 750件/年、ババママ協力11ママコース200件/年、もっババママコース300件/年	働くババママNEXT 400件/年、働くババママNEXT 750件/年、ババママ協力11ママコース200件/年、もっババママコース300件/年
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	男性育業者促進に向けた普及啓発	再掲	-TOKYO/UV育業者企業：72社（令和5年12月時点登録企業数） オンラインセミナー：380名（参加申込者数） 男性育業者フォーラムの開催	普及啓発の促進	普及啓発の促進	普及啓発の促進
3-3.家事・育児負担軽減プロジェクト	男性育業者推進リーダーの設置等	再掲	-	男性育業者の経験者を「男性育業者推進リーダー」として設置し、取組をグループ会社等に広げ、波及した中堅・中小企業等に奨励金を支給するとともに、取組等の要件を満たした企業等を「男性育業者推進リーダー設置企業」として認定（75社/年）	男性育業者の経験者を「男性育業者推進リーダー」として設置し、取組をグループ会社等に広げ、波及した中堅・中小企業等に奨励金を支給するとともに、取組等の要件を満たした企業等を「男性育業者推進リーダー設置企業」として認定（75社/年）	男性育業者の経験者を「男性育業者推進リーダー」として設置し、取組をグループ会社等に広げ、波及した中堅・中小企業等に奨励金を支給するとともに、取組等の要件を満たした企業等を「男性育業者推進リーダー設置企業」として認定（75社/年）
3-4.ライフプラン等を考える教育	全都立高校における保育体験活動	再掲	ブックレット等の活用 実施や指導に関する指導・助言 ブックレットの改訂に向けた準備	ブックレット等の活用 実施や指導に関する指導・助言 ブックレット改訂	ブックレット等の活用 実施や指導に関する指導・助言	ブックレット等の活用 実施や指導に関する指導・助言
3-4.ライフプラン等を考える教育	キャリアデザインのためのeラーニングコンテンツ	再掲	就業前の若者に対し、キャリアデザインを考えた具体的なコンテンツを提供し、利用状況を踏まえたコンテンツの更新や、教育機関を重点とした活用促進を実施（2023年度終了）	-	-	-
3-4.ライフプラン等を考える教育	子供や家庭、地域社会等における性別に関する「無意識の思い込み」に関する取組	再掲	-啓発動画等による普及啓発支援 進捗確認等がある高校生を対象とした実態調査の実施 教育機関と連携した実態調査を踏まえた啓発活動の実施 教育的機能を持つファミリーワーク連携した親子参加型職業観醸成事業の実施 都庁管理職向けアンコンシヤス・バイアス研修の実施	実態調査を踏まえた事業の実現、親子参加型職業観醸成事業による普及啓発、都庁管理職向けアンコンシヤス・バイアス研修の実施	実態調査を踏まえた事業の実現、親子参加型職業観醸成事業による普及啓発、都庁管理職向けアンコンシヤス・バイアス研修の実施	実態調査を踏まえた事業の実現、親子参加型職業観醸成事業による普及啓発、都庁管理職向けアンコンシヤス・バイアス研修の実施
3-4.ライフプラン等を考える教育	社会のあらゆる主体と連携した強力なムーブメントを展開	再掲	民間企業、プロボノチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の促進や男性の家事・育児参加に向けたムーブメントを展開、STEM分野等の企業と連携し、女子中高生を対象としたオアシスアワーを実施	民間企業、プロボノチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の促進や男性の家事・育児参加に向けたムーブメントを展開、STEM分野等の企業と連携し、女子中高生を対象としたオアシスアワーを実施	民間企業、プロボノチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の促進や男性の家事・育児参加に向けたムーブメントを展開、STEM分野等の企業と連携し、女子中高生を対象としたオアシスアワーを実施	民間企業、プロボノチーム等、多様な主体と連携した取組を推進し、女性活躍の促進や男性の家事・育児参加に向けたムーブメントを展開、STEM分野等の企業と連携し、女子中高生を対象としたオアシスアワーを実施
3-4.ライフプラン等を考える教育	女性同士交流機会の提供	再掲	-	-	-	-
4-1.いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	区市町村の先駆的・分断野的取組を包括的に支援（長寿）	再掲	23自治体（累計）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
4-1.いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	高齢者等の地域見守り推進事業	再掲	-	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	デジタルを活用した区市町村の取組を支援
4-1.いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	人生100年時代社会参加マタニティ事業	再掲	-	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	デジタルを活用した区市町村の取組を支援
4-1.いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	プラチナ・キャリアセンターの創設	再掲	-	官民連携によりシニア就業のプラットフォームを形成し、シニアのキャリアアップと人手不足の解決を促進	官民連携によりシニア就業のプラットフォームを形成し、シニアのキャリアアップと人手不足の解決を促進	官民連携によりシニア就業のプラットフォームを形成し、シニアのキャリアアップと人手不足の解決を促進
4-1.いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	ミドルニアのバリエーションを支援	再掲	-	交流イベント・マッチング面談の開催 年6回（各回20社程度）	交流イベント・マッチング面談の開催 年6回（各回20社程度）	交流イベント・マッチング面談の開催 年6回（各回20社程度）
4-1.いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	シニア人材向け短期集中講座（4回/年）、シニア人材活用セミナー（4回/年）、交流会・合同就職面接会の開催（6回/年）	再掲	-	シニア人材向け短期集中講座（4回/年）、シニア人材活用セミナー（4回/年）、交流会・合同就職面接会の開催（6回/年）	シニア人材向け短期集中講座（4回/年）、シニア人材活用セミナー（4回/年）、交流会・合同就職面接会の開催（6回/年）	シニア人材向け短期集中講座（4回/年）、シニア人材活用セミナー（4回/年）、交流会・合同就職面接会の開催（6回/年）
4-1.いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	企業におけるシニア人材活用を促進	再掲	促進セミナー 対象予定人数 150名/年、コンサルト派遣 対象予定人数 150社/年	促進セミナー 対象予定人数 150名/年、コンサルト派遣 対象予定人数 150社/年	促進セミナー 対象予定人数 150名/年、コンサルト派遣 対象予定人数 150社/年	促進セミナー 対象予定人数 150名/年、コンサルト派遣 対象予定人数 150社/年
4-1.いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	東京キャリア・トライアル65	再掲	対象予定人数 500名/年	対象予定人数 500名/年	対象予定人数 500名/年	対象予定人数 500名/年
4-1.いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	東京セカンドキャリア塾	再掲	65歳以上コース 対象予定人数 150名/年、シニア予備群コース 対象予定人数 180名/年、オンライン講座 対象予定人数 900名/年	65歳以上コース 対象予定人数 180名/年、シニア予備群コース 対象予定人数 180名/年、オンライン講座 対象予定人数 900名/年	65歳以上コース 対象予定人数 180名/年、シニア予備群コース 対象予定人数 180名/年、オンライン講座 対象予定人数 900名/年	65歳以上コース 対象予定人数 180名/年、シニア予備群コース 対象予定人数 180名/年、オンライン講座 対象予定人数 900名/年
4-1.いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	シニアしてEXPO（一部オンライン）	再掲	第1回620名、第2回298名	開催回数 2回/年	開催回数 2回/年	開催回数 2回/年
4-1.いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	シニア就業支援キャラバン	再掲	シニア向けセミナーや合同就職面接会、就業相談を1日でワークシールイベントシニア就業支援キャラバンを開催	シニア向けセミナーやシニア就業支援キャラバンを開催	シニア向けセミナーやシニア就業支援キャラバンを開催	シニア向けセミナーやシニア就業支援キャラバンを開催
4-1.いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	シニア就業促進事業	再掲	シニア向けビジネスコンテストの開催	シニア向けビジネスコンテストの開催	シニア向けビジネスコンテストの開催	シニア向けビジネスコンテストの開催
4-1.いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	女性・若者・シニア創業サポート事業	再掲	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	- （融資実行は2023年度で終了）	- （融資実行は2023年度で終了）	- （融資実行は2023年度で終了）
4-1.いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	女性・若者・シニア創業サポートF2.0	再掲	-	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート	信用金庫・信用組合による低金利・無担保融資、「地域創業アドバイザー」による経営サポート
4-1.いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	新たな時代のニーズに対応するための中小企業活躍支援講座	再掲	シニア人材能力を發揮・活用できる短期間のプログラムの提供	シニア人材能力を發揮・活用できる短期間のプログラムの提供	シニア人材能力を發揮・活用できる短期間のプログラムの提供	シニア人材能力を發揮・活用できる短期間のプログラムの提供
4-1.いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	シルバークリエイティブの経済力・就業力強化	再掲	-	中小企業診断士等の専門家による個別相談（48回/年）、専門家派遣（100回/年）	中小企業診断士等の専門家による個別相談（48回/年）、専門家派遣（100回/年）	中小企業診断士等の専門家による個別相談（48回/年）、専門家派遣（100回/年）
4-1.いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	シルバークリエイティブのブランド力向上への支援	再掲	-	シルバークリエイティブの自主事業の展開を支援（20センター/年）	シルバークリエイティブの自主事業の展開を支援（20センター/年）	シルバークリエイティブの自主事業の展開を支援（20センター/年）
4-1.いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	シルバークリエイティブの多様な求人開拓の強化	再掲	-	シルバークリエイティブの業務の切り分けが可能な連携企業の選定（5社/年）、会員が1週間程度従事するトライアル利用の実施（100件/年）	シルバークリエイティブの業務の切り分けが可能な連携企業の選定（5社/年）、会員が1週間程度従事するトライアル利用の実施（100件/年）	シルバークリエイティブの業務の切り分けが可能な連携企業の選定（5社/年）、会員が1週間程度従事するトライアル利用の実施（100件/年）
4-1.いつまでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	東京都立大学プレミアム・カレッジ	再掲	最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供



「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略もプロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実施済み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
4-1.いままでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	東京テックハイバシンプログラム	再掲	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを提供 -受講生募集のための講演プログラム紹介動画公開 -受講生4名	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを提供 -受講生募集のための講演プログラム紹介動画公開 -受講生20名	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを提供 -受講生募集のための講演プログラム紹介動画公開 -受講生20名	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを提供 -受講生募集のための講演プログラム紹介動画公開 -受講生20名
4-1.いままでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	人生100年時代センドライフ応援事業(生きがい活動等の支援)		高齢者を対象に、文化・教育・スポーツ活動等の生きがいづくりや自己実現につながる機会を提供する区市町村を支援 45区市町村	区市町村を支援 45区市町村	引き続き高齢者の生きがいづくり等を推進	引き続き高齢者の生きがいづくり等を推進
4-1.いままでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	食費支援による高齢者の居場所づくり		地域において高齢者が飲食をしなが様々な交流をすることが出来る取組を支援 139所	地域において高齢者が飲食をしなが様々な交流をすることが出来る取組を支援 50所	地域において高齢者が飲食をしなが様々な交流をすることが出来る取組を支援 55所	地域において高齢者が飲食をしなが様々な交流をすることが出来る取組を支援 62所
4-1.いままでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	シニアスポーツ振興プロジェクト		身近なコミュニティへの参加のきっかけづくりとして、シニア世代に趣味として親しまれている種目による、東京都シニアコミュニティ交流大会を開催	ねんりんどうの東京開催を見送る、事業を再編し、シニアスポーツ振興プロジェクトを推進	ねんりんどうの東京開催を見送る、シニアスポーツ振興プロジェクトを推進	ねんりんどうの東京開催を見送る、シニアスポーツ振興プロジェクトを推進
4-1.いままでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	区市町村が実施するスポーツ振興の取組に対する支援	再掲	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施
4-1.いままでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	体力・体組成の測定等を通じた運動習慣の確立及び蓄積した測定データの活用	再掲	-	-都内スポーツイベント等と連携した体力・体組成の測定等を実施するなど、都民自身の体力を知る機会を提供 -収集したデータを分析	-都内スポーツイベント等と連携した体力・体組成の測定等を実施するなど、都民自身の体力を知る機会を提供 -収集したデータを分析、オープンデータ化	-都内スポーツイベント等と連携した体力・体組成の測定等を実施するなど、都民自身の体力を知る機会を提供 -収集したデータを分析、オープンデータ化
4-1.いままでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	多様な主体の地域貢献活動による地域包括ケアの推進		地域活動の要となる広がりや要する思いの関与：区市町村等向け支援 6回 地域団体への直接支援と担い手への体験機会創出：区市町村等向け支援 5件 HP等で新たな思い・手による地域活動の立上げに関する情報を発信 (2023年度終了)	-	-	-
4-1.いままでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	地域の能力発掘事業助成	再掲	町会・自治会が主催し、多くの地域住民の参加・利用により地域の課題解決を図る取組を助成し、町会・自治会の地域活動を推進	町会・自治会の地域活動を推進 防災活動について助成率 10/10を適用開始	町会・自治会の地域活動を推進	町会・自治会の地域活動を推進
4-1.いままでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	デジタルデバイドの是正	再掲	-高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業を通じて、スマホ体験会を開催 -区市町村・地域コミュニティの連携モデル事業の実施：8回実施。17区市町村が不足している高齢者向けデジタルスキルアップ・TOKYOスマホサポート制度において、スマホサポートを育成	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の推進、TOKYOスマホサポート制度の推進、高齢者QOL向上のためのデジタル活用支援補助事業を推進	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の推進、TOKYOスマホサポート制度の推進、スマートフォン利用状況結果を踏まえた検討結果を基に、デジタルデバイス正し事業の推進	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の推進、TOKYOスマホサポート制度の推進、スマートフォン利用状況結果を踏まえた検討結果を基に、デジタルデバイス正し事業の推進
4-1.いままでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	都営住宅における地域のスマイル教室の実施	再掲	-対象者への周知 -300回/年程度の実施	-対象者への周知 -体積会250回、相談会180回、合計430回/年程度(予定)の実施	-対象者への周知 -体積会250回、相談会180回、合計430回/年程度(予定)の実施	-対象者への周知 -体積会250回、相談会180回、合計430回/年程度(予定)の実施
4-1.いままでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	都民や中小企業のサイバーセキュリティ意識向上	再掲	-サイバーセキュリティセミナーやSNS等を活用した啓発活動の実施 -高齢者スマホ防犯対策の推進	-サイバーセキュリティセミナーやSNS等を活用した啓発活動の実施 -高齢者スマホ防犯対策の推進	-サイバーセキュリティセミナーやSNS等を活用した啓発活動の実施 -高齢者スマホ防犯対策の推進	-サイバーセキュリティセミナーやSNS等を活用した啓発活動の実施 -高齢者スマホ防犯対策の推進
4-1.いままでも活躍できる「場」を創出するプロジェクト	高齢者間でのコミュニケーションの支援	-	-	加齢性難聴に係る補聴器支給助成等を実施する区市町村支援 32区市町村	加齢性難聴に係る補聴器支給助成等を実施する区市町村支援 44区市町村	加齢性難聴に係る補聴器支給助成等を実施する区市町村支援 62区市町村
4-2.安心な外出と生活を支えるプロジェクト	地域公共交通の充実・強化(区市町村支援)	再掲	-地域公共交通計画策定：15自治体、15計画 -都の補助を活用し、地域ニーズに応じた移動手段の導入に向けた自治体：30自治体	-区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 -効果的な支援策の前提等を継続的に検討	-区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 -効果的な支援策の前提等を継続的に検討	-区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 -効果的な支援策の前提等を継続的に検討
4-2.安心な外出と生活を支えるプロジェクト	地域公共交通の充実・強化(先行事例の取組)	再掲	○大島町、北多摩エリ、青梅市で市町と連携した取組の推進 -大島町：島内公共交通におけるキャッシュレス決済の実証導入、など -北多摩エリ：高齢の自治体と連携して運営する広域連携バス等のケーススタディ実施、など -青梅市：交通不便地域における移動手段を導入した際の効果検証、など	○大島町、青梅市で市町と連携した取組の推進 ○区市町村と連携した取組も使いやすいた交通結節点の実現に向けた取組に着手	区市町村と連携した取組も使いやすいた交通結節点の実現に向けた取組の推進	区市町村と連携した取組も使いやすいた交通結節点の実現に向けた取組の推進
4-2.安心な外出と生活を支えるプロジェクト	地域公共交通の充実・強化(広域調整に係る取組)	再掲	西多摩地域の行政界を越える幹線系統バスへの確保・維持に向けた地域公共交通計画策定	計画に基づき取組を推進	計画に基づき取組を推進	計画に基づき取組を推進
4-2.安心な外出と生活を支えるプロジェクト	都営住宅における移動販売サービスの実施	再掲	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施33所 ※2023年12月末時点	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所
4-2.安心な外出と生活を支えるプロジェクト	商店街が行う移動店舗者への買い物サービス支援	再掲	商店街が行う移動店舗者への買い物サービス支援	商店街が行う移動店舗者への買い物サービス支援	商店街が行う移動店舗者への買い物サービス支援	商店街が行う移動店舗者への買い物サービス支援
4-2.安心な外出と生活を支えるプロジェクト	拠点機能の充実強化(ラマール37駅)	再掲	2022年度に策定した「駅サイン等の整備に向けた手引(多言語対応版)」を用いて、区市町村の取組を後押しするため、区内エリアを実施	-区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出 -事業者による整備も順次実施	-区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出 -事業者による整備も順次実施	-区市等の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出 -事業者による整備も順次実施
4-2.安心な外出と生活を支えるプロジェクト	鉄道駅のホームドアエレベーター等の整備に対する補助	再掲	【ホームドア整備(地下鉄駅)】 (2022年度末) 整備率 89.9% 【ホームドア整備(1R及私鉄駅)】 (2022年度末) 整備率 36.0% 【鉄道駅エレベーター等整備】 (2022年度末) 1ルート整備率 97.0%	【ホームドア整備(地下鉄駅)】 東京大田線西線(整備促進) 【ホームドア整備(1R及私鉄駅)】 補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】 補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備(1R及私鉄駅)】 補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】 補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備(1R及私鉄駅)】 補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】 補助制度を活用して整備促進
4-2.安心な外出と生活を支えるプロジェクト	鉄道駅におけるコピラココミュニケーションの取組促進	再掲	-	補助制度の活用により、IC機器の導入を促進	補助制度の活用により、IC機器の導入を促進	-
4-2.安心な外出と生活を支えるプロジェクト	都営地下鉄駅におけるPOIフリーパスの充実	再掲	調査検討・順次整備	調査検討・順次整備(2022年度～2024年度合計6駅整備)	調査検討・順次整備	調査検討・順次整備
4-2.安心な外出と生活を支えるプロジェクト	都営地下鉄駅におけるホームドアの整備	再掲	浅草線整備完了	-	-	-
4-2.安心な外出と生活を支えるプロジェクト	都営地下鉄車両へのアクセスの導入	再掲	順次導入	順次導入(2022年度～2024年度合計三田線4編成、新編成編成、大江戸線8編成導入)	順次導入	順次導入
4-2.安心な外出と生活を支えるプロジェクト	コミュニティ型サービス拠点の整備、移動支援の実施(公社住宅)	再掲	-コミュニティ型サービス拠点：23年5月に開設 -居住支援法人への直接補助(東京はてしなく住居生活支援法人等整備事業) -不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 -要配慮者向けアットリーチ型情報発信	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開
4-3.快適で安心な住まいを確保するプロジェクト	都営住宅を活用した甲府高齢者の見守りシステム構築・実施	再掲	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進
4-3.快適で安心な住まいを確保するプロジェクト	サービス付き高齢者向け住宅等の供給促進	再掲	24,224戸(2022年度末累計)	-都の整備費補助等により供給を促進(2020年度末までに33,000戸整備)	-都の整備費補助等により供給を促進(2020年度末までに33,000戸整備)	-都の整備費補助等により供給を促進(2020年度末までに33,000戸整備)
4-3.快適で安心な住まいを確保するプロジェクト	東京はてしなく住居の登録促進、居住支援の実施	再掲	-貸主への直接補助(東京はてしなく住居生活支援事業) -居住支援法人への直接補助(東京はてしなく住居生活支援法人等整備事業) -不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 -要配慮者向けアットリーチ型情報発信	-貸主への直接補助(東京はてしなく住居生活支援事業) -居住支援法人への直接補助(東京はてしなく住居生活支援法人等整備事業) -不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 -要配慮者向けアットリーチ型情報発信	-貸主への直接補助(東京はてしなく住居生活支援事業) -居住支援法人への直接補助(東京はてしなく住居生活支援法人等整備事業) -不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 -要配慮者向けアットリーチ型情報発信	-貸主への直接補助(東京はてしなく住居生活支援事業) -居住支援法人への直接補助(東京はてしなく住居生活支援法人等整備事業) -不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 -要配慮者向けアットリーチ型情報発信
4-3.快適で安心な住まいを確保するプロジェクト	元気で自立した高齢者がいきいきと暮らしを営むための供給促進	再掲	事業準備	先導事業採択、調査実施	先導事業(継続)、調査実施	先導事業を踏まえた新たな制度の構築
4-3.快適で安心な住まいを確保するプロジェクト	甲府高齢者等の総合相談支援	-	-	終活準備等のための総合相談窓口の設置を行う区市町村の増加	終活準備等のための総合相談窓口の設置を行う区市町村の増加	終活準備等のための総合相談窓口の設置を行う区市町村の増加
4-3.快適で安心な住まいを確保するプロジェクト	区市町村が実施する高齢者支援の取組に対する支援	再掲	2区市(2023年度末時点累計32区市)活動支援補助の拡充(設立活動へも支援)	2区市	2区市	2区市

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略もプロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
4-4.身近な場所での健康づくりを進めるプロジェクト	スマートウォッチ等を活用した健康づくり		収集したデータの詳細を分析し、スタートアップ企業等と連携して、健康状態や病状の予兆を把握できるアプリの開発	アプリの試験的運用	アプリの実用化	アプリの活用・普及
4-4.身近な場所での健康づくりを進めるプロジェクト	健康づくりの支援		ワーキングマップ作成等の健康づくりに関する区市町村の取組を支援	健康づくりに関する区市町村の取組を支援	健康づくりに関する区市町村の取組を支援	健康づくりに関する区市町村の取組を支援
4-4.身近な場所での健康づくりを進めるプロジェクト	介護予防・フレイル予防支援強化事業		介護予防・フレイル予防支援センターによる全区市町村への専門的・技術的支援の提供 介護予防・フレイル予防推進員を配置する自治体へ 31区市町村	介護予防・フレイル予防支援センターによる全区市町村への専門的・技術的支援の提供、推進員を配置する自治体の増加	介護予防・フレイル予防支援センターによる全区市町村への専門的・技術的支援の提供、推進員を配置する自治体の増加	介護予防・フレイル予防支援センターによる全区市町村への専門的・技術的支援の提供、推進員を配置する自治体の増加
4-4.身近な場所での健康づくりを進めるプロジェクト	オンライン介護予防サポート事業		感染対策等を講じながら行う介護予防活動等に支援を行う区市町村に対する補助 13自治体	フレイル予防活動等の推進	フレイル予防活動等の推進	フレイル予防活動等の推進
4-4.身近な場所での健康づくりを進めるプロジェクト	短期集中予防サービスクラス強化支援事業		2自治体への存在支援、全区市町村を対象とした取組割合の向上 1回/年 (2023年度終了)	—	—	—
4-4.身近な場所での健康づくりを進めるプロジェクト	介護予防・フレイル予防普及強化		—	都及び区市町村による都民に対する直接的な普及啓発により、フレイルに関する理解を促進し、介護予防・フレイル予防に取り組む機運を醸成	都及び区市町村による都民に対する直接的な普及啓発により、フレイルに関する理解を促進し、介護予防・フレイル予防に取り組む機運を醸成	都及び区市町村による都民に対する直接的な普及啓発により、フレイルに関する理解を促進し、介護予防・フレイル予防に取り組む機運を醸成
4-5.安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	特別養護老人ホームの整備		53,756人	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員64,000人分の確保に向け、整備を促進
4-5.安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	介護老人保健施設・介護医療院の整備		21,884人 (介護老人保健施設) 2,452人 (介護医療院)	2030年度末までの定員30,000人分 (介護老人保健施設)及び介護医療院の合計の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員30,000人分 (介護老人保健施設)及び介護医療院の合計の確保に向け、整備を促進	2030年度末までの定員30,000人分 (介護老人保健施設)及び介護医療院の合計の確保に向け、整備を促進
4-5.安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	認知症高齢者グループホームの整備		12,561人	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進	2030年度末までの定員20,000人分の確保に向け、整備を推進
4-5.安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	介護人材確保に向けた取組		職場体験 1,000人、資格取得支援 900人、就業促進 1,200人 (2023年度終了)	—	—	—
4-5.安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	区市町村における介護人材確保対策の取組への支援		地域社会を支える介護人材の確保・育成、定常的な区市町村の取組を支援 48区市町村 (159事業)	62区市町村における介護人材確保対策の取組を推進	62区市町村における介護人材確保対策の取組を推進	62区市町村における介護人材確保対策の取組を推進
4-5.安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	介護職員増量・増質に向けた支援		職員住宅の増り上げ支援することで、介護人材の確保を促進するとともに、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進 6,903戸	年数割増減率を拡大して実施 7,919戸	7,919戸	7,919戸
4-5.安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	介護職員・介護支援専門員への居住支援特別手当		—	居住支援特別手当として1人当たり月1万円 (勤続5年目までの介護職員は月1万円加算) を補助	国が必要な見直しを講じるまでの間、実施	国が必要な見直しを講じるまでの間、実施
4-5.安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	夢や趣味・介護の仕事を両立する介護職員への支援		—	・働き方の多様性をPRする普及啓発資料の作成 ・キャリアパスを支援するメンバー事業所の活動支援 10事業所	・普及啓発資料の活用 ・メンバー事業所の活動支援10事業所	・普及啓発資料の活用 ・メンバー事業所の活動支援10事業所
4-5.安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	介護の魅力PR		—	介護職のイメージアップを図るための普及啓発資料の制作、各種広域媒体への掲載	—	—
4-5.安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	要介護度等の維持改善に向けた介護事業者の取組促進		・科学的介護の導入の意義等を周知する、講演会等を開催 ・利用者のADL、要介護度の維持・改善状況より事業所へ報告会を行う	(R6年度介護報酬改定) 事業の効果検証、事業者の取組状況等確認	介護報酬改定後の事業者の取組状況の推移も踏まえ、現状と課題を確認	介護報酬改定後の事業者の取組状況の推移も踏まえ、現状と課題を確認
4-5.安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	外国人介護従事者受け入れ環境整備		・海外向け広報活動実施 ・「介護事業所」外国人介護人材の受け入れ調整機関が参加する相談会を開催 ・外国人介護人材を受け入れる事業所への補助を拡充	・海外向け広報活動実施 ・「介護事業所」外国人介護人材の受け入れ調整機関によりマッチングを促進 ・外国人介護人材を受け入れる事業所への補助を拡充 ・関係機関との会議体を開催	・海外向け広報活動実施 ・「介護事業所」外国人介護人材の受け入れ調整機関によりマッチングを促進 ・外国人介護人材を受け入れる事業所への補助を拡充 ・関係機関との会議体を開催	・海外向け広報活動実施 ・「介護事業所」外国人介護人材の受け入れ調整機関によりマッチングを促進 ・外国人介護人材を受け入れる事業所への補助を拡充 ・関係機関との会議体を開催
4-5.安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	福祉人材確保対策の推進	再掲	東京都福祉人材情報バンクシステム「ふむむ」(新システム)による情報発信、東京都福祉人材センターの運営等により、福祉人材の確保・定着・育成を推進	・「ふむむ」(新システム)運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉人材確保センターの運営 ・協議体において、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・マーケティングの導入等による広域の展開に向け、情報収集、分析、次年度実施の広報を検討 ・研修資金貸付システムの運用定策、基本設計 ・関係者に対し職場体験がマッチング、就業、定着までを一貫して支援	・「ふむむ」(新システム)運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉人材確保センターの運営 ・協議体において、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・前年度実績を踏まえマーケティングの導入、広報実施 ・研修資金貸付システムの運用 ・関係者に対し職場体験がマッチング、就業、定着までを一貫して支援	・「ふむむ」(新システム)運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉人材確保センターの運営 ・協議体において、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・マーケティングを活用した広報実施 ・研修資金貸付システムの運用 ・関係者に対し職場体験がマッチング、就業、定着までを一貫して支援
4-5.安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	介護現場の職場体験を推進		介護分野への未経験者の入職・定着を促進するためのインターンシップを開催 参加者1,000人	介護分野への未経験者の入職・定着を促進するための職場体験を実施 参加者1,000人	介護分野への未経験者の入職・定着を促進するための職場体験を実施 参加者1,000人	介護分野への未経験者の入職・定着を促進するための職場体験を実施 参加者1,000人
4-5.安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	訪問介護における人材確保・育成		—	訪問介護への就労を希望する者を対象に、事業所での居泊研修・資格取得支援を併せて行うとともに、就労後の継続雇用サポートや事業者指導を実施 300人	300人	300人
4-5.安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	介護職員の就業促進		—	就業促進 950人	就業促進 950人	就業促進 950人
4-5.安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	初任者研修等の資格取得支援		—	無料の介護職員初任者研修又は生活援助従事者研修を開催 資格取得支援 900人	資格取得支援 900人	資格取得支援 900人
4-5.安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	介護事業所間の協働促進		—	介護事業所法人間における連携・協働を支援 ・法人間連携プラットフォームとして3ネットワークを構築	介護事業所法人間における連携・協働を支援 ・法人間連携プラットフォームとして3ネットワークを構築	介護事業所法人間における連携・協働を支援 ・法人間連携プラットフォームとして3ネットワークを構築
4-5.安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	DXを推進するためのリーダーとなる人材の育成		—	DXをはじめとする生産性向上の取組を推進するリーダー職を配置し、リーダー職員の育成や手助けを行う事業者を支援 100法人	200法人	300法人
4-5.安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	介護サービスにおけるデジタル技術を活用した利便性向上支援事業		介護サービスにおいてデジタル技術等の活用に取り組む区市町村を支援 1市	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	デジタルを活用した区市町村の取組を支援	デジタルを活用した区市町村の取組を支援
4-5.安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	介護現場のDX・タスクアサイン促進		・分身ロボットの導入効果の測定及び検証：8施設 ・稼働・稼働ロボットの導入支援：53施設	・分身ロボットの導入支援：50施設 ・稼働・稼働ロボットの導入支援：100施設	介護業務及び介護の高負荷業務の負担軽減に資するロボットの導入を支援	介護業務及び介護の高負荷業務の負担軽減に資するロボットの導入を支援
4-5.安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	介護現場の生産性向上に向けた取組		デジタル機器導入促進支援517事業所、次世代介護機器導入促進支援327事業所、人材育成促進支援216事業所	デジタル機器導入促進支援560事業所、次世代介護機器導入促進支援249事業所、人材育成促進支援400事業所	デジタル機器導入促進支援560事業所、次世代介護機器導入促進支援249事業所、人材育成促進支援400事業所	デジタル機器導入促進支援560事業所、次世代介護機器導入促進支援249事業所、人材育成促進支援400事業所
4-5.安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	介護現場のニーズに対応した製品・研究開発推進	再掲	—	製品開発助成 6件程度/年、公募型共同研究・成果普及	製品開発助成 6件程度/年、公募型共同研究・成果普及	製品開発助成 6件程度/年、公募型共同研究・成果普及
4-5.安定的な介護サービスの供給を推進するプロジェクト	介護支援専門員に対する支援		介護支援専門員研修の実施：12,158名	介護支援専門員の資格取得及び資格の維持に必要な研修受講にかかる費用を補助 ・事務職員研修の実施：300事業所 ・介護支援専門員研修の実施：10,895名	介護支援専門員の資格取得及び資格の維持に必要な研修受講にかかる費用を補助 ・事務職員研修の実施：300事業所 ・介護支援専門員研修の実施	介護支援専門員の資格取得及び資格の維持に必要な研修受講にかかる費用を補助 ・事務職員研修の実施：300事業所 ・介護支援専門員研修の実施
4-6.TOKYO認知症施策推進プロジェクト	認知症の人の社会参加推進		—	モデル事業実施自治体への財政的支援 4区市町村 ・検討会の開催	モデル事業実施自治体への財政的支援 8区市町村 ・検討会の開催	モデル事業実施自治体への財政的支援 8区市町村 ・検討会の開催
4-6.TOKYO認知症施策推進プロジェクト	認知症サポーターの活動支援		「サポーター」を中心とした支援チームの運営支援等を行うコーディネーターを養成する研修を実施 2回/140人 ・区市町村の普及啓発やチームメーションの先進的取組事例の紹介を実施	「サポーター」を中心とした支援チームの運営支援等を行うコーディネーターを養成する研修を実施 ・区市町村に対し、チームメーション立ち上げに関する研修支援や研修等を実施	「サポーター」を中心とした支援チームの運営支援等を行うコーディネーターを養成する研修を実施 ・区市町村に対し、チームメーション立ち上げに関する研修支援や研修等を実施	「サポーター」を中心とした支援チームの運営支援等を行うコーディネーターを養成する研修を実施 ・区市町村に対し、チームメーション立ち上げに関する研修支援や研修等を実施
4-6.TOKYO認知症施策推進プロジェクト	キャリア・メントの養成		キャリア・メント養成研修の実施 5回365人/年	キャリア・メント養成研修の実施5回400人/年	キャリア・メント養成研修の実施5回400人/年	キャリア・メント養成研修の実施 5回400人/年

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略もプロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
4-6.TOKYO認知症施策推進プロジェクト	成年後見制度を安心して利用できる体制の整備		関係機関との連携調整、制度の普及啓発等、区市町村における成年後見制度推進機関の整備：53自治体	関係機関との連携調整、制度の普及啓発等、成年後見制度推進機関を整備する区市町村の増加	関係機関との連携調整、制度の普及啓発等、成年後見制度推進機関を整備する区市町村の増加	関係機関との連携調整、制度の普及啓発等、成年後見制度推進機関を整備する区市町村の増加
4-6.TOKYO認知症施策推進プロジェクト	若年性認知症への普及啓発、相談支援等実施		・企業向け研修会の実施1回1,000人/年、介護・障害事業所向け研修会の実施1回400人/年、医療機関向け研修会の実施1回1,000人/年 ・若年性認知症総合支援センター2か所を運営し、相談支援を実施	・企業向け研修会の実施1回1,000人/年、介護・障害事業所向け研修会の実施1回400人/年、医療機関向け研修会の実施1回1,000人/年 ・若年性認知症総合支援センター2か所を運営し、相談支援を実施 ・若年性認知症ネットワーク推進連絡会を実施	・企業向け研修会の実施1回1,000人/年、介護・障害事業所向け研修会の実施1回400人/年、医療機関向け研修会の実施1回1,000人/年 ・若年性認知症総合支援センター2か所を運営し、相談支援を実施 ・若年性認知症ネットワーク推進連絡会を実施	・企業向け研修会の実施1回1,000人/年、介護・障害事業所向け研修会の実施1回400人/年、医療機関向け研修会の実施1回1,000人/年 ・若年性認知症総合支援センター2か所を運営し、相談支援を実施 ・若年性認知症ネットワーク推進連絡会を実施
4-6.TOKYO認知症施策推進プロジェクト	認知症に関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、認知症検診を推進するため区市町村を支援 21区市町村 初期段階から支援できる地域づくりの推進 21区市町村		・認知症に関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、認知症検診を推進するため区市町村を支援 21区市町村 初期段階から支援できる地域づくりの推進 21区市町村	・認知症に関する正しい知識の普及啓発を進めるとともに、対象者を拡大するおたより一冊検診を推進 29区市町村 初期段階から支援できる地域づくりの推進 29区市町村	・普及啓発及び検診の推進 37区市町村 初期段階から支援できる地域づくりの推進 37区市町村	・普及啓発及び検診の推進 45区市町村 初期段階から支援できる地域づくりの推進 45区市町村
4-6.TOKYO認知症施策推進プロジェクト	認知症高齢者早期発見等支援ネットワーク	-	-	GPSを活用した認知症高齢者等早期発見のためのネットワークを開設する自治体 10区市町村	GPSを活用した認知症高齢者等早期発見のためのネットワークを開設する自治体 20区市町村	GPSを活用した認知症高齢者等早期発見のためのネットワークを開設する自治体 30区市町村
4-6.TOKYO認知症施策推進プロジェクト	認知症ケア施設への対応支援	-	-	都民等向け講演会等の実施 専門職向け相談窓口の設置 認知症医療連携センター職員等向け研修の実施	都民等向け講演会等の実施 専門職向け相談窓口の設置 認知症医療連携センター職員等向け研修の実施 専門職等向け手引きの作成等	都民等向け講演会等の実施 専門職向け相談窓口の設置 認知症医療連携センター職員等向け研修の実施 専門職等向け手引きの作成等
4-6.TOKYO認知症施策推進プロジェクト	認知症サポート医地域連携推進	-	-	地域包括支援センター等と連携して活動ができる認知症サポート医 7人	地域包括支援センター等と連携して活動ができる認知症サポート医 154人	地域包括支援センター等と連携して活動ができる認知症サポート医 231人
4-6.TOKYO認知症施策推進プロジェクト	認知症研究の推進	-	-	認知症の発症メカニズムの解明や新規治療法予防治療等の開発研究	継続実施	継続実施
4-6.TOKYO認知症施策推進プロジェクト	TOKYO健康長寿DB構築		都内における本格運用開始	外部研究機関、企業等がオープンデータベースを活用できる環境整備を完了	企業・研究機関が新たな治療・予防法の開発に活用	認知症予防の取組を引き続き推進
4-6.TOKYO認知症施策推進プロジェクト	A1診断システム等の構築		・A1診断システムの構築 ・A1チャットボットにおける会話機能の完成	・A1診断の診断現場における活用・普及 ・A1チャットボットの臨床現場等でのトライアル実施	・A1診断、バイオマーカーの診断現場における活用・普及 ・A1チャットボットの市場への展開	認知症予防の取組を引き続き推進
4-6.TOKYO認知症施策推進プロジェクト	ビッグデータ解析によるスクリーニングの作成		認知症のリスク要因を見える化するスクリーニングプログラムの作成	認知症リスクアサットの完成	地域包括支援センター等での活用	認知症予防の取組を引き続き推進
4-6.TOKYO認知症施策推進プロジェクト	日本版BPSDケアプログラムの普及		認知症の行動・心理症状の改善が期待される「日本版BPSDケアプログラム」を普及するため支援 4区市町村	55区市町村	62区市町村	62区市町村
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	テレワークの導入・定着にかかわる情報発信		「TOKYOテレワークアワード」による情報発信やテレワーク推進センターにおける機器体験や相談センター等の実施、「テレワーク専任チーム」実施企業数高水準を達成し、テレワーク率向上	テレワーク導入・定着を推進	テレワーク導入・定着を推進	テレワーク導入・定着を推進
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	テレワークの導入・拡充に係る経費助成		助成件数 800件/年	助成件数 800件/年	テレワーク導入・拡大を推進	テレワーク導入・拡大を推進
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	テレワーク課題解決コンサルティングの実施		実施件数 750件/年（2023年度終了）	-	-	-
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	テレワーク導入ハズレ企業支援		コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年	コンサルティング・助成金 実施件数 400社/年
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	小規模テレワークコーナーの設置支援		支援件数 200社	支援件数 200社	小規模テレワークコーナー設置を推進	小規模テレワークコーナー設置を推進
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	テレワーク定着に向けた課題解決の支援		支援件数 800件/年	支援件数 800件/年	テレワークの定着を促進	テレワークの定着を促進
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	テレワークの普及啓発		区市町村連携イベントの実施や「テレワーク課題解決攻め隊」の作成、テレワークカーニバルサイトによる情報発信	区市町村連携イベント等を実施し、普及啓発を推進	区市町村連携イベント等を実施し、普及啓発を推進	区市町村連携イベント等を実施し、普及啓発を推進
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	サテライトオフィスの設置支援		助成件数 16件/年	サテライトオフィス活用実証コファの開催（2回/年）サテライトオフィス設置の支援（16件/年）、従業員の利用を支援（300社/年）	サテライトオフィス設置を推進	サテライトオフィス設置を推進
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	テレワークの定着を強化	-	-	テレワーク実施に係るニーズや課題の調査、ポストコロナの「テレワーク」の検討、検証等を行う企業に奨励金を支給（1,000円/年）	テレワーク実施に係るニーズや課題の調査、ポストコロナの「テレワーク」の検討、検証等を行う企業に奨励金を支給	テレワーク実施に係るニーズや課題の調査、ポストコロナの「テレワーク」の検討、検証等を行う企業に奨励金を支給
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	育児・介護との両立に向けたテレワークの導入支援		-	支援件数 500件/年	テレワークの導入を促進	テレワークの導入を促進
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	サテライトオフィスの運営		サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	子育て・介護を支援する福利制度		融資見込 13,000万円	融資目標 76,000万円	融資目標 76,000万円	融資目標 76,000万円
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	中小企業従業員給付（個人給付「まなび」）		-	融資目標 9,062 千円	融資目標 9,062 千円	融資目標 9,244 千円
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	家庭と仕事の両立支援推進事業		家庭と仕事の両立支援推進企業登録数の運用、介護と仕事の両立推進シブシブの開催（1回/年）	両立支援ポータルサイトの運用、介護と仕事の両立推進シブシブの開催（2回/年）	両立支援ポータルサイトの運用、介護と仕事の両立推進シブシブの開催（2回/年）	両立支援ポータルサイトの運用、介護と仕事の両立推進シブシブの開催（2回/年）
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	働くママ応援奨励金	再掲	働くママコース400件/年、働くパパコース750件/年、パパ協カ1ママコース200件/年、もっパコース300件/年	働くママコースNEXT 400件/年、働くパパコースNEXT 750件/年、パパ協カ1ママコース200件/年、もっパコース300件/年	働くママコースNEXT 400件/年、働くパパコースNEXT 750件/年、パパ協カ1ママコース200件/年、もっパコース300件/年	働くママコースNEXT 400件/年、働くパパコースNEXT 750件/年、パパ協カ1ママコース200件/年、もっパコース300件/年
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	男性育児促進に向けた普及啓発		・TOKYO/U/育促進企業：72社（令和5年12月時点登録企業数） オンラインセミナー：380名（毎月1名登録） 男性育児フォーラムの開催	普及啓発の促進	普及啓発の促進	普及啓発の促進
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	介護休業取得の促進助成		対象件数 30件/年	対象件数 60件/年	対象件数 60件/年	対象件数 60件/年
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	働きやすい職場環境づくりの整備推進		育児・介護や病気休職など仕事の両立支援、非正規労働者の雇用環境改善等に関する研修会の開催や専門家の派遣	・研修会の開催、専門家の開催	・研修会の開催、専門家の開催	・研修会の開催、専門家の開催
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	働きやすい職場環境づくりのための取組を行った企業への支援		働きやすい職場環境づくりのための取組を行った企業を助成（支援対象数600社/年）	支援対象数600社/年	支援対象数600社/年	支援対象数600社/年
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	不妊治療・不育症治療と仕事の両立支援奨励金		治療と仕事の両立環境を整備する企業を支援（300社/年）	治療と仕事の両立環境を整備する企業を支援	治療と仕事の両立環境を整備する企業を支援	治療と仕事の両立環境を整備する企業を支援
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	育寧中スキルアップ支援事業		支援規模10社/年	支援規模10社/年	支援規模10社/年	支援規模10社/年
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	ライフイベント仕事の両立に向けたスキルアップ等支援		育児等と仕事の両立を図る従業員のスキルアップ制度整備の取組を行った中小企業等に対して、一定額を支給（100社/年）、専門家派遣（150回/年）	育児等と仕事の両立を図る従業員のスキルアップ制度整備の取組を行った中小企業等に対して、一定額を支給（100社/年）、専門家派遣（150回/年）	育児等と仕事の両立を図る従業員のスキルアップ制度整備の取組を行った中小企業等に対して、一定額を支給（100社/年）、専門家派遣（150回/年）	育児等と仕事の両立を図る従業員のスキルアップ制度整備の取組を行った中小企業等に対して、一定額を支給（100社/年）、専門家派遣（150回/年）
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	男性育児推進リーダーの設置等	-	-	男性育児の経験者を「男性育児推進リーダー」として設置し、取組をグループ会社等へ伝達・波及した中堅・中小企業等に奨励金を支給するとともに、取組等の要件を満たした企業等に男性育児推進リーダー設置企業として認定（75社/年）	男性育児の経験者を「男性育児推進リーダー」として設置し、取組をグループ会社等へ伝達・波及した中堅・中小企業等に奨励金を支給するとともに、取組等の要件を満たした企業等に男性育児推進リーダー設置企業として認定（75社/年）	男性育児の経験者を「男性育児推進リーダー」として設置し、取組をグループ会社等へ伝達・波及した中堅・中小企業等に奨励金を支給するとともに、取組等の要件を満たした企業等に男性育児推進リーダー設置企業として認定（75社/年）
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	企業向け講座の実施、社労士等の専門家派遣		講座実施規模1,000社/年、派遣規模300社/年（2023年度終了）	-	-	-
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	「東京ライフワークバランス認定企業」認定		認定企業数 9社/年	認定企業数 13社/年	認定企業数 13社/年	認定企業数 13社/年
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	「ライフワークバランスEXPO」		「ライフワークバランスEXPO」の開催	「ライフワークバランスEXPO」の開催	「ライフワークバランスEXPO」の開催	「ライフワークバランスEXPO」の開催
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	ハラスメント防止対策の推進		オンラインセミナーの開催、リーフレット等の配布	オンラインセミナーの開催（年2回）、リーフレット等の配布、カスタマーハラスメントに関するシブシブコム相談会開催	オンラインセミナーの開催（年2回）、リーフレット等の配布、カスタマーハラスメントに関するシブシブコム相談会開催	オンラインセミナーの開催（年2回）、リーフレット等の配布、カスタマーハラスメントに関するシブシブコム相談会開催
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	ES向上による若手人材確保・定着支援	再掲	支援件数 60社/年、助成件数 60社/年	支援件数 60社/年、助成件数 60社/年	支援件数 60社/年、助成件数 60社/年	支援件数 60社/年、助成件数 60社/年
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	働き方改革のワークアップ推進	-	-	巡回相談、相談窓口の運営、セミナーの実施（1,000社/社）、社労士等の専門家派遣（300社/年）	巡回相談、相談窓口の運営、セミナーの実施（1,000社/社）、社労士等の専門家派遣（300社/年）	巡回相談、相談窓口の運営、セミナーの実施（1,000社/社）、社労士等の専門家派遣（300社/年）
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	「東京サステナブルワーク企業」の登録		-	「従業員の少ない働き方」等の働き方改革に積極的に取り組んでいる企業を「東京サステナブルワーク企業」として登録、「Tokyo Future Work Award」の表彰（10社/年）	「従業員の少ない働き方」等の働き方改革に積極的に取り組んでいる企業を「東京サステナブルワーク企業」として登録、「Tokyo Future Work Award」の表彰（10社/年）	「従業員の少ない働き方」等の働き方改革に積極的に取り組んでいる企業を「東京サステナブルワーク企業」として登録、「Tokyo Future Work Award」の表彰（10社/年）
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	中小企業の過労改善支援		資金制度・員上に関する特別講座（2回/年）、資金制度の整備に向けた専門家派遣（75回/年）、TOKYOiたすネット好事例を紹介	資金制度・員上に関する特別講座（2回/年）、資金制度の整備に向けた専門家派遣（75回/年）、TOKYOiたすネット好事例を紹介	資金制度・員上に関する特別講座（2回/年）、資金制度の整備に向けた専門家派遣（75回/年）、TOKYOiたすネット好事例を紹介	資金制度・員上に関する特別講座（2回/年）、資金制度の整備に向けた専門家派遣（75回/年）、TOKYOiたすネット好事例を紹介
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	東京の雇用就業を考える専門家会議	-	-	会議を開催	会議を開催	会議を開催

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度実施内容及び実績	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	中小企業の副業・兼業人材の活用等支援		専門相談窓口及びアドバイザーの設置・運営、専門家派遣によるコンサルティング、副業・兼業人材活用セミナー（年2回）の実施	専門相談窓口及びアドバイザーの運営、人材活用セミナーの実施	専門相談窓口及びアドバイザーの運営、人材活用セミナーの実施	専門相談窓口及びアドバイザーの運営、人材活用セミナーの実施
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	人材確保に資する支援の提供		業界団体が所属する中小企業等に対して行う人材確保の取組支援（スタートアップ型支援 2022年度採択：6団体、2023年度採択：10団体）	業界団体が所属する中小企業等に対して行う人材確保の取組支援（スタートアップ型支援 2023年度採択：10団体）	-	-
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	業界独自の取組支援		業界団体が所属する中小企業等に対して行う人材確保の取組支援（団体独自取組支援 2023年度採択：2団体、2024年度採択：2団体）	業界団体が所属する中小企業等に対して行う人材確保の取組支援（団体独自取組支援 2023年度採択：2団体、2024年度採択：2団体）	助成金の支出等（団体独自取組支援 2023年度採択：2団体）（2025年度終了）	-
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	地域の実情に応じた人材確保支援		地域の実情に応じ、人材確保及び処遇改善に向け、取組む区市町村及び商工会等を支援	区市町村及び商工会等を支援	区市町村及び商工会等を支援	区市町村及び商工会等を支援
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	中小企業の人材確保に向けた魅力発信		「東京カインノケン伝」等により中小企業の魅力発信（年間66社掲載）	中小企業魅力発信を推進	中小企業魅力発信を推進	中小企業魅力発信を推進
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	中小企業の人材確保支援		奨学金返還をサポートする中小企業の取組支援	奨学金返還をサポートする中小企業の取組支援	奨学金返還をサポートする中小企業の取組支援	奨学金返還をサポートする中小企業の取組支援
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	エンジニア志向向上に向けた職場環境づくりの推進		専門家派遣2,400回、奨励金支給1,200社	専門家派遣2,800回、奨励金支給1,400社	専門家派遣2,800回、奨励金支給1,400社	専門家派遣2,800回、奨励金支給1,400社
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	観光業社会の実現等に向けた人材確保・就職促進		環境関連産業及び観光関連産業におけるマッチングイベントの実施（各1回/年）	環境関連産業及び観光関連産業におけるマッチングイベントの実施（各1回/年）	環境関連産業及び観光関連産業におけるマッチングイベントの実施（各1回/年）	環境関連産業及び観光関連産業におけるマッチングイベントの実施（各1回/年）
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	オンライン面接対策の支援		オンライン面接対策の支援	オンライン面接対策の支援	オンライン面接対策の支援	オンライン面接対策の支援
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	DX・GX時代を担う専門・中核人材の確保支援		中核人材の確保・活用に向けた訪問・提案型の支援、普及セミナーや大企業の専門人材と中小企業の交流会を実施	中核人材の確保・活用に向けた訪問・提案型の支援、普及セミナーや大企業の専門人材と中小企業の交流会を実施	中核人材の確保・活用に向けた訪問・提案型の支援、普及セミナーや大企業の専門人材と中小企業の交流会を実施	中核人材の確保・活用に向けた訪問・提案型の支援、普及セミナーや大企業の専門人材と中小企業の交流会を実施
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	大企業と連携した中小企業・スタートアップの成長促進に向けた人材交流支援事業		中小企業・スタートアップと大企業との人材交流支援	中小企業・スタートアップと大企業との人材交流支援	中小企業・スタートアップと大企業との人材交流支援	中小企業・スタートアップと大企業との人材交流支援
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	中小企業の技能を伸ばし人材の定着を支援		魅力体験コーディネーター（専門相談員）の配置、技能人材ポスター（専門家）による技能人材の育成・定着支援、奨励金の支給	魅力体験コーディネーター（専門相談員）や技能人材ポスター（専門家）の配置、奨励金の支給	魅力体験コーディネーター（専門相談員）や技能人材ポスター（専門家）の配置、奨励金の支給	魅力体験コーディネーター（専門相談員）や技能人材ポスター（専門家）の配置、奨励金の支給
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	業界団体の希望ニーズに沿った人材確保に向けたカスタマイズ支援		-	・業界団体が所属する中小企業等に対して行う人材確保の取組支援（カスタマイズ型支援 2024年度採択：15団体採択、2025年度採択：15団体採択） ・業界団体が所属する中小企業等に対して行う人材確保の取組支援（団体独自取組支援 2024年度採択：10団体採択、2025年度採択：10団体採択） ・業界団体が所属する中小企業等に対して行う人材確保の取組支援（団体独自取組支援 2024年度採択：10団体採択、2025年度採択：10団体採択） ・業界団体が所属する中小企業等に対して行う人材確保の取組支援（カスタマイズ型支援 2024年度採択：15団体採択）	・業界団体が所属する中小企業等に対して行う人材確保の取組支援（カスタマイズ型支援 2025年度採択：15団体採択） ・業界団体が所属する中小企業等に対して行う人材確保の取組支援（団体独自取組支援 2025年度採択：10団体採択） ・業界団体が所属する中小企業等に対して行う人材確保の取組支援（団体独自取組支援 2025年度採択：10団体採択） ・業界団体が所属する中小企業等に対して行う人材確保の取組支援（カスタマイズ型支援 2025年度採択：15団体採択）	・業界団体が所属する中小企業等に対して行う人材確保の取組支援（カスタマイズ型支援 2025年度採択：15団体採択） ・業界団体が所属する中小企業等に対して行う人材確保の取組支援（団体独自取組支援 2025年度採択：10団体採択） ・業界団体が所属する中小企業等に対して行う人材確保の取組支援（団体独自取組支援 2025年度採択：10団体採択） ・業界団体が所属する中小企業等に対して行う人材確保の取組支援（カスタマイズ型支援 2025年度採択：15団体採択）
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	建設業及び運輸業の企業をまとめたマッチングイベント		-	建設業及び運輸業の企業のマッチングイベントの実施	建設業及び運輸業の企業のマッチングイベントの実施	建設業及び運輸業の企業のマッチングイベントの実施
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	業界団体による人材確保の取組強化支援		-	業界団体が所属する中小企業等に対して行う人材確保に資する取組支援（2024年度採択：5団体採択、2025年度採択：5団体採択）	業界団体が所属する中小企業等に対して行う人材確保に資する取組支援（2025年度採択：5団体採択）	業界団体が所属する中小企業等に対して行う人材確保に資する取組支援（2025年度採択：5団体採択）
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	奨学金返還支援企業のマッチング促進		-	奨学金返還支援企業のマッチングイベントの実施	奨学金返還支援企業のマッチングイベントの実施	奨学金返還支援企業のマッチングイベントの実施
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	シルバー人材センターと連携した就業機会の確保		区市町村及び地域関係機関を対象とした地域ニーズに沿った事業企画提案の実施、センター会員へ家事援助等サービスの就業に向けた研修を実施	区市町村及び地域関係機関を対象とした地域ニーズに沿った事業企画提案の実施、センター会員へ家事援助等サービスの就業に向けた研修を実施	区市町村及び地域関係機関を対象とした地域ニーズに沿った事業企画提案の実施、センター会員へ家事援助等サービスの就業に向けた研修を実施	区市町村及び地域関係機関を対象とした地域ニーズに沿った事業企画提案の実施、センター会員へ家事援助等サービスの就業に向けた研修を実施
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	シルバー人材センターにおける人材開発コースの実施		講習数 24講習、受講者数 495名/年	講習数 24講習、受講者数 495名/年	講習数 24講習、受講者数 495名/年	講習数 24講習、受講者数 495名/年
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	シニアのマイナデジタルキリカギを促進		高齢者を対象に、マイナデジタルキリカギを促進するイベントのセミナーを、東京府内各所で実施	セミナー開催	セミナー開催	セミナー開催
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	企業におけるシニア人材活用を促進	再掲	促進セミナー 対象予定人数 150名/年、コンサルタント派遣 対象予定数 150社/年	促進セミナー 対象予定人数 150名/年、コンサルタント派遣 対象予定数 150社/年	促進セミナー 対象予定人数 150名/年、コンサルタント派遣 対象予定数 150社/年	促進セミナー 対象予定人数 150名/年、コンサルタント派遣 対象予定数 150社/年
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	東京キャリアライブラリ65	再掲	対象予定人数 500名/年	対象予定人数 500名/年	対象予定人数 500名/年	対象予定人数 500名/年
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	東京カインドキャリア塾	再掲	65歳以上コース 対象予定人数 150名/年、シニア編群コース 対象予定人数 180名/年、オンライン講座 対象予定人数 900名/年	65歳以上コース 対象予定人数 180名/年、シニア編群コース 対象予定人数 180名/年、オンライン講座 対象予定人数 900名/年	65歳以上コース 対象予定人数 180名/年、シニア編群コース 対象予定人数 180名/年、オンライン講座 対象予定人数 900名/年	65歳以上コース 対象予定人数 180名/年、シニア編群コース 対象予定人数 180名/年、オンライン講座 対象予定人数 900名/年
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	シニアごこちEXPO(一部オンライン)	再掲	第1回620名、第2回298名	開催回数 2回/年	開催回数 2回/年	開催回数 2回/年
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	シニア就業支援キャラバン	再掲	シニア向けセミナーや就業支援キャラバンを開催	シニア向けセミナーやシニア就業支援キャラバンを開催	シニア向けセミナーやシニア就業支援キャラバンを開催	シニア向けセミナーやシニア就業支援キャラバンを開催
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	新たな時代のニーズに対応するための中小企業活躍応援講座		シニア人材が能力を発揮・活躍できる短期間のプログラムの提供	シニア人材が能力を発揮・活躍できる短期間のプログラムの提供	シニア人材が能力を発揮・活躍できる短期間のプログラムの提供	シニア人材が能力を発揮・活躍できる短期間のプログラムの提供
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	シニアプロシヨナル人材の再活用支援		-	シニア人材向け短期集中講座(4回/年)、シニア人材活用セミナー(4回/年)、交流会・合同就職面接会の開催(6回/年)	シニア人材向け短期集中講座(4回/年)、シニア人材活用セミナー(4回/年)、交流会・合同就職面接会の開催(6回/年)	シニア人材向け短期集中講座(4回/年)、シニア人材活用セミナー(4回/年)、交流会・合同就職面接会の開催(6回/年)
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	シルバー人材センターのブランド向上への支援		-	シルバー人材センターの自主事業の展開支援(20センター/年)	シルバー人材センターの自主事業の展開支援(20センター/年)	シルバー人材センターの自主事業の展開支援(20センター/年)
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	シルバー人材センターの多様な求人開拓の強化		-	シルバー人材センターへの業務の切り分けが可能な連携企業の特定(5社/年)、会員が1週間程度従事するトライアル利用の実施(100名/年)	シルバー人材センターへの業務の切り分けが可能な連携企業の特定(5社/年)、会員が1週間程度従事するトライアル利用の実施(100名/年)	シルバー人材センターへの業務の切り分けが可能な連携企業の特定(5社/年)、会員が1週間程度従事するトライアル利用の実施(100名/年)
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	シルバー人材センターの経営力・常務力強化		-	中小企業診断士等の専門家による個別相談(48回/年)、専門家派遣(100回/年)	中小企業診断士等の専門家による個別相談(48回/年)、専門家派遣(100回/年)	中小企業診断士等の専門家による個別相談(48回/年)、専門家派遣(100回/年)
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	ブチナキキャリアセンターの創設	再掲	-	官民連携によりシニア就業のプラットフォームを形成し、シニアのキャリアアップと人手不足の解決を促進	官民連携によりシニア就業のプラットフォームを形成し、シニアのキャリアアップと人手不足の解決を促進	官民連携によりシニア就業のプラットフォームを形成し、シニアのキャリアアップと人手不足の解決を促進
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	ミドルシニアのバリエーションを支援	再掲	-	交流イベント・マッチング面談の開催 年6回(各回20社程度)	交流イベント・マッチング面談の開催 年6回(各回20社程度)	交流イベント・マッチング面談の開催 年6回(各回20社程度)
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	女性しごと応援テラス	再掲	女性しごと応援テラス(飯田橋)及び女性しごと応援テラス多摩(立川)の運営	女性しごと応援テラス(飯田橋)及び女性しごと応援テラス多摩(立川)の運営	女性しごと応援テラス(飯田橋)及び女性しごと応援テラス多摩(立川)の運営	女性しごと応援テラス(飯田橋)及び女性しごと応援テラス多摩(立川)の運営
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	再就職サポートプログラム	再掲	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施(対象人数275名/年・飯田橋) 女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施(対象人数150名/年・多摩)	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施(対象人数275名/年・飯田橋) 女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施(対象人数150名/年・多摩)	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施(対象人数275名/年・飯田橋) 女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施(対象人数150名/年・多摩)	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施(対象人数275名/年・飯田橋) 女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施(対象人数150名/年・多摩)
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	女性しごと応援キャラバン	再掲	地域女性就業相談会の開催(各回46回、多摩37回)	地域女性就業相談会の開催	地域女性就業相談会の開催	地域女性就業相談会の開催
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	女性向け在宅ワークセミナー	再掲	対象人数45名/年	対象人数45名/年	対象人数45名/年	対象人数45名/年
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	地域密着型マッチングイベント	再掲	-	地域性の高いマッチングイベント(合同就職面接会・個別就業相談・セミナー)を都内各エリアで開催(310名/年)	地域性の高いマッチングイベント(合同就職面接会・個別就業相談・セミナー)を都内各エリアで開催(310名/年)	地域性の高いマッチングイベント(合同就職面接会・個別就業相談・セミナー)を都内各エリアで開催(310名/年)
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	レディGO! Project プラス	再掲	就職活動スタートセンターのオンライン配信や合同就職面接会の開催(6回)	就職活動スタートセンターのオンライン配信や合同就職面接会の開催	就職活動スタートセンターのオンライン配信や合同就職面接会の開催	就職活動スタートセンターのオンライン配信や合同就職面接会の開催
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	再就職セミナー&インテンシブ(託児サービス付)	再掲	セミナー(受講者数140名)、インテンシブ(参加者数140名)	セミナー(規模140名)、インテンシブ(規模140名)	セミナー(規模140名)、インテンシブ(規模140名)	セミナー(規模140名)、インテンシブ(規模140名)
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	テレワークを希望する求職者に対するセミナー及び企業の求人開拓	再掲	求職者向けセミナー(規模50名+オンライン配信)、合同就職面接会(規模200名・50社)	求職者向けセミナー(規模50名+オンライン配信)、合同就職面接会(規模200名・50社)	求職者向けセミナー(規模50名+オンライン配信)、合同就職面接会(規模200名・50社)	求職者向けセミナー(規模50名+オンライン配信)、合同就職面接会(規模200名・50社)

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略もプロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	女性従業員のカリヤアップ応援	再掲	・女性活躍推進研修や企業の女性管理職の育成を促すセミナー等を実施 ・管理職を目指す女性等向けのキャリアアップの援助や女性従業員のカリヤアップに向けた意識改善研修、働く女性のキャリア形成に向けた講演会等を実施	研修やセミナー、講演会等の実施	研修やセミナー、講演会等の実施	研修やセミナー、講演会等の実施
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	女性の採用・職場拡大等に向けた環境整備の促進	再掲	企業による女性が働きやすい職場づくりの支援を実施	企業による女性が働きやすい職場づくりの支援	企業による女性が働きやすい職場づくりの支援	企業による女性が働きやすい職場づくりの支援
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	仕事と家庭の両立について復職の取組を実施している企業との合同就職面接	再掲	参加人数 1,000名/年	対象人数 1,000名/年	対象人数 1,000名/年	対象人数 1,000名/年
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	働く女性のウェルネス向上に向けた取組	再掲	企業における取組の好事例を特設サイト等で発信	女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信するとともに、フレックスタイム等の導入による福利厚生制度の整備・拡充等を実施	女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信するとともに、フレックスタイム等の導入による福利厚生制度の整備・拡充等を実施	女性特有の健康課題と仕事の両立に関する取組の好事例を発信するとともに、フレックスタイム等の導入による福利厚生制度の整備・拡充等を実施
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	女性しごと応援ナビ	再掲	多様化している働き方の理解や働き場が得る可能性を見出すことできる総合的なオンラインイベントの開催、キャリアセンターによるWEB相談の実施	オンラインイベントの実施、WEB相談の実施	オンラインイベントの実施、WEB相談の実施	オンラインイベントの実施、WEB相談の実施
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	働く女性のライフ・キャリアプランを応援	再掲	企業に対し、母子連帯等に関するシンポジウムの開催や母子連帯に係る職場環境の整備の支援	企業に対し、母子連帯等に関するシンポジウムの開催や母子連帯に係る職場環境の整備の支援	企業に対し、母子連帯等に関するシンポジウムの開催や母子連帯に係る職場環境の整備の支援	企業に対し、母子連帯等に関するシンポジウムの開催や母子連帯に係る職場環境の整備の支援
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	女性活躍の促進に向けた雇用環境整備の促進	再掲	—	専門家から女性活躍に必要な人事制度・賃金制度等についてセミナー開催（5回/年）、女性活躍や男女賃金格差等についてある専門家を通じた（500社/年）、女性活躍促進に向けた職場環境づくりのための取組を行う企業に対して、奨励金を支給（500社/年）	セミナーを開催（6回/年）、専門家を通じた（500社/年）、奨励金を支給（500社/年）	セミナーを開催（6回/年）、専門家を通じた（500社/年）、奨励金を支給（500社/年）
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	妊娠や子育て等に関する知識に係る企業内の普及啓発	再掲	—	デジタルブックレットの制作（145,000部）	デジタルブックレットの制作（145,000部）	デジタルブックレットの制作（145,000部）
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	働く女性を支援する拠点運営	再掲	—	働く女性を支援する拠点の開設・運営	働く女性を支援する拠点の運営	働く女性を支援する拠点の運営
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	ファンドを活用した女性活躍の推進等に向けたスタートアップ支援	再掲	—	ファンド事業者の選定、ファンド組成、ファンドの出具	ファンドによる資金提供・ハブズオン支援	ファンドによる資金提供・ハブズオン支援
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	外国人材の受け入れを支援	再掲	中小企業への支援	東京外国人材採用ナビセンターの運営により、中小企業外国人材の受け入れを支援	東京外国人材採用ナビセンターの運営により、中小企業外国人材の受け入れを支援	東京外国人材採用ナビセンターの運営により、中小企業外国人材の受け入れを支援
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	中小企業・外国人材求職者のマッチング支援	再掲	対象企業数 137社/年	対象企業数 165社/年	対象企業数 165社/年	対象企業数 165社/年
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	中小企業向け外国人留学生等のマッチング支援	再掲	参加企業60社（2023年度終了）	—	—	—
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	外国人労働者向けセミナー・講座の実施	再掲	セミナー対象者数 200名/年、採用・定着講座 37回/年	セミナー対象者数 200名/年、採用・定着講座 37回/年	セミナー対象者数 200名/年、採用・定着講座 37回/年	セミナー対象者数 200名/年、採用・定着講座 37回/年
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	外国人労働者向けセミナーの実施	再掲	対象者数 320名/年	対象者数 320名/年	対象者数 320名/年	対象者数 320名/年
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	外国人材の情報発信	再掲	ホームページ・SNSによる情報発信	ホームページ・SNSによる情報発信	ホームページ・SNSによる情報発信	ホームページ・SNSによる情報発信
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	中小企業における外国人社員への育成支援	再掲	外国人社員の日本語教育支援等に係る経費の一部を助成（対象企業数 80社）	対象企業数 90社	対象企業数 90社	対象企業数 90社
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	外国人労働者の雇用環境整備支援体制の強化	再掲	—	外国人労働者特別労働相談会（1回/年）、外国人雇用に関するセミナー（2回/年）、外国人労働者の雇用問題個別相談会（2回/年）	外国人労働者特別労働相談会（1回/年）、外国人雇用に関するセミナー（2回/年）、外国人労働者の雇用問題個別相談会（2回/年）	外国人労働者特別労働相談会（1回/年）、外国人雇用に関するセミナー（2回/年）、外国人労働者の雇用問題個別相談会（2回/年）
5-1.新たな時代の働き方支援プロジェクト	TO K Y O特定制度 J o b マッチング支援	再掲	—	参加企業 80社	参加企業 80社	参加企業 80社
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	派遣制度を活用した雇用創出・安定化支援	再掲	派遣規模 2,000名（2023年度終了）	—	—	—
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	オンラインによる就業支援	再掲	就業活動の相談対応、就業活動支援セミナーの実施、企業説明会、学生向け6回、求職者向け300名	就業活動の相談対応、就業活動支援セミナーの実施、企業説明会	就業活動の相談対応、就業活動支援セミナーの実施、企業説明会	就業活動の相談対応、就業活動支援セミナーの実施、企業説明会
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	業界団体との連携支援	再掲	連携団体 5団体、支援対象数 300名	連携団体 5団体、支援対象数 300名	連携団体 5団体、支援対象数 300名	連携団体 5団体、支援対象数 300名
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	長期休業等に向けたフォローアップ支援	再掲	「TO K Y O 就職ナビ」の運営、フォローアップメニュー等の情報発信	「TO K Y O 就職ナビ」の運営、フォローアップメニュー等の情報発信	「TO K Y O 就職ナビ」の運営、フォローアップメニュー等の情報発信	「TO K Y O 就職ナビ」の運営、フォローアップメニュー等の情報発信
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	「TO K Y O 就職ナビ」の開催	再掲	区部 2回実施/年、多摩 1回実施/年	区部 2回実施/年、多摩 1回実施/年	区部 2回実施/年、多摩 1回実施/年	区部 2回実施/年、多摩 1回実施/年
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	デジタル人材育成支援事業	再掲	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	緊急対策委託訓練等	再掲	支援規模 3,000名/年（次年度から経常業務で実施）	—	—	—
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	オンラインスキルアップ職業訓練	再掲	支援規模 300名/年（2023年度終了）	—	—	—
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	成長産業分野キャリア形成支援事業	再掲	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	DX志向のオンライン就職・就活支援事業	再掲	支援規模 450名/年	支援規模 450名/年	支援規模 450名/年	支援規模 450名/年
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	女性の多様な働き方に関する職業訓練	再掲	支援規模 970名/年	支援規模 1,170名/年	支援規模 1,170名/年	支援規模 1,170名/年
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	女性向けデジタルビジネススキル習得訓練事業	再掲	支援規模 300名/年（2023年度終了）	—	—	—
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	働きやすい職場環境づくりのための取組を行う企業への支援	再掲	働きやすい職場環境づくりのための取組を行う企業を助成（支援対象数600社/年）	支援対象数600社/年	支援対象数600社/年	支援対象数600社/年
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	女性向けキャリアアップ支援事業	再掲	非正規雇用等で働く女性向けトレーニングによる能力開発及び就業支援を実施（支援規模500名/年）	支援規模 500名/年	支援規模 500名/年	支援規模 500名/年
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	女性ITエンジニアを育成	再掲	—	支援規模 300名/年	支援規模 300名/年	支援規模 300名/年
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	働く女性を支援する拠点の開設・運営	再掲	—	働く女性を支援する拠点の開設・運営	働く女性を支援する拠点の運営	働く女性を支援する拠点の運営
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	雇用関連諸制度の知識に係る普及啓発事業	再掲	専門家の派遣20回・普及啓発セミナー3回開催	専門家の派遣60回・普及啓発セミナー4回開催、設備者手当等の見直しを行った企業を支援（1,000社/年）	専門家の派遣60回・普及啓発セミナー4回開催、設備者手当等の見直しを行った企業を支援（1,000社/年）	専門家の派遣60回・普及啓発セミナー4回開催、設備者手当等の見直しを行った企業を支援（1,000社/年）
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	フリースタイル就業環境整備支援事業	再掲	—	フリースタイルの専門家相談窓口の設置、フリースタイルに関するオンラインセミナー（4回/年）、発注企業向け専門家派遣（75回/年）	フリースタイルの専門家相談窓口の設置、フリースタイルに関するオンラインセミナー（4回/年）、発注企業向け専門家派遣（75回/年）	フリースタイルの専門家相談窓口の設置、フリースタイルに関するオンラインセミナー（4回/年）、発注企業向け専門家派遣（75回/年）
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	フリースタイル取引活性化支援事業	再掲	—	フリースタイル特設サイトの開設、セミナーの実施	フリースタイル特設サイトの開設、セミナーの実施	フリースタイル特設サイトの開設、セミナーの実施
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	無業状態が長い方への多面的な支援プログラム（ミドル・ワーカー）支援プログラム	再掲	支援対象人数 45名/年	支援対象人数 45名/年	支援対象人数 45名/年	支援対象人数 45名/年
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	「東京しごと塾」における支援	再掲	職務実習者数 160名/年	職務実習者数 160名/年	職務実習者数 160名/年	職務実習者数 160名/年
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	「デジタルチャレンジ」事業における支援	再掲	職務実習者数 200名/年	職務実習者数 200名/年	職務実習者数 200名/年	職務実習者数 200名/年
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	正規雇用労働者安定化支援助成金	再掲	支援件数 1,900件/年	支援件数 1,800件/年	支援件数 1,800件/年	支援件数 1,800件/年
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	非正規経験が長い方への正社員就職に向けた支援プログラム	再掲	グループ受講者数 620名（飯田橋）	グループ受講者数 620名（飯田橋）	グループ受講者数 620名（飯田橋）	グループ受講者数 620名（飯田橋）
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	就職氷河期世代リスタート支援助成金	再掲	支援件数 300件/年	支援件数 300件/年	支援件数 300件/年	支援件数 300件/年
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	キャリアリスタート支援助成金	再掲	支援件数 500件/年（2023年度終了）	—	—	—
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	多摩地域における就労支援	再掲	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	もろびの産業界人材確保支援事業	再掲	正社員就職を希望する方を対象に、労働者派遣のスキームを活用して、もろびの職種等へ派遣（派遣100名）	派遣 100名	派遣 100名	派遣 100名
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	デジタル・ビジネススキル習得支援事業	再掲	オフィスソフトの操作やプログラミング言語を使用し、プログラムの開発手法等を学ぶ講義を提供（2週コース×14回、1か月コース×26回）	2週コース×14回提供 1か月コース×26回提供	2週コース×14回提供 1か月コース×26回提供	2週コース×14回提供 1か月コース×26回提供
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	DX人材リスキリング支援事業	再掲	支援規模 250社/年	支援規模 250社/年	支援規模 250社/年	支援規模 250社/年
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	成長産業人材採用支援事業	再掲	正社員就職を希望する方を対象に、労働者派遣のスキームを活用して、成長産業分野等へ派遣	正社員就職を希望する方を対象に、労働者派遣のスキームを活用して、成長産業分野等へ派遣	正社員就職を希望する方を対象に、労働者派遣のスキームを活用して、成長産業分野等へ派遣	正社員就職を希望する方を対象に、労働者派遣のスキームを活用して、成長産業分野等へ派遣
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	派遣制度を活用したキャリアアップ再就職支援	再掲	—	派遣規模 2,300名	派遣規模 2,300名	派遣規模 2,300名
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	団体連携型DX人材育成推進事業	再掲	—	支援規模 50件/年	支援規模 50件/年	支援規模 50件/年
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	「ワークスタート支援プログラム」の実施	再掲	支援対象数 60名/年	支援対象数 60名/年	支援対象数 60名/年	支援対象数 60名/年
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	セミナー及び企業内実習の実施	再掲	参加者数 1,000名/年	参加者数 1,000名/年	参加者数 1,000名/年	参加者数 1,000名/年
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	若年者就職力アップ事業	再掲	若者向けコミュニケーション等の能力を向上させるためのプログラムを提供（飯田橋100人）	プログラムの提供 100人	プログラムの提供 100人	プログラムの提供 100人
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	若年者の早期就業支援	再掲	短期間のグループワークを複数回実施する取り組み及びU-35等と連携したメニューを提供（受講者数 252名）	受講者数 252名	受講者数 252名	受講者数 252名
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	E5向上による若手人材確保・定着支援	再掲	支援件数 60社/年、助成件数 60社/年	支援件数 60社/年、助成件数 60社/年	支援件数 60社/年、助成件数 60社/年	支援件数 60社/年、助成件数 60社/年



「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	中央・城北職業能力開発センター しこセンター校（仮称）の新設		開設準備	開設、訓練実施	訓練実施	訓練実施
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	中央・城北職業能力開発センター赤羽校の改築		基本計画 土壌汚染調査	基本設計（予定） 解体設計（予定）	基本設計（予定） 解体設計（予定） 実施設計（予定） 解体工事（予定） 土壌汚染対策工事（予定）	基本設計（予定） 解体設計（予定） 実施設計（予定） 解体工事（予定） 土壌汚染対策工事（予定）
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	職業訓練の情報発信機能の強化		—	職業訓練の魅力発信拠点の設置、運営	職業訓練の魅力発信拠点の運営	職業訓練の魅力発信拠点の運営
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	若者の職業能力の育成を支援		—	支援規模 200件/年	支援規模 200件/年	支援規模 200件/年
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	城南職業能力開発センター大田校の改築		実施設計、工事	工事（予定）	工事（予定）	訓練開始（予定）
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	若年者向け職業訓練の実施		職業能力開発センターにおいて、就業分野を選択できる若者が、機械、電気、建築などの複数職種を体験し、就業先と仕事をマッチングさせる「ジョブレコト」を実施	「ジョブレコト」を実施	「ジョブレコト」を実施	「ジョブレコト」を実施
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	就業体験を活用した学生向け支援		支援対象人数 1,000名程度/年	支援対象人数 1,000名程度/年	支援対象人数 1,000名程度/年	支援対象人数 1,000名程度/年
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	若者向けの職場実習支援プログラムの実施		社会人基礎プログラム（入社1年目） 180名/年、キャリア形成プログラム（入社2～3年目） 270名/年	社会人基礎プログラム（入社1年目） 180名/年、キャリア形成プログラム（入社2～3年目） 270名/年	社会人基礎プログラム（入社1年目） 180名/年、キャリア形成プログラム（入社2～3年目） 270名/年	社会人基礎プログラム（入社1年目） 180名/年、キャリア形成プログラム（入社2～3年目） 270名/年
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	就労が困難な方への就労・定着支援プログラム		支援対象人数 180名/年	支援対象人数 230名/年	支援対象人数 230名/年	支援対象人数 230名/年
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	聴覚・がん患者採用奨励金・雇用継続助成金		支援対象者数 170件/年	支援対象者数 168件/年	支援対象者数 168件/年	支援対象者数 168件/年
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	ソーシャルファームの裾野拡大の取組推進	再掲	裾野を広げていく「ジョブレコト（東京ソーシャルファーム・アクション）」を推進。Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	女性ワークチャレンジサポート	再掲	—	支援対象人数 240名/年	支援対象人数 240名/年	支援対象人数 240名/年
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	生活困窮者世帯への支援体制の整備	再掲	自立相談支援事業従事者研修27回、フードバンクの設置3区市、子供サポート事業の実施6区市	自立相談支援事業従事者に対する研修の実施27回/年、フードバンクの設置3区市、子供サポート事業の実施6区市	自立相談支援事業従事者に対する研修の実施27回/年、フードバンクの設置3区市、子供サポート事業の実施6区市	自立相談支援事業従事者に対する研修の実施27回/年、フードバンクの設置3区市、子供サポート事業の実施6区市
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	東京さきエール住宅の登録促進、居住支援の実施	再掲	・貸主への直接補助（東京さきエール住宅貸主支援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京さきエール住宅居住支援法人等支援事業） ・不動産業者団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアットリサーチ型情報発信	・貸主への直接補助（東京さきエール住宅貸主支援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京さきエール住宅居住支援法人等支援事業） ・不動産業者団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアットリサーチ型情報発信	・貸主への直接補助（東京さきエール住宅貸主支援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京さきエール住宅居住支援法人等支援事業） ・不動産業者団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアットリサーチ型情報発信	・貸主への直接補助（東京さきエール住宅貸主支援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京さきエール住宅居住支援法人等支援事業） ・不動産業者団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアットリサーチ型情報発信
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	区市町村居住支援協議会の設立促進	再掲	2区市（2023年度末時点計32区市） 活動支援補助の拡充（取組活動へも実施）	2区市	2区市	2区市
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	職業訓練上特別な支援を要する障害者を対象とした職業能力開発の推進	再掲	東京障害者職業能力開発校等において実施している支援を実施	訓練の実施	訓練の実施	訓練の実施
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	東京ジョブコーチによる職場実習支援、東京ジョブコーチ登録者の確保	再掲	支援対象人数 800名/年、登録者数 77名/年	支援対象人数 1,000名/年、登録者数 77名/年	支援対象人数 1,000名/年、登録者数 77名/年	支援対象人数 1,000名/年、登録者数 77名/年
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	中小企業障害者雇用支援助成金	再掲	国の資金助成制度の対象となる障害者を雇用し、国の助成金の支給を満たす中小企業へ助成（支給件数 827件）	支給件数 690件	支給件数 690件	支給件数 690件
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	初めて障害者雇用を実施する企業を支援	再掲	初めて障害者雇用を実施する企業に対して専門家によるメンター支援、テレワークを活用して障害者を継続雇用した場合は助成金を支給	初めて障害者雇用を実施する企業に対して専門家によるメンター支援、テレワークを活用して障害者を継続雇用した場合は助成金を支給	初めて障害者雇用を実施する企業に対して専門家によるメンター支援、テレワークを活用して障害者を継続雇用した場合は助成金を支給	初めて障害者雇用を実施する企業に対して専門家によるメンター支援、テレワークを活用して障害者を継続雇用した場合は助成金を支給
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	障害者雇用実務講座	再掲	障害者雇用の基礎的な知識やノウハウを集中的に学ぶ講座を提供（年6回）	講座を提供	講座を提供	講座を提供
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	中小企業のための障害者雇用支援フェア	再掲	障害者雇用に係る変更制度や支援制度等を紹介し、障害者雇用について理解を深められるようオンラインイベントを開催	イベント開催	イベント開催	イベント開催
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	職場内障害者サポート者養成講座の実施	再掲	企業における障害者の働き方への取組を支援（受講者数 500名/年）	企業における障害者の働き方への取組を支援	企業における障害者の働き方への取組を支援	企業における障害者の働き方への取組を支援
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	障害者雇用支援員による企業訪問	再掲	支援対象数 1,200社程度/年	支援対象数 1,200社程度/年	支援対象数 1,200社程度/年	支援対象数 1,200社程度/年
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	障害者を正規雇用（無期雇用）に転換した事業主に対して、一定額を支給（実勢発給：480件）	再掲	障害者を正規雇用（無期雇用）に転換した事業主に対して、一定額を支給（実勢発給：480件）	支給決定（計画：451件）	支給決定（計画：451件）	支給決定（計画：451件）
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	障害者雇用の特色ある優れた取組の周知啓発	再掲	障害者雇用の特色ある優れた取組を行っている企業を募集、表彰し、表彰された企業の事例の周知、啓発	事例の周知、啓発	事例の周知、啓発	事例の周知、啓発
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	企業見学の実施	再掲	実施件数 240件/年	実施件数 240件/年	実施件数 240件/年	実施件数 240件/年
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	職場体験実習機会への紹介	再掲	障害者に一定期間、企業において実習機会を提供（面談会 8回、二面談会 4回）	面談会の実施	面談会の実施	面談会の実施
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	企業と障害者のマッチングを支援	再掲	障害者を対象とした合同就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（東京会場1回・多摩会場1回/年）	障害者を対象とした合同就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（東京会場1回・多摩会場1回/年）	障害者を対象とした合同就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（東京会場1回・多摩会場1回/年）	障害者を対象とした合同就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（東京会場1回・多摩会場1回/年）
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	持続可能な障害者雇用の普及啓発	再掲	調査・公表	HPの制作・運用、NDの推進（トライアル雇用の実施）	HPの制作・運用、NDの推進（トライアル雇用の実施）	HPの制作・運用、NDの推進（トライアル雇用の実施）
5-2.「意欲ある人が輝く社会」構築プロジェクト	分身ロボットを活用した新たな働き方の支援	再掲	—	遠隔操作可能な分身ロボット等を活用した重度障害者等の新たな働き方の創出	遠隔操作可能な分身ロボット等を活用した重度障害者等の新たな働き方の創出	遠隔操作可能な分身ロボット等を活用した重度障害者等の新たな働き方の創出
5-3.生涯を通じてキャリア・アッププロジェクト	DX人材スキルアップ支援事業	再掲	支援規模 250社/年	支援規模 250社/年	支援規模 250社/年	支援規模 250社/年
5-3.生涯を通じてキャリア・アッププロジェクト	DXスキルアップ助成金		支援規模 600件/年（2024年度より中小企業人材スキルアップ支援事業に再編）	—	—	—
5-3.生涯を通じてキャリア・アッププロジェクト	オンラインスキルアップ助成金		支援規模 600件/年（2024年度より中小企業人材スキルアップ支援事業に再編）	—	—	—
5-3.生涯を通じてキャリア・アッププロジェクト	社内型スキルアップ助成金		支援規模 200件/年（2024年度より中小企業人材スキルアップ支援事業に再編）	—	—	—
5-3.生涯を通じてキャリア・アッププロジェクト	民間派遣型スキルアップ助成金		支援規模 100件/年（2024年度より中小企業人材スキルアップ支援事業に再編）	—	—	—
5-3.生涯を通じてキャリア・アッププロジェクト	中小企業人材スキルアップ支援事業		—	支援規模 1,600件/年	支援規模 1,600件/年	支援規模 1,600件/年
5-3.生涯を通じてキャリア・アッププロジェクト	ローコードによるアプリ作成スキル習得支援事業		ローコードによるアプリ作成スキル習得講座を提供（200名/年）	200名/年	200名/年	200名/年
5-3.生涯を通じてキャリア・アッププロジェクト	エンジニア志向に向けた職業現場への推進	再掲	専門家派遣2,400回、奨励金支給1,200社	専門家派遣2,800回、奨励金支給1,400社	専門家派遣2,800回、奨励金支給1,400社	専門家派遣2,800回、奨励金支給1,400社
5-3.生涯を通じてキャリア・アッププロジェクト	女性向けキャリアアップ支援事業	再掲	非正規雇用等で働く女性向けトレーニングによる能力開発及び就職支援を実施（支援規模500名/年）	支援規模 500名/年	支援規模 500名/年	支援規模 500名/年
5-3.生涯を通じてキャリア・アッププロジェクト	緊急対策委託訓練等	再掲	支援規模 3,000名/年（次年度から経常業務で実施）	—	—	—
5-3.生涯を通じてキャリア・アッププロジェクト	育英等中小企業向けキャリア支援事業	再掲	支援規模 10社/年	支援規模 10社/年	支援規模 10社/年	支援規模 10社/年
5-3.生涯を通じてキャリア・アッププロジェクト	ライフイベントと仕事の両立に向けたスキルアップ等支援	再掲	育児等と仕事の両立を図る従業員向けスキルアップ制度整備の取組を行う中小企業等に対して、一定額を支給（100社/年）、専門家派遣（150回/年）	育児等と仕事の両立を図る従業員向けスキルアップ制度整備の取組を行う中小企業等に対して、一定額を支給（100社/年）、専門家派遣（150回/年）	育児等と仕事の両立を図る従業員向けスキルアップ制度整備の取組を行う中小企業等に対して、一定額を支給（100社/年）、専門家派遣（150回/年）	育児等と仕事の両立を図る従業員向けスキルアップ制度整備の取組を行う中小企業等に対して、一定額を支給（100社/年）、専門家派遣（150回/年）
5-3.生涯を通じてキャリア・アッププロジェクト	女性ITエンジニア育成	再掲	—	支援規模 300名/年	支援規模 300名/年	支援規模 300名/年
5-3.生涯を通じてキャリア・アッププロジェクト	スタートアップを活用したスキルアップによる中小企業デジタル化支援	再掲	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援 50社	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援 100社程度	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援 100社程度	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援 100社程度
5-3.生涯を通じてキャリア・アッププロジェクト	データサイエンス副専攻プログラムの実施（応用基礎）・データサイエンスプログラムの（社会人向け）	再掲	副専攻プログラムの実施（実務科目（9単）含む全科目開講）・社会人向けプログラムの新規開講	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施
5-3.生涯を通じてキャリア・アッププロジェクト	TOKYO ENGLISH CHANNEL	再掲	運営	運営	運営	運営
5-3.生涯を通じてキャリア・アッププロジェクト	情報セキュリティ研修プログラム、医工連携リカレントプログラム	再掲	社会人に対する情報セキュリティ教育の展開、社会人に対する医工連携プログラムの展開	社会人に対する情報セキュリティ教育の展開、社会人に対する医工連携プログラムの展開	社会人に対する情報セキュリティ教育の展開、社会人に対する医工連携プログラムの展開	社会人に対する情報セキュリティ教育の展開、社会人に対する医工連携プログラムの展開
5-3.生涯を通じてキャリア・アッププロジェクト	東京国立大学フェスティバル	再掲	最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績済み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
5-3.生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	東京テックリノベーションプログラム		都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを開発 受講生募集のための講演プログラム紹介動画公開 受講生4名	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを開発 受講生募集のための講演プログラム紹介動画公開 受講生20名	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを開発 受講生募集のための講演プログラム紹介動画公開 受講生20名	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを開発 受講生募集のための講演プログラム紹介動画公開 受講生20名
5-3.生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	シニアのマンダリンやキャリアデザインを促進	再掲	高齢者を対象に、マンダリンやキャリアデザインを促進するためのセミナーを、東京の機関と連携し実施	セミナーを開催	セミナーを開催	セミナーを開催
5-3.生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	東京セカンドキャリア塾	再掲	65歳以上コース 対象者定員数 150名/年、シニア編群コース 対象者定員数 180名/年、オンライン講座 対象者定員数 900名/年	65歳以上コース 対象者定員数 180名/年、シニア編群コース 対象者定員数 180名/年、オンライン講座 対象者定員数 900名/年	65歳以上コース 対象者定員数 180名/年、シニア編群コース 対象者定員数 180名/年、オンライン講座 対象者定員数 900名/年	65歳以上コース 対象者定員数 180名/年、シニア編群コース 対象者定員数 180名/年、オンライン講座 対象者定員数 900名/年
5-3.生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	東京リカレントナビ		社会人や高齢者の学び直しやキャリアデザイン等のためのポータルサイト(東京リカレントナビ) ・サイトの機能強化 ・動画コンテンツ等の拡充 ・民間事業者等との連携 ・戦略的な広報の実施 など	社会人や高齢者の学び直しやキャリアデザイン等のためのポータルサイト(東京リカレントナビ) ・サイトの機能強化 ・動画コンテンツ等の拡充 ・大学等との連携 ・戦略的な広報の実施 など	社会人や高齢者の学び直しやキャリアデザイン等のためのポータルサイト(東京リカレントナビ) ・サイトの機能強化 ・動画コンテンツ等の拡充 ・大学等との連携 ・戦略的な広報の実施 など	社会人や高齢者の学び直しやキャリアデザイン等のためのポータルサイト(東京リカレントナビ) ・サイトの機能強化 ・動画コンテンツ等の拡充 ・大学等との連携 ・戦略的な広報の実施 など
5-3.生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	成長産業分野キャリア形成支援事業	再掲	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年
5-3.生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	中央・城北職業能力開発センター しごとセンター(仮称)の新設	再掲	開設準備	開設、訓練実施	訓練実施	訓練実施
5-3.生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	中央・城北職業能力開発センター 赤羽校の改築	再掲	基本計画 土壌汚染調査	基本設計(予定) 解体設計(予定)	基本設計(予定) 解体設計(予定) 実施設計(予定) 解体工事(予定) 土壌汚染対策工事(予定)	基本設計(予定) 解体設計(予定) 実施設計(予定) 解体工事(予定) 土壌汚染対策工事(予定)
5-3.生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	もりのつる産業人材の育成を支援	再掲	-	支援規模 200件/年	支援規模 200件/年	支援規模 200件/年
5-3.生涯を通じたキャリア・アップデートプロジェクト	伴走型若手DX人材育成事業	再掲	-	民間企業等との連携により、デジタル分野での就業を希望する若者を対象に、リカレントや就職・転職を伴走型で支援し、公共分野を含むDX人材の輩出と若年層の所得向上を促進	民間企業等との連携により、デジタル分野での就業を希望する若者を対象に、リカレントや就職・転職を伴走型で支援し、公共分野を含むDX人材の輩出と若年層の所得向上を促進	民間企業等との連携により、デジタル分野での就業を希望する若者を対象に、リカレントや就職・転職を伴走型で支援し、公共分野を含むDX人材の輩出と若年層の所得向上を促進
5-4.東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト	ソーシャルファームの裾野拡大の取組推進		裾野を広げたくプロジェクト(東京発ソーシャルファームアクション)を開始し、Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信
5-4.東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト	ソーシャルファーム支援センターの運営		認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援
5-4.東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト	ソーシャルファーム事業者の認証、支援		事業者を認証10事業所(計画数)、認証ソーシャルファーム等へ費用等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証、運営費等を補助
5-4.東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト	ソーシャルファームの認証等の推進		ソーシャルファームの認証に向け、企業経営や後援支援の専門家等と連携する「東京発ソーシャルファーム認証審査会」を設置(年17回・計画数)、新たに認証を得たソーシャルファームに対し、記念品の授与式の開催	「東京発ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催	「東京発ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催	「東京発ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催
5-4.東京発ソーシャルファーム支援プロジェクト	産業分野ごとにソーシャルファーム事業者等の交流会を開催	-	-	産業分野ごとの交流会を開催	産業分野ごとの交流会を開催	産業分野ごとの交流会を開催
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	社会全体で人権尊重の気風を高める取組の実施		ホームページ・フェイスブックの更新	ホームページ・フェイスブックの更新(区部・多摩)	ホームページ・フェイスブックの更新(区部・多摩)	ホームページ・フェイスブックの更新(区部・多摩)
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	東京都人権リテラシー機能強化		・若年層を対象とした学習プログラムの開発、実施 ・インターネットにおける人権教育に関するSNS相談窓口の開設	・若年層を対象とした学習プログラムの開発、実施 ・インターネットにおける人権教育に関するSNS相談窓口の活用	・若年層を対象とした学習プログラムの開発、実施 ・インターネットにおける人権教育に関するSNS相談窓口の活用	・若年層を対象とした学習プログラムの開発、実施 ・インターネットにおける人権教育に関するSNS相談窓口の活用
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	「学校2020」ガシラ」の取組の実施		「学校2020」ガシラ」して各学校の様々な取組の中で実施	継続実施	-	-
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	インクルーシブな公園の整備・活用		設計・工事等、遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、区市町村への技術的・財政的支援 3自治体補助、ガイドライン更新	設計・工事等、遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開、区市町村への技術的・財政的支援	設計・工事等、遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開	設計・工事等、遊具広場の利用促進につながるイベント等を展開
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	海上公園における「居場所」づくり	再掲	調査・検討	調査・検討	2公園設計	2公園設計
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	医療的ケアを実施する学校の拡大	再掲	40校	42校	42校	42校
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	医療的ケアの実行項目の拡大	再掲	順次拡大(対象者が在籍する全ての特別支援学校で、排他補助装置を運用)	順次拡大	順次拡大	順次拡大
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	保護者付添い期間の短縮に向けた取組	再掲	本格実施(都立特別支援学校全校で実施)	本格実施(都立特別支援学校全校で実施)	本格実施(都立特別支援学校全校で実施)	本格実施(都立特別支援学校全校で実施)
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	スクールパスの運行	再掲	スクールパスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行(101台)等	スクールパスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行(124台)等	スクールパスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行(124台)等	スクールパスの運行時間は、60分以内 医療的ケア児専用通学車両の運行(124台)等
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	インクルーシブな教育の促進	再掲	交流及び共同学習の機会を拡充し、こども、障害のある児童・生徒とない児童・生徒が共に学び、体験し、相互理解を深める取組を推進	交流及び共同学習の機会を拡充し、こども、障害のある児童・生徒とない児童・生徒が共に学び、体験し、相互理解を深める取組を推進	-	-
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	「インクルーシブ体験」プログラム	再掲	-	都立高校を対象に実施(100校)	都立高校を対象に実施(順次拡大)	都立高校を対象に実施(順次拡大)
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	インクルーシブ教育システム体制の整備	再掲	-	支援員配置補助事業、研修動画作成、重点地区取組	支援員配置補助事業、重点地区取組	支援員配置補助事業、重点地区取組
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	ソーシャルファームの裾野拡大の取組推進	再掲	裾野を広げたくプロジェクト(東京発ソーシャルファームアクション)を開始し、Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	ソーシャルファーム事業者の認証、支援	再掲	事業者を認証10事業所(計画数)、認証ソーシャルファーム等へ費用等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証、運営費等を補助
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	ソーシャルファーム支援センターの運営	再掲	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	ソーシャルファームの認証等の推進	再掲	ソーシャルファームの認証に向け、企業経営や後援支援の専門家等と連携する「東京発ソーシャルファーム認証審査会」を設置(年17回・計画数)、新たに認証を得たソーシャルファームに対し、記念品の授与式の開催	「東京発ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催	「東京発ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催	「東京発ソーシャルファーム認証審査会」を設置、記念品授与式の開催
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	産業分野ごとにソーシャルファーム事業者等の交流会を開催	再掲	-	産業分野ごとの交流会を開催	産業分野ごとの交流会を開催	産業分野ごとの交流会を開催
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	誰もが楽しめる自然体験型観光の推進	再掲	-	・事業者向けワークショップやモニターツアーの実施 ・事業者向け情報導入支援 5件 ・専用サイトによる情報発信	・事業者向けワークショップやモニターツアーの実施 ・事業者向け情報導入支援 5件 ・専用サイトによる情報発信	・事業者向けワークショップやモニターツアーの実施 ・事業者向け情報導入支援 5件 ・専用サイトによる情報発信
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	東京はエール住宅の登録促進、居住支援の実施	再掲	・貸主への直接補助(東京はエール住宅貸主応援事業) ・居住支援法人への直接補助(東京はエール住宅居住支援法人等応援事業) ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアドバイザー型情報発信	・貸主への直接補助(東京はエール住宅貸主応援事業) ・居住支援法人への直接補助(東京はエール住宅居住支援法人等応援事業) ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアドバイザー型情報発信	・貸主への直接補助(東京はエール住宅貸主応援事業) ・居住支援法人への直接補助(東京はエール住宅居住支援法人等応援事業) ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアドバイザー型情報発信	・貸主への直接補助(東京はエール住宅貸主応援事業) ・居住支援法人への直接補助(東京はエール住宅居住支援法人等応援事業) ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアドバイザー型情報発信
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	区市町村居住支援協議会の設立促進	再掲	2区市(2023年度末時点2区市) 活動支援補助の拡充(設立活動へも支援)	2区市	2区市	2区市
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者差別の解消	再掲	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	ヘルプマーク・ヘルプカードの普及	再掲	援助や配慮が必要な方が全国に広く認知される機会を創出し、区市町村による活用を促進、全国的なイベントでのPR等を実施	・区市町村による活用を促進 ・全国的なイベントでのPR等を実施	・区市町村による活用を促進 ・全国的なイベントでのPR等を実施	・区市町村による活用を促進 ・全国的なイベントでのPR等を実施
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	共生社会実現に向けた意識啓発推進	再掲	-	・子供、若者向けイベントにおいて、デジタル・障害の種別と対応方法・ヘルプマークの関心に関する普及啓発を実施 ・都立大と連携し、共生社会の実現に向けた意識調査を実施	・子供、若者向けイベントにおいて、障害の種別と対応方法・ヘルプマークの関心に関する普及啓発を実施 ・共生社会実現に向けた検討	・子供、若者向けイベントにおいて、障害の種別と対応方法・ヘルプマークの関心に関する普及啓発を実施 ・共生社会実現に向けた検討

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者虐待防止対策支援	再掲	・区市町村職員向け障害者による障害者虐待対応等研修実施 ・障害者社会福祉施設従事者等による障害者虐待対応研修実施	・区市町村職員向け障害者による障害者虐待対応等研修実施 ・障害者社会福祉施設従事者等による障害者虐待対応研修実施	・区市町村職員向け障害者による障害者虐待対応等研修実施 ・障害者社会福祉施設従事者等による障害者虐待対応研修実施	・区市町村職員向け障害者による障害者虐待対応等研修実施 ・障害者社会福祉施設従事者等による障害者虐待対応研修実施
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	精神入院業務手続のDX化	再掲	—	・精神科病院の入院業務手続に係るシステム（仮称）の構築、導入準備	・精神科病院の入院業務手続に係るシステム（仮称）の運用	・精神科病院の入院業務手続に係るシステム（仮称）の運用
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	心のケアの理解促進に向けた取組	再掲	・世代別の広告やホームページの構築・運用等広報の展開 ・心のケアの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ・小学生を対象としたボスター・コンクルの実施	・世代別の広告やホームページの運用等広報の展開 ・心のケアの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ・小学生を対象としたボスター・コンクルの実施	・世代別の広告やホームページの運用等広報の展開 ・心のケアの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ・小学生を対象としたボスター・コンクルの実施	・ホームページの運用等広報の展開 ・心のケアの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ・小学生を対象としたボスター・コンクルの実施
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	情報/リアル空間の普及促進	再掲	・情報/リアル空間を促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報一元化ポータルサイトの運営 ・利用者の視点に立ったリアル空間情報の一体的な発信の検討会開催 ・権利者等に対するリアル空間情報のオープンデータ化 ・ユニバーサルコミュニケーション技術導入にかかる区市町村支援 ・伝わる広報に向けたユニバーサルデザインのガイドライン策定	・情報/リアル空間を促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報一元化ポータルサイトの運営 ・利用者の視点に立ったリアル空間情報の一体的な発信の検討会開催 ・権利者等に対するリアル空間情報のオープンデータ化 ・ユニバーサルコミュニケーション技術導入にかかる区市町村支援	・情報/リアル空間を促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報一元化ポータルサイトの運営 ・利用者の視点に立ったリアル空間情報の一体的な発信に関するシステム構築・先行実施 ・権利者等に対するリアル空間情報のオープンデータ化 ・ユニバーサルコミュニケーション技術導入にかかる区市町村支援	・情報/リアル空間を促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報一元化ポータルサイトの運営 ・利用者の視点に立ったリアル空間情報の一体的な発信に関するシステム構築・先行実施 ・権利者等に対するリアル空間情報のオープンデータ化
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	外国人向け情報提供・相談支援体制の構築	再掲	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 ・東京都多言語相談センターを運営するとともに、遠隔通訳による相談支援を実施 ・東京都多言語相談センターにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 ・東区調査を踏まえた相談支援の充実 ・都内外関係機関との相談窓口の連携等活用できる相談支援システム（仮）の構築	・生活情報冊子「Life in Tokyo Your Guide」をリニューアル、デジタル化 ・チャットボットの対応機能を拡充するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 ・東京都多言語相談センターを運営するとともに、遠隔通訳による相談支援を実施 ・東京都多言語相談センターにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 ・東区調査を踏まえた相談支援の充実 ・相談支援システム（仮）の拡充・運用	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 ・東京都多言語相談センターを運営するとともに、遠隔通訳による相談支援を実施 ・東京都多言語相談センターにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 ・東区調査を踏まえた相談支援の充実 ・相談支援システム（仮）の運用	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 ・東京都多言語相談センターを運営するとともに、遠隔通訳による相談支援を実施 ・東京都多言語相談センターにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面で多言語による相談を実施 ・東区調査を踏まえた相談支援の充実 ・相談支援システム（仮）の運用
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	地域日本語教育推進体制の整備	再掲	・日本語教育のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組に協力し、支援するなどの体制整備を推進 ・初めて日本語を習得する者等に対するオンライン・教室を充実させるほか、日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	・日本語教育のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組に協力し、都が財政的に支援するなどの、つながり創生を目的とした取組に向け、各自自治体の体制整備を支援 ・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	・日本語教育のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組に向け、都が財政的に支援するなどの、つながり創生を目的とした取組に向け、各自自治体の体制整備を支援 ・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	・日本語教育のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組に向け、都が財政的に支援するなどの、つながり創生を目的とした取組に向け、各自自治体の体制整備を支援 ・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	「やさしい日本語」普及啓発事業	再掲	・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・「やさしい日本語」リーフレットを普及 ・「やさしい日本語」の活用に関するリーフレット等を作成するとともに、外国人に取組む自治体や支援団体等の職員、スタッフ向けに活用集等のワークショップを実施	・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・区市町村等に対する研修や、「やさしい日本語」を普及する研修の実施 ・「やさしい日本語」を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進	・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・区市町村等に対する研修や、「やさしい日本語」を普及する研修の実施 ・「やさしい日本語」を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進	・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・区市町村等に対する研修や、「やさしい日本語」を普及する研修の実施 ・「やさしい日本語」を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	多文化共生に向けた人材育成・ネットワーク構築	再掲	・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民フォーラムを実施 ・多文化共生に関する地域のステークホルダーが参加する中核ネットワークを、多地域で1ブロックを対象に試行的に構築	・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民フォーラムを実施 ・中核ネットワーク構築	・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民フォーラムを実施 ・中核ネットワーク構築	・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民フォーラムを実施 ・中核ネットワーク構築
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	日本語を母語としない子供への支援	再掲	・日本語を母語としない子ども等とその保護者の困りに応じて多文化ケアコーディネーターを配置する区市町村を支援	・多文化ケアコーディネーターを配置する区市町村を支援 ・研修の実施及び連絡会・スーパーバイザーの設置により、各地域の多文化ケアコーディネーターの活動を支援	・多文化ケアコーディネーターを配置する区市町村を支援 ・研修の実施及び連絡会・スーパーバイザーの設置により、各地域の多文化ケアコーディネーターの活動を支援	・多文化ケアコーディネーターを配置する区市町村を支援 ・研修の実施及び連絡会・スーパーバイザーの設置により、各地域の多文化ケアコーディネーターの活動を支援
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	パートナーシップ監査制度の導入など、人権尊重の理念や多様な性の理解促進に向けた取組	再掲	・パートナーシップ監査制度の導入など、人権尊重の理念や多様な性の理解促進に向けた取組 ・企業向けLGBT研修の拡充 ・性自認・性的指向に関する窓口の拡充・運用 ・プライマリーの普及啓発を推進	・パートナーシップ監査制度の活用及び活用促進 ・企業向けLGBT研修の実施 ・性自認・性的指向に関する窓口の運用 ・プライマリーの普及啓発を推進	・パートナーシップ監査制度の活用及び活用促進 ・企業向けLGBT研修の実施 ・性自認・性的指向に関する窓口の運用 ・プライマリーの普及啓発を推進	・パートナーシップ監査制度の活用及び活用促進 ・企業向けLGBT研修の実施 ・性自認・性的指向に関する窓口の運用 ・プライマリーの普及啓発を推進
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	若者総合相談センター「若ナビ」の運営	再掲	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・A1等を活用した相談ツールを導入するなど、若者のニーズに応じた相談体制の充実・強化	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズに応じた相談体制の充実・強化	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズに応じた相談体制の充実・強化	・相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズに応じた相談体制の充実・強化
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	犯罪被害者等への支援	再掲	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ・被害者に関するSNS相談を実施 ・区市町村等の実践的な対応能力向上に向けたTokyo被害者支援チームマニュアル策定	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ・被害者に関するSNS相談を実施 ・Tokyo被害者支援チームの運用 ・第5期東京都犯罪被害者等支援計画策定	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ・被害者に関するSNS相談を実施 ・Tokyo被害者支援チームの運用 ・第5期東京都犯罪被害者等支援計画策定	・性犯罪・性暴力被害者支援コーディネーターによる支援 ・被害者に関するSNS相談を実施 ・Tokyo被害者支援チームの運用 ・第5期東京都犯罪被害者等支援計画策定
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	再犯防止推進体制の整備	再掲	・東京都再犯防止推進協議会の運営、再犯防止担当者連絡会の開催、再犯防止推進計画の改定	・東京都再犯防止推進協議会の運営、再犯防止担当者連絡会の開催	・東京都再犯防止推進協議会の運営、再犯防止担当者連絡会の開催	・東京都再犯防止推進協議会の運営、再犯防止担当者連絡会の開催
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	バススポーツの国際大会の開催支援	再掲	・幅広いバススポーツの国際大会の開催を支援	・幅広いバススポーツの国際大会の開催を支援	・幅広いバススポーツの国際大会の開催を支援	・幅広いバススポーツの国際大会の開催を支援
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	バススポーツ大会の中核（TOKYOバスボートサウンズ）	再掲	・コンテンツを充実しつつ、都民のバスボート大会観戦機会を創出	・コンテンツを充実	・コンテンツを充実	・コンテンツを充実
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	ワーキングイベント、スポーツの日記念行事、バスボートチーム等と連携し、イベントなどを企画した都民が気軽に参加・観戦できるスポーツイベントを実施	再掲	・ワーキングイベント、スポーツの日記念行事、バスボートチーム等と連携し、イベントなどを企画した都民が気軽に参加・観戦できるスポーツイベントを実施	・ワーキングイベント、スポーツの日記念行事、バスボートチーム等と連携し、イベントなどを企画した都民が気軽に参加・観戦できるスポーツイベントを実施	・ワーキングイベント、スポーツの日記念行事、バスボートチーム等と連携し、イベントなどを企画した都民が気軽に参加・観戦できるスポーツイベントを実施	・ワーキングイベント、スポーツの日記念行事、バスボートチーム等と連携し、イベントなどを企画した都民が気軽に参加・観戦できるスポーツイベントを実施
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	バスボート体験機会の創出	再掲	・区市町村や大学など身近な地域においてバスボートの体験機会を創出	・区市町村や大学など身近な地域においてバスボートの体験機会を創出	・区市町村や大学など身近な地域においてバスボートの体験機会を創出	・区市町村や大学など身近な地域においてバスボートの体験機会を創出
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	集中的にバススポーツに触れる機会を創出	再掲	・バスボートを開催した8～9月をTOKYOバスボート月間として位置づけ、集中的にバススポーツに触れる機会を創出	・取組を推進	・取組を推進	・取組を推進
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	バススポーツに関する情報発信や普及に向けた取組	再掲	・イベントSNSによるリアルタイム情報発信等を通じて、バスボートの普及や実施者の認知拡大等を促進	・バススポーツに関する情報や魅力の発信等を通じて、バスボートの普及や実施者の認知拡大等を促進	・バススポーツに関する情報や魅力の発信等を通じて、バスボートの普及や実施者の認知拡大等を促進	・バススポーツに関する情報や魅力の発信等を通じて、バスボートの普及や実施者の認知拡大等を促進
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	他分野連携プログラム（TURN LANDプログラム）の実施	再掲	・福祉施設や社会的支援を行う団体とともにアートプロジェクトを企画し、実施	・福祉施設や社会的支援を行う団体とともにアートプロジェクトを企画し、実施	・福祉施設や社会的支援を行う団体とともにアートプロジェクトを企画し、実施	・福祉施設や社会的支援を行う団体とともにアートプロジェクトを企画し、実施
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	ユニバーサルコミュニケーションの促進	再掲	・最新技術の調査・発信を行うとともに、民間事業者など連携し、様々な機会を捉えて技術の実証を実施 ・国際手話人材を育成	・スタートアップ企業の連携や、都市施設の窓口などにおける機器導入等を通じて、技術の開発や社会への普及を促進 ・国際手話人材を育成	・競技会場等で、デジタル技術を活用するとともに、大会を通じての最先端技術を国内外に発信 ・国際手話人材を育成	—
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	世界陸上・デパンドピック開催支援	再掲	・世界陸上・デパンドピックの開催支援 ・有識者会議等の実施	・世界陸上・デパンドピックの開催支援 ・有識者会議等の実施	・世界陸上・デパンドピックの開催支援 ・有識者会議等の実施	—
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者の芸術活動基盤の整備	再掲	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・障害者のネットワークの構築 ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・障害者のネットワークの構築 ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・障害者のネットワークの構築 ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・障害者のネットワークの構築 ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者による鑑賞・創作など各種プログラムの実施	再掲	・インクルーシブプログラム、少年高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施	・インクルーシブプログラム、少年高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施	・インクルーシブプログラム、少年高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施	・インクルーシブプログラム、少年高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	グループホームの整備	再掲	・障害者の地域居住の場（グループホーム）の整備を推進 2026年度までに2,700人増	2026年度までに2,700人増	2026年度までに2,700人増	2026年度までに2,700人増
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	日中活動の場の整備（通所施設等）	再掲	・障害者の日中活動の場の整備を推進 2026年度までに5,100人増	2026年度までに5,100人増	2026年度までに5,100人増	2026年度までに5,100人増
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	短期入所の充実	再掲	・障害者の短期入所の整備を推進 2026年度までに140人増	2026年度までに140人増	2026年度までに140人増	2026年度までに140人増
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	地域居住の場における重度対応	再掲	・地域居住の場における重度対応を推進 2026年度までに1,000人増	2026年度までに1,000人増	2026年度までに1,000人増	2026年度までに1,000人増

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3 年アクションプラン

戦略もプロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	日中活動の場における重度対応（生活介護）	再掲	日中活動の場における重度対応（生活介護）を推進	2026年度までに2,600人増	2026年度までに2,600人増	2026年度までに2,600人増
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	在宅サービスにおける重度対応	再掲	在宅サービスにおける重度対応を推進	2026年度までに1,500人増	2026年度までに1,500人増	2026年度までに1,500人増
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害児への支援の充実（児童発達支援センター）	再掲	身近な地域の障害児支援の拠点である児童発達支援センターの整備を推進	2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置	2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置	2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害児への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所）	再掲	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の整備を推進	2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置	2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置	2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害児への支援の充実（主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所）	再掲	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の整備を推進	2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置	2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置	2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	地域生活支援拠点整備に向けた障害者（児）ジョブステイ受入体制支援事業	再掲	短期入所事業所への有資格の専門的人材の配置などにより、緊急時に重度障害者（児）を確実に受け入れられる体制の確保に取組む区市町村を支援（2023年度終了）	—	—	—
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害福祉サービス等職員賃金引き上げ支援	再掲	職員住宅の借上げを支援することで、福祉・介護人材の確保を促るとともに、地域の災害福祉拠点として、災害時の迅速な対応を推進。813戸	年数割増進捗状況拡充して実施 896戸	918戸	943戸
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	区市町村障害福祉人材確保対策	再掲	福祉人材への研修支援や再就職促進を行う区市町村を支援	28区市町村	28区市町村	28区市町村
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害福祉サービス等職員の人材育成促進	再掲	・障害福祉サービス事業所等が、福祉・介護職員の資質向上のための研修等を受講させる場合に、都が受講補助中の代償職員を派遣 ・障害福祉サービス事業所等で職員の国家資格を取得する際に係る費用を補助	継続して実施	継続して実施	継続して実施
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修実施	再掲	事業者等の経営者、管理者および事務職員に対する研修を実施 760人、5回/年 セミナー配備800人	研修を実施 760人、5回/年 セミナー配備 800人	研修を実施 760人、5回/年 セミナー配備 800人	研修を実施 760人、5回/年 セミナー配備 800人
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害福祉サービス事業所職員の育成・待遇改善等支援	再掲	・事業者等が新卒者を計画的に育成し、在学中の奨学金返還を支援する場合において補助 ・福祉・介護職員処遇改善加算等の取得の促進	継続して支援	継続して支援	継続して支援
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者支援施設等におけるリハビリテーション職員配置促進	再掲	施設利用者のADLを維持・向上することを目的に、リハビリテーション職員の配置を促進し、支援の質を向上	施設利用者のADLを維持・向上することを目的に、リハビリテーション職員の配置を促進し、支援の質を向上。30施設	施設利用者のADLを維持・向上することを目的に、リハビリテーション職員の配置を促進し、支援の質を向上。30施設	実績等を踏まえ、事業内容を検討
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者支援施設等の支援力育成のための専門職等の派遣	再掲	障害者支援施設等に専門職等を派遣し、高齢・重症化や強度行動障害等への対応力向上を支援 6か所	障害者支援施設等に専門職等を派遣し、高齢・重症化や強度行動障害等への対応力向上を支援 6か所	実績等を踏まえ、事業内容を検討	実績等を踏まえ、事業内容を検討
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	デジタル機器等の導入に対する支援	再掲	障害者支援施設15事業所 障害児入所施設0事業所 共同生活援助事業所9事業所 その他156事業所	障害者支援施設22事業所 障害児入所施設0事業所 共同生活援助事業所40事業所 その他75事業所	実績等を踏まえ、事業内容を検討	実績等を踏まえ、事業内容を検討
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	グループホーム従事者人材育成支援	再掲	基礎研修 1,612名 専門研修 50名 管理職研修 237名	基礎研修 2,200名 専門研修 100名 管理職研修 350名	実績等を踏まえ、規模等を検討	実績等を踏まえ、規模等を検討
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者グループホーム体制強化支援	再掲	重度の利用者を受け入れるために、手厚い職員配置を行うグループホームの体制確保を支援	重度の利用者を受け入れるために、手厚い職員配置や支援士礼の導入を行うグループホームの体制確保を支援	実績等を踏まえ、規模等を検討	実績等を踏まえ、規模等を検討
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	訪問系障害福祉サービス事業所人材確保支援	再掲	—	・未経験者等の雇用によりフルタイムをサポートする区市町村を支援 ・本事業で業務経験を積んだ未経験者等の資格取得にかかる経費について区市町村を支援	・未経験者等の雇用によりフルタイムをサポートする区市町村を支援 ・本事業で業務経験を積んだ未経験者等の資格取得にかかる経費について区市町村を支援	・未経験者等の雇用によりフルタイムをサポートする区市町村を支援 ・本事業で業務経験を積んだ未経験者等の資格取得にかかる経費について区市町村を支援
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害福祉サービス等DX推進人材支援	再掲	—	都内の障害福祉サービス事業所等を対象に、 ・専門家派遣による生産性向上への取組支援 500件 ・人材採用・育成の協働促進を実施 10件	都内の障害福祉サービス事業所等を対象に、 ・専門家派遣による生産性向上への取組支援 500件 ・人材採用・育成の協働促進を実施 10件	都内の障害福祉サービス事業所等を対象に、 ・専門家派遣による生産性向上への取組支援 500件 ・人材採用・育成の協働促進を実施 10件
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害福祉サービス等DX推進人材支援	再掲	—	生産性向上を推進するリーダー職員の育成を支援し、事業所の継続的な生産性向上への取組体制を確保 50名	生産性向上を推進するリーダー職員の育成を支援し、事業所の継続的な生産性向上への取組体制を確保	生産性向上を推進するリーダー職員の育成を支援し、事業所の継続的な生産性向上への取組体制を確保
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害福祉サービス等職員居住支援特別手当	再掲	—	障害福祉サービス等事業所に勤務する福祉・介護職員を対象に、居住支援特別手当を支給	国が必要な見直しを講じるまでの間、実施	国が必要な見直しを講じるまでの間、実施
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	福祉人材確保対策の推進	再掲	・「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉情報提供体制が広がる福祉体を設置し、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・ネットワークの導入等による広域の展開に向け、情報収集、分析、次年度実施の応用を検討 ・修学資金貸付システムの整備、基本設計 ・求職者に対し、職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援	・「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉情報提供体制が広がる福祉体を設置し、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・ネットワークの導入等による広域の展開に向け、情報収集、分析、次年度実施の応用を検討 ・修学資金貸付システムの整備、基本設計 ・求職者に対し、職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援	・「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉情報提供体制が広がる福祉体を設置し、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・ネットワークの導入等による広域の展開に向け、情報収集、分析、次年度実施の応用を検討 ・修学資金貸付システムの整備、基本設計 ・求職者に対し、職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援	・「ふくむすび」新システム運用 ・東京都福祉人材センターの運営 ・福祉情報提供体制が広がる福祉体を設置し、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 ・ネットワークの導入等による広域の展開に向け、情報収集、分析、次年度実施の応用を検討 ・修学資金貸付システムの整備、基本設計 ・求職者に対し、職場体験からマッチング、就業、定着までを一貫して支援
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	医療的ケア児の訪問看護環境の整備	再掲	・医療的ケア児の訪問看護の経験が豊富な事業所（推進フェーズ）を中心としたネットワーク内の研修会、同行訪問、運営相談の実施 ・推進フェーズ以外に他事業所を編成できる二次推進フェーズによる同行訪問の開始	取組を推進	取組を推進	取組を推進
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	医療的ケア児支援センターの設置・運営	再掲	・医療的ケア児及びその家族が悩む状況等に応じた適切な支援を受けられるよう、医療的ケア児支援センターにおける相談窓口の運営 ・家族等への必要な情報提供を行ったためのポータルサイト運営 ・職員向け医療的ケア児等受入促進研修の実施	相談窓口の運営 ポータルサイトの運営 医療的ケア児等受入促進研修の実施	相談窓口の運営 ポータルサイトの運営 医療的ケア児等受入促進研修の実施	相談窓口の運営 ポータルサイトの運営 医療的ケア児等受入促進研修の実施
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	医療的ケア児に対する支援のための体制整備等	再掲	・医療的ケア児支援地域協議会 ・医療的ケア等支援推進協議会 ・医療的ケア児コーディネーター養成研修 ・医療的ケア児コーディネーターの活動経費の補助 ・ペレントメンターによる保護者の後援に向けた相談対応 ・日中活動を行う事業所への支援 ・学費クラウドにおいて医療的ケア児や重症心身障害児を受け入れるための支援	継続実施	継続実施	継続実施
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	在宅トモトモ・就労等支援事業	再掲	重症心身障害児（者）及び医療的ケア児の家族の休養（レスパイト）や就労等支援を推進するため、事業に代わって一定期間医療的ケア等を行う施設看護師の派遣に取組む区市町村を支援	区市町村への支援	区市町村への支援	区市町村への支援
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	医療的ケア児のための障害児(者)ジョブステイの拡充	再掲	・新規に医療的ケア児入所事業所を開設しようとする事業者に対する支援 ・医療機器等の整備費用の補助を補助 ・病棟の確保 ・経営者・事業主（児）及び医療的ケア（者）の受け入れを促進	継続実施	継続実施	継続実施
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	通所施設における医療的ケア児の受け入れ拡充	再掲	重症心身障害児通所施設における受入促進員にかかると人員費を助成し、超重症児（者）・単就重症児（者）の受け入れを促進	重症心身障害児通所施設における受入促進員にかかる人員費を助成し、重症心身障害児（者）に加え、医療的ケア児（者）の受け入れを促進	継続して実施	継続して実施
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害児の放課後等支援事業	再掲	重症心身障害児や医療的ケア児の放課後等の支援の充実のため、地域の実情に応じた取組を行う区市町村を支援	35区市町村	35区市町村	35区市町村

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	「都型放課後等デイサービス」に対する支援	再掲	放課後等デイサービス事業所の数の向上を目指し、都が定める事業所として事業を実施している事業所を都型放課後等デイサービスとして位置づけ支援 23事業所	70事業所	実績を踏まえて規模を設定	実績を踏まえて規模を設定
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	聴覚障害児支援のための体制整備	再掲	-聴覚児の早期支援及び関係機関連携協議会 1回 -東京都聴覚相談支援センターの設置運営	-聴覚児の早期支援及び関係機関連携協議会 2回 -東京都聴覚相談支援センターの設置運営	-聴覚児の早期支援及び関係機関連携協議会 2回 -東京都聴覚相談支援センターの設置運営	-聴覚児の早期支援及び関係機関連携協議会 2回 -東京都聴覚相談支援センターの設置運営
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者に対する相談支援体制の整備	再掲	地域の相談支援体制の強化	地域の相談支援体制の強化	地域の相談支援体制の強化	地域の相談支援体制の強化
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	手話の普及啓発・手話人口の拡大	再掲	デジタル庁の開催に向けた取組むならえ -手話に関する出前講座の実施 -手話のできる都民啓発事業の実施	デジタル庁の開催に向けた取組むならえ -手話に関する出前講座の実施 -手話のできる都民啓発事業の実施	デジタル庁の開催に向けた取組むならえ -手話に関する出前講座の実施 -手話のできる都民啓発事業の実施	デジタル庁の開催に向けた取組むならえ -手話に関する出前講座の実施 -手話のできる都民啓発事業の実施
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	デジタル技術を活用した聴覚障害者コミュニケーション支援事業	再掲	-タブレット端末の貸出（1台） -本市、事業所にPCモニターを設置し、来庁者自身の端末を活用し、通話手話サービスを提供 -聴覚障害者自身の端末を用いて、通話センターに接続し、オレオレが電話代理支援を実施	-タブレット端末の貸出（1台） -来庁者に通話手話サービスを提供 -オレオレが電話代理支援を実施	-タブレット端末の貸出（1台） -来庁者に通話手話サービスを提供 -オレオレが電話代理支援を実施	-タブレット端末の貸出（1台） -来庁者に通話手話サービスを提供 -オレオレが電話代理支援を実施
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	情報保障機器の普及促進・開発支援	再掲	-福祉機器展への出展 1回 -区市町村職員の意見交換会の実施 1回	-福祉機器展への出展 1回 -区市町村職員の意見交換会の実施 1回 -都の窓口への情報保障機器の設置 -都の主催する説明会等における情報保障機器の提示、利用	-福祉機器展への出展 1回 -区市町村職員の意見交換会の実施 1回 -都の窓口への情報保障機器の設置 -都の主催する説明会等における情報保障機器の提示、利用	-福祉機器展への出展 1回 -区市町村職員の意見交換会の実施 1回 -都の窓口への情報保障機器の設置 -都の主催する説明会等における情報保障機器の提示、利用
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	障害者の生活応援情報発信	再掲	-	障害当事者や支援者が有する「生活の知恵」や「困りごと」を乗り越える工夫をAbleBodyネットにて情報発信	障害当事者や支援者が有する「生活の知恵」や「困りごと」を乗り越える工夫をAbleBodyネットにて情報発信	障害当事者や支援者が有する「生活の知恵」や「困りごと」を乗り越える工夫をAbleBodyネットにて情報発信
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	財務事務について、手話通訳を実施	再掲	手話通訳を実施	手話通訳を実施	手話通訳を実施	手話通訳を実施
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	庁内案内及び顧客希望室における手話を使用しやすい環境の整備	再掲	庁内案内及び顧客希望室における手話を使用しやすい環境の整備 -手話を使用しやすい環境を整備	庁内案内及び顧客希望室における手話を使用しやすい環境の整備	庁内案内及び顧客希望室における手話を使用しやすい環境の整備	庁内案内及び顧客希望室における手話を使用しやすい環境の整備
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	アートプロジェクト展	再掲	特別支援学校の児童・生徒を対象としたアートプロジェクト展の開催	開催	開催	開催
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	児童発達支援センター地域支援体制強化	再掲	-	国の示す基本事業をすべて実施する児童発達支援センターへ人員費等の費用を補助 52か所以上	52か所以上	52か所以上
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	盲ろう者（既）への支援の充実・強化	再掲	盲ろう者支援センターを通じ、 -訓練事業 -専門人材養成事業 -協働支援事業 -社会参加促進事業 -その他盲ろう者支援のために必要な事業を実施	盲ろう者の全ライフステージに対応できるよう拡充し事業実施	継続して実施	継続して実施
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	精神健康医療の充実	再掲	-精神障害者地域移行体制整備支援 -摂食障害治療支援体制整備 -精神保健福祉士配置を促進	-入院者訪問支援 -精神科病室における虐待防止の推進 -心のサポート養成 -精神障害者地域移行体制整備支援 -災害拠点精神科病院等自家発電設備等整備強化 -発達障害児等対応型児童発達支援体制整備 -摂食障害治療支援体制整備 -区市町村発達検査体制を充実 -発達障害児の検査に関する実地調査 -精神保健福祉士配置を促進	-入院者訪問支援 -精神科病室における虐待防止の推進 -心のサポート養成 -精神障害者地域移行体制整備支援 -災害拠点精神科病院等自家発電設備等整備強化 -発達障害児等対応型児童発達支援体制整備 -摂食障害治療支援体制整備 -区市町村発達検査体制を充実 -発達障害児の検査に関する実地調査 -精神保健福祉士配置を促進	-入院者訪問支援 -精神科病室における虐待防止の推進 -心のサポート養成 -精神障害者地域移行体制整備支援 -災害拠点精神科病院等自家発電設備等整備強化 -発達障害児等対応型児童発達支援体制整備 -摂食障害治療支援体制整備 -区市町村発達検査体制を充実 -発達障害児の検査に関する実地調査 -精神保健福祉士配置を促進
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	地域生活支援拠点における連携強化支援	再掲	-	障害者が住み慣れた地域で安心して暮らしているよう継続して地域生活支援拠点の連携機能を強化する区市町村の取組を支援 35区市町村	障害者が住み慣れた地域で安心して暮らしているよう継続して地域生活支援拠点の連携機能を強化する区市町村の取組を支援 35区市町村	障害者が住み慣れた地域で安心して暮らしているよう継続して地域生活支援拠点の連携機能を強化する区市町村の取組を支援 35区市町村
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	地域生活支援拠点における緊急時受入体制支援	再掲	-	地域生活支援拠点を整備し、拠点の短期入所に有資格の支援員等を配置するなど、緊急時に重度障害者（既）を確実に受け入れる体制確保に取組む区市町村を支援 23区市町村	地域生活支援拠点を整備し、拠点の短期入所に有資格の支援員等を配置するなど、緊急時に重度障害者（既）を確実に受け入れる体制確保に取組む区市町村を支援 23区市町村	地域生活支援拠点を整備し、拠点の短期入所に有資格の支援員等を配置するなど、緊急時に重度障害者（既）を確実に受け入れる体制確保に取組む区市町村を支援 23区市町村
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	相談支援事業における連携機能強化支援	再掲	-	一般相談支援事業者・特定相談支援事業者が実施する、地域移行に関する報酬算定外の業務に対して区市町村への財政支援を実施し、地域移行を促進	一般相談支援事業者・特定相談支援事業者が実施する、地域移行に関する報酬算定外の業務に対して区市町村への財政支援を実施し、地域移行を促進	一般相談支援事業者・特定相談支援事業者が実施する、地域移行に関する報酬算定外の業務に対して区市町村への財政支援を実施し、地域移行を促進
6-1.インクルーシブシティ東京プロジェクト	地域移行促進コーディネーターの配置	再掲	地域移行促進コーディネーターの配置 10か所 新規採用・受入促進員の配置 1名 地域移行体制整備の設置 2か所	地域移行促進コーディネーターの配置 10か所 新規採用・受入促進員の配置 2名 地域移行体制整備の設置 2か所	実績等を踏まえ、事業内容を検討	実績等を踏まえ、事業内容を検討
6-2.日本人と外国人が仲良く暮らせるまちづくりプロジェクト	外国人向け情報提供・相談支援体制の構築	再掲	-チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 -東京都多言語相談サービスを運営するとともに、連携通訳による相談を実施 -東京都多言語相談サービスにおいて、弁護士等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面でも多言語による相談を実施 -実地調査を踏まえた通訳支援の充実 -都外外国人相談窓口の相談員等が活用できる相談支援システム（既）の構築	-生活情報冊子「Life in Tokyo Your Guide」再リニューアル -チャットボットに対する研修や、職員や地域に在住する職組むけ「やさしい日本語」ラーニング育成等研修の実施 -「やさしい日本語」を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進	-チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 -東京都多言語相談サービスを運営するとともに、連携通訳による相談を実施 -東京都多言語相談サービスにおいて、弁護士等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面でも多言語による相談を実施 -実地調査を踏まえた通訳支援の充実 -相談支援システム（既）の運用	-チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 -東京都多言語相談サービスを運営するとともに、連携通訳による相談を実施 -東京都多言語相談サービスにおいて、弁護士等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面でも多言語による相談を実施 -実地調査を踏まえた通訳支援の充実 -相談支援システム（既）の運用
6-2.日本人と外国人が仲良く暮らせるまちづくりプロジェクト	地域日本語教育推進体制の整備	再掲	-日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信 -区市町村、国際交流協会等の取組に対し、都が財政的に支援するとともに、つなご創生財団が地域に Outreach、各自治体の体制整備を支援 -日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	-日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信 -区市町村、国際交流協会等の取組に対し、都が財政的に支援するとともに、つなご創生財団が地域に Outreach、各自治体の体制整備を支援 -日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	-日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信 -区市町村、国際交流協会等の取組に対し、都が財政的に支援するとともに、つなご創生財団が地域に Outreach、各自治体の体制整備を支援 -日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	-日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信 -区市町村、国際交流協会等の取組に対し、都が財政的に支援するとともに、つなご創生財団が地域に Outreach、各自治体の体制整備を支援 -日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施
6-2.日本人と外国人が仲良く暮らせるまちづくりプロジェクト	「やさしい日本語」普及啓発事業	再掲	-区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 -「やさしい日本語」の活用に関するリーフレット等を作成するとともに、外国人に対し取組む自治体や支援団体等との連携・スクラム向け取組等のツールを作成	-区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 -区市町村等に対する研修や、「やさしい日本語」ラーニング育成等研修の実施 -「やさしい日本語」を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進	-区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 -区市町村等に対する研修や、「やさしい日本語」ラーニング育成等研修の実施 -「やさしい日本語」を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進	-区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 -区市町村等に対する研修や、「やさしい日本語」ラーニング育成等研修の実施 -「やさしい日本語」を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進
6-2.日本人と外国人が仲良く暮らせるまちづくりプロジェクト	災害時の外国人支援体制の構築	再掲	-「東京都防災（国語）ポータルシステム」を運用 -災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定 -外国人向け多言語防災普及啓発動画の制作	-「東京都防災（国語）ポータルシステム」を運用 -災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定 -外国人向け多言語防災普及啓発動画の制作	-「東京都防災（国語）ポータルシステム」を運用 -災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定 -外国人向け多言語防災普及啓発動画の制作	-「東京都防災（国語）ポータルシステム」を運用 -災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定 -外国人向け多言語防災普及啓発動画の制作
6-2.日本人と外国人が仲良く暮らせるまちづくりプロジェクト	多文化共生に向けた人材育成・ネットワーク構築	再掲	-様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 -国際化市民フォーラムを実施 -多文化共生に関し、地域のスタートアップが参加する中城ネットワークを、多摩地域で1ブロック単位に試行的に実施	-様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 -国際化市民フォーラムを実施 -中城ネットワークを構築	-様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 -国際化市民フォーラムを実施 -中城ネットワークを構築	-様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 -国際化市民フォーラムを実施 -中城ネットワークを構築
6-2.日本人と外国人が仲良く暮らせるまちづくりプロジェクト	日本語を母語としない子供の支援	再掲	日本語を母語としない子供等とその保護者の困りごとに対応し、多文化キャリアコーディネーターを配置する区市町村を支援	-多文化キャリアコーディネーターを配置する区市町村を支援 -研修の実施及び連絡会・スーパーバイザーの設置により、各地域の多文化キャリアコーディネーターの活動を支援	-多文化キャリアコーディネーターを配置する区市町村を支援 -研修の実施及び連絡会・スーパーバイザーの設置により、各地域の多文化キャリアコーディネーターの活動を支援	-多文化キャリアコーディネーターを配置する区市町村を支援 -研修の実施及び連絡会・スーパーバイザーの設置により、各地域の多文化キャリアコーディネーターの活動を支援
6-2.日本人と外国人が仲良く暮らせるまちづくりプロジェクト	日本語を母語としない子供の居場所づくり	再掲	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キャリア」を配置する区市町村を支援	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キャリア」を配置する区市町村を支援	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キャリア」を配置する区市町村を支援	日本語を母語としない子供たちの居場所となる「多文化キャリア」を配置する区市町村を支援



「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略もプロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
6-2.日本人と外国人が仲良く暮らせるまちづくりプロジェクト	外国につながる生徒への指導ハンドブック	再掲	学校教育で活用	学校教育で活用	学校教育で活用	学校教育で活用
6-2.日本人と外国人が仲良く暮らせるまちづくりプロジェクト	外国人の子供の就学に関するガイドライン	再掲	ガイドラインを基に就学促進	ガイドラインを基に就学促進	ガイドラインを基に就学促進	ガイドラインを基に就学促進
6-2.日本人と外国人が仲良く暮らせるまちづくりプロジェクト	外国語による教育相談	再掲	外国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）による電話・来所相談を実施	外国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）による電話・来所相談を実施	外国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）による電話・来所相談を実施	外国語（英語、中国語、韓国・朝鮮語）による電話・来所相談を実施
6-2.日本人と外国人が仲良く暮らせるまちづくりプロジェクト	日本語指導の充実	再掲	-	コーディネーター連絡会、日本語指導フォーラム、理解促進セミナーの実施	コーディネーター連絡会、日本語指導フォーラム、理解促進セミナーの実施	コーディネーター連絡会、日本語指導フォーラム、理解促進セミナーの実施
6-2.日本人と外国人が仲良く暮らせるまちづくりプロジェクト	日本語指導推進校の指定	再掲	-	日本語指導推進校の指定、取組の検証	日本語指導推進校の指定、取組の検証	日本語指導推進校の指定、取組の検証
6-2.日本人と外国人が仲良く暮らせるまちづくりプロジェクト	日本語指導ガイドラインのデジタルブック化	再掲	-	日本語指導ガイドラインのデジタルブック化	学校教育で活用	学校教育で活用
6-2.日本人と外国人が仲良く暮らせるまちづくりプロジェクト	在京外国人人生徒募集枠の拡大	再掲	在京外国人人生徒募集枠の拡大・募集枠拡大について検討	在京外国人人生徒募集枠の拡大・募集枠拡大について検討	在京外国人人生徒募集枠の拡大・募集枠拡大について検討	在京外国人人生徒募集枠の拡大・募集枠拡大について検討
6-2.日本人と外国人が仲良く暮らせるまちづくりプロジェクト	多文化共生スクールサポートセンター事業	再掲	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施	日本語指導が必要な生徒が在籍する都立高校等全校で実施
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	区市町村の基本構想等の策定支援	再掲	基本構想2区10市（101地区）、促進方針4区3市（31地区） ※2022年度末実績	区市町村の基本構想等策定にかかる経費の補助及び技術的支援	区市町村の基本構想等策定にかかる経費の補助及び技術的支援	区市町村の基本構想等策定にかかる経費の補助及び技術的支援
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	駅、生活圏連携施設を結ぶ道のバリアフリー化	再掲	約13km整備（累計約71km）	約19km整備（累計約90km）	新計画の中で検討	新計画の中で検討
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	主な駅周辺での特定道路の道のバリアフリー化	再掲	約9km整備（累計約132km）	約18km整備（累計約150km）	新計画の中で検討	新計画の中で検討
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	特定道路の道のバリアフリー化に向けた区市町村に対する財政支援	再掲	財政支援の実施	財政支援の実施	新計画の中で検討	新計画の中で検討
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	施設遊歩道のバリアフリー化	再掲	詳細設計（1機）、予備設計（2機）	詳細設計（1機）、予備設計（2機）	整備工事（1機）、詳細設計（2機）	整備工事（1機）、詳細設計（2機）
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	橋歩道歩道のバリアフリー化	再掲	予備設計（2機）	予備設計（2機）	詳細設計（2機）	詳細設計・整備工事（2機）
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	拠点機能の充実強化（ターミナル駅37駅）	再掲	2022年度に策定した案内サイン等の整備に向けた手引（多言語対応含む）を活用して、区市町村の取組を再押しするに、区市町村の取組を実施	2022年度に策定した案内サイン等の整備に向けた手引（多言語対応含む）を活用して、区市町村の取組を再押しするに、区市町村の取組を実施	区市町村の意向により、案内サイン統一に向けた課題抽出・事業者による整備を順次実施	区市町村の意向により、案内サイン統一に向けた課題抽出・事業者による整備を順次実施
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	鉄道駅からのM/Fアクセス等整備に対する補助	再掲	【ホームF整備（地下駅）】 【2022年度末】整備率 89.9% 【ホームF整備（J R及び私鉄駅）】 【2022年度末】整備率 36.0% 【鉄道駅エレベーター等整備】 【2022年度末】1ルート整備率 97.0%	【ホームF整備（地下駅）】 東京山手線東横線（整備促進） 【ホームF整備（J R及び私鉄駅）】 補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】 補助制度を活用して整備促進	【ホームF整備（J R及び私鉄駅）】 補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】 補助制度を活用して整備促進	【ホームF整備（J R及び私鉄駅）】 補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】 補助制度を活用して整備促進
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	鉄道駅におけるユニバーサルコミュニケーションの取組促進	再掲	-	補助制度の活用により、UC機器の導入を促進	補助制度の活用により、UC機器の導入を促進	-
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	都営地下鉄駅におけるバリアフリーの充実	再掲	調査検討・順次整備	調査検討・順次整備（2022年度～2024年度合計6駅整備）	調査検討・順次整備	調査検討・順次整備
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	都営地下鉄駅におけるホームFの整備	再掲	選定駅整備完了	-	-	-
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	都営地下鉄駅へのバリアフリーの導入	再掲	順次導入	順次導入（2022年度～2024年度合計三田線4編成、新編成編成、大江戸線編成導入）	順次導入	順次導入
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	地域公共交通の充実・強化（区市町村支援）	再掲	・地域公共交通計画策定：15自治体、15計画 ・補助制度を活用し、地域ニーズに応じた移動手段の導入（取組） 組自治体：30自治体	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	都立公園における徹底したバリアフリー化の推進等	再掲	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	都立公園における老朽化施設の改修	再掲	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	My City Reportの活用	再掲	都選：継続的な住民協働の推進・A1活用 都立公園：運用 河川：運用、導入予定河川の地図データ作成、順次対象河川拡大検討	都選：継続的な住民協働の推進・A1活用 都立公園：運用 河川：運用、導入予定河川の地図データ作成	都選：継続的な住民協働の推進・A1活用 都立公園：運用 河川：運用、導入予定河川の地図データ作成	都選：継続的な住民協働の推進・A1活用 都立公園：運用 河川：運用、導入予定河川の地図データ作成
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	海上公園のバリアフリー化等	再掲	船島公園（工事） 城南島公園（工事） 有海北公園（有海北公園）（工事）	船島公園（工事） 城南島公園（工事）	-	-
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	インクルーシブな公園の整備・活用	再掲	設計・工事等、遊具広場の活用促進につながるイベント等を展開、区市町村の民間委託・財政的支援（3自治体補助）、ガイドライン更新	設計・工事等、遊具広場の活用促進につながるイベント等を展開、区市町村の民間委託・財政的支援	設計・工事等、遊具広場の活用促進につながるイベント等を展開、区市町村の民間委託・財政的支援	設計・工事等、遊具広場の活用促進につながるイベント等を展開、区市町村の民間委託・財政的支援
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	戸建て住宅等の耐震化促進	再掲	耐震化率7.6%（2020年3月） 助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への助成）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進）、アドバイザー制度（耐震改修と併せてバリアフリー化等を総合的に推進）	助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への助成）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進）、アドバイザー制度（耐震改修と併せてバリアフリー化等を総合的に推進）	助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への助成）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進）、アドバイザー制度（耐震改修と併せてバリアフリー化等を総合的に推進）	助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への助成）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進）、アドバイザー制度（耐震改修と併せてバリアフリー化等を総合的に推進）
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対する支援	再掲	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対する支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対する支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対する支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対する支援
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	外国人向け情報提供・相談支援体制の構築	再掲	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 ・東京都多言語相談センターを運営するとともに、連携連携による相談支援を実施 ・東京都多言語相談センターにおいて、弁護士等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面でも多言語による相談を実施 ・実地調査を踏まえた遠隔支援の充実 ・都内外の人相談窓口の相談員等が活用できる相談支援システム（仮）の構築	・生活情報冊子「Life in Tokyo Your Guide」の印刷し、デジタルブック化 ・チャットボットを運営 ・東京都多言語相談センターを運営するとともに、連携連携による相談支援を実施 ・東京都多言語相談センターにおいて、弁護士等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面でも多言語による相談を実施 ・実地調査を踏まえた遠隔支援の充実 ・相談支援システム（仮）の拡充・運用	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 ・東京都多言語相談センターを運営するとともに、連携連携による相談支援を実施 ・東京都多言語相談センターにおいて、弁護士等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面でも多言語による相談を実施 ・実地調査を踏まえた遠隔支援の充実 ・相談支援システム（仮）の運用	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 ・東京都多言語相談センターを運営するとともに、連携連携による相談支援を実施 ・東京都多言語相談センターにおいて、弁護士等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面でも多言語による相談を実施 ・実地調査を踏まえた遠隔支援の充実 ・相談支援システム（仮）の運用
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	地域日本語教育推進体制の整備	再掲	・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組を財政的に支援するなどの取組を実施 ・初めて日本語を習得する方等を対象としたオンライン教室を実施するほか、日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信 ・区市町村、国際交流協会等の取組に対し、都が財政的に支援するとともに、つなぐ創生財団が協賛し、各自自治体の体制整備を支援 ・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信 ・区市町村、国際交流協会等の取組に対し、都が財政的に支援するとともに、つなぐ創生財団が協賛し、各自自治体の体制整備を支援 ・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施	・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信 ・区市町村、国際交流協会等の取組に対し、都が財政的に支援するとともに、つなぐ創生財団が協賛し、各自自治体の体制整備を支援 ・日本語学習支援者のスキルアップ研修を実施
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	「やさしい日本語」普及啓発事業	再掲	・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・「やさしい日本語」普及啓発 ・「やさしい日本語」の活用に関するワークショップ等を作成するとともに、外国人対応の取組の取組や支援団体等職員「スタッフ」向けに「やさしい日本語」を活用する際の取組の取組	・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・区市町村等に対する研修や、「やさしい日本語」を有する研修の実施 ・「やさしい日本語」を活用する際の取組の取組	・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・区市町村等に対する研修や、「やさしい日本語」を有する研修の実施 ・「やさしい日本語」を活用する際の取組の取組	・区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 ・区市町村等に対する研修や、「やさしい日本語」を有する研修の実施 ・「やさしい日本語」を活用する際の取組の取組
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	災害時の外国人支援体制の構築	再掲	・「東京都防災（英語）ポータルシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定、外国人向け多言語防災普及啓発動画の制作	・「東京都防災（英語）ポータルシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定、外国人向け多言語防災普及啓発動画の制作	・「東京都防災（英語）ポータルシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定、外国人向け多言語防災普及啓発動画の制作	・「東京都防災（英語）ポータルシステム」を運用 ・災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定、外国人向け多言語防災普及啓発動画の制作
6-3.ユニバーサルデザインのまちづくりプロジェクト	多文化共生に向けた人材育成・ネットワーク構築	再掲	・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民ワークショップを実施 ・多文化共生に関心のある市民が参加する中核ネットワークを、多摩地域で1ブロックを対象に試行的に構築	・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民ワークショップを実施 ・中核ネットワーク構築	・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民ワークショップを実施 ・中核ネットワーク構築	・様々な主体との連携をコーディネートする人材を育成 ・国際化市民ワークショップを実施 ・中核ネットワーク構築

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
6-3.ユニバーサルデザインまほのプロジェクト	日本語を母語としない子供への支援	再掲	日本語を母語としない子供等とその保護者の困りに寄りかき多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援	・多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援 ・多文化キッズコーディネーターの配置により、各地域多文化キッズコーディネーターの活動を支援	・多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援 ・多文化キッズコーディネーターの配置により、各地域多文化キッズコーディネーターの活動を支援	・多文化キッズコーディネーターを配置する区市町村を支援 ・多文化キッズコーディネーターの配置により、各地域多文化キッズコーディネーターの活動を支援
6-3.ユニバーサルデザインまほのプロジェクト	心のバリアフリーの理解促進に向けた取組	再掲	・世代別の広告やホームページの構築、運用等正確の展開 ・心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ・小学生を対象としたポスターコンクールの実施	・世代別の広告やホームページの運用等正確の展開 ・心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ・小学生を対象としたポスターコンクールの実施	・世代別の広告やホームページの運用等正確の展開 ・心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ・小学生を対象としたポスターコンクールの実施	・ホームページの運用等正確の展開 ・心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ・小学生を対象としたポスターコンクールの実施
6-3.ユニバーサルデザインまほのプロジェクト	情報バリアフリーの普及促進	再掲	・情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 ・車椅子利用者対応についてに関するバリアフリー情報のオープンデータ化	・情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 ・利用者の視点に立ったバリアフリー情報の体系的な発信の検討会開催 ・車椅子利用者対応についてに関するバリアフリー情報のオープンデータ化 ・ユニバーサルデザイン技術導入にかかる区市町村支援 ・伝わる広報に向けたユニバーサルデザインのガイドライン策定	・情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 ・利用者の視点に立ったバリアフリー情報の体系的な発信の検討会開催 ・車椅子利用者対応についてに関するバリアフリー情報のオープンデータ化 ・ユニバーサルデザイン技術導入にかかる区市町村支援	・情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報を一元化したポータルサイトの運営 ・利用者の視点に立ったバリアフリー情報の体系的な発信に関するシステム改修・データ収集 ・車椅子利用者対応についてに関するバリアフリー情報のオープンデータ化
6-3.ユニバーサルデザインまほのプロジェクト	障害者差別の解消	再掲	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備
6-3.ユニバーサルデザインまほのプロジェクト	ヘルプマーク・ヘルプカードの普及	再掲	援助や配慮が必要な方が全国どこでも適切な援助を受けられるよう、区市町村による活用促進、全国的なイベントでのPR・公共交通機関への広告掲出等を実施	・区市町村による活用促進 ・全国的なイベントでのPR等を実施	・区市町村による活用促進 ・全国的なイベントでのPR等を実施	・区市町村による活用促進 ・全国的なイベントでのPR等を実施
6-3.ユニバーサルデザインまほのプロジェクト	聴覚障害者支援のための体制整備	再掲	・聴覚児の早期支援及び関係機関連携協議会1回 ・東京都聴覚児相談支援センターの設置運営	・聴覚児の早期支援及び関係機関連携協議会2回 ・東京都聴覚児相談支援センターの設置運営	・聴覚児の早期支援及び関係機関連携協議会2回 ・東京都聴覚児相談支援センターの設置運営	・聴覚児の早期支援及び関係機関連携協議会2回 ・東京都聴覚児相談支援センターの設置運営
6-3.ユニバーサルデザインまほのプロジェクト	デジタル技術を活用した聴覚障害者コミュニケーション支援事業	再掲	・タブレット端末の貸出(1台) ・本庁、事業所にQRコードを設置し、来庁者自身の端末を活用し、通話手話サービスを提供 ・聴覚障害者自身の端末を用いて、通話センターに接続し、オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出(1台) ・来庁者に通話手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出(1台) ・来庁者に通話手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施	・タブレット端末の貸出(1台) ・来庁者に通話手話サービスを提供 ・オペレーターが電話代理支援を実施
6-3.ユニバーサルデザインまほのプロジェクト	情報保障機器の普及促進・開発支援	再掲	・福祉機器展への出展1回 ・区市町村職員の見学交流会の実施1回	・福祉機器展への出展1回 ・区市町村職員の見学交流会の実施1回 ・都の窓口への情報保障機器の設置 ・都の主催する説明会等における情報保障機器の展示、利用	・福祉機器展への出展1回 ・区市町村職員の見学交流会の実施1回 ・都の窓口への情報保障機器の設置 ・都の主催する説明会等における情報保障機器の展示、利用	・福祉機器展への出展1回 ・区市町村職員の見学交流会の実施1回 ・都の窓口への情報保障機器の設置 ・都の主催する説明会等における情報保障機器の展示、利用
6-3.ユニバーサルデザインまほのプロジェクト	手話の普及啓発・手話人口の拡大	再掲	デジタル化の推進に向けた取組をとりえ ・手話に関する取組の推進 ・手話のできる都民育成事業の実施	デジタル化の推進に向けた取組をとりえ ・手話に関する取組の推進 ・手話のできる都民育成事業の実施	デジタル化の推進に向けた取組をとりえ ・手話に関する取組の推進 ・手話のできる都民育成事業の実施	デジタル化の推進に向けた取組をとりえ ・手話に関する取組の推進 ・手話のできる都民育成事業の実施
6-3.ユニバーサルデザインまほのプロジェクト	共生社会実現に向けた意識啓発推進	再掲	—	・子供、若者向けイベントにおいて、デジタル化・障害者の理解と対応方法・ヘルプマーク・心のケアに関する普及啓発を実施 ・都立大学と連携し、共生社会の実現に向けた意識調査を実施	・子供、若者向けイベントにおいて、障害者の理解と対応方法・ヘルプマーク・心のケアに関する普及啓発を実施 ・共生社会実現に向けた検討	・子供、若者向けイベントにおいて、障害者の理解と対応方法・ヘルプマーク・心のケアに関する普及啓発を実施 ・共生社会実現に向けた検討
6-3.ユニバーサルデザインまほのプロジェクト	若者支援(若)への支援の充実・強化	再掲	若者支援センターを通じ、 ・訓練事業 ・若者人材育成事業 ・総合相談支援事業 ・社会参加促進事業 ・その他若者支援のために必要な事業を実施	若者支援の全ライフステージに対応できるよう拡充して事業実施	継続して実施	継続して実施
6-3.ユニバーサルデザインまほのプロジェクト	障害者虐待防止対策支援	再掲	・区市町村職員向け研修による障害者虐待対応研修実施 ・障害者社会福祉施設従事者等による障害者虐待対応研修実施	・区市町村職員向け研修による障害者虐待対応研修実施 ・障害者社会福祉施設従事者等による障害者虐待対応研修実施	・区市町村職員向け研修による障害者虐待対応研修実施 ・障害者社会福祉施設従事者等による障害者虐待対応研修実施	・区市町村職員向け研修による障害者虐待対応研修実施 ・障害者社会福祉施設従事者等による障害者虐待対応研修実施
6-3.ユニバーサルデザインまほのプロジェクト	障害者の生活応援情報発信	再掲	—	障害当事者や支援者が有する「生活の知恵」や「困りごと」を乗り越える工夫・アイデア等について情報発信	障害当事者や支援者が有する「生活の知恵」や「困りごと」を乗り越える工夫・アイデア等について情報発信	障害当事者や支援者が有する「生活の知恵」や「困りごと」を乗り越える工夫・アイデア等について情報発信
6-3.ユニバーサルデザインまほのプロジェクト	財務事務について、手話通訳を実施	再掲	手話通訳を実施	手話通訳を実施	手話通訳を実施	手話通訳を実施
6-3.ユニバーサルデザインまほのプロジェクト	庁内案内及び都庁展望室における手話を使用しやすい環境の整備	再掲	・通話手話通訳サービス等導入 ・手話を使用しやすい環境を整備	庁内案内及び都庁展望室における手話を使用しやすい環境の整備	庁内案内及び都庁展望室における手話を使用しやすい環境の整備	庁内案内及び都庁展望室における手話を使用しやすい環境の整備
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害児への支援の充実(児童発達支援センター)	再掲	身近な地域の障害児支援の拠点となる児童発達支援センターの整備を推進	2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置	2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置	2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害児への支援の充実(主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所)	再掲	主に重症心身障害児を支援する児童発達支援事業所の整備を推進	2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置	2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置	2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害児への支援の充実(主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所)	再掲	主に重症心身障害児を支援する放課後等デイサービス事業所の整備を推進	2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置	2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置	2026年度末までに各区市町村に1か所以上設置
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	医療的ケア児の安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	再掲	・医療的ケア児及びその家族が悩める状況等に応じた適切な支援を受けられるよう、医療的ケア児支援センターにおける相談窓口を運営 ・家族等への必要な情報提供を行うためのポータルサイト運営 ・職員向け医療的ケア児等受入促進研修の実施	相談窓口の運営 ポータルサイトの運営 医療的ケア児等受入促進研修の実施	相談窓口の運営 ポータルサイトの運営 医療的ケア児等受入促進研修の実施	相談窓口の運営 ポータルサイトの運営 医療的ケア児等受入促進研修の実施
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	在宅ヘルプサービス・就労等支援事業	再掲	重症心身障害児(者)及び医療的ケア児の家族の相談(ヘルプ)や就労等を支援するため、家族に代わって一定期間医療的ケア等を行う訪問看護師の派遣に取り組む区市町村を支援	区市町村への支援	区市町村への支援	区市町村への支援
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害児の放課後等支援事業	再掲	重症心身障害児や医療的ケア児の放課後等支援の充実のため、地域の実情に応じた取組を行う区市町村を支援	35区市町村	35区市町村	35区市町村
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	放課後等デイサービスに対する支援	再掲	放課後等デイサービス事業所の質の向上を目的とし、都が定める基準を用いて事業を実施している事業所を「都立放課後デイサービス」に位置づけ支援(23事業所)	70事業所	実績を踏まえて規模を設定	実績を踏まえて規模を設定
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	医療的ケア児のための障害児(者)サポートの拡充	再掲	・新規に医療型短期入所事業所を開設し、より多くの事業所に対する支援 ・医療機器等の整備費用の補助を補助 ・病児の確保 ・重症心身障害児(者)及び医療的ケア児(者)の受入れを促進	継続実施	継続実施	継続実施
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	医療的ケア児に対する支援のための体制整備等	再掲	・医療的ケア児支援地域協議会 ・医療的ケア児等支援者育成研修 ・医療的ケア児コーディネーター養成研修 ・医療的ケア児コーディネーターの活動経費の補助 ・ペレントメンターによる保護者支援(相談)に向けた相談対応 ・日中開所型「事業所」の支援 ・学童クラブにおいて医療的ケア児や重症心身障害児を受け入れるための支援	継続実施	継続実施	継続実施

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	医療的ケア児の訪問看護環境の整備		-医療的ケア児の訪問看護の経験豊富な事業所（推進ステーション）を中心としたネットワーク内の研修会、同行訪問、運営相談の実施 -推進ステーション以外に他事業所を指導する二次推進ステーションによる同行訪問の開始	取組を推進	取組を推進	取組を推進
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	通所施設における医療的ケア児の受け入れ拡充		重症心身障害児通所施設における受入促進員にかかる人件費を助成し、重症児（者）・準重症児（者）の受け入れを促進	重症心身障害児通所施設における受入促進員にかかる人件費を助成し、重症心身障害児（者）に加え、医療的ケア児（者）の受け入れを促進	継続して実施	継続して実施
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	軽度障害児支援のための体制整備		-軽度児の早期支援及び関係機関連携協議会 1回 -東京都障害児相談支援センターへの設置運営	-軽度児の早期支援及び関係機関連携協議会 2回 -東京都障害児相談支援センターへの設置運営	-軽度児の早期支援及び関係機関連携協議会 2回 -東京都障害児相談支援センターへの設置運営	-軽度児の早期支援及び関係機関連携協議会 2回 -東京都障害児相談支援センターへの設置運営
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者に対する相談支援体制の整備		地域の相談支援体制の強化	地域の相談支援体制の強化	地域の相談支援体制の強化	地域の相談支援体制の強化
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	地域生活支援拠点における連携強化支援	-	障害者が住み慣れた地域で安心して暮らしているよう整備された地域生活支援拠点の連携機能を強化する区市町村の取組を支援 35区市町村	障害者が住み慣れた地域で安心して暮らしているよう整備された地域生活支援拠点の連携機能を強化する区市町村の取組を支援 35区市町村	障害者が住み慣れた地域で安心して暮らしているよう整備された地域生活支援拠点の連携機能を強化する区市町村の取組を支援 35区市町村	障害者が住み慣れた地域で安心して暮らしているよう整備された地域生活支援拠点の連携機能を強化する区市町村の取組を支援 35区市町村
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	地域生活支援拠点における緊急時受入体制支援	-	地域生活支援拠点を整備し、拠点の短期入所に有資格の支援員等を配置するなど、緊急時に重度障害者（児）を確実に受け入れる体制確保に取組む区市町村を支援 23区市町村	地域生活支援拠点を整備し、拠点の短期入所に有資格の支援員等を配置するなど、緊急時に重度障害者（児）を確実に受け入れる体制確保に取組む区市町村を支援 23区市町村	地域生活支援拠点を整備し、拠点の短期入所に有資格の支援員等を配置するなど、緊急時に重度障害者（児）を確実に受け入れる体制確保に取組む区市町村を支援 23区市町村	地域生活支援拠点を整備し、拠点の短期入所に有資格の支援員等を配置するなど、緊急時に重度障害者（児）を確実に受け入れる体制確保に取組む区市町村を支援 23区市町村
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	相談支援事業における連携機能強化支援	-	一般相談支援事業者・特定相談支援事業者が実施する、地域移行に関する相談認定外の業務に対して区市町村への助成支援を実施し、地域移行を促進	一般相談支援事業者・特定相談支援事業者が実施する、地域移行に関する相談認定外の業務に対して区市町村への助成支援を実施し、地域移行を促進	一般相談支援事業者・特定相談支援事業者が実施する、地域移行に関する相談認定外の業務に対して区市町村への助成支援を実施し、地域移行を促進	一般相談支援事業者・特定相談支援事業者が実施する、地域移行に関する相談認定外の業務に対して区市町村への助成支援を実施し、地域移行を促進
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	児童発達支援センター-地域支援体制強化	-	国の示す基本事業をすべて実施する児童発達支援センターへ人件費等の費用を補助 52か所以上	52か所以上	52か所以上	52か所以上
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	盲ろう者（児）への支援の充実・強化		盲ろう者支援センターを選び、 -訓練事業 -専門人材養成事業 -総合相談支援事業 -社会参加促進事業 その他盲ろう者支援のために必要な事業を実施	盲ろう者の全ライフステージに対応できるよう拡充して事業実施	継続して実施	継続して実施
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	精神健康医療の充実		-精神障害者地域移行体制整備支援 -摂食障害治療支援体制整備 -精神保健福祉士配置を促進	-入院者訪問支援 -精神科病院における虐待防止の推進 -心のサポート養成 -精神障害者地域移行体制整備支援 -児童発達支援センター等児童発達施設等整備強化 -発達障害児等巡回支援専門員整備 -摂食障害治療支援体制整備 -区市町村発達検査体制を充実 -発達障害児の検査に関する実地調査 -精神保健福祉士配置を促進	-入院者訪問支援 -精神科病院における虐待防止の推進 -心のサポート養成 -精神障害者地域移行体制整備支援 -児童発達支援センター等児童発達施設等整備強化 -発達障害児等巡回支援専門員整備 -摂食障害治療支援体制整備 -区市町村発達検査体制を充実 -発達障害児の検査に関する実地調査 -精神保健福祉士配置を促進	-入院者訪問支援 -精神科病院における虐待防止の推進 -心のサポート養成 -精神障害者地域移行体制整備支援 -児童発達支援センター等児童発達施設等整備強化 -発達障害児等巡回支援専門員整備 -摂食障害治療支援体制整備 -区市町村発達検査体制を充実 -発達障害児の検査に関する実地調査 -精神保健福祉士配置を促進
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	精神科入院業務手続のDX化	-	-精神科病院の入院業務手続に係るシステム（仮称）の構築、導入準備	-精神科病院の入院業務手続に係るシステム（仮称）の運用	-精神科病院の入院業務手続に係るシステム（仮称）の運用	-精神科病院の入院業務手続に係るシステム（仮称）の運用
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	地域移行促進コーディネートの配置		地域移行促進コーディネートの配置 10か所 新採用（受入）促進員の配置 1名 地域移行体制整備の設置 2か所	地域移行促進コーディネートの配置 10か所 新採用（受入）促進員の配置 2名 地域移行体制整備の設置 2か所	実績等を踏まえ、事業内容を検討	実績等を踏まえ、事業内容を検討
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	「学校2020L」ガシャーン取組の実施	再掲	「学校2020L」ガシャーンとして各学校の様々な取組の中で実施	継続実施	-	-
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害福祉サービス等職員研修会等向上支援		職員住宅の向上支援を促すことで、福祉・介護人材の確保を促るとともに、地域の災害支援拠点として、災害時の迅速な対応を推進 813戸	在宅勤務推進等3拡充して実施 896戸	918戸	943戸
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害福祉サービス等職員の人材育成促進		-障害福祉サービス事業所等が、福祉・介護職員の資質向上のため研修等を受講させる場合に、都が受講期間中の代償職員を派遣 -障害福祉サービス事業所等が職員の国家資格を取得する際に係る費用を補助	継続して実施	継続して実施	継続して実施
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害福祉サービス等事業者に対する経営管理研修実施		事業所等の経営者、管理者および事務職員に対する研修を実施 760人、5回/年 セミナー配置 800人	研修を実施 760人、5回/年 セミナー配置 800人	研修を実施 760人、5回/年 セミナー配置 800人	研修を実施 760人、5回/年 セミナー配置 800人
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害福祉サービス事業所職員の育成・待遇改善等支援		-事業所等が研修等が計画的に育成し、在学中の奨学金返還を支援する場合において（補助） -福祉・介護職員処遇改善増進等の取得の促進	継続して支援	継続して支援	継続して支援
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	区市町村障害福祉人材確保対策		福祉人材への研修支援や再就業促進を行う区市町村を支援 28区市町村	28区市町村	28区市町村	28区市町村
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	グループホーム従事者人材育成支援		基礎研修 1,612名 専門研修 50名 管理者研修 237名	基礎研修 2,200名 専門研修 100名 管理者研修 350名	実績等を踏まえ、規模等を検討	実績等を踏まえ、規模等を検討
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者グループホーム体制強化支援		重度の利用者を受け入れるために、手厚い職員配置やグループホームの体制強化を支援	重度の利用者を受け入れるために、手厚い職員配置や支援サービスの共有を行うグループホームの体制強化を支援	実績等を踏まえ、規模等を検討	実績等を踏まえ、規模等を検討
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者支援施設等での支援力向上のための専門職等の派遣		障害者支援施設等に専門職等を派遣し、高齢・高度化や強度行動障害等への対応力向上を支援 6か所	障害者支援施設等に専門職等を派遣し、高齢・高度化や強度行動障害等への対応力向上を支援 6か所	実績等を踏まえ、事業内容を検討	実績等を踏まえ、事業内容を検討
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	デジタル機器等の導入に対する支援		障害者支援施設15事業所 障害児入居施設0事業所 共同生活援助事業所9事業所 その他156事業所	障害者支援施設22事業所 障害児入居施設5事業所 共同生活援助事業所40事業所 その他79事業所	実績等を踏まえ、事業内容を検討	実績等を踏まえ、事業内容を検討
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	福祉人材確保対策の推進	再掲	東京都福祉人材情報バンクシステム（ふくむ）新システム運用による情報発信、東京都福祉人材センターの運営等により、福祉人材の確保・定着・育成を推進	「ふくむ」新システム運用 -東京都福祉人材センターの運営 -福祉人材確保対策等が参加する協議体を設置し、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 -マーケティングの導入等による広報の展開に向け、情報発信、PR、次世代実用型広告を検討 -修学資金貸付システムの要件定義、基本設計 -求職者に対し、職場体験がマッチング、就業、定着まで一貫して支援	「ふくむ」新システム運用 -東京都福祉人材センターの運営 -協議体において、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 -前年度実績を踏まえマーケティングの導入、広報実施 -修学資金貸付システムの詳細設計、開発 -求職者に対し、職場体験がマッチング、就業、定着まで一貫して支援	「ふくむ」新システム運用 -東京都福祉人材センターの運営 -協議体において、取組の方向性・具体策の検討、魅力発信 -マーケティングの導入等による広報の展開に向け、情報発信、PR、次世代実用型広告を検討 -修学資金貸付システムの運用 -求職者に対し、職場体験がマッチング、就業、定着まで一貫して支援
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者支援施設等におけるリハビリテーション職員配置促進		施設利用者のADLを維持・向上することを目的に、リハビリテーション職員の配置を促進し、支援の質を向上	施設利用者のADLを維持・向上することを目的に、リハビリテーション職員の配置を促進し、支援の質を向上 30施設	施設利用者のADLを維持・向上することを目的に、リハビリテーション職員の配置を促進し、支援の質を向上 30施設	実績等を踏まえ、事業内容を検討
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害福祉サービス事業所等に対する支援	-	都内の障害福祉サービス事業所等を対象に、 -専門家派遣による生産性向上への取組支援 500件 -人材採用・育成の協働促進を実施 10件	都内の障害福祉サービス事業所等を対象に、 -専門家派遣による生産性向上への取組支援 500件 -人材採用・育成の協働促進を実施 10件	都内の障害福祉サービス事業所等を対象に、 -専門家派遣による生産性向上への取組支援 500件 -人材採用・育成の協働促進を実施 10件	都内の障害福祉サービス事業所等を対象に、 -専門家派遣による生産性向上への取組支援 500件 -人材採用・育成の協働促進を実施 10件
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	訪問系障害福祉サービス事業所人材確保支援	-	-未経験者等の雇用によりハローワークを介する区市町村を支援 -本事業で実務経験を積んだ未経験者等の資格取得にかかる経費について区市町村を支援	-未経験者等の雇用によりハローワークを介する区市町村を支援 -本事業で実務経験を積んだ未経験者等の資格取得にかかる経費について区市町村を支援	-未経験者等の雇用によりハローワークを介する区市町村を支援 -本事業で実務経験を積んだ未経験者等の資格取得にかかる経費について区市町村を支援	-未経験者等の雇用によりハローワークを介する区市町村を支援 -本事業で実務経験を積んだ未経験者等の資格取得にかかる経費について区市町村を支援
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害福祉サービス等DX推進人材支援	-	生産性向上を推進するリターン職員の育成を支援し、事業所の継続的な生産性向上の取組体制を確保 505人	生産性向上を推進するリターン職員の育成を支援し、事業所の継続的な生産性向上の取組体制を確保	生産性向上を推進するリターン職員の育成を支援し、事業所の継続的な生産性向上の取組体制を確保	生産性向上を推進するリターン職員の育成を支援し、事業所の継続的な生産性向上の取組体制を確保

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害福祉サービス等事業所員支援特別手当		-	障害福祉サービス等事業所に勤務する福祉・介護職員を対象に、雇労支援特別手当を支給	国が必要な見直しを講じるまでの間、実施	国が必要な見直しを講じるまでの間、実施
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	区市町村の基本構想等の策定支援	再掲	基本構想21区10市（101地区）、促進方針4区3市（31地区） ※2022年度末実績	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	鉄道駅のホームドアやエレベーター等の整備に関する補助	再掲	【ホームドア整備（地下鉄駅）】 【2022年度末】整備率 88.9% 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 【2022年度末】整備率 36.0% 【鉄道駅エレベーター等整備】 【2022年度末】1ルート整備率 97.0%	【ホームドア整備（地下鉄駅）】 東武東上線西武池袋線（整備促進） 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】 補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】 補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】 補助制度を活用して整備促進
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	鉄道駅におけるユニバーサルコミュニケーションの取組促進	再掲	-	補助制度の活用により、UC機器の導入を促進	補助制度の活用により、UC機器の導入を促進	-
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	駅・生活関連施設を結ぶ都道のバリアフリー化	再掲	約13km整備（累計約71km）	約19km整備（累計約90km）	新計画の中で検討	新計画の中で検討
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	主要駅周辺での特定道路の面的なバリアフリー化	再掲	約9km整備（累計約132km）	約18km整備（累計約150km）	新計画の中で検討	新計画の中で検討
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	都立公園における徹底したバリアフリー化の推進等	再掲	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	特定道路の面的なバリアフリー化に向けた区市町村に対する財政支援	再掲	財政支援の実施	財政支援の実施	新計画の中で検討	新計画の中で検討
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	既設歩道橋のバリアフリー化	再掲	詳細設計（1橋）、予備設計（2橋）	詳細設計（1橋）、予備設計（2橋）	整備工事（1橋）、詳細設計（2橋）	整備工事（1橋）、詳細設計（2橋）
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	横断歩道橋のバリアフリー化	再掲	予備設計（2橋）	予備設計（2橋）	詳細設計（2橋）	詳細設計・整備工事（2橋）
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	都立公園における老朽化施設の改修	再掲	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	My City Reportの活用	再掲	都道：継続的な住民協働の推進-A1活用 都立公園：運用 河川：熊川、導入予定河川の地図データ作成、順次対象河川拡大検討	都道：継続的な住民協働の推進-A1活用 都立公園：運用 河川：運用、導入予定河川の地図データ作成、順次対象河川拡大検討	都道：継続的な住民協働の推進-A1活用 都立公園：運用 河川：運用、導入予定河川の地図データ作成	都道：継続的な住民協働の推進-A1活用 都立公園：運用 河川：運用、導入予定河川の地図データ作成
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	海上公園のトイレ洋式化等	再掲	絶ふ緑公園（工事） 城島海岸公園（工事） 青海北公園（工事）	絶ふ緑公園（工事） 城島海岸公園（工事） 青海北公園（工事）	-	-
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	都営地下鉄駅におけるバリアフリー化の充実	再掲	調査検討・順次整備	調査検討・順次整備（2022年度～2024年度合計6駅整備）	調査検討・順次整備	調査検討・順次整備
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	都営地下鉄駅におけるホームドアの整備	再掲	洗車線整備完了	-	-	-
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	都営地下鉄車両へのスペースの導入	再掲	順次導入	順次導入（2022年度～2024年度合計三田線4編成、新習志野線4編成、大江戸線8編成導入）	順次導入	順次導入
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	心のバリアフリーの理解促進に向けた取組	再掲	・世代別の広告やホームページの構築等広報の展開 ・心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ・小学生を対象としたボスター・コンクルの実施	・世代別の広告やホームページの構築等広報の展開 ・心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ・小学生を対象としたボスター・コンクルの実施	・世代別の広告やホームページの構築等広報の展開 ・心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ・小学生を対象としたボスター・コンクルの実施	・ホームページの構築等広報の展開 ・心のバリアフリーの普及啓発に取り組む区市町村を支援 ・小学生を対象としたボスター・コンクルの実施
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	情報バリアフリーの普及促進	再掲	・情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報を一元化しホームページの運営 ・利用者の視点に立つバリアフリー情報の体系的整備の検討 ・車椅子利用者対応に ilişkinに関するバリアフリー情報のオープンデータ化	・情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報を一元化しホームページの運営 ・利用者の視点に立つバリアフリー情報の体系的整備の検討 ・車椅子利用者対応に ilişkinに関するバリアフリー情報のオープンデータ化 ・ユニバーサルコミュニケーション技術導入にかかる区市町村支援 ・広むる広報に向けたユニバーサルデザインのガイドライン策定	・情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報を一元化しホームページの運営 ・利用者の視点に立つバリアフリー情報の体系的整備の検討 ・車椅子利用者対応に ilişkinに関するバリアフリー情報のオープンデータ化 ・ユニバーサルコミュニケーション技術導入にかかる区市町村支援	・情報バリアフリーを促進する区市町村への支援 ・ユニバーサルデザイン情報を一元化しホームページの運営 ・利用者の視点に立つバリアフリー情報の体系的整備の検討 ・車椅子利用者対応に ilişkinに関するバリアフリー情報のオープンデータ化
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	グループホームの整備	再掲	障害者の地域居住の場（グループホーム）の整備を推進	2026年度までに2,700人増	2026年度までに2,700人増	2026年度までに2,700人増
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	日中活動の場の整備（通所施設等）	再掲	障害者の日中活動の場の整備を推進	2026年度までに5,100人増	2026年度までに5,100人増	2026年度までに5,100人増
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	短期入所の充実	再掲	障害者の短期入所の整備を推進	2026年度までに140人増	2026年度までに140人増	2026年度までに140人増
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	地域居住の場における重度対応	再掲	地域居住の場における重度対応を推進	2026年度までに1,000人増	2026年度までに1,000人増	2026年度までに1,000人増
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	日中活動の場における重度対応（生活介護）	再掲	日中活動の場における重度対応（生活介護）を推進	2026年度までに2,600人増	2026年度までに2,600人増	2026年度までに2,600人増
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	在宅サービスにおける重度対応	再掲	在宅サービスにおける重度対応を推進	2026年度までに1,500人増	2026年度までに1,500人増	2026年度までに1,500人増
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	地域生活支援拠点整備に向けた障害者（児）ショートステイ受入体制支援事業	再掲	短期入所事業所への有資格の専門人材の配置などにより、緊急時・重症障害者（児）を確保し受け入れられる体制の確保に取り組む区市町村を支援 （2023年度終了）	-	-	-
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	デジタル技術を活用した重度障害者に対する支援	再掲	関係機関との調整を行いながら、デジタル機器を活用した就労支援の在り方について検証	関係機関との調整を行いながら、デジタル機器を活用した就労支援の在り方について検証	検証結果を踏まえ、デジタル機器を活用した重度障害者の就労支援の裾野を拡大	検証結果を踏まえ、デジタル機器を活用した重度障害者への就労支援の裾野を拡大
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	ソーシャルファームの裾野拡大の取組推進	再掲	裾野を広げてプロジェクト東京ソーシャルファームアクションを開始。Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信	Web、SNS、新聞など様々な広報媒体等による好事例等の発信
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	ソーシャルファーム支援センターの運営	再掲	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援	認証ソーシャルファーム等への支援
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	ソーシャルファーム事業者の認証、支援	再掲	事業者を認証10事業者（計高橋）、認証ソーシャルファーム等・費用等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証、運営費等を補助	事業者を認証、運営費等を補助
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	産業分野におけるソーシャルファーム事業者等の交流会を開催	再掲	-	産業分野での交流会を開催	産業分野での交流会を開催	産業分野での交流会を開催
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	職能開発科の設置	再掲	青島特別支援学校に設置	八王子特別支援学校に設置、練馬特別支援学校に設置	-	北多摩地区特別支援学校（西村）に設置準備
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者雇用に関する課題の検討	再掲	各関係機関が連携を図る障害者の企業での就労を促進する一環として障害者就労支援協議会を開催（2回/年）	障害者就労支援協議会を開催（2回/年）	障害者就労支援協議会を開催（2回/年）	障害者就労支援協議会を開催（2回/年）
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	区市町村障害者就労支援センター	再掲	区市町村に区市町村障害者就労支援センターを設置（51区市町村） 区市町村に地域発達促進コーディネーターを配置（4区市町村）	区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数の増加を推進	区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数の増加を推進	区市町村障害者就労支援事業利用による一般就労者数の増加を推進
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	「東京チャレンジオフィス」の運営	再掲	知的障害者や精神障害者への就労の機会を提示し、企業への就労を支援	知的障害者や精神障害者への就労の機会を提示し、企業への就労を支援	知的障害者や精神障害者への就労の機会を提示し、企業への就労を支援	知的障害者や精神障害者への就労の機会を提示し、企業への就労を支援
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	就労支援機関等に対する連携スキルの向上	再掲	就労支援機関等を対象に、障害者を雇用しようとする企業へのアプローチ、企業と障害者とのマッチング、精神障害者の就労支援に必要な関係機関との連携、職場の定着支援に関するスキルを習得、向上させる研修を実施（計6回/年）	スキルを習得・向上させる研修を実施（計6回/年）	スキルを習得・向上させる研修を実施（計6回/年）	スキルを習得・向上させる研修を実施（計6回/年）
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	精神障害者の就労定着支援	再掲	精神障害者就労定着支援連絡会を開催 都内全6圏域で医療機関・就労支援機関連携事業を実施（医療機関連携コーディネーターを配置）	精神障害者就労定着支援連絡会を開催 都内全6圏域で医療機関・就労支援機関連携事業を実施（医療機関連携コーディネーターを配置）	精神障害者就労定着支援連絡会を開催 都内全6圏域で医療機関・就労支援機関連携事業を実施（医療機関連携コーディネーターを配置）	精神障害者就労定着支援連絡会を開催 都内全6圏域で医療機関・就労支援機関連携事業を実施（医療機関連携コーディネーターを配置）

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略もプロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	就労移行支援事業におけるテレワーク等支援力向上事業		テレワーク等支援力向上研修（基礎編・実践編）の実施（2023年度終了）	—	—	—
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	東京ジョブコーチによる職場定着支援・東京ジョブコーチ登録者の確保		支援対象人数 800名/年、登録者数 77名/年	支援対象人数 1,000名/年、登録者数 77名/年	支援対象人数 1,000名/年、登録者数 77名/年	支援対象人数 1,000名/年、登録者数 77名/年
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	中小企業障害者雇用支援助成金		国の資金助成制度の対象となる障害者を雇用し、国の助成金の支給満了を過ぎた中小企業へ助成（支給件数 827件）	支給件数 690件	支給件数 690件	支給件数 690件
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	初めて障害者雇用を実施する企業を支援		初めて障害者雇用する企業に対して専門家によるハズレオン支援、テレワークを活用して障害者を継続雇用した場合奨励金を支給	初めて障害者雇用する企業に対して専門家によるハズレオン支援、テレワークを活用して障害者を継続雇用した場合奨励金を支給	初めて障害者雇用する企業に対して専門家によるハズレオン支援、テレワークを活用して障害者を継続雇用した場合奨励金を支給	初めて障害者雇用する企業に対して専門家によるハズレオン支援、テレワークを活用して障害者を継続雇用した場合奨励金を支給
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者雇用実務講座		障害者雇用の基礎的な知識やノウハウを集中的に学ぶ講座を提供（年6回）	講座を提供	講座を提供	講座を提供
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	中小企業のための障害者雇用支援フェア		障害者雇用に係る支援制度や支援機関等を紹介し、障害者雇用について理解を深めてもらうオンラインイベントを開催	イベント開催	イベント開催	イベント開催
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	職場内障害者サポートチーム養成講座の実施		企業における障害者の働き方への取組を支援（受講者数 500名/年）	企業における障害者の働き方への取組を支援	企業における障害者の働き方への取組を支援	企業における障害者の働き方への取組を支援
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者雇用支援員による企業訪問		支援対象数 1,200社程度/年	支援対象数 1,200社程度/年	支援対象数 1,200社程度/年	支援対象数 1,200社程度/年
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者安定雇用奨励金		障害者を正規雇用（無期雇用）に転換した事業主に対して、一定額を支給（実勢発給：480件）	支給決定（計画：451件）	支給決定（計画：451件）	支給決定（計画：451件）
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者雇用の特色ある優れた取組の周知啓発		障害者雇用の特色ある優れた取組を行っている企業を募集、表彰し、表彰された企業の事例の周知、啓発	事例の周知、啓発	事例の周知、啓発	事例の周知、啓発
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	企業見学の実施		実施件数 240件/年	実施件数 240件/年	実施件数 240件/年	実施件数 240件/年
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	職場体験実習機会の紹介		障害者に対して一定期間、企業において実習機会を提供（面談数 8回、二面談数 4回）	面談の実施	面談の実施	面談の実施
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	職業訓練上特別な支援を要する障害者を対象とした職業能力開発の推進		東京障害者職業能力開発校等においてさらぬめり支援を実施	訓練の実施	訓練の実施	訓練の実施
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	企業・障害者のマッチング支援		障害者を対象とした合同就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（東京会場1回・多摩会場1回/年）	障害者を対象とした合同就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（東京会場1回・多摩会場1回/年）	障害者を対象とした合同就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（東京会場1回・多摩会場1回/年）	障害者を対象とした合同就職面接会等を開催し、企業と障害者のマッチングを支援（東京会場1回・多摩会場1回/年）
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	分身ロボットを活用した新たな働き方の支援		—	遠隔操作可能な分身ロボット等を活用し、重度障害者等の新たな働き方の創出	遠隔操作可能な分身ロボット等を活用し、重度障害者等の新たな働き方の創出	遠隔操作可能な分身ロボット等を活用し、重度障害者等の新たな働き方の創出
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	ソーシャルファームの認証等の推進	再掲	ソーシャルファームの認証に向け、企業経営や就労支援の専門家等と連携し「東京府ソーシャルファーム認証委員会」を設置（年17回・計4回）、新たに認証を得たソーシャルファームに対し、記念品の授与と式の開催	「東京府ソーシャルファーム認証委員会」を設置、記念品授与式の開催	「東京府ソーシャルファーム認証委員会」を設置、記念品授与式の開催	「東京府ソーシャルファーム認証委員会」を設置、記念品授与式の開催
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	持続可能な障害者雇用の普及啓発		調査・公表	HPの制作・運用、NDの推進（トライアル雇用の実施）	HPの制作・運用、NDの推進（トライアル雇用の実施）	HPの制作・運用、NDの推進（トライアル雇用の実施）
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	工具アップセミナーの実施		工具向上に向けた取組を推進する。障害者福祉施設職員や企業職員の研修機会を「ペーパレス」をめぐるデジタルスキルアップ研修及びレベルアップ研修を実施	スキルアップ研修及びレベルアップ研修を実施	スキルアップ研修及びレベルアップ研修を実施	スキルアップ研修及びレベルアップ研修を実施
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	受注促進及び工場向上設備整備への支援		・受注機会の拡大や工場向上を目的とした生産設備を整備する就労継続支援B型事業所に対して補助（3事業所） ・受注機会拡大と工場向上のため、区市町村ネットワークによる共同受注体制を構築するとともに、関係者間の協議の場を設ける	継続実施	継続実施	継続実施
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	福祉・トライアショップKURUMIRUの運営		店舗の運営 順次、販売促進用アイテムの対応商品を拡大 インターネット通販の実施	店舗の運営 順次対応商品を拡大 インターネット通販の実施	店舗の運営 順次対応商品を拡大 インターネット通販の実施	店舗の運営 順次対応商品を拡大 インターネット通販の実施
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	商品開発等業務改善支援		・就労継続支援B型事業所に対して支援を実施 （業務改善支援 事業所/年、営業開発支援 205事業所/数回） ・販売イベント及び機材を併せて実施	・就労継続支援B型事業所に対して支援を実施	・就労継続支援B型事業所に対して支援を実施	・就労継続支援B型事業所に対して支援を実施
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	就労継続支援B型事業所に対するマネジメント		—	・就労継続支援B型事業所に対し、工場向上のためのマネジメントを実施 ・マネジメント事業における成果報告会等を開催	・就労継続支援B型事業所に対し、工場向上のためのマネジメントを実施 ・マネジメント事業における成果報告会等を開催	・就労継続支援B型事業所に対し、工場向上のためのマネジメントを実施 ・マネジメント事業における成果報告会等を開催
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	気軽に取り組める運動動画の活用促進	再掲	福祉施設の職員やバスボート指導員等を対象にした研修を実施。また、動画の利用促進を図るチラシを配布（2023年度終了）	—	—	—
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	バスボートを支える人材の裾野拡大と質の向上	再掲	ボランティアに対してe-learning、講習会などの学びの場を提供するほか、募集団体に対して体験などにより募集体制を紹介	ボランティアや募集団体などに対する情報発信や活動促進	ボランティアや募集団体などに対する情報発信や活動促進	ボランティアや募集団体などに対する情報発信や活動促進
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	バスボート体験機会の創出	再掲	区市町村や大学など身近な地域においてバスボートの体験機会を創出	区市町村や大学など身近な地域においてバスボートの体験機会を創出	区市町村や大学など身近な地域においてバスボートの体験機会を創出	区市町村や大学など身近な地域においてバスボートの体験機会を創出
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者の芸術活動基盤の整備		・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	ライブアイズA1助成の実施	再掲	アーティストの活動領域を広げる基盤整備を進めることで、芸術文化に携わる人材を増やし、好循環を生み出すことを目指す事業への助成を実施	助成を公募・採択	助成を公募・採択	助成を公募・採択
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	インクルーシブな教育の促進	再掲	交流及び共同学習の機会を拡充していくことで、障害のある児童・生徒とない児童・生徒が共に学び、体験し、相互理解を深める取組を推進	—	—	—
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	インクルーシブ教育システム体制の整備	再掲	—	支援員配置補助事業、研修活動作成、重点地区取組	支援員配置補助事業、重点地区取組	支援員配置補助事業、重点地区取組
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者差別の解消		・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備	・企業や都民に対して普及啓発や民間事業者向け研修を実施 ・東京都障害者差別解消支援地域協議会を開催 ・障害者差別解消法・差別解消条例に係る専門相談や紛争解決手続の体制を整備
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	ヘルプマーク・ヘルプカードの普及		援助や配慮が必要な方が全国にても適切に援助等を受けられるよう、区市町村による活用促進、全国的なイベントでのPR・公共交通機関への広告知出等を実施	・区市町村による活用を促進 ・全国的なイベントでのPR等を実施	・区市町村による活用を促進 ・全国的なイベントでのPR等を実施	・区市町村による活用を促進 ・全国的なイベントでのPR等を実施
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	共生社会実現に向けた意識啓発推進		—	・子供、若者向けイベントにおいて、障害の種類の認知と対応方法・ヘルプマークの活用に関する普及啓発を実施 ・都立大学と連携し、共生社会の実現に向けた意識調査を実施	・子供、若者向けイベントにおいて、障害の種類の認知と対応方法・ヘルプマークの活用に関する普及啓発を実施 ・共生社会実現に向けた検討	・子供、若者向けイベントにおいて、障害の種類の認知と対応方法・ヘルプマークの活用に関する普及啓発を実施 ・共生社会実現に向けた検討
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者虐待防止対策支援		・区市町村職員向け保護者による障害者虐待対応等研修を実施 ・障害者社会福祉施設従事者等による障害者虐待対応研修を実施	・区市町村職員向け保護者による障害者虐待対応等研修を実施 ・障害者社会福祉施設従事者等による障害者虐待対応研修を実施	・区市町村職員向け保護者による障害者虐待対応等研修を実施 ・障害者社会福祉施設従事者等による障害者虐待対応研修を実施	・区市町村職員向け保護者による障害者虐待対応等研修を実施 ・障害者社会福祉施設従事者等による障害者虐待対応研修を実施
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	手話の普及と啓発・手話人口の拡大		デジタル化の推進に向けた取組を推進 ・手話に関する出前講座の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施	デジタル化の推進に向けた取組を推進 ・手話に関する出前講座の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施	デジタル化の推進に向けた取組を推進 ・手話に関する出前講座の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施	デジタル化の推進に向けた取組を推進 ・手話に関する出前講座の実施 ・手話のできる都民育成事業の実施



「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	情報保障機器の普及促進・開発支援		-福祉機器展への出展 1回 -区市町村職員の見学交流会の実施 1回	-福祉機器展への出展 1回 -区市町村職員の見学交流会の実施 1回 -都の窓口への情報保障機器の設置 -都の主催する説明会等における情報保障機器の展示、利用	-福祉機器展への出展 1回 -区市町村職員の見学交流会の実施 1回 -都の窓口への情報保障機器の設置 -都の主催する説明会等における情報保障機器の展示、利用	-福祉機器展への出展 1回 -区市町村職員の見学交流会の実施 1回 -都の窓口への情報保障機器の設置 -都の主催する説明会等における情報保障機器の展示、利用
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	デジタル技術を活用した聴覚障害者コミュニケーション支援事業		-タブレット端末の貸出 (1台) -本市・事業者向けQRコードを設置し、来庁者自身の端末を活用し、通話手話サービスを提供 -聴覚障害者自身の端末を用いて、通話センターに接続し、オペレーターが電話代理支援を実施	-タブレット端末の貸出 (1台) -来庁者に通話手話サービスを提供 -オペレーターが電話代理支援を実施	-タブレット端末の貸出 (1台) -来庁者に通話手話サービスを提供 -オペレーターが電話代理支援を実施	-タブレット端末の貸出 (1台) -来庁者に通話手話サービスを提供 -オペレーターが電話代理支援を実施
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者の生活応援情報発信		-	障害当事者や支援者が有する「生活の知恵」や「困りごと」を乗り越える工夫・工夫AIチャットボットにて情報発信	障害当事者や支援者が有する「生活の知恵」や「困りごと」を乗り越える工夫・工夫AIチャットボットにて情報発信	障害当事者や支援者が有する「生活の知恵」や「困りごと」を乗り越える工夫・工夫AIチャットボットにて情報発信
6-4.障害者の暮らしの安心を守り、働き方をひろげるプロジェクト	障害者への配慮・支援にかなうスマートサービス推進	再掲	-	アプリを活用したスマートサービス等デジタル技術を通じて、障害者の活動をサポートする仕組みを構築	-	-
6-5.動物と心豊かな生活を送るためのプロジェクト	動物の相談支援体制の整備		飼い主等が、身近な地域において相談支援を受けられる体制整備等に区が区市町村を、包括的に支援	継続実施	継続実施	継続実施
6-5.動物と心豊かな生活を送るためのプロジェクト	動物に安心して暮らするための情報提供、動物の保護拡大に向けた取組等		東京都動物情報サイトによる情報発信や動物病院等におけるリーフレット配布、動物救急の地域展開に対する支援、飼い主のいない猫対策や雑草子猫の育成・譲渡等の実施 動物愛護相談センターについて、人と動物の共生推進拠点整備に向けた基本計画（第一次）を策定	東京都動物情報サイトによる情報発信や動物病院等におけるリーフレット配布、動物救急の地域展開に対する支援、飼い主のいない猫対策や雑草子猫の育成・譲渡等の実施 動物愛護相談センターについて、人と動物の共生推進拠点整備に向けた基本計画（第二次）を策定	継続実施	継続実施
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅の建替えを担ったまちの再生		-西早稲田駅周辺地区：まちづくり協議継続 -新規地区：調査等	-西早稲田駅周辺地区：まちづくり協議継続 -新規地区：調査等	-西早稲田駅周辺地区：まちづくり協議継続 -新規地区：調査等	-西早稲田駅周辺地区：まちづくり協議継続 -新規地区：調査等
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅の創出用地における民間活用事業の推進		-東京池田周辺地区：建設工事 -朝ヶ丘一丁目地区：事業者募集	-東京池田周辺地区：工事完了 -朝ヶ丘一丁目地区：事業者決定	-朝ヶ丘一丁目地区：設計 -新規地区：1か所事業化（事業実施方針策定）	-朝ヶ丘一丁目地区：建設工事 -新規地区：1か所事業者募集
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	福祉・心づき整備用候補地の提供（都営住宅の建替えの推進）		約30ha（2014～2023年度）	候補地の提供（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	候補地の提供（都営住宅の年間建替え約3,800戸）	候補地の提供（都営住宅の年間建替え約3,800戸）
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	大規模住宅団地の再生支援		地域特性に応じた大規模住宅団地の課題等の実地調査	大規模住宅団地の再生に向けた住民主体の多様な活動を促進	大規模住宅団地の再生に向けた住民主体の多様な活動を促進	大規模住宅団地の再生に向けた住民主体の多様な活動を促進
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	居場所の創出（東京みんまでサロン）		13か所で設置（累計44か所） ※2023年12月末時点	10か所で新規実施（累計50か所）	10か所で新規実施（累計60か所）	10か所で新規実施（累計70か所）
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	居場所の創出（建替えに併せた交流施設等の整備、未利用地の活用等）		交流施設等の検討・整備、未利用地の活用方法の検討・実施	交流施設等の検討・整備、未利用地の活用方法の検討・実施	交流施設等の検討・整備、未利用地の活用方法の検討・実施	交流施設等の検討・整備、未利用地の活用方法の検討・実施
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	大学と連携した都営住宅への学生入居による地域コミュニティ活動の支援		5団地で入居見込み	5団地で新規実施	5団地で新規実施	新規団地で実施
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅用地を活用した新たな緑の創出	再掲	-建替えに併せた緑化：整備推進 -居場所の創出：4団地で先行実施、課題検証	-建替えに併せた緑化：整備推進 -居場所の創出：本格実施	-建替えに併せた緑化：整備推進 -居場所の創出：本格実施	-建替えに併せた緑化：整備推進 -居場所の創出：本格実施
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	高物の取手手段の構築（宅急便ボックス）		1団地で本格実施	事業の実施・拡大	事業の実施・拡大	事業の実施・拡大
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅も活用した高齢者単身者の見守りシステム構築・実施		電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅における移動販売サービスの実施		地元自治体への実施の働きかけ、新規実施33か所 ※2023年12月末時点	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	「その他空家」の住宅ストックに占める割合の増加を抑制 ※「その他空家」：転勤・入院などの長期滞り世帯が長期にわたって不居住の住宅や、建替え等のために取り壊すことになっている住宅など		2.35%（2018年度時点） ※最新実績は、2023年「住宅・土地統計調査」結果により把握予定	空家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空家施策の展開、空家利活用等の戦略的な情報発信	空家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空家施策の展開、空家利活用等の戦略的な情報発信	空家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空家施策の展開、空家利活用等の戦略的な情報発信
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	空家の活用モデルの構築		-エリア別リージョン推進支援事業：3件事業実施（台東区、豊田区、荒川区） -政策課題解決型空家活用支援事業：2件事業実施 -地域課題解決型空家活用支援事業：3件事業実施	-特定エリアでの集中的・連動的な空家活用を推進する取組を支援 -空家を活用して住宅政策課題の解決に取り組む民間事業者等と連携 -区市町村と連携し、空家を活用して地域の課題解決に取り組む民間事業者と連携	-特定エリアでの集中的・連動的な空家活用を推進する取組を支援 -空家を活用して住宅政策課題の解決に取り組む民間事業者等と連携 -区市町村と連携し、空家を活用して地域の課題解決に取り組む民間事業者と連携	-空家を活用して住宅政策課題の解決に取り組む民間事業者等と連携 -区市町村と連携し、空家を活用して地域の課題解決に取り組む民間事業者と連携
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	地域特性に合わせた空家施策の展開		-空家利活用等区市町村支援事業 -戦略的空家利活用等区市町村支援事業：1件事業実施 -区市町村への情報提供・技術支援：都・区市町村による協議会での共同研究・共有	-区市町村が実施する実地調査や対策計画の作成、改善、除却等への補助により、空家の利活用等を促進 -空家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 -民間事業者の交流や情報共有に向けたイベントの開催 -都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援	-区市町村が実施する実地調査や対策計画の作成、改善、除却等への補助により、空家の利活用等を促進 -空家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 -民間事業者の交流や情報共有に向けたイベントの開催 -都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援	-区市町村が実施する実地調査や対策計画の作成、改善、除却等への補助により、空家の利活用等を促進 -空家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 -民間事業者の交流や情報共有に向けたイベントの開催 -都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	空家利活用等の戦略的な情報発信		-セナー等による普及啓発及び相談窓口の設置を行う事業者支援 -納税通知書を活用した所有者への普及啓発 -ガイドブック等各種媒体を通じた普及啓発	-民間事業者等を活用し、セナー等による普及啓発及び相談窓口の設置 -納税通知書を活用した所有者への普及啓発 -ガイドブック等の各種媒体を通じた普及啓発	-民間事業者等を活用し、セナー等による普及啓発及び相談窓口の設置 -納税通知書を活用した所有者への普及啓発 -ガイドブック等の各種媒体を通じた普及啓発	-民間事業者等を活用し、セナー等による普及啓発及び相談窓口の設置 -納税通知書を活用した所有者への普及啓発 -ガイドブック等の各種媒体を通じた普及啓発
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	子供の居場所創設事業	再掲	子供や保護者が気軽に立ち寄れる地域の居場所を創設し、地域全体で子供や保護者を支援する取組を推進する区市町村8区市町村（2023年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	地域における多世代交流拠点の整備	再掲	34区市町村 （2024年3月31日時点実績）	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	サテライトオフィス設置の促進	再掲	助成件数 167件年	サテライトオフィス活用交流フェアの開催（2回/年）サテライトオフィス設置の支援（16件/年）、従業員の利用を支援（300人/年）	サテライトオフィス設置を推進	サテライトオフィス設置を推進
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	管理状況届出制度の活用による管理状況の把握		届出率約91.1%（2023年3月末時点） -新たなマンション建築の促進を見据えた届出制度の見直し検討 -届出制度の周知による普及促進 -アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善	-新たなマンション建築の促進を見据えた届出制度の見直し検討 -届出制度の周知による普及促進 -アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善	-改正届出制度の施行 -届出制度の周知による普及促進 -アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善	-届出制度の周知による普及促進 -アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	管理適正化推進計画 策定済区市：23区22市（累積） 区市による管理適正化推進計画策定済マンションの増加に向けた取組の支援		管理適正化推進計画 策定済区市：23区22市（累積） -区市による管理適正化推進計画策定済マンションの増加に向けた取組の支援 -関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の実施	-管理適正化推進計画の策定済市の技術的支援 -区市による管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組の支援 -関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の実施	-区市による管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組の支援 -関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の実施	-区市による管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組の支援 -関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の実施
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	マンションの耐震化促進		マンションの耐震化率94.4%（2020年3月時点） -耐震診断・耐震化の働きかけ -アドバイザー派遣・耐震診断・耐震改修への助成 -マンションボーンアップの推進情報の充実 -マンション耐震化価値の送付 -命を守るためのCDラ/備等緊急対策事業	2025年度までの目標達成に向けて、下記の取組により耐震化を推進 -マンション耐震化推進サポート事業やアドバイザー派遣等による耐震化の働きかけ -耐震診断・耐震改修への助成 -すぐに耐震化に取り組みにくいマンションに対して、下記の取組を実施 -倒壊等の危険性が低いCDラ/備を有するマンションに対する支援	目標達成年度として仕上げの取組を実施 -マンション耐震化推進サポート事業やアドバイザー派遣等による耐震化の働きかけ -耐震診断・耐震改修への助成 -すぐに耐震化に取り組みにくいマンションに対して、下記の取組を実施 -倒壊等の危険性が低いCDラ/備を有するマンションに対する支援	耐震化率や事業効果等を踏まえて検討

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3 年アクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実施済み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	「東京圏マンション再生まちづくり制度」の実施		・推進地区の選定：6地区 ・再生に係る決議等の手続を行った管理組合数：1管理組合 ・制度活用の拡大に向けた働きかけの実施 ・制度活用による、まちづくりの進捗した建替えの促進 ・マンション再生まちづくり制度の支援内容の検証	・制度活用の拡大に向けた働きかけの実施 ・制度活用による、まちづくりの進捗した建替えの促進	・制度活用の拡大に向けた働きかけの実施 ・制度活用による、まちづくりの進捗した建替えの促進	・制度活用の拡大に向けた働きかけの実施 ・制度活用による、まちづくりの進捗した建替えの促進
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	賃貸入等のマンションの状況に応じた支援策の構築		・拠点売却支援制度の検討 ・マンション長寿化に関する調査	・マンションの状況に応じた支援により再生等を促進 ・長寿化支援制度の検討・構築	・マンションの状況に応じた支援により再生等を促進	・マンションの状況に応じた支援により再生等を促進
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	マンションにおける省エネ改修、再エネ導入の促進		・東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業の創設による省エネ改修・再エネ導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アドバイザー型支援の実施	・東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業による省エネ改修・再エネ導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アドバイザー型支援の実施	・東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業による省エネ改修・再エネ導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アドバイザー型支援の実施	・東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業による省エネ改修・再エネ導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アドバイザー型支援の実施
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	災害時の仮住まいの提供体制の整備、巨大災害時の仮住まいへの対応		・賃貸型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 ・建設型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、区市町村に連携し設計案を作成 ・応急住宅：訓練実施 ・応急対応：区市町村及び関係団体の意見交換、訓練実施 ・実務マニュアルのブラッシュアップ ・オンライン申請：拡大検討・構築、区市町村への活用働きかけ普及 ・リーフレット活用による普及啓発	・賃貸型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 ・建設型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、区市町村に連携し設計案を作成 ・応急住宅：訓練実施 ・応急対応：区市町村及び関係団体の意見交換、訓練実施 ・実務マニュアルのブラッシュアップ ・オンライン申請：拡大検討・構築、区市町村への活用働きかけ普及 ・リーフレット活用による普及啓発	・賃貸型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 ・建設型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、区市町村に連携し設計案を作成 ・応急住宅：訓練実施 ・応急対応：区市町村及び関係団体の意見交換、訓練実施 ・実務マニュアルのブラッシュアップ ・オンライン申請：拡大検討・構築、区市町村への活用働きかけ普及 ・リーフレット活用による普及啓発	・賃貸型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 ・建設型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、区市町村に連携し設計案を作成 ・応急住宅：訓練実施 ・応急対応：区市町村及び関係団体の意見交換、訓練実施 ・実務マニュアルのブラッシュアップ ・オンライン申請：拡大検討・構築、区市町村への活用働きかけ普及 ・リーフレット活用による普及啓発
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	災害時でも生活継続しやすい共同住宅の普及		・東京と異なるマンション普及促進事業の創設による登録数の拡大 ・マンションにおける防災訓練の実施状況等を活用し東京と異なるマンションの広報	・東京と異なるマンションの補助メニュー新設や広報により、登録数を拡大し、在宅避難を促進	・東京と異なるマンションの支援事業や広報により、登録数を拡大し、在宅避難を促進	・東京と異なるマンションの支援事業や広報により、登録数を拡大し、在宅避難を促進
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	地区計画決定支援事業	再掲	10地区	8地区	8地区	8地区
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	戸建て住宅等の耐震化促進	再掲	耐震化率7.6%（2020年3月） 創成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを要し促進）、アドバイザー制度（創設改修併せて/P/Aフリー・省エネ等を総合的に推進）	助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを要し促進）、アドバイザー制度（創設改修併せて/P/Aフリー・省エネ等を総合的に推進）	助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを要し促進）、アドバイザー制度（創設改修併せて/P/Aフリー・省エネ等を総合的に推進）	助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを要し促進）、アドバイザー制度（創設改修併せて/P/Aフリー・省エネ等を総合的に推進）
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅等を活用した垂直避難		累計15区市と視察等を継続	区市町を要請に応じて視察等を継続	区市町を要請に応じて視察等を継続	区市町を要請に応じて視察等を継続
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	住情報の積極的な発信		情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンボリズムによる気運醸成	情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンボリズムによる気運醸成	情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンボリズムによる気運醸成	情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンボリズムによる気運醸成
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	時代ニーズに対応した新たな住宅の普及		ウェブサイトに係る情報発信	ウェブサイトに係る情報発信	ウェブサイトに係る情報発信	ウェブサイトに係る情報発信
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	東京と異なるマンションの登録促進、居住支援の充実		・貸主への直接補助（東京と異なるマンション支援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京と異なるマンション支援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・委託業者向けアドバイザー型情報発信	・貸主への直接補助（東京と異なるマンション支援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京と異なるマンション支援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・委託業者向けアドバイザー型情報発信	・貸主への直接補助（東京と異なるマンション支援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京と異なるマンション支援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・委託業者向けアドバイザー型情報発信	・貸主への直接補助（東京と異なるマンション支援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京と異なるマンション支援事業） ・不動産業団体等と連携した制度の周知・普及 ・委託業者向けアドバイザー型情報発信
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	区市町村居住支援協議会の設立促進	再掲	2区市（2023年度末累計32区市） 活動記録補助の拡充（設立前活動へも支援）	2区市	2区市	2区市
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	子育て世帯に配慮した住宅の普及促進		・「東京こどもすくすく住宅認定制度」および「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する「子供を守る住宅確保促進事業」により、子育て世帯の住まいの安全性を底上げ ・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施	・「東京こどもすくすく住宅認定制度」および「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する「子供を守る住宅確保促進事業」により、子育て世帯の住まいの安全性を底上げ ・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施	・「東京こどもすくすく住宅認定制度」および「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する「子供を守る住宅確保促進事業」により、子育て世帯の住まいの安全性を底上げ ・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施	・「東京こどもすくすく住宅認定制度」および「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が行う子供の安全の確保のための改修等に要する費用を補助する「子供を守る住宅確保促進事業」により、子育て世帯の住まいの安全性を底上げ ・「子育てに配慮した住宅のガイドライン」などによる普及啓発の実施
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	サービス付き高齢者向け住宅等の供給促進		24,224戸（2022年度末累計）	都の整備費補助等により供給を促進（2030年度末までに33,000戸整備）	都の整備費補助等により供給を促進（2030年度末までに33,000戸整備）	都の整備費補助等により供給を促進（2030年度末までに33,000戸整備）
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	既存住宅流通活性化に向けた取組		・既存住宅の流通に取り組み民間事業者を支援 ・ポッドブック・取組事例集による普及啓発 ・省エネ改修等を行うリノベーションのモデルハウスによる普及啓発（戸建住宅、共同住宅）	・既存住宅の流通に取り組み民間事業者を支援 ・ポッドブック・取組事例集等による普及啓発 ・リフォームに関する相談窓口の構築	・既存住宅の流通に取り組み民間事業者を支援 ・ポッドブック・取組事例集等による普及啓発 ・リフォームに関する相談窓口の構築	・既存住宅の流通に取り組み民間事業者を支援 ・ポッドブック・取組事例集等による普及啓発 ・リフォームに関する相談窓口の構築
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム		・東京都省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの運営（連絡協議会の運営、省エネ・再エネ住宅普及啓発イベントの実施など） ・東京都省エネ・再エネ住宅普及促進事業補助金の実施	・東京都省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの運営（連絡協議会の運営、省エネ・再エネ住宅普及啓発イベントの実施など） ・東京都省エネ・再エネ住宅普及促進事業補助金の実施	・東京都省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの運営（連絡協議会の運営、省エネ・再エネ住宅普及啓発イベントの実施など） ・東京都省エネ・再エネ住宅普及促進事業補助金の実施	・東京都省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの運営（連絡協議会の運営、省エネ・再エネ住宅普及啓発イベントの実施など） ・東京都省エネ・再エネ住宅普及促進事業補助金の実施
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	新築住宅のロエミシヤン化（東京ゼロエミ住宅の普及促進）	再掲	「東京ゼロエミ住宅」への補助、普及拡大	「東京ゼロエミ住宅」の募集の引き上げ ・新築に合わせた補助の実施	「東京ゼロエミ住宅」への補助、普及拡大	「東京ゼロエミ住宅」への補助、普及拡大
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	新築住宅等へのロエミシヤン化（条例改正による新制度の構築）		・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の施行開始・周知 ・新制度の施行に向けた支援を要請（機能性PVO認定・補助拡充、制度に先行して取り組む事業者を表彰）	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の施行開始・周知 ・新制度の施行に向けた支援を要請	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の施行開始・周知 ・新制度に対する支援を要請	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の施行開始・周知 ・新制度に対する支援を要請
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	既存住宅、集合住宅での対策（災害にも強く健康にも資する断熱・太陽光住宅の普及拡大）	再掲	・断熱・太陽光住宅普及に向けた補助拡充（P/Aフリー・省エネ型に補助） ・集合住宅における建物全体の再生化を促進する補助を実施（断熱改修・省エネ型に補助） ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入を実施	・補助拡大大により普及促進 ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入を実施	・補助拡大大により普及促進 ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入を実施	・補助拡大大により普及促進 ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入を実施
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	既存住宅の省エネ診断・設計に対する補助により、省エネ性能向上を促進		・既存住宅の省エネ診断・設計に対する補助により、省エネ性能向上を促進 ・区市町村の支援制度立上げを働きかけ ・省エネ・再エネアドバイザーの派遣費用助成	・既存住宅の省エネ診断・設計に対する補助により、省エネ性能向上を促進 ・区市町村の支援制度立上げを働きかけ ・省エネ・再エネアドバイザーの派遣費用助成	・既存住宅の省エネ診断・設計に対する補助により、省エネ性能向上を促進 ・区市町村の支援制度立上げを働きかけ ・省エネ・再エネアドバイザーの派遣費用助成	・既存住宅の省エネ診断・設計に対する補助により、省エネ性能向上を促進 ・区市町村の支援制度立上げを働きかけ ・省エネ・再エネアドバイザーの派遣費用助成
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅における断熱性能の向上		記録工事への反映	記録工事への反映	記録工事への反映	記録工事への反映
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅における太陽パネルの設置	再掲	・設計・設置（100棟）を施工 ・パネルの種類や設置方法の検証 ・発電電力を都府県で活用	〔本格設置〕 ・設計・設置 ・発電電力を都府県で活用	・設計・設置 ・発電電力を都府県で活用	・設計・設置 ・発電電力を都府県で活用
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	都営住宅におけるEV充電器の設置		・地域開放用駐車場：93基 ・コンバート：31基 ・居住者用駐車場：150基（配管を含む）	・地域開放用駐車場：120基程度 ・コンバート：40基程度 ・居住者用駐車場：410基程度（配管を含む）	設置促進	設置促進
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	公社住宅における太陽パネルの設置		既存住宅30棟に設置 新築住宅5棟に設置	既存住宅30棟に設置 新築住宅5棟に設置	設置促進	設置促進
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	公社住宅におけるEV充電器の設置		既存7団地・202基設置（配管含む） 新築2団地・42基設置（配管含む）	既存7団地・220基設置（配管含む） 新築4団地・101基設置（配管含む）	既存住宅及び新築住宅の駐車場へのEV充電器の設置	既存住宅及び新築住宅の駐車場のEV充電器の設置
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	住宅における多層床材等の国産木材の利用促進		・CLT等を用いた中大規模の木造住宅（民間住宅、公営住宅）に関する検討調査の実施 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・国産木材利用促進に向けた施策の検討 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多層床材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多層床材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	コミュニティ型サービス拠点の整備、移動支援の実施（公社住宅）		・コミュニティ型サービス拠点：23年5月開設 ・移動支援の検証実施（コミュニティ型サービス拠点の実施状況等を踏まえた実施方針（プロジェクト）の検討	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略もプロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	コミュニティサロン（集会所）を活用した「居場所」づくり（公社住宅）		73件	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	地域コミュニティの核となるモデル拠点づくり（公社住宅）		事業の検証（次年度から経営業務で実施）	—	—	—
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	高齢者等がふれあい居場所集		20戸を随時募集中	20戸を随時募集予定	募集予定	募集予定
7-1.人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	元気で自立した高齢者がいそいそと暮らせる住まいの供給促進		事業準備	充て足事業採択、調査実施	充て足事業（継続）、調査実施	充て足事業を踏まえた新たな制度の構築
7-2.みんなの居場所「創出」プロジェクト	区市町村の先駆的・分業的取組を包括的に支援（居場所）		17自治体（累計）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
7-2.みんなの居場所「創出」プロジェクト	子供の居場所創設事業	再掲	子供や保護者が気軽に立ち寄れる地域の「居場所」を創設し、地域全体で子供や家庭を支援する環境を整備する区市町村を支援 8区市町村（2023年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
7-2.みんなの居場所「創出」プロジェクト	子供食堂推進事業	再掲	地域の子供たちの食事や交流の場を提供する子供食堂を整備を推進 35区市町村（2023年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
7-2.みんなの居場所「創出」プロジェクト	子供の笑顔につながる「遊び」の推進	再掲	「子供の遊び」推進プロジェクトを通じて「遊び」体験を創出し、「遊び」に対する地域社会の理解を促進。8プロジェクトの子供の意見を反映した遊び場づくりの取組を区市町村を支援 6区市町村（中野区を除く）を支援 「遊び場」づくりを推進し、「遊び」体験の場を創出し、遊び場の活用促進や高年齢者等に対する調査・分析を実施	「子供の遊び」推進プロジェクトを通じて「遊び」体験を創出し、「遊び」に対する地域社会の理解を促進 子供の意見を踏まえた遊び場の創出に取り組み区市町村を支援 子供が主体的に遊ぶ体験機会の創出に取り組み区市町村を支援	子供の意見を踏まえた遊び場の創出に取り組み区市町村を支援 子供が主体的に遊ぶ体験機会の創出に取り組み区市町村を支援	子供が主体的に遊ぶ体験機会の創出に取り組み区市町村を支援
7-2.みんなの居場所「創出」プロジェクト	人生100年時代センドライフ応援事業（地域サロンの設置・運営）		高齢者の活動拠点や高齢者が思い手となる拠点を設置する区市町村を支援 18区市町村	高齢者の活動拠点や高齢者が思い手となる拠点を設置する区市町村を支援 18区市町村	引き続き高齢者の地域での活動等を推進	引き続き高齢者の地域での活動等を推進
7-2.みんなの居場所「創出」プロジェクト	食堂設置による高齢者の居場所づくり	再掲	地域において高齢者が飲食しながらかつちあひ交流をすることが出来る取組を支援 13か所	地域において高齢者が飲食しながらかつちあひ交流をすることが出来る取組を支援 5か所	地域において高齢者が飲食しながらかつちあひ交流をすることが出来る取組を支援 5か所	地域において高齢者が飲食しながらかつちあひ交流をすることが出来る取組を支援 6か所
7-2.みんなの居場所「創出」プロジェクト	地域における多世代交流拠点の整備		34区市町村 (2024年3月31日時点実績)	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進
7-2.みんなの居場所「創出」プロジェクト	居場所の創出（東京みんなでサロ）	再掲	13か所で設置（累計144か所） ※2023年12月末時点	10か所で新規実施（累計50か所）	10か所で新規実施（累計60か所）	10か所で新規実施（累計70か所）
7-2.みんなの居場所「創出」プロジェクト	大学と連携した都営住宅への学生入居による地域コミュニティ活動の支援	再掲	5団地で入居見込み	5団地で新規実施	5団地で新規実施	新規団地で実施
7-2.みんなの居場所「創出」プロジェクト	公共浴場利用促進支援		地域住民の健康増進や交流の促進をはじめ公共浴場を地域交流拠点として活用し、新たな浴場利用者の開拓につながる取組を実施	・地域交流拠点事業を実施 ・公共浴場におけるキャッシュレス決済の導入を促進 ・国内外から訪れる観光客の銭湯利用を促進し、インバウンド客獲得の力を入れる銭湯を支援	・地域交流拠点事業を実施 ・公共浴場におけるキャッシュレス決済の導入を促進 ・国内外から訪れる観光客の銭湯利用を促進し、インバウンド客獲得の力を入れる銭湯を支援	・地域交流拠点事業を実施 ・公共浴場におけるキャッシュレス決済の導入を促進し、インバウンド客獲得の力を入れる銭湯を支援
7-2.みんなの居場所「創出」プロジェクト	地域日本語教育推進体制の整備	再掲	・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組を支援 ・日本語学習者やボランティア等に対する研修を実施	・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組を支援 ・日本語学習者やボランティア等に対する研修を実施	・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組を支援 ・日本語学習者やボランティア等に対する研修を実施	・日本語教室のデータベースを活用し、各地域の日本語教室について情報発信を行うとともに、区市町村、国際交流協会等の取組を支援 ・日本語学習者やボランティア等に対する研修を実施
7-2.みんなの居場所「創出」プロジェクト	地域の活力発展事業助成	再掲	町会・自治会が主催し、多くの地域住民の参加・利用により地域の課題解決を図る取組を助成し、町会・自治会の地域活動を推進	町会・自治会の地域活動を推進 防災活動において活動率1.0/1.0を適用開始	町会・自治会の地域活動を推進	町会・自治会の地域活動を推進
7-3.都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	都営住宅の創出用地における民間活用事業の推進	再掲	・東京街道回地区：建設工事 ・桐ヶ丘一丁目地区：事業者募集	・東京街道回地区：工事完了 ・桐ヶ丘一丁目地区：事業者決定	・桐ヶ丘一丁目地区：設計 ・新規地区：1か所事業化（事業実施方針策定）	・桐ヶ丘一丁目地区：建設工事 ・新規地区：1か所事業者募集等
7-3.都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	福祉インフラ整備活用候補地の提供（都営住宅の建設及び運営）	再掲	約30ha（2014～2023年度）	候補地の提供（都営住宅の間接建設約3,800戸）	候補地の提供（都営住宅の年間建設約3,800戸）	候補地の提供（都営住宅の年間建設約3,800戸）
7-3.都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	居場所の創出（東京みんなでサロ）	再掲	13か所で設置（累計144か所） ※2023年12月末時点	10か所で新規実施（累計50か所）	10か所で新規実施（累計60か所）	10か所で新規実施（累計70か所）
7-3.都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	居場所の創出（建設に併せた交流施設等の整備、未利用地の暫定活用等）	再掲	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施	交流施設等の検討・整備、未利用地の暫定活用方法の検討・実施
7-3.都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	大学と連携した都営住宅への学生入居による地域コミュニティ活動の支援	再掲	5団地で入居見込み	5団地で新規実施	5団地で新規実施	新規団地で実施
7-3.都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	都営住宅用地を活用した新たな緑の創出	再掲	・建設に併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：4団地で先行実施、課題検証	・建設に併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施	・建設に併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施	・建設に併せた緑化：整備推進 ・居場所の創出：本格実施
7-3.都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	コミュニティサービス拠点の整備、移動支援の実施（公社住宅）	再掲	・コミュニティ型生活サービス拠点：23年5月開設 ・移動支援の実証実験やコミュニティ型生活サービス拠点の実施状況等を踏まえ実施方針（プロジェクト）の検討	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開
7-3.都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	コミュニティサロン（集会所）を活用した「居場所」づくり（公社住宅）	再掲	73件	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大
7-3.都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	地域コミュニティの核となるモデル拠点づくり（公社住宅）	再掲	事業の検証（次年度から経営業務で実施）	—	—	—
7-3.都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	高齢者等がふれあい居場所集	再掲	20戸を随時募集中	20戸を随時募集予定	募集予定	募集予定
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	重層的支援体制の整備		—	重層的支援体制整備事業に取り組み区市町村を支援 25自治体	重層的支援体制整備事業に取り組み区市町村を支援 36自治体	重層的支援体制整備事業に取り組み区市町村を支援 50自治体
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	若者総合相談センター「若サビQ」の運営		・相談事業の実施及び認知向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・A1等を活用した相談サービスを導入するなど、若者のニーズを捉え相談体制の充実・強化	・相談事業の実施及び認知向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズを捉え相談体制の充実・強化	・相談事業の実施及び認知向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズを捉え相談体制の充実・強化	・相談事業の実施及び認知向上のための広報事業の推進 ・オンライン相談実施 ・若者のニーズを捉え相談体制の充実・強化
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	地域における子供・若者支援体制の整備及び支援の推進		区市町村が新設・拡充する相談窓口の一部補助、区市町村職員や地域支援者向けの情報発信、若者応援プロジェクトの実施	区市町村が新設・拡充する相談窓口等への一部補助、区市町村職員や地域支援者向けの情報発信、若者への支援	区市町村が新設・拡充する相談窓口等への一部補助、区市町村職員や地域支援者向けの情報発信、若者への支援	区市町村が新設・拡充する相談窓口等への一部補助、区市町村職員や地域支援者向けの情報発信、若者への支援
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	子供サポートチーム等	再掲	機能強化等	機能強化等	機能強化等	機能強化等
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	とらぎらまみり応援事業	再掲	すべての子育て家庭の状況を好転期から把握し、継続した支援を行う区市町村の取組を支援 61区市町村	全区区市町村で実施	全区区市町村で実施	全区区市町村で実施
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	子供の居場所創設事業	再掲	子供や保護者が気軽に立ち寄れる地域の「居場所」を創設し、地域全体で子供や家庭を支援する環境を整備する区市町村を支援 8区市町村（2023年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	学齢期の子育て	再掲	フリースクール等の運営状況や活動内容などを把握するため、アンケート調査を実施	・フリースクール等の利用者等に対する支援を実施 ・フリースクール等に対する支援を実施 ・学校外での多様な学びの調査研究を実施	・フリースクール等の利用者等に対する支援を実施 ・フリースクール等に対する支援を実施 ・学校外での多様な学びの調査研究を実施	・フリースクール等の利用者等に対する支援を実施 ・フリースクール等に対する支援を実施
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	ヤングケアラーへの支援	再掲	ヤングケアラーの把握の強化 ヤングケアラー支援推進協議会の設置・運営 ヤングケアラーコーディネーターの配置促進 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援	ヤングケアラー支援推進協議会の設置・運営 ヤングケアラーコーディネーターの配置促進 ピアサポート等相談支援を行う団体等への支援	継続実施	継続実施

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	ヤングケアラーに関する普及啓発	再掲	ホームページやコンテンツを制作し、ヤングケアラーに係る普及啓発を実施	ヤングケアラー当事者協議会の開催 SNS等を活用した啓発活動の展開 普及啓発ホームページの運用 状況把握調査	ヤングケアラー当事者協議会の開催 ホームページに掲載するコンテンツの制作 SNS等を活用した啓発活動の展開 普及啓発ホームページの運用	ヤングケアラー当事者協議会の開催 ホームページに掲載するコンテンツの制作 SNS等を活用した啓発活動の展開 普及啓発ホームページの運用
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	ひとり親家庭への支援	再掲	ひとり親家庭支援センターの運営 生活相談、養育費相談、就業支援等の実施 ひとり親家庭等に対する総合サービス体制の構築 離婚前後の法律相談、養育費確保の支援、等	継続して支援	継続して支援	継続して支援
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	ひとり親家庭等生活向上事業	再掲	ひとり親家庭等の地域での生活を総合的に支援するために、区市町村が実施する相談支援、家計管理・生活支援講座等、子供の生活・学習支援等を補助 27区市町村	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	生活困難者等世帯への支援体制の整備		自立相談支援事業従事者研修27回 フードバンク設置32区市 子供サポート事業の実施6区市	自立相談支援事業従事者に対する研修の実施27回/年、 フードバンクの設置3区市、子供サポート事業の実施6区市	自立相談支援事業従事者に対する研修の実施27回/年、 フードバンクの設置3区市、子供サポート事業の実施6区市	自立相談支援事業従事者に対する研修の実施27回/年、 フードバンクの設置3区市、子供サポート事業の実施6区市
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	住居不安定就労者に対する支援		T O K Y Oチャレンジネットを通じた居住支援、就労等支援の実施 →特別住宅500戸 介護職支援コース 50名×12か月	T O K Y Oチャレンジネットを通じた居住支援、就労等支援の実施	T O K Y Oチャレンジネットを通じた居住支援、就労等支援の実施	T O K Y Oチャレンジネットを通じた居住支援、就労等支援の実施
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	多量債務者の生活再生		家計相談や資金貸付の実施により生活再生を支援	継続実施	継続実施	継続実施
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	受験生チャレンジ支援貸付事業	再掲	学習塾等の費用や受験料の給付が困難な一定所得以下の世帯に必要な資金の貸付を行い、受験に挑戦することを支援 専用ホームページの運営	継続実施	継続実施	継続実施
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	ホームレスに対する自立等の支援		都区共同での自立支援センターの設置・運営や巡回相談、地域生活への移行に必要な見守り支援等の実施	都区共同での自立支援センターの設置・運営や巡回相談、地域生活への移行に必要な見守り支援等の実施	都区共同での自立支援センターの設置・運営や巡回相談、地域生活への移行に必要な見守り支援等の実施	都区共同での自立支援センターの設置・運営や巡回相談、地域生活への移行に必要な見守り支援等の実施
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	ひきこもり相談・支援体制の充実		区市町村の取組への支援、関係機関との連携強化、東京都ひきこもりサポートセンターによる相談支援（電話・メール、訪問、来所相談、ピアサポートによるオンライン相談）、都民向け普及啓発（講演会・合同説明会・リーフレット配布等）	区市町村の取組への支援、関係機関との連携強化、東京都ひきこもりサポートセンターによる相談支援（電話・メール、訪問、来所相談、ピアサポートによるオンライン相談）、都民向け普及啓発（講演会・合同説明会・リーフレット配布等）	区市町村の取組への支援、関係機関との連携強化、東京都ひきこもりサポートセンターによる相談支援（電話・メール、訪問、来所相談、ピアサポートによるオンライン相談）、都民向け普及啓発（講演会・合同説明会・リーフレット配布等）	区市町村の取組への支援、関係機関との連携強化、東京都ひきこもりサポートセンターによる相談支援（電話・メール、訪問、来所相談、ピアサポートによるオンライン相談）、都民向け普及啓発（講演会・合同説明会・リーフレット配布等）
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	人生100年時代セーフティネット対応事業（地域ケアの設置・運営）	再掲	高齢者の活動拠点や高齢者が思い手となる拠点を設置する 区市町村支援 18区市町村	高齢者の活動拠点や高齢者が思い手となる拠点を設置する 区市町村支援 18区市町村	引き続き高齢者の地域での活動等を推進	引き続き高齢者の地域での活動等を推進
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	オンライン介護予防サポート事業	再掲	感染対策等を取りながら介護予防活動等に支援を行う 区市町村に対する補助 1自治体	フレイル予防活動等の推進	フレイル予防活動等の推進	フレイル予防活動等の推進
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	区市町村障害者就業支援センター	再掲	区市町村に区市町村障害者就業支援センターを設置（51区市） 区市町村に地域関係促進コーディネーターを配置（47区市）	区市町村障害者就業支援事業利用による一般就労者数の増加を推進	区市町村障害者就業支援事業利用による一般就労者数の増加を推進	区市町村障害者就業支援事業利用による一般就労者数の増加を推進
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	デジタル技術を活用した重度障害者に対する支援	再掲	・関係機関との調整を行いながら、デジタル機器を活用した就労支援の在り方について検証	関係機関との調整を行いながら、デジタル機器を活用した就労支援の在り方について検証	検証結果を踏まえ、デジタル機器を活用した重度障害者への就労支援の範囲を拡大	検証結果を踏まえ、デジタル機器を活用した重度障害者への就労支援の範囲を拡大
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	障害者の芸術活動基盤の整備	再掲	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信	・都内における事業所等に対する相談支援 ・芸術文化活動を支援する人材の育成等 ・関係者のネットワークづくり ・発表の機会の確保 ・情報収集、発信
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	都立特別支援学校体育施設の出発・体験教室の実施	再掲	都立特別支援学校の体育施設を学校教育活動に活用する 範囲で拡大し、また、障害の有無に関わらず誰もが参加できる体験教室の取組を強化	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	気候に取組める運動画像の活用促進	再掲	福祉施設の職員やバスボート乗務員等を対象にした研修を実施。また、動画の利用促進を図るチラシを配布 （2023年度終了）	—	—	—
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	聴覚障害児支援のための体制整備	再掲	・聴覚充の早期支援及び関係機関連携協議会1回 ・東京都聴覚特別支援センターの設置運営	・聴覚充の早期支援及び関係機関連携協議会2回 ・東京都聴覚特別支援センターの設置運営	・聴覚充の早期支援及び関係機関連携協議会2回 ・東京都聴覚特別支援センターの設置運営	・聴覚充の早期支援及び関係機関連携協議会2回 ・東京都聴覚特別支援センターの設置運営
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	重度障害者等が身分制の選考プロセスに参加できる機会を提供		外出困難な重度障害者等に対して、選考員が身分制の選考プロセスを活用し、バスボートの体験や他の参加者と交流できる機会を提供	バスボートの体験や他の参加者と交流できる機会を提供	バスボートの体験や他の参加者と交流できる機会を提供	バスボートの体験や他の参加者と交流できる機会を提供
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	若年者支援センターを、訓練事業、若年人材育成事業、総合相談支援事業、社会参加促進事業、その他若年者支援のために必要な事業を実施	再掲	若年者支援センターを、訓練事業、若年人材育成事業、総合相談支援事業、社会参加促進事業、その他若年者支援のために必要な事業を実施	若年者等の全ライフステージに対応できるよう拡充して事業実施	継続して実施	継続して実施
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	精神科入院業務手続のDX化	再掲	—	・精神科病院の入院業務手続に係るシステム（仮称）の開発、導入準備	・精神科病院の入院業務手続に係るシステム（仮称）の運用	・精神科病院の入院業務手続に係るシステム（仮称）の運用
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	精神保健医療の充実	再掲	・精神障害者地域移行体制整備支援 ・世帯訪問支援体制整備 ・精神保健福祉士配置を促進	・入院者訪問支援 ・精神科病院における虐待防止の推進 ・心のホトケター養成 ・精神障害者地域移行体制整備支援 ・災害拠点精神科病院等自家発電設備等整備強化 ・発達障害児等巡回支援専門員整備 ・世帯訪問支援体制整備 ・区市町村発達支援体制充実 ・発達障害児の検査に関する実態調査 ・精神保健福祉士配置を促進	・入院者訪問支援 ・精神科病院における虐待防止の推進 ・心のホトケター養成 ・精神障害者地域移行体制整備支援 ・災害拠点精神科病院等自家発電設備等整備強化 ・発達障害児等巡回支援専門員整備 ・世帯訪問支援体制整備 ・区市町村発達支援体制充実 ・発達障害児の検査に関する実態調査 ・精神保健福祉士配置を促進	・入院者訪問支援 ・精神科病院における虐待防止の推進 ・心のホトケター養成 ・精神障害者地域移行体制整備支援 ・災害拠点精神科病院等自家発電設備等整備強化 ・発達障害児等巡回支援専門員整備 ・世帯訪問支援体制整備 ・区市町村発達支援体制充実 ・発達障害児の検査に関する実態調査 ・精神保健福祉士配置を促進
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	包括的支援体制構築		包括的支援体制の構築に向け、区市町村による地域の実情に応じた取組を後押し	包括的支援体制の構築に向け、区市町村による地域の実情に応じた取組を後押し	包括的支援体制の構築に向け、区市町村による地域の実情に応じた取組を後押し	包括的支援体制の構築に向け、区市町村による地域の実情に応じた取組を後押し
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	デジタル機器導入による民生・児童委員の活動支援		生活困難者支援や相談・孤立対策等に取組む民生・児童委員等に対して、デジタル機器の利用に関する研修を行うなど、地域における活動支援 （2023年度終了）	—	—	—
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	自殺総合対策の推進		・新たな東京都自殺総合対策計画に基づき、総合的に自殺対策を推進 ・東京都自殺相談ダイヤルの回線拡充、大卒等で活用可能な動画コンテンツの作成、自殺予防のための相談窓口設置等、包括的自殺対策を推進	継続実施	継続実施	継続実施
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	地域における多世代交流拠点の整備	再掲	34区市町村 （2024年3月31日時点実績）	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	東京都エル住宅の登録促進、居住支援の充実	再掲	・貸主への直接補助（東京都エル住宅貸主支援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京都エル住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業者団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアプリ型情報発信	・貸主への直接補助（東京都エル住宅貸主支援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京都エル住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業者団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアプリ型情報発信	・貸主への直接補助（東京都エル住宅貸主支援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京都エル住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業者団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアプリ型情報発信	・貸主への直接補助（東京都エル住宅貸主支援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京都エル住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産業者団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアプリ型情報発信
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	区市町村居住支援協議会の設立促進		2区市（2023年度末時点実績計32区市） 活動支援補助の拡充（取組活動への支援）	2区市	2区市	2区市

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略・プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	一人ひとりの悩みに応じた相談支援窓口につながるホームページによる情報発信		・効果的な情報発信の推進 ・年間PV数:約20万(見込み)	・Tokyo支援ナビ(仮称)を活用した効果的な情報発信の推進	・Tokyo支援ナビ(仮称)を活用した効果的な情報発信の推進	・Tokyo支援ナビ(仮称)を活用した効果的な情報発信の推進
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	ウェブ広告の活用による効果的な情報発信		・ウェブ広告の活用による効果的な情報発信 ・1週間当たりの表示回数:2,200回(見込み)	・ウェブ広告の活用による効果的な情報発信 ・1週間当たりの表示回数:3,000回	・ウェブ広告の活用による効果的な情報発信 ・1週間当たりの表示回数:3,000回以上	・ウェブ広告の活用による効果的な情報発信 ・1週間当たりの表示回数:3,000回以上
7-4.誰一人取り残さないサポートプロジェクト	女性自立支援施設職員のキャリアアップ支援	再掲	—	施設職員の平均勤続年数に応じた給与改善を実施した施設を支援 5施設 施設業務の困難度、研修実績、業務内容を評価する処遇改善を実施した施設を支援 5施設	施設職員の平均勤続年数に応じた給与改善を実施した施設を支援 5施設 施設業務の困難度、研修実績、業務内容を評価する処遇改善を実施した施設を支援 5施設	施設職員の平均勤続年数に応じた給与改善を実施した施設を支援 5施設 施設業務の困難度、研修実績、業務内容を評価する処遇改善を実施した施設を支援 5施設
7-5.地域コミュニティ活性化プロジェクト	地域コミュニティ活性化事業		つなげ創生財団が区市町村等とともに、大学・企業・NPO・ボランティア等と連携して町会・自治会を伴走支援する取組を実施し、その成果を周知するイベントを開催するほか、「プロフェッショナル」が「まちの働きを支援する」のテーマで、より多くの町会・自治会を外部人材とのマッチングを通じて活性化	つなげ創生財団が区市町村等とともに、大学・企業・NPO・ボランティア等と連携して町会・自治会を伴走支援する取組を実施し、その成果を周知するイベントを開催するほか、「プロフェッショナル」が「まちの働きを支援する」のテーマで、より多くの町会・自治会を外部人材とのマッチングを通じて活性化	つなげ創生財団が区市町村等とともに、大学・企業・NPO・ボランティア等と連携して町会・自治会を伴走支援する取組を実施し、その成果を周知するイベントを開催するほか、「まちの働きを支援する」のテーマで、より多くの町会・自治会を外部人材とのマッチングを通じて活性化	つなげ創生財団が区市町村等とともに、大学・企業・NPO・ボランティア等と連携して町会・自治会を伴走支援する取組を実施し、その成果を周知するイベントを開催するほか、「まちの働きを支援する」のテーマで、より多くの町会・自治会を外部人材とのマッチングを通じて活性化
7-5.地域コミュニティ活性化プロジェクト	地域の能力発展事業助成		町会・自治会が主催し、多くの地域住民の参加・利用により地域の課題解決を図る取組を助成し、町会・自治会の地域活動を推進	町会・自治会の地域活動を推進 防災活動について助成率10/10を適用開始	町会・自治会の地域活動を推進	町会・自治会の地域活動を推進
7-5.地域コミュニティ活性化プロジェクト	地域の課題解決「プロボロプロジェクト」		プロボロを活用して町会・自治会の課題解決を支援する「プロボロプロジェクト」を実施	取組名「地域コミュニティ活性化事業」計画を統合し、以降は一律の事業として推進	—	—
7-5.地域コミュニティ活性化プロジェクト	地域の能力発展事業助成の管理システムの構築		地域の能力発展事業助成の事務手続効率化のため、申請から支払いまでを管理するシステムを導入	システムを導入	システムを導入	システムを導入
7-5.地域コミュニティ活性化プロジェクト	町会とマンションが連携した防災訓練	—	—	地域のつながりや協働を強化するため、町会・自治会とマンション等の合同防災訓練を30件支援	好事例の共有やノウハウの提供を通じて、町会・自治会とマンション等が連携した防災訓練を、都内各地域において広げられる取組となるよう支援	好事例の共有やノウハウの提供を通じて、町会・自治会とマンション等が連携した防災訓練を、都内各地域において広げられる取組となるよう支援
7-6.「地域を支える人材」活動支援プロジェクト	東京ボランティア・リーダーネットワークの運営		システムを通じた情報発信、ポイント制度の運用、セミナーイベントの開催など、様々な取組を通じて大会関連ボランティア等の活動の継続・拡大と、ボランティア活動の裾野拡大	システムを通じた情報発信、ポイント制度の運用、セミナーイベントの開催など、様々な取組を通じて大会関連ボランティア等の活動の継続・拡大と、ボランティア活動の裾野拡大	システムを通じた情報発信、ポイント制度の運用、セミナーイベントの開催など、様々な取組を通じて大会関連ボランティア等の活動の継続・拡大と、ボランティア活動の裾野拡大	システムを通じた情報発信、ポイント制度の運用、セミナーイベントの開催など、様々な取組を通じて大会関連ボランティア等の活動の継続・拡大と、ボランティア活動の裾野拡大
8-1.水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	河川整備(堤岸や調節池等)の推進		堤岸・調節池等の整備推進、堤岸整備0.8km、調節池等10箇所整備中(うち1箇所新規工事着手予定、1箇所整備完了予定)	堤岸・調節池等の整備推進、堤岸整備1.0km、調節池等10箇所整備中(うち1箇所新規工事着手予定、1箇所整備完了予定)	堤岸・調節池等の整備推進、堤岸整備0.8km、調節池等10箇所整備中(うち2箇所整備完了予定)	堤岸・調節池等の整備推進、堤岸整備0.8km、調節池等9箇所整備中(うち2箇所整備完了予定)
8-1.水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	新たな調節池等の事業化		新たな調節池等の事業化に向けた取組、1箇所事業化(仙川)、調整が完了したものをから順次事業化	新たな調節池等の事業化に向けた取組、調整が完了したものをから順次事業化	新たな調節池等の事業化に向けた取組、調整が完了したものをから順次事業化	新たな調節池等の事業化に向けた取組、調整が完了したものをから順次事業化
8-1.水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	多摩地域の河川の対応力強化		対策の実施(秋川等5河川)	対策の実施(秋川等5河川)	—	—
8-1.水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	豪雨対策に関する広報		調節池インフラリズムの実施	調節池インフラリズムの実施	調節池インフラリズムの実施	調節池インフラリズムの実施
8-1.水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	浸水の危険性が高い地区等を重点化し、下水道整備を推進		・対策が完了した地区数 0地区(累計28地区) ※重点地区67地区のうち、20地区において事業推進中	対策が完了した地区数 1地区(累計29地区)	対策が完了した地区数 3地区(累計32地区)	対策が完了した地区数 0地区(累計28地区)
8-1.水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	対策を強化するエリアの拡大に伴う流域対策の促進		補助の実施、流域対策実行計画の推進	公共・民間施設への雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入推進、補助の実施、流域対策実行計画の推進	公共・民間施設への雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入推進、補助の実施、流域対策実行計画の推進	公共・民間施設への雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入推進、補助の実施、流域対策実行計画の推進
8-1.水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	流域対策の促進、見直し		努力目標値・実績対策量の公表(継続)、流域対策/フレット配布(継続)	努力目標値・実績対策量の公表(継続)、流域対策/フレット配布(継続)	努力目標値・実績対策量の公表(継続)、流域対策/フレット配布(継続)	努力目標値・実績対策量の公表(継続)、流域対策/フレット配布(継続)
8-1.水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	雨水流出抑制に資するグリーンインフラ先行実施事業	—	—	公共施設での雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入を開始	公共施設での雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入を推進	公共施設での雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入を推進
8-1.水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	気候変動を踏まえた新たな豪雨対策の推進		東京都豪雨対策検討委員会開催、東京都豪雨対策基本方針改定	新たな東京都豪雨対策基本方針に基づく取組の推進	新たな東京都豪雨対策基本方針に基づく取組の推進	新たな東京都豪雨対策基本方針に基づく取組の推進
8-1.水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	気候変動を踏まえた高潮対策の推進		「気候変動を踏まえた河川施設の方角」の策定	「河川における高潮対策整備方針(仮称)」の策定	河川整備計画の改定等(順次)	河川整備計画の改定等(順次)
8-1.水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	河川を横断する水道管の地中化		【施工】 4箇所 【完了(累計)】 14箇所	【施工】 3箇所 【完了(累計)】 14箇所	【施工】 3箇所 【完了(累計)】 34箇所	【施工】 3箇所 【完了(累計)】 34箇所
8-1.水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	都市部初年に向けた区市町村の公共下水道事業への支援	再掲	これまでの技術支援に加えて、区市町村が実施する浸水対策や震災対策への補助を実施	補助実施	補助実施	補助実施
8-1.水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	「河川施設の方角」を踏まえた取組の推進		「気候変動を踏まえた河川施設の方角」の策定、気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組	気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組、地下河川等の事業化に向けた検討、調節池等整備の推進に向けた執行体制強化の検討	気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組、地下河川等の事業化に向けた検討、調節池等整備の推進に向けた執行体制強化の検討	気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組、地下河川等の事業化に向けた検討、調節池等整備の推進に向けた執行体制強化の検討
8-1.水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	河川観測機器の設置拡大		監視カメラ設置数:150箇所程度(累計)、水位計公開数:155箇所程度(累計)	監視カメラ設置数:175箇所程度(累計)、水位計公開数:170箇所程度(累計)	監視カメラ設置数:185箇所程度(累計)、水位計公開数:185箇所程度(累計)	監視カメラ設置数:195箇所程度(累計)、水位計公開数:195箇所程度(累計)
8-1.水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	水防設備の整備強化		・システム運用開始、システム一部改修 ・気象発生情報の運用検討	・システム運用 ・気象発生情報の運用開始	・システム運用 ・気象発生情報の運用	・システム運用 ・気象発生情報の運用
8-1.水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	水位周知用川等の指定拡大		・水位周知用川等の指定拡大 ・関係機関協議、基準水位設定など	・水位周知用川等の指定拡大 ・関係機関協議、基準水位設定など	・水位周知用川等の指定拡大 ・関係機関協議、基準水位設定など	・水位周知用川等の指定拡大 ・関係機関協議、基準水位設定など
8-1.水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	A1による河川監視カメラ映像の自動解析等を活用した危険危険情報発表の支援		・詳細検討	・システム構築 ・関連システム改修	・システム構築 ・関連システム改修 ・運用(システム運用検証)	・システム構築 ・関連システム改修 ・運用(システム運用検証)
8-1.水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	水害リスク情報の発信強化(水害リスク情報システム(仮称)の構築・運用)		システム詳細設計・構築、運用開始	運用・維持管理	運用・維持管理	運用・維持管理
8-1.水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	水害リスク情報の発信強化(水害リスク情報システム(仮称)の構築・運用)		・ハザード情報の作成	・ハザード情報の作成・公表	・ハザード情報の作成・公表	・ハザード情報の作成・公表
8-1.水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	高潮防災総合情報システムによる防災情報発信力の強化		運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施
8-1.水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	A1等を活用した水位予測による水門等の操作支援(河川)		システム設計・開発	システム設計・開発	運用(システム運用検証)	システム運用
8-1.水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	A1等を活用した水位予測による水門等の操作支援(海岸保全施設)		外水位予測を水防活動に活用開始 内水位予測の構築検証	水門等操作支援システム(仮称)開発	水門等操作支援システム(仮称)開発	水門等操作支援システム(仮称)運用
8-1.水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	FOVによる施設点検		・探検飛行による点検体制の構築 ・自律飛行による施設点検に向けた飛行試験	・探検飛行による点検体制の維持 ・自律飛行による施設点検に向けた飛行試験	・探検飛行による点検体制の維持 ・自律飛行による施設点検に向けた飛行試験	・探検飛行による点検体制の維持 ・自律飛行による施設点検の一部運用開始
8-1.水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	海岸保全施設におけるマルチドーム等を活用した維持管理の高度化		施設点検に関する技術調査	マルチドーム等の導入に向けた検討調査	マルチドーム等の導入及び施設点検の移行	マルチドーム等による施設点検及び取得データの検証
8-1.水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	次世代のロボット駆動支援に向けた流入予測技術の開発		追加データの蓄積、現場実証による、流入予測モデルの精度向上	追加データの蓄積、現場実証による、流入予測モデルの精度向上	追加データの蓄積、現場実証による、流入予測モデルの精度向上	雨水流入予測技術の評価
8-1.水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	離島等情報プラットフォーム等の構築	再掲	プラットフォーム 運用開始、改修(ユーザーを反映)情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用、改修(ユーザーを反映)情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用、運用状況を踏まえた改修を適宜実施 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用、運用状況を踏まえた改修を適宜実施 情報収集活用ツール 構築・運用
8-1.水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	地下空間の安全確保		補助の先行実施、支援制度の検討	補助の実施	補助の実施	補助の実施
8-1.水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	土砂災害特別警戒区域における建築物の安全対策の促進		既存不適格建築物の外壁補強や隣接設置を促進	既存不適格建築物の外壁補強や隣接設置を促進	既存不適格建築物の外壁補強や隣接設置を促進	既存不適格建築物の外壁補強や隣接設置を促進
8-1.水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進	看板等の飛散防止に向けた点検強化の促進		点検強化のための関係各所調整	・点検強化のための関係各所調整 ・東京都広域自治体協議会での強化内容協議 ・東京都屋外広告物条例等の改正	・看板等の飛散防止に向けた点検強化の促進	・看板等の飛散防止に向けた点検強化の促進
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	水防設備の整備強化	再掲	・システム運用開始、システム一部改修 ・気象発生情報の運用検討	・システム運用 ・気象発生情報の運用開始	・システム運用 ・気象発生情報の運用	・システム運用 ・気象発生情報の運用



「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実施済み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	高潮的災害情報システムによる防災情報発信力の強化	再掲	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	増設サーバ等：2箇所増設 運用状況等を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	東京近海沿岸保全施設建設	再掲	整備計画運用 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	都営地下鉄における浸水対策	再掲	順次実施	順次実施（2022年度～2024年度合計 駅出入口7か所 通風口20か所完了）	順次実施	順次実施
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	区市町村庁舎の非常用電源設置等支援		補助金の交付、交付（申請期限2023年度）	補助金の交付	補助金の交付	補助金の交付
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	幹線道路の整備	再掲	8か所事業化、5か所開通、1か所完成	5か所事業化、5か所開通、7か所完成	4か所事業化、5か所完成	4か所事業化、2か所完成
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	区部幹線・環状道路、多摩南北・東西道路の整備	再掲	1か所事業化、1か所開通	1か所事業化、4か所開通、5か所完成	3か所完成	1か所完成
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	都営線における道路・橋梁の整備	再掲	整備推進	1か所開通	整備推進	整備推進
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	立川広域防災基地へのアクセス強化	再掲	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	三環状道路の幹線道路の整備	再掲	2か所事業化、1か所開通	1か所事業化、1か所開通	1か所事業化	整備推進
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	南多摩尾根幹線、町田3・3・50号小山宮下線の整備	再掲	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	その他格幹線道路の整備	再掲	1か所開通	整備推進	整備推進	1か所事業化、1か所完成
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	千歳環状の橋梁整備	再掲	橋梁構造等の検討、関係機関との協議	橋梁構造等の検討、関係機関との協議	橋梁構造等の検討、関係機関との協議	橋梁構造等の検討、関係機関との協議
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	水害時の避難対策（分散避難対策・広域避難対策など）		-分散避難の推進 -広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等 -検討結果を踏まえ、リスク情報や適切な避難行動を住民に周知する事業の実施	-国や区市町村等と連携した分散避難の推進 -広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等 -区市町村による、リスク情報や適切な避難行動を住民に周知することを支援	-国や区市町村等と連携した分散避難の推進 -広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等 -区市町村による、リスク情報や適切な避難行動を住民に周知することを支援	-国や区市町村等と連携した分散避難の推進 -広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等 -区市町村による、リスク情報や適切な避難行動を住民に周知することを支援
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	水害時の避難対策（東京マイタイムラインの活用）		-マイタイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 -英語版、やさしい日本語版冊子の作成・配布 -アプリ版の運用	-マイタイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 -英語版、やさしい日本語版冊子の作成・配布 -アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討	-マイタイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 -英語版、やさしい日本語版冊子の作成・配布 -アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討	-マイタイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 -英語版、やさしい日本語版冊子の作成・配布 -アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	災害時でも生活継続しやすい共同住宅の普及	再掲	-東京と異なるマンション種目と賃貸事業の創設による登録数の拡大 -マンションには防災訓練の実施状況等を活用し東京と異なるマンションの広報	東京と異なるマンションの種目メニュー新設や広報により、登録数を拡大し、在宅避難を促進	東京と異なるマンションの支援事業や広報により、登録数を拡大し、在宅避難を促進	東京と異なるマンションの支援事業や広報により、登録数を拡大し、在宅避難を促進
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	都営住宅等を活用した避難支援	再掲	累計15区市で実証等を継続	区市町の要請に応じて実証等を継続	区市町の要請に応じて実証等を継続	区市町の要請に応じて実証等を継続
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	高台まちづくりの促進		高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】 -事業化推進、モデル地区の追加 （都市基盤としての高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進、等）	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】 -事業化推進、モデル地区の追加 （都市基盤としての高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進、等）	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】 -事業化推進、モデル地区の追加 （都市基盤としての高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進、等）	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討【国・都・区】 -事業化推進、モデル地区の追加 （都市基盤としての高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進、等）
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	都市開発規制制度等を活用した都市づくり（災害に強いまちづくりの促進）		開発の機会を捉え高台まちづくりの促進	開発の機会を捉え高台まちづくりの促進	開発の機会を捉え高台まちづくりの促進	開発の機会を捉え高台まちづくりの促進
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	「その他空き家」の住宅ストックに占める割合の増加を抑制 ※「その他空き家」：転入・入居のため長期にわたる長期間にわたって空の住宅や、建築コストの回収が難しくなっている住宅など	再掲	2.35%（2018年度時点） ※最新実績は、2023年「住宅・土地統計調査」結果により把握予定	空き家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空き家施策の展開、空き家活用等の積極的な情報発信	空き家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空き家施策の展開、空き家活用等の積極的な情報発信	空き家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空き家施策の展開、空き家活用等の積極的な情報発信
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	地域特性に合わせた空き家施策の展開	再掲	-空き家活用等区市町村支援事業 -充實的空き家対策東京モデル支援事業：1件事業実施 -区市町村の情報提供・技術支援：都・区・市町村による協議会での共同事例研究・共有	-区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、施設への補助により、空き家の活用促進を促進 -空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 -民間事業者の交流や情報共有に向けたイベントの開催 -都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援	-区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、施設への補助により、空き家の活用促進を促進 -空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 -民間事業者の交流や情報共有に向けたイベントの開催 -都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援	-区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、施設への補助により、空き家の活用促進を促進 -空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 -民間事業者の交流や情報共有に向けたイベントの開催 -都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	公園の創出（緑の公園）		用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	防災公園の創出		設計、工事	設計、工事	設計、工事	-
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	デジタルサインを活用した水害コミュニケーションの構築		開発・テスト、一部運用開始	開発・テスト、一部運用開始	運用・更新	運用・更新
8-2.国等と連携した、広域的な対策の展開	LPG事故防止に関する安全機器の普及促進		ヘルメット、容器収納庫等の導入補助を実施	ヘルメット、容器収納庫等の導入補助を実施	-	-
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	孤立地域へのドローンによる物資輸送		訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	ドローンを活用した被災状況の収集力強化		ドローン活用	ドローンを活用	ドローンを活用	ドローンを活用
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	物資輸送体制の強化		-区市町村の物資供給方法の検討 -専用アプリの検証、運用	-区市町村の物資供給方法の検討 -専用アプリの検証、運用	-区市町村の物資供給方法の検討 -専用アプリの検証、運用	-区市町村の物資供給方法の検討 -専用アプリの検証、運用
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	デジタル技術を活用した現地機動隊からの情報収集等		-現地機動隊等に増設LTEモバイル端末配備（約480台） -画像伝送システム追加機器の運用 -ウェアラブルカメラ機器等の調達	-増設LTEモバイル端末の運用 -増設画像伝送システム追加機器の運用 -ウェアラブルカメラ機器等の運用	-増設LTEモバイル端末の運用 -増設画像伝送システム追加機器の運用 -ウェアラブルカメラ機器等の運用	-増設LTEモバイル端末の運用 -増設画像伝送システム追加機器の運用 -ウェアラブルカメラ機器等の運用
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	災害時都営台帳システムの構築		システムの開発に向けた契約手続き、基本設計着手	詳細設計、テスト、運用開始	運用	運用
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	応急危険度判定の実施体制確保		-応急危険度判定調査アプリの運用 -調査アプリ操作訓練の実施	-応急危険度判定調査アプリの運用 -調査アプリ操作訓練の実施	-応急危険度判定調査アプリの運用 -調査アプリ操作訓練の実施	-応急危険度判定調査アプリの運用 -調査アプリ操作訓練の実施
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	住家被害認定調査業務支援ツールの開発、運用開始		-住家被害認定調査業務支援ツールの開発、運用開始 -罹災証明書の早期発行に向けた情報提供等	-住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 -罹災証明書の早期発行に向けた情報提供等	-住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 -罹災証明書の早期発行に向けた情報提供等	-住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 -罹災証明書の早期発行に向けた情報提供等
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	一輪車に施設におけるネットワーク環境の強化		-通信・電源確保に関する現状調査 -通信能力の専門家との検討会を開催 -スズメ充電器整備（備蓄補助と一体化）	-施設設置における通信・電源確保対策を実施 -スズメ充電器整備（備蓄補助と一体化）	-施設設置における通信・電源確保対策を実施 -スズメ充電器整備（備蓄補助と一体化）	-施設設置における通信・電源確保対策を実施 -スズメ充電器整備（備蓄補助と一体化）
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	データプラットフォーム等の活用		防災対策への連携方法を検討	防災対策への連携方法を検討	防災対策への連携方法を検討	防災対策への連携方法を検討
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	防災通信インフラの機能強化（衛星通信機）		導入検証	配備・運用	運用	運用
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	エレベーターの早期復旧		メーカーと連携し閉じ込め情報等の共有体制を運用開始	メーカーと連携し閉じ込め情報等の共有体制を運用	メーカーと連携し閉じ込め情報等の共有体制を運用	メーカーと連携し閉じ込め情報等の共有体制を運用
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	重要施設における給水状況の早期把握		避難所等その他重要施設（約7909所）へ水圧測定機器の設置拡大	避難所等その他重要施設（約7909所）へ水圧測定機器の設置拡大	避難所等その他重要施設（約7909所）へ水圧測定機器の設置拡大	避難所等その他重要施設（約7909所）へ水圧測定機器の設置拡大
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	リークによる災害対応体制の構築		非常時先発業務の自動化可能な業務を、都政のBCP改定作業で見直し	体制整備・順次運用	体制整備・順次運用	体制整備・順次運用
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	SNSを活用した災害時の情報収集の高度化（高所カメラ強化）		SNS情報の分析力強化に向けた検討	新たなSNS分析ツールの導入	運用	運用
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	防災初期動向における情報発信の高度化（高所カメラ強化）		システム運用	システム運用	システム運用	システム運用
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	情報共有ツールの保守・更新、新規導入		保守・更新、新規導入検証	保守・更新、新規導入検証	保守・更新、新規導入	保守・更新
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	震災消防システム等の改修		技術支援委託	基本設計	詳細設計	システム再構築
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	多摩地域の防災拠点の機能強化		機能強化に向けた検討	機能強化に向けた検討 -基本構想を策定	機能強化に向けた検討	機能強化に向けた検討
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	立川広域防災基地へのアクセス強化	再掲	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	火山対策		-地域防災計画火山編の修正に向けた検討に着手 -島しょ町村等計画策定支援	-地域防災計画火山編修正 -富士山噴火防災対策についての取組の推進 -島しょ町村等計画策定支援	-富士山噴火防災対策に関しての取組の推進 -島しょ町村等計画策定支援	-富士山噴火防災対策に関しての取組の推進 -島しょ町村等計画策定支援

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	富士山噴火時の対応策		道路啓開態勢の検討	道路啓開態勢の検討	道路啓開態勢の構築	道路啓開態勢の構築
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	島しょ部の噴火対策（震災後の土石流災害想定区域域の整備、火山噴火監視カメラ・火山噴火監視システム整備等）		設計、整備、順次運用（2023～2026）	設計、整備、順次運用（2023～2026）	設計、整備、順次運用（2023～2026）	設計、整備、順次運用（2023～2026）
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	水道施設の増設対策		・次期池の電置化（施工（長沢浄水場）） ・浄水施設の増内化（施工（現浄水場））、調査・設計（上流部浄水場（仮称））	・次期池の電置化（施工（長沢浄水場）） ・浄水施設の増内化（施工（現浄水場））、調査・設計（上流部浄水場（仮称））	・浄水施設の増内化（施工（現浄水場、上流部浄水場（仮称））	・浄水施設の増内化（施工（現浄水場、上流部浄水場（仮称））
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	下水道管内に流入し、固結した土砂・火山灰を除去する技術の開発	再掲	除去技術の改良と試行	除去技術の改良と試行	技術開発結果の評価	技術開発結果の評価
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	建築物における液状化対策の推進		液状化対策ポータルサイトやリーフレット等による情報提供、液状化対策アドバイザーの派遣、ポータルサイトの情報拡充のための地図データ収集、液状化対策にかかる課題整理、都の支援のあり方の検討	液状化対策ポータルサイトやリーフレット等による情報提供、液状化対策アドバイザーの派遣、ポータルサイトの情報拡充のための地図データ収集、おこなう支援策の推進	液状化対策ポータルサイトやリーフレット等による情報提供、液状化対策アドバイザーの派遣、ポータルサイトの情報拡充のための地図データ収集、おこなう支援策の推進	液状化対策ポータルサイトやリーフレット等による情報提供、液状化対策アドバイザーの派遣、ポータルサイトの情報拡充のための地図データ収集、おこなう支援策の推進
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	自動給動式発電機等の整備・更新		整備 1 箇所 更新 2 7 箇所	更新 2 2 箇所	更新 2 2 箇所	更新 2 2 箇所
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	電池式（内蔵型・外付型）交通信号機の更新		24箇所	1 0 箇所	1 0 箇所	1 0 箇所
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	幹線道路情報収集カメラの整備		当初 5 か所を整備する計画であったが、老朽化が進んだ箇所施設を優先的に更新するため、整備を見送り	当初 5 箇所を整備する計画であったが、老朽化が進んだ箇所施設を優先的に更新するため、整備を見送る予定	5 箇所	5 箇所
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	幹線道路の整備	再掲	8 か所事業化、5 か所開通、1 か所完成	5 か所事業化、5 か所開通、7 か所完成	4 か所事業化、5 か所完成	4 か所事業化、2 か所完成
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	放射線・液状化、多摩南北・東西道路の整備	再掲	1 か所事業化、1 か所開通	1 か所事業化、4 か所開通、5 か所完成	3 か所完成	1 か所完成
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	都県境における道路・橋梁の整備	再掲	整備推進	1 か所開通	整備推進	整備推進
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	三環状間道の幹線道路の整備	再掲	2 か所事業化、1 か所開通	1 か所事業化、1 か所完成	1 か所事業化	整備推進
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	南多摩根幹線、町田 3・3・50号小山宮下線の整備	再掲	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	その他幹線道路の整備	再掲	1 か所開通	整備推進	整備推進	1 か所事業化、1 か所完成
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	首都圏の大規模更新の機会を捉えた機能強化（新たな都心環状ルート形成、首都圏高海線の延伸）	再掲	・高速都心環状線 新京橋連絡路（地下）：都市計画手続 ・首都圏高海線の延伸：事業化に向けた検討・調整	・高速都心環状線 新京橋連絡路（地下）：事業着手 ・首都圏高海線の延伸：事業化に向けた検討・調整	・高速都心環状線 新京橋連絡路（地下）：整備推進 ・首都圏高海線の延伸：事業化に向けた検討・調整	・高速都心環状線 新京橋連絡路（地下）：整備推進 ・首都圏高海線の延伸：事業化に向けた検討・調整
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	連続立体交差事業の推進（都施行）	再掲	6 路線 8 か所で整備推進	6 路線 8 か所で整備推進	6 路線 8 か所で整備推進	6 路線 8 か所で整備推進
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	連続立体交差事業の推進（区施行）	再掲	1 路線 2 か所で整備推進	1 路線 1 か所で整備推進	-	-
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	無電柱化の日のイベント開催		イベント実施	イベント実施	イベント実施	イベント実施
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	緊急輸送道路等の橋梁の新設・架け替え		整備推進	整備推進	整備推進	4 か所事業化
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	緊急輸送道路の拡幅整備		整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	災害時の代替ルート等となる道路整備		約0.4km事業化 約2km開通 物谷（368円）トンネルなど約2km完成	整備推進	整備推進	約0.9km完成
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	防災公園の整備	再掲	設計、工事	設計、工事	設計、工事	-
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	都立公園の防災整備	-	-	基本計画	基本計画、設計	設計、工事
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	都立公園等の更なる防災機能強化	-	-	調査	計画策定	設計
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	災害時利用に向けた防災船着場の整備	再掲	築地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進	築地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進	築地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進	築地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	東京湾防災船着場の整備	再掲	新規船着場及び付帯施設の整備	新規船着場及び付帯施設の整備	-	-
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	防災船の建造（LPG燃料等の活用）	再掲	設計（2023～2024） 建造（2023～2026）	設計（2023～2024） 建造（2023～2026）	建造（2023～2026） 順次就航（2025～2026）	建造（2023～2026） 順次就航（2025～2026）
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	海上公園の防災機能の強化		工事	工事・調査検討	設計	設計、工事
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	伊豆小笠原諸島沿岸海岸保全基本計画の改定	再掲	海岸保全計画改定のための検討	海岸保全計画改定のための検討、計画改定	計画を踏まえた事業の展開	計画を踏まえた事業の展開
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	土木技術講習会		開催（2023年度終了）	-	-	-
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	都有施設への太陽光パネル・蓄電池の設置	再掲	・設計済の一部施設にて、太陽光発電設備・蓄電池設置工事 ・P P A を活用した設置 ・ソーラーカーポート（6 施設）を含む設計の完了	新たな施設への設計・設置工事に順次着手	新たな施設への設計・設置工事に順次着手	新たな施設への設計・設置工事に順次着手
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	都有施設におけるV P P の構築	再掲	・設計・設備導入 ・システム構築開始	・設備導入 ・システム構築	V P P への構築工事で運用開始	V P P への構築工事で運用
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	都営住宅における太陽光パネルの設置	再掲	・設計・設置（100棟）を施工 ・パネルの種類や設置方法の検証 ・発電電力を都有施設で活用	（本棟設置） ・設計・設置 ・発電電力を都有施設で活用	・設計・設置 ・発電電力を都有施設で活用	・設計・設置 ・発電電力を都有施設で活用
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	公社住宅における太陽光パネルの設置	再掲	既存住宅30棟に設置 新規住宅5棟に設置	既存住宅30棟に設置 新規住宅5棟に設置	設置促進	設置促進
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	水道施設への自家発電設備の整備	再掲	整備完了 1 施設	整備完了 3 施設	整備完了 9 施設	整備完了 3 施設
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	ペロブスカイト太陽電池など次世代再生エネルギー技術の導入・再導入の促進	再掲	-	・ペロブスカイト太陽電池など次世代再生エネルギー技術の実証事業を公募、採択	・事業化に向けペロブスカイト太陽電池など次世代再生エネルギー技術の実証事業を支援	-
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	【水道事業】環境配慮型水道事業経営	再掲	・再生可能エネルギーの導入拡大 ・省エネルギー化の推進 ・非ガリオン車や電動バイクの導入 ・蓄電池設備の整備	・再生可能エネルギーの導入拡大 ・省エネルギー化の推進 ・非ガリオン車や電動バイクの導入 ・蓄電池設備の整備	・再生可能エネルギーの導入拡大 ・省エネルギー化の推進 ・非ガリオン車や電動バイクの導入	・再生可能エネルギーの導入拡大 ・省エネルギー化の推進 ・非ガリオン車や電動バイクの導入
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	【水道事業】カーボン・フリーに向けた取組（水処理工程及び汚泥処理工程における省エネルギー・空調設備等の導入や再生エネルギーの活用）	再掲	省エネルギー・空調機22台導入（累計393台）	省エネルギー・空調機11台導入（累計404台）	省エネルギー・空調機18台導入（累計422台）	省エネルギー・空調機15台導入（累計437台）
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	建設廃棄物処理計画（B C P）の改定		計画改定母子作成	訓練実施による検証、計画改定	計画の運用・訓練実施による検証、見直し	計画の運用・訓練実施による検証、見直し
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	災害時業務継続施設整備事業	再掲	2 地区	5 地区	4 地区（新規地区は調査を踏まえ検討）	2 地区（新規地区は調査を踏まえ検討）
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	B C M の実効性向上に向けた災害対応体制の構築		都政のB C P改定、各局B C Pマニュアル等作成ガイドラインの改定	都政のB C P、ガイドライン等を踏まえた各局危機管理マニュアル改定	都政のB C P、ガイドライン等を踏まえた各局危機管理マニュアル改定	体制整備

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	社会福祉施設への非常用電源等の整備促進		-	都内全社会福祉施設等で非常用電源を整備するために必要な経費の一部を補助	都内全社会福祉施設等で非常用電源を整備するために必要な経費の一部を補助	都内全社会福祉施設等で非常用電源を整備するために必要な経費の一部を補助
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	水上ルート確保		-	防炎船着場の個別管理表作成 -優先的に確保すべき船着場の選定 -運用マニュアルの改訂	-関連機関との検討会 -訓練の実施	-関連機関との検討会 -訓練の実施
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	災害時トイレ対策		災害時におけるトイレ確保向上策の検討	災害時におけるトイレ確保向上策の実定	災害時におけるトイレ確保向上策に基づき事業実施	災害時におけるトイレ確保向上策に基づき事業実施
8-3.首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト	避難所管理運営体制の構築		-都の避難所管理運営指針改訂	-区市町村の避難所運営体制整備の支援 -実践的な訓練の実施、広域避難体制の検証	-区市町村の避難所運営体制整備の支援 -実践的な訓練の実施、広域避難体制の検証	-区市町村の避難所運営体制整備の支援 -実践的な訓練の実施、広域避難体制の検証
8-4.防災行動実践プロジェクト	TOKYO強靱化プロジェクトの推進		-プロジェクトの進捗推進 -TOKYO強靱化プロジェクトのアップグレード -様々な広報ツール（パンフレット、動画、HP等）を活用した広報を実施	-プロジェクトの進捗推進 -様々な広報ツール（パンフレット、動画、HP等）を活用した広報を実施	-プロジェクトの進捗推進 -様々な広報ツール（パンフレット、動画、HP等）を活用した広報を実施	-プロジェクトの進捗推進 -様々な広報ツール（パンフレット、動画、HP等）を活用した広報を実施
8-4.防災行動実践プロジェクト	都立特別支援学校における一泊二日の宿泊防災訓練		全都立特別支援学校（58校）で宿泊防災訓練を実施	全都立特別支援学校（59校）で宿泊防災訓練を実施	全都立特別支援学校（59校）で宿泊防災訓練を実施	全都立特別支援学校（59校）で宿泊防災訓練を実施
8-4.防災行動実践プロジェクト	防災ノート		デジタル教材「防災ノート～災害と安全～」の運用	デジタル教材「防災ノート～災害と安全～」の運用及び活用促進	デジタル教材「防災ノート～災害と安全～」の改訂、運用及び活用促進	デジタル教材「防災ノート～災害と安全～」の運用及び活用促進
8-4.防災行動実践プロジェクト	東京消防庁ホームページのリニューアル		設計・デザイン構築	新ホームページ運用開始（CMS構築・アップデート更新）	新ホームページ継続運用	新ホームページ継続運用
8-4.防災行動実践プロジェクト	デジタル教育向け教材の整備		-ICT教育と連動したデジタル教材の活用 -日常生活事故防止動画（子ども版）の制作委託	-ICT教育と連動したデジタル教材の活用 -マンション等の防災対策普及啓発動画の制作委託	時勢に応じたデジタル教材の整備	時勢に応じたデジタル教材の整備
8-4.防災行動実践プロジェクト	東京都防災アプリのコンテンツの充実		-コンテンツ整理と機能拡充 -やばい日本語の導入	-防災アプリ機能拡充 -ターゲットに応じた普及啓発の実施	ターゲットに応じた普及啓発の実施	ターゲットに応じた普及啓発の実施
8-4.防災行動実践プロジェクト	日常備蓄の推進 イベント等による普及啓発		-イベントやSNS等を活用した広報を展開 -冊子等を活用した普及啓発	-イベントやSNS等を活用した広報を展開 -冊子等を活用した普及啓発	-イベントやSNS等を活用した広報を展開 -冊子等を活用した普及啓発	-イベントやSNS等を活用した広報を展開 -冊子等を活用した普及啓発
8-4.防災行動実践プロジェクト	日常備蓄の推進 東京備蓄ナビ		-アンケート等による意識調査 -ユーザーの意見等を反映した改善・普及強化	-アンケート等による意識調査 -ユーザーの意見等を反映した改善・普及強化	-アンケート等による意識調査 -ユーザーの意見等を反映した改善・普及強化	-アンケート等による意識調査 -ユーザーの意見等を反映した改善・普及強化
8-4.防災行動実践プロジェクト	「やばい日本語」普及啓発事業	再掲	-区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 -「やばい日本語」リーダリード -「やばい日本語」の活用に関するリーフレット等を作成すること -他、外国人向けに取組む自治体や支援団体等の職員（スタッフ向け）向けに活用ツール等を作成	-区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 -区市町村等に対する研修や、都庁や地区における活用促進の取組を行う「やばい日本語リーダリード」を育成する研修の実施 -「やばい日本語」を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進	-区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 -区市町村等に対する研修や、「やばい日本語リーダリード」を育成する研修の実施 -「やばい日本語」を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進	-区市町村や地域のコミュニティ、民間企業等への普及啓発 -区市町村等に対する研修や、「やばい日本語リーダリード」を育成する研修の実施 -「やばい日本語」を活用する際に役立つツール等を利用した取組の推進
8-4.防災行動実践プロジェクト	災害時の外国人支援体制の構築	再掲	-「東京都防災（英語）ポータルシステム」を運用 -災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定 -外国人向け多言語防災普及啓発動画の制作	-「東京都防災（英語）ポータルシステム」を運用 -災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定 -外国人向け多言語防災普及啓発動画の制作	-「東京都防災（英語）ポータルシステム」を運用 -災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定 -外国人向け多言語防災普及啓発動画の制作	-「東京都防災（英語）ポータルシステム」を運用 -災害発生時に備えた研修会や訓練の実施、注意喚起等の事前の多言語化、「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定 -外国人向け多言語防災普及啓発動画の制作
8-4.防災行動実践プロジェクト	帰宅困難者対策オペレーションシステムの構築		-鉄道運行情報との連携 -オペレーション全体調整 -情報提供手段の検討	-オペレーション全体調整 -情報提供手段の実装	順次改良・機能向上	順次改良・機能向上
8-4.防災行動実践プロジェクト	一斉帰宅の抑制		一斉帰宅抑制に係る施策の普及・周知	一斉帰宅抑制に係る施策の普及・周知	一斉帰宅抑制に係る施策の普及・周知	一斉帰宅抑制に係る施策の普及・周知
8-4.防災行動実践プロジェクト	帰宅ガイドラインの策定・周知		帰宅ガイドラインの策定	帰宅ガイドラインの周知	帰宅ガイドラインの周知	帰宅ガイドラインの周知
8-4.防災行動実践プロジェクト	一時滞在施設の確保		-施設の確保を支援 -帰宅困難者向け備品の配備支援	-施設の確保を支援 -帰宅困難者向け備品の配備支援	-施設の確保を支援 -帰宅困難者向け備品の配備支援	-施設の確保を支援 -帰宅困難者向け備品の配備支援
8-4.防災行動実践プロジェクト	事業所防災リーダー制度の運用		リーダー数の増勢につながる体系的な広報を展開 リーダー向け防災コンテンツの充実	リーダー数の増勢につながる体系的な広報を展開 リーダー向け防災コンテンツの充実	リーダー数の増勢につながる体系的な広報を展開 リーダー向け防災コンテンツの充実	リーダー数の増勢につながる体系的な広報を展開 リーダー向け防災コンテンツの充実
8-4.防災行動実践プロジェクト	防災セミナー等による地域防災の担い手の確保		eラーニング講座等の導入	eラーニング講座等の導入	eラーニング講座等の導入	eラーニング講座等の導入
8-4.防災行動実践プロジェクト	民間事業者と地域の連携		モデル事例の展開	モデル事例の展開	モデル事例の展開	モデル事例の展開
8-4.防災行動実践プロジェクト	マンション防災力向上		-マンション防災に関するセミナーを開催 -取組事例集の配布 -体験型マンション防災イベント -マンション防災の普及動画の掲出	-マンション防災に関するセミナーを開催 -取組事例集の配布 -体験型マンション防災イベント -マンション防災の普及動画の掲出	-マンション防災に関するセミナーを開催 -取組事例集の配布 -体験型マンション防災イベント -マンション防災の普及動画の掲出	-マンション防災に関するセミナーを開催 -取組事例集の配布 -体験型マンション防災イベント -マンション防災の普及動画の掲出
8-4.防災行動実践プロジェクト	防災対応力の向上		-区市町村による防災対策の取組を支援 -出火防止に関する普及啓発を促進し、町会・自治会と連携し、感震ブレーカーの設置を促進 -区市、多摩部、島しょ部それぞれで地域特性や災害種別に応じた訓練を実施	-区市町村による防災対策の取組を支援 -出火防止に関する普及啓発を促進し、町会・自治会と連携し、感震ブレーカーの設置を促進 -区市、多摩部、島しょ部それぞれで地域特性や災害種別に応じた訓練を実施	-区市町村による防災対策の取組を支援 -出火防止に関する普及啓発を促進し、町会・自治会と連携し、感震ブレーカーの設置を促進 -区市、多摩部、島しょ部それぞれで地域特性や災害種別に応じた訓練を実施	-区市町村による防災対策の取組を支援 -出火防止に関する普及啓発を促進し、町会・自治会と連携し、感震ブレーカーの設置を促進 -区市、多摩部、島しょ部それぞれで地域特性や災害種別に応じた訓練を実施
8-4.防災行動実践プロジェクト	エレベーターの早期復旧	再掲	メーカーと連携した閉じ込め情報等の共有体制を運用開始	メーカーと連携した閉じ込め情報等の共有体制を運用	メーカーと連携した閉じ込め情報等の共有体制を運用	メーカーと連携した閉じ込め情報等の共有体制を運用
8-4.防災行動実践プロジェクト	都市の事前復興		復興訓練の実施、都市の事前復興シンポジウムの開催	復興訓練の実施、都市の事前復興シンポジウムの開催	復興訓練の実施、都市の事前復興シンポジウムの開催	復興訓練の実施、都市の事前復興シンポジウムの開催
8-4.防災行動実践プロジェクト	復興小公園の再生		関係区による復興小公園の再生を後押し	関係区による復興小公園の再生を支援（施設整備費の助成等）	関係区による復興小公園の再生を支援（施設整備費の助成等）	関係区による復興小公園の再生を支援（施設整備費の助成等）
8-5.無電柱化推進プロジェクト	第一次緊急輸送道路の無電柱化（5号環状7号線の整備）		48%（82%）	50%（100%）	55%（100%）	60%（100%）
8-5.無電柱化推進プロジェクト	都道沿道の緊急輸送道路の無電柱化		約3km本体工事着手	約3km本体工事着手	約4km本体工事着手	約4km本体工事着手
8-5.無電柱化推進プロジェクト	島しょ地域の無電柱化		緊急整備区間（約10km）の整備推進	緊急整備区間（約10km）の整備推進	緊急整備区間（約10km）の整備完了	優先整備区間（約40km）の整備推進
8-5.無電柱化推進プロジェクト	都市再生特別地区の活用による無電柱化		開発の機会を促す実施	開発の機会を促す実施	開発の機会を促す実施	開発の機会を促す実施
8-5.無電柱化推進プロジェクト	都市開発規制等を活用した都市づくり（無電柱化の推進）		開発の機会を促す無電柱化の促進	開発の機会を促す無電柱化の促進	開発の機会を促す無電柱化の促進	開発の機会を促す無電柱化の促進
8-5.無電柱化推進プロジェクト	防災生活道路を軸とした無電柱化		2路線	1路線	5路線	4路線
8-5.無電柱化推進プロジェクト	木造地域の私道等における無電柱化		制度構築、事業実施への支援	制度構築、事業実施への支援	事業実施への支援	事業実施への支援
8-5.無電柱化推進プロジェクト	市相地整備事業（都環行）における無電柱化		区画整理事業：六甲地区、飯江新西部地区（計2地区） 市相地再開発事業：晴海五丁目西地区	区画整理事業：六甲地区、飯江新西部地区（計2地区） 市相地再開発事業：晴海五丁目西地区	区画整理事業：六甲地区 市相地再開発事業：晴海五丁目西地区	区画整理事業：六甲地区
8-5.無電柱化推進プロジェクト	区市町村や民間関係の市相地整備事業における無電柱化		区画整理事業：稲城戸倉9地区 市相地再開発事業：十条新西口地区など	区画整理事業：稲城戸倉9地区 市相地再開発事業：十条新西口地区など	区画整理事業：稲城戸倉8地区 市相地再開発事業：十条新西口地区など	区画整理事業：稲城戸倉3地区 市相地再開発事業：新たな市相地再開発事業の機会を促す無電柱化の促進
8-5.無電柱化推進プロジェクト	民間宅地開発（開発許可）における無電柱化		宅地開発無電柱化推進事業（10件）、区市町村等の連携による義務化に向けた取組	宅地開発無電柱化推進事業（本格実施）、区市町村等の連携による義務化に向けた取組	宅地開発無電柱化推進事業（本格実施）、区市町村等の連携による義務化に向けた取組	宅地開発無電柱化推進事業（本格実施）、区市町村等の連携による義務化に向けた取組
8-5.無電柱化推進プロジェクト	都営住宅の無電柱化		建築に併せて「田内」及び「移管道路」の無電柱化を推進 -設計（11所）	建築に併せて「田内」及び「移管道路」の無電柱化を推進 -設計（11所）	建築に併せて「田内」及び「移管道路」の無電柱化を推進 -工事（11所）	建築に併せて「田内」及び「移管道路」の無電柱化を推進 -工事（11所）
8-5.無電柱化推進プロジェクト	偏西の地下線化		5箇所	24箇所	24箇所	24箇所
8-6.燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	不燃化特別制度の運用		52地区 3,350ha	52地区 3,350ha	52地区 3,350ha	-
8-6.燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	地区計画策定支援事業		10地区	8地区	8地区	8地区
8-6.燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	都市防災不燃化促進事業		40地区	41地区	41地区	41地区
8-6.燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	水造住宅密集地域整備事業		49地区	50地区	50地区	50地区
8-6.燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	防災街区整備事業		6地区	6地区	6地区	6地区
8-6.燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	防災生活道路機能維持事業		2区	1区	5区	4区
8-6.燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	特定整備路線等の整備促進に資する移転先整備事業（江北地区）		入居開始、事業者選定に移行（2023年度終了）	-	-	-
8-6.燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	特定整備路線等の整備促進に資する移転先整備事業		権利者状況の把握、事業手法の検討、事業計画の検討など	制度構築、協力的な移転先	協力的な移転先	-
8-6.燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	特定整備路線の整備（累計）①用地取得②交通開放等		生活再建支援の拡充、移転先の確保及び工事の準備 ①用地取得率 約8割②5区間（6ヵ所）	生活再建支援の拡充、移転先の確保及び工事の準備 ①用地取得率 約9割①2区間（13ヵ所）	生活再建支援の拡充、移転先の確保及び工事の準備 ①用地取得完了②28区間（380所）	事業成果の発現

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3年アクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
8-6. 燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	沿道まちづくり		-用地取得・繰上げ(Ⅱ期)・十条(Ⅱ期)・大山中央、戸越公園、原町・洗足、志茂 -道路工事:東池袋、練馬区(Ⅰ期、Ⅱ期)・十条(Ⅰ期、Ⅱ期)・目黒本町、大山中央、戸越公園、原町・洗足、志茂 -商店街等の連携・協働 -エリアマネジメント等の推進	-用地取得・繰上げ(Ⅱ期)・十条(Ⅱ期)・大山中央、戸越公園、原町・洗足、志茂 -道路工事:東池袋、練馬区(Ⅰ期、Ⅱ期)・十条(Ⅰ期、Ⅱ期)・目黒本町、大山中央、戸越公園、原町・洗足、志茂 -商店街等の連携・協働 -エリアマネジメント等の推進	-道路工事:練馬区(Ⅰ期、Ⅱ期)・十条(Ⅰ期、Ⅱ期)・大山中央、戸越公園、原町・洗足、志茂 -商店街等の連携・協働 -エリアマネジメント等の推進(大山中央地区など)	-道路工事:十条(Ⅰ期、Ⅱ期)
8-6. 燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	防災生活補助整備・不燃化促進事業		13区	12区	13区	13区
8-6. 燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	まちづくりと一体となった最先着線路線の事業化及び整備		補助83号線中十条区間 -現況・路線調査 -まちづくり検討	補助83号線中十条区間 -用地取得 -用地等調査 -まちづくり検討	補助83号線中十条区間 -道路事業認可取得 -概略設計 -用地等調査 -まちづくり検討	補助83号線中十条区間 -用地等調査 -調査、設計
8-6. 燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	木造地域の私道等における無電柱化	再掲	制度構築、事業実施への支援	制度構築、事業実施への支援	事業実施への支援	事業実施への支援
8-6. 燃え広がらないまちづくり推進プロジェクト	整備地域不燃化促進事業		6区	6区	8区	-
8-7. 耐震化推進プロジェクト	緊急輸送道路沿道建築物の耐震化の促進		改修等120件(累計1,697件) ※2023年12月累計時点	取組推進 186件/年	取組推進 186件/年	取組推進 186件/年
8-7. 耐震化推進プロジェクト	都営住宅の耐震改修の実施		併存店舗付き住棟の権利者との折衝・耐震改修の設計及び工事	併存店舗付き住棟の権利者との折衝・耐震改修の設計及び工事	工事	-
8-7. 耐震化推進プロジェクト	都営住宅団地の耐震化推進による地域の安全確保(倒壊の恐れのある併存店舗付き住棟の撤却)	-	-	耐震化が必要な都営住宅団地の併存店舗30区画について買取折衝に着手	耐震化が必要な都営住宅団地の併存店舗30区画について買取折衝に着手	耐震化が必要な都営住宅団地の併存店舗48区画について買取折衝に着手
8-7. 耐震化推進プロジェクト	マンションの耐震化促進	再掲	マンションの耐震化率94.4%(2020年3月時点) -耐震診断・耐震化の進捗 -マンション耐震化推進サポート事業 -アドバイザー派遣・耐震診断・耐震改修の助成 -マンションボルトタイトの掲載情報の充実 -マンション耐震化推進の啓発 -命を守るためのドレナリ等緊急対策事業	2025年度目標達成に向けて、下記の取組により耐震化を促進 -マンション耐震化推進サポート事業やアドバイザー派遣等による耐震化の進捗 -耐震診断・耐震改修の助成 -耐震化率94.4%未満のマンションに対して、下記の取組を実施 -倒壊等の危険性が高いドレナリを有するマンションに対する支援	目標達成年度として仕上げの取組を実施 -マンション耐震化推進サポート事業やアドバイザー派遣等による耐震化の進捗 -耐震診断・耐震改修の助成 -耐震化率94.4%未満のマンションに対して、下記の取組を実施 -倒壊等の危険性が高いドレナリを有するマンションに対する支援	耐震化率や事業効果等を踏まえて検討
8-7. 耐震化推進プロジェクト	戸建住宅等の耐震化促進		耐震化率87.6%(2020年3月) -助成(除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援)、普及啓発(区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進)	助成(除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援)、普及啓発(区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進)、アドバイザー派遣(耐震改修と併せてのアプローチ)、省エネ等を総合的に推進	助成(除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援)、普及啓発(区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進)、アドバイザー派遣(耐震改修と併せてのアプローチ)、省エネ等を総合的に推進	助成(除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援)、普及啓発(区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進)、アドバイザー派遣(耐震改修と併せてのアプローチ)、省エネ等を総合的に推進
8-7. 耐震化推進プロジェクト	特定建築物の耐震化の促進		耐震化率88.4%(2020年3月) -公共性の高い学校・病院等の管理者に対する積極的な働きかけ、不特定多数の者が利用する大規模建築物に対する広域に普及啓発等、事務所・店舗等の建築物に対するアドバイザー派遣	公共性の高い学校・病院等の管理者に対する積極的な働きかけ、不特定多数の者が利用する大規模建築物に対する広域に普及啓発等、事務所・店舗等の建築物に対するアドバイザー派遣	公共性の高い学校・病院等の管理者に対する積極的な働きかけ、不特定多数の者が利用する大規模建築物に対する広域に普及啓発等、事務所・店舗等の建築物に対するアドバイザー派遣	公共性の高い学校・病院等の管理者に対する積極的な働きかけ、不特定多数の者が利用する大規模建築物に対する広域に普及啓発等、事務所・店舗等の建築物に対するアドバイザー派遣
8-7. 耐震化推進プロジェクト	社会福祉施設等及び保育所の耐震化		耐震診断・耐震改修の補助、施設への訪問、アドバイザー派遣等の実施 -東京都社会福祉施設(賃貸)が耐震性のある建物へ移転する際の経費を補助	継続実施	継続実施	継続実施
8-7. 耐震化推進プロジェクト	医療施設等の耐震化対策・促進や災害拠点病院等の自家発電設備整備強化		未耐震の建物等を有する医療機関に対する耐震診断や耐震補強工事等に係る必要経費や、災害拠点病院等に対する自家発電設備の導入に必要な防水・移設工事等に係る費用を補助	継続実施	継続実施	継続実施
8-7. 耐震化推進プロジェクト	私立学校等の耐震化		私立高校や私立幼稚園等における耐震化工事等における経費を補助	経費を補助	経費を補助	経費を補助
8-7. 耐震化推進プロジェクト	盛土等の崩壊による災害防止に向けた取組		-区域指定のための基礎調査 -大規模盛土造成地の安全性把握調査(先行調査実施、計画確定) -その他の既存盛土の分布調査 -崩壊による不適正盛土地域のリアルタイム監視 -盛土情報投稿アプリの活用、自動検知サービスの開発	-規制区域の指定 -大規模盛土造成地の安全性把握調査 -その他の既存盛土の安全性把握調査の優先度評価 -盛土情報投稿アプリの活用、自動検知サービスの開発 -盛土情報投稿アプリの活用、自動検知サービスの運用に向けた取組	-大規模盛土造成地の安全性把握調査 -その他の既存盛土の安全性把握調査の優先度評価 -崩壊による不適正盛土地域の活用 -盛土情報投稿アプリの活用、自動検知サービスの運用に向けた取組	-大規模盛土造成地の安全性把握調査 -その他の既存盛土の安全性把握調査の優先度評価 -崩壊による不適正盛土地域の活用 -盛土情報投稿アプリの活用、自動検知サービスの運用に向けた取組
8-7. 耐震化推進プロジェクト	東京湾海岸保全施設建設		整備計画運用 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事
8-7. 耐震化推進プロジェクト	耐震強化岸壁の整備(緊急物資輸送対応施設)		工事推進(2パース)(品川エントロピーFS3、10号地その2多目的VA2) 調査・設計(2パース)(10号地その2エントロピーV1、V2)	工事推進(2パース)(品川エントロピーFS3、10号地その2多目的VA2) 調査・設計(2パース)(10号地その2エントロピーV1、V2)	工事推進(4パース)(品川エントロピーFS3、10号地その2多目的VA2、10号地その2エントロピーV1、V2)	工事推進(4パース)(品川エントロピーFS3、10号地その2多目的VA2、10号地その2エントロピーV1、V2)
8-7. 耐震化推進プロジェクト	港湾施設の耐震化		橋梁 4橋設計・工事 埋立護岸 2か所工事	橋梁 4橋工事 埋立護岸 2か所工事	橋梁 4橋工事 埋立護岸 2か所工事	橋梁 4橋工事 埋立護岸 2か所工事
8-7. 耐震化推進プロジェクト	河川堤防の耐震対策		4.4km完了(累計72.7km)、第二期計画に基づく整備推進	5.5km完了(累計78.2km)、第二期計画に基づく整備推進	6.3km完了(累計84.5km)、第二期計画に基づく整備推進	6.5km完了(累計91.0km)、第二期計画に基づく整備推進
8-7. 耐震化推進プロジェクト	水戸等の河川堤防の耐震耐水対策		6施設完了(全19施設完了)、第二期計画に基づく整備推進	1施設完了(全20施設完了)、第二期計画に基づく整備推進	2施設完了(全22施設完了)、第二期計画に基づく整備推進	-
8-7. 耐震化推進プロジェクト	スロープ・堤防等の整備		9地区概成(累計53地区概成)(2023～2026)	9地区概成(累計53地区概成)(2023～2026)	9地区概成(累計53地区概成)(2023～2026)	9地区概成(累計53地区概成)(2023～2026)
8-7. 耐震化推進プロジェクト	江東内部河川の整備		西側:0.1km(累計19.3km)(2023～2026) 東側:2.4km(累計23.9km)(2023～2026)	西側:0.1km(累計19.3km)(2023～2026) 東側:2.4km(累計23.9km)(2023～2026)	西側:0.1km(累計19.3km)(2023～2026) 東側:2.4km(累計23.9km)(2023～2026)	西側:0.1km(累計19.3km)(2023～2026) 東側:2.4km(累計23.9km)(2023～2026)
8-7. 耐震化推進プロジェクト	高層防制施設の整備		未整備箇所の対策推進	未整備箇所の対策推進	未整備箇所の対策推進	未整備箇所の対策推進
8-7. 耐震化推進プロジェクト	液体化学物質の更新		予測更新、民間建築物等の地盤データの取込み	予測更新策の作成、民間建築物等の地盤データの取込み	予測更新策の作成、プログラム修正、民間建築物等の地盤データの取込み	予測更新策の作成、プログラム修正、民間建築物等の地盤データの取込み
8-7. 耐震化推進プロジェクト	浄水施設の耐震化		施工(金町浄水場、三郷浄水場) 調査・設計(朝霞浄水場、三郷浄水場、砧浄水場)	施工(朝霞浄水場、三郷浄水場、金町浄水場、砧浄水場) 調査・設計(朝霞浄水場、三郷浄水場、砧浄水場)	施工(朝霞浄水場、三郷浄水場、金町浄水場、砧浄水場)	施工(金町浄水場、三郷浄水場、朝霞浄水場)
8-7. 耐震化推進プロジェクト	配水管の耐震化		施工・調査・設計(水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等)	施工・調査・設計(水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等)	施工・調査・設計(水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等)	施工・調査・設計(水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等)
8-7. 耐震化推進プロジェクト	配水管の耐震化(管路の耐震継手率)		管路の耐震継手率 51%	管路の耐震継手率 53%	管路の耐震継手率 54%	管路の耐震継手率 56%
8-7. 耐震化推進プロジェクト	排水を受け入れる下水道管の耐震化を実施		実施した箇所数 256箇所/年(累計5,042箇所)	取組推進 240箇所/年	取組推進 240箇所/年	取組推進 240箇所/年
8-7. 耐震化推進プロジェクト	マンホールの浮上抑圧対策を実施		対策を実施した道路延長 79km/年(累計1,423km)	取組推進 50km/年	取組推進 50km/年	取組推進 50km/年
8-7. 耐震化推進プロジェクト	下水道施設において、非常用発電設備を整備し、停電時に仮定的な運転に必要な電力を確保	再掲	必要な電力を確保した施設数 2施設(累計95施設)	必要な電力を確保した施設数 1施設(累計96施設)	必要な電力を確保した施設数 2施設(累計98施設)	必要な電力を確保した施設数 1施設(累計99施設)
8-7. 耐震化推進プロジェクト	都市強靱化に向けた市町村の公共下水道事業への支援	再掲	これまでの技術支援に加えて、市町村が実施する浸水対策や震災対策への補助を実施	補助実施	補助実施	補助実施
8-7. 耐震化推進プロジェクト	下水道管内に流入し、固結した土砂・火山灰を除去する技術の開発		除去技術の改良と試行	除去技術の改良と試行	技術開発結果の評価	技術開発結果の評価
8-7. 耐震化推進プロジェクト	地下鉄施設の耐震対策の強化		駅等の地下部中柱及び高架部橋脚の耐震対策推進	取組継続(2022年度～2024年度合計4駅実施)	取組継続	取組継続
8-7. 耐震化推進プロジェクト	河川管理施設の小水力発電の導入	再掲	構築	構築	構築	-

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実施済み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
8-8.先進技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	特殊詐欺被害防止のための広報啓発活動の実施		イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害防止や新たな実行犯を生まないための広報啓発活動の実施	イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害防止や新たな実行犯を生まないための広報啓発活動の実施	イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害防止や新たな実行犯を生まないための広報啓発活動の実施	イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害防止や新たな実行犯を生まないための広報啓発活動の実施
8-8.先進技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	携帯電話等機能抑止装置の配備		5箇所 設置場所の選定許容数超過無し	無人ATMを中心とした効果的な設置、保守・管理	無人ATMを中心とした効果的な設置、保守・管理	無人ATMを中心とした効果的な設置、保守・管理
8-8.先進技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	サイバー事案に対する解析・分析能力の向上		高度解析資機材の導入・研究開発・人材育成	高度解析資機材の導入・研究開発・人材育成	高度解析資機材の導入・研究開発・人材育成	高度解析資機材の導入・研究開発・人材育成
8-8.先進技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	都民や中小企業のサイバーセキュリティ意識向上		・サイバーセキュリティセミナーやSNS等を活用した啓発活動の実施 ・高齢者スマホ防犯対策の推進	・サイバーセキュリティセミナーやSNS等を活用した啓発活動の実施 ・高齢者スマホ防犯対策の推進	・サイバーセキュリティセミナーやSNS等を活用した啓発活動の実施 ・高齢者スマホ防犯対策の推進	・サイバーセキュリティセミナーやSNS等を活用した啓発活動の実施 ・高齢者スマホ防犯対策の推進
8-8.先進技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	警察情報システムの構築		・情報集約基盤サーバの運用 ・データ利活用の推進 ・庁内人事・給与システムの最適化	・情報集約基盤サーバの運用 ・データ利活用の推進 ・庁内人事・給与システムの最適化	・情報集約基盤サーバの運用 ・データ利活用の推進 ・庁内人事・給与システムの最適化	・情報集約基盤サーバの運用 ・データ利活用の推進 ・庁内人事・給与システムの最適化
8-8.先進技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	捜査管理システムの再構築による事件管理の適正化、効率化		設計、製造、単体テスト、結合テスト	総合テスト、検証、各種検査、移行運用、移行テスト、データ移行、新捜査管理システムの運用	新捜査管理システムの運用	新捜査管理システムの運用
8-8.先進技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	組織犯罪対策関係システムシステムの最適化		システム構築	システム構築	運用	運用
8-8.先進技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	デジタル解析環境の整備		解析支援システム・解析用ソフトウェアの運用	解析支援システム・解析用ソフトウェアの運用	解析支援システム・解析用ソフトウェアの運用	解析支援システム・解析用ソフトウェアの運用
8-8.先進技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	生活安全総合システムシステムの構築		・開発、単体テスト、結合テスト、ユーザーテスト ・監視庁新機能検査システムとの連携	・開発（テスト・移行） ・システム運用（10月～）	・システム運用 ・監視庁新機能検査システムとの連携	・システム運用 ・監視庁新機能検査システムとの連携
8-8.先進技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	巡回連絡訪問活動のシステム化		システム運用開始 全世帯的約3割の世帯データ入力	全世帯の5割に対する世帯データ入力完了	・全世帯の8割に対する世帯データ入力完了 ・携帯端末との連携検討	携帯端末との検討
8-8.先進技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	ドライブレコグニッションシステムの導入		令和6年3月機器導入、解析精度検証	解析実績の蓄積、交通事件送致	解析実績の蓄積、交通事件送致	交通事件送致、他部門事件への対応
8-8.先進技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	街頭防犯カメラシステムの高度化・運用		運用、高度化に係る検討	運用、高度化に係る検討	運用、システム構築	運用、高度化に係る検討
8-8.先進技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	防犯活動サポートシステムの高度化		システム改修による機能強化	警察庁システム・庁内システムとの連携	システム運用・調査研究	システム運用・調査研究
8-8.先進技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	地域の安全確保に向けた情報発信		保守・管理	保守・管理	保守・管理・改修	保守・管理・改修
8-8.先進技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	4K・8K監視システムの整備		4K資機材の保守・次世代技術の情報収集	4K・8K資機材の保守・次世代技術の情報収集、整備及び活用	4K・8K資機材の保守・次世代技術の情報収集、整備及び活用	4K・8K資機材の保守・次世代技術の情報収集、整備及び活用
8-8.先進技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	小型無人機（ドローン）空撮検証装置の整備		関連消耗品の購入、機体保守・保険、専門機関との調査研究	関連消耗品の購入、機体保守・保険、専門機関との調査研究	関連消耗品の購入、機体保守・保険、専門機関との調査研究	空撮検証装置（先進技術を活用した新たな探偵システム）への統合
8-8.先進技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	C B R N 監視技術の向上		C B R N 検知資機材等の導入	C B R N 検知資機材等の導入、監視技術の拡充・人材育成	C B R N 検知資機材等の導入、監視技術の拡充・人材育成	C B R N 検知資機材等の導入、監視技術の拡充・人材育成
8-8.先進技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	国外への技術情報等の流出防止対策の整備		・最新情勢の把握や企業・研究機関等との情報共有 ・流出事案の実態解明に向けた資機材の充実強化	・最新情勢の把握や企業・研究機関等との情報共有 ・流出事案の実態解明に向けた資機材の充実強化	・最新情勢の把握や企業・研究機関等との情報共有 ・流出事案の実態解明に向けた資機材の充実強化	・最新情勢の把握や企業・研究機関等との情報共有 ・流出事案の実態解明に向けた資機材の充実強化
8-8.先進技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	ストーカー被害者の安全確保の推進		・一時退避先の確保 ・安全確保のための資機材強化	・一時退避先の確保 ・安全確保のための資機材強化	・一時退避先の確保 ・安全確保のための資機材強化	・一時退避先の確保 ・安全確保のための資機材強化
8-8.先進技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	女性に対する犯罪防止対策		リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に届かせる人の行動変容を促す啓発活動の実施	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に届かせる人の行動変容を促す啓発活動の実施	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に届かせる人の行動変容を促す啓発活動の実施	リーフレットの作成・配布、講習会の開催、現場に届かせる人の行動変容を促す啓発活動の実施
8-8.先進技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	痴漢撲滅プロジェクトの実施		民間事業者との協働によるムーンブーム創出や、痴漢撲滅キャンペーンの展開等を実施	民間事業者との協働によるムーンブーム創出や、痴漢撲滅キャンペーンの展開、事後サポートチームの構築等を実施	民間事業者との協働によるムーンブーム創出や、痴漢撲滅キャンペーンの展開、事後サポートチームの運用等を実施	民間事業者との協働によるムーンブーム創出や、痴漢撲滅キャンペーンの展開、事後サポートチームの運用等を実施
8-8.先進技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	マッチングアプリから消費者被害への対策		マッチングアプリの利用に関して、SNS等での注意喚起や相談窓口の周知を強化するなど、消費者被害への対応を実施	マッチングアプリの利用に関する注意喚起・相談窓口の周知を強化し、消費者被害への対応を実施	マッチングアプリの利用に関する注意喚起・相談窓口の周知を強化し、消費者被害への対応を実施	マッチングアプリの利用に関する注意喚起・相談窓口の周知を強化し、消費者被害への対応を実施
8-8.先進技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	遺失品・各種事業者による拾得物リポートのオンライン化		運用・保守	運用・保守	運用・保守	運用・保守
8-8.先進技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	免許手続等のオンライン化		免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	Web予約受付サービス、申請自動受付機種の導入	オンライン更新講習の導入に向けた検討	運用及び検証
8-8.先進技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	認知機能検査 Web 予約		Web 予約受付サービス運用及び検証、Web 予約率向上に向けた各種対策の推進	Web 予約受付サービス運用及び検証、Web 予約率向上に向けた各種対策の推進	Web 予約受付サービス運用及び検証、Web 予約率向上に向けた各種対策の推進	Web 予約受付サービス運用及び検証、Web 予約率向上に向けた各種対策の推進
8-8.先進技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	監視における新型コピ対応資機材の整備		警ら用無線自動車495台分の交換用プラスマックスライオン発生ユニットの整備	情勢に応じた対応の検討	・情勢に応じた対応の検討 ・プラスマックスライオン発生ユニットの整備 (2年毎のユニット交換)	情勢に応じた対応の検討
8-8.先進技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	ドローンによる地域警察活動の強化		運用	運用	運用	運用
8-8.先進技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	遠隔現場支援システムの整備		-	調達	効果検証	導入拡大に向けた検討
8-8.先進技術活用による、まちの安全向上プロジェクト	SNS分析ツールシステムの整備（サイバー攻撃対策）		-	整備・運用	運用	運用
8-9.交通事故から都民を守るプロジェクト	A1交通規制システムの構築		A1サーによる信号制御提案の自動実行の試行を実施	A1サーによる信号制御提案の自動実行の検証	A1サーによる信号制御提案の精度向上のための機能改修	運用
8-9.交通事故から都民を守るプロジェクト	遺失品・各種事業者による拾得物リポートのオンライン化	再掲	運用・保守	運用・保守	運用・保守	運用・保守
8-9.交通事故から都民を守るプロジェクト	免許手続等のオンライン化	再掲	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	Web予約受付サービス、申請自動受付機種の導入	オンライン更新講習の導入に向けた検討	運用及び検証
8-9.交通事故から都民を守るプロジェクト	認知機能検査 Web 予約	再掲	Web 予約受付サービス運用及び検証、Web 予約率向上に向けた各種対策の推進	Web 予約受付サービス運用及び検証、Web 予約率向上に向けた各種対策の推進	Web 予約受付サービス運用及び検証、Web 予約率向上に向けた各種対策の推進	Web 予約受付サービス運用及び検証、Web 予約率向上に向けた各種対策の推進
8-9.交通事故から都民を守るプロジェクト	運転管理システムの合理化・高度化		免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	開発・各種テスト・共通基盤システムへの移行	マイナンバーカードと運転免許証の一体化に伴うシステム改修・機器リース	運用及び検証
8-9.交通事故から都民を守るプロジェクト	パーキング・チャット発給設備等開発		年度末までにキャッシュ対応発給設備63基設置予定	旧型車が85基稼働更新	旧型車が74基稼働更新	旧型車が74基稼働更新
8-9.交通事故から都民を守るプロジェクト	運転免許自主返納の普及啓発		デジタルサイネージ・チラシによる普及啓発、休日家族相談会の実施	デジタルサイネージ・チラシによる普及啓発、休日家族相談会の実施	デジタルサイネージ・チラシによる普及啓発、休日家族相談会の実施	デジタルサイネージ・チラシによる普及啓発、休日家族相談会の実施
8-9.交通事故から都民を守るプロジェクト	効果的な交通安全啓発プログラムの実施		高齢ドライバー交通安全センターの実施（オンライン配信併用）	高齢ドライバー交通安全センターの実施（オンライン配信併用）	高齢ドライバー交通安全センターの実施（オンライン配信併用）	高齢ドライバー交通安全センターの実施（オンライン配信併用）
8-9.交通事故から都民を守るプロジェクト	自転車安全利用の普及啓発		自転車安全利用 T O K Y O キャンペーン・自転車イベント連携した啓発活動の実施	自転車安全利用 T O K Y O キャンペーン・自転車イベント連携した啓発活動の実施	自転車安全利用 T O K Y O キャンペーン・自転車イベント連携した啓発活動の実施	自転車安全利用 T O K Y O キャンペーン・自転車イベント連携した啓発活動の実施
8-9.交通事故から都民を守るプロジェクト	自転車シミュレーション交通安全教室		自転車シミュレーション（VRを含む）を活用した交通安全教室を合計22回実施	200回実施	200回実施	200回実施
8-9.交通事故から都民を守るプロジェクト	事業者向け自転車安全利用の推進		事業所内で自転車の安全利用を推進するリーダーを育成するため、自転車安全利用 T O K Y O セミナーを実施	自転車安全利用 T O K Y O セミナーの実施	自転車安全利用 T O K Y O セミナーの実施	自転車安全利用 T O K Y O セミナーの実施
8-9.交通事故から都民を守るプロジェクト	自転車安全利用促進事業に対する区市町村補助		補助金交付化、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用、自転車乗車用ヘルメットの着用を促進	補助金を交付、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用、自転車乗車用ヘルメットの着用を促進	補助金を交付化、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用、自転車乗車用ヘルメットの着用を促進	補助金を交付化、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用、自転車乗車用ヘルメットの着用を促進
8-9.交通事故から都民を守るプロジェクト	スマホ・タブレットを活用した体験型自転車安全利用教育アプリ制作・提供		自転車の安全運転を学習するアプリ（輪ト）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出展型の普及促進イベントの実施	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪ト）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出展型の普及促進イベントの実施	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪ト）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出展型の普及促進イベントの実施	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪ト）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出展型の普及促進イベントの実施
8-9.交通事故から都民を守るプロジェクト	電動キックボードの安全利用啓発		電動キックボードの安全利用に向けて、交通ルールの普及啓発を実施	電動キックボードの安全利用に向けて、交通ルールの普及啓発を実施	電動キックボードの安全利用に向けて、交通ルールの普及啓発を実施	電動キックボードの安全利用に向けて、交通ルールの普及啓発を実施
8-9.交通事故から都民を守るプロジェクト	特定小型原動機付自転車の安全利用啓発活動		-	・広報啓発活動の展開 ・定点調査	・広報啓発活動の展開 ・定点調査	・広報啓発活動の展開 ・定点調査



「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
8-10.火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	消防活動体制の見直し・強化		-小容量水車、小型ホース延長車(仮称)の整備 -ドローン(小型無人機) -高層建物で使用する電動運搬車の整備	-多摩地域における消防本部指揮官の新設 -震災時等におけるドローンを活用した活動体制の整備に向けた検証 -可動式訓練ユニットの増強 -積込、積み取等災害対策車両の整備(電光指示板並指標準車等)	必要な資器材等の整備	必要な資器材等の整備
8-10.火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	大規模災害対策資器材の整備		大規模災害対策資器材や水中捜索資器材を導入予定	災害対応資器材の拡充を検討	災害対応資器材の拡充を検討	災害対応資器材の拡充を検討
8-10.火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	リアルタイムな訓練現場の整備		設計	工事	工事	工事
8-10.火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	災害救急情報センターにおける指令管制システムの更新		設計	開発	開発・試験	試験・移行・運用開始
8-10.火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	省エネ・再エネを導入した消防庁舎		-LED化: 6施設 -新庁舎の建設: 2施設 -太陽光発電設備の設置: 23施設	-LED化の推進: 6施設 -新庁舎の建設: 2施設 -太陽光発電設備の設置: 23施設	-LED化の推進: 8施設 -新庁舎の建設: 3施設 -太陽光発電設備の設置: 23施設	-新庁舎の建設: 5施設 -太陽光発電設備の設置: 23施設
8-10.火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	消防車両のZEV化		-EV等: 140台 -充電設備設置 3か所	-EV等: 27台 -充電設備設置 10か所	-EV等: 92台 -充電設備設置 10か所	-EV等: 10台 -充電設備設置 10所
8-10.火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	消防行政における電子申請システムの開発		-運用 -次期電子申請システムの開発検討	-運用 -次期電子申請システムの開発	次期電子申請システムの運用	次期電子申請システムの運用
8-10.火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	東京消防庁情報監視システムの更新		-インフラ基本構想 -1次開発前半(設計・開発)	-インフラ設計 -1次開発後半(設計・開発)	-インフラ開発 -2次開発(設計・開発)	-インフラ開発 -2次開発(設計・開発)
8-10.火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	消防DXに対応した消防アプリの充実		対象OSの拡大	コンテンツ強化	コンテンツ強化	コンテンツ強化
8-10.火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	ドローン映像送信システムの整備		運用・検証	運用・検証	運用・検証	運用・検証
8-10.火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	機動査察隊等による立入検査体制の強化		繁華街地域への立入検査強化	-機動査察隊の増強 -繁華街地域への立入検査強化	-機動査察隊の増強 -繁華街地域への立入検査強化	-機動査察隊の増強 -繁華街地域への立入検査強化
8-10.火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト	自主的な防火管理体制に係る支援		-自衛消防訓練支援ツール(ネット)で自衛消防訓練の周知及び作成 -先端技術を活用した訓練方法の試行	-自衛消防訓練支援ツール(ネット)で自衛消防訓練の周知及び拡充 -先端技術を活用した訓練方法の試行	-自衛消防訓練支援ツール(ネット)で自衛消防訓練の周知及び拡充 -先端技術を活用した訓練方法の拡充検討	-自衛消防訓練支援ツール(ネット)で自衛消防訓練の周知及び拡充 -先端技術を活用した訓練方法の拡充検討
8-11.自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	議員会等の実施(主従自身による自主ルール作りの支援を含む)		アパレル・店舗の運営、生徒自身による自主ルール作りの支援(26回)、メタバースを学ぶ機会の提供	アパレル・店舗の運営、生徒自身による自主ルール作りの支援(10回)、メタバースを学ぶ機会の提供	アパレル・店舗の運営、生徒自身による自主ルール作りの支援(10回)、メタバースを学ぶ機会の提供	アパレル・店舗の運営、生徒自身による自主ルール作りの支援(10回)、メタバースを学ぶ機会の提供
8-11.自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	町会・自治会等への防犯設備整備補助		町会、自治会等が行う防犯カメラ等の防犯設備の整備費用に係る区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等支援	町会、自治会等が行う防犯設備の整備費用に係る区市町村への補助について補助を引き上げ、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等支援
8-11.自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	防犯カメラの維持管理に係る支援		防犯カメラの維持管理に係るポイント検費、修繕費等に係る区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等支援
8-11.自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	防犯設備運用経費補助		防犯カメラの維持管理に係る電気料、共済料等に係る区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等支援	区市町村への補助等を通じて、地域の防犯力の維持向上に取り組む町会・自治会等支援
8-11.自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	子供の安全確保に向けた防犯設備区市町村補助		子供の放課後活動時間帯において、危険と思われる箇所(遊歩道の防犯カメラ)に係る区市町村への補助等を通じて、子供の放課後活動時間帯の安全安心を確保	区市町村への補助等を通じて、子供の放課後活動時間帯の安全安心を確保	区市町村への補助等を通じて、子供の放課後活動時間帯の安全安心を確保	区市町村への補助等を通じて、子供の放課後活動時間帯の安全安心を確保
8-11.自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	ネットワークやヘルプデスクの運営・活用	再掲	インターネットやスマートフォンに関するトラブル相談窓口「こエール」を運営、利用者の困りに応じたマルチ相談事例を提供するなどのチャットボットを導入、ドローン運用時対応策について情報提供を実施、インターネット広告を配信	「こエール」の運営、チャットボットの運用、情報提供、広告配信	「こエール」の運営、チャットボットの運用、情報提供、広告配信	「こエール」の運営、チャットボットの運用、情報提供、広告配信
8-11.自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	特別区消防団の入団促進		-充足率向上のための取組みの推進 -インターネット広告と連携した入団促進	-充足率向上のための取組みの推進 -インターネット広告と連携した入団促進の拡充(TVer)	充足率向上のための取組みの推進	充足率向上のための取組みの推進
8-11.自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	大規模災害演習制度の導入		制度の定着・活用(2023年度終了)	-	-	-
8-11.自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	消防団員募集・PRへの支援、資器材等整備支援、女性・学生消防団員の加入・定着促進に向けた取組		-ポスター配布、Web広告、Webエントリーフォームの運用 -消防団員募集支援 -加入・定着支援(ハンドブックの作成・配布、セミナー実施)	-ポスター配布、Web広告、Webエントリーフォームの運用 -消防団員募集支援 -加入・定着支援(ポスター配布、ハンドブックの作成、セミナー実施)	-ポスター配布、Web広告、Webエントリーフォームの運用 -消防団員募集支援 -加入・定着支援(ポスター配布、ハンドブックの作成、セミナー実施)	-ポスター配布、Web広告、Webエントリーフォームの運用 -消防団員募集支援 -加入・定着支援(ポスター配布、ハンドブックの作成、セミナー実施)
8-11.自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	地域特性に応じた活動環境の整備		-大規模災害を踏まえた資器材の増強整備(国・都) -「関東大震災100年」を契機とした特別研修の実施	-計画的な整備・更新 -災害対応強化のための活動資器材の検討及び整備	計画的な整備・更新	計画的な整備・更新
8-11.自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	防火防災訓練の推進による都民の防災行動力の向上		-新たな被害想定を踏まえた初期対応能力向上、自主防災組織強化に向けた訓練の推進 -AR機器先端技術を活用した訓練方法の試行	-初期対応能力向上、自主防災組織強化に向けた訓練方法の検証 -先端技術を活用した訓練方法の試行	-訓練の推進要諦に関する検討 -先端技術を活用した訓練方法の拡充検討	-訓練の推進要諦に関する検討 -先端技術を活用した訓練方法の拡充検討
8-11.自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	防災セミナー等による地域防災の担い手の確保	再掲	eラーニング講座等の導入	eラーニング講座等の導入	eラーニング講座等の導入	eラーニング講座等の導入
8-11.自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	子供の安全確保に向けた取組の推進		子供見守り活動事例集の作成・配布、家庭での子供の安全啓蒙の動画(おはよう、おめでとう)の広報	子供見守り活動事例集の作成・配布、家庭での子供の安全啓蒙の動画(おはよう、おめでとう)の広報	子供見守り活動事例集の作成・配布、家庭での子供の安全啓蒙の動画(おはよう、おめでとう)の広報	子供見守り活動事例集の作成・配布、家庭での子供の安全啓蒙の動画(おはよう、おめでとう)の広報
8-11.自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	事業者連携による子供を守る取組		5事業者と連携し、親子で訪れることのできる施設等での防犯に関するポスター掲示による広報等を実施	3事業者と協定締結、販路拡大に向けたグッズの作成・配布	3事業者と協定締結、販路拡大に向けたグッズの作成・配布	3事業者と協定締結、販路拡大に向けたグッズの作成・配布
8-11.自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	防犯ボランティア登録団体数		累計1,100団体	累計1,110団体	累計1,150団体	累計1,180団体
8-11.自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	防犯ボランティアの結成促進		ランニング団体による見守り活動の普及啓発、犬の飼込による見守り活動の普及啓発	ランニング団体による見守り活動の普及啓発、犬の飼込による見守り活動の普及啓発	ランニング団体による見守り活動の普及啓発、犬の飼込による見守り活動の普及啓発	ランニング団体による見守り活動の普及啓発、犬の飼込による見守り活動の普及啓発
8-11.自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	防犯ボランティアへの支援		-支援物品作成・配布 -保険の追加・新規契約	-支援物品作成・配布 -保険の追加・新規契約	-支援物品作成・配布 -保険の追加・新規契約	-支援物品作成・配布 -保険の追加・新規契約
8-11.自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	在住外国人等の子供の見守り活動の普及、定着化の取組		在住外国人等の子供の見守り活動に新17地域で実施	新規17地域	新規17地域	新規17地域
8-11.自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	犯罪被害者等のリスクを抱える青少年への支援		関係機関からなる連絡連絡会を立ち上げ青少年の犯罪被害者等に関する情報を共有、青少年と共同で相談に乗る相談窓口の新設	-青少年と共同で相談に乗る相談窓口の開設 -青少年や被害者ある大人に向けたSNS広告の配信 -被害者等とつながるポスター等に対してフレット等により啓発	-青少年と共同で相談に乗る相談窓口の運営 -青少年や被害者ある大人に向けたSNS広告の配信 -被害者等とつながるポスター等に対してフレット等により啓発	-青少年と共同で相談に乗る相談窓口の運営 -青少年や被害者ある大人に向けたSNS広告の配信 -被害者等とつながるポスター等に対してフレット等により啓発
8-11.自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト	都営地下鉄、日暮里・舎人ライナーへの車内防犯カメラの設置		順次設置	全車両設置完了	-	-
8-12.命をつなぐ救急救命プロジェクト	救急活動体制の充実強化		-規模・運用体制等の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果検証を実施 -計画的な増強 -自動式心マッサージ器の導入	-規模・運用体制等の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果検証を実施 -計画的な増強 -2030年に向けた配備基準等の検討	-規模・運用体制等の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果検証を実施 -2030年に向けた配備基準等の検討に基づき必要な増強	-規模・運用体制等の検討に基づき、必要な体制の整備及び効果検証を実施 -2030年に向けた配備基準等の検討に基づき必要な増強
8-12.命をつなぐ救急救命プロジェクト	救急車の適時・適切利用の推進		救急相談窓口に対応した効率的な人員配置の検証	検証結果に応じた課題の整理	課題を踏まえた計画的な人材配置	システム更新など相対策による体制強化
8-12.命をつなぐ救急救命プロジェクト	応急手当の普及促進		都民二次等を踏まえた効果的な救命講習等の実施	都民二次等を踏まえた効果的な救命講習等の実施	都民二次等を踏まえた効果的な救命講習等の実施	都民二次等を踏まえた効果的な救命講習等の実施
8-13.人・100年時代を支える資材の需い・販路開拓プロジェクト	地域医療構想推進事業(施設整備整備費)		地域医療構想に基づき病院の整備や併用施設の配給に要する費用の補助や、医療経営の専門家による経営分析等の支援を実施した医療機関数: 52施設	支援実施医療機関数: 55施設	支援実施医療機関数: 55施設	支援実施医療機関数: 55施設

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略＆プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	在宅療養の推進		在宅療養推進会議の開催（2回/年）や地域医療連携調整委員会や看護ワーキンググループの開催（13回/年）等、都内全域で地域の事情に応じた在宅療養を推進	継続実施	継続実施	継続実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	入院時特地域連携の強化		入院支援体制の強化に資する中病院に補助（2023年度：46病院/年）を実施するなど、地域の在宅療養支援体制を推進	88病院/年に補助を実施	88病院/年に補助を実施	88病院/年に補助を実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	在宅療養における多職種連携の推進		多職種連携連絡会（2回/年）や都府県シンポジウム（1回/年）を開催するなど、地域の在宅療養支援体制を推進	継続実施	継続実施	継続実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	オンライン診療等に係る都府県等への普及啓発		オンライン診療、画像指導に係る普及啓発のため、HP・広報掲載の作成や、医療機関・薬局向けのオンラインセミナーを開催	都民及び医療機関・薬局等への普及啓発を促進	継続実施	—
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	「救急医療の東京ルール」の推進等		地域救急医療センター（90か所指定）の運営や救急外傷に救急隊士を配置する医療機関の整備（135か所）など、救急医療センターを2か所追加するなど、都の救急医療体制を強化	地域救急医療センター（89か所指定）の運営や救急外傷に救急隊士を配置する医療機関（計162施設）の整備等	地域救急医療センター（89か所指定）の運営や救急外傷に救急隊士を配置する医療機関（計162施設）の整備等	地域救急医療センター（89か所指定）の運営や救急外傷に救急隊士を配置する医療機関（計162施設）の整備等
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	災害拠点病院等への水害対策含む事業継続計画（BCP）策定支援		災害拠点病院および災害拠点連携病院に対し、災害時事業継続計画（BCP）の策定を支援	BCPの策定支援等、災害医療対策を推進	BCPの策定支援等、災害医療対策を推進	—
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	東京都ドクターヘリ運航事業		必要なランデブーポイントの確保、近距離の訓練や広域連携等を通じ、ドクターヘリの運航を推進	継続実施	継続実施	継続実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	在宅医療への参入促進		診療所及び病院医師に対し、在宅医療等に関するセミナー（講演会、個別相談会、同行研修）を開催（1回/年）するなど、地域における24時間診療体制の構築を推進	診療所及び病院医師に対する在宅医療等に関するセミナー（講演会・意見交換会・同行研修）の開催（2回/年）や、オンラインを活用した診療支援の実施等	診療所及び病院医師に対する在宅医療等に関するセミナー（講演会・意見交換会・同行研修）の開催（2回/年）や、オンラインを活用した診療支援の実施等	診療所及び病院医師に対する在宅医療等に関するセミナー（講演会・意見交換会・同行研修）の開催（2回/年）や、オンラインを活用した診療支援の実施等
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	総合診療体制の強化		国内の先行事例の調査や海外から講師の招聘等を実施するなど、都立病院において都独自の総合診療育成プログラムを検討	国際的に経験豊富な指導医のもと、新に総合診療育成プログラムを拡充するとともに、育成対象の募集・広報を実施	国際的に経験豊富な指導医のもと、新に都独自の総合診療育成プログラムを本格実施	国際的に経験豊富な指導医のもと、新に都独自の総合診療育成プログラムを本格実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	退院支援人材の育成		200歳未満の中小病院の職員を対象に、退院支援等に必要な研修を実施し、円滑な退院支援・在宅移行の体制整備を促進	退院支援等に必要な研修会（参加人数：200人/年）を実施	退院支援等に必要な研修会（参加人数：200人/年）を実施	退院支援等に必要な研修会（参加人数：200人/年）を実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	A・C・Pの推進		A・C・Pについて、普及啓発小冊子の都民への周知、医師・介護関係者向け研修の開催（1回/年）など、取組を推進	チラシを作成し、都民への普及啓発の強化、医師・介護関係者向け研修の実施（2回/年）等	チラシを作成し、都民への普及啓発の強化、医師・介護関係者向け研修の実施（2回/年）等	チラシを作成し、都民への普及啓発の強化、医師・介護関係者向け研修の実施（2回/年）等
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	病院勤務者の勤務環境改善		勤務環境の改善に取り組む病院に補助（延べ87施設/年）を行い、医療従事者の業務負担を軽減するとともに、安定的な医療提供体制を構築	勤務環境の改善に取り組む病院への補助（延べ87施設/年）	勤務環境の改善に取り組む病院への補助（延べ87施設/年）	勤務環境の改善に取り組む病院への補助（延べ87施設/年）
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	島しょ地域における看護職員の定着促進	再掲	島しょ地域で従事する看護職員が、島を離れずにオンラインで研修を受ける機会等を都に確保	継続実施	継続実施	継続実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	医療法人台帳オンラインシステム		システムの本格運用	継続実施	継続実施	継続実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	東京都オンライン医療相談・診療等環境整備補助事業		かかりつけ医等へオンライン診療等に必要の機器の導入費用を支援し、オンライン診療の普及を促進	継続実施	継続実施	継続実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	東京都総合医療ネットワークへの参画	再掲	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	—
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	医療介護専用番号N等導入・活用	再掲	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	キョーワリモーション（先端技術を各病院現場に導入）	再掲	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	がん検診受診率向上に向けた取組		新たに60歳代に向けた動画メールプリントの作成、ポータルサイト等を活用した普及啓発の展開等、都民のがん検診受診率の向上を促進	動画メールプリント、ポータルサイト等を活用し、都民のがん検診受診率の向上を目的とした普及啓発を展開	継続実施	継続実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	がんの医療提供体制の整備		東京都がん診療連携拠点病院を1か所追加増設（計10か所）し、がん診療連携拠点病院等（30か所）とともに質の高いがん医療を提供する体制を構築	国県立病院の指定状況を確認し、東京都がん診療連携拠点病院の追加増設等を実施	国県立病院の指定状況を確認し、東京都がん診療連携拠点病院の追加増設等を実施	国県立病院の指定状況を確認し、東京都がん診療連携拠点病院の追加増設等を実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	がんがん医療の実施	再掲	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	若年がん患者に対する生体機能温存治療の助成		がん治療により生体機能が低下、もしくは失われがちな若年患者に対し、生体機能温存治療に必要な費用の一部を助成	継続実施	継続実施	継続実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	がん粒子線治療にかかる調査等	再掲	粒子線治療施設の整備に向けて、都が連携して導入し、がん患者の整備計画を策定	整備計画に基づき導入に向けた取組を推進	整備計画に基づき導入に向けた取組を推進	整備計画に基づき導入に向けた取組を推進
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	緩和ケアの推進		緩和ケアワーキンググループの開催（年2回）や、多職種向け緩和ケアに関する研修会の実施等、地域の緩和ケア提供体制を整備	継続実施	継続実施	継続実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	小児・AYA世代へのがん対策		A・Y・A世代がんワーキンググループ（年2回）や小児・AYA世代がん診療連携協議会において、引き続き、小児・AYA世代がん診療対策に係る取組を推進	継続実施	継続実施	継続実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	がん患者の治療と仕事の両立支援		就業支援ワーキンググループの開催（年2回）、事業者向け普及啓発セミナーの開催等、がん患者が就業を継続できる普及啓発や環境整備を推進	就業支援ワーキンググループの開催（年2回）や事業者向け普及啓発セミナーの開催、アンケート結果を踏まえた新たな支援の検討等	継続実施	継続実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	糖尿病予防対策		糖尿病の発症や重症化の予防に向けて、都民・職場向けのリーフレットやパンフレット、ポータルサイトを活用した普及啓発や、企業の健康管理担当者等向けに糖尿病予防に関する講演会を実施	継続実施	継続実施	継続実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	受動喫煙防止対策の推進		受動喫煙防止に関する都府県等への普及啓発や保健所への業務支援、各区市町村に対して公衆喫煙所の整備補助を実施するなど、受動喫煙対策を推進	継続実施	継続実施	継続実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	都保健所の機能強化	—	—	感染症対応訓練・研修の実施、保健所職員のメンタルヘルス対策の実施	継続実施	継続実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	医療法等に基づく立入検査のDX化	再掲	—	システムの設計、開発や医療機関等への説明・研修等を実施	システムの運用	継続実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	歯科医療対策の強化	—	—	啓発動画の作成等による普及啓発や歯科治療に必要な機器調達、区市町村が取組む追加外歯科診療実施に要する費用等の補助	継続実施	継続実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	医療施設浸水対策計画の策定支援	—	—	設計コンサルタント等の活用による個別化された浸水対策計画の策定支援を実施	継続実施	継続実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	がんバイオマーカーの選定	—	—	バイオマーカー選定研修の実施やAYA世代バイオマーカー選定研修チームの作成、選定者フォローアップの方向性の検討	バイオマーカー選定研修の実施やAYA世代バイオマーカー選定研修チームの作成、選定者フォローアップの方向性の検討	バイオマーカー選定研修の実施やAYA世代バイオマーカー選定研修チームの作成、選定者フォローアップの方向性の検討
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	医療機関における電子カルテ導入に係る費用の補助	再掲	医療機関における電子カルテ導入に係る費用の補助	医療機関における電子カルテ導入やAI技術を活用した取組に係る費用の補助、デジタル化推進セミナーの開催等を実施	継続実施	継続実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	救急医療体制の強化	—	—	救急医療従事者の勤務環境の改善に資する病院の取組や病院救急車に整備し、補助	継続実施	継続実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	病院診療情報のサイバーセキュリティ対策支援	再掲	—	サイバーセキュリティ対策の強化に要する費用の補助	継続実施	継続実施

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	協定締結医療機関への支援	—	—	新・医療措置協定を締結した医療機関等に対して、施設整備・設備整備に要した費用の補助、感染症対策研修等を実施	継続実施	継続実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	行政における個人情報保護の推進	—	—	個人情報保護の買入・管理	継続実施	継続実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	感染症対策支援チームの運営	—	—	感染症有事における都内保健所へのクラスター支援やこれまでの支援チームの活動の振り返り等、アンケートを実施	継続実施	継続実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	感染症対策連携協議会の運営	—	—	関係者間の意思疎通、情報共有及び連携の推進を図ることで、感染症発生時の予防及びまん延防止施策の実施に向け連携体制を整備	継続実施	継続実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	現れた患者の減少に資するAI検診	—	—	小型心電計記録のAIによる自動診断プログラムの改良やAICT陽性検診の試練運用等を実施	継続実施	継続実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	HPVワクチンの男性接種補助	—	—	予防接種の自己負担を補助する区市町村を支援	—	—
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	梅毒対策の推進	—	—	梅毒リーフレット・ポスターの作成、配布やインターネット広告、啓発動画の制作、配信等を実施	継続実施	継続実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	予防接種接種率の向上対策	—	—	ポスター、リーフレットの配布や動画広告の作成、配信等を実施	—	—
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	安全で安心な医療・介護環境の整備	—	—	ハラスメントの実態把握や研修プログラムの開発を行い、それぞれ一元管理するオンラインプラットフォームを構築	継続実施	継続実施
8-13.人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト	勤務環境改善に向けた医師派遣推進	—	—	長時間労働医療機関へ医師等を派遣する医療機関等へ支援を実施（延べ6施設/年）	継続実施	継続実施
8-14.都立病院改革プロジェクト	都立病院における危機管理体制構築	—	—	東京都立病院機構において推進	—	—
8-14.都立病院改革プロジェクト	東京都総合健康ネットワークの創設	—	—	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	—
8-14.都立病院改革プロジェクト	医療介護専用5N5等の導入・活用	—	—	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進
8-14.都立病院改革プロジェクト	キングダム・オブ・ヘルス（先端技術を各病院現場に導入）	—	—	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進
8-14.都立病院改革プロジェクト	がんゲノム医療の実施	—	—	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進
8-14.都立病院改革プロジェクト	がんゲノム医療にかかわる調査等	—	—	がん診療連携拠点の整備に向けて、都と連携して導入し、がんの診断精度を向上	整備計画に基づき導入に向けた取組を推進	整備計画に基づき導入に向けた取組を推進
8-14.都立病院改革プロジェクト	総合診療体制の強化	再掲	—	国からの先行事例の調査や海外から講師を招き研修を実施するなど、都立病院において都独自の総合診療育成プログラムを検討	招いた経験豊富な指導医のもと、新たな都独自の総合診療育成プログラムを本格実施	招いた経験豊富な指導医のもと、新たな都独自の総合診療育成プログラムを本格実施
8-15.防災DX	日常備前の推進	再掲	—	アンケート等による意識調査 ・ユーザーの意見等を反映した改善・普及強化	アンケート等による意識調査 ・ユーザーの意見等を反映した改善・普及強化	アンケート等による意識調査 ・ユーザーの意見等を反映した改善・普及強化
8-15.防災DX	水害時の避難対策（東京マイタイムラインの活用）	再掲	—	マイタイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版、やさしい日本語版の作成・配布 ・アプリ版の活用、必要に応じ機能拡充を検討	マイタイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版、やさしい日本語版の作成・配布 ・アプリ版の活用、必要に応じ機能拡充を検討	マイタイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版、やさしい日本語版の作成・配布 ・アプリ版の活用、必要に応じ機能拡充を検討
8-15.防災DX	防災セミナー等による地域防災の担い手の確保	再掲	—	eラーニング講座等の導入	eラーニング講座等の導入	eラーニング講座等の導入
8-15.防災DX	デジタル教育向け教材の整備	再掲	—	ICT教育と連動したデジタル教材の活用 ・パンフレットの制作委託	ICT教育と連動したデジタル教材の活用 ・パンフレットの制作委託	特設に合わせたデジタル教材の整備
8-15.防災DX	中小企業の危機管理対策促進	再掲	—	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金等
8-15.防災DX	東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発	再掲	—	プラットフォームにおける民間企業や研究機関、生産者等との共同・協力により、東京型スマート農業システムの構築（AI-IoT等の先進技術を活用した新たな農業システムの構築検証、ローカスGを活用した新しい農業技術の開発の3つの取組）において成果を発表（2023年度終了）	—	—
8-15.防災DX	東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発	再掲	—	最先端化した東京型スマート農業システムによる付加価値向上の実現（2023年度終了）	—	—
8-15.防災DX	AI・IoT等の先進技術を活用した新たな農業システムの技術検証	再掲	—	システムの開発等について、次の研究成果を発表 ・最新Wi-Fi 技術を活用した画像センシング～屋外Wi-Fi導入～ ・ソーラールンキー利用システムの開発～軽量フレキシブル太陽電池の活用検証～ ・多様な用途の無線による見える化の確立（2023年度終了）	—	—
8-15.防災DX	ローカスGを活用した新しい農業技術の開発	再掲	—	ローカスGを活用した新しい農業技術の開発～産農連携推進の取組～の公表（2023年度終了）	—	—
8-15.防災DX	DXによる農業基盤の防災力強化	再掲	—	かんがい施設の水源であるため池や貯水構等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため池や貯水構等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	効果検証の上事業実施を検討
8-15.防災DX	三次元計測 三次元データの活用システム構築	再掲	—	計測実施（単道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用	計測実施（単道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用	計測実施（単道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用
8-15.防災DX	My City Reportの活用	再掲	—	都道：継続的な住民協働の推進・A1活用 都立公園：運用・効果検証 河川：運用、導入予定河川の地図データ作成、職対対象河川拡大検討	都道：継続的な住民協働の推進・A1活用 都立公園：運用 河川：運用、導入予定河川の地図データ作成、職対対象河川拡大検討	都道：継続的な住民協働の推進・A1活用 都立公園：運用 河川：運用、導入予定河川の地図データ作成
8-15.防災DX	水防災情報の発信強化	再掲	—	・システム運用開始、システム一部改善 ・危険発生情報の運用検討	・システム運用 ・危険発生情報の運用開始	・システム運用 ・危険発生情報の運用
8-15.防災DX	高層防災総合情報システムによる防災情報発信力の強化	再掲	—	運用状況を踏まえた改善を適宜実施	運用状況を踏まえた改善を適宜実施	運用状況を踏まえた改善を適宜実施
8-15.防災DX	東京データプラットフォームの構築	再掲	—	東京データプラットフォームデータ連携、人流通等の広域データや、都市OS等の地域影響データ等を選択	防災、観光、エネルギー、交通等、社会課題の解決につながる官民データ連携を推進	国が定める分野間データ連携基盤との連携を含め、様々な分野の官民データ連携を推進
8-15.防災DX	東京データプラットフォームを活用したサービス	再掲	—	ケーススタディとなるモデルプロジェクトを5件実施	公共性の高い分野を中心としたエコニシティ形成やデータの可視化等により、サービスの創出を支援	公共性の高い分野を中心としたエコニシティ形成やデータの可視化等により、サービスの創出を支援
8-15.防災DX	3Dデジタルマップの作成	再掲	—	・点群データ取得（区市市街地全域） ・3D都市モデル整備（区市・多摩部）	3D都市モデル整備（島しょ部）	3D都市モデル一部更新
8-15.防災DX	デジタルサインを活用した水害シミュレーションの構築	再掲	—	開発・テスト	運用・更新	運用・更新
8-15.防災DX	土砂災害対策の推進（【ソフト】二道目基礎調査の実施）	再掲	—	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所
8-15.防災DX	土砂災害対策の推進（【ハード】3D地形データの活用による効果的な土石流対策）	再掲	—	3D地形データを活用した優先度検出	・3D地形データを活用した優先度検出 ・優先度が特に高い浸水に際する防砂施設整備や緊急的な対策の実施 ・3D地形データを活用した除石の実施	・3D地形データを活用し、優先度が特に高い浸水における防砂施設整備や緊急的な対策の実施 ・3D地形データを活用した除石の実施
8-15.防災DX	土砂災害対策の推進（【ハード】3D地形データを活用した事業優先度の検討）	再掲	—	事業優先度を踏まえた対策箇所の抽出、除石優先度の設定に向けた調査	取組名「土砂災害対策の推進（【ハード】3D地形データの活用による効果的な土石流対策）」計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—
8-15.防災DX	土砂災害対策の推進（【ハード】簡易的な土石流対策による安全対策）	再掲	—	基本検討および整備費を踏まえた事業優先度の検討、工事完了（先行実施箇所）	取組名「土砂災害対策の推進（【ハード】3D地形データの活用による効果的な土石流対策）」計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
8-15.防災DX	富士等の崩落による災害防止に向けた取組	再掲	・区域特定のための基礎調査 ・大規模盛土造成地の安全性把握調査（先行調査実施・計画決定） ・その他の既存盛土の分布調査 ・崩落による二次災害と地盤のリアルタイム監視 ・盛土情報投稿アプリの試行運用、自動検知サービスの開発	・規制区域の特定 ・大規模盛土造成地の安全性把握調査 ・その他の既存盛土の安全性把握調査の優先度評価 ・崩落による二次災害と地盤のリアルタイム監視 ・盛土情報投稿アプリの運用、自動検知サービスの開発・性能向上	・大規模盛土造成地の安全性把握調査 ・その他の既存盛土の安全性把握調査の優先度評価 ・崩落による二次災害と地盤のリアルタイム監視 ・盛土情報投稿アプリの運用、自動検知サービスの運用に向けた性能向上	・大規模盛土造成地の安全性把握調査 ・その他の既存盛土の安全性把握調査の優先度評価 ・崩落による二次災害と地盤のリアルタイム監視 ・盛土情報投稿アプリの運用、自動検知サービスの運用に向けた性能向上
8-15.防災DX	離島地帯情報プラットフォーム等の構築	再掲	プラットフォーム 運用開始、改良（ユーザーズを反映） 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用、改良（ユーザーズを反映） 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用、運用状況を踏まえた改良を調査実施 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用、運用状況を踏まえた改良を調査実施 情報収集活用ツール 構築・運用
8-15.防災DX	水防災の発生強化におけるドローン等の活用	再掲	法令、技術開発等の動向を踏まえたドローン導入方針の検討 ドローン活用	ドローン活用方法の検討 ドローン活用	災害発生時における活用（随時）	災害発生時における活用（随時）
8-15.防災DX	道路事業におけるドローン等を用いた情報共有機能の向上	再掲	UAV映像伝送機器の導入	映像伝送機器の運用	映像伝送機器の運用	映像伝送機器の運用
8-15.防災DX	ドローンを活用した被災状況の収集力強化	再掲	ドローン活用	ドローン活用	ドローン活用	ドローン活用
8-15.防災DX	ドローンによる施設点検	再掲	・探検飛行による点検体制の構築 ・自律飛行による施設点検に向けた飛行試験	・探検飛行による点検体制の維持 ・自律飛行による施設点検に向けた飛行試験	・探検飛行による点検体制の維持 ・自律飛行による施設点検に向けた飛行試験	・探検飛行による点検体制の維持 ・自律飛行による施設点検の一部運用開始
8-15.防災DX	SNSを活用した災害時の情報収集等	再掲	SNS情報の分析力強化に向けた検討	新たなSNS分析ツールの導入	運用	運用
8-15.防災DX	デジタル技術を活用した現地機動隊からの情報収集等	再掲	・現地機動隊等に閉域LTEモバイル端末配備（約490台） ・閉域LTEモバイル端末の運用 ・画像伝送システム追加機器の運用 ・ウェアラブルカメラ機器等の調達	・捜査員等に閉域LTEモバイル端末配備（約120台） ・閉域LTEモバイル端末の運用 ・画像伝送システム追加機器の運用 ・ウェアラブルカメラ機器等の運用	・閉域LTEモバイル端末の運用 ・高品位LTEモバイル端末の運用 ・ウェアラブルカメラ機器等の運用	・閉域LTEモバイル端末の運用 ・高品位LTEモバイル端末の運用 ・ウェアラブルカメラ機器等の運用
8-15.防災DX	帰宅困難者対策オペレーションシステムの構築	再掲	・鉄道運行情報との連携 ・オペレーション全体調整 ・情報提供手段の検討	・オペレーション全体調整 ・情報提供手段の実装	順次改良・機能向上	順次改良・機能向上
8-15.防災DX	リードによる災害対応体制の構築	再掲	非常時後方業務の効率化に向けた可変業務、郵政のBCP改定作業を実施し	体制整備・順次運用	体制整備・順次運用	体制整備・順次運用
8-15.防災DX	A1等を活用した水位予測による水門等の操作支援（河川）	再掲	システム設計・開発	システム設計・開発	運用（システム運用検証）	システム運用
8-15.防災DX	A1等を活用した水位予測による水門等の操作支援（海浜施設内）	再掲	外水位予測を水防活動に活用開始 内水位予測の機能検証	水門等操作支援システム（仮称）開発	水門等操作支援システム（仮称）開発	水門等操作支援システム（仮称）運用
8-15.防災DX	物資輸送体制の強化	再掲	・区市町村の物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用	・区市町村の物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用	・区市町村の物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用	・区市町村の物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用
8-15.防災DX	孤立地域へのドローンによる物資輸送	再掲	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立
8-15.防災DX	災害時の外国人支援体制の構築	再掲	・「東京都防災（英語）ポータルシステム」活用 ・「災害発生時における外国人支援体制の構築、注意喚起等の事前の多言語化」「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定 ・外国人向け多言語の災害啓発動画の制作	・「東京都防災（英語）ポータルシステム」活用 ・「災害発生時における外国人支援体制の構築、注意喚起等の事前の多言語化」「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定 ・外国人向け多言語の災害啓発動画の制作	・「東京都防災（英語）ポータルシステム」活用 ・「災害発生時における外国人支援体制の構築、注意喚起等の事前の多言語化」「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定 ・外国人向け多言語の災害啓発動画の制作	・「東京都防災（英語）ポータルシステム」活用 ・「災害発生時における外国人支援体制の構築、注意喚起等の事前の多言語化」「災害時の外国人支援Q&Aマニュアル」の改定 ・外国人向け多言語の災害啓発動画の制作
8-15.防災DX	外国人向け情報提供・相談支援体制の構築	再掲	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 ・東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による遠隔支援を実施 ・東京都多言語相談ナビをフリー化/有料化するとともに、遠隔通訳による遠隔支援を実施 ・東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面でも多言語による相談を実施 ・実地調査を踏まえた遠隔支援の充実 ・都内外国人相談窓口の相談員等が活用できる相談支援システム（仮）の構築	・生活情報冊子「Life in Tokyo Your Guide」をリニューアルし、デジタル化 ・チャットボットの対応機能を拡充するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 ・東京都多言語相談ナビをフリー化/有料化するとともに、遠隔通訳による遠隔支援を実施 ・東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面でも多言語による相談を実施 ・実地調査を踏まえた遠隔支援の充実 ・相談支援システム（仮）の拡充・運用	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 ・東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による遠隔支援を実施 ・東京都多言語相談ナビをフリー化/有料化するとともに、遠隔通訳による遠隔支援を実施 ・東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面でも多言語による相談を実施 ・実地調査を踏まえた遠隔支援の充実 ・相談支援システム（仮）の運用	・チャットボットを活用するとともに、多文化共生ポータルサイトを運営 ・東京都多言語相談ナビを運営するとともに、遠隔通訳による遠隔支援を実施 ・東京都多言語相談ナビをフリー化/有料化するとともに、遠隔通訳による遠隔支援を実施 ・東京都多言語相談ナビにおいて、弁護士会等と連携し、解決困難な専門相談について、オンライン及び対面でも多言語による相談を実施 ・実地調査を踏まえた遠隔支援の充実 ・相談支援システム（仮）の運用
8-15.防災DX	医療現場専用SNS等の導入・活用	再掲	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進
8-15.防災DX	住家被害認定調査業務支援ツールの開発、運用開始	再掲	・住家被害認定調査業務支援ツールの開発、運用開始 ・被災証明書の早期発行に向けた人員・員機材の検討	・住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 ・被災証明書の早期発行に向けた情報提供等	・住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 ・被災証明書の早期発行に向けた情報提供等	・住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 ・被災証明書の早期発行に向けた情報提供等
8-15.防災DX	災害時被災者台帳システムの構築	再掲	システムの開発に向けた契約手続き、基本設計着手	詳細設計、テスト、運用開始	運用	運用
8-15.防災DX	災害者台帳のキャッシュレス化	再掲	キャッシュレス化に向けた検証・導入	キャッシュレス化本格実施	キャッシュレス化本格実施	キャッシュレス化本格実施
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	Tokyo Sky Corridorの実現	再掲	事業化推進の調整、協議、情報発信（PR活動）	事業化推進の調整、協議、情報発信（PR活動）	事業化推進の調整、協議、情報発信（PR活動）	事業化推進の調整、協議、情報発信（PR活動）
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	水辺の歩行者専用ネットワーク形成	再掲	旧晴海駅連絡の歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海駅連絡の歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海駅連絡の歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海駅連絡の歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	西新橋のまちづくり	再掲	歩道、公園、居住区が一体となった安心と楽しく歩ける歩行者ネットワークを構築	歩道や公園空間等の一体的な再編を行い、人が思い、家から歩けるウォークアブルな都市空間を創出	歩道や公園空間等の一体的な再編を行い、人が思い、家から歩けるウォークアブルな都市空間を創出	歩道や公園空間等の一体的な再編を行い、人が思い、家から歩けるウォークアブルな都市空間を創出
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	新橋三丁目地区のまちづくり	再掲	まちづくり誘導方針の具体化に向けた取組	まちづくり誘導方針の具体化に向けた取組	まちづくり誘導方針の具体化に向けた取組	まちづくり誘導方針の具体化に向けた取組
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	都府周辺の空間再編計画（4号街路沿い、都府広場等）	再掲	実施設計完了（4号街路沿い、都府広場等）	工事着手（4号街路沿い、都府広場等）	工事完了（4号街路沿い、都府広場等）	工事完了（4号街路沿い、都府広場等）
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	浜松町駅前広場のまちづくり	再掲	浜松町二丁目4地区：工事 芝罘一丁目地区：工事	浜松町二丁目4地区：工事 芝罘一丁目地区：工事	浜松町二丁目4地区：工事 芝罘一丁目地区：工事	浜松町二丁目4地区：工事 芝罘一丁目地区：工事
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	東京駅東自由通路の整備	再掲	整備促進	整備促進	整備促進	整備促進
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	池袋駅西側連絡通路の整備（北テラス・南テラス）	再掲	地元区との取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区との取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区との取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区との取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	渋谷駅周辺基盤整備事業	再掲	東口広場整備工事 西口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事	東口広場整備工事 西口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事	東口広場整備工事 西口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事	東口広場整備工事 西口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	新宿駅直近地区土地区画整理事業	再掲	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	品川駅周辺の基盤整備	再掲	品川駅自由通路：整備促進、移転補償 国道15号拡幅事業、上空デッキ整備；国による用地買収	品川駅自由通路：整備促進、移転補償 国道15号拡幅事業、上空デッキ整備；国による用地買収	品川駅自由通路：整備促進、移転補償 国道15号拡幅事業、上空デッキ整備；国による用地買収	品川駅自由通路：整備促進、移転補償 国道15号拡幅事業、上空デッキ整備；国による用地買収
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	東京ベイE5Gまちづくり戦略	再掲	・まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建築物を一体的に活用し、魅力的な水辺空間の創出に向けた検討を実施 ・将来像の実現に向けて、お台場シーサイドウォークを実施	・まちづくり戦略の更新 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建築物を一体的に活用し、魅力的な水辺空間の創出に向け、公共空間と民有地の一体的な空間の在り方を検討	・まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建築物を一体的に活用し、魅力的な水辺空間の創出に向け、公共空間と民有地の一体的な空間の在り方を検討	・まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建築物を一体的に活用し、魅力的な水辺空間の創出に向け、公共空間と民有地の一体的な空間の在り方を検討
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	拠点機能の充実強化（シニマル駅37駅）	再掲	2022年度に策定した「案内サイン等の整備に向けた手引（多言語対応版）」を用いて、区市町村の取組を後押しするため、区市町村へアドバイスを実施	2022年度に策定した「案内サイン等の整備に向けた手引（多言語対応版）」を用いて、区市町村の取組を後押しするため、区市町村へアドバイスを実施	・区市町村の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出 ・事業者による整備も順次実施	・区市町村の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出 ・事業者による整備も順次実施
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	地域公共交通の充実・強化（区市町村支援）	再掲	・地域公共交通計画策定：15自治体、15計画 ・都の補助を活用し、地域二・三次に応じた移動手段の導入に向けた取組（1自治体：30自治体）	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域二・三次に応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の模索等を継続的に検討	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域二・三次に応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の模索等を継続的に検討	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域二・三次に応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の模索等を継続的に検討
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	公園空間の活用促進	再掲	・まちづくり戦略の更新 ・地域区市町村や道路・公園・河川の各管理者等関連機関との調整	・まちづくり戦略の更新 ・地域区市町村や道路・公園・河川の各管理者等関連機関との調整	・まちづくり戦略の更新 ・地域区市町村や道路・公園・河川の各管理者等関連機関との調整	・まちづくり戦略の更新 ・地域区市町村や道路・公園・河川の各管理者等関連機関との調整
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	広域活動（パーク・ストリート東京）	再掲	24地区	25地区	25地区	25地区
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	道路を都市の「入り口」から「出口」の貴重な空間として活用	再掲	ほろろ制度の整備促進と相談窓口の設置、制度活用に向けた取組を拡充	ほろろ制度の相談窓口の運営、制度活用に向けた取組を拡充	ほろろ制度の相談窓口の運営、制度活用に向けた取組を拡充	ほろろ制度の相談窓口の運営、制度活用に向けた取組を拡充
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	三次元計測 三次元データの活用システム構築	再掲	計測実施（単道・歩道）、システムへのデータ登録格納、システム活用	計測実施（単道・歩道）、システムへのデータ登録格納、システム活用	計測実施（単道・歩道）、システムへのデータ登録格納、システム活用	計測実施（単道・歩道）、システムへのデータ登録格納、システム活用
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	東京スリットヒューマン事業	再掲	工事着手（1箇所）電灯3号線	工事着手（2箇所）靖国通り外	工事着手（3箇所）明治通り外	工事着手（3箇所）日比谷通り外
9-1.人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト	街路照明の防災機能強化	再掲	防災診断実施（16路線）、街路照明更新	防災診断実施（17路線）、街路照明更新	防災診断実施（12路線）、街路照明更新	防災診断実施（14路線）、街路照明更新

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年アクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	街頭による緑路確保	緑路確保を継続 (10%)	緑路確保を継続 (10%)	緑路確保を継続 (10%)	緑路確保を継続 (10%)
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	街頭管理台等のデータベース化	D B化・運用 (区部)	D B化・運用 (多摩部)	D B化・運用 (島しょ部)	運用 (都庁全域)
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	自転車通行空間の整備 (優先整備区間等)	31km整備	30km整備	31km整備	31km整備
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	自転車活用推進重点地区における取組推進	再開	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	自転車通行空間の整備 (臨港道路等)	再開	調査、設計、工事 (約6km)	調査、設計、工事 (約5km)	調査、設計、工事
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	スポーツフィールドとなる緑道公園ネットワークの整備	【サイケングリーン】工事 【ウォーキング・ランニング】調査・計画	【ウォーキング・ランニング】調査・検討 【サイケングリーン】工事	【ウォーキング・ランニング】設計	【ウォーキング・ランニング】設計
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	自転車シェアリング利用エリアの広域化	・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共利用の促進 ・区市町村との連携による地域環境活性化事業による導入支援	・普及促進に向けたPRの実施 ・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共利用の促進 ・区市町村との連携による地域環境活性化事業による導入支援	・普及促進に向けたPRの実施 ・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共利用の促進 ・区市町村との連携による地域環境活性化事業による導入支援	・普及促進に向けたPRの実施 ・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共利用の促進 ・区市町村との連携による地域環境活性化事業による導入支援
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	連続立体交差事業の推進 (都施行)	再開	6路線8か所で整備推進	6路線8か所で整備推進	6路線8か所で整備推進
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	連続立体交差事業の推進 (区施行)	再開	1路線2か所で整備推進	1路線1か所で整備推進	-
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	区部駅前・環状道路、多摩南北、東西道路の整備	再開	1か所事業化、1か所開通	1か所事業化、4か所開通、5か所完成	3か所完成
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	幹線道路の整備	再開	8か所事業化、5か所開通、1か所完成	5か所事業化、5か所開通、7か所完成	4か所事業化、5か所完成
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	都県境における道路・橋梁の整備	再開	整備推進	1か所開通	整備推進
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	立川広域防災基地へのアクセスの強化	再開	整備推進	整備推進	整備推進
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	三浦支線沿線の幹線道路の整備	再開	2か所事業化、1か所開通	1か所事業化、1か所完成	1か所事業化
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	南多摩花緑線、町田3・3・50号小山宮下線等の整備	再開	整備推進	整備推進	整備推進
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	その他幹線幹線道路の整備	再開	1か所開通	整備推進	整備推進
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	都立公園の再生整備	施設改修 (上野恩賜公園・井の頭恩賜公園) : 設計・工事 再生整備 (白百合公園) : 設計・工事	施設改修 (上野恩賜公園・井の頭恩賜公園) : 設計・工事 再生整備 (白百合公園) : 設計・工事	施設改修 (上野恩賜公園・井の頭恩賜公園) : 設計・工事 再生整備 (白百合公園) : 設計・工事	施設改修 (上野恩賜公園・井の頭恩賜公園) : 設計・工事 再生整備 (白百合公園) : 設計・工事
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	民間活力を生かした都立公園の整備 (明治公園)	整備工事、オープン	-	-	-
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	民間活力を生かした都立公園の整備 (代々木公園)	整備工事	整備工事、オープン	-	-
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	民間活力を生かした都立公園の整備	多面的な活用を推進	多面的な活用を推進	多面的な活用を推進	多面的な活用を推進
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	市民連携による海上公園施設の導入	1公園公募、調整	1公園調整、調査・検討	1公園整備、調査・検討	1公園公募
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	都立公園の新規拡張整備	再開	練馬城址公園 (新規開闢)・六仙公園等、用地取得・整備推進	練馬城址公園・林試の高公園等、用地取得・整備推進	練馬城址公園・六仙公園・中瀬公園等、用地取得・整備推進
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	市町村立公園整備に対する補助	再開	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	公園の園台化 (篠崎公園)	再開	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	防災公園の整備	再開	設計、工事	設計、工事	-
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	都立公園でのスポーツ広場の整備	設計	工事	-	-
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	都立公園における老朽化施設の改修	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	都立公園における水景施設の再生	再開	設計、工事	工事	供用開始
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	都立公園における緑地化/リアフォー化の推進等	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	大塚桜花苑の整備・活用	再開	5公園における整備・活用 (継続)、新設2公園における整備・活用 (継続) ・活用、地域や民間(イベント)等の連携・花壇コンテストの実施	2022・2023年度の対象公園における整備・活用 (継続) ・活用、地域や民間(イベント)等の連携・花壇コンテストの実施	2022～2025年度の対象公園における整備・活用 (継続) ・活用、地域や民間(イベント)等の連携・花壇コンテストの実施
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	神代植物公園整備、改修等	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	妻の島動物植物館改修等	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	文京区庭園博物館の再生・再生整備	浜倉宮庭園博物館や小石川後樂園等の文化財施設において建築物等の修繕・復元を実施	浜倉宮庭園博物館や小石川後樂園等の文化財施設において建築物等の修繕・復元を実施	浜倉宮庭園博物館や小石川後樂園等の文化財施設において建築物等の修繕・復元を実施	浜倉宮庭園博物館や小石川後樂園等の文化財施設において建築物等の修繕・復元を実施
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	葛西臨海水族館の施設整備	施設設計等	施設設計等	施設整備	施設整備
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	上野動物園・多摩動物公園・井の頭自然文化園の施設整備	施設設計・工事	施設設計・工事	施設設計・工事	施設設計・工事
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	動物園における先端技術を活用した情報発信	既存PRにおける上野動物園内コンテンツの更なる充実	各園の特性に応じた情報発信を他園でも展開	各園の特性に応じた情報発信を3園で実施	各園の特性に応じた情報発信を3園で実施
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	墓地等の供給	霊園施設のリノベーションやサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給、対応方針の検討	霊園施設のリノベーションやサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給、公営霊園での導入	霊園施設のリノベーションやサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給、新たな墓地供給等のあり方 基本計画策定、モデル霊園整備	霊園施設のリノベーションやサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給、新たな墓地供給等のあり方 基本計画策定、モデル霊園において設計
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	都立保養所の整備	青山保養所 : 設計、施設提供開始 瑞江保養所 : 建設工事	青山保養所 : 建設工事、施設提供開始 瑞江保養所 : 建設工事、新施設提供開始	青山保養所 ; 建設工事、新施設提供開始	-
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	スポーツ施設のリニューアル (陸上競技場)	設計、工事	設計、工事	設計、工事	-
9-1.1.人中心の歩きやすいまちづくりのプロジェクト	サッカーラビー場の整備 (代々木公園・府中の森公園・高井戸公園)	設計、工事	-	-	-
9-2.国際競争力を備えた魅力的な視点の形成	大手町地区 (常盤橋街区) のまちづくり	工事、B棟着工	工事	工事	工事
9-2.国際競争力を備えた魅力的な視点の形成	日本橋周辺のまちづくり (日本橋一丁目中地区他)	日本橋一丁目中地区 : 工事 八重洲一丁目北地区 : 権利交換手続、着工 日本橋一丁目1・2番地区 : 組合設立	日本橋一丁目中地区 : 工事 日本橋一丁目北地区 : 権利交換手続、着工 八重洲一丁目北地区 : 工事 日本橋一丁目東地区 : 権利交換手続、着工 日本橋一丁目1・2番地区 : 権利交換手続	日本橋一丁目中地区 : 竣工 日本橋一丁目北地区 : 工事 八重洲一丁目北地区 : 工事 日本橋一丁目東地区 : 工事 日本橋一丁目1・2番地区 : 権利交換手続	日本橋一丁目中地区 : 工事 日本橋一丁目北地区 : 工事 八重洲一丁目北地区 : 工事 日本橋一丁目東地区 : 工事 日本橋一丁目1・2番地区 : 権利交換手続
9-2.国際競争力を備えた魅力的な視点の形成	永田川沿いを軸とした日本橋周辺のまちづくり	再開	今後のまちづくりのあり方検討に必要な既存の水質調査や事例等の収集・整理	関係局が連携し、親水空間づくり及び川辺環境改善に向けた取組を実施	関係局が連携し、親水空間づくり及び川辺環境改善に向けた取組を実施
9-2.国際競争力を備えた魅力的な視点の形成	東京都東部自由道路の整備	整備促進	整備促進	整備促進	整備促進
9-2.国際競争力を備えた魅力的な視点の形成	有楽町駅周辺地区	関係者調整・調査・計画・設計	関係者調整・調査・計画・設計	関係者調整・調査・計画・設計	関係者調整・調査・計画・設計
9-2.国際競争力を備えた魅力的な視点の形成	災害時緊急避難施設整備事業	4地区 (新規地区は調査を踏まえ検討)	4地区 (新規地区は調査を踏まえ検討)	4地区 (新規地区は調査を踏まえ検討)	4地区 (新規地区は調査を踏まえ検討)
9-2.国際競争力を備えた魅力的な視点の形成	新橋駅周辺地区土地区画整理事業	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理
9-2.国際競争力を備えた魅力的な視点の形成	西新橋まちづくり	道路、公園、施設が一歩もたつたまちが安心して楽しく歩ける歩行空間を体験できるイベントを開催	道路や公園空間等の一体的な整備を行い、人が思い、楽しく歩けるウォーク・カールな都市空間を創出	道路や公園空間等の一体的な整備を行い、人が思い、楽しく歩けるウォーク・カールな都市空間を創出	道路や公園空間等の一体的な整備を行い、人が思い、楽しく歩けるウォーク・カールな都市空間を創出
9-2.国際競争力を備えた魅力的な視点の形成	新橋三丁目地区のまちづくり	まちづくり誘導方針の具体化に向けた取組	まちづくり誘導方針の具体化に向けた取組	まちづくり誘導方針の具体化に向けた取組	まちづくり誘導方針の具体化に向けた取組
9-2.国際競争力を備えた魅力的な視点の形成	先端技術を活用したまちづくり (西新橋)	再開	民間活力を生かした先端技術を活用したまちづくりを推進	民間活力を生かした先端技術を活用したまちづくりを推進	民間活力を生かした先端技術を活用したまちづくりを推進
9-2.国際競争力を備えた魅力的な視点の形成	浜松町駅周辺のまちづくり	浜松町二丁目4地区 : 工事 芝罘一丁目地区 : 工事	浜松町二丁目4地区 : 工事 芝罘一丁目地区 : 工事	浜松町二丁目4地区 : 工事 芝罘一丁目地区 : 工事	浜松町二丁目4地区 : 工事 芝罘一丁目地区 : 工事
9-2.国際競争力を備えた魅力的な視点の形成	品川駅・田町駅周辺整備	・品川駅・高輪ゲートウェイ駅周辺の基礎整備・基礎計画調整 ・芝罘15号拡幅事業、上空デッキ整備 : 国による用地買収	・品川駅・高輪ゲートウェイ駅周辺の基礎整備・基礎計画調整 ・芝罘15号拡幅事業、上空デッキ整備 : 国による用地買収	・品川駅・高輪ゲートウェイ駅周辺の基礎整備・基礎計画調整 ・芝罘15号拡幅事業、上空デッキ整備 : 国による用地買収	・品川駅・高輪ゲートウェイ駅周辺の基礎整備・基礎計画調整 ・芝罘15号拡幅事業、上空デッキ整備 : 国による用地買収
9-2.国際競争力を備えた魅力的な視点の形成	品川駅周辺の基礎整備	・品川駅自由道路 : 整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備 : 国による用地買収	・品川駅自由道路 : 整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備 : 国による用地買収	・品川駅自由道路 : 整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備 : 国による用地買収	・品川駅自由道路 : 整備促進、移転補償 ・国道15号拡幅事業、上空デッキ整備 : 国による用地買収
9-2.国際競争力を備えた魅力的な視点の形成	環状線4号線高輪区間の整備	再開	・道路事業 : 用地確保、用地取得、設計 ・沿道整備施設事業 : 認可手続き、仮用地指定、移転補償	・道路事業 : 用地確保、用地取得、設計、工事 ・沿道整備施設事業 : 認可手続き、仮用地指定、移転補償、設計、工事	・道路事業 : 用地確保、用地取得、設計、工事 ・沿道整備施設事業 : 認可手続き、仮用地指定、移転補償、設計、工事
9-2.国際競争力を備えた魅力的な視点の形成	渋谷駅周辺のまちづくり (クエイティブ・コンテンツ産業拠点の整備 : 渋谷駅周辺地区、渋谷駅白石口地区、喜望峯地区)	渋谷駅周辺地区 : 工事 渋谷駅白石口地区 : 工事、竣工 喜望峯地区 : 組合設立	渋谷駅周辺地区 : 工事 渋谷二丁目東地区 : 権利交換手続 喜望峯地区 : 権利交換手続	渋谷駅周辺地区 : 工事 渋谷二丁目西地区 : 工事 喜望峯地区 : 着工	渋谷駅周辺地区 : 工事 渋谷二丁目西地区 : 工事 喜望峯地区 : 工事
9-2.国際競争力を備えた魅力的な視点の形成	渋谷駅周辺のまちづくり (渋谷らしい文化・産業等多様な機能集積を図るまちづくり)	地区計画決定	事業推進	事業推進	事業推進
9-2.国際競争力を備えた魅力的な視点の形成	渋谷駅周辺整備事業	東口広場整備工事 西口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事	東口広場整備工事 西口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事	東口広場整備工事 西口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事	東口広場整備工事 西口広場整備工事 銀座線橋脚移設工事
9-2.国際競争力を備えた魅力的な視点の形成	都市再生ステップアップ・プロジェクト (渋谷地区)	渋谷一丁目地区共同開発事業 (定期借地権設定契約、権利移転工事着工)	渋谷一丁目地区共同開発事業 (組合施設工事)	渋谷一丁目地区共同開発事業 (組合施設工事)	渋谷一丁目地区共同開発事業 (組合施設工事)



「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
9-2.国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	池袋駅周辺整備(東西連絡道路、東口・西口駅前広場)		地元区の取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区の取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区の取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援	地元区の取組を支援、事業者間調整等に関する技術的支援
9-2.国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	国際ビジネス・交流拠点の形成(虎ノ門一丁目地区、虎ノ門一丁目東地区)		虎ノ門一丁目地区：竣工 虎ノ門一丁目東地区：着工	虎ノ門一丁目東地区：工事	虎ノ門一丁目東地区：工事	虎ノ門一丁目東地区：工事
9-2.国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	六本木駅周辺のまちづくり		六本木駅周辺のまちづくり：都市計画手続等	六本木駅周辺のまちづくり：都市計画手続等	六本木駅周辺のまちづくり：都市計画手続等	六本木駅周辺のまちづくり：都市計画手続等
9-2.国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	泉岳寺駅周辺のまちづくり		敷地整備工事、埋蔵文化財調査、建築工事着手	敷地整備工事、埋蔵文化財調査、建築工事着手	建築工事	建築工事
9-2.国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	池袋地区の整備		事業予定書の決定、事業推進	事業推進	事業推進	事業推進
9-2.国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	東京iS E S Gまちづくり戦略		・まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建築物を一体的に活用し、魅力ある公共空間の創出に向けた検討を一体的に活用し、魅力ある公共空間の創出に向け、公共空間と共有地の一体的な空間の在り方を検討	・まちづくり戦略の更新 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建築物を一体的に活用し、魅力ある公共空間の創出に向け、公共空間と共有地の一体的な空間の在り方を検討	・まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建築物を一体的に活用し、魅力ある公共空間の創出に向けた検討を一体的に活用し、魅力ある公共空間の創出に向け、公共空間と共有地の一体的な空間の在り方を検討	・まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査 ・歩行者中心の道路空間等と海に開かれた建築物を一体的に活用し、魅力ある公共空間の創出に向けた検討を一体的に活用し、魅力ある公共空間の創出に向け、公共空間と共有地の一体的な空間の在り方を検討
9-2.国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	臨海部のまちづくり		各拠点の将来像の実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進 水素エネルギーの活用検討	各拠点の将来像の実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進 水素エネルギーの活用検討	各拠点の将来像の実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進 水素エネルギーの活用検討	各拠点の将来像の実現に向け個別の取組の推進 水素エネルギーの活用検討
9-2.国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	大会後のまちづくりの推進		土地利用等の見直しに伴う関連計画の見直し、まちづくりのまちづくりの推進	まちづくりの推進	まちづくりの推進	まちづくりの推進
9-2.国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	有明線海浜公園の整備・開園		設計・工事、段階的に拡張開園	設計・工事、段階的に拡張開園	工事、段階的に拡張開園	工事、段階的に拡張開園
9-2.国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	神楽坂地区のまちづくり		第2球場解体工事	第2球場解体工事	ラゲージ場工事、事務所棟新築工事	ラゲージ場工事、事務所棟新築工事
9-2.国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	神宮前五丁目地区のまちづくり		まちづくりの調査、検討等	まちづくりの調査、検討等	まちづくりの調査、検討等	まちづくりの調査、検討等
9-2.国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成	既存ビルのリノベーションによるまちづくり		・既存ビルのリノベーション：現状や課題の分析、リノベーション促進策の検討 ・東京都建築安全条例の見直し：有識者会議での検討、規制の見直しの考え方(草案)と確め	・既存ビルのリノベーション：リノベーション先行地区の選定、リノベーション促進策の制度構築、リノベーション先行地区の取組支援 ・東京都建築安全条例の見直し：有識者会議での検討、パブリックコメント実施、条例改正	・既存ビルのリノベーション：リノベーション促進地区の取組支援、リノベーション促進地区の拡大	・既存ビルのリノベーション：リノベーション促進地区の取組支援、リノベーション促進地区の拡大
9-3.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	都市開発誘導制度等を活用した都市部のコンパクトなまちづくりの促進		開発の機会を捉えた地域の二〇二五に向けた機能導入の促進	開発の機会を捉えた地域の二〇二五に向けた機能導入の促進	開発の機会を捉えた地域の二〇二五に向けた機能導入の促進	開発の機会を捉えた地域の二〇二五に向けた機能導入の促進
9-3.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	集約型の地域構造への再編に向けた取組の推進		立地適正化計画新規定定自治体数2市、立地適正化計画に要する経費の補助、市街地再開発事業(補助事業)との連携	立地適正化計画新規定定に要する経費の補助、市街地再開発事業(補助事業)との連携	立地適正化計画新規定定に要する経費の補助、市街地再開発事業(補助事業)との連携	立地適正化計画新規定定に要する経費の補助、市街地再開発事業(補助事業)との連携
9-3.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	南大沢地区における先端技術を活用したまちづくり		南大沢スマートシティ実証計画(実証化、まよ)の公表、社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始
9-3.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	多摩ニュータウンの再生の促進		・諏訪永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：実証方針・募集要請案の策定	・諏訪永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：次期土地利用事業者の公募 ・多摩ニュータウンの新たな再生方針の策定 ・新たな再生方針の実現に向けた実証方針を記した再生プログラムの策定	・諏訪永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：次期土地利用事業者による事業の検討 ・再生プログラムの順次更新	・諏訪永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 ・南大沢駅周辺地区のまちづくり：次期土地利用事業者による事業の検討 ・再生プログラムの順次更新
9-3.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	多摩のまちづくりの展開		・まちづくり戦略のバージョンアップの推進 ・市の取組支援(新たな道路・交通ネットワークをいかにまよづくりの支援) ・多摩モータールー延伸部沿線まちづくりの検討	・多摩のまちづくり戦略の策定 ・TAMA拠点形成プロジェクトの推進(地元自治体のまちづくりの支援) ・まちづくり戦略のバージョンアップの推進 ・多摩モータールー延伸部沿線まちづくりのプロジェクトの取組見直し、まちづくりの推進	・多摩のまちづくり戦略のフォローアップ、更新検討 ・TAMA拠点形成プロジェクトの推進(地元自治体のまちづくりの支援) ・まちづくり戦略のバージョンアップの推進 ・多摩モータールー延伸部沿線まちづくりの推進	・多摩のまちづくり戦略のフォローアップ、更新検討 ・TAMA拠点形成プロジェクトの推進(地元自治体のまちづくりの支援) ・まちづくり戦略のバージョンアップの推進 ・多摩モータールー延伸部沿線まちづくりの推進
9-3.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	自動運転社会も見据えた都市づくり		・自動運転社会も見据えた道路空間等の実現に向けた取組 ・地域二〇二五を踏まえた自動運転サービスの導入推進に向けた取組	・先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対する補助	・先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対する補助	・先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対する補助
9-3.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	地域公共交通の充実・強化(区市町村支援)	再掲	・地域公共交通計画策定：15自治体、15計画 ・補助の活用、地域二〇二五に合わせた移動手段の導入(取組)の組 自治体：30自治体	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域二〇二五に合わせた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域二〇二五に合わせた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討	・区市町村の地域公共交通計画策定や地域二〇二五に合わせた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 ・効果的な支援策の創設等を継続的に検討
9-3.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	地域公共交通の充実・強化(先行事例の取組)	再掲	○大島町、北多摩エリア、青梅市で実現した取組の推進 ・大島町：島内公共交通におけるキャッシュレス決済の実証導入、など ・北多摩エリア：電気の自給自足で運営する広域連携バス等のケーススタディー実施、など ・青梅市：交通不便地域における移動手段を導入した際の効果検証、など	○大島町、青梅市で実現した取組の推進 ○区市町村が実施した取組もが使いやすい交通結節点の実現に向けた取組に着手	区市町村で実現した取組もが使いやすい交通結節点の実現に向けた取組の推進	区市町村で実現した取組もが使いやすい交通結節点の実現に向けた取組の推進
9-3.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	地域公共交通の充実・強化(広域調整に係る取組)	再掲	西多摩地域の行政界を越える幹線系統二〇二五の確保・維持に向け地域公共交通計画策定	計画に基づく取組を推進	計画に基づく取組を推進	計画に基づく取組を推進
9-3.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	広域移動(パーク・アンド・ライド)	再掲	24地区	25地区	25地区	25地区
9-3.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	31km整備	再掲	31km整備	30km整備	31km整備	31km整備
9-3.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	自転車通行空間の整備(優先整備区間等)	再掲	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施
9-4.首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	橋梁の予防保全型管理		最新の技術基準に基づき寿命化対策を推進、143橋(累計) ・橋梁の一部導入・検証しながら定期点検を実施、その結果を踏まえた補修・補強	最新の技術基準に基づき寿命化対策を推進、151橋(累計) ・橋梁の一部導入・検証しながら定期点検を実施、その結果を踏まえた補修・補強	最新の技術基準に基づき寿命化対策を推進、153橋(累計) ・点検結果の訂正(新技術の検証結果含む)、 点検結果に基づき補修・補強	最新の技術基準に基づき寿命化対策を推進、160橋(累計) ・点検結果の訂正(新技術の検証結果含む)、 点検結果に基づき補修・補強
9-4.首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	トンネルの予防保全型管理		定期点検 予防保全型管理の推進 47箇所(累計)	定期点検結果を踏まえた計画策定、新技術の検証、 予防保全型管理の推進 52箇所(累計)	点検結果の訂正(新技術の検証結果含む)、 予防保全型管理の推進	予防保全型管理の推進
9-4.首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	道路橋梁の予防保全型管理		共同調査・補修・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理に向け排水管基礎調査・点検の実施	共同調査・補修・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理に向け排水管基礎調査・点検の実施	共同調査・補修・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理に向け排水管基礎調査・点検の実施	共同調査・補修・掘削道路の予防保全型管理の推進 道路排水施設予防保全型管理に向け排水管基礎調査・点検の実施
9-4.首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	既設グラウンドアンカー対策工事(累計26箇所着手) その他の斜面対策施設の対策検討	再掲	既設グラウンドアンカー対策工事(累計26箇所着手) その他の斜面対策施設の対策検討	経年劣化対策工事(累計39箇所着手) グラウンドアンカー工事	経年劣化対策工事(累計48箇所着手) グラウンドアンカー工事	経年劣化対策工事(累計163箇所着手) グラウンドアンカー工事
9-4.首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	河川施設の維持管理		事業費の平準化を図りつつ適切な維持管理を実施	事業費の平準化を図りつつ適切な維持管理を実施	事業費の平準化を図りつつ適切な維持管理を実施	事業費の平準化を図りつつ適切な維持管理を実施
9-4.首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	港湾施設の長寿命化		調査・設計・工事(4橋、1トンネル)	設計・工事(4橋、1トンネル)	設計・工事(4橋、1トンネル)	調査・設計・工事(4橋、1トンネル)
9-4.首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	港湾施設の予防保全型維持管理の推進		健全度調査 維持管理計画更新 維持補修	健全度調査 維持管理計画更新 維持補修	健全度調査 維持管理計画更新 維持補修	健全度調査 維持管理計画更新 維持補修
9-4.首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	地下鉄構造物の長寿命化(都営地下鉄)		順次実施	順次実施	順次実施	順次実施
9-4.首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	車両情報収集システムの導入(都営三田線)		運用継続	運用継続	運用継続	運用継続
9-4.首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	多摩都市モータールーの大規模修繕計画の実施と改定		伸縮装置の更新 3区間 計画改定	伸縮装置の更新 2区間	伸縮装置の更新 2区間	伸縮装置の更新 3区間
9-4.首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	東京臨海新交通臨海線の大規模修繕計画の実施と改定		エスカレーターの更新 3駅	エスカレーターの更新 2駅 計画改定	エスカレーターの更新 4駅	エスカレーターの更新 3駅
9-4.首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	新交通日暮里・舎人線の大規模修繕計画の実施と改定		駅舎の修繕 2駅	駅舎の修繕 1駅	駅舎の修繕 3駅	駅舎の修繕 2駅
9-4.首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	下水道施設の第一期再構築エリア(都心4処理区)の技術再構築	再掲	700ha/年(累計12,224ha)	取組推進700ha/年	取組推進700ha/年	取組推進700ha/年

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
9-4.首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	インフラの老朽化対策（下水道・水再生センター等の再構築）	再掲	アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 新築再構築（区部）76万坪（設計1096万坪） 主要設備の再構築 141台/年（累計2,903台）	アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 新築再構築（区部）76万坪 主要設備の再構築 56台	アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 新築再構築（区部）76万坪 主要設備の再構築 66台	アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 新築再構築（区部）76万坪 主要設備の再構築 101台
9-4.首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	浄水場等の初期点検、補修工事	再掲	【詳細点検】 -区部給水所 -多摩地区の浄水所、給水所等 【補修工事】 -区部浄水場、給水所 -多摩地区の浄水所、給水所等	【詳細点検】 -区部給水所 -多摩地区の浄水所、給水所等 【補修工事】 -区部浄水場、給水所 -多摩地区の浄水所、給水所等	【詳細点検】 -区部給水所 -多摩地区の浄水所、給水所等 【補修工事】 -区部浄水場、給水所 -多摩地区の浄水所、給水所等	【詳細点検】 -区部給水所 -多摩地区の浄水所、給水所等 【補修工事】 -区部浄水場、給水所 -多摩地区の浄水所、給水所等
9-4.首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	My City Reportの活用		都道：継続的な住民協働の推進・A1活用 都立公園：運用・効果検証 河川：掘削工事で導入、他河川への展開を検討	都道：継続的な住民協働の推進・A1活用 都立公園：運用 河川：運用、導入予定河川の施設データ作成、順次対象河川拡大検討	都道：継続的な住民協働の推進・A1活用 都立公園：運用 河川：運用、導入予定河川の施設データ作成	都道：継続的な住民協働の推進・A1活用 都立公園：運用 河川：運用、導入予定河川の施設データ作成
9-4.首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	My City Reportの活用（臨海部）	-	-	海上公園や埋立遊歩道へ導入	運用	運用
9-4.首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	三次元計測 三次元データの活用システム構築		計測実施（歩道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用	計測実施（歩道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用	計測実施（歩道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用	計測実施（歩道・歩道）、システムへのデータ整備格納、システム活用
9-4.首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	水防災の発生確率強化におけるドローン等の活用		法令、技術開発等の動向を踏まえたドローン導入方針の検討	ドローン運用方法の検討 ドローンの配備	災害発生時における活用（随時）	災害発生時における活用（随時）
9-4.首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	ドローンによる施設点検	再掲	-探検飛行による点検体制の構築 -自律飛行による施設点検に向けた飛行試験	-探検飛行による点検体制の維持 -自律飛行による施設点検に向けた飛行試験	-探検飛行による点検体制の維持 -自律飛行による施設点検に向けた飛行試験	-探検飛行による点検体制の維持 -自律飛行による施設点検に向けた飛行試験
9-4.首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	海軍保安施設におけるマルチドーム等を活用した維持管理の高度化	再掲	施設点検に関する技術調査	マルチドーム等の導入に向けた検討調査	マルチドーム等の導入及び施設点検の活用	マルチドーム等による施設点検及び取得データの検証
9-4.首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	都市再生と連携した首都圏の大規模更新（日本橋区間、築地川区間）	再掲	日本橋区間：事業推進 築地川区間：計画の具体化に向けた検討・調整	日本橋区間：事業推進 築地川区間：計画の具体化に向けた検討・調整	日本橋区間：事業推進 築地川区間：計画の具体化に向けた検討・調整	日本橋区間：事業推進 築地川区間：計画の具体化に向けた検討・調整
9-4.首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	首都圏の大規模更新の機会を捉えた機能強化（新たな都心環境リフトの形成、首都圏臨海線の延伸）	再掲	-高速都心環境線 新築推進格納（地下）：都市計画手続 -首都圏臨海線の延伸：事業化に向けた検討・調整	-高速都心環境線 新築推進格納（地下）：事業着手 -首都圏臨海線の延伸：事業化に向けた検討・調整	-高速都心環境線 新築推進格納（地下）：整備推進 -首都圏臨海線の延伸：事業化に向けた検討・調整	-高速都心環境線 新築推進格納（地下）：整備推進 -首都圏臨海線の延伸：事業化に向けた検討・調整
9-4.首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	計画的な維持メンテナンス等		港、運河、河川で実施	港、運河、河川で実施	港、運河、河川で実施	港、運河、河川で実施
9-4.首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	清掃整備の推進（ドック）	工事	工事	工事	工事	工事
9-4.首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	処分容量の増大（フィルタープレス式脱水機による既存しゅんせつ土の減量化）	工事	工事	工事	工事	工事
9-4.首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化	処分容量の増大（深掘）	工事	工事	工事	工事	工事
9-5.公共交通ネットワークの更なる充実	鉄道ネットワークの整備		都市計画、環境影響評価の手続きを完了（東京8号線延伸、都心部・品川地下鉄、多摩線市バス・有明線（有明線延伸））、事業化に向けた詳細検討を行い、計画のブラッシュアップを実施（都心部・臨海地域地下鉄）	関係者との協議、調整（調整が完了段階から順次事業に着手）	関係者との協議、調整（調整が完了段階から順次事業に着手）	関係者との協議、調整（調整が完了段階から順次事業に着手）
9-5.公共交通ネットワークの更なる充実	BRTの運行		本格運行開始	運行継続、本格運行開始後の運行状況に関する調査・検証	運行継続	運行継続
9-5.公共交通ネットワークの更なる充実	地域公共交通の充実・強化（区市町村支援）		-地域公共交通計画策定：15自治体、15計画 -補助金の活用、地域二次中心型移動手段の導入に向けた組込自治体：30自治体	-区市町村の地域公共交通計画策定や地域二次中心型中心輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 -効果的な支援策の前倒等を継続的に検討	-区市町村の地域公共交通計画策定や地域二次中心型中心輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 -効果的な支援策の前倒等を継続的に検討	-区市町村の地域公共交通計画策定や地域二次中心型中心輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 -効果的な支援策の前倒等を継続的に検討
9-5.公共交通ネットワークの更なる充実	地域公共交通の充実・強化（先行事例の取組）		○大島町：北多摩エリア、青梅市で市町連携した取組の推進 ○大島町：島内公共交通におけるキャッシュレス決済の実証導入 など -北多摩エリア：複数の自治体で連携して運営する広域連携バス等のサービス提供 など -青梅市：交通不便地域における移動手段を導入し、効果的効果検証 など	区市町村と連携した取組の推進 ○区市町村と連携した取組が使いやすさ・交通結節点の実現に向けた取組に着手	区市町村と連携した取組が使いやすさ・交通結節点の実現に向けた取組の推進	区市町村と連携した取組が使いやすさ・交通結節点の実現に向けた取組の推進
9-5.公共交通ネットワークの更なる充実	地域公共交通の充実・強化（広域調整に係る取組）		西多摩地域の行政界を越える幹線系統の確保、維持に向けた地域公共交通計画策定	計画に基づく取組を推進	計画に基づく取組を推進	計画に基づく取組を推進
9-5.公共交通ネットワークの更なる充実	駅まちづくりの推進		-飯田橋駅の周辺開発に併せて基盤整備を実施 -新橋・有明町・六本木の周辺開発が促進される駅で基盤整備の検討、開発の調整、基盤整備の促進	-飯田橋駅の周辺開発に併せて基盤整備を実施 -新橋・有明町・六本木の周辺開発が促進される駅で基盤整備の検討、開発の調整、基盤整備の促進	-飯田橋駅の周辺開発に併せて基盤整備を実施 -新橋・有明町・六本木の周辺開発が促進される駅で基盤整備の検討、開発の調整、基盤整備の促進	-飯田橋駅の周辺開発に併せて基盤整備を実施 -新橋・有明町・六本木の周辺開発が促進される駅で基盤整備の検討、開発の調整、基盤整備の促進
9-5.公共交通ネットワークの更なる充実	区市町村の基本構想等の策定支援		基本構想2区10市（101地区）、促進方針4区3市（31地区） ※2022年度末実績	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援	区市町村の基本構想等の策定にかかる経費の補助及び技術的支援
9-5.公共交通ネットワークの更なる充実	都営地下鉄駅におけるバリアフリーの充実		調査検討・順次整備	調査検討・順次整備（2022年度～2024年度合計6駅整備）	調査検討・順次整備	調査検討・順次整備
9-5.公共交通ネットワークの更なる充実	都営地下鉄駅におけるホームドアの整備		調査検討完了	-	-	-
9-5.公共交通ネットワークの更なる充実	都営地下鉄車両へのバリアフリーの導入		順次導入	順次導入（2022年度～2024年度合計三田線4編成、新橋線4編成、大江戸線8編成導入）	順次導入	順次導入
9-5.公共交通ネットワークの更なる充実	鉄道駅のホームドアやエレベーター等の整備に対する補助		【ホームドア整備（地下鉄駅）】 （2022年度末）整備率 89.9% 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 （2022年度末）整備率 36.0% 【鉄道駅エレベーター等整備】 （2022年度末）1ルート整備率 97.0%	【ホームドア整備（地下鉄駅）】 東京メトロ西線（整備促進） 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】 補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】 補助制度を活用して整備促進	【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 補助制度を活用して整備促進 【鉄道駅エレベーター等整備】 補助制度を活用して整備促進
9-5.公共交通ネットワークの更なる充実	鉄道におけるユニバーサルコミュニケーションの取組促進		-	補助制度の活用により、UC機器の導入を促進	補助制度の活用により、UC機器の導入を促進	-
9-5.公共交通ネットワークの更なる充実	拠点機能の充実強化（ターミナル駅37駅）		2022年度に策定した案内サイン等の整備に向けた手引（多摩線対応版）を活用して、区市町村の取組を後押しするため、区市町村へアドバイスを実施	2022年度に策定した案内サイン等の整備に向けた手引（多摩線対応版）を活用して、区市町村の取組を後押しするため、区市町村へアドバイスを実施	-区市町村の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出 -事業者による整備を順次実施	-区市町村の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出 -事業者による整備を順次実施
9-5.公共交通ネットワークの更なる充実	時差等スムーズな入札の促進		-HPや動画、広告等による広報活動の展開 -企業等への呼びかけの実施 -アンケート調査等による定着状況の把握	-HPや動画、広告等による広報活動の展開 -企業等への呼びかけの実施 -アンケート調査等による定着状況の把握	-HPや動画、広告等による広報活動の展開 -企業等への呼びかけの実施 -アンケート調査等による定着状況の把握	-HPや動画、広告等による広報活動の展開 -企業等への呼びかけの実施 -アンケート調査等による定着状況の把握
9-5.公共交通ネットワークの更なる充実	鉄道の快適な利用に向けた対策の検討		施策の展開に向けた検討、施策の周知・啓発活動	施策の展開に向けた検討、施策の周知・啓発活動	施策の展開に向けた検討、施策の周知・啓発活動	施策の展開に向けた検討、施策の周知・啓発活動
9-5.公共交通ネットワークの更なる充実	混雑緩和に向けた時差B1Zの推進		取組推進	取組推進	取組推進	取組推進
9-6.都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港口シフト	航空機能に関する調査		羽田空港の更なる機能強化の初め方検討	羽田空港の更なる機能強化の初め方検討 空海2017の社会実装に関する検討	羽田空港の更なる機能強化の初め方検討 空海2017の社会実装に関する検討	羽田空港の更なる機能強化の初め方検討 空海2017の社会実装に関する検討
9-6.都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港口シフト	横田基地地民共生利用の推進		国等との協議、調整	国等との協議、調整	国等との協議、調整	国等との協議、調整
9-6.都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港口シフト	大島空港におけるビジネスジェット受入機能強化（ターミナルビル新築）	再掲	検討	強化	強化	-
9-6.都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港口シフト	都営空港におけるビジネスジェット受入機能強化	再掲	-	必要機能や施設配置等を検討	B1Zの需要等を踏まえ設計等を実施	B1Zの需要等を踏まえ設計等を実施
9-6.都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港口シフト	港湾計画の策定（東京湾第9次改訂港湾計画）		中間報告、パブリックコメント、計画策定（2023年度終了）	-	-	-
9-6.都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港口シフト	中央防波堤外側コンテナ埠頭（Y3パーク）整備		岸壁整備等	岸壁整備等	岸壁整備等	岸壁整備等

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
9-6.都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	既存コンテナ埠頭の再編		【青海コンテナ埠頭】A 3 階層公共化、Y 埠拡張工事 【高川コンテナ埠頭】調査・設計	【青海コンテナ埠頭】Y 埠拡張工事 【高川コンテナ埠頭】調整	【青海コンテナ埠頭】Y 埠拡張工事 【高川コンテナ埠頭】調査・設計	【青海コンテナ埠頭】Y 埠拡張工事 【高川コンテナ埠頭】調整整備等
9-6.都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	(幹線貨物輸送対応施設) 中央防波堤内側内留工フェレット F 6、X 7		港湾計画への位置づけ	基礎調査・基本検討	調査・設計	調査・設計
9-6.都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	I C T 活用によるコンテナターミナルの高度化・事前予約制の導入等		事前予約制 事業実施支援 設備状況見直し化、運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化、補助事業	事前予約制 事業実施支援 設備状況見直し化、運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化、補助事業	事前予約制 事業実施支援 設備状況見直し化、運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化、補助事業	事前予約制 事業実施支援 設備状況見直し化、運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化、補助事業
9-6.都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	東京みなと D X の推進	再掲	システム設計	システム設計・構築	システム構築・運用	システム運用
9-6.都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	東京港における脱炭素化に向けた取組	再掲	脱炭素化に向けた個別施策の推進	脱炭素化に向けた個別施策の推進	脱炭素化に向けた個別施策の推進	脱炭素化に向けた個別施策の推進
9-6.都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	ポストコロナを見据えた新たな客船誘致戦略の策定		新たな客船誘致戦略の策定(2023年度終了)	—	—	—
9-6.都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	ポストコロナを見据えた客船誘致事業		P R 活動、認知度向上イベント、クルーズ振興イベント、海外船社等に対するポータルサービス	P R 活動、認知度向上イベント、クルーズ振興イベント、海外船社等に対するポータルサービス	P R 活動、認知度向上イベント、クルーズ振興イベント、海外船社等に対するポータルサービス	P R 活動、認知度向上イベント、クルーズ振興イベント、海外船社等に対するポータルサービス
9-6.都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	I C T 等を活用した円滑な客船受付オペレーションの実現		利用状況に応じたさらなる改善の検討	利用状況に応じたさらなる改善の検討	利用状況に応じたさらなる改善の検討	利用状況に応じたさらなる改善の検討
9-6.都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	精海客船ターミナル代替施設整備		解体工事、新築工事	新築工事	—	—
9-6.都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	災害時利用に向けた防災船着場整備		基地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進	基地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進	基地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進	基地市場跡地再開発に合わせた防災船着場整備、付帯施設整備推進
9-6.都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	日の出頭船着待合所再整備		事業者の公募準備	事業者の公募準備・公募・選定	設計	工事
9-6.都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	東京港防災船着場の整備		新規船着場及び付帯施設の整備	新規船着場及び付帯施設の整備	—	—
9-6.都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	舟運の活性化		交通手段としての航路の実装及び定着に向けた検討・支援、企業等の実施、船着場の整備・開放、D X の推進、案内サインの充実、P U A 化等	交通手段としての航路の実装及び定着に向けた検討・支援、企業等の実施、船着場の整備・開放、D X の活用等による利便性・認知度向上	交通手段としての航路の定着に向けた検討・支援、船着場の整備・開放、D X の活用等による利便性・認知度向上	交通手段としての航路の定着に向けた検討・支援、船着場の整備・開放、D X の活用等による利便性・認知度向上
9-6.都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト	東京国際クルーズターミナルと舟運の連携強化		新規船着場の整備工事、青海客船ターミナルの解体工事、クルーズ乗客船輸送(企業受託)	新規船着場の整備工事、既存船着場等の撤去工事、青海客船ターミナル解体工事	船着場の供用開始、既存船着場等の撤去工事、青海客船ターミナル解体工事	—
9-7.移動の速達性を高めるシラックルンク解消プロジェクト	三環状道路の整備、外環道(国道並道・東名高速)、外環道(環状線)の整備、東横線、東横線		整備促進(都)用地(国が受託)【事業者】用地・工事、計画検討・概算計画策定プロセス	整備促進(都)用地(国が受託)【事業者】用地・工事、計画検討・概算計画策定プロセス	整備促進(都)用地(国が受託)【事業者】用地・工事、計画検討・概算計画策定プロセス	整備促進等
9-7.移動の速達性を高めるシラックルンク解消プロジェクト	首都圏の大規模更新の機会を捉えた機能強化(新たな都心環状ルートの形成、首都圏高規格線の延伸)		・高速都心環状線 新京橋連絡路(地下)：都市計画手続 ・首都圏高規格線の延伸：事業化に向けた検討・調整	・高速都心環状線 新京橋連絡路(地下)：事業者手続 ・首都圏高規格線の延伸：事業化に向けた検討・調整	・高速都心環状線 新京橋連絡路(地下)：整備推進 ・首都圏高規格線の延伸：事業化に向けた検討・調整	・高速都心環状線 新京橋連絡路(地下)：整備推進 ・首都圏高規格線の延伸：事業化に向けた検討・調整
9-8.誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	「東京における都市計画道路の整備方針」に基づき計画検討		見直し・候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し・候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し・候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続	見直し・候補路線、計画内容再検討路線、新たな都市計画道路の調査・都市計画手続
9-8.誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	幹線道路の整備		8 か所事業化、5 か所開通、1 か所完成	5 か所事業化、5 か所開通、7 か所完成	4 か所事業化、5 か所完成	4 か所事業化、2 か所完成
9-8.誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	区別放射・環状道路、多摩南北・東西道路の整備		1 か所事業化、1 か所開通	1 か所事業化、4 か所開通、5 か所完成	3 か所完成	1 か所完成
9-8.誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	都県境における道路・橋梁の整備		整備推進	1 か所開通	整備推進	整備推進
9-8.誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	千葉圏境の橋梁整備		橋梁構造等の検討、関係機関との協議	橋梁構造等の検討、関係機関との協議	橋梁構造等の検討、関係機関との協議	橋梁構造等の検討、関係機関との協議
9-8.誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	多摩南北・東西道路の整備		整備推進	1 か所開通、2 か所完成	整備推進	整備推進
9-8.誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	立川広域防災基地へのアクセス性の強化		整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
9-8.誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	三環状道路の幹線道路の整備		2 か所事業化、1 か所開通	1 か所事業化、1 か所完成	1 か所事業化	整備推進
9-8.誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	青多摩尾根幹線、町田 3・3・50 号小山宮下線の整備		整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
9-8.誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	その他特種幹線道路の整備		1 か所開通	整備推進	整備推進	1 か所事業化、1 か所完成
9-8.誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	環状4号線高規格区間の整備		・道路事業：用地確保、用地取得、設計、工事 ・治道整備道路事業：認可手続、仮決地指定、移転補償	・道路事業：用地確保、用地取得、設計、工事 ・治道整備道路事業：認可手続、仮決地指定、移転補償、設計	・道路事業：用地確保、用地取得、設計、工事 ・治道整備道路事業：移転補償、設計、工事	・道路事業：用地確保、用地取得、設計、工事 ・治道整備道路事業：移転補償、設計、工事
9-8.誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	地域内の幹線道路の整備(都県境)	再掲	5 か所事業化、3 か所開通、1 か所完成	3 か所事業化、2 か所完成	3 か所事業化	3 か所事業化
9-8.誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	外環の地上部道路の整備		・道路事業：用地確保、用地取得、用地測量、設計、工事 ・治道整備道路事業：事業計画・換地計画作成等、権利者合意形成、事業認可手続・認可取得、事業実施	・道路事業：用地確保、用地取得、用地測量、設計、工事 ・治道整備道路事業：権利者調整、手法等検討、事業計画・換地計画検討	・道路事業：用地確保、用地取得、用地測量、設計、工事 ・治道整備道路事業：権利者調整、手法等検討、事業計画・換地計画検討	・道路事業：用地確保、用地取得、用地測量、設計、工事 ・治道整備道路事業：権利者調整、手法等検討、事業計画・換地計画検討
9-8.誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	拠点駅周辺や土地区画整理事業に関連する道路整備	再掲	1 か所開通	整備推進	整備推進	整備推進
9-8.誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	第三次みちづのまちづくり(トリーナー)事業や市町村土木補助事業を通じた支援		財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援
9-8.誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	特定整備路線の整備(累計)①用地取得②交通開放等	再掲	生活再建支援の拡充、移転先の確保及び工事の一層の推進 ①用地取得率 約 8 割②5 区画(6 カ所)	生活再建支援の拡充、移転先の確保及び工事の一層の推進 ①用地取得率 約 9 割②12区画(13カ所)	生活再建支援の拡充、移転先の確保及び工事の一層の推進 ①用地取得完了228区画(38カ所)	事業効果の発現
9-8.誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	災害時の代替ルート等となる道路整備	再掲	約 0.4km 事業化 約 2 km 開通 柳谷(2カ所)トンネルなど約 2 km 完成	整備推進	整備推進	約 0.9km 完成
9-8.誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	緊急輸送道路等の橋梁の新設・架け替え	再掲	整備推進	整備推進	整備推進	4 か所事業化
9-8.誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	緊急輸送道路の拡幅整備	再掲	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
9-8.誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	合同地点等に係る対策の実施	再掲	対策の実施、緊急安全点検に係る対策	対策の実施、緊急安全点検に係る対策	対策の実施、未設置地点における防護措置	対策の実施、未設置地点における防護措置
9-8.誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	連続立体交差事業の推進(都県境)		6 路線 8 か所で整備推進	6 路線 8 か所で整備推進	6 路線 8 か所で整備推進	6 路線 8 か所で整備推進
9-8.誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	連続立体交差事業の推進(区県境)		1 路線 2 か所で整備推進	1 路線 1 か所で整備推進	—	—
9-8.誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	高速道路を(業)スムーズで快適にする取組の推進		圏央道との内側において41箇所を料金所が ETC 専用化	E T C 普及促進の検討、より一体的で使いやすい料金体系の検討	圏央道及びその内側において E T C 専用化促進	より一体的で使いやすい料金体系の検討
9-8.誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	用地事務支援システムの構築		現状分析	基本構想及び要件定義	要件定義	設計・構築
9-8.誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト	GIS を活用した用地取得の進捗状況を示した図面等のデジタル化		要件定義	設計・構築	運用	運用
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	自転車通行空間の確保(優先取組等)		31km 整備	30km 整備	31km 整備	31km 整備
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導の実施		自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導の実施

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	自転車活用推進計画の取組		-現状の把握及び計画のフォローアップ -重点地区の整備計画推進 -関係者会議の開催 -重点地区の追加検討	-現状の把握及び計画のフォローアップの実施 -自転車活用推進計画の中間見直し -各取組主体の保有するデータを一元化するための基礎調査 -重点地区の整備計画推進 -関係者会議の開催 -重点地区の追加検討	-自転車活用推進計画の中間見直し -各取組主体の保有するデータを一元化、オープンデータ化 -重点地区の整備計画推進 -関係者会議の開催 -重点地区の追加検討	-現状の把握及び計画のフォローアップの実施 -重点地区の整備計画推進 -関係者会議の開催 -重点地区の追加検討
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	自転車通行空間の整備（御幸道路等）		調査、設計、工事（約6km）	調査、設計、工事（約5km）	調査、設計	調査、設計、工事
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	拠点駅周辺や土地区画整理事業に関連する道路整備	再掲	1か所開通	整備推進	整備推進	整備推進
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	第三次まちづくりまちづくりパートナー事業や中町土木補助事業を通じた支援	再掲	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	地域の幹線道路の整備（都道行）		5か所事業化、3か所開通、1か所完成	3か所事業化、2か所完成	3か所事業化、2か所完成	3か所事業化
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	第3次交差点すいずいプラン等に基づく決着対策		完成又は一部完成、累計2箇所、第4次交差点すいずいプラン（仮称）計画立案の検討	完成又は一部完成、累計2箇所、第4次交差点すいずいプラン（仮称）計画立案	第4次交差点すいずいプラン（仮称）計画の中で検討	第4次交差点すいずいプラン（仮称）計画の中で検討
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	東京ストリートヒューマン1号事業		工事着手（1箇所）環状3号線	工事着手（2箇所）靖国通り外	工事着手（3箇所）明治通り外	工事着手（3箇所）日比谷通り外
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	新宿区歩行者専用道		第2号線暫定区間2工区：理設物移設工事設計	第2号線暫定区間2工区：理設物移設工事設計	第2号線暫定区間2工区：理設物移設工事	第2号線暫定区間2工区：理設物移設工事
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	駅・生活関連施設を結ぶ都道のバリアフリー化		約13km整備（累計約71km）	約19km整備（累計約90km）	新計画の中で検討	新計画の中で検討
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	主な駅周辺での特定道路の面的なバリアフリー化		約9km整備（累計約132km）	約18km整備（累計約150km）	新計画の中で検討	新計画の中で検討
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	特定道路の面的なバリアフリー化に向けた区市町村に対する財政支援		財政支援の実施	財政支援の実施	新計画の中で検討	新計画の中で検討
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	既設道路橋のバリアフリー化		詳細設計（1橋）、予備設計（2橋）	詳細設計（1橋）、予備設計（2橋）	整備工事（1橋）、詳細設計（2橋）	整備工事（1橋）、詳細設計（2橋）
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	橋脚歩道橋のバリアフリー化		予備設計（2橋）	予備設計（2橋）	詳細設計（2橋）	詳細設計・整備工事（2橋）
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	向交差点等に係る対策の実施		対策の実施、緊急安全点検に係る対策	対策の実施、緊急安全点検に係る対策	対策の実施、未設置交差点における防護設置	対策の実施、未設置交差点における防護設置
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	幹線道路の整備	再掲	8か所事業化、5か所開通、1か所完成	8か所事業化、5か所開通、7か所完成	4か所事業化、5か所完成	4か所事業化、2か所完成
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	区画調整・環状道路、多摩南北・東西道路の整備	再掲	1か所事業化、1か所開通	1か所事業化、4か所開通、5か所完成	3か所完成	1か所完成
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	都心部における道路・橋梁の整備	再掲	整備推進	1か所開通	整備推進	整備推進
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	立川広域防災基地へのアクセシビリティの強化	再掲	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	三軒茶屋周辺の幹線道路の整備	再掲	2か所事業化、1か所開通	1か所事業化、1か所完成	1か所事業化	整備推進
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	南多摩尾根幹線、町田3・3-50号小山宮下線の整備	再掲	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	その他幹線道路の整備	再掲	1か所開通	整備推進	整備推進	1か所事業化、1か所完成
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	自転車安全利用の普及と啓発	再掲	自転車安全利用TOKYOキャンペーン・自転車イベントと連携した啓発活動の実施	自転車安全利用TOKYOキャンペーン・自転車イベントと連携した啓発活動の実施	自転車安全利用TOKYOキャンペーン・自転車イベントと連携した啓発活動の実施	自転車安全利用TOKYOキャンペーン・自転車イベントと連携した啓発活動の実施
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	自転車シミュレータ交通安全教室	再掲	自転車シミュレータ（VRを含む）を活用した交通安全教室を合計22回実施	200回実施	200回実施	200回実施
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	事業者向け自転車安全利用の推進	再掲	事業者向け自転車安全利用を推進するリーダーを育成するため、自転車安全利用TOKYOセミナーを実施	自転車安全利用TOKYOセミナーの実施	自転車安全利用TOKYOセミナーの実施	自転車安全利用TOKYOセミナーの実施
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	自転車安全利用促進事業に対する区市町村補助	再掲	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用、自転車乗車用ヘルムットの着用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用、自転車乗車用ヘルムットの着用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用、自転車乗車用ヘルムットの着用を促進	補助金を交付し、区市町村の自転車点検整備や自転車安全利用、自転車乗車用ヘルムットの着用を促進
9-9.身近で快適な道路空間形成プロジェクト	スマホ・タブレットを活用した体験型自転車安全利用教育アプリの制作・提供	再掲	自転車の安全運転を学ぶアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進イベント「エンジェルの夜」の実施	自転車の安全運転を学ぶアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進イベント「エンジェルの夜」の実施	自転車の安全運転を学ぶアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進イベント「エンジェルの夜」の実施	自転車の安全運転を学ぶアプリ（輪トレ）の運用、関係団体等と連携した利用促進、出張型の普及促進イベント「エンジェルの夜」の実施
9-10.もの流れ最適化プロジェクト	中央卸売市場の経営計画の推進		卸売市場を取り巻く環境の変化を踏まえ、経営計画で掲げた施策について、7つの重点的取組を重点的に推進	経営計画で掲げた施策について、業界と緊密に連携し、審議会における意見も継続的に取り入れる	経営計画で掲げた施策について、業界と緊密に連携し、審議会における意見も継続的に取り入れる	経営計画で掲げた施策について、業界と緊密に連携し、審議会における意見も継続的に取り入れる
9-10.もの流れ最適化プロジェクト	市場業者による意欲的取組の支援		経営強化推進事業において、Eコマースの導入や販路拡大など経営基盤の強化に向けた取組を支援	Eコマースの導入など市場業者の経営基盤の強化に向けた取組を促進	市場業者のニーズを踏まえ、必要に応じて事業の見直しを支援	市場業者のニーズを踏まえ、必要に応じて事業の見直しも実施
9-10.もの流れ最適化プロジェクト	中央卸売市場における画像解析技術によるセキュリティ強化等		セキュリティ強化等に関する技術的な収集・分析等	セキュリティ強化等に関する運用面のデジタルツール活用の実証	継続実施等	継続実施等
9-10.もの流れ最適化プロジェクト	中央卸売市場におけるデジタル化の推進		-行政手続のデジタル化：電子申請を順次拡大 -経営セミナー等のオンライン化：4回実施見込み -ビッグデータの活用：評価検証等 -DX活用による市場業務の効率化：デジタルツールの試験運用 -市場業界の商取引のデジタル化促進の検討	-行政手続のデジタル化：電子申請を順次拡大 -経営セミナー等のオンライン化：継続実施 -ビッグデータの活用：継続実施等 -DX活用による市場業務の効率化：デジタルツールの本格運用 -市場業界の商取引のデジタル化促進の検討	-行政手続のデジタル化：電子申請を順次拡大、評価検証等 -経営セミナー等のオンライン化：継続実施 -ビッグデータの活用：継続実施等 -DX活用による市場業務の効率化：デジタルツールの本格運用 -市場業界の商取引のデジタル化促進の検討	-行政手続のデジタル化：電子申請を順次拡大、評価検証等 -経営セミナー等のオンライン化：継続実施 -ビッグデータの活用：継続実施等 -DX活用による市場業務の効率化：デジタルツールの本格運用 -市場業界の商取引のデジタル化促進の検討
9-10.もの流れ最適化プロジェクト	千客万来施設開業までの備わりの創出		イベント等の活性化策などの新たな手法を活用し、千客万来施設開業までの備わりの創出（2023年度終了）	-	-	-
9-10.もの流れ最適化プロジェクト	物流機能の強化		-物流機能の確保に関する調査 -オープン・シティ化の促進に関する調査 -道路整備等におけるロード活用に関する調査 -物流TDMの活用 -地区物流の在り方検討	-物流TDMの活用 -物流機能の再検証 -消費者の行動変容を促すための、都民等に向けた広報・PR活動 -事業者による高規格用途に向けた啓発活動の支援 -得ばは可能な路外駐車場の提供	-物流TDMの活用 -物流機能の再検証 -消費者の行動変容を促すための、都民等に向けた広報・PR活動 -事業者による高規格用途に向けた啓発活動の支援 -得ばは可能な路外駐車場の提供	国の動きも考慮した物流施策を展開
9-10.もの流れ最適化プロジェクト	中央卸売市場における物流の高度化・効率化の推進		各市場における、場内物流改善に向けた検討体制の構築、意見交換の実施	新鮮品等サプライチェーン全体の物流効率化に寄与する市場業者の取組を、物流コネクタメントによるサポートや補助事業などで支援	引き続き、物流の高度化・効率化に向けた取組を推進	引き続き、物流の高度化・効率化に向けた取組を推進
9-10.もの流れ最適化プロジェクト	流通業務拠点（区部4田地）の都市計画変更		西北部流通業務拠点等の都市計画変更	西北部流通業務拠点等の都市計画変更	西北部流通業務拠点等の都市計画変更	西北部流通業務拠点等の都市計画変更
9-11.新近型コア機能を搭載した東京の都市の妨がフォローアッププロジェクト	東京の都市の妨がフォローアップに向けた取組		都市の妨がの変化の動向などの調査等	都市の妨がの変化の動向などの調査等	都市の妨がの変化の動向などの調査等	都市の妨がの変化の動向などの調査等
9-12.東京ベイ e S Gプロジェクト～東京湾が日本の未来を創出す～	目指す都市の実現に向けた最先端テクノロジーの実装		先行プロジェクトの継続実施（9件）、新事業の選定・実施（6件）、連携の推進	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施、連携の推進	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施、連携の推進	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施、連携の推進
9-12.東京ベイ e S Gプロジェクト～東京湾が日本の未来を創出す～	若者世代の意見の積極的活用		-子ども、若者からの意見聴取 -デジタル技術等の活用により発信	-子ども、若者からの意見聴取 -デジタル技術等の活用により発信	-子ども、若者からの意見聴取 -デジタル技術等の活用により発信	-子ども、若者からの意見聴取 -デジタル技術等の活用により発信
9-12.東京ベイ e S Gプロジェクト～東京湾が日本の未来を創出す～	国際的な情報発信		-海外展示会への出展など国際的な情報発信を継続 -CEATEC、E3JAP、CES等 -東京ベイ e S Gプロジェクト国際発信イベントの開催 -e S Gパートナーの運営（目標：200社）	-国際的な情報発信 -e S Gパートナーの運営（目標：230社） -e S Gパートナーの運営（目標：200社） -e S Gパートナーの運営（目標：200社）	-国際的な情報発信 -e S Gパートナーの運営（目標：260社）	-国際的な情報発信 -e S Gパートナーの運営（目標：300社）
9-12.東京ベイ e S Gプロジェクト～東京湾が日本の未来を創出す～	スタートアップの集積	再掲	スタートアップを募集し、まちの課題を順次解決	スタートアップを募集し、まちの課題を順次解決	スタートアップを募集し、まちの課題を順次解決	スタートアップを募集し、まちの課題を順次解決
9-12.東京ベイ e S Gプロジェクト～東京湾が日本の未来を創出す～	自動運転	再掲	ベイルにおける自動運転の社会実装促進	ベイルにおける自動運転の社会実装促進	ベイルにおける自動運転の社会実装促進	ベイルにおける自動運転の社会実装促進
9-12.東京ベイ e S Gプロジェクト～東京湾が日本の未来を創出す～	まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査	再掲	まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査 -歩行者中心の道路空間整備と海に開かれた建築物を一体的に活用し、魅力ある水辺空間の創出に向けた検討 -公共空間と民有地の一体的な空間の在り方を検討	まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査 -歩行者中心の道路空間整備と海に開かれた建築物を一体的に活用し、魅力ある水辺空間の創出に向けた検討 -公共空間と民有地の一体的な空間の在り方を検討	まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査 -歩行者中心の道路空間整備と海に開かれた建築物を一体的に活用し、魅力ある水辺空間の創出に向けた検討 -公共空間と民有地の一体的な空間の在り方を検討	まちづくり戦略のバージョンアップに向けた調査 -歩行者中心の道路空間整備と海に開かれた建築物を一体的に活用し、魅力ある水辺空間の創出に向けた検討 -公共空間と民有地の一体的な空間の在り方を検討
9-12.東京ベイ e S Gプロジェクト～東京湾が日本の未来を創出す～	デジタルテクノロジーの実装	再掲	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 S G普及促進事業 DX推進事業（補助金制度）	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 S G普及促進事業 DX推進事業（補助金制度）	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 S G普及促進事業	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 S G普及促進事業
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	S Gアンテナ基地局設置の促進		都アセットの活用促進、民間事業者との連携促進	都アセットの活用促進、街路灯、都立公園のアセット開放調整・検討やまちづくり等の民間事業者との連携促進	都アセットの活用促進、街路灯、都立公園のアセット開放調整・検討やまちづくり等の民間事業者との連携促進	都アセットの活用促進、街路灯、都立公園のアセット開放調整・検討やまちづくり等の民間事業者との連携促進
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	他自治体との連携		都内区市町村アセット開放の徹底が、連携強化、他道府県のアセット開放のノウハウ共有、区市町村アセット開放（5自治体）	都内区市町村アセット開放の徹底が、連携強化、他道府県のアセット開放のノウハウ共有、区市町村アセット開放のノウハウ共有	都内区市町村アセット開放の徹底が、連携強化、他道府県のアセット開放のノウハウ共有、区市町村アセット開放のノウハウ共有	都内区市町村アセット開放の徹底が、連携強化、他道府県のアセット開放のノウハウ共有、区市町村アセット開放のノウハウ共有

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実施済み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	多様な通信手段によるつながる東京の実現		2023年8月12日付の東京「未来」提言方針、同年12月に付する東京「3か年のアクションプラン」を策定	整備促進等の実施	整備促進等の実施	実績を踏まえ、2027年度からの新3か年プランを策定
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	Wi-Fi6Eデータシステム		データ可視化機能の構築、認証プラットフォーム運営	データ可視化機能の構築・データ収集・分析・可視化、外部連携を拡充するなどの改修、認証プラットフォーム運営	データ収集・分析・可視化、認証プラットフォーム運営	データ収集・分析・可視化、認証プラットフォーム運営
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	OpenRoaming対応Wi-Fiアクセスポイントの整備		遊覧船等に指定された都府県設置OpenRoaming対応Wi-Fiアクセスポイント整備（約500カ所）	遊覧船等に指定された都府県設置OpenRoaming対応Wi-Fiアクセスポイント整備（約500カ所）	遊覧船等に指定された都府県設置OpenRoaming対応Wi-Fiアクセスポイント整備（約1,300カ所）	デジタルスタートアップに設置されたTOKYO FREE Wi-FiのOpenRoaming対応
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	OpenRoaming対応Wi-Fiアクセスポイントの区市町村施設への整備		-	既存施設に設置されているWi-Fi/OpenRoaming 対応への切替等、整備にかかる様々な支援を実施（約250カ所）	既存施設に設置されているWi-Fi/OpenRoaming 対応への切替等、整備にかかる様々な支援を実施（約500カ所）	既存施設に設置されているWi-Fi/OpenRoaming 対応への切替等、整備にかかる様々な支援を実施（約750カ所）
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	OpenRoaming対応Wi-Fiアクセスポイントの民間施設への整備		Wireless Broadband Allianceや東京商工会議所等東京の民間企業と連携	空港や鉄道各社へOpenRoaming導入を働きかけ	飲食や宿泊関連施設へOpenRoaming導入を働きかけ	まちづくり連携へOpenRoaming導入を働きかけ
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	東京2020大会の都府県等観光客向け無料Wi-Fiの運用	再掲	観光客向け無料Wi-Fiの運用	観光客向け無料Wi-Fiの運用	観光客向け無料Wi-Fiの運用	観光客向け無料Wi-Fiの運用
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	民間Wi-Fiの普及を促した施設運営（有明アリーナ）	再掲	コネクション方式により管理・運営	コネクション方式により管理・運営	コネクション方式により管理・運営	コネクション方式により管理・運営
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	小笠原情報通信機器の機器更新（5G対応）		通信事業者工事（アンテナ設置等）の実施、事業者による5Gサービスの提供開始	事業者による5Gサービスの継続	事業者による5Gサービスの継続	事業者による5Gサービスの継続
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	通信回線設備の解消に向けた取組		多摩・島しょ地域の通信回線設備解消に向けた基地局整備に係る計画策定支援（5町村）、太陽光発電等を活用した基地局整備に係る計画策定支援及び整備に係る補助	多摩・島しょ地域の通信回線設備解消に向けた基地局整備に係る計画策定支援及び整備に係る補助	多摩・島しょ地域の通信回線設備解消に向けた基地局整備に係る計画策定支援及び整備に係る補助	多摩・島しょ地域の通信回線設備解消に向けた基地局整備に係る計画策定支援及び整備に係る補助
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	スマートボール設置		3エリア程度の他エリアスマートボールを運用、調整・検証	設置エリアでの検証を踏まえて、スマートボールセンサーの設置、設置に係る補助等の検討	設置エリアでの検証を踏まえて、スマートボールセンサーの設置、設置に係る補助等の検討	設置エリアでの検証を踏まえて、スマートボールセンサーの設置、設置に係る補助等の検討
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	「西新宿スマートシティ協議会」の運営		協議会の下野組織として部会を編成するとともに、協議会の運営をより実効性ある体制に移行	協議会の運営をより実効性ある体制に移行	協議会の運営をより実効性ある体制に移行	-
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	西新宿スマートシティイベント		地元との連携を強化し、西新宿スマートシティの推進と西新宿全体の賑わいを創出するイベントを実施	地元との連携を強化し、西新宿スマートシティの推進と西新宿全体の賑わいを創出するイベントを実施	地元との連携を強化し、西新宿スマートシティの推進と西新宿全体の賑わいを創出するイベントを実施	地元との連携を強化し、西新宿スマートシティの推進と西新宿全体の賑わいを創出するイベントを実施
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	先端サービスの発表		都市実装に向けたプロジェクトの拡充、コンソーシアムの運用、都市実装に向けたファクトリー窓口の運営、DX人材育成の実施	都市実装に向けたプロジェクトの拡充、コンソーシアムの運用、都市実装に向けたファクトリー窓口の運営、DX人材育成の実施	サービスの他エリア展開、コンソーシアムの自律的な運用に向けた検討	サービスの他エリア展開、コンソーシアムの自律的な運用に向けた検討
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	先端技術を活用したまちづくり（西新宿）		民間活力も生かした先端技術を活用したまちづくりを推進	民間活力も生かした先端技術を活用したまちづくりを推進	民間活力も生かした先端技術を活用したまちづくりを推進	民間活力も生かした先端技術を活用したまちづくりを推進
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	西新宿のまちづくり	再掲	道路、公園、地区が一体となったまちづくりが安心して楽しく歩ける歩行者空間を体感できるイベントを開催	道路や公園空地等の一体的な再編を行い、人が思い、楽しく歩けるウォークアブルな都市空間を創出	道路や公園空地等の一体的な再編を行い、人が思い、楽しく歩けるウォークアブルな都市空間を創出	道路や公園空地等の一体的な再編を行い、人が思い、楽しく歩けるウォークアブルな都市空間を創出
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	UPGRADE with TOKYO	再掲	都政の課題をテーマとしたイベントUPGRADE with TOKYOを11回、行政職員向けセミナーを4回実施/年	都政の課題をテーマとしたイベントUPGRADE with TOKYOを11回、行政職員向けセミナーを2回実施/年	都政の課題をテーマとしたイベントUPGRADE with TOKYOを11回、行政職員向けセミナーを2回実施/年	都政の課題をテーマとしたイベントUPGRADE with TOKYOを11回、行政職員向けセミナーを2回実施/年
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	TOKYO UPGRADE SQUARE	再掲	スタートアップ支援拠点（TOKYO UPGRADE SQUARE）を運用し、スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーテストの実施
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	南大沢地区における先端技術を活用したまちづくり	再掲	南大沢スマートシティ（実証計画（高度化、まとも）の公表、社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	都立大における5Gを活用した研究・実証		ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアの実施	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアの実施	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアの実施	民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアの実施
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	スタートアップの集積		スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決	スタートアップを集積し、まちの課題を順次解決
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	自動運転		ペイリウにおける自動運転の社会実装促進	ペイリウにおける自動運転の社会実装促進	ペイリウにおける自動運転の社会実装促進	ペイリウにおける自動運転の社会実装促進
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタルテクノロジーの実装		Digital Innovation City協議会運営支援、P・T等活動支援、5G普及促進事業、DX推進事業（補助金制度）	Digital Innovation City協議会運営支援、P・T等活動支援、5G普及促進事業、DX推進事業（補助金制度）	Digital Innovation City協議会運営支援、P・T等活動支援、5G普及促進事業	Digital Innovation City協議会運営支援、P・T等活動支援、5G普及促進事業
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	目指す都市の実現に向けた最先端テクノロジーの実装	再掲	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施（6件）、連携の推進	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施、連携の推進	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施、連携の推進	先行プロジェクト推進、連携の推進
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	島しょ町村小中学校における教育のデジタル化の推進	再掲	- 専門家派遣によりデジタルシミュレーション教育等を推進 - これまでの成果を他自治体に展開（2023年度終了）	-	-	-
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	島しょ地域におけるデジタル技術を活用した課題解決	再掲	- ハブ農でAIファーマンタクシー及びシェアリングカーの実証 - これまでの成果を他島と共有（2023年度終了）	-	-	-
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	島しょにおけるスマートワーク環境の整備	再掲	整備	運用	運用	運用
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	地域主体の街のスマート化の取組支援（継続3件、新規3件）		地域主体の街のスマート化の取組支援（継続3件、新規3件）	地域主体の街のスマート化の取組支援（継続6件、新規3件）	地域主体の街のスマート化の取組支援（継続6件、新規3件）	地域主体の街のスマート化の取組支援（継続3件）
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	地域の downstairs 強化		-	先行実施エリア等の取組成果の構築機を回り、都内全域のスマート化を推進する。め、AI/ITネットワークを有した専門家による個別支援やワークショップを実施	-	-
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル地域連携プラットフォームTokyo Tokyo Point（仮称）の構築・運用		-	- デジタル地域連携プラットフォームTokyo Tokyo Point（仮称）を構築し、都内で使え、ポイントが付与される効果的な仕組を構築 - 各種給付や施策推進に向けたインセンティブとして効率的に活用	各種給付や施策推進に向けたインセンティブとして効率的に活用	各種給付や施策推進に向けたインセンティブとして効率的に活用
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	河川観測機器の設置拡大	再掲	監視カメラ公開数：150箇所程度（累計）、水位計公開数：155箇所程度（累計）	監視カメラ公開数：175箇所程度（累計）、水位計公開数：170箇所程度（累計）	監視カメラ公開数：185箇所程度（累計）、水位計公開数：185箇所程度（累計）	監視カメラ公開数：195箇所程度（累計）、水位計公開数：200箇所程度（累計）
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	水防情報の発信強化	再掲	- システム運用開始、システム一部改修 - 応急発生情報の運用開始	- システム運用 - 応急発生情報の運用開始	- システム運用 - 応急発生情報の運用	- システム運用 - 応急発生情報の運用
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	水位周知河川等の指定拡大	再掲	- 水位周知河川等の指定拡大 - 関係機関協議、基準水位設定など	- 水位周知河川等の指定拡大 - 関係機関協議、基準水位設定など	- 水位周知河川等の指定拡大 - 関係機関協議、基準水位設定など	- 水位周知河川等の指定拡大 - 関係機関協議、基準水位設定など
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	ドローンによる施設点検	再掲	- 探検飛行による点検体制の構築 - 自律飛行による施設点検に向けた飛行試験	- 探検飛行による点検体制の維持 - 自律飛行による施設点検に向けた飛行試験	- 探検飛行による点検体制の維持 - 自律飛行による施設点検に向けた飛行試験	- 探検飛行による点検体制の維持 - 自律飛行による施設点検の一部運用開始
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	A1等を活用した水位予測による水門等の操作支援（河川）	再掲	システム設計・開発	システム設計・開発	運用（システム運用検証）	システム運用
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	A1等を活用した水位予測による水門等の操作支援（海岸保全施設）	再掲	外水位予測を水防活動に活用開始 内水位予測の精度検証	水門等操作支援システム（仮称）開発	水門等操作支援システム（仮称）運用	水門等操作支援システム（仮称）運用
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	高水害等により作業困難な下水道管を調査する技術の研究		調査機器の遠隔操作により点検、調査を行う技術開発を推進	調査機器の遠隔操作により点検、調査を行う技術開発を推進	調査機器の遠隔操作により点検、調査を行う技術開発を推進	調査機器の遠隔操作により点検、調査を行う技術開発を推進
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	A1等を活用した下水処理における送風量の最適化	再掲	A1を用いた風量制御技術の評価	A1を用いた風量制御技術の導入に向けた検討	A1を用いた風量制御技術の導入に向けた検討	A1を用いた風量制御技術の導入に向けた検討
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	次世代のポンプ駆動装置に向けた水流入予測技術の開発	再掲	追加データの蓄積、現場実証による、流入予測モデルの精度向上	追加データの蓄積、現場実証による、流入予測モデルの精度向上	追加データの蓄積、現場実証による、流入予測モデルの精度向上と技術の評価	雨水流入予測技術の評価
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	防災機能向上のための道路監視システムの導入	再掲	道路監視システムの構築・保守・運用・連携調整、A1モデル開発、センサー設置	道路監視システムの一部運用、画像認識技術による異常検知（A1モデル）の検証実験の向上、センサー設置拡大	道路監視システムの運用拡大、画像認識技術による異常検知（A1モデル）の検証実験の向上、センサー設置拡大	道路監視システムの運用、画像認識技術による異常検知（A1モデル）の検証実験の向上、センサー設置拡大
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	My City Reportの活用	再掲	都道：継続的な住民協働の推進・A1活用 都立公園：運用 河川：開通中に導入、他河川への展開を検討	都道：継続的な住民協働の推進・A1活用 都立公園：運用 河川：導入、導入予定河川の地図データ作成、順次対象河川拡大実施	都道：継続的な住民協働の推進・A1活用 都立公園：運用 河川：運用、導入予定河川の地図データ作成	都道：継続的な住民協働の推進・A1活用 都立公園：運用 河川：運用、導入予定河川の地図データ作成
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	道路事業におけるドローン等を用いた情報共有機能の向上		UAV映像伝送機器の導入	映像伝送機器の運用	映像伝送機器の運用	映像伝送機器の運用
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	水防の発信強化におけるドローン等の活用	再掲	法令、技術開発等の動向を踏まえたドローン導入方針の検討	ドローン運用方針の検討 ドローンの配備	災害発生時における活用（随時）	災害発生時における活用（随時）
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	ロボット等の要する活用検討		設置地下鉄2駅でロボットのコンシエージュを運用	運用継続	運用継続	運用継続
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	アンテナ基地局としての都営住宅のアセット開放		都営住宅等のアセット開放	都営住宅等のアセット開放	都営住宅等のアセット開放	都営住宅等のアセット開放



「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	コミュニティサービス拠点の整備、移動支援の実施（公社住宅）	再掲	コミュニティ型生活サービス拠点：23年5月に開設 移動支援（福祉実用型）コミュニティ型生活サービス拠点の整備 状況を踏まえた実施方針（プロジェクト）の検討	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	若者総合相談センター「若Eja」の運営	再掲	相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 オンライン相談実施 ・A1等を活用した相談ツールを導入する。若者ニーズを らした相談体制の充実・強化	相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 オンライン相談実施 ・若者のニーズを踏まえた相談体制の充実・強化	相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 オンライン相談実施 ・若者のニーズを踏まえた相談体制の充実・強化	相談事業の実施及び認知度向上のための広報事業の推進 オンライン相談実施 ・若者のニーズを踏まえた相談体制の充実・強化
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	A1交通情報システムの構築	再掲	A1サーバによる信号制御提案の自動実行の試行を実施	A1サーバによる信号制御提案の自動実行の検証	A1サーバによる信号制御提案の精度向上のための機能改善	
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	交通事故現場等における電子検問システムの運用	再掲	—	農産物検査官等において現場検問対応アプリ/電子検問 をインストールし、検証を実施後、運用	運用	運用
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	ICT等を活用した門前型客車入オペレーションの実現	再掲	利用状況に応じたさらなる改善の検討	利用状況に応じたさらなる改善の検討	利用状況に応じたさらなる改善の検討	利用状況に応じたさらなる改善の検討
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	ICT活用によるコンタクトレスの高度化・事前予約制の 導入等	再掲	事前予約制 事業実施支援 認知度向上を図る。運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化、補助事業	事前予約制 事業実施支援 認知度向上を図る。運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化、補助事業	事前予約制 事業実施支援 認知度向上を図る。運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化、補助事業	事前予約制 事業実施支援 認知度向上を図る。運用継続 ターミナル運営の最適化・効率化、補助事業
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	交通情報提供ツール「東京島島から使え」の活用	再掲	運用・改善・広報	運用・改善・広報	運用・改善・広報	運用・改善・広報
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	舟運の活性化	再掲	交通手段としての航路の実現及び定着に向けた検討・支援、 企業等の実施、船隻等の整備・開放・D Xの推進、案内サイ の充実、PR/アプリア等	交通手段としての航路の実現及び定着に向けた検討・支援、 企業等の実施、船隻等の整備・開放、D Xの活用等による利 便性・認知度向上	交通手段としての航路の定着に向けた検討・支援、船隻場 の整備・開放、D Xの活用等による利便性・認知度向上	交通手段としての航路の定着に向けた検討・支援、船隻場 の整備・開放、D Xの活用等による利便性・認知度向上
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	ICTを活用した港湾整備等	再掲	随時導入	随時導入	随時導入	随時導入
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	水害時の避難対策（東京・マイタイムラインの活用）	再掲	・マイタイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用	・マイタイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討	・マイタイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討	・マイタイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版・やさしい日本語版冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタルサインを活用した水害シミュレーションの構築	再掲	開発・テスト、一部運用開始	開発・テスト、一部運用開始	運用・更新	運用・更新
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	物資輸送体制の強化	再掲	・区市町村の物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用	・区市町村の物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用	・区市町村の物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用	・区市町村の物資供給方法の検討 ・専用アプリの検証、運用
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	住家被害認定調査業務支援ツールの開発、運用開始 ・罹災証明書の早期発行に向けた人員・資機材の確保	再掲	・住家被害認定調査業務支援ツールの開発、運用開始 ・罹災証明書の早期発行に向けた人員・資機材の確保	・住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 ・罹災証明書の早期発行に向けた情報提供等	・住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 ・罹災証明書の早期発行に向けた情報提供等	・住家被害認定調査業務支援ツールの運用・改良 ・罹災証明書の早期発行に向けた情報提供等
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	災害時避難経路システムの構築	再掲	システムの開発に向けた契約手続き、基本設計着手	詳細設計、テスト、運用開始	運用	運用
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	都庁のデジタル基盤をクラウドベースに転換	再掲	・TAIMSのクラウド（SaaS）利用拡大への要件定義、設計を 実施 ・クラウドインフラの基本方針及び詳細調査、基本設計を実施	・TAIMSのクラウド（SaaS）利用拡大への構築・移行作業を 実施 ・クラウドインフラのシステム設計、構築を実施	クラウド（SaaS）利用メインに順次移行	クラウド（SaaS）利用メインに順次移行
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル技術を用いた現地地動形からの情報収集等	再掲	・現地地動形等に搭載したLTEモバイル端末配備（約490台） ・画像伝送システム追加機器の運用 ・ウェアラブルカメラ機器等の調達	・現器具等に搭載したLTEモバイル端末配備（約120台） ・増設したLTEモバイル端末の運用 ・画像伝送システム追加機器の運用 ・ウェアラブルカメラ機器等の運用	・増設したLTEモバイル端末の運用 ・画像伝送システム追加機器の運用 ・ウェアラブルカメラ機器等の運用	・増設したLTEモバイル端末の運用 ・画像伝送システム追加機器の運用 ・ウェアラブルカメラ機器等の運用
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	FD-0Nを活用した被災状況の収集強化	再掲	FD-0Nを運用	FD-0Nを運用	FD-0Nを運用	FD-0Nを運用
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	水害及び情報の発信強化（水害及び情報システム（仮 称）の構築・運用）	再掲	システム詳細設計・構築、運用開始	運用・維持管理	運用・維持管理	運用・維持管理
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	水害及び情報の発信強化（発生頻度が高い埋蔵の限用 用い、ハザード情報（浸水想定等）の作成・公表）	再掲	・ハザード情報の作成	・ハザード情報の作成・公表	・ハザード情報の作成・公表	・ハザード情報の作成・公表
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	3次元点群データを活用した斜面点検の高度化	再掲	斜面点検手法の整理・斜面点検業務の実施	斜面点検の実施（定期点検）	斜面点検の実施（特別点検）、斜面点検（定期点検）結 果の確認	斜面点検の実施（特別点検）
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	土砂災害対策の策定（「ハート」3D地形データを活用した 事業優先度の検討）	再掲	事業優先度を踏まえた対策箇所の抽出、 除石優先度の設定に向けた調査	取組名「土砂災害対策の策定（「ハート」3D地形デー タの活用による効果的な土砂対策）」計画を統合し、以降は 一律の事業として推進	—	—
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	土砂災害対策の策定（「ハート」3D地形データを活用した 事業優先度の策定）	再掲	基本検討および整備業務を踏まえた事業箇所の検討、 工事完了（先行実施箇所）	取組名「土砂災害対策の策定（「ハート」3D地形デー タの活用による効果的な土砂対策）」計画を統合し、以降は 一律の事業として推進	—	—
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	富士山の崩壊による災害防止に向けた取組	再掲	・区域指定のための基礎調査 ・大規模盛土造成地の安全性把握調査（先行調査実施・計 画策定） ・その他既存盛土の安全性把握調査・優先度評価 ・盛土による崩壊防止対策のPR/アプリア実施 ・盛土情報提供アプリの試行運用、自動検知サービスの開発・性能 向上	・規制区域の策定 ・大規模盛土造成地の安全性把握調査 ・その他既存盛土の安全性把握調査・優先度評価 ・盛土による崩壊防止対策のPR/アプリア実施 ・盛土情報提供アプリの運用、自動検知サービスの開発・性能 向上	・大規模盛土造成地の安全性把握調査 ・その他既存盛土の安全性把握調査・優先度評価 ・盛土による崩壊防止対策のPR/アプリア実施 ・盛土情報提供アプリの運用、自動検知サービスの運用に 向けた性能向上	・大規模盛土造成地の安全性把握調査 ・その他既存盛土の安全性把握調査・優先度評価 ・盛土による崩壊防止対策のPR/アプリア実施 ・盛土情報提供アプリの運用、自動検知サービスの運用に 向けた性能向上
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	島しょ部の備忘録（防災後の土砂災害想定区域の 整備、火山噴火監視カメラ/山火監視システムの整備 等）	再掲	設計、整備、順次運用 （2023～2026）	設計、整備、順次運用 （2023～2026）	設計、整備、順次運用 （2023～2026）	設計、整備、順次運用 （2023～2026）
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	帰宅困難者対策「オレンジシステム」の構築	再掲	・鉄道運行情報との連携 ・オレンジシステム調整 ・情報提供手段の検討	・オレンジシステム調整 ・情報提供手段の実装	順次改良・機能向上	順次改良・機能向上
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	離島地帯情報プラットフォーム等の構築	再掲	プラットフォーム 運用開始、改良（ユーザーズを反映） 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用、改良（ユーザーズを反映） プラットフォーム 運用、改良（ユーザーズを反映）	プラットフォーム 運用、運用状況を踏まえた改良を適宜実施 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用、運用状況を踏まえた改良を適宜実施 情報収集活用ツール 構築・運用
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	トンネルの予防保全管理	再掲	定期点検 予防保全管理の推進 4箇所（設計）	定期点検結果を踏まえた計画策定・新技術の検証、 予防保全管理の推進 5箇所（設計）	点検要領の改訂（新技術の検証結果含む）、 予防保全管理の推進	予防保全管理の推進
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	道路施設の予防保全管理	再掲	共同調査・構築・振動計測の予防保全管理の推進 道路施設水害対策予防保全管理に向けた排水管基礎調査・点 検の実施	共同調査・構築・振動計測の予防保全管理の推進 道路施設水害対策予防保全管理に向けた排水管基礎調査・点 検の実施	共同調査・構築・振動計測の予防保全管理の推進 道路施設水害対策予防保全管理に向けた排水管基礎調査・点 検の実施	共同調査・構築・振動計測の予防保全管理の推進 道路施設水害対策予防保全管理に向けた排水管基礎調査・点 検の実施
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	軌道管理のデジタル化（レベル計測機の導入等）	再掲	レベル計測機の導入、システム改善	レベル計測機の導入、システム改善	運用継続	運用継続
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	車両データを活用した地下鉄車内の混雑情報の提供	再掲	提供継続	提供継続	提供継続	提供継続
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	スマートフォンを活用した体験型自転車安全利用教育ア プリの制作・提供	再掲	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪ト）の運用、関係 団体等と連携した利用促進、出展型の普及促進イベント の実施	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪ト）の運用、関係 団体等と連携した利用促進、出展型の普及促進イベント の実施	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪ト）の運用、関係 団体等と連携した利用促進、出展型の普及促進イベント の実施	自転車の安全運転を学習するアプリ（輪ト）の運用、関係 団体等と連携した利用促進、出展型の普及促進イベント の実施
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	特殊詐欺被害防止のための広報啓発活動の実施	再掲	イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害 防止や抑止の実行促進を主とした広報啓発活動の実施	イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害 防止や抑止の実行促進を主とした広報啓発活動の実施	イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害 防止や抑止の実行促進を主とした広報啓発活動の実施	イベントの実施やHP・SNSを活用した情報発信等、被害 防止や抑止の実行促進を主とした広報啓発活動の実施
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	FD-0Nによる地域防災活動の強化	再掲	運用	運用	運用	運用
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	サイバー空間の脅威への対応に係る人的基盤の強化	再掲	・匿名解析訓練環境システムの運用 ・メタバース空間を活用した人材育成の推進	・匿名解析訓練環境システムの運用 ・メタバース空間を活用した人材育成の推進	・匿名解析訓練環境システムの運用 ・メタバース空間を活用した人材育成の推進	・匿名解析訓練環境システムの運用 ・メタバース空間を活用した人材育成の推進
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	子供・青年メンター「チェット」	再掲	事業実施に向けた環境整備を推進（システム構築等）	チャット相談事業を先行機 能によるサポートを順次拡大	チャット相談事業を本機 能によるサポートを順次拡大	チャット相談事業を本機 能によるサポートを順次拡大
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	子供が事故から守る環境づくり	再掲	・セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故予防につながる基礎研究 ・子供が事故から守る環境づくりのPR/アプリア実施 ・子供の事故情報データベースの要件定義・連携機種の調整	・セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故予防につながる基礎研究 ・子供が事故から守る環境づくりのPR/アプリア実施 ・子供の事故情報データベースの要件定義・連携機種の調整	・セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故予防につながる基礎研究 ・子供の事故情報データベースの要件定義・連携機種の調整	・セーフティレビューでの事故内容の分析、提言作成 ・子供の事故情報データベースの要件定義・連携機種の調整
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	応急危険度判定の実施体制確保	再掲	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施	・応急危険度判定調査アプリの運用 ・調査アプリ操作訓練の実施
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	高層防災情報システムによる防災情報発信力の強化	再掲	運用状況を踏まえた改善を適宜実施	運用状況を踏まえた改善を適宜実施	運用状況を踏まえた改善を適宜実施	運用状況を踏まえた改善を適宜実施
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	海岸保全施設におけるマルチビーム等を活用した維持管理 の高度化	再掲	施設点検に関する技術調査	マルチビーム等の導入に向けた検討調査	マルチビーム等の導入及び施設点検の試行	マルチビーム等による施設点検及び取得データの検証
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	病院診療情報のサイバーセキュリティ対策支援	再掲	—	サイバーセキュリティ対策の強化に関する費用の補助	継続実施	継続実施
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	一人1台の端末体制	再掲	生徒所有方式による端末整備（1・2年生）	生徒所有方式による端末整備（全学年）	生徒所有方式による端末整備（全学年）	生徒所有方式による端末整備（全学年）
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	教育用タブレットの整備	再掲	開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	統合型校務支援システムの整備	再掲	統合型校務支援システムの運用・追加開発	統合型校務支援システムの運用	統合型校務支援システムの運用	統合型校務支援システムの運用

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略もプロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	教育におけるデジタル技術の活用	再掲	デジタル技術の活用、学習ネットワークの強化	デジタル技術の活用、学習ネットワークの強化	デジタル技術の活用、学習ネットワークの強化	デジタル技術の活用、学習ネットワークの強化
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	子供向けデジタル体験向上プロジェクト		先進事例等調査・モデル構築、モデルプロジェクトの実践	プロジェクトの実践	プロジェクトの実践	プロジェクトの実践成果を踏まえた検討
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	5Gを活用した遠隔医療	再掲	5G通信での診療支援に利用し、町立八丈病院の診療の場で生じた運用上の課題について整理・対応し、島田地域での遠隔医療を推進	島田地域での遠隔医療を推進	—	—
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	キョウガメンプロジェクト（先端技術を各病院現場へ導入）	再掲	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進	東京都立病院機構において推進
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	災害救済情報センターにおける指令管制システムの更新	再掲	設計	開発	開発・試験	試験・移行・運用開始
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル教育向け教材の整備	再掲	・ICT教育と連動したデジタル教材の活用 ・コンテンツ等の防災対策及び動画の制作委託	・ICT教育と連動したデジタル教材の活用 ・コンテンツ等の防災対策及び動画の制作委託	時勢に応じたデジタル教材の整備	時勢に応じたデジタル教材の整備
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	応急手当の普及促進	再掲	都民ニーズ等を踏まえた効果的な教育講習等の実施	都民ニーズ等を踏まえた効果的な教育講習等の実施	都民ニーズ等を踏まえた効果的な教育講習等の実施	都民ニーズ等を踏まえた効果的な教育講習等の実施
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	消防行政における電子申請システムの開発	再掲	・運用 ・次期電子申請システムの開発検討	・運用 ・次期電子申請システムの開発	次期電子申請システムの運用	次期電子申請システムの運用
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	ペーシター利用支援事業（デジタル活用による安心確保）	再掲	保護者がより安心して利用できるよう、webカメラ等の設置に加え、保育者の向上に向けた研修等事業を実施	デジタルも活用した保育の質向上に向けた支援	デジタルも活用した保育の質向上に向けた支援	デジタルも活用した保育の質向上に向けた支援
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	児童相談所業務の効率化	再掲	児童相談所職員の業務負荷の軽減及び効率化のため、AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	福祉・トリアライシブKURUMIRUの運営	再掲	店舗の運営（3店舗） 順次、販売先適用アプリの対応商品拡大 インターネット通販の実施	店舗の運営 順次、販売先適用アプリの対応商品拡大 インターネット通販の実施	店舗の運営 順次対応商品拡大 インターネット通販の実施	店舗の運営 順次対応商品拡大 インターネット通販の実施
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル技術を活用した重度障害者に対する支援	再掲	・関係機関との調整を行いながら、デジタル機器を活用した就労支援の取り組みについて検証	関係機関との調整を行いながら、デジタル機器を活用した就労支援の取り組みについて検証	検証結果を踏まえ、デジタル機器を活用した重度障害者への就労支援の取組を拡大	検証結果を踏まえ、デジタル機器を活用した重度障害者への就労支援の取組を拡大
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	病院内分室における分身ロボットの配備	再掲	病院内教育で都事業として分身ロボットを配備（5校/年）、活用事例の収集、周知	病院内教育で都事業として分身ロボットを配備（5校/年）、活用事例の収集、周知	病院内教育で都事業として分身ロボットを配備（5校/年）、活用事例の収集、周知	病院内教育で都事業として分身ロボットを配備（5校/年）、活用事例の収集、周知
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	サテライトオフィスの運営	再掲	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル人材育成支援事業	再掲	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年	支援規模 1,000名/年
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	DXスキルアップ助成金	再掲	支援規模 600万円/年（2024年度より「中小企業人材スキルアップ支援事業」に再構築）	—	—	—
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	中小企業人材スキルアップ支援事業	再掲	—	支援規模 1,600万円/年	支援規模 1,600万円/年	支援規模 1,600万円/年
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	オンラインによる就業支援	再掲	就業活動の相談対応、就業活動支援センターの実施、企業説明会、学生向け6回、求職者向け30回/年	就業活動の相談対応、就業活動支援センターの実施、企業説明会	就業活動の相談対応、就業活動支援センターの実施、企業説明会	就業活動の相談対応、就業活動支援センターの実施、企業説明会
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	DX人材スキルアップ支援事業	再掲	支援規模 250校/年	支援規模 250校/年	支援規模 250校/年	支援規模 250校/年
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	女性向けデジタルビジネススキル習得訓練事業	再掲	支援規模 300名/年（2023年度終了）	—	—	—
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	オンライン面接対策の支援	再掲	オンライン面接対策の支援	オンライン面接対策の支援	オンライン面接対策の支援	オンライン面接対策の支援
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	ローコードによるアプリ作成スキル習得支援事業	再掲	オンラインの知識ある実習者に対し、ノーコード・ローコードによるアプリ作成スキル取得講座を提供（200名/年）	200名/年	200名/年	200名/年
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	分身ロボットを活用した新たな働き方の支援	再掲	—	遠隔操作可能な分身ロボット等を活用した重度障害者等の新たな働き方の創出	遠隔操作可能な分身ロボット等を活用した重度障害者等の新たな働き方の創出	遠隔操作可能な分身ロボット等を活用した重度障害者等の新たな働き方の創出
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	団体連携型DX人材育成推進事業	再掲	—	支援規模 50件/年	支援規模 50件/年	支援規模 50件/年
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタルデバイドの是正		・高齢者向けスマートフォン利用者及び啓発事業を通じて、スマホ体験会・相談会を実施 ・区市町村・地域コミュニティ等の連携による事業の実施：8団体連携し、デジタルリテラシー向上に向けた共創型研修会が「トライブプラットフォーム」・「TOKYOスナゴーカー」制度において、スマホリテラシーを育成	高齢者向けスマートフォン利用者及び啓発事業の推進、TOKYOスナゴーカー制度の推進、高齢者QOL向上のためのデジタル活用支援活動等事業を推進	高齢者向けスマートフォン利用者及び啓発事業の推進、TOKYOスナゴーカー制度の推進、スマートフォン利用状況調査を踏まえた検討、高齢者QOL向上のためのデジタル活用支援活動等事業を推進	高齢者向けスマートフォン利用者及び啓発事業の推進、TOKYOスナゴーカー制度の推進、スマートフォン利用状況調査を踏まえた検討、高齢者QOL向上のためのデジタル活用支援活動等事業を推進
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	地域の産力発展事業助成	再掲	町会・自治会が主催し、多くの地域団体の参加・利用により地域の課題解決を図る取組を助成し、町会・自治会の地域活動を推進	町会・自治会の地域活動を推進 防災活動として助成率10/10を適用開始	町会・自治会の地域活動を推進	町会・自治会の地域活動を推進
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	地域の産力発展事業助成の管理システムの構築	再掲	地域の産力発展事業助成の事務手続効率化のため、申請から支払いまでを管理するシステムを導入	システムを導入	システムを導入	システムを導入
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	区市町村の先駆的・分野横断的取組を包括的に支援（長寿）	再掲	23自治体（累計）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	私立学校におけるデジタル教育環境整備	再掲	端末整備や保護者の端末購入費用の負担軽減等に取組む私立学校に対して経費を補助	経費を補助	経費を補助	経費を補助
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル利活用支援員配置-GIGAスクール運営支援センターの整備支援	再掲	デジタル利活用支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援	デジタル利活用支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援	—	—
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	DX実習設備の整備	再掲	DX実習設備の導入等	DX実習設備の導入等	DX実習設備の導入等	DX実習設備の導入等
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	運動部活動のDX	再掲	データを可視化するコネクションアプリ、走行距離、スピード等の最新データを活用するGPS/ウェアラブル分析の導入を実施する等、運動部活動におけるDXを促進	運動部活動におけるDXの深化	運動部活動におけるDXの深化	運動部活動におけるDXの深化
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	TOKYO ENGLISH CHANNEL	再掲	運営	運営	運営	運営
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	多摩地域における英語学習環境の整備	再掲	運営	運営	運営	運営
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	島田地域における教育DXの推進	再掲	「統合型校務支援システム」構築・試行導入、データ分析、オンラインチャーター制度の実施	「統合型校務支援システム」導入、データ分析、教育DXの取組の推進、オンラインチャーター制度の実施	「統合型校務支援システム」運用、データ分析、教育DXの取組の推進、オンラインチャーター制度の実施	「統合型校務支援システム」運用、データ分析、教育DXの取組の推進、オンラインチャーター制度の実施
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	バーチャル・ラーニングプラットフォームの構築	再掲	プラットフォーム構築・運用開始	支援内容・対象の拡大	支援内容・対象の拡大	支援内容・対象の拡大
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	可変型Wi-Fiアクセスポイントの運用	再掲	—	全部学校に可変型Wi-Fiアクセスポイントを配備	運用	運用
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	NPO等と連携した生徒等への支援	再掲	不登校等の様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施	不登校等の様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施	不登校等の様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施	不登校等の様々な課題を抱える生徒等に対し、学習支援や就労に向けた支援等を実施
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	子育てサポート情報の普及推進	再掲	東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布 冊子を活用した子育て相談イベントの開催	東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布	東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布	東京の子育てに関する情報をわかりやすくまとめた冊子の配布
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	スマートウォッチ等を活用した健康づくり	再掲	収集したデータの詳細を分析し、スタートアップ企業等と連携して、健康状態や病気の予兆を把握できるアプリのリリースを促す	アプリの試験的運用	アプリの実用化	アプリの実用化
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル技術を活用した緊急時のアフィリキシー対応ガイド	再掲	アフィリキシーの初期対応を速やか、かつ、適切に実施できるよう、施設関係者向けのデジタル技術を活用した緊急時対応ガイドを作成・公開し、活用について周知するとともに、患者・家族向けのガイドを作成	—	—	—
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	都立スポーツ施設における映像配信システムの構築	再掲	都立スポーツ施設における映像配信システムの構築・取組の拡大	運用	—	—
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	GRAND CYCLE TOKYOの推進	再掲	臨海部で自転車体験し、ライドイベントや、多摩地域での自転車ロードレース等を展開するほか、区市町村と連携したライドイベントを実施	・臨海部でライドイベントを開催 ・多摩地域での自転車ロードレース等の令和7年度開催に向けた準備を進める	・臨海部でライドイベントを開催 ・多摩地域で自転車ロードレース等を開催	・臨海部でライドイベントを開催 ・多摩地域で自転車ロードレース等を開催
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	スポーツに係る相談対応のワンストップの提供（スポーツ東京案内）	再掲	都民、アスリート・施設をつなぐ仕組みを構築し、スポーツに関する相談や情報提供のワンストップを提供するスポーツ東京案内について、コンテンツを企画・拡充	コンテンツを企画・拡充	コンテンツを企画・拡充	コンテンツを企画・拡充
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	重度障害者等が分身ロボットの遠隔操作でバスツアーに参加できる機会を提供	再掲	外出困難な重度障害者等に対し、遠隔操作可能な分身ロボットを活用し、バスツアーの体験や他の参加者と交流できる機会を提供	バスツアーの体験や他の参加者と交流できる機会を提供	バスツアーの体験や他の参加者と交流できる機会を提供	バスツアーの体験や他の参加者と交流できる機会を提供
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	バスツアーに関する情報発信や普及に向けた取組	再掲	イベントSNSによるリアルタイムな情報発信等を通じて、バスツアーの普及や実施者の裾野拡大等を促進	バスツアーに関する情報や魅力の発信等を通じて、バスツアーの普及や実施者の裾野拡大等を促進	バスツアーに関する情報や魅力の発信等を通じて、バスツアーの普及や実施者の裾野拡大等を促進	バスツアーに関する情報や魅力の発信等を通じて、バスツアーの普及や実施者の裾野拡大等を促進
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	都営住宅における地域のスポーツ教室の実施	再掲	・対象者への周知 ・300回/年程度の実施	・対象者への周知 ・体験会250回、相談会180回、合計430回/年程度（予定）の実施	・対象者への周知 ・体験会250回、相談会180回、合計430回/年程度（予定）の実施	・対象者への周知 ・体験会250回、相談会180回、合計430回/年程度（予定）の実施

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	介護現場のDX-タスクAI促進	再掲	-分科レポートの導入効果の測定及び検証：8施設 -稼働-配属レポートの導入支援：53施設	-分科レポートの導入支援：5施設 -稼働-配属レポートの導入支援：100施設	介護業務及び介護の周辺業務の負担軽減に資するレポートの導入を支援	介護業務及び介護の周辺業務の負担軽減に資するレポートの導入を支援
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	医療機関のデジタル化推進		医療機関における電子カルテ導入に係る費用を補助	医療機関における電子カルテ導入やAI技術を活用した取組に係る費用の補助、デジタル化推進セミナーの開催等を実施	継続実施	継続実施
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	結婚支援ツナグ事業（結婚相談所機能）	再掲	A Iマッチングシステムの提供、都有施設を活用した交流イベント等を実施	A Iマッチングシステムの提供機能、都有施設等を活用した交流イベントの実施、区市町村等と連携した取組	A Iマッチングシステムの提供、都有施設等を活用した交流イベントの実施、区市町村等と連携した取組	A Iマッチングシステムの提供、都有施設等を活用した交流イベントの実施、区市町村等と連携した取組
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	5G-AI等の最新の情報処理技術を活用する次世代型大気環境モニタリング事業等	再掲	大気環境データのオープンデータ化の推進	大気環境データのオープンデータ化の推進	大気環境データのオープンデータ化の推進	大気環境データのオープンデータ化の推進
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	水道スマートメータの先行導入		設置状況（見込累計） -給水スマートメータ：約86,000個 -配水小径スマートメータ（水圧計）：83個 -配水小径スマートメータ（流量計）：26個	-先行導入（約13万個、都内全域）、検証-全戸導入に向けた取組の検討	-全戸導入に向けた取組の検討	-全戸導入に向けた取組の検討
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	水道事業運営における5Gなどの次世代通信・新技術の活用		-東京都水道局ICT戦略検討-活用推進委員会実施（5月-11月-3月（予定））	-委員会-情報連絡会の実施 -新規取組の検討、導入推進	-委員会-情報連絡会の実施 -新規取組の検討、導入推進	-委員会-情報連絡会の実施 -新規取組の検討、導入推進
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	My TOKYOの運営		-各局主要ホームページのCMS統一等（計16局） -累計135サイトと連携 -各局主要ホームページをヘッドレスCMSへ順次移行 -年間PV数：150万PV（見込み）	-各局主要ホームページのCMS統一等（計23局） -累計150サイトと連携 -各局主要ホームページをヘッドレスCMSへ順次移行 -年間PV数：300万PV	-累計80サイトとの連携 -各局特設サイト等についてヘッドレスCMS導入 -年間目標PV数：400万PV	-累計90サイトとの連携 -各局特設サイト等についてヘッドレスCMS導入 -年間目標PV数：400万PV以上
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタルを活用したリサーへの導入		アンケート実施 -回数：年6回 -設問数：15問 (2023年度終了)	-	-	-
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル広告への対応力強化		「東京デジタルC A T S」の取組として、専門性を備えた担当チームの発足など、デジタル広告の継続的な運営-保守体制の確立等の実施 -事業者向けコトバガイダンス講習会等の実施	「東京デジタルC A T S」の取組として、専門性を備えた担当チームの運営、デジタル広告の継続的な運営-保守体制の確立等の実施 -事業者向けコトバガイダンス講習会等の実施	「東京デジタルC A T S」の取組として、専門性を備えた担当チームの運営、デジタル広告の継続的な運営-保守体制の確立等の実施 -事業者向けコトバガイダンス講習会等の実施	「東京デジタルC A T S」の取組として、専門性を備えた担当チームの運営、デジタル広告の継続的な運営-保守体制の確立等の実施 -事業者向けコトバガイダンス講習会等の実施
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	都庁総合HP等への機能補綴の導入		-都庁総合HP等において多言語対応を実施 -年間利用回数：6,000回（見込み）	-都庁総合HP等において多言語対応を実施 -累計121言語の機能補綴を導入 -年間利用回数：7,100回	-都庁総合HP等において多言語対応を実施 -年間利用回数：6,300回	-都庁総合HP等において多言語対応を実施 -年間利用回数：9,500回
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	新たな広域広報事業の展開に向けてアクセス解析ツール活用支援		-アクセス解析ツールのバージョン変更対応 -都庁導入（21サイト（見込み）） -講習会を開催（年5回見込み）	-各局ホームページにアクセス解析ツールを導入（15サイト予定） -講習会を開催（年5回予定）	-各局ホームページにアクセス解析ツールを導入 -講習会を開催（年5回予定）	-各局ホームページにアクセス解析ツールを導入 -講習会を開催（年5回予定）
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	東京版LINE公式アカウントの機能拡充等		-システム運用 -友だち数：100万人（見込み）	-システム運用 -LINEスタンプ作成-配布 -目標友だち数：300万人	-システム運用 -目標友だち数：300万人以上	-システム運用 -目標友だち数：300万人以上
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	国際観光プロモーション	再掲	-海外メディアのフォローアップ強化、記事広告及び映像発信、海外向けオウンドメディア(SNS等)の運用、都庁HP英語版再構築による国際広報DXコンテンツ質-量の向上等 -効果的な発信を支える内部各所の国際広報力の底上げ、国際観光分野を踏まえた国際広報の実施 -主要KPI: -SNSフォロー：108万人(見込み) -アドリバル平均PV：20,000PV/本（見込み）	-海外メディアのフォローアップ強化、記事広告及び映像発信、海外向けオウンドメディア(SNS等)の運用、都庁HP英語版再構築による国際広報DXコンテンツ質-量の向上等 -効果的な発信を支える内部各所の国際広報力の底上げ、国際観光分野を踏まえた国際広報の実施 -主要KPI: -SNSフォロー：120万人 -アドリバル目標平均PV：36,000PV/本	-海外メディアのフォローアップ強化、記事広告及び映像発信、海外向けオウンドメディア(SNS等)の運用、都庁HP英語版再構築による国際広報DXコンテンツ質-量の向上等 -効果的な発信を支える内部各所の国際広報力の底上げ、国際観光分野を踏まえた国際広報の実施 -主要KPI: -SNSフォロー：135万人 -アドリバル目標平均PV：37,000PV/本	-海外メディアのフォローアップ強化、記事広告及び映像発信、海外向けオウンドメディア(SNS等)の運用、都庁HP英語版再構築による国際広報DXコンテンツ質-量の向上等 -効果的な発信を支える内部各所の国際広報力の底上げ、国際観光分野を踏まえた国際広報の実施 -主要KPI: -SNSフォロー：150万人 -アドリバル目標平均PV：38,000PV/本
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	WEB広報東京版の運営		-WEBサイトの運営 -月平均PV数（見込み）：10万PV	-WEBサイトリニューアル -月平均PV数：20万PV	-5Gユーザーエクスペリエンスの向上を目的とした検証-保守の実施 -月平均目標PV数：30万PV	-最新のトレンドを加味したユーザーフレンドリーなサイト構築の実施 -月平均目標PV数：40万PV
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	有識者の意見の活用の変化に対応した選挙啓発の実施	-	-	2024年度実施の都知事選挙啓発における効果的なメディア活用	2025年度実施の都議選、都庁選出における効果的なメディア活用	-
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	投票のデジタル化に関する啓発事業	-	-	シンボリズム ボタンのカラーでのインターネット投票	国の動向等を踏まえた取組を検討	-
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	街頭管理台等のデータベース化	再掲	D B化-運用（区部）	D B化-運用（多摩部）	D B化-運用（葛飾区部）	運用（都道全域）
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	島しな町における事務事業の共同利用化	再掲	-先行施策以外的事務について共同化を検討、順次拡大実施 -地方公共団体情報システムの標準化対応に向けた取組を支援	先行施策以外的事務について共同化を検討、順次拡大実施	共同化した事務について5Gの効率化、定着化を図るための取組を実施	共同化した事務について5Gの効率化、定着化を図るための取組を実施
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	都立4動物園、9庭園及び2植物園の入園料の支払いにキャッシュレス決済を導入	再掲	運用	運用	運用	運用
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	動物園における先端技術を活用した情報発信	再掲	既存HPにおける自然公園内コンテンツの更新の充実	各園の特性に応じた情報発信を色んな展開	各園の特性に応じた情報発信を3園で実施	各園の特性に応じた情報発信を3園で実施
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル技術による自然公園の魅力向上-発信	再掲	自然公園の魅力向上-発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上-発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上-発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上-発信におけるデジタル技術の活用
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	伊豆大島におけるキャノンの防除	再掲	ICT技術をキャノンの防除事業に活用、効果的な情報を推進 -ドローンによる特異アセスの実施（火口域等） -むね調整の自動通報システム(市街地等)	ICT技術をキャノンの防除事業に活用、効果的な情報を推進 -ドローンによる特異アセスの実施（火口域等） -むね調整の自動通報システム(市街地等)	ICT技術をキャノンの防除事業に活用、効果的な情報を推進 -ドローンによる特異アセスの実施（火口域等） -むね調整の自動通報システム(市街地等)	ICT技術をキャノンの防除事業に活用、効果的な情報を推進 -ドローンによる特異アセスの実施（火口域等） -むね調整の自動通報システム(市街地等)
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	T O K Y Oスマート-カルチャー-プロジェクト	再掲	収蔵品をデジタル化し順次公開、スマートフォンアプリ「ハイパー江戸博第2弾「明治治政展」」のリリース、情報連携基盤の整備	都立文化施設の収蔵品のデジタル化-順次公開、最先端技術を活用したデジタルコンテンツの制作、情報連携基盤の整備	都立文化施設の収蔵品のデジタル化-順次公開、最先端技術を活用したデジタルコンテンツの制作、情報連携基盤の整備	都立文化施設の収蔵品のデジタル化-順次公開、最先端技術を活用したデジタルコンテンツの制作、情報連携基盤の整備
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	工場eコマース支援	再掲	資金助成-ハズオン支援、成果発信 (2023年度終了)	-	-	-
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	スタートアップによる5 G技術を活用した製品-サービス開発支援	再掲	開発支援 33社、連携促進等	開発支援 40社以上、連携促進等	開発支援 45社以上、連携促進等	開発支援 45社以上、連携促進等
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	先端技術の普及と社会実装（D X推進センターの運営）	再掲	5 G-Io T -Dの技術の普及と開発、基礎研究-共同研究等の開発支援、D-カド5G基地局の整備-開発、安全認証支援等の事業化支援	クラウド連携した5G-Io T-DのIoT関連製品等の研究開発、成果普及 等	クラウド連携した5G-Io T-DのIoT関連製品等の研究開発、成果普及 等	クラウド連携した5G-Io T-DのIoT関連製品等の研究開発、成果普及 等
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	5Gによる製造現場のDX-DX推進	再掲	-	D-カド5 G設備導入に係る助成金、ハズオン支援 3件/年	D-カド5 G設備導入に係る助成金、ハズオン支援 3件/年	D-カド5 G設備導入に係る助成金、ハズオン支援 3件/年
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発	再掲	プラットフォームにおける民間企業や研究機関、生産者等との共同-協力により、東京フューチャーアグリシステムの創成、AI-Io T等の先端技術を活用した新たな農業システムの技術検証 D-カド5Gを活用した新しい農業技術の開発の3つの取組において成果を発表 (2023年度終了)	-	-	-
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	東京フューチャーアグリシステムの創成	再掲	低コスト化した東京フューチャーアグリシステムによる4年栽培システムを開発 (2023年度終了)	-	-	-
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	AI-Io T等の先端技術を活用した新たな農業システムの技術検証	再掲	システムの開発等について、次の研究成果を発表 最新Wi-Fi 技術を活用した圃場モニタリング～屋外Wi-Fi導入～ ソーラーエネルギー利用システムの開発～軽便型エネルギー多量電圧利用技術～ 多様なバリエーションによる見える化の確立 (2023年度終了)	-	-	-
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	D-カド5Gを活用した新しい農業技術の開発～遠隔農作業実装の検証-への公表	再掲	-	-	-	-

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3年アクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	東京型スマート農業技術の研究開発と実証・普及の推進	再掲	-	オープンな連携し東京型スマート農業の現地実証を進める - 生産技術、マーケティング手法、受産情報、次世代 通信技術を活用した栽培支援技術の研究開発を実施	オープンな連携し東京型スマート農業の現地実証を進める - 生産技術、マーケティング手法、受産情報、次世代 通信技術を活用した栽培支援技術の研究開発を実施	オープンな連携し東京型スマート農業の現地実証を進める - 生産技術、マーケティング手法、受産情報、次世代 通信技術を活用した栽培支援技術の研究開発を実施
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	地理情報システムを活用した農産物DX推進	再掲	-	農産物産地において、農業基礎施設に関する位置情報をGIS データ化し活用	農産物産地において、農業基礎施設に関する位置情報をGIS データ化し活用	農産物産地において、農業基礎施設に関する位置情報をGIS データ化し活用
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル技術の活用による多摩産材の流通効率化	再掲	伐採出材情報や原木市場での市況情報を提供するための 多摩産材需給情報システムを運用・改良	伐採出材情報や原木市場での市況情報を提供するための 多摩産材需給情報システムを運用・改良	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	森林情報基盤整備	再掲	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、 山肌情報等を共有し、効果的に情報を更新するクラウドシス テムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、 山肌情報等を共有し、効果的に情報を更新するクラウドシス テムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、 山肌情報等を共有し、効果的に情報を更新するクラウドシス テムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、 山肌情報等を共有し、効果的に情報を更新するクラウドシス テムを運用し、継続的に情報を更新
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	漁業現場予測サービスの整備	再掲	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁業状況を高精度で 予測し、漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能 強化	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁業状況を高精度で 予測し、漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能 強化	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁業状況を高精度で 予測し、漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能 強化	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁業状況を高精度で 予測し、漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能 強化
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	中央卸売市場における画像解析技術によるセキキチ強化等	再掲	セキキチ強化等に関する技術提案の収集・分析等	セキキチ強化等に関する運用面でのデジタルツール活用等の試行	継続実施等	継続実施等
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	中央卸売市場におけるデジタル化の推進	再掲	-行政手続のデジタル化：電子申請を順次拡大 -経営セクター等のオンライン化：4回実証見込み -ビザゲートの活用：詳細検証等 -DX活用による市場業務の効率化：デジタルツールの試読運用 -市場業務の商取引のデジタル化促進の検討	-行政手続のデジタル化：電子申請を順次拡大 -経営セクター等のオンライン化：継続実施 -ビザゲートの活用：継続実施等 -DX活用による市場業務の効率化：デジタルツールの本格運 用 -市場業務の商取引のデジタル化促進の検討	-行政手続のデジタル化：電子申請を順次拡大、詳細検証 等 -経営セクター等のオンライン化：継続実施 -ビザゲートの活用：継続実施等 -DX活用による市場業務の効率化：デジタルツールの本格運 用 -市場業務の商取引のデジタル化促進の検討	-行政手続のデジタル化：電子申請を順次拡大、詳細検証 等 -経営セクター等のオンライン化：継続実施 -ビザゲートの活用：継続実施等 -DX活用による市場業務の効率化：デジタルツールの本格運 用 -市場業務の商取引のデジタル化促進の検討
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	環境に関する都府の転換期に対する理解促進	再掲	紙媒体・SNS等による広報の実施	紙媒体・SNS等による広報の実施	各種媒体での広報の実施	各種媒体での広報の実施
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	外国企業の東京進出に係る情報収集支援	再掲	A1チャットボットを活用した「eビジネスコンシェルジュ」の構築 による情報収集支援	A1チャットボットを活用した「eビジネスコンシェルジュ」の構築 による情報収集支援	A1チャットボットを活用した「eビジネスコンシェルジュ」の構築 による情報収集支援	A1チャットボットを活用した「eビジネスコンシェルジュ」の構築 による情報収集支援
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタルコンテンツの体験拠点	再掲	-拠点運営 -体験型コンテンツの展示 -年間来場者数：4万人（見込み）	-拠点運営 -体験型コンテンツの展示 -年間目標来場者数：30万人	-拠点運営 -体験型コンテンツの展示 -年間目標来場者数：30万人	-拠点運営 -体験型コンテンツの展示 -年間目標来場者数：30万人
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	歴史・文化を軸とした東京の魅力発信	再掲	-海外在住外国人向けアンケート調査を実施 -有識者による懇話会を開催（見込み） -各デジタル空間実証事業を推進するポータルサイトを開設し、各 事業を有機的に結び付け、一元的に情報発信を展開	-「Sushi Tech Square」の運営 -アンケート調査を実施 -年間を達成し発信し、HP、SNS及びWEBコンテンツを活用 して、東京の魅力発信	-「Sushi Tech Square」の運営 -アンケート調査を実施 -年間を達成し発信し、HP、SNS及びWEBコンテンツを活用 して、東京の魅力発信	-「Sushi Tech Square」の運営 -アンケート調査を実施 -年間を達成し発信し、HP、SNS及びWEBコンテンツを活用 して、東京の魅力発信
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタルコンテンツを活用した東京の魅力発信	再掲	-デジタル空間を活用したプロジェクトを7つエリアで26日間実 施し、国内外に東京の多様な魅力を発信 -目標アパルティメント100件以上 -各デジタル空間実証事業を推進するポータルサイトを開設し、各 事業を有機的に結び付け、一元的に情報発信を展開	-各デジタル空間実証事業を紹介するポータルサイトを運用し、各 事業を有機的に結び付け、一元的に情報発信を展開 -年間目標アパルティメント：10万	-各デジタル空間実証事業を紹介するポータルサイトを運用し、各 事業を有機的に結び付け、一元的に情報発信を展開 -年間目標アパルティメント：10万	-各デジタル空間実証事業を紹介するポータルサイトを運用し、各 事業を有機的に結び付け、一元的に情報発信を展開 -年間目標アパルティメント：10万
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	ウェブ広告の活用による効果的な情報発信	再掲	-ウェブ広告の活用による効果的な情報発信 -1週間あたり表示回数：2,200万回（見込み）	-ウェブ広告の活用による効果的な情報発信 -1週間あたり目標表示回数：3,000万回以上	-ウェブ広告の活用による効果的な情報発信 -1週間あたり目標表示回数：3,000万回以上	-ウェブ広告の活用による効果的な情報発信 -1週間あたり目標表示回数：3,000万回以上
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	アートデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型の プログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じ たものの連携、海外連携プログラムなどを実施	再掲	アートデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型の プログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じ たものの連携、海外連携プログラムなどを実施	アートデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型の プログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じ たものの連携、海外連携プログラムなどを実施	アートデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型の プログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じ たものの連携、海外連携プログラムなどを実施	アートデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型の プログラムや、スタートアップや研究機関との協働、イベントを通じ たものの連携、海外連携プログラムなどを実施
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	中小企業受注拡大プロジェクト	再掲	官民の入り、調達情報を一元的に集約したマッチングサイト「ビ ジネスチャンス・ナビ」の運営等	官民の入り、調達情報を一元的に集約したマッチングサイト「ビ ジネスチャンス・ナビ」の運営等	官民の入り、調達情報を一元的に集約したマッチングサイト「ビ ジネスチャンス・ナビ」の運営等	官民の入り、調達情報を一元的に集約したマッチングサイト「ビ ジネスチャンス・ナビ」の運営等
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	中小企業デジタルツール導入支援	再掲	デジタルツールを導入する際に要する経費の一部助成 700 件/年	700件程度/年助成	700件程度/年助成	700件程度/年助成
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	中小企業への設備投資支援	再掲	資金助成 335万/年	240件程度/年	240件程度/年	240件程度/年
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	中小企業DX推進に係るスタートアップ支援事業	再掲	-	-	-	-
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	スタートアップを活用したサービス革新による中小企業デジタル化 支援	再掲	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデ ジタル化支援 50社	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデ ジタル化支援 100社程度	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデ ジタル化支援 100社程度	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデ ジタル化支援 100社程度
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル技術を活用した先進的サービスの創出支援	再掲	-	デジタル技術を活用した先進的サービスの開発・販路開拓に 係る経費助成/年1社/年度 30万/年	デジタル技術を活用した先進的サービスの開発・販路開拓に 係る経費助成/年1社/年度 30万/年	デジタル技術を活用した先進的サービスの開発・販路開拓に 係る経費助成/年1社/年度 30万/年
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	中小企業DX推進	再掲	-	窓口相談・WEB相談、普及巡回、ポータルサイトの運営、アド バイザーの派遣（DX相談支援センター：2024年、生産性 向上コース 150社/年）、ツール支援を利用した企業に対する 費用助成 100万/年	窓口相談・WEB相談、普及巡回、ポータルサイトの運営、アド バイザーの派遣（DX相談支援センター：2024年、生産性 向上コース 150社/年）、ツール支援を利用した企業に対する 費用助成 100万/年	窓口相談・WEB相談、普及巡回、ポータルサイトの運営、アド バイザーの派遣（DX相談支援センター：2024年、生産性 向上コース 150社/年）、ツール支援を利用した企業に対する 費用助成 100万/年
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	中小企業デジタルコンシェルジュ	再掲	-	各中小企業のデジタル化の取組状況に応じて、適切な支援を 紹介する総合窓口を推進 電話問い合わせ対応（1,000件/年）、メール問い合わせ対 応（1,000件/年）、チャットボットでの問い合わせ対応等 各種事業説明会・セミナー開催（年4回）	各中小企業のデジタル化の取組状況に応じて、適切な支援を 紹介する総合窓口を推進 電話問い合わせ対応（1,000件/年）、メール問い合わせ対 応（1,000件/年）、チャットボットでの問い合わせ対応等 各種事業説明会・セミナー開催（年4回）	各中小企業のデジタル化の取組状況に応じて、適切な支援を 紹介する総合窓口を推進 電話問い合わせ対応（1,000件/年）、メール問い合わせ対 応（1,000件/年）、チャットボットでの問い合わせ対応等 各種事業説明会・セミナー開催（年4回）
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	「2024年問題」対策に伴うデジタル技術活用推進	再掲	-	普及巡回、アドバイザーの派遣 2024年、助成金 20社/年	普及巡回、アドバイザーの派遣 2024年、助成金 20社/年	-
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	「2024年問題」対策に伴うデジタルツール導入促進支援	再掲	-	都内で運輸業や建設業を営む中小企業に対し、新たにデジ タルツールを導入する際に要する経費の一部助成 200万/年	都内で運輸業や建設業を営む中小企業に対し、新たにデジ タルツールを導入する際に要する経費の一部助成 200万/年	-
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	購入・寄付型クラウドファンディングによるHTT・DX等推進支援	再掲	購入・寄付型クラウドファンディングのPR、利用手数料助 成、相談窓口、セミナーの開催	購入・寄付型クラウドファンディングのPR、利用手数料助 成、相談窓口、セミナーの開催	購入・寄付型クラウドファンディングのPR、利用手数料助 成、相談窓口、セミナーの開催	- (2025年度事業終了)
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	販路開拓におけるD Xサポート	再掲	講座による人材育成支援、ハズオン支援、オンライン展示・商 談・出張等支援	講座による人材育成支援、ハズオン支援、オンライン展示・商 談・出張等支援	講座による人材育成支援、ハズオン支援、オンライン展示・商 談・出張等支援	講座による人材育成支援、ハズオン支援、オンライン展示・商 談・出張等支援
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	中小企業DX推進に向けたD X推進支援	再掲	-	D X推進アドバイザーによる一括支援（D X相談確定支 援、デジタル技術導入・活用支援）、助成金の支給	-	-
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	中小企業に向けたデジタル技術の導入促進	再掲	D M等によりデジタル化の必要性やデジタル事業の普及、関 心層へのデジタル診断・結果業務診断などの各種支援	D M等によりデジタル化の必要性やデジタル事業の普及、関 心層へのデジタル診断・結果業務診断などの各種支援	D M等によりデジタル化の必要性やデジタル事業の普及、関 心層へのデジタル診断・結果業務診断などの各種支援	D M等によりデジタル化の必要性やデジタル事業の普及、関 心層へのデジタル診断・結果業務診断などの各種支援
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	X R、メタバース等を活用した産業の振興	再掲	TOKYO XR-メタバース&コンテンツビジネスワールドの開催	TOKYO XR-メタバース&コンテンツビジネスワールドの開催	TOKYO XR-メタバース&コンテンツビジネスワールドの開催	TOKYO XR-メタバース&コンテンツビジネスワールドの開催
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都府が関与する中小企業 支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用	再掲	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都府が関与する中小企業 支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都府が関与する中小企業 支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都府が関与する中小企業 支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都府が関与する中小企業 支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	再掲	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用の支援を実施
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	DX-GX時代を担う調子、中核人材の確保支援	再掲	中核人材の確保・活用に向けた訪問・提案型の支援、普及及 びスタートアップ企業の人材/中小企業の交流会を実施	中核人材の確保・活用に向けた訪問・提案型の支援、普及及 びスタートアップ企業の人材/中小企業の交流会を実施	中核人材の確保・活用に向けた訪問・提案型の支援、普及及 びスタートアップ企業の人材/中小企業の交流会を実施	中核人材の確保・活用に向けた訪問・提案型の支援、普及及 びスタートアップ企業の人材/中小企業の交流会を実施
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	かんが、環境の水質であるため雨水排水等を適切に管理す るため及び水計、遠隔で取水を制御できるスマートバルブ等 を整備	再掲	かんが、環境の水質であるため雨水排水等を適切に管理す るため及び水計、遠隔で取水を制御できるスマートバルブ等 を整備	かんが、環境の水質であるため雨水排水等を適切に管理す るため及び水計、遠隔で取水を制御できるスマートバルブ等 を整備	効果検証の上事業実施を検討	効果検証の上事業実施を検討
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	農産物産地でのスマート農業の実証	再掲	栽培実証・モデル構築、実施設計	普及に向けた検討、牧野管理システム運用	普及に向けた検討	普及に向けた検討
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	林業先進技術の活用	再掲	森林経営の収益性向上のためのデジタル技術を活用したシステ ムや先進技術の検証調査・導入実証を実施	森林経営の収益性向上のためのデジタル技術を活用したシステ ムや先進技術の検証調査・導入実証を実施	森林経営の収益性向上のためのデジタル技術を活用したシステ ムや先進技術の検証調査・導入実証を実施	森林経営の収益性向上のためのデジタル技術を活用したシステ ムや先進技術の検証調査・導入実証を実施
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	漁船操業作業のDX	再掲	紙広度で記録していた漁船の操業作業の電子化に向けた情 報提供付添別種の活用	紙広度で記録していた漁船の操業作業の電子化に向けた情 報提供付添別種の活用	紙広度で記録していた漁船の操業作業の電子化に向けた情 報提供付添別種の活用	紙広度で記録していた漁船の操業作業の電子化に向けた情 報提供付添別種の活用
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	DXによる内水面漁業振興減手法の開発	再掲	かつらによるコゴ等の食害軽減に向けたGPSデーターを活用し た行動調査による効果的な振興減手法の開発	かつらによるコゴ等の食害軽減に向けたGPSデーターを活用し た行動調査による効果的な振興減手法の開発	かつらによるコゴ等の食害軽減に向けたGPSデーターを活用し た行動調査による効果的な振興減手法の開発	かつらによるコゴ等の食害軽減に向けたGPSデーターを活用し た行動調査による効果的な振興減手法の開発

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	DXによる高価値情報収集	再掲	漁業者の合意に基づき適切な資源管理の推進に向け情報の高い精度な漁獲量推定提案情報収集基盤構築	漁業者の合意に基づき適切な資源管理の推進に向け提案情報収集基盤の運用により資源解析を推進	漁業者の合意に基づき適切な資源管理の推進に向け提案情報収集基盤の運用により資源解析を推進	漁業者の合意に基づき適切な資源管理の推進に向け提案情報収集基盤の運用により資源解析を推進
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	スマート内水面養殖の推進	再掲	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A1 搭載自動給餌機を多量多歩み養殖センターに試験導入 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの調査・計画 ・水循環スマート飼育システムの設計	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A1 搭載自動給餌機の検証試験 ・水循環を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの調査・計画 ・水循環スマート飼育システムの設計	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A1 搭載自動給餌機の検証試験 ・水循環を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの検証試験 ・水循環スマート飼育システムの設置 ・水循環スマート飼育システムの検証	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A1 搭載自動給餌機の検証業者への普及 ・水循環を利用した発電装置の検証業者への普及 ・飼育環境コントロールシステムの新築場所での検証 ・水循環スマート飼育システムの設置及び検証
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	スマート計量システム導入支援	再掲	—	スマート計量システムの導入・追加カスタマイズ、選別機等周辺機器の連携	スマート計量システムの導入・追加カスタマイズ、選別機等周辺機器の連携	スマート計量システムの導入・追加カスタマイズ、選別機等周辺機器の連携
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	地域産業デジタル化支援	再掲	24自治体支援	30自治体程度支援	30自治体程度支援	30自治体程度支援
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	観光事業者のデジタル化支援	再掲	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	旅行事業者のDX支援	再掲	旅行事業者のデジタル化を促進するための専門家を活用した事業計画の策定支援や取組費用の補助を実施	旅行事業者のデジタル化を図る取組の費用を支援	旅行事業者のデジタル化を図る取組の費用を支援	旅行事業者のデジタル化を図る取組の費用を支援
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	アドバイザーを活用した観光事業者支援	再掲	アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に関する経費の支援を実施	アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に関する経費を補助	アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に関する経費を補助	アドバイザーなど外部の専門家から助言を受けて行う新たな取組や事業の展開に関する経費を補助
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	観光関連データの選別・取得・活用支援	再掲	行政又は観光協会を中心とした観光関連事業者等のグループに対して、データの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、集客等の課題解決に向けた取組を伴った支援 採択3件	行政又は観光協会を中心とした観光関連事業者等のグループに対して、データの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、集客等の課題解決に向けた取組を伴った支援 採択3件	行政又は観光協会を中心とした観光関連事業者等のグループに対して、データの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、集客等の課題解決に向けた取組を伴った支援 採択3件	行政又は観光協会を中心とした観光関連事業者等のグループに対して、データの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、集客等の課題解決に向けた取組を伴った支援 採択3件
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	メタバースを活用したM1C E誘致促進	再掲	M1C E開催時のバーチャル会議場としてメタバース空間を構築、運用	バーチャル会議場の活用、コンテンツ制作	バーチャル会議場の活用、コンテンツ制作	バーチャル会議場の活用、コンテンツ制作
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	メタバースを活用した観光PR	再掲	メタバース空間を活用し、体験型ゲームイベント等による観光PRを実施	メタバース空間を活用し、体験型ゲームイベント等による観光PRを実施	メタバース空間を活用し、体験型ゲームイベント等による観光PRを実施	メタバース空間を活用し、体験型ゲームイベント等による観光PRを実施
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	FRONTSを活用したアップセル・アップグレード	再掲	旅行者・高齢者などがFRONTSを連携活用することで、さまざまな観光商品を開発し、売上の向上を図ることができると期待。採択10件	FRONTSを活用し、旅行者・高齢者などを含む誰もが観光商品を開発し、売上の向上を図ることができると期待。採択10件	FRONTSを活用し、旅行者・高齢者などを含む誰もが観光商品を開発し、売上の向上を図ることができると期待。採択10件	FRONTSを活用し、旅行者・高齢者などを含む誰もが観光商品を開発し、売上の向上を図ることができると期待。採択10件
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	観光デジタルマップ	再掲	補助事業等により導入を支援 (2023年度終了)	—	—	—
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	訪客の行動分析・分析	再掲	パスポート調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	パスポート調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	パスポート調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	パスポート調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	既存の統計調査をデジタル化したWebサイトの構築・運営	再掲	東京都観光データカタログの運営により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援	東京都観光データカタログの運営により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援	東京都観光データカタログの運営により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援	東京都観光データカタログの運営により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	旅行事業者デジタルツール導入支援	再掲	—	旅行事業者がデジタル技術を活用した取組を支援	旅行事業者がデジタル技術を活用した取組を支援	旅行事業者がデジタル技術を活用した取組を支援
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	観光データマーケティング	再掲	—	・各種調査や事業で収集したデータを集約し、国や旅行者の属性などによるニーズを分析するDMPの管理・運営 ・設定したペルソナ（旅行者像）をもとに、国・地域ごとの細かい広告を展開する ・分析結果に基づき効果的なペルソナ（旅行者像）を設定	・各種調査や事業で収集したデータを集約し、国や旅行者の属性などによるニーズを分析するDMPの管理・運営 ・設定したペルソナ（旅行者像）をもとに、国・地域ごとの細かい広告を展開する ・分析結果に基づき効果的なペルソナ（旅行者像）を設定	・各種調査や事業で収集したデータを集約し、国や旅行者の属性などによるニーズを分析するDMPの管理・運営 ・設定したペルソナ（旅行者像）をもとに、国・地域ごとの細かい広告を展開する ・分析結果に基づき効果的なペルソナ（旅行者像）を設定
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	A1等先端技術を活用した導入現場高度化支援	再掲	—	エリア単位で複数の観光関連事業者が連携し、A1等先端技術を活用した観光地への高付加価値化を図る取組に係る経費を支援 採択3件 他エリアの取組を見学支援情報発信	エリア単位で複数の観光関連事業者が連携し、A1等先端技術を活用した観光地への高付加価値化を図る取組に係る経費を支援 採択3件 他エリアの取組を見学支援情報発信	エリア単位で複数の観光関連事業者が連携し、A1等先端技術を活用した観光地への高付加価値化を図る取組に係る経費を支援 採択3件 他エリアの取組を見学支援情報発信
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	ユニバーサルコミュニケーションの促進	再掲	・最新技術の調査・検証を行うとともに、民間事業者など連携し、様々な機会を捉えて技術の実証を実施 ・国際手話人材を育成	・スタートアップ企業との連携や、都府県間の窓口における情報共有等を通じ、技術の普及や社会への普及を促進 ・国際手話人材を育成	・競技会場等で、デジタル技術を活用するとともに、大会を通じて東京の先端技術を国内外に発信 ・国際手話人材を育成	—
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	東京マラソン・東京リガシーマラソンの開催	再掲	東京マラソン・東京リガシーマラソンの開催、リアルとバーチャルでのEXPO等の開催	・東京マラソン・東京リガシーマラソンの開催、リアルとバーチャルでのEXPO等の開催 ・東京リガシーマラソンの開催に合わせ、誰もが参加できる「東京マラソン」(TOKYO SPORTS LEGACY FES)を開催	東京マラソン・東京リガシーマラソンの開催、リアルとバーチャルでのEXPO等の開催、TOKYO SPORTS LEGACY FESの開催	東京マラソン・東京リガシーマラソンの開催、リアルとバーチャルでのEXPO等の開催、TOKYO SPORTS LEGACY FESの開催
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	空間資料のデジタル化	再掲	デジタル化・活用に向けた検討	デジタル化・活用に向けた検討	デジタル化・活用に向けた検討	デジタル化・活用に向けた検討
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	自然環境デジタルミュージアム構築	再掲	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	D Xを活用した都民参加型民生も情報収集基盤プロジェクト	再掲	・イベント開催調査 ・都民参加型調査開始	・イベント開催調査 ・都民参加型調査	・イベント開催調査 ・都民参加型調査	・イベント開催調査 ・都民参加型調査
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタル技術を活用した租税教育	再掲	・契約締結システム構築 ・リリース	・テスト、リリース ・インターネット広告	各種広報	各種広報
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	利用・御礼情報連携基盤改修工事	再掲	利用、御礼島における強靱化対策工事の実施	利用、御礼島における強靱化対策工事の実施	御礼島における強靱化対策工事の実施	—
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	通信連携活用事業	再掲	通信連携地域での衛星通信の検証	通信連携地域での衛星通信の検証；検証結果を踏まえた検討	—	—
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	衛星通信活用ユースケースの創出	再掲	—	通信連携地域で衛星通信を用い、スマート行政サービス等で検証（今後の衛星通信の活用への方向性については有識者等の意見を踏まえて検討）	通信連携地域で衛星通信を用い、スマート行政サービス等で検証；検証結果を踏まえた検討	—
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	デジタルビジネススキル習得支援事業	再掲	オンラインでの操作やプログラミング言語を身につけるプログラマー育成講座を提供（2週間コース214回、1か月コース26回）	2週間コース 14回提供 1か月コース 26回提供	2週間コース 14回提供 1か月コース 26回提供	2週間コース 14回提供 1か月コース 26回提供
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	体験活動の充実（公立学校）	再掲	協働型の体験や共生社会に資する体験、芸術文化に繋がる体験など、多様な体験活動の機会を学校に提供	継続実施	事業検討	事業検討
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	スキルアップ講座の実施	再掲	前道村地区においてスキルアップ講座の開催（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）	スキルアップ講座の実施（15校）
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	こどもDXの推進	再掲	子育て支援制度をデジタル化（先行自治体）、保育施設システム構築に着手（先行自治体）	都内自治体の制度・システム構築・オープンデータ化、申請サービスの標準化、保護者・子ども向けサービス先行実施	デジタル化・オープンデータ化、申請サービスの標準化、保護者・子ども向けサービス先行実施	デジタル化・オープンデータ化、申請サービスの標準化、保護者・子ども向けサービス先行実施
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	障害者への配慮・支援に関するスマートサービス推進	再掲	—	アプリを活用したスマートサービス等デジタル技術を通じて、障害者の活動をサポートする仕組みを構築	—	—
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	障害者の生活の質向上支援	再掲	—	障害当事者や支援者が有する「生活の知恵」の活用を促し、課題を解決する工夫・アイデア等について情報発信	障害当事者や支援者が有する「生活の知恵」の活用を促し、課題を解決する工夫・アイデア等について情報発信	障害当事者や支援者が有する「生活の知恵」の活用を促し、課題を解決する工夫・アイデア等について情報発信
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	GISを活用した土地利用の進捗状況を示した図面等のデジタル化	再掲	要件定義	設計・構築	運用	運用
10-1.TOKYO Data Highwayプロジェクト	用地事務支援システムの構築	再掲	現状分析	基本構想及び要件定義	要件定義	設計・構築
10-2.データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	地域における再エネシミュレーション	再掲	事業機会点におけるシミュレーションの検証	社会実装に向けた検討	—	—
10-2.データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	都有施設におけるV P Pの構築	再掲	・設計・設備導入システム構築開始	・設備導入システム構築	VPPモデルの構築エリアで運用開始	VPPモデルの構築エリアで運用開始
10-2.データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	南大沢地区における先端技術を活用したまちづくり	再掲	南大沢スマートシティ（実用計画）（高度化・まとめ）の公表、社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始
10-2.データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	庁舎備用におけるデジタル技術活用	再掲	・業務プロセス改善に向けた契約締結 ・画像認識技術の活用	・業務プロセス改善に向けた契約締結 ・画像認識技術の活用	・業務プロセス改善に向けた契約締結 ・画像認識技術の活用	・業務プロセス改善に向けた契約締結 ・画像認識技術の活用



「未来の東京」戦略 version up 2024  
3 年アクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
10-2.データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	次世代モビリティの社会実装に向けた取組			・自動運転レベル4の社会実装を促進するため、事業者等が実施する自動運転の社会実装の向上に向けた取組を支援 ・空飛ぶクルマの都内における実装に向け民間事業者等との意見交換を実施するなど、離陸降着整備等について検討を実施	・自動運転レベル4の社会実装を促進するため、事業者等が実施する自動運転の社会実装の向上に向けた取組を支援 ・空飛ぶクルマの都内における実装に向け民間事業者等との意見交換を実施するなど、離陸降着整備等について検討を実施	・空飛ぶクルマの都内における実装に向け民間事業者等との意見交換を実施するなど、離陸降着整備等について検討を実施
10-2.データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	自動運転	再掲	ペイリアにおける自動運転の社会実装促進	ペイリアにおける自動運転の社会実装促進	ペイリアにおける自動運転の社会実装促進	ペイリアにおける自動運転の社会実装促進
10-2.データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	観光型MaaS	再掲	助成による観光型MaaSの社会実装支援	助成による観光型MaaSの社会実装支援 (2024年度終了)		
10-2.データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	普及促進の取組		都のキャッシュレス決済比率を調査	都のキャッシュレス推進施策の効果を検討・具体化	都のキャッシュレス推進施策の効果を検討・具体化	都のキャッシュレス推進施策の効果を検討・具体化
10-2.データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	スマートサービスの実装		第1期継続実施、第2期開始(それぞれ3年間で累計60件実装)	第1期で累計60件実装、第2期継続実施、第3期開始	第1期・第2期で累計120件実装、第3期継続実施	第1期～第3期で累計180件実装
10-2.データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	地域主体の街のスマート化の取組の支援	再掲	地域主体の街のスマート化の取組支援(継続3件、新規3件)	地域主体の街のスマート化の取組支援(継続6件、新規3件)	地域主体の街のスマート化の取組支援(継続5件)	地域主体の街のスマート化の取組支援(継続3件)
10-2.データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	スマートシティの国内外発信		東京のスマートシティの国内外プレゼンス向上に向け、国内外イベント「Smart City x Tokyo」を開催するなど、国内外イベント「Smart City Expo World Congress」へ参加	東京のスマートシティの国内外プレゼンス向上に向け、イベントの開催及び参加を実施	東京のスマートシティの国内外プレゼンス向上に向け、イベントの開催及び参加を実施	東京のスマートシティの国内外プレゼンス向上に向け、イベントの開催及び参加を実施
10-2.データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	STEM教育(AIリテラシー教育)	再掲	都立大の全学生にSTEM教育を展開	都立大の全学生にSTEM教育を展開	都立大の全学生にSTEM教育を展開	都立大の全学生にSTEM教育を展開
10-2.データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	データサイエンス専攻プログラム(応用基礎)・データサイエンスプログラム(社会人向け)	再掲	副専攻プログラムの実施(実践科目(PBL)を含めた全科目開講)・社会人向けプログラムの新規開講	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施	副専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施
10-2.データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	大学における教育プログラム	再掲	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備
10-2.データを活用した社会実装早期実現プロジェクト	3Dデジタルマップの作成	再掲	・点群データ取得(区市町村全域) ・3D都市モデル整備(区市・多摩部)	3D都市モデル整備(区市・多摩部)	3D都市モデル一部更新	3D都市モデル一部更新
10-3.デジタルタイムライン実現プロジェクト	東京データプラットフォームの構築		東京データプラットフォームデータ連携、人等匿名化データ、都庁OS等の地域活用データ等連携	防災、観光、Eコマース、交通等、社会課題の解決につながる官民データ連携を推進	国が定める分野データ連携基盤との連携を含め、様々な分野の官民データ連携拡充	国が定める分野データ連携基盤との連携を含め、様々な分野の官民データ連携拡充
10-3.デジタルタイムライン実現プロジェクト	東京データプラットフォームを活用したサービス		ケースデベlopによるモビリティプロジェクトも5件実施	公共性の高い分野を中心としたコミュニティ形成やデータの可視化等により、サービスの創出を支援	公共性の高い分野を中心としたコミュニティ形成やデータの可視化等により、サービスの創出を支援	公共性の高い分野を中心としたコミュニティ形成やデータの可視化等により、サービスの創出を支援
10-3.デジタルタイムライン実現プロジェクト	3Dデジタルマップの作成		・点群データ取得(区市町村全域) ・3D都市モデル整備(区市・多摩部)	3D都市モデル整備(区市・多摩部)	3D都市モデル一部更新	3D都市モデル一部更新
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	「東京デジタルファースト推進計画」に基づく行政手続のデジタル化		都民や事業者等と接点のある都の手続の70%をオンライン化に向け取組を継続	都民や事業者等と接点のある都の手続の100%をオンライン化に向け取組を継続	都民や事業者等と接点のある都の手続の100%をオンライン化に向け取組を継続	都民や事業者等と接点のある都の手続の100%をオンライン化に向け取組を継続
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	東京都デジタルサービスの開発・運用に係る行動指針の普及		・デジタル10か条の普及と浸透 ・技術イノベーションの推進、普及と浸透	・デジタル10か条の普及と浸透 ・技術イノベーションの推進、普及と浸透	・デジタル10か条の普及と浸透 ・技術イノベーションの推進、普及と浸透	・デジタル10か条の普及と浸透 ・技術イノベーションの推進、普及と浸透
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	税務業務システムの再構築		システムの再構築(設計・開発)	システムの再構築(設計・開発・試験)	システムの再構築(開発・試験)	・システムの再構築(開発・試験) ・新システム稼働
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	都民サービスのキャッシュレス化		・都民サービス決済アプリの追加(楽天ペイ) ・キャッシュレス納税イベントの実施 ・手数料キャッシュレス決済機能の全導入	・キャッシュレス納税イベントの実施 ・キャッシュレス納税推進に向けた機能的な拡充 ・車両継続検査実施可否判断システムの導入	QOS向上に向けた更なる取組を検討	QOS向上に向けた更なる取組を検討
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	私立高等学校就学支援金の申請手続等の電子化		申請者の利便性の向上と学校関係者の業務効率化を図るため、私立高等学校就学支援金の申請手続等の電子申請開始・運用	システム運用	システム運用	—
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	不動産取引関係手続のデジタル化		宅地建物取引関係手続のオンライン化推進、不動産鑑定業・不動産特定共同事業の手続オンライン化推進、手数料のキャッシュレス化推進	宅地建物取引関係手続のオンライン化推進、不動産鑑定業・不動産特定共同事業の手続オンライン化推進、手数料のキャッシュレス化推進	宅地建物取引関係手続のオンライン化推進、不動産鑑定業・不動産特定共同事業の手続オンライン化推進、手数料のキャッシュレス化推進	宅地建物取引関係手続のオンライン化推進、不動産鑑定業・不動産特定共同事業の手続オンライン化推進、手数料のキャッシュレス化推進
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	都営住宅関連手続のDX推進		システム関連準備(要件定義、入札)	システム開発開始(基本設計等)	開発継続(詳細設計、ユーザーテスト等)	開発完了、新システム運用開始
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	土壌汚染対策関連の届出・審査・情報公開のDX事業		・システム設計・開発、一部機能の提供	・システム設計・開発、一部機能の提供	・全機能公開、運用・保守	・運用・保守
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	建築行政手続等のデジタル化の推進		・屋外広告物管理システム：システム開発、運用開始 ・建築確認等：運用開始 ・定期報告：電子申請受付開始(一部実施) ・建築計画審査の簡便等：電子申請受付開始 ・建設業許可等：運用開始	・屋外広告物管理システム：導入を希望する区市町村の共同利用の推進 ・定期報告：電子申請受付開始(全面实施) ・開発許可区域図等の電子化・インターネット公開化；国土院新制に基づく許可情報等の連携	・屋外広告物管理システム：区市町村での運用開始(拡大)	・屋外広告物管理システム：区市町村での運用開始(拡大)
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	デジタルデバイドの是正	再掲	・高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業を通じて、スマホ体験会や相談会を実施 ・区市町村・地域コミュニティの協力を活用し、高齢者への個別支援を行う「デジタルデバイス教室」に向けた共創体制形成がオンラインワークショップ ・TOKYOスマホボーター制度において、スマホボーターを育成	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の推進、TOKYOスマホボーター制度の推進、高齢者QOL向上のためのデジタル活用支援補助事業を推進	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の推進、TOKYOスマホボーター制度の推進、スマートフォン利用状況調査を基にした継続的、継続的QOL向上のためのデジタル活用支援補助事業を推進	高齢者向けスマートフォン利用普及啓発事業の推進、TOKYOスマホボーター制度の推進、スマートフォン利用状況調査を基にした継続的、継続的QOL向上のためのデジタル活用支援補助事業を推進
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	東京憲法情報システムによる申請手続のオンライン化		システム調査に向けた検討調整	システム調査	システム設計・改修	—
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	看護専門学校インターネット出願受付システム		都立看護専門学校入学試験の業務効率化・利便性の向上等、DXを推進するため、インターネット出願の導入に向けたシステムの設計開発を実施	出願受付システムの本格運用の開始等	出願受付システムの活用等、取組を推進	出願受付システムの活用等、取組を推進
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	ライブドア・助成の実施	再掲	アーティストの活動領域を広げる基盤整備を進めることで、芸術文化に携わる人材を増やし、好環境を生み出すことを目指す事業の助成を実施	助成を公募・採択	助成を公募・採択	助成を公募・採択
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	審査等手続のハイブリッド化プロジェクト		—	継続	継続	—
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	東京みどりの推進		システム設計	システム設計・構築	システム構築・運用	システム運用
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	障害福祉サービス事業者に対する指定申請受付等業務のデジタル化		・福祉保健課において指定事務に係る各種申請の受付・審査を実施 ・事業者への運営指導の強化 ・指定事務への新システム導入に向けたアセスメント・要件定義	・福祉保健課において指定事務に係る各種申請の受付・審査を実施 ・事業者への運営指導の強化 ・新システムの開発	・福祉保健課において指定事務に係る各種申請の受付・審査を実施 ・事業者への運営指導の強化 ・新システムを運用開始し、事業者からの各種申請を電子で受付 ・事業者の事務負担の軽減による利用者支援の充実	・福祉保健課において指定事務に係る各種申請の受付・審査を実施 ・事業者への運営指導の強化 ・新システムを運用開始し、事業者からの各種申請を電子で受付 ・事業者の事務負担の軽減による利用者支援の充実
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	精神科入院業務手続のDX化	再掲	—	・精神科病院入院業務手続に係るシステム(仮称)の構築、導入準備	・精神科病院入院業務手続に係るシステム(仮称)の運用	・精神科病院入院業務手続に係るシステム(仮称)の運用
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	食品衛生業務におけるDXの推進		電子申請におけるコンサルの基礎調査や監視業務におけるクラウドシステム構築開始検討等	電子申請におけるRPAプログラムの試行検証等、有効性検証や監視業務における先行モデルを改良したアプリ構築・試行運用、都DBへの連携方法の検討等を実施	電子申請におけるRPAプログラムの改良検証や監視業務におけるDBの改修・開発及び都DBとの連携構築等を実施	継続実施
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	長期優良住宅建築等認定業務のオンライン化(23区内1万㎡超、島しょ部)		建築確認等手続オンラインシステム運用開始	建築確認等手続オンラインシステム運用	建築確認等手続オンラインシステム運用	建築確認等手続オンラインシステム運用
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	事業者情報の一元化(手続セグメント)		・データベースの構築に向けた要件定義を開始 一部事業において、申請時に同意を得た事業者に係る基本情報の収集を開始	・共通データベースの設計、開発 ・事業者情報の収集、蓄積	・各局システムと連携の上、入力のワンストップ実現 ・事業者情報の収集、蓄積 ・対象業務を拡大	・各局システムと連携の上、入力のワンストップ実現 ・事業者情報の収集、蓄積 ・対象業務を拡大
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	都立4動物園、9庭園及び2植物園の入園料の支払いにキャッシュレス決済導入		運用	運用	運用	運用
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	都立公園等の駐車場、自動販売機、売店等のキャッシュレス化		駐車場：運用、 スポーツ施設：システム再構築・新システム運用開始、 自動販売機・売店・レストラン：順次導入・運用	駐車場：運用、 スポーツ施設：運用、 自動販売機・売店・レストラン：運用	駐車場：運用、 スポーツ施設：運用、 自動販売機・売店・レストラン：運用	駐車場：運用、 スポーツ施設：運用、 自動販売機・売店・レストラン：運用

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	予約システム・キャッシュレス決済等の導入・対象拡大	再掲	(予約システム) 東京都(バス・有線ケーブル・インターネット)センターで新に運用開始 (キャッシュレス決済) 運用	(予約システム) 運用 (キャッシュレス決済) 運用	(予約システム) 東京都(バス・有線ケーブル)で新たに開始 (キャッシュレス決済) 運用	(予約システム) 運用 (キャッシュレス決済) 運用
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	災害復旧のキャッシュレス化		キャッシュレス化に向けた検証・導入	キャッシュレス化本格実施	キャッシュレス化本格実施	キャッシュレス化本格実施
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	水道事業におけるペーパーレス化、キャッシュレス化		【請求書、検針票の電子化】 -請求書の電子化件数の拡大 -検針票の電子化件数の拡大 【給水装置工事】関係する手続の電子化及び手数料等支払いのキャッシュレス化 -指定事業者更新手続等の電子化 -キャッシュレス決済の導入に向けたシステム改修の実施	【請求書、検針票の電子化】 -請求書の電子化件数の拡大 -検針票の電子化件数の拡大 【給水装置工事】関係する手続の電子化及び手数料等支払いのキャッシュレス化 -運用開始予定 -運用後のエラー対応等の改修	【給水装置工事】関係する手続の電子化及び手数料等支払いのキャッシュレス化 -運用開始 -運用後のエラー対応等の改修	【給水装置工事】関係する手続の電子化及び手数料等支払いのキャッシュレス化 -運用開始
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	オンラインによる都立高等学校等合同説明会の実施		オンラインと対面を組み合わせて相談等を実施	オンラインと対面を組み合わせて相談等を実施	オンラインと対面を組み合わせて相談等を実施	オンラインと対面を組み合わせて相談等を実施
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	昇任選考における申込手続のデジタル化	再掲	-	主任教諭選考システム要件定義・開発	主任教諭選考システム運用開始	他昇任選考のシステム要件定義の検討開始
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	奨学金、授業料口座振替等の電子申請		奨学金支援金、学び直し支援金、給付型奨学金、奨学のための給付金電子申請運用開始	運用	授業料減免(多子世帯支援事業含む)、奨学金支援金(家計急変世帯への支援)、学び直し支援金(家計急変世帯への支援)等電子申請運用開始	運用
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	簡便手数料等事務のキャッシュレス化と効率化の推進		自動的機械の改修(新札対応)	運用	運用	運用
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	過失届・各種事業者による給付申請のオンライン化	再掲	運用・保守	運用・保守	運用・保守	運用・保守
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	免許手続等のオンライン化	再掲	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	Web予約受付サービス、申請自動受付機の導入	オンライン更新講習の導入に向けた検討	運用及び検証
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	認知機能検査Web予約	再掲	Web予約受付サービス運用及び検証、Web予約率向上に向けた各種対策の推進	Web予約受付サービス運用及び検証、Web予約率向上に向けた各種対策の推進	Web予約受付サービス運用及び検証、Web予約率向上に向けた各種対策の推進	Web予約受付サービス運用及び検証、Web予約率向上に向けた各種対策の推進
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	A1チャットボット		新たに25事業に導入	新たに15事業に導入	各局との調整の上導入	各局との調整の上導入
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	金融機関との預貯金照会等の電子化		-システムの安定的運用 -金融機関の参入に合わせて順次拡大	-システムの安定的運用 -金融機関の参入に合わせて順次拡大	-システムの安定的運用 -金融機関の参入に合わせて順次拡大	-システムの安定的運用 -金融機関の参入に合わせて順次拡大
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	電子契約サービスの導入		電子契約サービスでの段階的運用の開始	電子契約サービスの運用	電子契約サービスの運用	電子契約サービスの運用
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	工事書類電子化環境整備		電子化本格導入に向けた課題の整理、対応策の検討、関係機関・他施策との調整	電子化本格導入に向けた調整	電子化本格導入に向けた調整	他施策との調整
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	5つのレス徹底推進		未来型オフィス全体の業務等に対するデジタル化による業務効率化を推進し、5つのレス(ペーパーレス、はんこレス、キャッシュレス、FAXレス、タブレットレス)を推進	電子署名などデジタル上での代替手段の導入等を通じ、5つのレス(ペーパーレス、はんこレス、キャッシュレス、FAXレス、タブレットレス)を推進	電子署名などデジタル上での代替手段の導入等を通じ、5つのレス(ペーパーレス、はんこレス、キャッシュレス、FAXレス、タブレットレス)を推進	電子署名などデジタル上での代替手段の導入等を通じ、5つのレス(ペーパーレス、はんこレス、キャッシュレス、FAXレス、タブレットレス)を推進
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	窓口DXプロジェクト(「待たない、書かない、キャッシュレス」窓口の実現)		-	スキャナやPCソフトなどで窓口を予約できるオンライン予約システムの導入や、書留への記入をなくするためのデジタルツール等の活用、手数料等のキャッシュレス化を促進	各局等で導入したデジタルツール等を継続運用	各局等で導入したデジタルツール等を継続運用
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	新たな仕事の進め方の実践		設備対象部署にアンケートを実施し、ペーパーレスの更なる推進や新しい働き方実践(2023年度終了)	-	-	-
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	検収業務におけるタブレット端末の導入		端末を利用した業務の継続(次年度から経費業務で実施)	-	-	-
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	地球温暖化対策に係る各種制度に関するシステム等の内閣準備		-環境エネルギー事業関連システムの運用及びレポート化に向けた準備 -運用開始	-環境エネルギー事業関連システムの運用及びレポート化の設計構築・運用開始	環境エネルギー事業関連システムの運用	環境エネルギー事業関連システムの運用
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	業務のペーパーレス化の推進		-コトダテ業務委託の活用によるペーパーレス化に資する施策の実施 -会議や研修に使用するタブレット端末の運用・保守	-コトダテ業務委託の活用によるペーパーレス化に資する施策の実施 -タブレット端末の活用方法や追加導入に向けた検討	-ペーパーレス化に資する施策の実施 -タブレット端末の活用方法や追加導入に向けた検討	-ペーパーレス化に資する施策の実施 -タブレット端末の活用方法や追加導入に向けた検討
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	巡回継続訪問検閲のシステム化	再掲	システム運用開始 全世界の約3割の世帯データ入力	全世界の5割に対する世帯データ入力完了	-全世界の8割に対する世帯データ入力完了 -携帯端末との連携検討	携帯端末との検討
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	バーキング・チケット発給設備等開発	再掲	年度末までにキャッシュ対応発給設備を3基設置予定	旧型機から8.5基更新	旧型機から7.4基更新	旧型機から7.4基更新
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	都立学校等に係る手数料支払のキャッシュレス化の推進		電子決済端末の導入・実施	電子決済端末の導入・実施	電子決済端末の導入・実施	電子決済端末の導入・実施
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	東豊土免許の窓口申請に係るキャッシュレス決済		東豊土免許の窓口申請に係る手数料について、新たにキャッシュレス決済を導入し、利用者の利便性の向上を図るべくDXを推進	継続実施	継続実施	継続実施
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	タブレット活用		様々なデータをタブレットで一元的に可視化し、E B P M(エビデンスに基づく政策立案)を推進、タブレット活用職員数 2,000人	様々なデータをタブレットで一元的に可視化し、E B P M(エビデンスに基づく政策立案)を推進、タブレット活用職員数 5,000人	様々なデータをタブレットで一元的に可視化し、E B P M(エビデンスに基づく政策立案)を推進、タブレット活用職員数 6,500人	様々なデータをタブレットで一元的に可視化し、E B P M(エビデンスに基づく政策立案)を推進、タブレット活用職員数 6,500人
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	オープンデータカタログサイトの運用・保守		カタログサイト運用・保守、オープンデータAPI運用・保守、ジョイント運用	カタログサイト運用・保守、オープンデータAPI運用・保守、ジョイント運用	カタログサイト運用・保守、オープンデータAPI運用・保守、ジョイント運用	カタログサイト運用・保守、オープンデータAPI運用・保守、ジョイント運用
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	シビックテックの協働		都知事杯オープンデータ/ハッカソン1回/年開催、官民共創デジタルプラットフォームによる地域課題解決	都知事杯オープンデータ/ハッカソン1回/年開催、官民共創による地域課題解決	シビックテック都の協働機運が醸成、社会課題解決に寄与、都知事杯オープンデータ/ハッカソン1回/年開催	シビックテック都の協働機運が醸成、社会課題解決に寄与、都知事杯オープンデータ/ハッカソン1回/年開催
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	新型コロナウイルス感染症対策サイトによる情報発信プロジェクト		新型コロナウイルス感染症対策サイトの運営(5月まで)(2023年度終了)	-	-	-
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	東京CDCの運営		感染症に関わる様々な領域において、調査・分析、情報収集・発信などを行う都庁のネットワークである東京CDCを運営するとともに、庁内外に散在するデータ等を集約するなど、情報基盤の活用を推進	継続実施	継続実施	継続実施
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	都庁のタブレットの適切な管理及び継続的な改善		-掲載情報の更新 -機能やデザインの改善 -その他の財政情報のタブレット化を検討	-掲載情報の更新 -機能やデザインの改善 -その他の財政情報のタブレット化を検討	-掲載情報の更新 -機能やデザインの改善 -その他の財政情報のタブレット化を検討	-掲載情報の更新 -機能やデザインの改善 -その他の財政情報のタブレット化を検討
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	統計管理(オープンデータ)による市民等のアクセス向上		全ファイルCSV化 詳細設計・導入委託	-全ファイルCSV化・統計部HPの掲載 -運用保守委託	-	-
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	デジタル人材の確保育成		-東京デジタルアカデミー(TDA)において、全職種向けのデジタルリテラシー向上研修に実施で活用できるデジタルスキルに関する課題を物や事など内容を充実させたほか、デジタルに関する学びDX推進の研修等を実施するTDAメールマガジン11月新設 -ICTに對しては、職員のデジタルスキルレベルを可視化した上で、特定のスキルを集中的に強化する研修や海外派遣研修などの専門研修を実施 -海外の先進事例の情報収集を目的とした現地訪問調査(3回)、オンラインレARNING(10回)を実施し、メールマガジン及び事例共有会にて情報共有 -デジタルの力を活用した行政を総合的に推進し、都政のQOSを飛躍的に向上させるべく、必要な助言、支援等を得るため、デジタルサービスDXへの委嘱を実施	-職員のデジタル力向上を図るため、GovTech東京と協働しながら、TDAメールマガジンの運用、ICT職向け専門研修、全職種の研修等を行うとともに、海外先進事例の情報収集と共有を実施 -必要な助言、支援等を得るため、デジタルサービスDXへの委嘱を実施	-職員のデジタル力向上を図るため、GovTech東京と協働しながら、TDAメールマガジンの運用、ICT職向け専門研修、全職種の研修等を行うとともに、海外先進事例の情報収集と共有を実施 -必要な助言、支援等を得るため、デジタルサービスDXへの委嘱を実施	-職員のデジタル力向上を図るため、GovTech東京と協働しながら、TDAメールマガジンの運用、ICT職向け専門研修、全職種の研修等を行うとともに、海外先進事例の情報収集と共有を実施 -必要な助言、支援等を得るため、デジタルサービスDXへの委嘱を実施
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	付帯型若手DX人材育成事業		-	民間企業等との連携により、デジタル分野での就業を希望する若者を対象に、リスキルングや研修・転職を付帯型で支援し、公共分野を含むDX人材の輩出と若年層の所得向上を促進	民間企業等との連携により、デジタル分野での就業を希望する若者を対象に、リスキルングや研修・転職を付帯型で支援し、公共分野を含むDX人材の輩出と若年層の所得向上を促進	民間企業等との連携により、デジタル分野での就業を希望する若者を対象に、リスキルングや研修・転職を付帯型で支援し、公共分野を含むDX人材の輩出と若年層の所得向上を促進
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	情報集約システムの構築	再掲	-情報集約基盤サービスの運用 -データ利活用の推進 -庁内人事・給与システムの最適化	-情報集約基盤サービスの運用 -データ利活用の推進 -庁内人事・給与システムの最適化	-情報集約基盤サービスの運用 -データ利活用の推進 -庁内人事・給与システムの最適化	-情報集約基盤サービスの運用 -データ利活用の推進 -庁内人事・給与システムの最適化
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	都政のDX推進に向けた職員の人材育成		採用時からメンタメントに至るまで、職歴や経験に応じたDX研修を実施	採用時からメンタメントに至るまで、職歴や経験に応じたDX研修を実施	採用時からメンタメントに至るまで、職歴や経験に応じたDX研修を実施	採用時からメンタメントに至るまで、職歴や経験に応じたDX研修を実施
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	GovTech東京の運営等		-GovTech東京の設立 -都の協働による都庁各局DXの推進 -技術的なサポート等による、区市町村のデジタル化の推進	-都の協働による都庁各局DXの推進 -技術的なサポート等による、区市町村のデジタル化の推進 -データ利活用推進や人材育成、官民共創などの事業を推進	-都の協働による都庁各局DXの推進 -技術的なサポート等による、区市町村のデジタル化の推進 -データ利活用推進や人材育成、官民共創などの事業を推進	-都の協働による都庁各局DXの推進 -技術的なサポート等による、区市町村のデジタル化の推進 -データ利活用推進や人材育成、官民共創などの事業を推進
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	GovTech東京と連携した区市町村協働事業の推進		-全ての区市町村が協働事業のスキームに参画 -フォーマットプラットフォーム型サポートを実施	-プロジェクト型付帯型サポートの拡充 -共同調達事例創出 -人材紹介事業の開始	-区市町村協働事業の拡大	-区市町村協働事業の拡大

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	区市町村DX推進に向けた支援		・都・区市町村CIO協議会の実施 ・行政手続等のデジタル化を促進しBPR支援（5事業） ・区市町村におけるデジタル人材育成支援事業の実施（勉強会・研修など実施数延べ5,000人） ・自治体情報システムの標準化・共通化に向けた支援の実施	・都・区市町村CIO協議会の実施 ・自治体情報システム標準化推進事業の実施 ・区市町村におけるデジタル人材育成支援事業の実施 ・自治体情報システムの標準化・共通化に向けた支援の実施	・都・区市町村CIO協議会の実施 ・自治体情報システム標準化推進事業の実施 ・区市町村におけるデジタル人材育成支援事業の実施 ・自治体情報システムの標準化・共通化に向けた支援の実施	・都・区市町村CIO協議会の実施 ・自治体情報システムの標準化・共通化に向けた支援の実施
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	サイバーセキュリティ対策		・都庁事業等による被害を受けたサイトへの監視を開始 ・インシデント管理システムの構築を完了 ・重要システム等について、攻撃者視点の高度なテストや実践的なセキュリティ訓練、不法侵入等の物理的脅威を想定した調査を実施	・侵害サイトの監視、インシデント管理システムの運用、攻撃者視点の高度なテストや実践的なセキュリティ訓練の実施 ・システム脆弱性情報を一元的に管理するシステムの構築 ・サイバー攻撃を想定した危機管理訓練の実施	・侵害サイトの監視、インシデント管理システムの運用、攻撃者視点の高度なテストや実践的なセキュリティ訓練の実施 ・システム脆弱性情報の一元的な管理を開始 ・サイバー攻撃を想定した危機管理訓練の実施	・侵害サイトの監視、インシデント管理システムの運用 ・システム脆弱性情報の一元的な管理を開始 ・サイバー攻撃を想定した危機管理訓練の実施
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	都庁のデジタル基盤をクラウドベースに転換	再掲	・TAIMSのクラウド（SaaS）利用拡大への要件定義・設計を実施 ・クラウドインフラの基本方針及び詳細調査、基本設計を実施	・TAIMSのクラウド（SaaS）利用拡大への構築・移行作業を実施 ・クラウドインフラのシステム設計、構築を実施	クラウド（SaaS）利用メインに順次移行	クラウド（SaaS）利用メインに順次移行
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	未来型オフィスの展開		35部門に展開	適合する全ての職場へ向け各局で整備を推進（2025年度目標）	年度末までに適合する全ての職場への展開を完了	未来型オフィスでの新しい働き方の定着
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	未来型オフィスの展開（事業所）		事業所における課題の洗い出し、デジタルツール等の解決策提供など、現場とデジタルサービス局が協働して業務改革を実施	各職場が主体となり、デジタルツールを活用した業務改革の取組を実施	各職場が主体となり、デジタルツールを活用した業務改革の取組を実施	各職場が主体となり、デジタルツールを活用した業務改革の取組を実施
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	都庁会における特別会議室等のフリーWi-Fi設置		・契約、設置工事（2部屋） ・機器の維持管理	・契約、設置工事（2部屋） ・機器の維持管理	・機器の維持管理	・機器の維持管理
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	監視カメラのデジタル化推進環境の整備		外部接続環境の安定運用	外部接続環境の安定運用	外部接続環境の安定運用	外部接続環境の安定運用
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	地域警察官運用管理システムの端末整備		運用	運用	運用	運用
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	国際観光促進	再掲	・海外メディアのルーティング強化、記事広告及び映像発信、海外向けウェブサイト（SNS等）の運用、都庁HP英語版再構築による国際広報DXコンテンツ質・量の向上等 ・効果的な発信を支える社内各局の国際広報力の向上、国際広報分析を踏まえた国際広報の実施 ・主要サイト・SNSアカウント：108万人（見込み） ・アドリバル自費平均PV：20,000PV/本（見込み）	・海外メディアのルーティング強化、記事広告及び映像発信、海外向けウェブサイト（SNS等）の運用、都庁HP英語版再構築による国際広報DXコンテンツ質・量の向上等 ・効果的な発信を支える社内各局の国際広報力の向上、国際広報分析を踏まえた国際広報の実施 ・主要サイト・SNSアカウント・目標：120万人 ・アドリバル自費平均PV：36,000PV/本	・海外メディアのルーティング強化、記事広告及び映像発信、海外向けウェブサイト（SNS等）の運用、都庁HP英語版再構築による国際広報DXコンテンツ質・量の向上等 ・効果的な発信を支える社内各局の国際広報力の向上、国際広報分析を踏まえた国際広報の実施 ・主要サイト・SNSアカウント・目標：135万人 ・アドリバル自費平均PV：37,000PV/本	・海外メディアのルーティング強化、記事広告及び映像発信、海外向けウェブサイト（SNS等）の運用、都庁HP英語版再構築による国際広報DXコンテンツ質・量の向上等 ・効果的な発信を支える社内各局の国際広報力の向上、国際広報分析を踏まえた国際広報の実施 ・主要サイト・SNSアカウント・目標：150万人 ・アドリバル自費平均PV：38,000PV/本
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	生成AI 1 利用促進		・文書生成AIの利用環境を構築の上、利用ルールを定め、ガイドライン策定し、全庁での利用を開始 ・全庁を対象にAIチャットを実施し、活用事例集を作成・公表	特定の行政分野でのデータに基づく生成AIの利用環境を開始	日々進化する生成AIについて、安全性に配慮しつつ幅広い行政分野での活用を推進、業務の一端の効率化を推進	日々進化する生成AIについて、安全性に配慮しつつ幅広い行政分野での活用を推進、業務の一端の効率化を推進
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	5つのスレッド推進	再掲	未来型オフィスの全庁展開等に併せてデジタルベースでの業務遂行環境を整備してはじけ、業務改革の促進を促すためのサービスなどの取組を実施	電子署名などデジタル上での代替手段の導入等を通じ、5つのスレッド（ペーパーレス、はくじス、キャッシュレス、FAXレス、タテマシ）を推進	電子署名などデジタル上での代替手段の導入等を通じ、5つのスレッド（ペーパーレス、はくじス、キャッシュレス、FAXレス、タテマシ）を推進	電子署名などデジタル上での代替手段の導入等を通じ、5つのスレッド（ペーパーレス、はくじス、キャッシュレス、FAXレス、タテマシ）を推進
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	経路事務センター		・住民税事務の対象拡大（会計年度任用職員（自給・時給課税）） ・特別給付・返納事務の集約開始	・経路事務の継続的な運営及び効率化 ・ユーザーの向上 ・委託事業者の再選定等	・経路事務の継続的な運営及び効率化 ・ユーザーの向上	・経路事務の継続的な運営及び効率化 ・ユーザーの向上
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	医療法人台帳オンラインシステム	再掲	システムの本格運用	継続実施	継続実施	継続実施
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	採用事務のデジタル化		・常勤職員を対象に実施 ・各局実施の非常勤職員の採用選考にも活用	・常勤職員を対象に実施 ・各局実施の非常勤職員の採用選考にも活用	・常勤職員を対象に実施 ・各局実施の非常勤職員の採用選考にも活用	・常勤職員を対象に実施 ・各局実施の非常勤職員の採用選考にも活用
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	人材情報戦略	—	—	Web型セミナーの充実	Web型セミナーの充実	—
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	経路事務EPRの推進		契約・支出関連事務のデジタル化に向けたシステム構築（一部機能の構築完了）	契約・支出関連事務のデジタル化に向けたシステム構築に係る開発、連携・統合テスト、運用・保守、利用対象局拡大等に向けた取組を推進	契約・支出関連事務のデジタル化に向けたシステム構築に係る開発、連携・統合テスト、ユーザーテスト、運用・保守、利用対象局拡大等に向けた取組を推進	契約・支出関連事務のデジタル化に係るシステムの運用・保守・利用対象局拡大等に向けた取組を推進
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	契約制度関連事務見直し・検討		・規程整備を推進 ・書類のデジタル化を推進 ・システム改修とデータ連携の検討・調整	・規程整備を推進 ・書類のデジタル化を推進 ・システム改修とデータ連携の検討・調整	・規程整備を推進 ・書類のデジタル化を推進 ・システム改修とデータ連携の検討・調整	・システム改修とデータ連携の運用支援を実施
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	会計事務のデジタル化推進		総務から支払まで一連の業務プロセスのデジタル化に向けた、新システムの設計及び財務会計システムの改修	新システムの構築及び稼働に向けた規定整備、財務会計システムの改修	新システムの構築及び稼働に向けた規定整備、財務会計システムの改修	契約に係る会計事務のデジタル化
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	業務のデジタル化・オートマシオン化		RPAは18局121業務で活用、AI-OCRは24局121業務で活用	RPA活用に係る技術支援、AI-OCR利用環境提供	RPAの活用に係る技術支援、AI-OCR利用環境提供	RPAの活用に係る技術支援、AI-OCR利用環境提供
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	都営住宅の建築工事におけるOCR利用を推進した適期施工管理		4か所先行、課題の抽出、対応策の検討、本格実施の開始（2023年12月）	本格実施	本格実施	本格実施
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	下水道局における行政手続のデジタル化プロジェクト		・全ての手続のデジタル化を推進 ・変遷後の業務の業務フローの見直しや定型的業務のデジタル化などを推進	・全ての手続のデジタル化を推進 ・変遷後の業務の業務フローの見直しや定型的業務のデジタル化などを推進	・全ての手続のデジタル化を推進 ・変遷後の業務の業務フローの見直しや定型的業務のデジタル化などを推進	・全ての手続のデジタル化を推進 ・変遷後の業務の業務フローの見直しや定型的業務のデジタル化などを推進
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	社会福祉施設等に対する指導検査業務におけるデジタル技術の活用推進		システムを活用した指導検査の本格実施 追加機能の開発及びリユース導入を促した機能改修 福祉各分野システムとの連携に向けた検討	導入拡大・本格実施、区市町村との連携の検討、福祉各分野システムとの連携の推進	導入拡大・本格実施、区市町村との連携の検討、福祉各分野システムとの連携の推進	導入拡大・本格実施、区市町村との連携の検討、福祉各分野システムとの連携の推進
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	監視カメラのデジタル化による業務効率化		・オンライン会議システムの運用 ・テレワーク環境の構築 ・統合端末未利用仮想デスクトップ構築の整備、実地テストの実施	・オンライン会議システムのテレワーク利用検証 ・統合端末によるテレワーク運用開始 ・統合端末未利用仮想デスクトップ構築の整備・本運用開始 ・AI音声認識文字起こしの検討	・オンライン会議システムのテレワーク利用検証 ・統合端末によるテレワーク運用開始 ・統合端末未利用仮想デスクトップ構築の整備 ・AI音声認識文字起こしの導入	・統合端末未利用仮想デスクトップ構築の運用支援を実施 ・AI音声認識文字起こしの導入
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	監視業務におけるデジタル技術の活用	—	—	—	—	—
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	監視カメラ向上のための人材育成	—	—	・データ分析ツールの操作等について、レベル別（基礎・上級）の研修を実施する	—	—
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	監視のDX推進	—	—	○システム所管局への執行責任によるシステム改修の実施等 ○監視のDX推進に向けた具体的な手続等の整理	—	—
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	都政の構造改革の推進		シフトセーバーサイト等に寄せられる都民・職員の声等について、テキストマイニング等のデジタルツールを活用することで、現状把握や分析を効率的に実施等	シフトセーバーサイト等に寄せられる都民・職員の声等について、テキストマイニング等のデジタルツールを活用することで、現状把握や分析を効率的に実施等	シフトセーバーサイト等に寄せられる都民・職員の声等について、テキストマイニング等のデジタルツールを活用することで、現状把握や分析を効率的に実施等	シフトセーバーサイト等に寄せられる都民・職員の声等について、テキストマイニング等のデジタルツールを活用することで、現状把握や分析を効率的に実施等
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	AI等を活用した情報発信強化（SNS分析）		都民・市民・世論動向の迅速な分析により、キーワードに基づく効果的な情報発信を実施	都民・市民・世論動向の迅速な分析により、キーワードに基づく効果的な情報発信を実施	都民・市民・世論動向の迅速な分析により、キーワードに基づく効果的な情報発信を実施	都民・市民・世論動向の迅速な分析により、キーワードに基づく効果的な情報発信を実施
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	各局共通ツール（音声テキスト化）		クラウド型のAI音声テキスト化ツール作成支援ツールの利用を拡大（利用実績約12,000時間）	クラウド型のAI音声テキスト化ツール作成支援ツールの利用を拡大	クラウド型のAI音声テキスト化ツール作成支援ツールの利用を拡大、利用状況や技術動向を踏まえた仕様等の見直し	クラウド型のAI音声テキスト化ツール作成支援ツールの利用を拡大、利用状況や技術動向を踏まえた仕様等の見直し
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	スマートフォンによる都政証明等の電子申請		・サービスの安定稼働 ・利用者の声を踏まえたUI/UX改善	・サービスの安定稼働 ・利用者の声を踏まえたUI/UX改善	・サービスの安定稼働 ・利用者の声を踏まえたUI/UX改善	・サービスの安定稼働 ・利用者の声を踏まえたUI/UX改善
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	児童相談所業務の効率化	再掲	児童相談所業務の業務負荷の軽減及び効率化のために、AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大	AIを活用した音声マイニングシステムの導入拡大
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	福祉・保健医療分野におけるデジタル化の推進		福祉・保健医療の各分野における具体的な取組を検討 追加機能の検討	事業進捗等調査し推進策を検討 追加機能の検討	事業進捗等調査し推進策を検討	事業進捗等調査し推進策を検討
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	AI等を活用した職員の専門性の維持・向上	—	—	継続	継続	—
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	都市整備局版「ヘルシージャパン」の構築		システム共通基盤の整備	システム共通基盤の整備	システム共通基盤の整備	システム共通基盤の整備・運用

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	産業系事業者間連携システムの維持管理		・管理運用	・管理運用 ・国のシステム化の動向を踏まえ、今後国のシステムと連携できるような、国のシステムとの再構築に関する検討、基本構築を策定	・管理運用 ・国のシステム化の状況に応じて調整しながらシステム設計を実施	・管理運用 ・国のシステム化の状況に応じて調整しながらシステム設計を実施
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	受検手続Webシステムの導入・運用	—	—	本格稼働	本格稼働	—
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	職員採用におけるWeb面接の活用	—	—	Web面接の拡大実施	Web面接の実施継続	—
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	人事委員会給与動向等情報システムの再構築	—	—	本格稼働・運用	—	—
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	監視DX実現に向けたコンサルティング業務委託		・ガイドライン、ロードマップの見直し ・基本統合に係る調査研究 ・第一線に寄与するDXの調査研究	・DXの念書策定、内製化に向けた検討 ・ガイドライン、ロードマップの見直し ・基本統合に向けた調査研究 ・第一線に寄与するDXの調査研究、導入に向けた実証実験等	・DXの念書策定、内製化に向けた検討 ・ガイドライン、ロードマップの見直し ・第一線に寄与するDXの調査研究、導入に向けた実証実験等	・DXの念書策定、内製化に向けた検討 ・ガイドライン、ロードマップの見直し ・第一線に寄与するDXの調査研究、導入に向けた実証実験等
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	AR等調査研究用デバイス環境整備		・調査研究用デバイスの追加調達 ・調査研究用ウェアラブル環境の拡充	・調査研究の深化・加速化 ・都内三次元地域データ駆動型調査研究	・調査研究した機器の整備・運用開始 ・都内三次元地域データ駆動型調査研究の実施	・調査研究した機器の継続利用 ・都内三次元地域データ駆動型調査研究の実施
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	運転管理システムの合理化・高度化	再掲	免許更新手続や講習のオンライン化に向けた検討	開発・各種サービス共通基盤システムへの移行	マイナンバーと運転免許証の一体化に伴うシステム改修・機器リース	運用及び検証
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	警察の現場活動のデジタル化		・捜査用タブレットの運用・保守 ・次期捜査用タブレットの活用に向けた検討 ・AI画像解析システム（AI画像解析システム）の構築 ・DX人材育成のための外部講習	・捜査用タブレットの運用・保守 ・次期捜査用タブレットの活用に向けた検討 ・AI画像解析システム（AI画像解析システム）の構築 ・DX人材育成のための外部講習	・捜査用タブレットの運用・保守 ・次期捜査用タブレットの活用に向けた検討 ・AI画像解析システム（AI画像解析システム）の運用・保守 ・DX人材育成のための外部講習	・捜査用タブレットの運用・保守 ・次期捜査用タブレットの活用に向けた検討 ・AI画像解析システム（AI画像解析システム）の運用・保守 ・DX人材育成のための外部講習
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	用品システムの再構築		技術的なシステムの再構築（BPR）による用品業務全体の最適化・効率化を図る要件定義	基本設計、詳細設計	開発、検証及びシステム稼働	システム保守運用
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	デジタルツールを活用した取用委員会運営	—	—	運用・改善	運用・改善	—
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	都庁のロゴ・印刷用紙に向けた管理者業務のDX		都庁施設への冷媒管理システムの導入	冷媒管理システムによる適正なロゴ・機器管理の実施	冷媒管理システムによる適正なロゴ・機器管理の実施	冷媒管理システムによる適正なロゴ・機器管理の実施
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	庁舎備品におけるデジタル技術活用	再掲	・蓄積の付録・本格導入に向けた契約締結 ・画像認識技術の活用	・蓄積の付録・本格導入 ・画像認識技術の活用	・蓄積の付録・本格導入 ・画像認識技術の活用	・蓄積の付録・本格導入 ・画像認識技術の活用
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	福祉・保健医療分野のデジタルプラットフォーム構築		基本構築 ①情報連携基盤（構築） ②事業所ポータル（要件定義）	①情報連携基盤（構築） ②事業所ポータル（構築）	①情報連携基盤（運用開始） ②事業所ポータル（構築）	②事業所ポータル（運用開始）
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	重要・総括システムに申請手続のオンライン化	—	—	システム再構築に係るシステム構築、要件定義、仕様書作成	システム開発、一部資料の電子化、データクレンジング等	データ統合・移行作業、テスト・稼働準備
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	西多摩福祉事務所におけるデジタル化		SMS送信サービスの導入準備	SMS送信サービスの導入準備	SMS送信サービスの活用	SMS送信サービスの活用
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	HRテクノロジーの活用促進		HRテクノロジーを幹部人事業務への活用検討	幹部人事業務にHRテクノロジーを導入	他業務へのHRテクノロジーの活用検討	他業務へのHRテクノロジーの活用
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	Tokyo支援ナビ（専務）の管理・運営		サイトの構築、リリース（3月予定）	・サイトの管理・運営 ・年間目標PV数：200万	・サイトの管理・運営 ・年間目標PV数：250万	・サイトの管理・運営 ・年間目標PV数：300万
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	遺失物センターの行政サービス向上	—	—	・窓口来所者の要件別呼出し整備 ・拾得物件運用ロカールの整備	要望等を踏まえた増設の検討	要望等を踏まえた増設の検討
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	医療文書管理総合システムの構築		—	設計・構築	設計・構築・試験運用・本運用開始	継続・他の業務システムとの連携
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	医療法等に基づく立入検査のDX化	—	—	システムの設計、開発や医療機関等への説明・研修等を実施	システムの運用	システムの運用
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	結核業務のデジタル化	—	—	新型コロナウイルス感染症管理ツールを機能拡張し、結核の患者・接触者対応の管理ツールを構築、一部都保健研でモデル実施	結核の患者・接触者対応を行うツールを全部保研所に展開	継続実施
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	医療機関等に対する指導検査の推進		診療報酬明細書等の取扱いに、保険者からの同意取得や診療報酬明細書等を電子的に入手するための機器等の整備	診療報酬明細書等の電子的に入手し、指導等に活用	診療報酬明細書等の電子的に入手し、指導等に活用	診療報酬明細書等の電子的に入手し、指導等に活用
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	健康づくりの支援	再掲	フォーメーキング作成等の健康づくりに関する区市町村の取組を支援	健康づくりに関する区市町村の取組を支援	健康づくりに関する区市町村の取組を支援	健康づくりに関する区市町村の取組を支援
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	若年がん患者に対する生体機能温存治療の助成	再掲	がん治療に生体機能温存が低下、EILは先行してそれぞれががん患者に対し、生体機能温存治療に必要な費用の一部を助成	継続実施	継続実施	継続実施
10-4.都庁デジタルガバナンスプロジェクト	家畜衛生サポートDX		—	飼養者や家畜の情報を一元管理できるアプリの開発、導入	飼養者や家畜の情報を一元管理できるアプリの拡張、維持	飼養者や家畜の情報を一元管理できるアプリの拡張、維持
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	スタートアップ戦略の推進		進捗の透明化、フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化、フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化、フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化、フィードバック、戦略のバージョンアップ
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	「Tokyo Innovation Base」の運営		施設整備、2023年11月オープン	2024年5月本格オープン、イベントプログラムの実施	イベントプログラムの実施	イベントプログラムの実施
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	TiBを結核拠点としてバージョンアップの構築	—	—	TiBの理念・取組に共感するプレイヤーが、各自のエリアで行うスタートアップの取組の取組を支援	TiBの理念・取組に共感するプレイヤーが、各自のエリアで行うスタートアップの取組の取組を支援	TiBの理念・取組に共感するプレイヤーが、各自のエリアで行うスタートアップの取組の取組を支援
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	スタートアップの協働		88件（2023年11月集計）	120件/年	160件/年	220件/年
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	エコシステム形成に向けた取組		スタートアップ、エコシステム東京コンソーシアムの運営、有界スタートアップの集約・連携、情報発信等	スタートアップ、エコシステム東京コンソーシアムの運営、有界スタートアップの集約・連携、情報発信等	スタートアップ、エコシステム東京コンソーシアムの運営、有界スタートアップの集約・連携、情報発信等	スタートアップ、エコシステム東京コンソーシアムの運営、有界スタートアップの集約・連携、情報発信等
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	創業・医療系スタートアップ育成支援		外部スタートアップと協働してスタートアップを育成	外部スタートアップと協働してスタートアップを育成	外部スタートアップと協働してスタートアップを育成	外部スタートアップと協働してスタートアップを育成
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	創業・医療系スタートアップ育成支援		イノベーションを牽引する人材育成講座実施	イノベーションを牽引する人材育成講座実施	イノベーションを牽引する人材育成講座実施	イノベーションを牽引する人材育成講座実施
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	創業支援拠点の運営		ITOKYO創業ステーション（丸の内、立川）において運営	ITOKYO創業ステーション（丸の内、立川）において運営	ITOKYO創業ステーション（丸の内、立川）において運営	ITOKYO創業ステーション（丸の内、立川）において運営
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	インキュベーション施設の運営		3施設	3施設	3施設	3施設
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	青山創業促進センターの運営		アセレーションプログラム実施、先輩起業家へのアドバイスの提供	アセレーションプログラム実施、先輩起業家へのアドバイスの提供	アセレーションプログラム実施、先輩起業家へのアドバイスの提供	アセレーションプログラム実施、先輩起業家へのアドバイスの提供
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	創業活性化特別支援事業		創業者への助成、インキュベーション施設の運営計画の認定・補助	創業者への助成、インキュベーション施設の運営計画の認定・補助	創業者への助成、インキュベーション施設の運営計画の認定・補助	創業者への助成、インキュベーション施設の運営計画の認定・補助
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	外国人の創業・ビジネス支援	再掲	東京創業ワットアップセンターにおける創業に関する行政手続き支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	東京創業ワットアップセンターにおける創業に関する行政手続き支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	東京創業ワットアップセンターにおける創業に関する行政手続き支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援	東京創業ワットアップセンターにおける創業に関する行政手続き支援、ビジネスコンシェルジュ東京におけるビジネス・生活支援
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	外国人創業者人材育成促進事業		事業計画等の確認、事業の進捗状況の確認	事業計画等の確認、事業の進捗状況の確認	事業計画等の確認、事業の進捗状況の確認	事業計画等の確認、事業の進捗状況の確認
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	UPGRADE with TOKYO		都政の課題をテーマとしたイベントUPGRADE with TOKYO（11回、行政職員向けセミナーを2回実施/年（2023年度終了））	都政の課題をテーマとしたイベントUPGRADE with TOKYO（11回、行政職員向けセミナーを2回実施/年（2023年度終了））	都政の課題をテーマとしたイベントUPGRADE with TOKYO（11回、行政職員向けセミナーを2回実施/年（2023年度終了））	都政の課題をテーマとしたイベントUPGRADE with TOKYO（11回、行政職員向けセミナーを2回実施/年（2023年度終了））
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	スタートアップを活用したHTT促進事業		HTTに係るスタートアップの製品等の導入	—	—	—
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	ネグリーションプロジェクトの推進		有望なスタートアップの発掘（3社）、都政現場を活用した協働（6社）	協働促進スタートアップによる遊説（3社）、都政現場を活用した協働（9社）、海外都市課題解決コースの設置	有望なスタートアップの発掘（6社）、都政現場を活用した協働（6社）、海外都市課題解決コースの設置	有望なスタートアップの発掘（6社）、都政現場を活用した協働（6社）、海外都市課題解決コースの設置
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	政策目的協賛契約制度による導入		累計19件程度	累計19件程度	累計28件程度	累計34件程度
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	公共調達参加促進・自治体連携事業		—	政策目的協賛契約の認定情報を集約したプラットフォームの構築、トライアル導入のサポート	プラットフォームの運用、トライアル導入のサポート	プラットフォームの運用、トライアル導入のサポート
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	TOKYO UPGRADE SQUARE		スタートアップ支援拠点（TOKYO UPGRADE SQUARE）を運営し、スタートアップの投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーズの実施	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーズの実施	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーズの実施	スタートアップや投資家、都庁職員等の交流・協働を促進、ユーザーズの実施
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	NEX Tokyoの運営		エコシステムの形成、支援プログラムの実施、国内外の支援機関や他事業との連携促進、会員向け定期メンタリング等	エコシステムの形成、支援プログラムの実施、国内外の支援機関や他事業との連携促進、会員向け定期メンタリング等	エコシステムの形成、支援プログラムの実施、国内外の支援機関や他事業との連携促進、会員向け定期メンタリング等	エコシステムの形成、支援プログラムの実施、国内外の支援機関や他事業との連携促進、会員向け定期メンタリング等
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	株式を活用したクラウドファンディングによるベンチャー企業支援		株式を活用したクラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	株式を活用したクラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	株式を活用したクラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	株式を活用したクラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	女性起業家向けアセレーションプログラム	再掲	都内女性ベンチャー向けに、育成講座「アセレーションプログラム」を実施 受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）	受講生40名/年（うち海外派遣20名/年）
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	女性活躍のためのコミュニティ開発支援、普及促進	再掲	女性の健康課題を解決するためのコミュニティに関する新製品の開発、改良及び普及を行うための必要な経費の一部を助成 5件程度/年	女性の健康課題を解決するためのコミュニティに関する新製品の開発、改良及び普及を行うための必要な経費の一部を助成 5件程度/年	女性の健康課題を解決するためのコミュニティに関する新製品の開発、改良及び普及を行うための必要な経費の一部を助成 5件程度/年	女性の健康課題を解決するためのコミュニティに関する新製品の開発、改良及び普及を行うための必要な経費の一部を助成 5件程度/年
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	女性・若者・シニア創業サポート事業		—	—	—	—
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	女性・若者・シニア創業サポート事業		—	—	—	—
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	女性・若者・シニア創業サポート事業		—	—	—	—

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	女性起業家への資金・事業計画等サポート事業	再掲	-	女性起業家に対し、VC等との相談会（4回/年）や資金調達セミナー（2回/年）を実施	女性起業家に対し、VC等との相談会（4回/年）や資金調達セミナー（2回/年）を実施	女性起業家に対し、VC等との相談会（4回/年）や資金調達セミナー（2回/年）を実施
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	外国人起業家の資金調達支援		融資、事業計画の日本語化サポート等	-	-	-
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	D Xスタートアップを支援するファンドの出資		ファンドによる資金提供/ハズオン支援	ファンドによる資金提供/ハズオン支援	ファンドによる資金提供/ハズオン支援	ファンドによる資金提供/ハズオン支援
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	創業系スタートアップを支援するファンドの出資		ファンドによる資金提供/ハズオン支援	ファンドによる資金提供/ハズオン支援	ファンドによる資金提供/ハズオン支援	ファンドによる資金提供/ハズオン支援
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	スタートアップの知的財産活用支援		知財相談、セマンティック、アドバイザー派遣等 ハズオン支援（戦略策定、出願・取得支援等） 5件/年	知財相談、セマンティック、アドバイザー派遣等 ハズオン支援（戦略策定、出願・取得支援等） 10件/年	知財相談、セマンティック、アドバイザー派遣等 ハズオン支援（戦略策定、出願・取得支援等） 10件/年	知財相談、セマンティック、アドバイザー派遣等 ハズオン支援（戦略策定、出願・取得支援等） 10件/年
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	大企業と連携した中小企業・スタートアップの成長促進に向けた人材交流支援事業	再掲	中小企業・スタートアップと大企業の人材交流を支援	中小企業・スタートアップと大企業の人材交流を支援	中小企業・スタートアップと大企業の人材交流を支援	中小企業・スタートアップと大企業の人材交流を支援
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	スタートアップによるD Xの社会実装支援		大企業等とD X子会、成果報告会1回/年 (2023年度終了)	-	-	-
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	中小企業DX推進に係るスタートアップ支援事業	再掲	中小企業の課題解決に資する革新的な製品・サービスを有するスタートアップの検証実験をサポート (2023年度終了)	-	-	-
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	大企業等からの起業を促進（GEMStartup TOKYO）		新規事業創出に向けたプラットフォームの運営 事業化プログラムの実施、成果報告会1回/年	新規事業創出に向けたプラットフォームの運営 事業化プログラムの実施、成果報告会1回/年	新規事業創出に向けたプラットフォームの運営 事業化プログラムの実施、成果報告会1回/年	新規事業創出に向けたプラットフォームの運営 事業化プログラムの実施、成果報告会1回/年
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	事業プロモーターによる実証の促進		プロモーション領域での活躍を目指すスタートアップの実証実験のサポート 2年（2023年度～2024年度）で20件程度	実証実験のサポート 2年（2023年度～2024年度）で20件程度	実証実験のサポート 10件/年程度	実証実験のサポート 10件/年程度
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	グローバル展開・交流支援		機運醸成イベント、海外ベンチャー等との交流プログラム、海外現地進出プログラムの実施	機運醸成イベント、海外ベンチャー等との交流プログラム、海外現地進出プログラムの実施	機運醸成イベント、海外ベンチャー等との交流プログラム、海外現地進出プログラムの実施	機運醸成イベント、海外ベンチャー等との交流プログラム、海外現地進出プログラムの実施
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	多様な主体によるスタートアップ支援展開事業		事業会社やVC等の協定締結50件程度/年、支援策の見える化ウェブサイトの実施	事業会社やVC等の協定締結50件程度/年、支援策の見える化ウェブサイトの実施、東京SUコンテストの開催 (協定締結は2025年度終了)	事業会社やVC等の協定締結50件程度/年、支援策の見える化ウェブサイトの実施、東京SUコンテストの開催	支援策の見える化ウェブサイトの実施、東京SUコンテストの開催
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	スマートサービスの実装	再掲	第1期継続実施、第2期開始（それぞれ3年間で累計60件）	第1期で累計60件実施、第2期継続実施、第3期開始	第1期・第2期で累計120件実装、第3期継続実施	第1期～第3期で累計180件実装
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	都立大における5Gを活用した研究・実験	再掲	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出に向けたアイデアの実施	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出に向けたアイデアの実施	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出に向けたアイデアの実施	民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出に向けたアイデアの実施
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	未来を拓くイノベーション-TOKYOプロジェクト	再掲	開発経費補助/ハズオン支援	開発経費補助/ハズオン支援	-	-
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	TOKYO戦略的イノベーション促進事業	再掲	イノベーションマップの作成1回/年、開発経費の助成/ハズオン支援15件採択/年	イノベーションマップの作成1回/年、開発経費の助成/ハズオン支援15件採択/年	イノベーションマップの作成1回/年、開発経費の助成/ハズオン支援15件採択/年	イノベーションマップの作成1回/年、開発経費の助成/ハズオン支援15件採択/年
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	ゼロエミッション東京の実現等に向けたイノベーション促進事業	再掲	マッチング支援、プロジェクト支援4件/年	マッチング支援、プロジェクト支援4件/年	マッチング支援、プロジェクト支援4件/年	マッチング支援、プロジェクト支援4件/年
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	連携促進型オープンイノベーションプラットフォーム	再掲	課題提示型イベントの開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型イベントの開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型イベントの開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型イベントの開催、プロジェクト体組成支援
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	スタートアップによる5G技術を活用した製品・サービス開発支援	再掲	開発支援33社、連携促進等	開発支援40社以上、連携促進等	開発支援45社以上、連携促進等	開発支援45社以上、連携促進等
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	スタートアップの海外進出を支援		海外向けECサイト・展示会等に係る経費を助成	海外向けECサイト・展示会等に係る経費を助成	-	-
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	スタートアップを活用したイノベーションによる中小企業デジタル化支援	再掲	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援50社	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援100社程度	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援100社程度	SUで構成するプラットフォームの構築、SUの知見を活かしたデジタル化支援100社程度
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	開発途上国の社会課題解決に資するスタートアップを支援		探訪スタートアップ10社の審査・選定、キックオフイベントの実施、最終計画策定等支援実施	探訪スタートアップ10社の審査・選定、キックオフイベントの実施	探訪スタートアップ10社の審査・選定、キックオフイベントの実施	ハズオン支援の実施
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	ファンドを活用した開発途上国の社会課題解決に資するスタートアップ成長支援		ファンド事業者の選定、ファンド組成、ファンドへの出資	ファンドによる資金提供、ハズオン支援	ファンドによる資金提供、ハズオン支援	ファンドによる資金提供、ハズオン支援
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	多摩イノベーションエコシステム促進事業	再掲	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	多摩産業交流センター（東京たまふくせ）の管理	再掲	運営・利用貸出	運営・利用貸出	運営・利用貸出	運営・利用貸出
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	多摩のぶのコミュニティ相成支援	再掲	もりのぶネットワーク組成、開発プロジェクト支援	もりのぶネットワーク組成、開発プロジェクト支援	もりのぶネットワーク組成、開発プロジェクト支援	もりのぶネットワーク組成、開発プロジェクト支援 ※2026年度は継続支援のみ
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	多摩イノベーション総合支援事業	再掲	新規技術交流交流会1回/年、ゼロエミッション合同商談会1回/年、ゼロエミッション専門勉強会2回/年	新規技術交流交流会1回/年、ゼロエミッション合同商談会1回/年、ゼロエミッション専門勉強会2回/年	-	-
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	多摩のぶのスタートアップ起業家育成事業	再掲	もりのぶの起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	もりのぶの起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	もりのぶの起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	もりのぶの起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	スタートアップによる島しょ振興促進事業	再掲	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	社会実装推進による多摩イノベーションの創出促進	-	中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への助成等を支援 社会実装サポート説明会1回/年、助成金3件程度/年	中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への助成等を支援 社会実装サポート説明会1回/年、助成金3件程度/年	中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への助成等を支援 社会実装サポート説明会1回/年、助成金3件程度/年	中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への助成等を支援 社会実装サポート説明会1回/年、助成金3件程度/年
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	東京国際戦略特別区域会議等の開催、区域計画の策定、多様な規制改革	再掲	東京国際戦略特別区域会議等の臨時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京国際戦略特別区域会議等の臨時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京国際戦略特別区域会議等の臨時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京国際戦略特別区域会議等の臨時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	インキュベーター向け起業家支援	-	インキュベーター向け交流連携及び情報発信プラットフォーム構築・運営、インキュベーターへのハズオン支援、資金助成等	インキュベーター向け交流連携及び情報発信プラットフォーム構築・運営、インキュベーターへのハズオン支援、資金助成等	インキュベーター向け交流連携及び情報発信プラットフォームの構築、インキュベーターへのハズオン支援、資金助成等	インキュベーター向け交流連携及び情報発信プラットフォームの構築、インキュベーターへのハズオン支援、資金助成等
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	社会課題解決型スタートアップ支援事業	-	企業等の課題解決に資する製品・サービスを有するスタートアップに対し、実証フィールドの確保やサービスの導入に向けたマッチングサポートを実施	企業等の課題解決に資する製品・サービスを有するスタートアップに対し、実証フィールドの確保やサービスの導入に向けたマッチングサポートを実施	企業等の課題解決に資する製品・サービスを有するスタートアップに対し、実証フィールドの確保やサービスの導入に向けたマッチングサポートを実施	企業等の課題解決に資する製品・サービスを有するスタートアップに対し、実証フィールドの確保やサービスの導入に向けたマッチングサポートを実施
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	CVCと連携した中小企業・スタートアップの成長促進支援事業	-	大企業と中小企業・スタートアップのマッチング支援、CVCに対し投資資金以外の投資活動に必要な経費を補助	大企業と中小企業・スタートアップのマッチング支援、CVCに対し投資資金以外の投資活動に必要な経費を補助	大企業と中小企業・スタートアップのマッチング支援、CVCに対し投資資金以外の投資活動に必要な経費を補助	大企業と中小企業・スタートアップのマッチング支援、CVCに対し投資資金以外の投資活動に必要な経費を補助
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	海外VC等とのネットワーク構築	-	スタートアップを海外現地へ派遣し、金融関係者等とマッチング	スタートアップを海外現地へ派遣し、金融関係者等とマッチング	スタートアップを海外現地へ派遣し、金融関係者等とマッチング	スタートアップを海外現地へ派遣し、金融関係者等とマッチング
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	マーケティング支援プログラム	-	TiBにおいてテストマーケティングの場を提供、支援チームによるアドバイス等の実施	TiBにおいてテストマーケティングの場を提供、支援チームによるアドバイス等の実施	TiBにおいてテストマーケティングの場を提供、支援チームによるアドバイス等の実施	TiBにおいてテストマーケティングの場を提供、支援チームによるアドバイス等の実施
11-1.スタートアップブレンダリーな東京プロジェクト	都有地モニタリング		対象都有地センサー等のシステムを設置、モニタリングの実施	既の継続データの蓄積、現状状況比較・分析	既の継続データの蓄積、現状状況比較・分析	既の継続データの蓄積、現状状況比較・分析
11-2.夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	スタートアップ戦略の推進	再掲	進捗の透明化/フィールドラボ、戦略的イノベーション	進捗の透明化/フィールドラボ、戦略的イノベーション	進捗の透明化/フィールドラボ、戦略的イノベーション	進捗の透明化/フィールドラボ、戦略的イノベーション
11-2.夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	小中学校起業家プログラム策定・実施支援		新規採択・実施支援10校/年	新規採択・実施支援10校程度/年	新規採択・実施支援10校程度/年	新規採択・実施支援10校程度/年
11-2.夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	高校生起業家養成プログラム		プログラムの実施、成果発表イベント	プログラムの実施、成果発表イベント	プログラムの実施、成果発表イベント	プログラムの実施、成果発表イベント
11-2.夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	東京テックイノベーションプログラム	再掲	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを構築 *受講生募集のための講演プログラム紹介動画公開 *受講生4名	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを構築 *受講生募集のための講演プログラム紹介動画公開 *受講生20名	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを構築 *受講生募集のための講演プログラム紹介動画公開 *受講生20名	都立産業技術大学院大学において、起業に挑戦するシニア層を対象に、起業に必要な知識やスキルを短期間で習得できるプログラムを構築 *受講生募集のための講演プログラム紹介動画公開 *受講生20名
11-2.夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	シニア起業家育成事業	再掲	シニア向けビジネスコンテストの開催	シニア向けビジネスコンテストの開催	シニア向けビジネスコンテストの開催	シニア向けビジネスコンテストの開催
11-2.夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	リスタート支援（TOKYO Re:STARTER）		交流プラットフォーム、アペレル・セッションプログラム、成果報告会の実施	交流プラットフォーム、アペレル・セッションプログラム、成果報告会の実施	交流プラットフォーム、アペレル・セッションプログラム、成果報告会の実施	交流プラットフォーム、アペレル・セッションプログラム、成果報告会の実施
11-2.夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	次世代アントレプレナー育成プログラム		ビジネスコンテストの実施（エントリー数2,963人）、セミアフィリット30名に対する創成事業、ビジネススクール開催	ビジネスコンテストの実施（エントリー数2,000人以上）、セミアフィリット30名に対する創成事業、ビジネススクール開催	ビジネスコンテストの実施（エントリー数2,000人以上）、セミアフィリット30名に対する創成事業、ビジネススクール開催	ビジネスコンテストの実施（エントリー数2,000人以上）、セミアフィリット30名に対する創成事業、ビジネススクール開催
11-2.夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	スタートアップのインターンシップ推進		スタートアップインターンシップの設計支援、学生のマッチングイベントの開催	スタートアップインターンシップの設計支援、学生のマッチングイベントの開催	スタートアップインターンシップの設計支援、学生のマッチングイベントの開催	スタートアップインターンシップの設計支援、学生のマッチングイベントの開催



「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
11-2.夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	アイデアを生み出す学生を応援するプロジェクト「TOKYO IDEATION JAM」		学生や若者が自ら集まって、楽しみながら起業アイデアを生み出すプロジェクトを実施 4回/年	学生や若者が自ら集まって、楽しみながら起業アイデアを生み出すプロジェクトを実施 12回/年	学生や若者が自ら集まって、楽しみながら起業アイデアを生み出すプロジェクトを実施 12回/年	学生や若者が自ら集まって、楽しみながら起業アイデアを生み出すプロジェクトを実施 12回/年
11-2.夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	スタートアップキャリアフェアの開催		スタートアップのキャリアに関心がある人材、採用を目指すスタートアップが一宮を含むキャリアフェアを開催 2回/年	スタートアップでのキャリアに関心がある人材、採用を目指すスタートアップが一宮を含むキャリアフェアを開催 2回/年	スタートアップでのキャリアに関心がある人材、採用を目指すスタートアップが一宮を含むキャリアフェアを開催 2回/年	スタートアップでのキャリアに関心がある人材、採用を目指すスタートアップが一宮を含むキャリアフェアを開催 2回/年
11-2.夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	アントレプレナーシップ育成プログラムの推進		-	人材ハブの設置、講師派遣開始、民間企業等と連携したプログラム展開	人材ハブの運営、民間企業等と連携したプログラム展開	人材ハブの運営、民間企業等と連携したプログラム展開
11-2.夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	東京の未来を拓く起業家教育推進システム		-	大学等と連携した研究調査開始	大学等と連携した研究調査、連携事業の実施	大学等と連携した研究調査の推進、連携事業の実施
11-2.夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	多摩地域における英語学習環境の整備	再掲	運営	運営	運営	運営
11-2.夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	TOKYO ENGLISH CHANNEL	再掲	運営	運営	運営	運営
11-2.夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	都立専門高校海外派遣研修	再掲	3コース/年実施、参加生徒：48名(16名×3コース)/年	3コース/年実施、参加生徒：72名(24名×3コース)/年	3コース/年実施、参加生徒：72名(24名×3コース)/年	3コース/年実施、参加生徒：72名(24名×3コース)/年
11-2.夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	海外留学支援 ※都支援による留学支援	再掲	1,232人	1,326人	1,340人	1,410人
11-2.夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	都立学校の国際交流プログラム		-	都立学校の海外派遣、姉妹校提携先開拓・マッチング支援、留学生の受入等	都立学校の海外派遣、姉妹校提携先開拓・マッチング支援、留学生の受入等	都立学校の海外派遣、姉妹校提携先開拓・マッチング支援、留学生の受入等
11-2.夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	Tokyo GLOBAL Student Navi	再掲	プロモーション開始、ポータルサイト更新・改善、コンテンツ充実・提供	プロモーションの継続、ポータルサイトの更新・改善、コンテンツ増強	プロモーションの継続、ポータルサイトの更新・改善、コンテンツ増強	プロモーションの継続、ポータルサイトの更新・改善、コンテンツ増強
11-2.夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト	「社会の人材を活用した教育」を実現するための授業支援	再掲	高校等での実施、協力企業登録	高校等での実施、協力企業登録	高校等での実施、協力企業登録	高校等での実施、協力企業登録
11-3.“ワンチーム”での強力サポートプロジェクト	スタートアップ戦略の推進	再掲	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ
11-3.“ワンチーム”での強力サポートプロジェクト	シビクテックの協働	再掲	都知事事務所オープンデータハッカソン1回/年開催、市民共創型シビクテックフォーラムによる情報提供	都知事事務所オープンデータハッカソン1回/年開催、市民共創型シビクテックフォーラムによる情報提供	シビクテックとの協働推進が促進、社会課題解決に寄与、都知事事務所オープンデータハッカソン1回/年開催	シビクテックとの協働推進が促進、社会課題解決に寄与、都知事事務所オープンデータハッカソン1回/年開催
11-3.“ワンチーム”での強力サポートプロジェクト	スタートアップの創出・育成支援の強化及び産学連携の推進	再掲	アントレプレナーシップ講座等の開講、TMU Innovation Hubを活用した産学連携の推進	・都立大等において、アントレプレナーシップの醸成に資する取組として正規授業の開設及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施、TMU Innovation Hubを活用した産学連携の推進 ・都立大等において、起業に関する教育支援プログラムの本格実施	・都立大等において、アントレプレナーシップの醸成に資する取組として正規授業の開設及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施、TMU Innovation Hubを活用した産学連携の推進 ・都立大等において、起業に関する教育支援プログラムの本格実施	・都立大等において、アントレプレナーシップの醸成に資する取組として正規授業の開設及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施、TMU Innovation Hubを活用した産学連携の推進 ・都立大等において、起業に関する教育支援プログラムの本格実施
11-3.“ワンチーム”での強力サポートプロジェクト	スタートアップの集積	再掲	スタートアップを集積し、まちなぎを創出	スタートアップを集積し、まちなぎを創出	スタートアップを集積し、まちなぎを創出	スタートアップを集積し、まちなぎを創出
11-3.“ワンチーム”での強力サポートプロジェクト	デジタルノバ/ロジーの実装	再掲	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 5 G普及促進事業 DX推進事業（補助金制度）	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 5 G普及促進事業 DX推進事業（補助金制度）	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 5 G普及促進事業	Digital Innovation City協議会運営支援、P T等活動支援 5 G普及促進事業
11-3.“ワンチーム”での強力サポートプロジェクト	若者やスタートアップを集め、複数の支援者や専門家を結んで、夢の実現に向けたアドバイスや相談し、仮設検証、資金提供などのサポート（2者程度と協定）		若者やスタートアップを集め、複数の支援者や専門家を結んで、夢の実現に向けたアドバイスや相談し、仮設検証、資金提供などのサポート（2者程度と協定）	若者やスタートアップを集め、複数の支援者や専門家を結んで、夢の実現に向けたアドバイスや相談し、仮設検証、資金提供などのサポート（2者程度と協定）	若者やスタートアップを集め、複数の支援者や専門家を結んで、夢の実現に向けたアドバイスや相談し、仮設検証、資金提供などのサポート（2者程度と協定）	若者やスタートアップを集め、複数の支援者や専門家を結んで、夢の実現に向けたアドバイスや相談し、仮設検証、資金提供などのサポート（2者程度と協定）
11-3.“ワンチーム”での強力サポートプロジェクト	大学とスタートアップの創出促進		ファンドの組成・出資、大学と各種取組をポート	ファンドによる資金提供・ハブ支援、大学の各種取組をポート	ファンドによる資金提供・ハブ支援、大学の各種取組をポート	ファンドによる資金提供・ハブ支援、大学の各種取組をポート
11-3.“ワンチーム”での強力サポートプロジェクト	市民連携ファンドによるイノベーションの成長支援		-	ファンド組成・出資	ファンドによる資金提供・ハブ支援	ファンドによる資金提供・ハブ支援
11-3.“ワンチーム”での強力サポートプロジェクト	ファンドを活用した女性活躍の推進等に向けたスタートアップ支援		-	ファンド事業者の選定、ファンド組成、ファンドの出資	ファンドによる資金提供・ハブ支援	ファンドによる資金提供・ハブ支援
11-4.戦略的世界発信プロジェクト	スタートアップ戦略の推進	再掲	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ	進捗の透明化・フィードバック、戦略のバージョンアップ
11-4.戦略的世界発信プロジェクト	グローバルスタートアップイベントの開催		スタートアップのオープンバージョンで持続可能な社会を実現するためのイベント「Sush Tech Tokyo 2024 グローバルスタートアッププログラム」の開催に向けた準備	スタートアップのオープンバージョンで持続可能な社会を実現するためのイベント「Sush Tech Tokyo 2024 グローバルスタートアッププログラム」の開催	スタートアップのオープンバージョンで持続可能な社会を実現するためのイベントの開催	スタートアップのオープンバージョンで持続可能な社会を実現するためのイベントの開催
11-4.戦略的世界発信プロジェクト	エコシステムサイトの開催		スタートアップ支援に関わる様々なプレーヤーが交流し、東京のスタートアップエコシステムの発展につながるイベントを開催 1回/年	スタートアップ支援に関わる様々なプレーヤーが交流し、東京のスタートアップエコシステムの発展につながるイベントを開催 1回/年	スタートアップ支援に関わる様々なプレーヤーが交流し、東京のスタートアップエコシステムの発展につながるイベントを開催 1回/年	スタートアップ支援に関わる様々なプレーヤーが交流し、東京のスタートアップエコシステムの発展につながるイベントを開催 1回/年
11-4.戦略的世界発信プロジェクト	海外エコシステムとの接続・連携		世界のグローバルイベントへの出展、取組のPR	世界のグローバルイベントへの出展、取組のPR	世界のグローバルイベントへの出展、取組のPR	世界のグローバルイベントへの出展、取組のPR
11-4.戦略的世界発信プロジェクト	スタートアップデータベース構築・維持整備		情報一元化の仕組みを検討、試行版の整備	情報一元化の仕組みを検討、試行版の運用・正式版の整備	運用・改善	運用・改善
12-1.「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	Tokyo Green Finance Initiative ( T G F I ) の推進		SDGsへの発行費用補助、グリーンファイナンスを担う金融系SDGsへの発行費用補助、東京金融ESG投資部門 3社程度/年発表、中小企業サステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、創E・創I推進ファンドによる助成、都のサステナブル金融推進委員会（仮称）の開設、ファンドによるサステナブルファイナンスの取組推進	SDGsへの発行費用補助、東京金融ESG投資部門 3社程度/年発表、中小企業サステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、創E・創I推進ファンドによる助成、都のサステナブル金融推進委員会（仮称）の開設、ファンドによるサステナブルファイナンスの取組推進	SDGsへの発行費用補助、東京金融ESG投資部門 3社程度/年発表、中小企業サステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、ファンドによるサステナブルファイナンスの取組推進	SDGsへの発行費用補助、東京金融ESG投資部門 3社程度/年発表、中小企業サステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、ファンドによるサステナブルファイナンスの取組推進
12-1.「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	サステナブルファイナンスの取組（都債）	再掲	東京グリーンボンド等の継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	グリーンボンドも含まれる東京グリーンボンドの発行、東京ソーシャルCDの継続発行、外債によるサステナブルイノベーションの取組、充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討
12-1.「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	フィンテックの活用等による金融のデジタル化・バージョンアップ		新規フィンテック企業を対象としたビジネスやアセラーションプログラム、新規フィンテック企業と金融機関のマッチングイベント（創E・創I）補助等、フィンテック支援ファンドによる助成、東京金融ESG投資部門 3社/年発表、支援プログラム提供、都のサステナブル金融推進委員会（仮称）の開設、セキオテックの発行コストの補助	新規フィンテック企業を対象としたビジネスやアセラーションプログラム、新規フィンテック企業と金融機関のマッチングイベント（創E・創I）補助等、フィンテック支援ファンドによる助成、東京金融ESG投資部門 3社/年発表、支援プログラム提供、都のサステナブル金融推進委員会（仮称）の開設、セキオテックの発行コストの補助、フィンテック企業に対する海外輸出支援	新規フィンテック企業を対象としたビジネスやアセラーションプログラム、新規フィンテック企業と金融機関のマッチングイベント（創E・創I）補助等、フィンテック支援ファンドによる助成、東京金融ESG投資部門 3社/年発表、支援プログラム提供、都のサステナブル金融推進委員会（仮称）の開設、セキオテックの発行コストの補助、フィンテック企業に対する海外輸出支援	新規フィンテック企業を対象としたビジネスやアセラーションプログラム、新規フィンテック企業と金融機関のマッチングイベント（創E・創I）補助等、フィンテック支援ファンドによる助成、東京金融ESG投資部門 3社/年発表、支援プログラム提供、都のサステナブル金融推進委員会（仮称）の開設、セキオテックの発行コストの補助、フィンテック企業に対する海外輸出支援
12-1.「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	都立大学ファイナンスプログラム		ファイナンスプログラムの実施11名程度/年、セクター・シボプログラム・国際ワークショップ等を実施	ファイナンスプログラムの実施10名程度/年、セクター・シボプログラム・国際ワークショップ等を実施	ファイナンスプログラムの実施10名程度/年、セクター・シボプログラム・国際ワークショップ等を実施	ファイナンスプログラムの実施10名程度/年、セクター・シボプログラム・国際ワークショップ等を実施
12-1.「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	国際金融人材の育成強化		先行開設 国際金融を学ぶ上で必要な科目をプログラム化 実務家教員を活用した国際金融科目や、サステナブル・フィンテックに関する科目、ビジネス英語に関する科目を新開講し、プログラムを組み込む	前年度実績を踏まえた教育内容の見直し	正式開設予定 国際金融人材としての活躍を将来的に視野に入れている学生向けの正式なプログラムを実施 ・カリキュラム再編、科目の充実予定	国際金融人材としての活躍を将来的に視野に入れている学生向けの正式なプログラムを実施 ・カリキュラム再編、科目の充実
12-1.「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	多様な金融関連プレイヤーの集積		金融系外国企業誘致 15社/年、特区制度を活用した継続的な規制緩和と推進、都立大学におけるファイナンスプログラムの10名程度/年、都立大等と連携した「Tokyo Green Finance Initiative」の推進、東京金融ESG投資部門 3社/年発表、支援プログラム提供、都のサステナブル金融推進委員会（仮称）の開設、セキオテックの発行コストの補助、フィンテック企業に対する海外輸出支援	金融系外国企業誘致 15社/年、特区制度を活用した継続的な規制緩和と推進、都立大学におけるファイナンスプログラムの10名程度/年、都立大等と連携した「Tokyo Green Finance Initiative」の推進、東京金融ESG投資部門 3社/年発表、支援プログラム提供、都のサステナブル金融推進委員会（仮称）の開設、セキオテックの発行コストの補助、フィンテック企業に対する海外輸出支援	金融系外国企業誘致 15社/年、特区制度を活用した継続的な規制緩和と推進、都立大学におけるファイナンスプログラムの10名程度/年、都立大等と連携した「Tokyo Green Finance Initiative」の推進、東京金融ESG投資部門 3社/年発表、支援プログラム提供、都のサステナブル金融推進委員会（仮称）の開設、セキオテックの発行コストの補助、フィンテック企業に対する海外輸出支援	金融系外国企業誘致 15社/年、特区制度を活用した継続的な規制緩和と推進、都立大学におけるファイナンスプログラムの10名程度/年、都立大等と連携した「Tokyo Green Finance Initiative」の推進、東京金融ESG投資部門 3社/年発表、支援プログラム提供、都のサステナブル金融推進委員会（仮称）の開設、セキオテックの発行コストの補助、フィンテック企業に対する海外輸出支援
12-1.「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	スタートアップ・ヘイティングの推進	再掲	スタートアップ・ヘイティングの設計支援、学生とのマッチングイベントの開催	スタートアップ・ヘイティングの設計支援、学生とのマッチングイベントの開催	スタートアップ・ヘイティングの設計支援、学生とのマッチングイベントの開催	スタートアップ・ヘイティングの設計支援、学生とのマッチングイベントの開催
12-1.「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	各取組に関する情報発信		「FinCity, Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、外国企業誘致のためのWEB広報戦略に基づくプロモーション、企業の実績による情報発信の支援	「FinCity, Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、外国企業誘致のためのWEB広報戦略に基づくプロモーション、企業の実績による情報発信の支援	「FinCity, Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、外国企業誘致のためのWEB広報戦略に基づくプロモーション、企業の実績による情報発信の支援	「FinCity, Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、外国企業誘致のためのWEB広報戦略に基づくプロモーション、企業の実績による情報発信の支援
12-1.「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	構想実現に向けた体制強化		City of LondonとのMou（合意書）に基づく金融フォーラムの開催など様々な主体との連携強化	City of LondonとのMou（合意書）に基づく金融フォーラムの開催など様々な主体との連携強化	City of LondonとのMou（合意書）に基づく金融フォーラムの開催など様々な主体との連携強化	City of LondonとのMou（合意書）に基づく金融フォーラムの開催など様々な主体との連携強化

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
12-1.「国際金融都市・東京」実現プロジェクト	カーボンプリント取引プラットフォーム運営事業	再掲	-	-取引プラットフォームの構築・運営 +中小企業等によるクレジット取引の需要掘起こし	-取引プラットフォームの運営 +中小企業等によるクレジット取引の需要掘起こし	-取引プラットフォームの運営 +中小企業等によるクレジット取引の需要掘起こし
12-2.世界を勝ち抜く(国際的)ビジネス拠点の形成	東京圏国家戦略特別区域会議等の開催、区域計画の策定、多様な規制改革		東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進	東京圏国家戦略特別区域会議等の随時実施、規制改革コーディネーターと連携した規制改革の推進
12-2.世界を勝ち抜く(国際的)ビジネス拠点の形成	外国人労働者に対する生活環境の整備		外国人労働者支援人材・外国人企業経営者人材の受け入れ促進	外国人労働者支援人材・外国人企業経営者人材の受け入れ促進	外国人労働者支援人材・外国人企業経営者人材の受け入れ促進	外国人労働者支援人材・外国人企業経営者人材の受け入れ促進
12-2.世界を勝ち抜く(国際的)ビジネス拠点の形成	外国人の創業・ビジネス支援		東京圏圏ワットアップセンターにおける創業に関する行政手続支援、ビジネスコンサルタツ東京におけるビジネス・生活支援	東京圏圏ワットアップセンターにおける創業に関する行政手続支援、ビジネスコンサルタツ東京におけるビジネス・生活支援	東京圏圏ワットアップセンターにおける創業に関する行政手続支援、ビジネスコンサルタツ東京におけるビジネス・生活支援	東京圏圏ワットアップセンターにおける創業に関する行政手続支援、ビジネスコンサルタツ東京におけるビジネス・生活支援
12-3.高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	高度人材の誘致		規制緩和の推進、人材POEーソン 4か国、高度人材センター 20社/年、東京外国人採用採用センターの運営	規制緩和の推進、人材POEーソン 4か国、高度人材センター 20社/年、東京外国人採用採用センターの運営	規制緩和の推進、人材POEーソン 4か国、高度人材センター 20社/年、東京外国人採用採用センターの運営	規制緩和の推進、人材POEーソン 4か国、高度人材センター 20社/年、東京外国人採用採用センターの運営
12-3.高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	中小企業と外国人留学生等のマッチング支援	再掲	参加企業60社 (2023年度終了)	-	-	-
12-3.高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	外国人労働者の雇用環境整備支援体制の強化	再掲	-	外国人労働者特別労働相談会 (1回/年)、外国人雇用に関するセミナー (2回/年)、外国人労働者の雇用問題個別相談会 (2回/年)	外国人労働者特別労働相談会 (1回/年)、外国人雇用に関するセミナー (2回/年)、外国人労働者の雇用問題個別相談会 (2回/年)	外国人労働者特別労働相談会 (1回/年)、外国人雇用に関するセミナー (2回/年)、外国人労働者の雇用問題個別相談会 (2回/年)
12-3.高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	TOKYO特定技能 Job マッチング支援	再掲	-	参加企業 80社	参加企業 80社	参加企業 80社
12-3.高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	第4次産業革命関連外国企業のアジア統括拠点の誘致		10社/年 (効果的な企業発掘・誘致、拠点設立補助金)	10社/年 (効果的な企業発掘・誘致、拠点設立補助金)	10社/年 (効果的な企業発掘・誘致、拠点設立補助金)	10社/年 (効果的な企業発掘・誘致、拠点設立補助金)
12-3.高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	金融系外国企業誘致		15社/年 (コンサルティング支援、拠点設立補助金、金融系外国企業のネットワーク化促進、オフィス提供による滞在支援等)	15社/年 (コンサルティング支援、拠点設立補助金、金融系外国企業のネットワーク化促進、オフィス提供による滞在支援等)	15社/年 (コンサルティング支援、拠点設立補助金、金融系外国企業のネットワーク化促進、オフィス提供による滞在支援等)	15社/年 (コンサルティング支援、拠点設立補助金、金融系外国企業のネットワーク化促進、オフィス提供による滞在支援等)
12-3.高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	外国企業の誘致		125社/年 (効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービス等を利用した提供、A1チャットボットを活用した「eビジネスコンサルタツ」の構築による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」によるPOEーソン、「Soft Tech Tokyo 2024」グローバルスタートアッププログラムの開催、GX関連外国企業の誘致促進等)	150社/年 (効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービス等を利用した提供、A1チャットボットを活用した「eビジネスコンサルタツ」の構築による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」によるPOEーソン、「Soft Tech Tokyo 2024」グローバルスタートアッププログラムの開催、GX関連外国企業の誘致促進等)	150社/年 (効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービス等を利用した提供、A1チャットボットを活用した「eビジネスコンサルタツ」の構築による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」によるPOEーソン、「Soft Tech Tokyo 2024」グローバルスタートアッププログラムの開催、GX関連外国企業の誘致促進等)	150社/年 (効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービス等を利用した提供、A1チャットボットを活用した「eビジネスコンサルタツ」の構築による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」によるPOEーソン、「Soft Tech Tokyo 2024」グローバルスタートアッププログラムの開催、GX関連外国企業の誘致促進等)
12-3.高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	ASEAN地域における企業発掘・進出支援		セミナー・相談会、東京進出の相談・情報提供、都内進出のみ外国企業向けアドバイザーの設置 (2023年度終了)	-	-	-
12-3.高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	外国企業と都内企業との引き合わせ		250件/年 (コーディネーターによる外国企業と都内企業のマッチングの促進等)	250件/年 (コーディネーターによる外国企業と都内企業のマッチングの促進等)	250件/年 (コーディネーターによる外国企業と都内企業のマッチングの促進等)	250件/年 (コーディネーターによる外国企業と都内企業のマッチングの促進等)
12-3.高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	外国人起業家の資金調達支援	再掲	融資、事業計画日本語化サポート等	- (融資実行は2023年度で終了)	- (融資実行は2023年度で終了)	- (融資実行は2023年度で終了)
12-3.高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	金融機関と連携した海外企業誘致促進事業		支援対象となる海外企業の選定 18社	金融機関と協定を締結し、海外企業を誘致、都内企業とのマッチング支援	金融機関と協定を締結し、海外企業を誘致、都内企業とのマッチング支援	金融機関と協定を締結し、海外企業を誘致、都内企業とのマッチング支援
12-3.高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	企業誘致や英語力の向上に向けた取組		-大丸有地区において、官民一体となって英語を使う機会を創出するためのムーブメントを展開 -府県行政手続などの都政情報英語で入手できる環境を整備 -参画企業数: 30社 (見込み)	-大丸有地区において、官民一体となって英語を使う機会を創出するためのムーブメントを展開 -府県行政手続などの都政情報英語で入手できる環境を整備 -参画企業数: 40社	-	-
12-3.高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	インターナショナルスクールの誘致・拡充		-	調査・支援スキームの検討	支援スキームの構築・運用開始	支援スキームの運用
12-3.高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト	グローバル交流の活性化		-	民間事業者による外国人を巻き込んだ英語等のイベントの開催を支援	民間事業者による外国人を巻き込んだ英語等のイベントの開催を支援	民間事業者による外国人を巻き込んだ英語等のイベントの開催を支援
12-4.最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	先端技術の普及と支援(社会実装 (DX推進セクターの導入))		5G IoT-ロの普及の普及、基礎研究・共同研究等の開発支援、ローカル5G基地局の整備・開発、安全認証支援等の事業化支援	クラウド連携した5G IoT-ロ関連製品等の研究開発、成果普及等	クラウド連携した5G IoT-ロ関連製品等の研究開発、成果普及等	クラウド連携した5G IoT-ロ関連製品等の研究開発、成果普及等
12-4.最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	スタートアップによる5G技術を活用した製品・サービス開発支援		開発支援 33社、連携促進等	開発支援 40社以上、連携促進等	開発支援 45社以上、連携促進等	開発支援 45社以上、連携促進等
12-4.最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	中小企業への設備投資支援		資金助成 335件/年	240件程度/年	240件程度/年	240件程度/年
12-4.最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	工場スマート化支援		資金助成・バリエーション支援、成果発表 (2023年度終了)	-	-	-
12-4.最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	中小企業のデジタル技術活用推進		普及とセミナーの実施、専任アドバイザーによるトータル支援、人材育成講座実施、助成金の支給 (2023年度終了)	-	-	-
12-4.最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	中小企業の企業変革に向けたDX推進支援		DX推進アドバイザーによるトータル支援 (DX戦略策定支援、デジタル技術導入・活用支援)、助成金の支給 (2023年度終了)	-	-	-
12-4.最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	中小企業に向けたデジタル技術の導入促進		DM等によるデジタル化の必要性やデジタル事業の普及、関心層へのデジタル診断・情報発信等に関する各種支援	DM等によるデジタル化の必要性やデジタル事業の普及、関心層へのデジタル診断・情報発信等に関する各種支援	DM等によるデジタル化の必要性やデジタル事業の普及、関心層へのデジタル診断・情報発信等に関する各種支援	DM等によるデジタル化の必要性やデジタル事業の普及、関心層へのデジタル診断・情報発信等に関する各種支援
12-4.最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	5Gによる製造工場DX-GX推進	再掲	-	ローカル5G設備導入に係る助成金、バリエーション支援 3件/年	ローカル5G設備導入に係る助成金、バリエーション支援 3件/年	ローカル5G設備導入に係る助成金、バリエーション支援 3件/年
12-4.最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	中小企業のDX推進		-	窓口相談・WEB相談、普及促進、ポータルサイトの運営、アドバイザーの派遣 (DX戦略策定支援コース 20社/年、生産性向上コース 150社/年)、トータル支援を利用した企業に対する費用助成 100件/年	窓口相談・WEB相談、普及促進、ポータルサイトの運営、アドバイザーの派遣 (DX戦略策定支援コース 20社/年、生産性向上コース 150社/年)、トータル支援を利用した企業に対する費用助成 100件/年	窓口相談・WEB相談、普及促進、ポータルサイトの運営、アドバイザーの派遣 (DX戦略策定支援コース 20社/年、生産性向上コース 150社/年)、トータル支援を利用した企業に対する費用助成 100件/年
12-4.最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト	中小企業のデジタル化の取組状況に応じた、適切な支援を紹介する総合窓口を設置		-	各中小企業のデジタル化の取組状況に応じた、適切な支援を紹介する総合窓口を設置 電話問い合わせ対応 (1,000件/年)、メール問い合わせ対応 (1,000件/年)、チャットボットでの問い合わせ対応等各種事業説明会・セミナーの開催 (年4回)	各中小企業のデジタル化の取組状況に応じた、適切な支援を紹介する総合窓口を設置 電話問い合わせ対応 (1,000件/年)、メール問い合わせ対応 (1,000件/年)、チャットボットでの問い合わせ対応等各種事業説明会・セミナーの開催 (年4回)	各中小企業のデジタル化の取組状況に応じた、適切な支援を紹介する総合窓口を設置 電話問い合わせ対応 (1,000件/年)、メール問い合わせ対応 (1,000件/年)、チャットボットでの問い合わせ対応等各種事業説明会・セミナーの開催 (年4回)
12-5.オープンイノベーション創出プロジェクト	未来を拓くイノベーションTOKYOプロジェクト		開発経費補助金・バリエーション支援	開発経費補助金・バリエーション支援	- (2024年度事業終了)	-
12-5.オープンイノベーション創出プロジェクト	多摩イノベーション総合支援事業	再掲	新技術創出交流会 1回/年、セロイミション合同高会議 1回/年、セロイミション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、セロイミション合同高会議 1回/年、セロイミション専門勉強会 2回/年	- (2024年度終了)	-
12-5.オープンイノベーション創出プロジェクト	TOKYO戦略的イノベーション推進事業		イノベーションマップの作成 1回/年、開発経費の助成・バリエーション支援 15件採択/年	イノベーションマップの作成 1回/年、開発経費の助成・バリエーション支援 15件採択/年	イノベーションマップの作成 1回/年、開発経費の助成・バリエーション支援 15件採択/年	イノベーションマップの作成 1回/年、開発経費の助成・バリエーション支援 15件採択/年
12-5.オープンイノベーション創出プロジェクト	連携促進型オープンイノベーションプラットフォーム		課題提示型ビジネス会の開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型ビジネス会の開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型ビジネス会の開催、プロジェクト体組成支援	課題提示型ビジネス会の開催、プロジェクト体組成支援
12-5.オープンイノベーション創出プロジェクト	医療機器産業への参入支援		支援拠点の運営、医療機器開発への資金援助、人材育成等	支援拠点の運営、医療機器開発への資金援助、人材育成等	支援拠点の運営、医療機器開発への資金援助、人材育成等	支援拠点の運営、医療機器開発への資金援助、人材育成等
12-5.オープンイノベーション創出プロジェクト	セロイミション東京の実現に向けた環境関連技術の開発支援	再掲	スタートアップ等に対し、大企業等の連携や技術開発を支援することで、セロイミション東京の実現を推進	スタートアップ等に対し、大企業等の連携や技術開発を支援することで、セロイミション東京の実現を推進	- (2025年度事業終了)	-
12-5.オープンイノベーション創出プロジェクト	セロイミション東京の実現に向けたイノベーション推進事業		マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年	マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年	マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年	マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年
12-5.オープンイノベーション創出プロジェクト	地域資源等を活用した新製品・サービス開発の支援	再掲	新規採択・実施支援 30件/年	新規採択・実施支援 30件/年	-	-
12-5.オープンイノベーション創出プロジェクト	イノベーション創出拠点の整備		イノベーション創出に向けた拠点の整備などの調査	取組推進	取組推進	取組推進
12-5.オープンイノベーション創出プロジェクト	社会実装促進による多摩イノベーションの創出促進	再掲	-	中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への参画等支援 社会実装テーマ説明会 1回/年、助成金 3件程度/年	中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への参画等支援 社会実装テーマ説明会 1回/年、助成金 3件程度/年	中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への参画等支援 社会実装テーマ説明会 1回/年、助成金 3件程度/年

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3 年アクションプラン

戦略プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	新サービス創出支援		セミナーの開催 1回/年、ハズオン支援・資金支援 30件/年、成果発表	ハズオン支援・資金支援 30件/年、成果発表	- (2024年度事業終了)	-
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	裾野拡大における DXサポート		講座による人材育成支援、ハズオン支援、オンライン展示・商談・出展等支援	講座による人材育成支援、ハズオン支援、オンライン展示・商談・出展等支援	講座による人材育成支援、ハズオン支援、オンライン展示・商談・出展等支援	講座による人材育成支援、ハズオン支援、オンライン展示・商談・出展等支援
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業の設備投資支援	再掲	資金助成 335件/年	240件程度/年	240件程度/年	240件程度/年
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	5Gによる製造工場DX・GX推進	-	-	ローカル 5 G設備導入に係る助成金、ハズオン支援 3件/年	ローカル 5 G設備導入に係る助成金、ハズオン支援 3件/年	ローカル 5 G設備導入に係る助成金、ハズオン支援 3件/年
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	デジタル技術を活用した先進的サービスの創出支援	-	-	デジタル技術を活用した先進的サービスの開発・裾野開拓に係る設備助成/ハズオン支援 30件/年	デジタル技術を活用した先進的サービスの開発・裾野開拓に係る設備助成/ハズオン支援 30件/年	デジタル技術を活用した先進的サービスの開発・裾野開拓に係る設備助成/ハズオン支援 30件/年
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	企業変革支援		普及セミナー 3回/年、企業変革スクールの開催、分野別研究会の開催、企業変革基礎構築支援 新規40社/年	普及セミナー 2回/年、企業変革スクールの開催、分野別研究会の開催、企業変革基礎構築支援 新規40社/年	普及セミナー 2回/年、企業変革スクールの開催、分野別研究会の開催、企業変革基礎構築支援 新規40社/年	普及セミナー 2回/年、企業変革スクールの開催、分野別研究会の開催、企業変革基礎構築支援 新規40社/年
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	新たな事業展開に即応した経営顧問サポート	-	-	経営改善計画決定による経営基盤強化支援 500社/年、後発事業者向け経営基盤強化支援（受動喫煙防止対策支援） 50社/年	経営改善計画決定による経営基盤強化支援 500社/年、後発事業者向け経営基盤強化支援（受動喫煙防止対策支援） 50社/年	-
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	成長産業分野の事業転換に向けた製品開発支援		専門家によるアドバイス、技術開発支援	専門家によるアドバイス、技術開発支援	専門家によるアドバイス、技術開発支援	専門家によるアドバイス、技術開発支援
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業の人的資本経営支援		人的資本経営の普及セミナー、人的資本経営推進人材の育成プログラム、情報発信等	人的資本経営の普及セミナー、人材コンサルティング、人的資本経営推進人材の育成プログラム、情報発信等	人的資本経営の普及セミナー、人材コンサルティング、人的資本経営推進人材の育成プログラム、情報発信等	人的資本経営の普及セミナー、人材コンサルティング、人的資本経営推進人材の育成プログラム、情報発信等
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	内次進出等に伴う団体向け仕入れ価格高騰等対応支援		コーディネートによる支援、資金助成、専門家派遣（2023年度終了）	-	-	-
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	事業承継相談体制強化		ビッグデータ活用による顕微鏡化・企業進出と相談の一元化	ビッグデータ活用による顕微鏡化・企業進出と相談の一元化	ビッグデータ活用による顕微鏡化・企業進出と相談の一元化	ビッグデータ活用による顕微鏡化・企業進出と相談の一元化
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	事業承継セミナー・出張セミナー		普及啓発セミナー 4回/年、出張セミナー 12社/年	普及啓発セミナー 4回/年、出張セミナー 12社/年	普及啓発セミナー 4回/年、出張セミナー 12社/年	普及啓発セミナー 4回/年、出張セミナー 12社/年
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	事業承継塾		通常コース 3回/年、アタッチ支援コース 1回/年	通常コース 3回/年、アタッチ支援コース 1回/年	通常コース 3回/年、アタッチ支援コース 1回/年	通常コース 3回/年、アタッチ支援コース 1回/年
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	ハズオン支援 マッチング支援		ハズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マッチング支援 100社/年	ハズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マッチング支援 100社/年	ハズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マッチング支援 100社/年	ハズオン支援 新規20社/年、事業譲渡マッチング支援 100社/年
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	経営統合支援		PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信等	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信等	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信等	PMIセミナー 2回/年、PMIスクール、情報発信等
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	地域金融機関と連携した計画策定等支援		専門家派遣等による承継支援	専門家派遣等による承継支援	専門家派遣等による承継支援	専門家派遣等による承継支援
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	事業承継M&A市場の創出		ファンドによる資金提供/ハズオン支援	ファンドによる資金提供/ハズオン支援	ファンドによる資金提供/ハズオン支援	ファンドによる資金提供/ハズオン支援
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	サードパーティを活用した中小企業事業承継支援	-	-	ファン事業者選定、ファンド組成、ファンドの出資	ファンによる資金提供/ハズオン支援	ファンによる資金提供/ハズオン支援
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	小規模企業支援拠点からの専門家派遣	再掲	700社/年	700社/年	700社/年	700社/年
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	小規模企業事業承継モデル創出支援	再掲	モデルによる事業承継の普及・啓発	モデルによる事業承継の普及・啓発	モデルによる事業承継の普及・啓発	モデルによる事業承継の普及・啓発
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	多保・局仕地域資源承継支援	再掲	事業承継創出支援や経営資源引継ぎ支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継ぎ支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継ぎ支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継ぎ支援を実施
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	BC普及啓発		普及啓発セミナー10回/年、情報発信	普及啓発セミナー10回/年、情報発信	普及啓発セミナー10回/年、情報発信	普及啓発セミナー10回/年、情報発信
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	BC策定支援講座		策定支援講座 20回/年、出張版 80社/年	策定支援講座 20回/年、出張版 80社/年	策定支援講座 20回/年、出張版 80社/年	策定支援講座 20回/年、出張版 80社/年
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	BC個別コンサルティング		策定個別コンサルティング 300社/年	策定個別コンサルティング 300社/年	策定個別コンサルティング 300社/年	策定個別コンサルティング 300社/年
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	BCPウォークアップセミナー		ウォークアップセミナー 6回/年	ウォークアップセミナー 6回/年	ウォークアップセミナー 6回/年	ウォークアップセミナー 6回/年
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	サイバーセキュリティ普及啓発支援		サイバーセキュリティ意識啓発・インシデント対応、セキュリティ診断・社内規定等策定支援 250社/年、相談業務、Tcyssoの運営、普及啓発等	サイバーセキュリティ情報発信、サイバー攻撃対応演習セミナー、機密取扱メール訓練、ネットワーク調査支援、相談業務、Tcyssoの運営、その他普及啓発等	サイバーセキュリティ情報発信、サイバー攻撃対応演習セミナー、機密取扱メール訓練、ネットワーク調査支援、相談業務、Tcyssoの運営、その他普及啓発等	サイバーセキュリティ情報発信、サイバー攻撃対応演習セミナー、機密取扱メール訓練、ネットワーク調査支援、相談業務、Tcyssoの運営、その他普及啓発等
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	サイバーセキュリティ人材育成支援		人材育成支援セミナー、課題解決型実務ワークショップ、専門家派遣によるハズオン支援、事例集の作成等	人材育成支援セミナー、課題解決型実務ワークショップ、専門家派遣によるハズオン支援、事例集の作成等	人材育成支援セミナー、課題解決型実務ワークショップ、専門家派遣によるハズオン支援、事例集の作成等	人材育成支援セミナー、課題解決型実務ワークショップ、専門家派遣によるハズオン支援、事例集の作成等
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業のサイバーセキュリティ特別支援	-	-	インシデント発生時の体制整備にかかるハズオン支援を実施	インシデント発生時の体制整備にかかるハズオン支援を実施	インシデント発生時の体制整備にかかるハズオン支援を実施
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業のサイバーセキュリティ基本対策支援	-	-	セキュリティ対策機器・ソフトウェアの導入支援、技術的相談・インシデント対応、社内規定等策定支援	セキュリティ対策機器・ソフトウェアの導入支援、技術的相談・インシデント対応、社内規定等策定支援	セキュリティ対策機器・ソフトウェアの導入支援、技術的相談・インシデント対応、社内規定等策定支援
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業の危機管理対策促進		BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金等	BCP実践促進助成金、サイバーセキュリティ対策促進助成金等
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	知的財産格付けセンターの運営		専門相談員・弁護士・弁護士による相談、セミナー・ワークショップの開催	専門相談員・弁護士・弁護士による相談、セミナー・ワークショップの開催	専門相談員・弁護士・弁護士による相談、セミナー・ワークショップの開催	専門相談員・弁護士・弁護士による相談、セミナー・ワークショップの開催
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	安全・安心な東京の実現に向けた製品開発支援		危機管理対応セミナーを実施する製品や技術の開発助成 60件程度/年、専門家派遣、普及啓発	危機管理対応セミナーを実施する製品や技術の開発助成 60件程度/年、専門家派遣、普及啓発	危機管理対応セミナーを実施する製品や技術の開発助成 60件程度/年、専門家派遣、普及啓発	危機管理対応セミナーを実施する製品や技術の開発助成 60件程度/年、専門家派遣、普及啓発
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	A B L 制度		不動産担保や経営者保証が不要な資金調達方法として東京都産・債権担保融資（A B L）制度を推進 融資規模400億円、取扱金融機関3機関	担保価値の評価への支援等による融資の促進	担保価値の評価への支援等による融資の促進	担保価値の評価への支援等による融資の促進
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	海外展開創出支援		ワンストップ相談対応、ハズオン支援（海外販路がゲート17名体制、海外販路アドバイザー2名配置）、海外展示会出展等支援 展示会51回/年、海外展覧会研修支援（セミナー・個別相談会・フアン策定支援）、海外オンライン展示会 12社/年、最終EC品支援 78社/年、海外チャートマーケティング・助成会 9社/年、海外バイヤーとのマッチング支援、海外展開準備サポート	ワンストップ相談対応、ハズオン支援（海外販路がゲート17名体制、海外販路アドバイザー2名配置）、海外展示会出展等支援 展示会80回/年、海外展覧会研修支援（セミナー・個別相談会・フアン策定支援）、海外オンライン展示会 20社/年、最終EC品支援 90社/年、海外チャートマーケティング・助成会 10社/年、海外バイヤーとのマッチング支援、海外展開準備サポート	ワンストップ相談対応、ハズオン支援（海外販路がゲート17名体制、海外販路アドバイザー2名配置）、海外展示会出展等支援 展示会80回/年、海外展覧会研修支援（セミナー・個別相談会・フアン策定支援）、海外オンライン展示会 20社/年、最終EC品支援 90社/年、海外チャートマーケティング・助成会 10社/年、海外バイヤーとのマッチング支援、海外展開準備サポート	ワンストップ相談対応、ハズオン支援（海外販路がゲート17名体制、海外販路アドバイザー2名配置）、海外展示会出展等支援 展示会51回/年、海外展覧会研修支援（セミナー・個別相談会・フアン策定支援）、海外オンライン展示会 12社/年、最終EC品支援 78社/年、海外チャートマーケティング・助成会 9社/年、海外バイヤーとのマッチング支援、海外展開準備サポート
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	海外拠点設置等戦略サポート		普及啓発セミナー（1回/年123名）、連続講座（全6回、14名）、海外戦略の策定と検証/ハズオン支援 14社/年、実行支援 9社/年	普及啓発セミナー（1回/年100名程度）、連続講座（全6回、20名程度）、海外戦略の策定と検証/ハズオン支援 10社/年、実行支援 10社/年	普及啓発セミナー（1回/年100名程度）、連続講座（全6回、20名程度）、海外戦略の策定と検証/ハズオン支援 10社/年、実行支援 10社/年	普及啓発セミナー（1回/年100名程度）、連続講座（全6回、20名程度）、海外戦略の策定と検証/ハズオン支援 10社/年、実行支援 10社/年
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	商社を活用した輸出拡大支援		普及啓発セミナー 1回/年、中小企業と商社のマッチング助成会 1回/年、専門家による商社との相談サポート	普及啓発セミナー 1回/年、中小企業と商社のマッチング助成会 1回/年、専門家による商社との相談サポート	普及啓発セミナー 1回/年、中小企業と商社のマッチング助成会 1回/年、専門家による商社との相談サポート	普及啓発セミナー 1回/年、中小企業と商社のマッチング助成会 1回/年、専門家による商社との相談サポート
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	海外展開支援相談体制強化		東京都立産業技術研究センターにおける技術相談、法規制に関するセミナー開催等	東京都立産業技術研究センターにおける技術相談、法規制に関するセミナー開催等	- (2025年度事業終了)	-
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業のローカル化推進	-	-	普及啓発セミナー（25名×12回）、外国人材活躍促進ワークショップ（20名×1回）、外国人材相談相談窓口、グローバル人材育成講座（15名×3回×2）、現地幹部人材育成支援（経費助成）30名×2回、現地幹部人材育成支援（経費助成）30名×2回、現地幹部人材育成支援（経費助成）30名×2回、貿易実務スキルアップ講座（理論）25名×6回、少人数型 20名×2回、ワークショップ・トレーニング 20名×10回、海外拠点強化支援（20名×3回）	普及啓発セミナー（25名×12回）、外国人材活躍促進ワークショップ（20名×1回）、外国人材相談相談窓口、グローバル人材育成講座（15名×3回×2）、現地幹部人材育成支援（経費助成）30名×2回、現地幹部人材育成支援（経費助成）30名×2回、現地幹部人材育成支援（経費助成）30名×2回、貿易実務スキルアップ講座（理論）25名×6回、少人数型 20名×2回、ワークショップ・トレーニング 20名×10回、海外拠点強化支援（20名×3回）	普及啓発セミナー（25名×12回）、外国人材活躍促進ワークショップ（20名×1回）、外国人材相談相談窓口、グローバル人材育成講座（15名×3回×2）、現地幹部人材育成支援（経費助成）30名×2回、現地幹部人材育成支援（経費助成）30名×2回、現地幹部人材育成支援（経費助成）30名×2回、貿易実務スキルアップ講座（理論）25名×6回、少人数型 20名×2回、ワークショップ・トレーニング 20名×10回、海外拠点強化支援（20名×3回）

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	海外企業とのイノベーション創出を促進		-	セクター-相談会の開催、商談会を通じたマッチング支援、企業連携コーディネーターによる相談サポート支援等	セクター-相談会の開催、商談会を通じたマッチング支援、企業連携コーディネーターによる相談サポート支援等	セクター-相談会の開催、商談会を通じたマッチング支援、企業連携コーディネーターによる相談サポート支援等
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	加工食品等の海外販路開拓を支援		-	ビジネスプラン策定支援、市場調査、ハンズオン支援、展示会出展支援（5社程度）	ビジネスプラン策定支援、市場調査、ハンズオン支援、展示会出展支援（5社程度）	ビジネスプラン策定支援、市場調査、ハンズオン支援、展示会出展支援（5社程度）
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	人材確保に資する支援の提供	再掲	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（オーダーメイド型支援 2022年度採択：6団体、2023年度採択：10団体）	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（オーダーメイド型支援 2022年度採択：10団体）、業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（オーダーメイド型支援 2022年度採択：6団体、2023年度採択：10団体）	-	-
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	業界団体の取組支援	再掲	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（団体独自取組支援 2022年度採択：7団体、2023年度採択：2団体）	業界団体が構成員の中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援（団体独自取組支援 2023年度採択：2団体）	助成金の支出等（団体独自取組支援 2023年度採択：2団体）（2025年度終了）	-
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	商店街デジタル化支援		資金助成 22件/年、取組事例の発信	資金助成 45件程度/年、取組事例の発信	資金助成 45件程度/年、取組事例の発信	資金助成 45件程度/年、取組事例の発信
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	商店街活性化支援		2,300件/年	2,300件/年	2,300件/年	2,300件/年
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	若手・女性リーダーの活躍促進		若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘・吉祥寺に各3区画運営	若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘・吉祥寺に各3区画運営	若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘・吉祥寺に各3区画運営	若手・女性が商店街での販売経験を積めるチャレンジショップを自由が丘・吉祥寺に各3区画運営
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	商店街安全店舗活用支援		モデル事業の取組成果を波及	モデル事業の取組成果を波及	モデル事業の取組成果を波及	モデル事業の取組成果を波及
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	商店街が行う移動困難者への買い物サービス支援		商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援	商店街が行う移動困難者への買い物サービスを支援
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	技能の魅力を発信		ものづくり-匠の技の祭典の開催	ものづくり-匠の技の祭典の開催	ものづくり-匠の技の祭典の開催	ものづくり-匠の技の祭典の開催
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	ものづくり技能の総合ポータルサイト「TOKYOものづくり」		サイトの運営、情報発信	サイトの運営、情報発信	サイトの運営、情報発信	サイトの運営、情報発信
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	技能習得型インターンシップ	再掲	都立工科高校等22校実施	都立工科高校等22校実施	都立工科高校等22校実施	都立工科高校等22校実施
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	区市町村計画に対する補助事業		計画承認・事業実施23件	過年度承認区市町村に対する支援	過年度承認区市町村に対する支援	過年度承認区市町村に対する支援
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	地域資源等を活用した新製品・サービス開発の支援	再掲	新規採択・実施支援 30件/年	新規採択・実施支援 30件/年	新規採択・実施支援 30件/年	-
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業SDGs経営推進事業		セクター実施、ポータルサイトを通じた情報発信等	セクター実施、ポータルサイトを通じた情報発信等	セクター実施、ポータルサイトを通じた情報発信等	セクター実施、ポータルサイトを通じた情報発信等
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	ゼロエミッション実現に向けた経営の推進		普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援等	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援、資金助成、ゼロエミッション推進	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援、資金助成、ゼロエミッション推進	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援、資金助成、ゼロエミッション推進
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援		普及啓発セミナーの開催、製品開発支援 10件程度/年、販路拡大支援 26件/年	普及啓発セミナーの開催、製品開発支援 10件程度/年、販路拡大支援 50件程度/年	販路拡大支援 50件程度/年	販路拡大支援 50件程度/年
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	ファンドによる中小企業のスコープ3対応支援		ファンド事業者の選定、ファンド組立への出典	ファンドによる資金提供/ハンズオン支援	ファンドによる資金提供/ハンズオン支援	ファンドによる資金提供/ハンズオン支援
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	購入・寄付型クラウドファンディングによるHTT・DX等推進事業		購入・寄付型クラウドファンディングのPR、利用手数料助成、相談窓口、セミナーの開催	購入・寄付型クラウドファンディングのPR、利用手数料助成、相談窓口、セミナーの開催	購入・寄付型クラウドファンディングのPR、利用手数料助成、相談窓口、セミナーの開催	-（2025年度事業終了）
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	サーキュラーエコノミーへの転換支援事業		サーキュラーエコノミーの作成、技術動向に関するセミナーの実施等	公募型共同研究の実施等	公募型共同研究の実施等	-（2025年度事業終了）
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業の経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業		経営の専門家派遣、専門家の助言に基づく助成金支援50件/年	経営の専門家派遣、専門家の助言に基づく助成金支援100件/年	経営の専門家派遣、専門家の助言に基づく助成金支援100件/年	経営の専門家派遣、専門家の助言に基づく助成金支援100件/年
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	オフィス等の所有権に対してエネルギー効率化に向けた専門家派遣、助言に基づく助成金支援 20件/年		オフィス等の所有権に対してエネルギー効率化に向けた専門家派遣、助言に基づく助成金支援 20件/年	オフィス等の所有権に対してエネルギー効率化に向けた専門家派遣、助言に基づく助成金支援 20件/年	オフィス等の所有権に対してエネルギー効率化に向けた専門家派遣、助言に基づく助成金支援 20件/年	オフィス等の所有権に対してエネルギー効率化に向けた専門家派遣、助言に基づく助成金支援 20件/年
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業等における排出量取引創出に向けた取組	再掲	・カーボンプレシジョンの創出支援 ・カーボンプレシジョンの活用支援	・カーボンプレシジョンの創出支援 ・カーボンプレシジョンの活用支援	・カーボンプレシジョンの創出支援 ・カーボンプレシジョンの活用支援	・カーボンプレシジョンの創出支援 ・カーボンプレシジョンの活用支援
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	水素エネルギーの活用に関する研究開発の推進	再掲	-	水素関連事業への参入の可能性・障壁等にかかふレポートの作成、大学等と連携した基礎研究の推進、技術動向に関するセミナー等の実施	大学等と連携した基礎研究の推進、技術研究会等の実施	-（2025年度事業終了）
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	カーボンプレシジョン取引プラットフォーム運営事業	再掲	-	・取引プラットフォームの構築・運営 ・中小企業等によるクレジット取引の需要掘起こし	・取引プラットフォームの運営 ・中小企業等によるクレジット取引の需要掘起こし	・取引プラットフォームの運営 ・中小企業等によるクレジット取引の需要掘起こし
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	吸収・除去系カーボンプレシジョン創出促進事業	再掲	-	・スタートアップによるクレジット創出モデル事業選定 ・選定された事業者の調査、ブルー・カーボンプレシジョン創出に係る認知度向上の調査	・スタートアップによるクレジット創出モデル事業の支援 ・ブルー・カーボンプレシジョン創出促進	・スタートアップによるクレジット創出モデル事業の支援 ・ブルー・カーボンプレシジョン創出促進
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中堅・中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業	再掲	-	サプライチェーンにおいてグループ一體的に脱炭素化促進に取り組む中小企業に対し、CO2可視化システムの導入や設備更新などを支援	サプライチェーンにおいてグループ一體的に脱炭素化促進に取り組む中小企業に対し、CO2可視化システムの導入や設備更新などを支援	サプライチェーンにおいてグループ一體的に脱炭素化促進に取り組む中小企業に対し、CO2可視化システムの導入や設備更新などを支援
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	新たな支援の仕組みづくり		スタートアップ支援コミュニティ(NEXS Tokyo)の運営、新たな仕組みの構築に向けた調査	スタートアップ支援コミュニティ(NEXS Tokyo)の運営、新たな仕組みの構築に向けた調査	スタートアップ支援コミュニティ(NEXS Tokyo)の運営	スタートアップ支援コミュニティ(NEXS Tokyo)の運営
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	城東支所の機能整備		城東センターからの誘致	施設整備・機器整備、ITインフラオープン、中小企業支援事業開始	-（2025年度事業終了）	-
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業支援施策の分析調査		アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都が関与する中小企業支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都が関与する中小企業支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都が関与する中小企業支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用	アンケート調査・ヒアリング調査を通じ、都が関与する中小企業支援施策の浸透度等を調査、施策のブラッシュアップに活用
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業の状況情報発信		状況ダッシュボードシステムの運営	状況ダッシュボードシステムの運営、普及啓発セミナーの開催	状況ダッシュボードシステムの運営、普及啓発セミナーの開催	状況ダッシュボードシステムの運営、普及啓発セミナーの開催
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	活発な活動を支える障害者雇用等研究開発推進事業		日常的な活動を支える障害者等向け新製品の開発、成果普及	日常的な活動を支える障害者等向け新製品の開発、成果普及	日常的な活動を支える障害者等向け新製品の開発、成果普及	-（2025年度事業終了）
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	障害者向け製品等の製造、販売を促進する市内中小企業に対し、展示会への出展経費等の一部助成		障害者向け製品等の製造、販売を促進する市内中小企業に対し、展示会への出展経費等の一部助成	障害者向け製品等の製造、販売を促進する市内中小企業に対し、展示会への出展経費等の一部助成	障害者向け製品等の製造、販売を促進する市内中小企業に対し、展示会への出展経費等の一部助成	障害者向け製品等の製造、販売を促進する市内中小企業に対し、展示会への出展経費等の一部助成
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	高齢者のニーズを踏まえた新ビジネス創出の支援		開発経費助成 10件/年	開発経費助成 10件程度/年	開発経費助成 10件程度/年	開発経費助成 10件程度/年
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	高齢者向け製品・サービス等の販路開拓支援		-	高齢者向け製品・サービス等の製品の販路開拓にかかる経費助成 50件程度/年	高齢者向け製品・サービス等の製品の販路開拓にかかる経費助成 50件程度/年	高齢者向け製品・サービス等の製品の販路開拓にかかる経費助成 50件程度/年
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	介護現場のニーズに対応した製品・研究開発推進		-	製品開発助成 6件程度/年、公募型共同研究	製品開発助成 6件程度/年、公募型共同研究・成果普及	製品開発助成 6件程度/年
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	地域産業の成長支援		-	2024年度から2026年度の3か年で20計画年度承認	2024年度から2026年度の3か年で20計画年度承認	2024年度から2026年度の3か年で20計画年度承認
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	日系製造業等に対する投資促進		アンケート調査、ターゲット設定、支援企業リスト作成	海外に生産拠点を持つ製造業等に対して、安定的な生産・供給体制を構築できるよう、国内投資に向けたハンズオン支援等を実施	海外に生産拠点を持つ製造業等に対して、安定的な生産・供給体制を構築できるよう、国内投資に向けたハンズオン支援等を実施	海外に生産拠点を持つ製造業等に対して、安定的な生産・供給体制を構築できるよう、国内投資に向けたハンズオン支援等を実施
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	「2024年問題」対策に伴うデジタル技術活用推進		-	普及と巡回、アドバイザーの派遣 20社/年、助成金 20社/年	普及と巡回、アドバイザーの派遣 20社/年、助成金 20社/年	-
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	「2024年問題」対策に伴うデジタルツール導入促進支援		-	都内で運搬車や建設業を営む中小企業に対し、新たにデジタルツールを導入する際に要する経費の一部を助成 200件/年	都内で運搬車や建設業を営む中小企業に対し、新たにデジタルツールを導入する際に要する経費の一部を助成 200件/年	-
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	「2024年問題」対策に伴う設備投資支援		-	人手不足等の対策に必要な機械設備を新たに導入する際の経費の一部を助成 50件/年	-	-
12.6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	CVCと連携した中小企業・スタートアップの成長促進支援事業	再掲	-	大企業と中小企業・スタートアップのマッチング支援、CVCに対し投資資金以外の投資活動に必要な経費を補助	大企業と中小企業・スタートアップのマッチング支援、CVCに対し投資資金以外の投資活動に必要な経費を補助	大企業と中小企業・スタートアップのマッチング支援、CVCに対し投資資金以外の投資活動に必要な経費を補助

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略もプロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実施済み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	短形財産の活用による中小企業の製品化促進		普及啓発、ニーズの把握促進、マッチング、短形財産の活用、技術支援、マーケティング支援	普及啓発、ニーズの把握促進、マッチング、短形財産の活用、技術支援、マーケティング支援、製品化加速サポート	普及啓発、ニーズの把握促進、マッチング、短形財産の活用、技術支援、マーケティング支援、製品化加速サポート	普及啓発、ニーズの把握促進、マッチング、短形財産の活用、技術支援、マーケティング支援
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	アール・スワン特設サイトの運営、セミナーの実施		—	アール・スワン特設サイトの開設、セミナーの実施	アール・スワン特設サイトの運営、セミナーの実施	アール・スワン特設サイトの運営、セミナーの実施
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業の販路拡大支援	再掲	—	資金制度・債上に関する特別講座(2回/年)、資金制度の整備に向けた専門家派遣(75回/年)、TOKYOはたごネットでの事例紹介	資金制度・債上に関する特別講座(2回/年)、資金制度の整備に向けた専門家派遣(75回/年)、TOKYOはたごネットでの事例紹介	資金制度・債上に関する特別講座(2回/年)、資金制度の整備に向けた専門家派遣(75回/年)、TOKYOはたごネットでの事例紹介
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	業界団体の希望ニーズに沿った人材確保に向けたカギ人材支援	再掲	—	・業界団体が所属する中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援(カスタマイズ型支援 2024年度採択:15団体程度) ・業界団体が所属する中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援(団体独自取組支援 2024年度採択:10団体程度)	・業界団体が所属する中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援(カスタマイズ型支援 2024年度採択:15団体程度) ・業界団体が所属する中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援(団体独自取組支援 2024年度採択:10団体程度)	・業界団体が所属する中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援(カスタマイズ型支援 2025年度採択:15団体程度) ・業界団体が所属する中小企業等に対して行う人材確保の取組を支援(団体独自取組支援 2025年度採択:10団体程度)
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	建設業及び運輸業の企業を集めたマッチングイベント	再掲	—	建設業及び運輸業の企業のマッチングイベントの実施	建設業及び運輸業の企業のマッチングイベントの実施	建設業及び運輸業の企業のマッチングイベントの実施
12-6.次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト	中小企業の技術を受け継ぐ人材の定着を支援	再掲	—	魅力体験コネクター(専門相談員)の配置、技術人材サポート(専門家)による技術人材の育成・定着支援、奨励金の支給	魅力体験コネクター(専門相談員)や技術人材サポート(専門家)の配置、奨励金の支給	魅力体験コネクター(専門相談員)や技術人材サポート(専門家)の配置、奨励金の支給
12-7.東京産業のブランド向上プロジェクト	伝統工芸品産業への支援		—	商品開発支援・販路開拓支援 等	商品開発支援・販路開拓支援 等	商品開発支援・販路開拓支援 等
12-7.東京産業のブランド向上プロジェクト	伝統工芸品の発信	再掲	—	もものつくりの技術の継承の開催	もものつくりの技術の継承の開催	もものつくりの技術の継承の開催
12-7.東京産業のブランド向上プロジェクト	江戸東京きりぎりすの「宝物」の活用		—	東京の優れた産品を発掘し「宝物」として商品化、We b 等を活用し、世界への発信を集中的に支援する「江戸東京きりぎりすプロジェクト」の方向性や取組内容を検討 2回/年	東京の優れた産品を発掘し「宝物」として商品化、We b 等を活用し、世界への発信を集中的に支援する「江戸東京きりぎりすプロジェクト」の方向性や取組内容を検討 4回/年	東京の優れた産品を発掘し「宝物」として商品化、We b 等を活用し、世界への発信を集中的に支援する「江戸東京きりぎりすプロジェクト」の方向性や取組内容を検討 4回/年
12-7.東京産業のブランド向上プロジェクト	江戸東京きりぎりすの「宝物」の選定		—	東京の産業界における伝統の技による優れた産品「宝物」を選定 5事業	—	—
12-7.東京産業のブランド向上プロジェクト	江戸東京きりぎりすの「宝物」の付加価値向上、発信		—	東京の産業界における伝統の技による優れた産品「宝物」の付加価値向上、世界へ発信 11事業	東京の産業界における伝統の技による優れた産品「宝物」の付加価値向上、世界へ発信 11事業	東京の産業界における伝統の技による優れた産品「宝物」の付加価値向上、世界へ発信 5事業
12-7.東京産業のブランド向上プロジェクト	東京全国の魅力発信拠点		—	拠点コンセプトの設計・実施	拠点の開設・運営	拠点の開設・運営
12-7.東京産業のブランド向上プロジェクト	有聲デザイナー選抜、ビジネス支援 等		—	有聲デザイナー選抜、ビジネス支援 等	有聲デザイナー選抜、ビジネス支援 等	有聲デザイナー選抜、ビジネス支援 等
12-7.東京産業のブランド向上プロジェクト	ファッション産業振興イベントの支援		—	集客力が高いエリアで継続実施	集客力が高いエリアで継続実施	集客力が高いエリアで継続実施
12-7.東京産業のブランド向上プロジェクト	都民参加型のファッション・アパレル産業活性化促進事業		—	ファッション・アパレル関連団体等と連携して実施	ファッション・アパレル関連団体等と連携して実施	ファッション・アパレル関連団体等と連携して実施
12-7.東京産業のブランド向上プロジェクト	ファッション産業の担い手育成・育成		—	学生向けファッションコンクールの開催	学生向けファッションコンクールの開催	学生向けファッションコンクールの開催
12-7.東京産業のブランド向上プロジェクト	アニメーション海外展開ステップアッププログラム		—	世界最大規模のアニメーション見本市での東京都パビリオン出展、専門家によるフォローアップ等	世界最大規模のアニメーション見本市での東京都パビリオン出展、専門家によるフォローアップ等	世界最大規模のアニメーション見本市での東京都パビリオン出展、専門家によるフォローアップ等
12-7.東京産業のブランド向上プロジェクト	eスポーツに係る産業の振興		—	東京 e スポーツフェスタの開催	東京 e スポーツフェスタの開催	東京 e スポーツフェスタの開催
12-7.東京産業のブランド向上プロジェクト	X R、メタバース等を活用した産業の振興		—	TOKYO XR・メタバース&コンテンツビジネスワールドの開催	TOKYO XR・メタバース&コンテンツビジネスワールドの開催	TOKYO XR・メタバース&コンテンツビジネスワールドの開催
12-7.東京産業のブランド向上プロジェクト	コンテンツ産業の海外展開支援		—	すそ野拡大に向けたセミナーの開催、相談窓口の設置、専門家によるサポート	すそ野拡大に向けたセミナーの開催、相談窓口の設置、専門家によるサポート	すそ野拡大に向けたセミナーの開催、相談窓口の設置、専門家によるサポート
12-7.東京産業のブランド向上プロジェクト	伝統工芸品の体験型ビジネス構築支援		—	体験型ビジネス構築アドバイザーによるハンズオン支援、製作体験予約サイトの構築等 2024/年	体験型ビジネス構築アドバイザーによるハンズオン支援、製作体験予約サイトの構築等 2024/年	体験型ビジネス構築アドバイザーによるハンズオン支援、製作体験予約サイトの構築等 2024/年
12-7.東京産業のブランド向上プロジェクト	先端技術を活用した社会課題解決促進		—	A I・XR・メタバース等の先端技術を使用した製品・サービスの表彰、普及支援 11件/年	A I・XR・メタバース等の先端技術を使用した製品・サービスの表彰、普及支援 11件/年	A I・XR・メタバース等の先端技術を使用した製品・サービスの表彰、普及支援 11件/年
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	「東京味わひ」の活用		—	東京産食材を使用した料理や全国各地の当地グルメなどを集めるイベント「東京味わひ」を開催(丸の内、有楽町、日比谷、豊州)	東京産食材を使用した料理や全国各地の当地グルメなどを集めるイベント「東京味わひ」を開催(丸の内、有楽町、日比谷、豊州)	東京産食材を使用した料理や全国各地の当地グルメなどを集めるイベント「東京味わひ」を開催(丸の内、有楽町、日比谷、豊州)
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	味の食文化フェスティバル(Tokyo Tokyo Delicious Museum)		—	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催(5月)により、「東京の食」の魅力を国内外に発信	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催により、「東京の食」の魅力を国内外に発信	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催により、「東京の食」の魅力を国内外に発信
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	東京の多彩な食の発信		—	海外のメディアを対象とした調理実演等のプレゼンテーションを実施し、東京が誇るハイレベルな食の魅力を効果的に発信	海外のメディアを対象とした調理実演等のプレゼンテーションを実施し、東京が誇るハイレベルな食の魅力を効果的に発信	海外のメディアを対象とした調理実演等のプレゼンテーションを実施し、東京が誇るハイレベルな食の魅力を効果的に発信
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	東京産ブランド振興物の育成支援		—	生産者団体及び関係機関等と連携する東京産産物魅力向上協議会の運営、産地産出・生産拡大のための生産支援、商品・生産量に応じたP Rを実施	生産者団体及び関係機関等と連携する東京産産物魅力向上協議会の運営、産地産出・生産拡大のための生産支援、商品・生産量に応じたP Rを実施	生産者団体及び関係機関等と連携する東京産産物魅力向上協議会の運営、産地産出・生産拡大のための生産支援、商品・生産量に応じたP Rを実施(2025年度終了)
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	江戸東京野菜生産流通拡大・供給力強化		—	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討 等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討 等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討 等
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	TOKYO X プランニング支援		—	T O K Y O X 生産組合におけるブランド確立の取組や原簿簿入れの費用などを補助、新規生産者の確保や生産者の指導体制を強化、生産組合の事務機能の強化、専門家の雇用及び独自のP R活動実施に係る経費を補助	T O K Y O X 生産組合におけるブランド確立の取組や原簿簿入れの費用などを補助、新規生産者の確保や生産者の指導体制を強化、生産組合の事務機能の強化、専門家の雇用及び独自のP R活動実施に係る経費を補助	T O K Y O X 生産組合におけるブランド確立の取組や原簿簿入れの費用などを補助、新規生産者の確保や生産者の指導体制を強化、生産組合の事務機能の強化、専門家の雇用及び独自のP R活動実施に係る経費を補助
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	大消費地の活かめを強化したブランド化、販路開拓		—	ブランド化に資する販路開拓アドバイザーを派遣し、ブランド化に向けた一時的な支援を実施	ブランド化に資する販路開拓アドバイザーを派遣し、ブランド化に向けた一時的な支援を実施	ブランド化に資する販路開拓アドバイザーを派遣し、ブランド化に向けた一時的な支援を実施
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	「東京都工産物認証制度」及び認証産物のP Rを実施、環境保全型農産物に取り組む農家等に対して直接交付金を支給、取扱意向のある小売店等でP R販売の実施		—	「東京都工産物認証制度」及び認証産物のP Rを実施、取扱意向のある小売店等でP R販売の実施	「東京都工産物認証制度」及び認証産物のP Rを実施、取扱意向のある小売店等でP R販売の実施	「東京都工産物認証制度」及び認証産物のP Rを実施、取扱意向のある小売店等でP R販売の実施
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	東京都CAP認証制度の推進、東京都CAP認証取得に向けた環境整備を支援		—	認証取得・維持に必要な施設等の整備を支援、認証者増加に向けたセミナー等を開催、認証者の販路開拓支援、認証制度のPRにより認証産物の流通拡大	認証取得・維持に必要な施設等の整備を支援、認証者増加に向けたセミナー等を開催、認証者の販路開拓支援、認証制度のPRにより認証産物の流通拡大	認証取得・維持に必要な施設等の整備を支援、認証者増加に向けたセミナー等を開催、認証者の販路開拓支援、認証制度のPRにより認証産物の流通拡大
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	M E L 認証活用調査		—	真実管理の取組を推進し付加価値を向上するためのM E L 認証活用調査を実施(2023年度終了)	—	—
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	水産加工業者への向上支援		—	水産加工団体等の商品開発や販路開拓の確立、販路拡大、デジタル等に係る取組への費用を補助(2023年度終了)	—	—
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	地域一体で地場産物の消費拡大・販路拡大に取り組み区市町村を支援		—	新たに農産物協同組合等に支援対象を拡大 13区市町村・団体/年(内、新規7区市町村・団体)	対象件数 13区市町村・団体/年(内、新規7区市町村・団体)	対象件数 19区市町村・団体/年(内、新規7区市町村・団体)
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	チャレンジ農産物支援センターの運営		—	農業者等の創業者工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓センター等を派遣、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成(2024年度終了)	農業者等の創業者工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成(2024年度終了)	—
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	都内産農産物の認証取得・維持経費補助、販路開拓支援		—	新規認証取得・認証更新を支援	新規認証取得・認証更新を支援	新規認証取得・認証更新を支援
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	都内産水産物の認証取得・維持経費補助、販路開拓支援		—	新規認証取得・認証更新を支援、販路開拓支援	新規認証取得・認証更新を支援、販路開拓支援	新規認証取得・認証更新を支援、販路開拓支援
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	東京産農産物の流通促進		—	東京産農産物を入れたてて販路開拓の小売店や飲食店等に納品する流通事業者の取組に係る費用を補助	東京産農産物を入れたてて販路開拓の小売店や飲食店等に納品する流通事業者の取組に係る費用を補助	東京産農産物を入れたてて販路開拓の小売店や飲食店等に納品する流通事業者の取組に係る費用を補助
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	国内農産物の輸出促進		—	都内等農産物の輸出に向けた海外における販売促進イベント(3回/年)や、在日大使館へのP R(2回/年)を実施	都内等農産物の輸出に向けた海外における販売促進イベント(3回/年)や、在日大使館へのP R(2回/年)を実施	都内等農産物の輸出に向けた海外における販売促進イベント(3回/年)や、在日大使館へのP R(2回/年)を実施
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	新サービス創出支援	再掲	—	セミナー開催 1回/年、ハンズオン支援・資金支援 30件/年、成果発表	ハンズオン支援・資金支援 30件/年、成果発表	—



「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	市場業者による意欲的な取組の支援	再掲	経営強化推進事業において、Eコマースの導入や販路拡大の経営基盤の強化に向けた取組を支援	Eコマースの導入など市場業者の経営基盤の強化に向けた取組を促進	市場業者のニーズ等を踏まえ、必要に応じて事業の見直しを支援	市場業者のニーズ等を踏まえ、必要に応じて事業の見直しを支援
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	外国人旅行者対応の取組を支援	再掲	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	ムスリム等多様な文化・習俗に関する受入環境整備	再掲	ムスリムやヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セミナーの開催、専門家派遣を支援	ムスリムやヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セミナーの開催、専門家派遣を支援	ムスリムやヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セミナーの開催、専門家派遣を支援	ムスリムやヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応セミナーの開催、専門家派遣を支援
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	飲食事業者向けの多様性対応支援	再掲	食の多様性に対応した飲食店向けのメニュー開発・レシピ紹介、ベジタリアン・ヴィーガン認証取得支援	食の多様性に対応した飲食店向けのメニュー開発・レシピ紹介、ベジタリアン・ヴィーガン認証取得支援	食の多様性に対応した飲食店向けのメニュー開発・レシピ紹介、ベジタリアン・ヴィーガン認証取得支援	食の多様性に対応した飲食店向けのメニュー開発・レシピ紹介、ベジタリアン・ヴィーガン認証取得支援
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	豊洲市場における千客万来施設事業の推進	再掲	事業者による建設工事、開業、賑わい創出・食文化発信	賑わい創出・食文化発信	賑わい創出・食文化発信	賑わい創出・食文化発信
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	千客万来施設開業までの賑わいの創出	再掲	イベント等の活性化策などの新たな手法を活用した、千客万来施設開業までの賑わいの創出	—	—	—
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	東京の農林水産Webサイト「TOKYO GROWN」の運営	再掲	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	東京産食材の魅力発信キャンペーン	再掲	東京産食材の魅力伝えるCMを街頭大型ビジョンやデジタルサイネージ等で放映	東京産食材の魅力伝えるCMを街頭大型ビジョンやデジタルサイネージ等で放映	東京産食材の魅力伝えるCMを街頭大型ビジョンやデジタルサイネージ等で放映	東京産食材の魅力伝えるCMを街頭大型ビジョンやデジタルサイネージ等で放映
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	飲食店等への東京産食材のサンプル提供及び料理試作	再掲	東京産食材のメニューへの活用を促進するためサンプル提供等実施店舗数 100店舗/年	東京産食材のメニューへの活用を促進するためサンプル提供等実施店舗数 100店舗/年	東京産食材のメニューへの活用を促進するためサンプル提供等実施店舗数 100店舗/年	東京産食材のメニューへの活用を促進するためサンプル提供等実施店舗数 100店舗/年
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	地産地消の拡大	再掲	東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等（「とくま」特産 食材使用店）として登録（新規登録50店舗/年）、島の農林水産物を使用した料理を提供する島しょ地域の飲食店等（東京 島しょ食材使用店）として登録（新規登録14店舗/年）	東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等（「とくま」特産 食材使用店）として登録（新規登録50店舗/年）、島の農林水産物を使用した料理を提供する島しょ地域の飲食店等（東京 島しょ食材使用店）として登録（新規登録10店舗/年）	東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等（「とくま」特産 食材使用店）として登録（新規登録50店舗/年）、島の農林水産物を使用した料理を提供する島しょ地域の飲食店等（東京 島しょ食材使用店）として登録（新規登録10店舗/年）	東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等（「とくま」特産 食材使用店）として登録（新規登録50店舗/年）、島の農林水産物を使用した料理を提供する島しょ地域の飲食店等（東京 島しょ食材使用店）として登録（新規登録10店舗/年）
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	東京産水産物のPR	再掲	消費者の認知向上と固定客の獲得を目的とした鮮魚小売店・飲食店でのPRを実施（2023年度終了）	—	—	—
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	公募による東京産農林水産物の魅力発信	再掲	企業や業界等々での訴求効果が高い企画を公募し今までにない新たな手法で東京産農林水産物の魅力を発信 3事業（2023年度終了）	—	—	—
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	東京産食材PR動画の制作・発信	再掲	PR番組（第2期シリーズ）5話を配信するとともに、SNSを活用したSNSディファの手法を用いたPR活動を展開（2023年度終了）	—	—	—
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	中食業者による東京産食材PR	再掲	都心部を中心にテイクアウト店の東京産食材の購入費用を補助（100店舗程度）	都心部を中心にテイクアウト店の東京産食材の購入費用を補助（100店舗程度）	効果検証の上事業実施を検討	効果検証の上事業実施を検討
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	農産物を活用した食育の推進	再掲	—	東京産農産物の販売や食育に関するワークショップ、収穫体験等	東京産農産物の販売や食育に関するワークショップ、収穫体験等	東京産農産物の販売や食育に関するワークショップ、収穫体験等
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	東京産農産物の情報発信拠点整備・運営	再掲	—	都心（東京産農産物のPRコーナー）を設置し、情報発信・PR販売を実施	都心（東京産農産物のPRコーナー）を設置し、情報発信・PR販売を実施	都心（東京産農産物のPRコーナー）を設置し、情報発信・PR販売を実施
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	東京産水産物の生産・流通促進	再掲	—	・商品の開発、量産体制の確立、新たな販路の開拓等 ・衛生管理体制の改善、生産物の品質向上等	・商品の開発、量産体制の確立、新たな販路の開拓等 ・衛生管理体制の改善、生産物の品質向上等	・商品の開発、量産体制の確立、新たな販路の開拓等 ・衛生管理体制の改善、生産物の品質向上等
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	魚食の促進	再掲	—	東京産水産物を利用した小中学校等の調理実習の開催、子育て世代を対象にした調理講習会の開催、調理解説動画の配信	東京産水産物を利用した小中学校等の調理実習の開催、子育て世代を対象にした調理講習会の開催、調理解説動画の配信	東京産水産物を利用した小中学校等の調理実習の開催、子育て世代を対象にした調理講習会の開催、調理解説動画の配信
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	東京産農産物の学校給食活用促進	再掲	—	東京産食材のレシピコンテストの開催、小学校教員セミナーの開催、学校給食に取組む農業者への農業機械等導入支援	東京産食材のレシピコンテストの開催、小学校教員セミナーの開催、学校給食に取組む農業者への農業機械等導入支援	東京産食材のレシピコンテストの開催、小学校教員セミナーの開催、学校給食に取組む農業者への農業機械等導入支援
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	江戸東京さらびプロジェクト推進委員会の運営	再掲	東京の優れた産品を発掘し「宝物」として顕し、We b等を活用し世界への発信を集中的に支援する「江戸東京さらびプロジェクト」の方向性や取組内容を検討 2回/年	東京の優れた産品を発掘し「宝物」として顕し、We b等を活用し世界への発信を集中的に支援する「江戸東京さらびプロジェクト」の方向性や取組内容を検討 4回/年	東京の優れた産品を発掘し「宝物」として顕し、We b等を活用し世界への発信を集中的に支援する「江戸東京さらびプロジェクト」の方向性や取組内容を検討 4回/年	東京の優れた産品を発掘し「宝物」として顕し、We b等を活用し世界への発信を集中的に支援する「江戸東京さらびプロジェクト」の方向性や取組内容を検討 4回/年
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	江戸東京さらびプロジェクトの「宝物」の選定	再掲	東京の産業界分野における伝統的技による優れた産品「宝物」を選定 6事業	東京の産業界分野における伝統的技による優れた産品「宝物」を選定 5事業	—	—
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	江戸東京さらびプロジェクトの「宝物」の付加価値向上、世界へ発信 11事業	再掲	東京の産業界分野における伝統的技による優れた産品「宝物」の付加価値向上、世界へ発信 11事業	東京の産業界分野における伝統的技による優れた産品「宝物」の付加価値向上、世界へ発信 11事業	東京の産業界分野における伝統的技による優れた産品「宝物」の付加価値向上、世界へ発信 11事業	東京の産業界分野における伝統的技による優れた産品「宝物」の付加価値向上、世界へ発信 11事業
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	東京と全国の魅力発信拠点	再掲	—	拠点コンセプトの設計・検討	拠点の開設に向けた準備	拠点の開設・運営
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	東京の食の魅力発信プロモーション	再掲	メディアなどを活用したファミルトリップや、東京におけるストロミーツリズムの魅力発信等を実施	メディアなどを活用したファミルトリップや、東京におけるストロミーツリズムの魅力発信等を実施	メディアなどを活用したファミルトリップや、東京におけるストロミーツリズムの魅力発信等を実施	メディアなどを活用したファミルトリップや、東京におけるストロミーツリズムの魅力発信等を実施
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	米粉を使った「J」の魅力伝える「TOKYO JAPAN」キャンペーンの展開	再掲	キャンペーン参加店の募集、PR動画の放映、PRグッズの制作・配布、イベント等での米粉（J）PR販売等を実施	キャンペーン参加店の募集、PR動画の放映、PRグッズの制作・配布、イベント等での米粉（J）PR販売等を実施	事業効果を検証の上実施を検討	事業効果を検証の上実施を検討
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	農林水産物の相互PR	再掲	東京都産の農林水産物PR販売イベントを新潟県の催事場で開催 3回/年	東京都産の農林水産物PR販売イベントを新潟県の催事場で開催 3回/年	事業効果を検証の上実施を検討	事業効果を検証の上実施を検討
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	水産資源利用の持続的促進	再掲	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標識放流調査を実施
12-8.世界一の食料都市実現プロジェクト	東京の農林水産物PR強化プロジェクト	再掲	—	東京産農林水産物アンバサダー（役柄）による、東京の農林水産物の魅力を伝えるPR活動を行う。 ・経営体験キャンペーン ・インフルエンサーを活用したSNSでの発信 ・ポスターの作成 ・都主催イベントへの登壇	東京産農林水産物アンバサダー（役柄）による、東京の農林水産物の魅力を伝えるPR活動を行う。 ・経営体験キャンペーン ・インフルエンサーを活用したSNSでの発信 ・ポスターの作成 ・都主催イベントへの登壇	東京産農林水産物アンバサダー（役柄）による、東京の農林水産物の魅力を伝えるPR活動を行う。 ・経営体験キャンペーン ・インフルエンサーを活用したSNSでの発信 ・ポスターの作成 ・都主催イベントへの登壇
12-9.東京スマート農林水産物プロジェクト	東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発	再掲	プラットフォームにおける民間企業や研究機関、生産者等との共同・協力により、東京フューチャーアグリシステムの新展開、AI・IoT等の先端技術を活用した新たな農業システムの技術検証（ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発の3つの取組）において成果を発表（2023年度終了）	—	—	—
12-9.東京スマート農林水産物プロジェクト	東京フューチャーアグリシステムの新展開	再掲	低コスト化した東京フューチャーアグリシステムによる付加価値システムを開発（2023年度終了）	—	—	—
12-9.東京スマート農林水産物プロジェクト	AI・IoT等の先端技術を活用した新たな農業システムの技術検証	再掲	システムの開発等について、次の研究成果を発表 ・最新Wi-Fi 技術を活用した農場モニタリング～屋外Wi-Fi導入～ ・ソーラーエネルギー利用システムの開発～軽量化・省電力・太陽電池利用技術～ ・多機1つの無線による見える化の確立（2023年度終了）	—	—	—
12-9.東京スマート農林水産物プロジェクト	ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発	再掲	ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発～遠隔農作業支援の実証レポートの公表（2023年度終了）	—	—	—
12-9.東京スマート農林水産物プロジェクト	島しょ地域でのスマート農業の実装	再掲	栽培実証・モデル構築、実証設計	普及に向けた検討、牧野管理システム整備	普及に向けた検討	普及に向けた検討

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
12-9.東京スマート農林水産業プロジェクト	東京型スマート農業技術の研究開発と実装・普及の推進	—	—	オープンラボを開発し東京型スマート農業の現地実装を進めるために、生産技術、マーケティング手法、受産設備、次世代連携技術を活用した栽培支援技術の研究開発を実施	オープンラボを開発し東京型スマート農業の現地実装を進めるために、生産技術、マーケティング手法、受産設備、次世代連携技術を活用した栽培支援技術の研究開発を実施	オープンラボを開発し東京型スマート農業の現地実装を進めるために、生産技術、マーケティング手法、受産設備、次世代連携技術を活用した栽培支援技術の研究開発を実施
12-9.東京スマート農林水産業プロジェクト	東京型スマート農業実装促進	—	—	これまでの研究成果と共に、専門家や民間企業のノウハウを活用し、東京型スマート農業の迅速な現地実装、現場の課題解決	これまでの研究成果と共に、専門家や民間企業のノウハウを活用し、東京型スマート農業の迅速な現地実装、現場の課題解決	これまでの研究成果と共に、専門家や民間企業のノウハウを活用し、東京型スマート農業の迅速な現地実装、現場の課題解決
12-9.東京スマート農林水産業プロジェクト	農業高校におけるスマート農業教育等の推進	再掲	—	現場実装、連携強化	スマート農業の実践、現場実装、連携強化	スマート農業の実践、現場実装、連携強化
12-9.東京スマート農林水産業プロジェクト	DXによる農業基礎的防災力強化	—	かんがい施設の水源であるため池や貯水構等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため池や貯水構等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	効果検証の上事業実施を検討	効果検証の上事業実施を検討
12-9.東京スマート農林水産業プロジェクト	地理情報システムを活用した農産物DX推進	—	—	農産物DXにおいて、農業基礎施設に関する位置情報をGISデータ化し活用	農産物DXにおいて、農業基礎施設に関する位置情報をGISデータ化し活用	農産物DXにおいて、農業基礎施設に関する位置情報をGISデータ化し活用
12-9.東京スマート農林水産業プロジェクト	ハウス栽培における温室効果ガス排出削減	—	温室効果ガスの排出が少ないシートホンの導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の活用について検証	温室効果ガスの排出が少ないシートホンの導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の活用について検証	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討
12-9.東京スマート農林水産業プロジェクト	森林情報基盤整備	—	航空・ドローンによる森林資源情報、森林計測関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを導入し、継続的に情報を更新	航空・ドローンによる森林資源情報、森林計測関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを導入し、継続的に情報を更新	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討
12-9.東京スマート農林水産業プロジェクト	デジタル技術の活用による多摩産材の流通効率化	—	伐採出材情報や原木市場での市況情報を提供するのための多摩産材供給情報システムを導入・改良	伐採出材情報や原木市場での市況情報を提供するのための多摩産材供給情報システムを導入・改良	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討
12-9.東京スマート農林水産業プロジェクト	林業先進技術の活用	—	森林経営の収益性向上のためにデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証を実施	森林経営の収益性向上のためにデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入実証を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討
12-9.東京スマート農林水産業プロジェクト	漁場環境予測・モニタリングの整備	—	漁業従事者の効率性及び安全性の向上に向け漁場を高精度で予測し、漁業者へ情報提供する情報伝達システムを導入・機能強化	漁業従事者の効率性及び安全性の向上に向け漁場を高精度で予測し、漁業者へ情報提供する情報伝達システムを導入・機能強化	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討
12-9.東京スマート農林水産業プロジェクト	海外における商品展覧会・プロモーション	—	東京産水産物の海外市場開拓に向け東京都漁業協同組合連合会が開催する海外での商談会開催経費を補助	東京産水産物の海外市場開拓に向け東京都漁業協同組合連合会が開催する海外での商談会開催経費を補助	東京産水産物の海外市場開拓に向け東京都漁業協同組合連合会が開催する海外での商談会開催経費を補助	東京産水産物の海外市場開拓に向け東京都漁業協同組合連合会が開催する海外での商談会開催経費を補助
12-9.東京スマート農林水産業プロジェクト	情報保持技術の向上	—	海外への販路開拓に向けた情報保持協議会の開催	海外への販路開拓に向けた情報保持協議会の開催	海外への販路開拓に向けた情報保持協議会の開催	海外への販路開拓に向けた情報保持協議会の開催
12-9.東京スマート農林水産業プロジェクト	漁協関係者作業のDX	—	紙広票で記録していた漁協の関係者作業の電子化に向けた導入システム等の設計・導入、情報機能付き選別機の運用	紙広票で記録していた漁協の関係者作業の電子化に向けた情報機能付き選別機の運用	紙広票で記録していた漁協の関係者作業の電子化に向けた情報機能付き選別機の運用	紙広票で記録していた漁協の関係者作業の電子化に向けた情報機能付き選別機の運用
12-9.東京スマート農林水産業プロジェクト	DXによる内水面漁業振興手法の開発	—	カブツによる人工魚の養育技術に向けたGPSデータロガーを活用し、行動履歴により効果的な養育経手法を開発	カブツによる人工魚の養育技術に向けたGPSデータロガーを活用し、行動履歴により効果的な養育経手法を開発	カブツによる人工魚の養育技術に向けたGPSデータロガーを活用し、行動履歴により効果的な養育経手法を開発	カブツによる人工魚の養育技術に向けたGPSデータロガーを活用し、行動履歴により効果的な養育経手法を開発
12-9.東京スマート農林水産業プロジェクト	DXによる漁船操業情報収集	再掲	漁業者の合意に基づき適切な資源管理の推進に向け情報の高い漁業実態調査情報収集基盤を構築	漁業者の合意に基づき適切な資源管理の推進に向け漁業情報収集基盤の運用により資源解析を推進	漁業者の合意に基づき適切な資源管理の推進に向け漁業情報収集基盤の運用により資源解析を推進	漁業者の合意に基づき適切な資源管理の推進に向け漁業情報収集基盤の運用により資源解析を推進
12-9.東京スマート農林水産業プロジェクト	スマート計画システム導入支援	—	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A1搭載自動給餌機の検証試験・成果まとめ ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの調査・計画	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A1搭載自動給餌機の検証試験・成果まとめ ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの調査・計画 ・水循環スマート飼育システムの設計・設計	スマート計画システムの導入・追加カスタマイズ、選別機等周辺機器との連携	スマート計画システムの導入・追加カスタマイズ、選別機等周辺機器との連携
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	林道整備促進（都施行）、林道整備促進（市町村施行）	—	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 2路線 ・市町村施工 2路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 3路線 ・市町村施工 2路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 3路線 ・市町村施工 2路線	小規模零細な所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基盤整備を実施 ・都施工 3路線 ・市町村施工 2路線
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	林道の高規格化（都施行）、林道の高規格化（市町村施行）	—	老朽化した林道等について大規模な大型林業機械が使えるよう高規格な林道へ整備 ・都施工 1区間 ・市町村施工 0区間	老朽化した林道等について大規模な大型林業機械が使えるよう高規格な林道へ整備 ・都施工 0区間 ・市町村施工 1区間	老朽化した林道等について大規模な大型林業機械が使えるよう高規格な林道へ整備 ・都施工 2区間 ・市町村施工 2区間	老朽化した林道等について大規模な大型林業機械が使えるよう高規格な林道へ整備 ・都施工 2区間 ・市町村施工 2区間
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	森林整備の促進	—	スズキ・シノビを花粉の少ないスズキ等の植栽を促進（80ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	スズキ・シノビを花粉の少ないスズキ等の植栽を促進（65ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	スズキ・シノビを花粉の少ないスズキ等の植栽を促進（65ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	スズキ・シノビを花粉の少ないスズキ等の植栽を促進（65ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	「むさし」林業サポート隊の活動	—	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりの推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりの推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりの推進	ボランティアによる植栽、下刈り等による花粉の少ない森づくりの推進
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	少花苗圃の生産性向上に向けた設備整備	—	少花苗圃等の圃場の品質向上と生産性向上を促進するための少花苗圃センター内の設備センター・ハウス等の施設整備を実施（2023年度終了）	—	—	—
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	シカ害林地対策	—	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害林地対策を実施
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	島島の観光資源・林業生産の振興	—	島島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広域利用の推進を図るため、島島へ支援を実施	島島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広域利用の推進を図るため、島島へ支援を実施	島島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広域利用の推進を図るため、島島へ支援を実施	島島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広域利用の推進を図るため、島島へ支援を実施
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	木材利用の普及及び普及の支援	—	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	森林資源を活用した魅力創出	—	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための顕微鏡観察等を行う自治体へ支援を実施	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための顕微鏡観察等を行う自治体へ支援を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	木育活動の推進	—	教員等を対象とした木育体験プログラムを実施、都内の学校を対象に多摩産材等を副教材として提供し木工、工作コンクールを開催	教員等を対象とした木育体験プログラムを実施、都内の学校を対象に多摩産材等を副教材として提供し木工、工作コンクールを開催	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	保育園等の木育活動を支援	—	保育園等による独自の木育活動や多摩産材による内装木質化、木製遊具・什器の導入を支援	保育園等による独自の木育活動や多摩産材による内装木質化、木製遊具・什器の導入を支援	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	地域の教育資源（森林・林業）を活用した教育	—	実施校2校追加、参加生徒数75名	実施校2校追加、参加生徒数90名以上	実施校2校追加、参加生徒数90名以上	実施校2校追加、参加生徒数90名以上
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	デジタル技術の活用による多摩産材の流通効率化	再掲	伐採出材情報や原木市場での市況情報を提供するのための多摩産材供給情報システムを導入・改良	伐採出材情報や原木市場での市況情報を提供するのための多摩産材供給情報システムを導入・改良	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	林業経営体系等の支援	—	林業経営体系等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援	林業経営体系等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	林業機械の促進	—	先進技術の活用による生産性の向上に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	—	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	林業技術者の確保・育成	—	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	伐採・搬出技術者の確保・育成	—	「東京トレーニングファースト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トレーニングファースト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トレーニングファースト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京トレーニングファースト」において伐採・搬出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理・利用者と供給者のコーディネーターや積極的な情報提供を実施	—	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理・利用者と供給者のコーディネーターや積極的な情報提供を実施	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理・利用者と供給者のコーディネーターや積極的な情報提供を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	多摩産材製造業の生産性向上	—	多摩産材を扱う製材業者等の事業者の施設整備等を支援	多摩産材を扱う製材業者等の事業者の施設整備等を支援	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	多摩産材の認証を促進	—	多摩産材の木材及び製品における認証を促進（2023年度終了）	—	—	—

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	100年間の整備事業		多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術者見直し等	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術者見直し等	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術者見直し等	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術者見直し等
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	区市町村の多摩産材利用を支援		市町村施設が多摩産材等を利用した木造化や内装木質化、木製什器導入等の整備を支援	市町村施設が多摩産材等を利用した木造化や内装木質化、木製什器導入等の整備を支援	市町村施設が多摩産材等を利用した木造化や内装木質化、木製什器導入等の整備を支援	事業効果を検証の上、事業実施を検討
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	公共施設における木質空間の創出		都庁施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都庁施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都庁施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備	都庁施設及び都庁舎内において多摩産材を活用した什器等を整備
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	木の街並み創出		民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	中大規模建築物の木造化を支援		中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講演会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講演会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講演会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講演会等を実施
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	木材利用ポイント		基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し東京の特産物等と交換できる木材利用ポイントを交付
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進	再掲	・CLT等を用いた中大規模の木造住宅（民間住宅、公営住宅）に関する検討調査の実施 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・国産木材利用促進に向けた施策の検討 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	木材製品展示会「モックル」の開催		日本各地と連携し、木材製品展示会「モックル」を開催 開催数 1回/年	日本各地と連携し、木材製品展示会「モックル」を開催 開催数 1回/年	日本各地と連携し、木材製品展示会「モックル」を開催 開催数 1回/年	事業効果を検証の上、事業実施を検討
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	魅力発信拠点「MOCTION」の運営		全国各地の木製品等を展示し、国産木材等の魅力を発信 ・16館による自治体連携 ・セミナーの実施等	全国各地の木製品等を展示し、国産木材等の魅力を発信	全国各地の木製品等を展示し、国産木材等の魅力を発信	事業効果を検証の上、事業実施を検討
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	木材製品展示会「JAPAN REWOOD」の開催		年1回開催	年1回開催	年1回開催	年1回開催
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	多摩産材情報発信拠点（多摩産材情報センター/「TOKYO MOKUNAVI」）の運営		多摩産材に関する情報発信	多摩産材に関する情報発信	多摩産材に関する情報発信	多摩産材に関する情報発信
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	東京の森を活性化	-	-	自治体による森林整備を支援	自治体による森林整備を支援	自治体による森林整備を支援
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	東京の森の活用発信	-	-	森林現場と市民生活との連携、東京の森に関する体験型イベントの開催	事業効果を検証の上、事業実施を検討	事業効果を検証の上、事業実施を検討
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	都市林の整備	-	-	人工林伐採、へり集材による木材抽出	人工林伐採、へり集材による木材抽出 植栽、シカ設置、下刈り等保育	人工林伐採、へり集材による木材抽出 植栽、シカ設置、下刈り等保育
12-10.次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト	「たきよの木」ブランド推進	-	-	「たきよの木」の広報・PR、多摩産材認証制度の強化	「たきよの木」の広報・PR、多摩産材認証制度の強化	「たきよの木」の広報・PR、多摩産材認証制度の強化
12-11.多摩イノベーションパーク構想	多摩イノベーションエコシステム促進事業		機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施
12-11.多摩イノベーションパーク構想	創業支援拠点の運営	再掲	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営
12-11.多摩イノベーションパーク構想	多摩産業交流センター（東京たま未来メッセ）の管理		運営・利用見直し	運営・利用見直し	運営・利用見直し	運営・利用見直し
12-11.多摩イノベーションパーク構想	多摩のブゾクエコシステム創成支援		もりのブゾクネットワーク創成、開発プロジェクト支援	もりのブゾクネットワーク創成、開発プロジェクト支援	もりのブゾクネットワーク創成、開発プロジェクト支援	もりのブゾクネットワーク創成、開発プロジェクト支援 ※2026年度は継続支援のみ
12-11.多摩イノベーションパーク構想	多摩イノベーション総合支援事業		新技術創出交流会 1回/年、セビエーション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、セビエーション専門勉強会 2回/年	- (2024年度終了)	-
12-11.多摩イノベーションパーク構想	都立大における5Gを活用した研究・実験	再掲	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアの実施	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアの実施	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアの実施	民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアの実施
12-11.多摩イノベーションパーク構想	スタートアップの創出・育成支援の強化及び産学連携の推進		アントレプレナーシップ講座等の開講、TMU Innovation Hubを活用した産学連携の推進	都立大等において、アントレプレナーシップの醸成に資する取組として正規授業の受講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施、TMU Innovation Hubを活用した産学連携の推進	都立大等において、アントレプレナーシップの醸成に資する取組として正規授業の受講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施、TMU Innovation Hubを活用した産学連携の推進	都立大等において、アントレプレナーシップの醸成に資する取組として正規授業の受講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施、TMU Innovation Hubを活用した産学連携の推進
12-11.多摩イノベーションパーク構想	多摩のブゾクスタートアップ起業家育成事業		もりのブゾク企業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	もりのブゾク企業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	もりのブゾク企業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	もりのブゾク企業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施
12-11.多摩イノベーションパーク構想	社会実装促進による多摩イノベーションの創出促進	-	-	中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への助言等支援 社会実装テーマ説明会 1回/年、助成金 3件程度/年	中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への助言等支援 社会実装テーマ説明会 1回/年、助成金 3件程度/年	中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への助言等支援 社会実装テーマ説明会 1回/年、助成金 3件程度/年
12-12.新生・東京国立大学プロジェクト	トップ研究者の招聘		研究を推進	トップ研究者を招聘し、必要となる費用を重点的に支援することで、研究を推進	研究を推進	研究を推進
12-12.新生・東京国立大学プロジェクト	若手研究者等選抜型研究支援		研究支援	研究支援	研究支援	研究支援
12-12.新生・東京国立大学プロジェクト	若手研究力強化推進事業		若手研究者派遣 1名/年	若手研究者派遣 3名/年	若手研究者派遣 3名/年	若手研究者派遣 3名/年
12-12.新生・東京国立大学プロジェクト	都立大における5Gを活用した研究・実験	再掲	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアの実施	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアの実施	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアの実施	民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアの実施
12-12.新生・東京国立大学プロジェクト	都立大の研究力向上に向けた取組	-	-	・海外からの若手研究者の招聘や、教員の海外派遣を後押しすることで、世界水準の研究を推進 ・研究を支援する専門人材の増員など、大学の研究力を支える体制を強化	・海外からの若手研究者の招聘や、教員の海外派遣を後押しすることで、世界水準の研究を推進 ・研究を支援する専門人材の増員など、大学の研究力を支える体制を強化	・海外からの若手研究者の招聘や、教員の海外派遣を後押しすることで、世界水準の研究を推進 ・研究を支援する専門人材の増員など、大学の研究力を支える体制を強化
12-12.新生・東京国立大学プロジェクト	スタートアップの創出・育成支援の強化及び産学連携の推進		アントレプレナーシップ講座等の開講、TMU Innovation Hubを活用した産学連携の推進	・都立大等において、アントレプレナーシップの醸成に資する取組として正規授業の受講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施、TMU Innovation Hubを活用した産学連携の推進 ・都立大等において、起業に関する教育支援プログラムの本格実施	・都立大等において、アントレプレナーシップの醸成に資する取組として正規授業の受講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施、TMU Innovation Hubを活用した産学連携の推進 ・都立大等において、起業に関する教育支援プログラムの本格実施	・都立大等において、アントレプレナーシップの醸成に資する取組として正規授業の受講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施、TMU Innovation Hubを活用した産学連携の推進 ・都立大等において、起業に関する教育支援プログラムの本格実施
12-12.新生・東京国立大学プロジェクト	グローバルな教育環境の整備		都立大大学院博士前期課程における英語での学位取得可能な環境の整備、オンラインを活用した特別授業等を実施	都立大大学院博士前期課程における英語での学位取得可能な環境の整備、オンラインを活用した特別授業等を実施	都立大大学院博士前期課程における英語での学位取得可能な環境の整備、オンラインを活用した特別授業等を実施	都立大大学院博士前期課程における英語での学位取得可能な環境の整備、オンラインを活用した特別授業等を実施
12-12.新生・東京国立大学プロジェクト	海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施		海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施	海外大学等とのオンラインによる交流の検討・実施
12-12.新生・東京国立大学プロジェクト	学生の海外派遣		短期・中期・長期の派遣を継続	短期・中期・長期の派遣を継続	短期・中期・長期の派遣を継続	短期・中期・長期の派遣を継続
12-12.新生・東京国立大学プロジェクト	留学生受け入れ・支援		高度研究、留学生受け入れ・奨学金等の支援、交流・共同研究	高度研究、留学生受け入れ・奨学金等の支援、交流・共同研究	留学生受け入れ・奨学金等の支援、交流・共同研究	留学生受け入れ・奨学金等の支援、交流・共同研究
12-12.新生・東京国立大学プロジェクト	都立大における秋入学の導入		秋入学に向けた準備	秋入学の実施	秋入学の実施	秋入学の実施
12-12.新生・東京国立大学プロジェクト	都立大の国際化推進に向けた取組	-	-	・奨学金制度を拡充し、都立大生の海外留学や外国人留学生の導入に係る旅費・滞在費等を支援することで、学生の国際交流を促進 ・海外留学を必須とした「国際専攻コース」を拡充することで、学生の留学経験を増やし、グローバルな視点から社会課題の解決に貢献する人材を育成	・奨学金制度を拡充し、都立大生の海外留学や外国人留学生の導入に係る旅費・滞在費等を支援することで、学生の国際交流を促進 ・海外留学を必須とした「国際専攻コース」を拡充することで、学生の留学経験を増やし、グローバルな視点から社会課題の解決に貢献する人材を育成	・奨学金制度を拡充し、都立大生の海外留学や外国人留学生の導入に係る旅費・滞在費等を支援することで、学生の国際交流を促進 ・海外留学を必須とした「国際専攻コース」を拡充することで、学生の留学経験を増やし、グローバルな視点から社会課題の解決に貢献する人材を育成
12-12.新生・東京国立大学プロジェクト	S T E M教育（A1リサーチ教育）	再掲	都立大の全学生にS T E M教育を履修	都立大の全学生にS T E M教育を履修	都立大の全学生にS T E M教育を履修	都立大の全学生にS T E M教育を履修
12-12.新生・東京国立大学プロジェクト	データサイエンス専攻プログラムの実施（応用編）・データサイエンスプログラム（社会人向け）	再掲	専攻プログラムの実施（実践科目（PR）を含めた全科目開講）・社会人向けプログラムの新規開講	専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施	専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施	専攻プログラムの実施・社会人向けプログラムの実施
12-12.新生・東京国立大学プロジェクト	大学院における教育プログラム	再掲	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備	プログラムの検討・準備
12-12.新生・東京国立大学プロジェクト	東京国立大学デジタルミッドカレッジ	再掲	最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供	最大4年間のプログラムを提供
12-12.新生・東京国立大学プロジェクト	教育等におけるデジタル技術の活用		デジタル技術の活用、学内ネットワークの強化	デジタル技術の活用、学内ネットワークの強化	デジタル技術の活用、学内ネットワークの強化	デジタル技術の活用、学内ネットワークの強化

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
12-12. 新卒: 東京都立大学プロジェクト	高度先端医療者の育成		高度先端医療者育成 (受入: 4名 修了: 9名)、技術支援 (派遣: 3回 受入: 6名)	高度先端医療者育成 (受入: 0名 修了: 4名)、技術支援 (派遣: 3回 受入: 6名)	—	—
12-12. 新卒: 東京都立大学プロジェクト	「IT・U・S」デジタル推進機構に関する研究		都政課題解決に貢献する研究を推進	都政課題解決に貢献する研究を推進	都政課題解決に貢献する研究を推進	都政課題解決に貢献する研究を推進
12-12. 新卒: 東京都立大学プロジェクト	未知の感染症対策に関する研究の推進		医学研究に連携し、3件の研究を推進	医学研究に連携し、3件の研究を推進	医学研究に連携し、3件の研究を推進	医学研究に連携し、3件の研究を推進
12-12. 新卒: 東京都立大学プロジェクト	高度医療人材育成プログラム		プログラム検討調査、提供科目の検討	プログラムの検討	プログラムの試行、プログラムの評価	プログラムの実施、プログラムの評価
12-12. 新卒: 東京都立大学プロジェクト	カーボンニュートラルの実現に向けた取組		都立大において、再生可能エネルギー・由來の電力の有効活用や水素エネルギー貯蔵・運搬技術の開発を目的とした研究を実施 (基礎研究)	基礎研究の実施	基礎研究の実施・評価	—
13-1. 東京グリーンズ	都立公園の新規拡張整備		練馬福祉公園(新規開園)・六仙公園等、用地取得・整備推進	練馬福祉公園・林田の森公園・六仙公園等、用地取得・整備推進	練馬福祉公園・六仙公園・中野公園等、用地取得・整備推進	練馬福祉公園・六仙公園・中野公園等、用地取得・整備推進
13-1. 東京グリーンズ	海上公園の新規拡張整備等		海の森公園、有明観水海浜公園等、整備推進	海の森公園、有明観水海浜公園等、整備推進	有明観水海浜公園等、整備推進	有明観水海浜公園等、整備推進
13-1. 東京グリーンズ	施設手法を活用した都市計画公園・緑地整備		事業調査・地元調整等	事業調査・地元調整等	事業調査・地元調整等	事業調査・地元調整等
13-1. 東京グリーンズ	防災公園の整備	再掲	設計、工事	設計、工事	設計、工事	—
13-1. 東京グリーンズ	公園の高台化 (臨海公園)	再掲	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事
13-1. 東京グリーンズ	都立公園の再生整備	再掲	施設改修 (上野恩賜公園・井の頭恩賜公園) : 設計、工事 再生整備 (日比谷公園) : 設計、工事	施設改修 (上野恩賜公園・井の頭恩賜公園) : 設計、工事 再生整備 (日比谷公園) : 設計、工事	施設改修 (上野恩賜公園・井の頭恩賜公園) : 設計、工事 再生整備 (日比谷公園) : 設計、工事	施設改修 (上野恩賜公園・井の頭恩賜公園) : 設計、工事 再生整備 (日比谷公園) : 設計、工事
13-1. 東京グリーンズ	都立公園における徹底したリノベーションの推進等	再掲	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事
13-1. 東京グリーンズ	都立公園における老朽化施設の改修	再掲	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事
13-1. 東京グリーンズ	大規模花壇の整備・活用		5公園における整備・活用 (継続)、新規2公園における整備・活用、地域や民間(イベント)等との連携・花壇コンテストの実施	2022~2023年度の対象公園における整備・活用 (継続)、新規公園における整備・活用、地域や民間(イベント)等との連携・花壇コンテストの実施	2022~2024年度の対象公園における整備・活用 (継続)、新規公園における整備・活用、地域や民間(イベント)等との連携・花壇コンテストの実施	2022~2025年度の対象公園における整備・活用 (継続)、新規公園における整備・活用、地域や民間(イベント)等との連携・花壇コンテストの実施
13-1. 東京グリーンズ	都立公園でスケートボード広場の整備	再掲	設計	工事	—	—
13-1. 東京グリーンズ	サッカーコート場の整備 (代々木公園・府中の森公園・高井戸公園)	再掲	設計、工事	—	—	—
13-1. 東京グリーンズ	スポーツ施設のリニューアル (陸上競技場)	再掲	設計、工事	設計、工事	設計、工事	—
13-1. 東京グリーンズ	海上公園における「屋根」づくり	再掲	調査・検討	調査・検討	2公園設計	2公園設計
13-1. 東京グリーンズ	夢の島緑地植物園改修等	再掲	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事	施設改修設計・工事
13-1. 東京グリーンズ	My City Reportの活用	再掲	都道: 継続的な住民協働の推進・A1活用 都立公園: 運用・効果検証 河川: 隅田川に導入、他河川への展開を検討	都道: 継続的な住民協働の推進・A1活用 都立公園: 運用 河川: 隅田川、導入予定河川の地図データ作成、順次対象河川拡大検討	都道: 継続的な住民協働の推進・A1活用 都立公園: 運用 河川: 運用、導入予定河川の地図データ作成	都道: 継続的な住民協働の推進・A1活用 都立公園: 運用 河川: 運用、導入予定河川の地図データ作成
13-1. 東京グリーンズ	河川・水辺空間の緑化推進		緑化整備: 約1.5ha。 自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備: 約1.5ha。 自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備: 約1.5ha。 自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備: 約1.5ha。 自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施
13-1. 東京グリーンズ	都営住宅用地を活用した新たな緑の創出		・緑化に併せた緑化: 整備推進 ・広場の創出: 4回地で行方実施、課題検証	・緑化に併せた緑化: 整備推進 ・広場の創出: 本格実施	・緑化に併せた緑化: 整備推進 ・広場の創出: 本格実施	・緑化に併せた緑化: 整備推進 ・広場の創出: 本格実施
13-1. 東京グリーンズ	生態系に配慮した公園整備 (都立公園)		保全利用計画策定 累計22公園で完了 実施設計 累計14公園で完了 モニタリング 整備工事後7年間実施	保全利用計画策定 累計26公園で完了 実施設計 累計20公園で完了 モニタリング 整備工事後7年間実施	保全利用計画策定 累計26公園で完了 実施設計 累計25公園で完了 モニタリング 整備工事後7年間実施	保全利用計画策定 累計28公園で完了 実施設計 累計25公園で完了 モニタリング 整備工事後7年間実施
13-1. 東京グリーンズ	公園の自然的景観の保全・再生		樹林地の保全・再生取組推進 水質改善対策の推進・モニタリング等 (井の頭恩賜公園等)	樹林地の保全・再生取組推進 水質改善対策の推進・モニタリング等 (井の頭恩賜公園等)	樹林地の保全・再生取組推進 水質改善対策の推進・モニタリング等 (井の頭恩賜公園等)	樹林地の保全・再生取組推進 水質改善対策の推進・モニタリング等 (井の頭恩賜公園等)
13-1. 東京グリーンズ	生態系に配慮した公園整備 (海上公園)		水辺環境整備調査検討 植生管理等	水辺環境整備調査検討 植生管理等	水辺環境整備設計 植生管理等	水辺環境整備設計 植生管理等
13-1. 東京グリーンズ	生物多様性の保全を支える環境整備		・レッドリスト (鳥・魚) の調査 / 水辺調査 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト (鳥・魚) の調査 / 植生調査 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト (鳥・魚) の調査 / 植生調査 ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト (鳥・魚) の調査 ・生態系に配慮した緑化の推進
13-1. 東京グリーンズ	自然環境デジタルモニタリング構築		・モニタリング構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンプ作成・発信	・モニタリング構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンプ作成・発信	・モニタリング構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンプ作成・発信	・モニタリング構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンプ作成・発信
13-1. 東京グリーンズ	保全地域の指定拡大・公有化		候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進
13-1. 東京グリーンズ	「保全地域の保全・活用プラン」の策定とプランに基づく取組の推進		・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力向上を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のための保護網や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定 ・「東京都生物多様性推進センター (仮称)」の開設	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力向上を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のための保護網や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定 ・「東京都生物多様性推進センター (仮称)」の開設	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力向上を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のための保護網や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力向上を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のための保護網や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定
13-1. 東京グリーンズ	東京の保護上重要な野生生物種の保全策の強化		・野生動物の保全方針検討 ・外来種対策検討 ・指定候補種等基礎調査	・野生動物の保全方針策定 ・外来種対策方針策定 ・指定候補種等検討	保全方針に基づく希少種保全策等の推進 多例種指定等に向けた検討	保全方針に基づく希少種保全策等の推進 多例種指定等に向けた検討
13-1. 東京グリーンズ	野生生物の適正管理 (モニタリング・管理計画) の策定・実施	再掲	・「5カ管理計画」に基づく対策の推進 ・モニタリング実施 ・「5カ管理計画」に基づく対策の推進 ・モニタリング実施	・「5カ管理計画」に基づく対策の推進 ・モニタリング実施 ・「5カ管理計画」に基づく対策の推進 ・モニタリング実施	・「5カ管理計画」に基づく対策の推進 ・モニタリング実施 ・「5カ管理計画」に基づく対策の推進 ・モニタリング実施	・「5カ管理計画」に基づく対策の推進 ・モニタリング実施 ・「5カ管理計画」に基づく対策の推進 ・モニタリング実施
13-1. 東京グリーンズ	伊豆大島におけるエコの取組	再掲	ICT技術やセンサ技術を活用し、効果的な管理を推進 ・FD-1による持続可能な取組 (人口減等) ・むなまの自動運転システム(市街地等)	ICT技術やセンサ技術を活用し、効果的な管理を推進 ・FD-1による持続可能な取組 (人口減等) ・むなまの自動運転システム(市街地等)	ICT技術やセンサ技術を活用し、効果的な管理を推進 ・FD-1による持続可能な取組 (人口減等) ・むなまの自動運転システム(市街地等)	ICT技術やセンサ技術を活用し、効果的な管理を推進 ・FD-1による持続可能な取組 (人口減等) ・むなまの自動運転システム(市街地等)
13-1. 東京グリーンズ	デジタル技術による自然公園の魅力向上・発信	再掲	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用
13-1. 東京グリーンズ	海のふるさと村リニューアル		リニューアル整備	リニューアル整備	—	—
13-1. 東京グリーンズ	東京の多様な自然を知る参加型プログラムの実施	再掲	子ども向けプログラム実施	子ども向けプログラム実施	子ども向けプログラム実施	子ども向けプログラム実施
13-1. 東京グリーンズ	オオサワツクリの保護確保	再掲	父島・母島におけるオオサワツクリの生息域外保全を推進	父島・母島におけるオオサワツクリの生息域外保全を推進	父島・母島におけるオオサワツクリの生息域外保全を推進	父島・母島におけるオオサワツクリの生息域外保全を推進
13-1. 東京グリーンズ	D・Xを活用した都民参加型生息域の情報収集活動プロジェクト		・イベント開催調査 ・都民参加型調査開始	・イベント開催調査 ・都民参加型調査	・イベント開催調査 ・都民参加型調査	・イベント開催調査 ・都民参加型調査
13-1. 東京グリーンズ	Tokyo-NBSアクション推進事業		各主体によるNBSの取組の発掘・普及啓発	各主体によるNBSの取組の発掘・普及啓発	各主体によるNBSの取組の発掘・普及啓発	各主体によるNBSの取組の発掘・普及啓発
13-1. 東京グリーンズ	神代植物園整備、改修等	再掲	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事
13-1. 東京グリーンズ	文化財庭園や建築物の維持・再生整備	再掲	近隣児童遊園地や小石川後樂園等の文化財庭園において建築物の修繕・復元を実施	近隣児童遊園地や小石川後樂園等の文化財庭園において建築物の修繕・復元を実施	近隣児童遊園地や小石川後樂園等の文化財庭園において建築物の修繕・復元を実施	近隣児童遊園地や小石川後樂園等の文化財庭園において建築物の修繕・復元を実施
13-1. 東京グリーンズ	民間力を生かした都立公園の整備 (明治公園)	再掲	整備工事、オープン	—	—	—
13-1. 東京グリーンズ	民間力を生かした都立公園の整備 (代々木公園)	再掲	整備工事、オープン	—	—	—
13-1. 東京グリーンズ	官民連携による海上公園施設の導入	再掲	1公園調査、調整	1公園調査、調整・検討	1公園調査、調整	1公園調査
13-1. 東京グリーンズ	森林環境の促進		スギ・ヒノキを花粉の少ないスギ等の雄株を促進 (65ha/年)、花粉飛散時期における「P・R」等を展開	スギ・ヒノキを花粉の少ないスギ等の雄株を促進 (65ha/年)、花粉飛散時期における「P・R」等を展開	スギ・ヒノキを花粉の少ないスギ等の雄株を促進 (65ha/年)、花粉飛散時期における「P・R」等を展開	スギ・ヒノキを花粉の少ないスギ等の雄株を促進 (65ha/年)、花粉飛散時期における「P・R」等を展開
13-1. 東京グリーンズ	少花樹木の生産性向上に向けた設備整備	再掲	—	—	—	—
13-1. 東京グリーンズ	街路樹による緑地確保	再掲	緑地確保を継続 (10%)	緑地確保を継続 (10%)	緑地確保を継続 (10%)	緑地確保を継続 (10%)
13-1. 東京グリーンズ	街路樹の防災機能強化	再掲	防災防風実施 (16路線)、街路樹更新	防災防風実施 (17路線)、街路樹更新	防災防風実施 (12路線)、街路樹更新	防災防風実施 (14路線)、街路樹更新
13-1. 東京グリーンズ	街路樹管理台帳のデータベース化	再掲	D・B化・運用 (区部)	D・B化・運用 (多摩部)	D・B化・運用 (島しょ部)	D・B化・運用 (都道全域)
13-1. 東京グリーンズ	農地等の供給	再掲	農地施設のリノベーションやサービス水産の向上に向けた整備 都立二次元的な農地の供給 民間連携での供給	農地施設のリノベーションやサービス水産の向上に向けた整備 都立二次元的な農地の供給 民間連携での供給	農地施設のリノベーションやサービス水産の向上に向けた整備 都立二次元的な農地の供給 民間連携での供給	農地施設のリノベーションやサービス水産の向上に向けた整備 都立二次元的な農地の供給 民間連携での供給

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3 年間のアクションプラン

戦略とプロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
13-1.東京グリーンズ	都立研発所の整備	再掲	青山研発所：設計、 麹江研発所：建設工事	青山研発所：建設工事、 麹江研発所：建設工事・新施設供用開始	青山研発所：建設工事・新施設供用開始	—
13-1.東京グリーンズ	「インキュベーション農園」及び高齢者向け「セニア農園」の開設・運営	再掲	生産緑地の活用をモデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用、高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組み「セニア農園」を運営	生産緑地の活用をモデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用、高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組み「セニア農園」を運営	生産緑地の活用をモデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用、高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組み「セニア農園」を運営	生産緑地の活用をモデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の貸借制度を活用、高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組み「セニア農園」を運営
13-1.東京グリーンズ	特定生産緑地指定促進		対象の9割以上を指定	指定促進	指定促進	指定促進
13-1.東京グリーンズ	就農準備支援事業		新規就農者が就農地を賃借できるまでの一定期間農賃が可能な農場の整備に以下の取組を実施 ・実地設計 ・準備金設置	新規就農者が就農地を賃借できるまでの一定期間農賃が可能な農場の整備	新規就農者が就農地を賃借できるまでの一定期間農賃が可能な農場の整備	新規就農者が就農地を賃借できるまでの一定期間農賃が可能な農場の整備
13-1.東京グリーンズ	多様な担い手育成支援事業		副業的農業者や接應ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向けた取組を実施 ・基本設計 ・実地設計 ・実地設計 ・一部運営開始	副業的農業者や接應ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向けた取組を実施 ・実地設計 ・実地設計 ・一部運営開始	副業的農業者や接應ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築	副業的農業者や接應ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築
13-1.東京グリーンズ	新規就農者定着支援	再掲	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援
13-1.東京グリーンズ	「東京農業アカデミー八王子研修農場」の運営	再掲	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを抱きこいた「都市農地賃借門前化」による農地の賃借を積極的支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを抱きこいた「都市農地賃借門前化」による農地の賃借を積極的支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを抱きこいた「都市農地賃借門前化」による農地の賃借を積極的支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業の担い手を育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを抱きこいた「都市農地賃借門前化」による農地の賃借を積極的支援
13-1.東京グリーンズ	花・植木生産者団体への補助		新しい生活様式、環境配慮、地域貢献といった新たな視点で競争力強化を試みる花・植木生産者団体の取組に補助 1 団体	新しい生活様式、環境配慮、地域貢献といった新たな視点で競争力強化を試みる花・植木生産者団体の取組に補助 3 団体 / 年 (2024年度終了)	—	—
13-1.東京グリーンズ	チャレンジ農業支援センターの運営	再掲	農業者等の創業工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓センター等を通じ、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や活動に必要経費を助成	農業者等の創業工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓センター等を通じ、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や活動に必要経費を助成 (2024年度終了)	—	—
13-1.東京グリーンズ	経営力強化のための施設導入を支援	再掲	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援
13-1.東京グリーンズ	ハウス栽培における温室効果ガス排出削減	再掲	温室効果ガスの排出が少ないビートロップの導入に係る経費を補助、本園バリエイタス等の活用について検証	温室効果ガスの排出が少ないビートロップの導入に係る経費を補助、本園バリエイタス等の活用について検証	—	—
13-1.東京グリーンズ	東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発	再掲	プラットフォームにおける民間企業や研究機関、生産者等との共同・協力により、東京フューチャーアグリシステムの創成、AI・IoT等の先進技術を活用した新たな農業システムの技術検証、ローカルな活用に向けた新しい農業技術の開発の3つの取組において成果を発表 (2023年度終了)	—	—	—
13-1.東京グリーンズ	東京フューチャーアグリシステムの創成	再掲	低コスト化した東京フューチャーアグリシステムによる7年栽培システムを開発 (2023年度終了)	—	—	—
13-1.東京グリーンズ	AI・IoT等の先進技術を活用した新たな農業システムの技術検証	再掲	システムの開発等について、次の研究成果を発表 最新Wi-Fi 技術を活用した圃場モニタリング～屋外Wi-Fi導入～ ソーラーエネルギー利用システムの開発～軽量フレキシブル太陽電池利用技術～ 多機種の無人による見える化の確立 (2023年度終了)	—	—	—
13-1.東京グリーンズ	ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発	再掲	ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発～遠隔作業実証の検証レポートの公表 (2023年度終了)	—	—	—
13-1.東京グリーンズ	都市計画公園・緑地の整備着手（優先整備区域整備着手計画）		約440ha（2023年3月末）	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進
13-1.東京グリーンズ	「緑住」まちづくり事業の推進		区市町村と連携し、事業を推進、緑や農地に関する情報発信を行うホームページを新たに作成	区市町村と連携し、事業を推進、ホームページを通じた情報発信	区市町村と連携し、事業を推進、ホームページを通じた情報発信	区市町村と連携し、事業を推進、ホームページを通じた情報発信
13-1.東京グリーンズ	農の風見舞育成地区の指定促進		7カ所指定	・2026年度まで9カ所指定 ・農の風見舞育成地区の指定に向けた事業支援補助 ・農の風見舞育成地区の取組促進支援補助 ・ワークショップでの意見交換	・2026年度まで9カ所指定 ・農の風見舞育成地区の指定に向けた事業支援補助 ・農の風見舞育成地区の取組促進支援補助 ・ワークショップでの意見交換	・2026年度まで9カ所指定 ・農の風見舞育成地区の指定に向けた事業支援補助 ・農の風見舞育成地区の取組促進支援補助 ・ワークショップでの意見交換
13-1.東京グリーンズ	生産緑地の活用（生産緑地公園補助制度）		補助実施面積 用地取得：約1.1ha（7カ所）・整備：約0.5ha（2カ所） ※累計 用地取得：約7.5ha、整備：約0.5ha	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地等の買収・整備の支援	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地等の買収・整備の支援	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地等の買収・整備の支援
13-1.東京グリーンズ	生産緑地買収・活用支援		生産緑地買収・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用し、施設課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買収・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用し、施設課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買収・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用し、施設課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買収・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用し、施設課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援
13-1.東京グリーンズ	都市計画公園・緑地の整備に対する補助		財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援
13-1.東京グリーンズ	緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度		補助実施面積 約0.46ha（6カ所） ※累計約1.98ha	公園緑地等整備を支援	公園緑地等整備を支援	公園緑地等整備を支援
13-1.東京グリーンズ	農地の再生・創出及び多面的機能の向上に係る支援		宅地や公有地を農地や区民農園等に整備する場合の建築物の基礎や舗装等の撤去及び農家が貸出した遊休・低利用農地を再生利用するために必要な費用等の一部を補助 農地の創出：1市2町(7,000㎡) 農地の再生：1市1町(36,800㎡)	宅地や公有地を農地や区民農園等に整備する場合の建築物の基礎や舗装等の撤去及び農家が貸出した遊休・低利用農地を再生利用するために必要な費用等の一部を補助 農地の創出：2市2町(2,300㎡) 農地の再生：2市2町2(17,000㎡)	宅地や公有地を農地や区民農園等に整備する場合の建築物の基礎や舗装等の撤去及び農家が貸出した遊休・低利用農地を再生利用するために必要な費用等の一部を補助	宅地や公有地を農地や区民農園等に整備する場合の建築物の基礎や舗装等の撤去及び農家が貸出した遊休・低利用農地を再生利用するために必要な費用等の一部を補助
13-1.東京グリーンズ	生産緑地の長期貸借の促進		新規就農者や経営規模拡大志向農家等10年以上の賃貸借契約を新規締結する生産緑地所有者に孔奨励金を交付 (2023年度終了)	—	—	—
13-1.東京グリーンズ	都市内生産緑地の賃借の促進		生産緑地の賃し手・借り手の結びつき、マッチングを行う生産緑地バンクによる都市農地の賃借を促進、区市の特を拡大した生産緑地の広域的なマッチングを推進	生産緑地の賃し手・借り手の結びつき、マッチングを行う生産緑地バンクによる都市農地の賃借を促進、区市の特を拡大した生産緑地の広域的なマッチングを推進	生産緑地の賃し手・借り手の結びつき、マッチングを行う生産緑地バンクによる都市農地の賃借を促進、区市の特を拡大した生産緑地の広域的なマッチングを推進	生産緑地の賃し手・借り手の結びつき、マッチングを行う生産緑地バンクによる都市農地の賃借を促進、区市の特を拡大した生産緑地の広域的なマッチングを推進
13-1.東京グリーンズ	都市開発規制制度等を活用した都市づくり（緑の保全・創出）		開発の機会を捉えた緑空間創出の促進	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進
13-1.東京グリーンズ	Tokyo Sky Corridorの実現	再掲	事業化推進の調整、都市計画手続、銀塩スクイワー（銀塩）の開発、情報発信（PR活動）	事業化推進の調整、協議、情報発信（PR活動）	事業化推進の調整、協議、情報発信（PR活動）	事業化推進の調整、協議、情報発信（PR活動）
13-1.東京グリーンズ	西新宿のまちづくり	再掲	道路、公園、街区が一体となった緑が安心して楽しく歩ける歩行空間を体験できるイベントを開催	道路や公園空地等の一体的な再編を行い、人が思い、楽しく歩けるウォーク-カブな都市空間を創出	道路や公園空地等の一体的な再編を行い、人が思い、楽しく歩けるウォーク-カブな都市空間を創出	道路や公園空地等の一体的な再編を行い、人が思い、楽しく歩けるウォーク-カブな都市空間を創出
13-1.東京グリーンズ	農業関係におけるスマート農業教育の推進	再掲	—	現場講義、連携強化	スマート農業の実践、現場講義、連携強化	スマート農業の実践、現場講義、連携強化
13-1.東京グリーンズ	民間活力を生かした都立公園の整備	再掲	—	多面的な活用を推進	多面的な活用を推進	多面的な活用を推進



「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実施済み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
13-1.東京グリーンズ	ツリーバンクの活用		ツリーバンク制度の開設・運用開始	制度運用	制度運用	制度運用
13-1.東京グリーンズ	都立公園のレジャープロジェクト		—	全体基本計画 調査・基本設計等（代々木公園、小金井公園）	調査・基本設計等（代々木公園、小金井公園）	実施設計（代々木公園、小金井公園）
13-1.東京グリーンズ	都立公園における水災施設の再生		設計、工事	設計、工事	工事	供用開始
13-1.東京グリーンズ	水辺の拠点における重点的な施設整備等	再掲	【調田川等における水辺に向けた水辺整備の妨げの除去、具体的な水辺の動線強化や拠点整備に向けた検討 水辺の拠点における利活用促進・水辺整備、水辺のリアーナシメント導入に向けた取組等（2023～2026）	水辺の拠点における利活用促進・水辺整備、水辺のリアーナシメント導入に向けた取組等（2023～2026） 築地地区まぶつ事業に合わせた水辺整備（2024～2026）	水辺の拠点における利活用促進・水辺整備、水辺のリアーナシメント導入に向けた取組等（2023～2026） 築地地区まぶつ事業に合わせた水辺整備（2024～2026）	水辺の拠点における利活用促進・水辺整備、水辺のリアーナシメント導入に向けた取組等（2023～2026） 築地地区まぶつ事業に合わせた水辺整備（2024～2026）
13-1.東京グリーンズ	隅田川テラスの開放（テラス整備推進）	再掲	テラス整備を推進	2.7km（2024～2026）	2.7km（2024～2026）	2.7km（2024～2026）
13-1.東京グリーンズ	河川空間のオープン化（特例占用の活用）	再掲	かわらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進	かわらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進	かわらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進	かわらすやオープンカフェ等の民間による水辺利用促進
13-1.東京グリーンズ	水辺の動線強化	再掲	テラス連続化：1.橋、テラス照明：0.4km	スロープ設置：累計4箇所（2024～2026）、テラス照明：累計0.2km（2024～2026）、隅田川下流域の拡充・上流域への展開	スロープ設置：累計4箇所（2024～2026）、テラス照明：累計0.2km（2024～2026）、隅田川下流域の拡充・上流域への展開	スロープ設置：累計4箇所（2024～2026）、テラス照明：累計0.2km（2024～2026）、隅田川下流域の拡充・上流域への展開
13-1.東京グリーンズ	都立公園の防災機能強化	再掲	—	基本計画、設計	基本計画、設計	設計、工事
13-1.東京グリーンズ	都立公園等の新たな防災機能強化	再掲	—	調査	計画策定	設計
13-1.東京グリーンズ	水辺の歩行者等ネットワーク形成	再掲	旧晴海鉄道橋の歩道歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の歩道歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の歩道歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	—
13-1.東京グリーンズ	スロープ・ウォールとなる緑道ネットワークの整備	再掲	【サイクリングルート】工事 【ウォーキング・ランニングルート】調査・計画	【ウォーキング・ランニングルート】調査・検討 【サイクリングルート】工事	【ウォーキング・ランニングルート】設計	【ウォーキング・ランニングルート】設計
13-1.東京グリーンズ	葛西海浜公園におけるピクニックセンターの整備	再掲	設計	工事	工事	—
13-1.東京グリーンズ	干潟の保全・利活用の普及及び啓発活動	再掲	イベント実施・情報発信	イベント実施・情報発信	イベント実施・情報発信	イベント実施・情報発信
13-1.東京グリーンズ	干潟における定期的モニタリング調査の実施	再掲	調査・維持補修	調査・維持補修	調査・維持補修	調査・維持補修
13-1.東京グリーンズ	ブルー・カーブの生態系生育基盤整備の推進	再掲	計画策定、現場移転・モニタリング	現場移転・モニタリング 基礎整備工事	モニタリング 基礎整備工事	モニタリング 基礎整備工事
13-1.東京グリーンズ	My City Reportの活用（臨海部）	再掲	—	海上公園や埋立道路へ導入	運用	運用
13-1.東京グリーンズ	トキワのツリーウォール・バウチャー	—	—	ランボルプロムランド公園における花回廊の設計、整備、維持管理	花回廊の整備、維持管理	花回廊の整備、維持管理
13-1.東京グリーンズ	都庁周辺の空間再編（4号道路沿い、都民広場等）	再掲	都庁周辺の空間再編計画策定	実施設計完了（4号道路沿い、都民広場等）	工事着手（4号道路沿い、都民広場等）	工事完了（4号道路沿い、都民広場等）
13-1.東京グリーンズ	立体的な緑化の推進	—	—	立体的緑化の効果に関する評価手法等の調査	都心部における立体的な緑化の推進	都心部における立体的な緑化の推進
13-1.東京グリーンズ	東京の緑に関するオープンデータ	—	—	都内の公園・緑地等の緑のGISデータを作成し、オープンデータ化を推進	オープンデータの普及促進	オープンデータの普及促進
13-1.東京グリーンズ	人々が望む外の水辺再生	再掲	導水に向け必要となる施設の基本設計・既存施設の活用設計など	導水に向け必要となる施設の基本設計・詳細設計など	導水に向け必要となる施設の基本設計・詳細設計・工事施工など	導水に向け必要となる施設の基本設計・詳細設計・工事施工など
13-1.東京グリーンズ	雨水流出抑制に資するグリーンインフラ先行実施事業	再掲	—	公共施設での雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入を開始	公共施設での雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入を推進	公共施設での雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入を推進
13-1.東京グリーンズ	特別緑地保全地区取返補助制度	—	—	身近な樹林地の確保の促進	身近な樹林地の確保の促進	身近な樹林地の確保の促進
13-1.東京グリーンズ	神楽外苑地区のまちづくり	再掲	第2種補修工事	第2種補修工事	ラグビー場工事、事務所棟新築工事	ラグビー場工事、事務所棟新築工事
13-1.東京グリーンズ	対策を強化するエリアの拡大に伴う流域対策の促進	再掲	補助の実施、流域別対策計画の策定	公共・民間施設への雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入推進、補助の実施、流域別対策計画の策定	公共・民間施設への雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入推進、補助の実施、流域別対策計画の策定	公共・民間施設への雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入推進、補助の実施、流域別対策計画の策定
13-1.東京グリーンズ	流域対策の促進、見える化	再掲	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策ハルピット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策ハルピット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策ハルピット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策ハルピット配布（継続）
13-1.東京グリーンズ	気候変動を踏まえた新たな雨水対策の推進	再掲	東京都雨水対策検討委員会開催、東京都雨水対策基本方針策定	新たな東京都雨水対策基本方針に基づき取組の推進	新たな東京都雨水対策基本方針に基づき取組の推進	新たな東京都雨水対策基本方針に基づき取組の推進
13-1.東京グリーンズ	公園空地等の活用促進	再掲	・まちづくり団体新規登録等による活用：111団体 ・地元区市町村や道路・公園・河川の各管理者等関連機関との連携	・まちづくり団体新規登録等による活用：114団体 ・地元区市町村や道路・公園・河川の各管理者等関連機関との連携	・まちづくり団体新規登録等による活用：117団体 ・地元区市町村や道路・公園・河川の各管理者等関連機関との連携	・まちづくり団体新規登録等による活用：120団体 ・地元区市町村や道路・公園・河川の各管理者等関連機関との連携
13-1.東京グリーンズ	東京グリーンズの推進	—	—	緑に関する情報を発信するとともに、イベント等を周知することで様々な主体の参画を促進 グリーンズへの活用促進・運用 グリーンズ広報等の実施	緑に関する情報を発信するとともに、イベント等を周知することで様々な主体の参画を促進 グリーンズへの活用促進・運用 グリーンズ広報等の実施	緑に関する情報を発信するとともに、イベント等を周知することで様々な主体の参画を促進 グリーンズへの活用促進・運用 グリーンズ広報等の実施
13-1.東京グリーンズ	Tokyo Green Finance Initiative（TGF I）の推進	再掲	SDGsの発行費用補助、グリーンファイナンスを担う金融系民間企業向け支援制度、東京金融質ESG投資部門 3社/年発表、中小企業サステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、前エネ・福エネ推進ファンドによる取組、環境金融・自然資本推進ファンド（仮称）の創設、ファンドによるサステナブルファイナンス取組推進	SDGsの発行費用補助、東京金融質ESG投資部門 3社/年発表、中小企業サステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、ファンドによるサステナブルファイナンス取組推進	SDGsの発行費用補助、東京金融質ESG投資部門 3社/年発表、中小企業サステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、ファンドによるサステナブルファイナンス取組推進	SDGsの発行費用補助、東京金融質ESG投資部門 3社/年発表、中小企業サステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、ファンドによるサステナブルファイナンス取組推進
13-1.東京グリーンズ	サステナブルファイナンスの取組（都庁）	再掲	東京グリーンボンド等の継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	グリーンボンドの継続発行、外債によるサステナブルボンドの新規発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討	継続発行・充当事業の精査、多様な発行手段等の検討
13-1.東京グリーンズ	生産緑地を活用した体験農園等の創設	再掲	—	デジタルプラットフォーム及び動画による情報発信強化、自治体等からの相談受付やアドバイザーの高連、農園の整備・運営を行う自治体・民間企業への補助金交付	デジタルプラットフォーム及び動画による情報発信強化、自治体等からの相談受付やアドバイザーの高連、農園の整備・運営を行う自治体・民間企業への補助金交付	デジタルプラットフォーム及び動画による情報発信強化、自治体等からの相談受付やアドバイザーの高連、農園の整備・運営を行う自治体・民間企業への補助金交付
13-1.東京グリーンズ	農地長期貸借の推進	—	—	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の賃借権等を設定した貸し手農家（農地所有者）に対して奨励金を交付	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の賃借権等を設定した貸し手農家（農地所有者）に対して奨励金を交付	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の賃借権等を設定した貸し手農家（農地所有者）に対して奨励金を交付
13-1.東京グリーンズ	新規就農者初期投資支援	再掲	—	認定新規就農者及びそれに準じる者への施設整備費用補助やマネジメント補助を実施	認定新規就農者及びそれに準じる者への施設整備費用補助やマネジメント補助を実施	認定新規就農者及びそれに準じる者への施設整備費用補助やマネジメント補助を実施
13-1.東京グリーンズ	東京の農林水産We bサイト「TOKYO GROWN」の運営	再掲	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施	利用者の拡大や情報発信の深化等に向けた継続的改善を実施
13-1.東京グリーンズ	地域一体で地場産物の消費拡大・販路拡大に取り組みたい区市町村を支援	再掲	新たに農業協同組合等に支援対象を拡大 13区市町村・団体/年(内、新規7区市町村・団体)	対象件数13区市町村・団体/年(内、新規7区市町村・団体)	対象件数 19区市町村・団体/年(内、新規7区市町村・団体)	対象件数 19区市町村・団体/年(内、新規7区市町村・団体)
13-1.東京グリーンズ	東京産食材を使った料理や全品各店舗の当地グルメを売れぬイベント「東京味わいフェスタ」を開催（丸の内、有楽町、日比谷、豊洲）	再掲	東京産食材を使った料理や全品各店舗の当地グルメを売れぬイベント「東京味わいフェスタ」を開催（丸の内、有楽町、日比谷、豊洲）	東京産食材を使った料理や全品各店舗の当地グルメを売れぬイベント「東京味わいフェスタ」を開催（丸の内、有楽町、日比谷、豊洲）	東京産食材を使った料理や全品各店舗の当地グルメを売れぬイベント「東京味わいフェスタ」を開催（丸の内、有楽町、日比谷、豊洲）	東京産食材を使った料理や全品各店舗の当地グルメを売れぬイベント「東京味わいフェスタ」を開催（丸の内、有楽町、日比谷、豊洲）
13-1.東京グリーンズ	東京産食材の魅力を伝えるCMを街頭大型ビジョンやデジタルサイネージ等で放映	再掲	東京産食材の魅力を伝えるCMを街頭大型ビジョンやデジタルサイネージ等で放映	東京産食材の魅力を伝えるCMを街頭大型ビジョンやデジタルサイネージ等で放映	事業効果を検証の上実施を検討	事業効果を検証の上実施を検討
13-1.東京グリーンズ	飲食店等の東京産食材のサンプル提供及び料理試作	再掲	東京産食材のメニューへの活用を促進するためのサンプル提供や販路拡大 100店舗/年	東京産食材のメニューへの活用を促進するためのサンプル提供や販路拡大 100店舗/年	事業効果を検証の上実施を検討	事業効果を検証の上実施を検討
13-1.東京グリーンズ	地産地消の拡大	再掲	東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等77店舗/年、農産物直売店として登録（新規登録35店舗/年）、農産物直売店を使用した料理を提供する都内飲食店等77店舗/年、東京 農産物直売店として登録（新規登録14店舗/年）	東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等77店舗/年、農産物直売店として登録（新規登録50店舗/年）、農産物直売店を使用した料理を提供する都内飲食店等77店舗/年、東京 農産物直売店として登録（新規登録10店舗/年）	東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等77店舗/年、農産物直売店として登録（新規登録50店舗/年）、農産物直売店を使用した料理を提供する都内飲食店等77店舗/年、東京 農産物直売店として登録（新規登録10店舗/年）	東京産農林水産物を使用した料理を提供する都内飲食店等77店舗/年、農産物直売店として登録（新規登録50店舗/年）、農産物直売店を使用した料理を提供する都内飲食店等77店舗/年、東京 農産物直売店として登録（新規登録10店舗/年）
13-1.東京グリーンズ	環境に調和した農業の推進	再掲	「東京都工農産物認証制度」及び認証産物のPRを実施、環境保全型農業「取組む農家」に対して支援金を出して販路拡大を支援、取組む農家の小売店等でPR販売の実施	「東京都工農産物認証制度」及び認証産物のPRを実施、環境保全型農業「取組む農家」に対して支援金を出して販路拡大を支援、取組む農家の小売店等でPR販売の実施	「東京都工農産物認証制度」及び認証産物のPRを実施、環境保全型農業「取組む農家」に対して支援金を出して販路拡大を支援、取組む農家の小売店等でPR販売の実施	「東京都工農産物認証制度」及び認証産物のPRを実施、環境保全型農業「取組む農家」に対して支援金を出して販路拡大を支援、取組む農家の小売店等でPR販売の実施
13-1.東京グリーンズ	江戸東京野菜生産流通拡大・供給力強化	再掲	生産団体の組織化支援、生産計画・出荷規格検討 等	生産団体の組織化支援、生産計画・出荷規格検討 等	生産団体の組織化支援、生産計画・出荷規格検討 等	生産団体の組織化支援、生産計画・出荷規格検討 等

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
13-1.東京グリーンズ	森林情報基盤整備	再掲	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等と共有し、定期的な情報更新を行うクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等と共有し、定期的な情報更新を行うクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空レーザ計測による森林資源情報、森林計画関係情報、治山情報等と共有し、定期的な情報更新を行うクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	林道整備促進（都施行）、林道整備促進（市町村施行）	再掲	小規模集約地所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基礎整備を実施 ・都施工 2路線 ・市町村施工 2路線	小規模集約地所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基礎整備を実施 ・都施工 3路線 ・市町村施工 2路線	小規模集約地所有者の集約化など市町村と連携して林道の開設等の基礎整備を実施 ・都施工 2路線 ・市町村施工 2路線	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	林道の高規格化（都施行）、林道の高規格化（市町村施行）	再掲	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道への整備 ・都施工 1区間 ・市町村施工 0区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道への整備 ・都施工 3区間 ・市町村施工 1区間	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道への整備 ・都施工 2区間 ・市町村施工 2区間	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	木育活動の推進	再掲	教員等を対象とした木育体験プログラムを実施、都内の学校を対象に多摩産材等を教材として提供し、木工・工作コンクールを開催	教員等を対象とした木育体験プログラムを実施、都内の学校を対象に多摩産材等を教材として提供し、木工・工作コンクールを開催	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	保育園等の木育活動を支援	再掲	保育園等による独自の木育活動や多摩産材による内装木質化、木製遊具・什器の導入を支援	保育園等による独自の木育活動や多摩産材による内装木質化、木製遊具・什器の導入を支援	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	林業経営体等への支援	再掲	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員への雇用維持・安定化を支援	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員への雇用維持・安定化を支援	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	林業技術者の確保・育成	再掲	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就労者から高度技術者までの育成研修を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	伐採・掘出技術者の確保・育成	再掲	「東京リーノコンフォースト」において伐採・掘出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・掘出研修を実施	「東京リーノコンフォースト」において伐採・掘出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・掘出研修を実施	「東京リーノコンフォースト」において伐採・掘出に関する専門的な知識や技術を習得する伐採・掘出研修を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	多摩産材情報センターの運営	再掲	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理・利用者と供給者のコーディネートや積極的な情報提供を実施	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理・利用者と供給者のコーディネートや積極的な情報提供を実施	多摩産材に関する情報を提供	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	区市町村の多摩産材利用を支援	再掲	市町村施設での多摩産材等を利用した木造化や内装木質化、木製什器導入等の整備を支援	市町村施設での多摩産材等を利用した木造化や内装木質化、木製什器導入等の整備を支援	市町村施設での多摩産材等を利用した木造化や内装木質化、木製什器導入等の整備を支援	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	公共施設における木質空間の創出	再掲	都庁施設及び都庁管内において多摩産材を活用した什器等を整備	都庁施設及び都庁管内において多摩産材を活用した什器等を整備	都庁施設及び都庁管内において多摩産材を活用した什器等を整備	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	木の街並み創出	再掲	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	中大規模建築物の木造木質化を支援	再掲	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	木材製品展示会「モコル」の開催	再掲	日本各地と連携した木材製品展示会「モコル」を開催 開催数 1回/年	日本各地と連携した木材製品展示会「モコル」を開催 開催数 1回/年	日本各地と連携した木材製品展示会「モコル」を開催 開催数 1回/年	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	魅力発信拠点「MOCTION」の運営	再掲	全国各地の木製品等を展示し、国産木材等の魅力を発信 1回以上は発信イベントの実施等	全国各地の木製品等を展示し、国産木材等の魅力を発信 1回以上は発信イベントの実施等	全国各地の木製品等を展示し、国産木材等の魅力を発信 1回以上は発信イベントの実施等	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	木材製品展示会「JAPAN REWOOD」の開催	再掲	年1回開催	年1回開催	年1回開催	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	多摩産材情報発信拠点（多摩産材情報センター／「TOKYO MOKUNAVI」）の運営	再掲	多摩産材に関する情報発信	多摩産材に関する情報発信	多摩産材に関する情報発信	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	森林資源を活用した魅力創出	再掲	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かした観光伐採等を行う自治体へ支援を実施	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かした観光伐採等を行う自治体へ支援を実施	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かした観光伐採等を行う自治体へ支援を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	林業機械化の促進	再掲	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	木材利用イベント	再掲	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し、東京の特産物等と交換できる木材利用イベントを交付	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し、東京の特産物等と交換できる木材利用イベントを交付	基準を満たした戸建住宅を新築した者及びリフォームを行った者に対し、東京の特産物等と交換できる木材利用イベントを交付	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	森林認証取得の拡大	再掲	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	林業先進技術の活用	再掲	森林経営の収益性向上のためのデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入を実施	森林経営の収益性向上のためのデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入を実施	森林経営の収益性向上のためのデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	公募による東京農林水産物の魅力発信	再掲	企業や業界ならではの訴求効果が高い企画を公募し、今までにない新たな手法で東京の農林水産物の魅力を発信 3事業（2023年度終了）	—	—	—
13-1.東京グリーンズ	東京産食料PR動画の制作・発信	再掲	PR番組（第2期シリーズ（5話））を配信するとともに、SNSを活用したクリエイティブの手法を用いた、PR活動を展開 （2023年度終了）	—	—	—
13-1.東京グリーンズ	都内農産物の認証取得・維持経費補助	再掲	新規認証取得・認証更新を支援	新規認証取得・認証更新を支援	新規認証取得・認証更新を支援	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	中食業者による東京産食料PR	再掲	都心部を中心にテイクアウト店の東京産食料の購入費用を補助（100店舗限定）	効果検証の上事業実施を検討	効果検証の上事業実施を検討	効果検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	島しょ地域でのスマート農業の実装	再掲	栽培実証・データ構築、実施設計	普及に向けた検討、牧野管理システム整備	普及に向けた検討	普及に向けた検討
13-1.東京グリーンズ	D Xによる農業農産物の防災力強化	再掲	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を連続して監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんがい施設の水源であるため池や貯水槽等を連続して監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	効果検証の上事業実施を検討	効果検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	東京産ブランド農産物の育成支援	再掲	生産者団体及び関係機関等で構成する東京産農産物魅力向上協議会の運営、産地形成・生産拡大のための生産支援、品目・生産量に応じたPRを実施	生産者団体及び関係機関等で構成する東京産農産物魅力向上協議会の運営、産地形成・生産拡大のための生産支援、品目・生産量に応じたPRを実施	生産者団体及び関係機関等で構成する東京産農産物魅力向上協議会の運営、産地形成・生産拡大のための生産支援、品目・生産量に応じたPRを実施 （2025年度終了）	—
13-1.東京グリーンズ	農林水産物の相互PR	再掲	東京都産の農林水産物PR販売イベントを新高度の催事等で開催 3回/年	東京都産の農林水産物PR販売イベントを新高度の催事等で開催 3回/年	東京都産の農林水産物PR販売イベントを新高度の催事等で開催 3回/年	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	東京都GAP認証取得の推進、東京都GAP認証取得に向けた準備支援	再掲	認証取得・維持に必要な施設等の整備を支援、認証者増加に向けたセミナー等を開催、認証者の販路開拓支援、認証制度のPRにより認証農産物の流通拡大	認証取得・維持に必要な施設等の整備を支援、認証者増加に向けたセミナー等を開催、認証者の販路開拓支援、認証制度のPRにより認証農産物の流通拡大	認証取得・維持に必要な施設等の整備を支援、認証者増加に向けたセミナー等を開催、認証者の販路開拓支援、認証制度のPRにより認証農産物の流通拡大	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	東京産農産物を仕入れて販路の都内小売店や飲食店等に納品する流通事業者の取組に係る費用を補助	再掲	東京産農産物を仕入れて販路の都内小売店や飲食店等に納品する流通事業者の取組に係る費用を補助	東京産農産物を仕入れて販路の都内小売店や飲食店等に納品する流通事業者の取組に係る費用を補助	東京産農産物を仕入れて販路の都内小売店や飲食店等に納品する流通事業者の取組に係る費用を補助	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	都内等農産物の輸出に向けた海外における販売促進イベント（3回/年）や、在日大使館へのPR（2回/年）を実施	再掲	都内等農産物の輸出に向けた海外における販売促進イベント（3回/年）や、在日大使館へのPR（2回/年）を実施	都内等農産物の輸出に向けた海外における販売促進イベント（3回/年）や、在日大使館へのPR（2回/年）を実施	都内等農産物の輸出に向けた海外における販売促進イベント（3回/年）や、在日大使館へのPR（2回/年）を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	大消費地の強みを活かしたブランド化、販路開拓	再掲	—	ブランド化コンサルや販路開拓アドバイザーを派遣し、ブランド化に向けた一体的な支援を実施	ブランド化コンサルや販路開拓アドバイザーを派遣し、ブランド化に向けた一体的な支援を実施	ブランド化による森林整備を支援
13-1.東京グリーンズ	東京の森を活性化	再掲	—	自治体による森林整備を支援	自治体による森林整備を支援	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	農地を活用した食育の推進	再掲	—	東京産農産物の販売や食育に関するワークショップ、収穫体験等	東京産農産物の販売や食育に関するワークショップ、収穫体験等	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	東京型スマート農業技術の研究開発と普及・普及の推進	再掲	—	オープンラボを開発し、東京型スマート農業の現場実装を進めるために、生産技術、マーケティング手法、受発注情報、次世代連携技術を活用した販路支援技術の研究開発を実施	オープンラボを開発し、東京型スマート農業の現場実装を進めるために、生産技術、マーケティング手法、受発注情報、次世代連携技術を活用した販路支援技術の研究開発を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	東京産農産物の情報発信拠点整備・運営	再掲	—	都心に東京産農産物のPRコーナーを設置し、情報発信・PR販売を実施	都心に東京産農産物のPRコーナーを設置し、情報発信・PR販売を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	都心の整備	再掲	—	人工林伐採、へり集材による木材材出	人工林伐採、へり集材による木材材出 植栽、シカ遊道、下刈り等保育	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	シカ遊道林地对策	再掲	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ遊道林地对策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ遊道林地对策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ遊道林地对策を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
13-1.東京グリーンズ	東京の森の活用促進	再掲	-	森林地帯と活用シナリオ、東京の森に関する体験型イベント開催	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討
13-1.東京グリーンズ	東京産農産物の学校給食用促進	再掲	-	東京産食材のレシピコンテスト開催、小学校食育セミナーの開催、学校給食に取組む農業者への産直研修等導入支援	東京産食材のレシピコンテスト開催、小学校食育セミナーの開催、学校給食に取組む農業者への産直研修等導入支援	東京産食材のレシピコンテスト開催、小学校食育セミナーの開催、学校給食に取組む農業者への産直研修等導入支援
13-1.東京グリーンズ	地理情報システムを活用した農業基盤DX推進	再掲	-	農・山・地において、農業基盤施設に関する位置情報をGISデータ化し活用	農・山・地において、農業基盤施設に関する位置情報をGISデータ化し活用	農・山・地において、農業基盤施設に関する位置情報をGISデータ化し活用
13-1.東京グリーンズ	「たきよの木」ブランド推進	再掲	-	「たきよの木」の広報・PR、多産産材認証制度の強化	「たきよの木」の広報・PR、多産産材認証制度の強化	「たきよの木」の広報・PR、多産産材認証制度の強化
13-1.東京グリーンズ	肥料コスト低減策対策	再掲	土壌診断により必要な肥料使用量を算出し農業者へ指導	土壌診断により必要な肥料使用量を算出し農業者へ指導	土壌診断により必要な肥料使用量を算出し農業者へ指導	土壌診断により必要な肥料使用量を算出し農業者へ指導
13-1.東京グリーンズ	堆肥の利用促進	再掲	堆肥コストの低減と環境負荷の軽減に向け、農業者が実施した土壌診断により適切な施肥指導を受けた農業者に対し堆肥等の化学肥料の代替資材の購入経費の一部を支援（2023年度終了）	-	-	-
13-1.東京グリーンズ	ハロピン等、中堅型による被害防止対策の推進	再掲	防除施設の導入支援、講習等の経費を補助	防除施設の導入支援、講習等の経費を補助	防除施設の導入支援、講習等の経費を補助	防除施設の導入支援、講習等の経費を補助
13-1.東京グリーンズ	農業者等出産・育児支援	再掲	農業者が安心して出産・育児等に専念できるよう代替人材の派遣に必要な経費の一部を補助	農業者が安心して出産・育児等に専念できるよう代替人材の派遣に必要な経費の一部を補助	農業者が安心して出産・育児等に専念できるよう代替人材の派遣に必要な経費の一部を補助	農業者が安心して出産・育児等に専念できるよう代替人材の派遣に必要な経費の一部を補助
13-1.東京グリーンズ	雇用就業の促進	再掲	農業参入希望企業に対する相談体制の構築や、雇用就業に係る経費の助成、就業開始のための基礎整備及び施設整備費用の補助を実施	農業参入希望企業に対する相談体制の構築や、雇用就業に係る経費の助成、就業開始のための基礎整備及び施設整備費用の補助を実施	農業参入希望企業に対する相談体制の構築や、雇用就業に係る経費の助成、就業開始のための基礎整備及び施設整備費用の補助を実施	農業参入希望企業に対する相談体制の構築や、雇用就業に係る経費の助成、就業開始のための基礎整備及び施設整備費用の補助を実施
13-1.東京グリーンズ	農・山・地地域の農業の担い手の確保・協働組織の経費強化	再掲	-担い手確保体制強化のための調査・組織経費強化の強化	-担い手確保体制強化のための調査・組織経費強化の強化	-担い手確保体制強化のための調査・組織経費強化の強化	-担い手確保体制強化のための調査・組織経費強化の強化
13-1.東京グリーンズ	農作物被害防止防除リーダー養成	再掲	-	都内（山間部を除く）で発生する獣害（中型野生獣）の生態を理解し、侵入防止施設を自ら設置する講座の開催	都内（山間部を除く）で発生する獣害（中型野生獣）の生態を理解し、侵入防止施設を自ら設置する講座の開催	都内（山間部を除く）で発生する獣害（中型野生獣）の生態を理解し、侵入防止施設を自ら設置する講座の開催
13-1.東京グリーンズ	有機質肥料利用促進	再掲	-	堆肥や緑肥等の有機質肥料の利用を機械化による利用促進を加速化	堆肥や緑肥等の有機質肥料の利用を機械化による利用促進を加速化	堆肥や緑肥等の有機質肥料の利用を機械化による利用促進を加速化
13-1.東京グリーンズ	水源林の保全作業	再掲	作業実施 600ha	作業実施 600ha	作業実施 600ha	計画的に水源林の保全作業を実施
13-1.東京グリーンズ	地域の教育資源（森林・林業）を活用した教育	再掲	実施校2校指定、参加生徒数75名	実施校2校指定、参加生徒数90名以上	実施校2校指定、参加生徒数90名以上	実施校2校指定、参加生徒数90名以上
13-2.まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	水辺の拠点における重点的な施策展開等		「霞田川等における水辺整備の取組」の進捗を、具体的な水辺の動向強化や施設整備に向けた検討 水辺の拠点における水辺整備・水辺のエリアマネジメント導入に向けた取組等（2024～2026）	水辺の拠点における水辺整備・水辺のエリアマネジメント導入に向けた取組等（2023～2026） 霞田川等における水辺整備（2024～2026）	水辺の拠点における水辺整備・水辺のエリアマネジメント導入に向けた取組等（2023～2026） 霞田川等における水辺整備（2024～2026）	水辺の拠点における水辺整備・水辺のエリアマネジメント導入に向けた取組等（2023～2026） 霞田川等における水辺整備（2024～2026）
13-2.まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	霞田川テラスの開放（テラス情景構築）		テラス情景を推進	2.7km（2024～2026）	2.7km（2024～2026）	2.7km（2024～2026）
13-2.まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	河川空間のオープン化（特例占用の活用）		かわらすやオープン化等の民間による水辺利用促進	かわらすやオープン化等の民間による水辺利用促進	かわらすやオープン化等の民間による水辺利用促進	かわらすやオープン化等の民間による水辺利用促進
13-2.まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	水辺の歩行者等ネットワーク形成	再掲	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	旧晴海鉄道橋の遊歩道化等による、魅力的な水辺の歩行者ネットワーク形成を推進	-
13-2.まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	水辺の動線強化		テラス連続化：1.8km テラス照明：0.4km	スロープ設置：累計4箇所（2024～2026）、 テラス照明：累計0.2km（2024～2026）、 霞田川下流域の拡充・上流域への展開	スロープ設置：累計4箇所（2024～2026）、 テラス照明：累計0.2km（2024～2026）、 霞田川下流域の拡充・上流域への展開	スロープ設置：累計4箇所（2024～2026）、 テラス照明：累計0.2km（2024～2026）、 霞田川下流域の拡充・上流域への展開
13-2.まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	舟運の活性化	再掲	交通手段としての航路の実装及び定着に向けた検討・支援、企業等の実装、船運場の整備・開放、D Xの活用等による利便性・認知度向上	交通手段としての航路の実装及び定着に向けた検討・支援、企業等の実装計画や船運場の整備・開放、D Xの活用等による利便性・認知度向上	交通手段としての航路の実装及び定着に向けた検討・支援、船運場の整備・開放、D Xの活用等による利便性・認知度向上	交通手段としての航路の実装及び定着に向けた検討・支援、船運場の整備・開放、D Xの活用等による利便性・認知度向上
13-2.まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	東京国際クルーズターミナルの連携強化	再掲	新規船着場の整備工事、再海客船ターミナルの解体工事、クルーズ客船輸送（企業等の連携）	新規船着場の整備工事、既存船着場の撤去工事、再海客船ターミナル解体工事	船着場の供用開始、既存船着場の撤去工事、再海客船ターミナル解体工事	-
13-2.まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	日の出の調音客待合所再整備	再掲	事業者の公募準備	事業者の公募準備・公募・選定	設計	工事
13-2.まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	日本橋周辺のまちづくり（日本橋一丁目中地区）	再掲	日本橋一丁目中地区：工事 八重洲一丁目北地区：権利変換手続、着工 日本橋一丁目1・2番地区：組合設立	日本橋一丁目中地区：工事 日本橋一丁目北地区：権利変換手続、着工 八重洲一丁目北地区：工事 日本橋一丁目1・2番地区：権利変換手続、着工	日本橋一丁目中地区：竣工 日本橋一丁目北地区：工事 八重洲一丁目北地区：工事 日本橋一丁目1・2番地区：権利変換手続	日本橋一丁目中地区：工事 日本橋一丁目北地区：工事 八重洲一丁目北地区：工事 日本橋一丁目1・2番地区：権利変換手続
13-2.まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	水辺空間に向けた日本橋周辺のまちづくり		今後のまちづくりのあり方検討に必要な既往の水質調査や事例等の収集、整理	観音橋が選定し、観音橋空間の活用に向けた取組を実施	観音橋が選定し、観音橋空間の活用に向けた取組を実施	観音橋が選定し、観音橋空間の活用に向けた取組を実施
13-2.まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	晴海五丁目西地区（遊歩道）の再開発		基礎整備工事、特建者工事（クレーン建設）、特建者工事（仮設・商業棟改修）完了、入居開始	基礎整備工事完了、特建者工事（クレーン建設）完了	基礎整備工事完了、特建者工事（クレーン建設）完了	-
13-2.まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	晴海五丁目西地区における水辺の活用など環境先進都市のモデル化を目指す取組		水素ステーション工事完了、供用開始	水素ステーションにおける水素の事業供給及びパイプラインによる水素の地区供給を開始	水素ステーションにおける水素の事業供給及びパイプラインによる水素の地区供給を開始	水素ステーションにおける水素の事業供給及びパイプラインによる水素の地区供給を開始
13-2.まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	晴海五丁目西地区におけるマルチモビリティステーション・船着場の供用		マルチモビリティステーション整備工事完了、船着場整備工事完了（2023年度終了）	-	-	-
13-2.まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	計画的な河川いんせつ（対象8河川）		隅田川等において計画的な河川いんせつを実施	隅田川等において計画的な河川いんせつを実施	隅田川等において計画的な河川いんせつを実施	隅田川等において計画的な河川いんせつを実施
13-2.まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	東京港の水質環境改善に関する汚泥いんせつ		計画調査	事業計画策定	事業計画策定	汚泥いんせつの実施
13-2.まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	外灘の水質改善暫定対策		暫定対策の検討及び効果検証等、地元への技術的支援の実施	暫定対策の検討及び効果検証等、地元への技術的支援の実施	暫定対策の実施及び地元への技術的支援の実施	暫定対策の実施及び地元への技術的支援の実施
13-2.まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト	地元区等と連携した水質改善		地元区等と連携し、水質改善の取組を継続的に実施	地元区等と連携し、水質改善の取組を継続的に実施	地元区等と連携し、水質改善の取組を継続的に実施	地元区等と連携し、水質改善の取組を継続的に実施
13-3.外灘浄化プロジェクト	人々が誇り外灘の水辺再生		導水に向け必要となる施設の基本設計・詳細設計の活用設計など	導水に向け必要となる施設の基本設計・詳細設計など	導水に向け必要となる施設の基本設計・詳細設計・工事施工など	導水に向け必要となる施設の基本設計・詳細設計・工事施工など
13-3.外灘浄化プロジェクト	多摩川からの導水の可能性の調査		玉川上水の構造物健全度調査等	玉川上水の構造物健全度調査等	玉川上水の構造物健全度調査等	玉川上水の構造物健全度調査等
13-3.外灘浄化プロジェクト	外灘の水質改善暫定対策	再掲	暫定対策の検討及び効果検証等、地元への技術的支援の実施	暫定対策の検討及び効果検証等、地元への技術的支援の実施	暫定対策の実施及び地元への技術的支援の実施	暫定対策の実施及び地元への技術的支援の実施
13-3.外灘浄化プロジェクト	雨水流入対策＜降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設等の整備＞	再掲	20万m3（累計1170万m3）	0万m3（累計1170万m3）	5万m3（累計175万m3）	0万m3（累計175万m3）
13-4.安全で美しい水の安定供給と良好な水環境プロジェクト	水源林の保全作業		作業実施 600ha	作業実施 600ha	作業実施 600ha	計画的に水源林の保全作業を実施
13-4.安全で美しい水の安定供給と良好な水環境プロジェクト	葛西海浜公園におけるビスタセンターの整備		設計	工事	工事	-
13-4.安全で美しい水の安定供給と良好な水環境プロジェクト	千鳥の保全・利活用及び啓発活動		イベント実施・情報発信	イベント実施・情報発信	イベント実施・情報発信	イベント実施・情報発信
13-4.安全で美しい水の安定供給と良好な水環境プロジェクト	千鳥における定期的なモニタリング調査の実施		調査・維持補修	調査・維持補修	調査・維持補修	調査・維持補修
13-4.安全で美しい水の安定供給と良好な水環境プロジェクト	浄水場等の初期点検、補修工事		【詳細点検】 -区部給水所 -多摩地区の浄水所、給水所等 【補修工事】 -区部浄水場、給水所 -多摩地区の浄水所、給水所等	【詳細点検】 -区部給水所 -多摩地区の浄水所、給水所等 【補修工事】 -区部浄水場、給水所 -多摩地区の浄水所、給水所等	【詳細点検】 -区部給水所 -多摩地区の浄水所、給水所等 【補修工事】 -区部浄水場、給水所 -多摩地区の浄水所、給水所等	【詳細点検】 -区部給水所 -多摩地区の浄水所、給水所等 【補修工事】 -区部浄水場、給水所 -多摩地区の浄水所、給水所等

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
13-4.安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	浄水場再構築		施工	施工	施工	施工
13-4.安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	下水道施設の一部再構築エリア(都心4処理区)の模様再構築		700ha/年 (累計12,224ha)	取組推進700ha/年	取組推進700ha/年	取組推進700ha/年
13-4.安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	インフラの老朽化対策(下水道管・水再生センター等の再構築)		アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 幹線再構築(区部)76m/年(累計1096m) 主要設備の再構築 141台/年(累計2,903台)	アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 幹線再構築(区部)76m 主要設備の再構築 56台	アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 幹線再構築(区部)76m 主要設備の再構築 66台	アセットマネジメント手法を活用し、再構築を推進 幹線再構築(区部)76m 主要設備の再構築 101台
13-4.安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	浄水施設の二重化により、災害や事故時、更新工事等の際のバックアップ機能を確保		・施工(東村山浄水場(仮称)) ・調査・設計(東村山浄水場(仮称) 関連導水管、第二幹線引込水線(仮称))	・施工(東村山浄水場(仮称)、上流部浄水場(仮称) 関連導水管、第二幹線引込水線(仮称)) ・調査・設計(第二三濁導水管(仮称))	・施工(東村山浄水場(仮称)、上流部浄水場(仮称) 関連導水管、第二幹線引込水線(仮称)) ・調査・設計(第二三濁導水管(仮称))	・施工(東村山浄水場(仮称)、上流部浄水場(仮称) 関連導水管、第二幹線引込水線(仮称)) ・調査・設計(第二三濁導水管(仮称))
13-4.安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	送水管のネットワーク化により他系統からのバックアップ機能を確保		・施工(第二幹線上下幹線(仮称)) ・調査・設計(上流部浄水場(仮称) 関連導水管、境浄水場関連送水管、新青山線(仮称)等)	・施工(新城市幹線(仮称)、上流部浄水場(仮称) 関連導水管、境浄水場関連送水管等) ・調査・設計(新青山線(仮称)等)	・施工(新城市幹線(仮称)、上流部浄水場(仮称) 関連導水管、境浄水場関連送水管、新青山線(仮称)等) ・調査・設計(新青山線(仮称)等)	・施工(新城市幹線(仮称)、上流部浄水場(仮称) 関連導水管、境浄水場関連送水管、新青山線(仮称)等) ・調査・設計(新青山線(仮称)等)
13-4.安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	浄水施設の南側化	再掲	施工(金町浄水場、三郷浄水場、朝霞浄水場) 調査・設計(朝霞浄水場、三郷浄水場、金町浄水場)	施工(朝霞浄水場、三郷浄水場、金町浄水場、三郷浄水場、粘浄水場)	施工(朝霞浄水場、三郷浄水場、金町浄水場、三郷浄水場)	施工(金町浄水場、三郷浄水場、朝霞浄水場)
13-4.安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	配水管の耐震化	再掲	施工・調査・設計(水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等)	施工・調査・設計(水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等)	施工・調査・設計(水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等)	施工・調査・設計(水元給水所・金町浄水場・大蔵給水所・本郷給水所等)
13-4.安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	配水管の耐震化(管路の耐震継手率)	再掲	管路の耐震継手率 51%	管路の耐震継手率 53%	管路の耐震継手率 54%	管路の耐震継手率 56%
13-4.安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	河川を横断する水道管の地中化	再掲	【施工】 1か所	【施工】 4か所 【完了(累計)】 1か所	【施工】 5か所 【完了(累計)】 1か所	【施工】 5か所 【完了(累計)】 3か所
13-4.安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	排水を受け入れる下水道管の耐震化等を実施	再掲	実施した箇所数 256か所/年(累計5,042か所)	取組推進 240か所/年	取組推進 240か所/年	取組推進 240か所/年
13-4.安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	マンホールの浮上抑圧対策を実施	再掲	対策を実施した箇所延長 79km/年(累計1,423km)	取組推進 50km/年	取組推進 50km/年	取組推進 50km/年
13-4.安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	湧水の危険性が高い地区等を重点化し、下水道整備を推進	再掲	・対策が完了した地区数 0地区(累計28地区) ※重点地区67地区のうち、20地区において事業推進中	対策が完了した地区数 1地区(累計29地区)	対策が完了した地区数 3地区(累計32地区)	対策が完了した地区数 0地区(累計32地区)
13-4.安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	都市強靱化に向けた市町村の公共下水道事業への支援		これまで技術支援に留まらず、市町村が実施する湧水対策や言及対策への補助を実施	補助実施	補助実施	補助実施
13-4.安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	下水道施設への自家発電設備の整備		整備完了 1施設	整備完了 3施設	整備完了 9施設	整備完了 3施設
13-4.安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	下水道施設において、非常用発電設備を整備し、停電時にも安定的な運転に必要な電力を確保		必要な電力を確保した施設数 2施設(累計95施設)	必要な電力を確保した施設数 1施設(累計96施設)	必要な電力を確保した施設数 2施設(累計98施設)	必要な電力を確保した施設数 1施設(累計99施設)
13-4.安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	上流部浄水場(仮称)整備により、新たな浄水処理技術を導入		調査・設計	調査・設計	施工	施工
13-4.安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	高度処理及び高度処理の整備		6万m <sup>3</sup> /日(累計538万m <sup>3</sup> /日)	10万m <sup>3</sup> /日(累計1548万m <sup>3</sup> /日)	36万m <sup>3</sup> /日(累計584万m <sup>3</sup> /日)	9万m <sup>3</sup> /日(累計593万m <sup>3</sup> /日)
13-4.安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	A1を用いた下水処理における送風量の最適化		A1を用いた風量制御技術の評価	A1を用いた風量制御技術の導入に向けた検討	A1を用いた風量制御技術の導入に向けた検討	A1を用いた風量制御技術の導入に向けた検討
13-4.安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト	雨水流入対策を降雨初期のみに汚れた下水を貯留する施設等の整備		20万m <sup>3</sup> (累計170万m <sup>3</sup> )	0万m <sup>3</sup> (累計170万m <sup>3</sup> )	5万m <sup>3</sup> (累計175万m <sup>3</sup> )	0万m <sup>3</sup> (累計175万m <sup>3</sup> )
14-1.水圏社会実現プロジェクト	首都圏における水圏需要の創出		・東京グリーン水素ラフターを2回実施し、企業・自治体と意見交換を実施 ・東京ヒコサイトにて山梨県産グリーン水素の利用を開始	・企業間連携を促進し、実装に向けた取組を推進 ・国や自治体との連携	・企業間連携を促進し、実装に向けた取組を推進 ・国や自治体との連携	・企業間連携を促進し、実装に向けた取組を推進 ・国や自治体との連携
14-1.水圏社会実現プロジェクト	商用FCEVの導入促進		・FCEVラフター・FCEVラフトの導入支援 ・区市町村との連携事業の実施(FCEVのみ収集車) ・FCEV収集車の多摩地域での試験運用	・FCEVラフター・FCEVラフトの導入支援 ・区市町村との連携事業の実施(FCEVのみ収集車) ・空港の地上支援車両のFC化支援	・FCEVラフター・FCEVラフトの導入支援 ・区市町村との連携事業の実施(FCEVのみ収集車) ・空港の地上支援車両のFC化支援	・FCEVラフター・FCEVラフトの導入支援 ・区市町村との連携事業の実施(FCEVのみ収集車) ・空港の地上支援車両のFC化支援
14-1.水圏社会実現プロジェクト	目指す都市の実現に向けた最先端テクノロジーの実装	再掲	先行プロジェクトの継続実施(9件)、新事業の選定・実施(6件)、連携の推進	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施、連携の推進	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施、連携の推進	先行プロジェクトの継続実施、連携の推進
14-1.水圏社会実現プロジェクト	地域における再生エネルギー	再掲	事業実施点におけるエネルギーの検証	社会実装に向けた検討	-	-
14-1.水圏社会実現プロジェクト	精製水1日自給地区における水素の活用など環境先進都市のモデル化を目指すの実現		水素ステーション工事を完了、供用開始	水素ステーションにおける水素の車両供給及びバイパスによる水素の地区供給を実施	水素ステーションにおける水素の車両供給及びバイパスによる水素の地区供給を継続	水素ステーションにおける水素の車両供給及びバイパスによる水素の地区供給を継続
14-1.水圏社会実現プロジェクト	東京圏における脱炭素化に向けた取組		脱炭素化に向けた個別施策の推進	脱炭素化に向けた個別施策の推進	脱炭素化に向けた個別施策の推進	脱炭素化に向けた個別施策の推進
14-1.水圏社会実現プロジェクト	臨海部のまちづくり	再掲	各拠点の将来像の実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進 水素エネルギーの活用検討	各拠点の将来像の実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進 水素エネルギーの活用検討	各拠点の将来像の実現に向け、まちづくりに係る計画等の検討、個別の取組の推進 水素エネルギーの活用検討	各拠点の将来像の実現に向け、個別の取組の推進 水素エネルギーの活用検討
14-1.水圏社会実現プロジェクト	再生由来水素利用促進		・福島県・産総研・都研研・都の四者協定により、研究・イベント等における利用促進 ・NEDOの連携による普及促進 ・東京2020大会しガシの活用	・研究、イベント等における利用促進等	・研究、イベント等における利用促進等	・研究、イベント等における利用促進等
14-1.水圏社会実現プロジェクト	新エネルギー推進に関する技術開発支援	再掲	新エネルギーに関する技術開発等を行う事業の継続支援及び新規事業の選定・採択	新エネルギーに関する技術開発等を行う事業の継続支援及び新規事業の選定・採択	新エネルギーに関する技術開発等を行う事業の継続支援及び新規事業の選定・採択	新エネルギーに関する技術開発等を行う事業の継続支援及び新規事業の選定・採択
14-1.水圏社会実現プロジェクト	カーボンニュートラルの実現に向けた取組	再掲	都立大において、再生可能エネルギー由来の電力の有効活用や水素エネルギー貯蔵・運搬技術の開発を目的とした研究を実施(基礎研究)	基礎研究の実施	基礎研究の実施・評価	-
14-1.水圏社会実現プロジェクト	燃料電池自動車(FCEV)の普及拡大		購入に係る補助の実施	普及拡大に向けた補助の実施	普及拡大に向けた補助の実施	普及拡大に向けた補助の実施
14-1.水圏社会実現プロジェクト	燃料電池(FCEV)の導入拡大		購入に係る補助の実施	FCEV事業者への補助を着実に実施	FCEV事業者への補助を着実に実施	FCEV事業者への補助を着実に実施
14-1.水圏社会実現プロジェクト	都営バスにおけるZEV化に向けた取組	再掲	・燃料電池(FCEV)の導入(取組継続) ・EVバス(導入モデル等の調査・検討)	・燃料電池(FCEV)の導入(取組継続) ・EVバス(導入)の導入(取組継続)	・燃料電池(FCEV)の導入(取組継続)、水素ステーション4月開所予定 ・EVバス(導入)の導入(取組継続)	・燃料電池(FCEV)の導入(取組継続) ・EVバス(導入)の導入(取組継続)
14-1.水圏社会実現プロジェクト	環境配慮型船舶の導入(指揮船(監視船))		調査・設計	調査・設計、建造	調査・設計、建造	就航
14-1.水圏社会実現プロジェクト	水素ステーションの整備促進		・FCEV以外の水素エネルギーに対応するS2整備費助成開始 ・既存の水素S2に対する増設・改修助成の拡充等を実施 ・ガリンスタンドのマルチエネルギー・ステーション化の支援	・水素ステーションが水素を外部供給するバイパス整備費用を支援 ・水素S2事業者とカーシェア事業者を併せて実施する事業者をバックアップ支援 ・ガリンスタンドのマルチエネルギー・ステーション化の支援	・整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討 ・ガリンスタンドのマルチエネルギー・ステーション化の支援	・整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討 ・ガリンスタンドのマルチエネルギー・ステーション化の支援
14-1.水圏社会実現プロジェクト	家庭用、業務・産業用燃料電池の普及		購入に対する補助実施(業務・産業用燃料電池 累計約2,700kW(2022年度)、家庭用燃料電池 累計約7万台(2022年度))	更なる普及に向けた施策の展開	更なる普及に向けた施策の展開	更なる普及に向けた施策の展開
14-1.水圏社会実現プロジェクト	グリーン水素の製造・利用の実装実施、都による製造供給拠点の整備		・製造から利用までのモデルプランを募集し(9件採択)、実装後支援を実施 ・製造供給拠点の設計	・モデルプランの募集、実装後支援の実施 ・製造供給拠点の整備 ・山梨県と連携した水素製造機器の導入	・モデルプランの募集、実装後支援及び新たな実装のための支援策を検討 ・製造供給拠点の整備	・モデルプランの募集、実装後支援及び新たな実装のための支援策を検討 ・製造供給拠点の整備
14-1.水圏社会実現プロジェクト	中央防波堤埋立地におけるグリーン水素の製造・利用事業		・PL事業として海の森公園に設置する水素製造装置等の選定・設計 ・埋立処分場での本格設置に向けた場所の検討、法的課題等の調査	・PL事業として海の森公園で小規模水素製造装置に切り替え水素を製造 ・埋立処分場の土木関係の事前調査・設計評価	・各種許認可手続の実施 ・埋立処分場でのガソリン及び水素製造装置等の基本設計・実施設計	・埋立処分場でのメーカー及び水素製造装置等の整備工事

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3年アクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
14-1.水素社会実現プロジェクト	パイプラインを含めた水素供給体制の検討・構築		・空港臨海エリアにおける供給体制の構築に向け川崎市・大田区と連携協定締結 「水素できるHANEDA未来展」開催	・調査結果を踏まえパイプラインを含めた水素供給体制構築に向けた検討及び関係者調整 ・関係者によるコンソーシアムを設置 ・各地域の保有設備へのパイプラインを含めた水素供給体制の構築の可能性について調査	・調査結果を踏まえパイプラインを含めた水素供給体制構築に向けた検討及び関係者調整 ・関係者によるコンソーシアムを運営	・調査結果を踏まえパイプラインを含めた水素供給体制構築に向けた検討及び関係者調整 ・関係者によるコンソーシアムを運営
14-1.水素社会実現プロジェクト	グリーン水素取引所の立ち上げに向けた取組		—	水素取引所の立ち上げに向けた制度設計とトライアル取引を実施	制度設計の精緻化、取引の拡大	制度設計の精緻化、取引の拡大
14-1.水素社会実現プロジェクト	水素の普及、理解促進		・国際会議「H2ENCA Tokyo 2023」を開催し、都市・企業等の連携を強化 ・Tokyoスイフ推進チームメンバー間の連携促進	・国際会議等を開催し、都市・企業等との連携を強化 ・Tokyoスイフ推進チームメンバー間の連携促進	・国際会議等を開催し、都市・企業等との連携を強化 ・Tokyoスイフ推進チームメンバー間の連携促進	・国際会議等を開催し、都市・企業等との連携を強化 ・Tokyoスイフ推進チームメンバー間の連携促進
14-1.水素社会実現プロジェクト	水素エネルギーへの活用に関する研究開発の推進		—	水素関連事業への参入の可能性・促進策にかかわるレポートの作成、大学等と連携した基礎研究の推進、技術動向に関するセミナー等の実施	大学等と連携した基礎研究の推進、技術研究会等の実施	— (2025年度事業終了)
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	新築住宅等のゼロエミッション化（条例改正による新制度の構築）		・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の施行準備・周知 ・新制度の施行に向けた支援を要請（機能性PV6認定、補助拡充、制度に先行して取り組む事業者を表彰）	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の施行準備・周知 ・新制度の施行に向けた支援を要請	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の施行 ・新制度に対応する支援を要請	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の施行 ・新制度に対応する支援を要請
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	新築大規模建築物のゼロエミッション化		・現行制度の徹底な運用 ・制度強化に関する規定整備・周知	・現行制度の徹底な運用 ・強化した制度の運用開始	・現行制度の徹底な運用 ・強化した制度の運用開始 ・さらなる制度強化の検討	・制度の徹底な運用 ・さらなる制度強化の検討
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	都外発電設備の設置等による再エネ拡大		都外再エネ発電設備設置に係る補助を実施	都外再エネ発電設備設置に係る補助、R E 100企業等へ発注し再エネ調達手法活用を促進	—	—
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	地産地消型再エネ増強プロジェクトの実施		自家消費型再エネ設備等の導入補助を実施	自家消費型再エネ設備等の導入補助	—	—
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	都外発電設備の設置等による再エネ拡大（都外PPA）		—	・都外再エネ発電設備設置に係る補助 ・R E 100企業等へ発注し再エネ調達手法活用を促進	・都外再エネ発電設備設置に係る補助 ・R E 100企業等へ発注し再エネ調達手法活用を促進	・都外再エネ発電設備設置に係る補助 ・R E 100企業等へ発注し再エネ調達手法活用を促進
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	地産地消型再エネ・蓄エネ設備導入促進事業		—	事業者向けに自家消費型再エネ設備等の導入補助	事業者向けに自家消費型再エネ設備等の導入補助	事業者向けに自家消費型再エネ設備等の導入補助
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	区市町村公共施設等への再エネ可能エネルギー導入促進事業		—	区市町村向けに地産地消型再エネ設備等の導入補助	区市町村向けに地産地消型再エネ設備等の導入補助	区市町村向けに地産地消型再エネ設備等の導入補助
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	ペロブスカイト太陽電池など次世代再エネ技術活用した再エネ導入の促進		—	・ペロブスカイト太陽電池など次世代再エネ技術の実証事業を公募、採択 ・事業化に向けペロブスカイト太陽電池など次世代再エネ技術の実証事業を支援	・事業化に向けペロブスカイト太陽電池など次世代再エネ技術の実証事業を支援	—
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	系統電力の再エネ利用割合拡大		・小売電気事業者設備設置補助 ・エネルギー環境計画制度強化に伴う指針改定	・小売電気事業者設備設置補助 ・強化した制度の運用開始	・小売電気事業者設備設置補助 ・制度の徹底な運用	・小売電気事業者設備設置補助 ・制度の徹底な運用
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	再エネ電力の利用を促す仕組み		・再エネ電力の利用促進に向けた取組の推進 ・R E 100企業とともムーブメントを展開	・再エネ電力の利用促進に向けた取組の推進 ・他事業との連携 ・マンションの再エネ導入支援	・再エネ電力の利用促進に向けた取組の推進 ・他事業との連携 ・マンションの再エネ導入支援	・再エネ電力の利用促進に向けた取組の推進 ・他事業との連携 ・マンションの再エネ導入支援
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	新築住宅のゼロエミッション化（東京ゼロエミ住宅の普及促進）		「東京ゼロエミ住宅」への補助、普及拡大	「東京ゼロエミ住宅」の導入の引き上げ ・新築住宅に応じた補助の実施	「東京ゼロエミ住宅」への補助、普及拡大	「東京ゼロエミ住宅」への補助、普及拡大
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	既存住宅、集合住宅での対策（災害にも強く健康にも資する新築・太陽光住宅の普及拡大）		・新築・太陽光住宅普及に向けた補助拡充（パワーコネクション）最新補助、太陽光発電設備の設置を条件にエコポイントに補助 ・集合住宅における建物全体の再エネ化を促進する補助を実施（築台設置、防水工事へ上乗せ補助） ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入を実施	・補助拡充により普及促進 ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入を実施	・補助拡充により普及促進 ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入を実施	・補助拡充により普及促進 ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入を実施
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	住宅用太陽光発電初期費用ゼロ促進の増強事業		初期費用ゼロで設置する太陽光発電設備及び蓄電池の導入補助を実施	初期費用ゼロで設置する太陽光発電設備及び蓄電池の導入補助	初期費用ゼロで設置する太陽光発電設備及び蓄電池の導入補助	初期費用ゼロで設置する太陽光発電設備及び蓄電池の導入補助
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	既存住宅の省エネ性能向上	再掲	・既存住宅の省エネ改修を促進 ・区市町村の支援制度立上げ働きかけ	・既存住宅の省エネ診断・設計に対する補助により、省エネ性能向上を促進 ・区市町村の支援制度立上げ働きかけ ・省エネ・再エネアドバイザーの派遣費用助成	・既存住宅の省エネ診断・設計に対する補助により、省エネ性能向上を促進 ・区市町村の支援制度立上げ働きかけ ・省エネ・再エネアドバイザーの派遣費用助成	・既存住宅の省エネ診断・設計に対する補助により、省エネ性能向上を促進 ・区市町村の支援制度立上げ働きかけ ・省エネ・再エネアドバイザーの派遣費用助成
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	家庭のゼロエミッション行動推進事業の実施		・東京ゼロエミポイントの付与 ・東京ゼロエミポイントの付与実施 ・家庭のゼロエミッション化に向けた更なる取組の検討	・東京ゼロエミポイントの付与 ・家庭のゼロエミッション化に向けた更なる取組の検討事業等、事業の改定	改定した事業の運用により、家庭のゼロエミッション化に向けた更なる取組を推進	改定した事業の運用により、家庭のゼロエミッション化に向けた更なる取組を推進
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	省エネ・再エネ住宅推進プラットフォーム	再掲	・東京都省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの運営（連絡協議会の運営、省エネ・再エネ住宅普及啓発イベントの実施など） ・東京都省エネ・再エネ住宅普及促進事業補助金の実施	・東京都省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの運営（連絡協議会の運営、省エネ・再エネ住宅普及啓発イベントの実施など） ・東京都省エネ・再エネ住宅普及促進事業補助金の実施	・東京都省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの運営（連絡協議会の運営、省エネ・再エネ住宅普及啓発イベントの実施など） ・東京都省エネ・再エネ住宅普及促進事業補助金の実施	・東京都省エネ・再エネ住宅推進プラットフォームの運営（連絡協議会の運営、省エネ・再エネ住宅普及啓発イベントの実施など） ・東京都省エネ・再エネ住宅普及促進事業補助金の実施
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	マンションにおける省エネ改修、再エネ導入の促進	再掲	・東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業の創設による省エネ改修・再エネ導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アドバイザー型支援の実施	・東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業による省エネ改修・再エネ導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アドバイザー型支援の実施	・東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業による省エネ改修・再エネ導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アドバイザー型支援の実施	・東京都既存マンション省エネ・再エネ促進事業による省エネ改修・再エネ導入検討の支援 ・環境性能向上に向けた省エネ・再エネアドバイザーによる、アドバイザー型支援の実施
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	災害時でも生活継続しやすい共同住宅の普及	再掲	・東京とともマンション普及促進事業の創設による登録数の拡大 ・マンションにおける防災訓練の実施状況等を活用し東京とともマンションの広報	・東京とともマンションの補助メニュー新設や広報により、登録数を拡大し、在宅避難を促進	・東京とともマンションの支援事業や広報により、登録数を拡大し、在宅避難を促進	・東京とともマンションの支援事業や広報により、登録数を拡大し、在宅避難を促進
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	既存住宅流通に取組み民間事業者を支援	再掲	・既存住宅の流通に取組み民間事業者を支援 ・ガバナンス・取組事例集等による普及啓発 ・省エネ診断等によるゼロエミッションのモデルハウスによる普及啓発（戸建住宅、共同住宅）	・既存住宅の流通に取組み民間事業者を支援 ・ガバナンス・取組事例集等による普及啓発 ・リフォームに関する総合相談の構築	・既存住宅の流通に取組み民間事業者を支援 ・ガバナンス・取組事例集等による普及啓発 ・リフォームに関する総合相談の実施	・既存住宅の流通に取組み民間事業者を支援 ・ガバナンス・取組事例集等による普及啓発 ・リフォームに関する総合相談の実施
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	住宅における多層木材等の国産木材の利用促進	再掲	・CLT等を用いた中大規模の木造住宅（民間住宅、公営住宅）に関する検討調査の実施 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・国産木材の利用促進に向けた施策の検討 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多層木材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多層木材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	戸建住宅等の耐震化促進	再掲	・耐震化率87.6%（2020年3月） ・助成（除却の対象地域の拡大、新築基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進） ・普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進）	・助成（除却の対象地域の拡大、新築基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進）、アドバイザー制度（耐震改修に併せてのアドバイザー・省エネ等を総合的に推進）	・助成（除却の対象地域の拡大、新築基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進）、アドバイザー制度（耐震改修に併せてのアドバイザー・省エネ等を総合的に推進）	・助成（除却の対象地域の拡大、新築基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけを促進）、アドバイザー制度（耐震改修に併せてのアドバイザー・省エネ等を総合的に推進）
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	キャップ&トルーパー制度の活用等による大規模事業所でのCO2削減の促進		・第3計画期間の運用により、省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進 ・第4計画期間に向けた制度の改正	・第3計画期間の運用により、省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進 ・第4計画期間に向けた制度強化の準備・周知	第4計画期間の運用により、更なる省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進	第4計画期間の運用により、更なる省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	中小企業等における排出量取引創出に向けた取組		・カーボンプレシジョンの創出支援 ・カーボンプレシジョンの活用支援	・カーボンプレシジョンの創出支援 ・カーボンプレシジョンの活用支援	・カーボンプレシジョンの創出支援 ・カーボンプレシジョンの活用支援	・カーボンプレシジョンの創出支援 ・カーボンプレシジョンの活用支援
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	カーボンプレシジョン取引プラットフォーム構築事業		—	・取引プラットフォームの構築・運営 ・中小企業等によるクレジット取引の需要掘起こし	・取引プラットフォームの構築 ・中小企業等によるクレジット取引の需要掘起こし	・取引プラットフォームの構築 ・中小企業等によるクレジット取引の需要掘起こし
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	地球温暖化対策総合制度の活用等による中小規模事業所でのCO2削減の促進		・制度の運用により、省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進 ・制度の改正	・制度の運用により、更なる省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進 ・制度強化の準備・周知	・制度の運用により、更なる省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進	・制度の運用により、更なる省エネ対策と再エネ利用の拡大を推進
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	建築物の省エネ対策の推進		・有識者、区市町村を交えた検討協議会の設置・運営、中間報告の取組 ・既存住宅省エネ改修促進事業、数件程度実施見込み ・建築物の木材利用拡大促進事業、10件程度実施 ・区市町村における再エネ促進計画策定支援事業、10件程度実施	・区市町村を交えた検討協議会の設置、情報共有 ・既存住宅省エネ改修促進事業、30件程度実施 ・建築物の木材利用拡大促進事業、10件程度実施 ・区市町村における再エネ促進計画策定支援事業、21件程度実施	・既存住宅省エネ改修促進事業、30件程度実施 ・建築物の木材利用拡大促進事業、20件程度実施 ・区市町村における再エネ促進計画策定支援事業、31件程度実施	・既存住宅省エネ改修促進事業、30件程度実施 ・建築物の木材利用拡大促進事業、20件程度実施 ・区市町村における再エネ促進計画策定支援事業、31件程度実施
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	中小企業等における省エネ設備導入の促進		省エネ設備導入・運用改善に係る経費補助	省エネ設備導入・運用改善に係る経費補助	省エネ設備導入・運用改善に係る経費補助	省エネ設備導入・運用改善に係る経費補助
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	中小規模事業所の省エネ設備導入促進支援事業		省エネ設備設計、省エネ・再エネ設備導入等に係る経費補助	省エネ設備設計、省エネ・再エネ設備導入等に係る経費補助	省エネ設備設計、省エネ・再エネ設備導入等に係る経費補助	省エネ設備設計、省エネ・再エネ設備導入等に係る経費補助
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	中小規模事業所向け省エネ設備導入支援事業		—	工場等から発生する廃熱等を抽出するための設備導入・更新経費補助	工場等から発生する廃熱等を抽出するための設備導入・更新経費補助	工場等から発生する廃熱等を抽出するための設備導入・更新経費補助



「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	中堅、中小企業のサプライチェーンにおける脱炭素化促進支援事業	-	-	サプライチェーンにおいてグループ一體的に脱炭素化促進に取り組む中小企業に対し、CO2可視化システムの導入や設備更新などを支援	サプライチェーンにおいてグループ一體的に脱炭素化促進に取り組む中小企業に対し、CO2可視化システムの導入や設備更新などを支援	サプライチェーンにおいてグループ一體的に脱炭素化促進に取り組む中小企業に対し、CO2可視化システムの導入や設備更新などを支援
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	運輸・物流分野における脱炭素化促進支援事業	再掲	-	グリーン経営認証制度などを取得している貨物運輸事業者に対する支援及び当該事業者を利用する両主への支援を実施	グリーン経営認証制度などを取得している貨物運輸事業者に対する支援及び当該事業者を利用する両主への支援を実施	グリーン経営認証制度などを取得している貨物運輸事業者に対する支援及び当該事業者を利用する両主への支援を実施
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	企業のScope 3対応に向けた航空貨物輸送でのSAF活用促進事業	-	-	SAFを使用し航空貨物輸送を行う都内企業へ補助	SAFを使用し航空貨物輸送を行う都内企業へ補助	SAFを使用し航空貨物輸送を行う都内企業へ補助
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	環境に配慮したマルチエネルギーステーション化に向けた経営力強化支援事業	-	-	-設備導入補助の受付 -中小企業の定額メニュー等を活用してビジネスを展開している事業者の支援	-設備導入補助の受付 -中小企業の定額メニュー等を活用してビジネスを展開している事業者の支援	-設備導入補助の受付 -中小企業の定額メニュー等を活用してビジネスを展開している事業者の支援
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	ゼロエミッション実現に向けた経路の推進	再掲	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援 等	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援、資金助成、ゼロエミ人材育成講座	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援、資金助成、ゼロエミ人材育成講座	普及啓発に向けたセミナー、ハンズオン支援、資金助成、ゼロエミ人材育成講座
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	ゼロエミッション推進に向けた事業転換支援	再掲	普及啓発セミナーの開催、製品開発支援 10件程度/年、販路拡大支援 26件/年	普及啓発セミナーの開催、製品開発支援 10件程度/年、販路拡大支援 50件程度/年	販路拡大支援 50件程度/年	販路拡大支援 50件程度/年
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	中小企業等経営安定化に向けたエネルギー自給促進事業	再掲	経営の専門家派遣、専門家の助言に基づく助成金支援50万程度/年	経営の専門家派遣、専門家の助言に基づく助成金支援100万程度/年	経営の専門家派遣、専門家の助言に基づく助成金支援 20万/年	経営の専門家派遣、専門家の助言に基づく助成金支援 100万/年
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	オフィスビル等のエネルギー効率化による経営安定事業	再掲	オフィスビル等の所有者に対してエネルギー効率化に向けた専門家を派遣、助言に基づく助成金支援 20万/年	オフィスビル等の所有者に対してエネルギー効率化に向けた専門家を派遣、助言に基づく助成金支援 20万/年	オフィスビル等の所有者に対してエネルギー効率化に向けた専門家を派遣、助言に基づく助成金支援 20万/年	オフィスビル等の所有者に対してエネルギー効率化に向けた専門家を派遣、助言に基づく助成金支援 20万/年
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	ハラスメント防止に関する効果検証の推進	再掲	効果検証の推進、効果検証の推進に関する経費を補助、木質バイオマス等の活用について検証	効果検証の推進、効果検証の推進に関する経費を補助、木質バイオマス等の活用について検証	事業効果を検証の上実施を検討	事業効果を検証の上実施を検討
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	機器使用時のCO2削減に向けた対策の実施	-	-	-	-	-
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	機器廃棄時のCO2削減に向けた対策の実施	-	-	-	-	-
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	省エネ型ノンフロリオン機器の導入支援	-	-	-	-	-
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	回収・除去系カーボントリプル抽出促進事業	-	-	-	-	-
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	大気中からのCO2回収によるカーボネーション開発事業	-	-	-	-	-
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	地域における再生エネルギー	-	-	-	-	-
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	蓄電池等の大型エネルギー貯蔵システムを活用した事業者向けアプリケーションビジネス支援事業	-	-	-	-	-
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	蓄電池や家庭用燃料電池等を兼ねた蓄積制御する家庭向けアプリケーションビジネス支援事業	-	-	-	-	-
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	地域冷暖房における再生可能エネルギー導入の促進・エネルギーの効率向上	-	-	-	-	-
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	スマートエネルギーネットワーク構築事業を実施	-	-	-	-	-
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	都市開発規制等を活用した都市づくり（環境負荷の低減）	-	-	-	-	-
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	目指す都市の実現に向けた最先端テクノロジーの実装	再掲	先行プロジェクトの継続実施(9件)、新事業の選定・実施(6件)、連携の推進	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施、連携の推進	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施、連携の推進	先行プロジェクトの推進、連携の推進
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	東京圏における脱炭素化に向けた取組	再掲	脱炭素化に向けた個別施策の推進	脱炭素化に向けた個別施策の推進	脱炭素化に向けた個別施策の推進	脱炭素化に向けた個別施策の推進
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	ブルーカーボン生態系再生基盤整備の推進	-	-	-	-	-
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	島しょ地域における再生可能エネルギーの利用拡大	-	-	-	-	-
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	島しょ地域の施設向け再生エネルギー100%化につながる太陽光発電設備等の導入補助	-	-	-	-	-
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	島しょ地域における太陽光発電設備の導入促進	-	-	-	-	-
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	ゼロエミッション実現に向けた取組の推進（母島）	再掲	自然環境調査・専門家への意見聴取、太陽光パネル等の工事開始	太陽光パネル等の設置、母島における実証開始	母島における実証	母島における実証
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	新エネルギー推進に係る技術開発支援	-	-	-	-	-
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	ゼロエミッション東京の実現に向けた環境関連技術の開発支援	-	-	-	-	-
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	ゼロエミッション東京の実現に向けたイノベーション促進事業	再掲	マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年	マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年	マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年	マッチング支援、プロジェクト支援 4件/年
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	多摩イノベーション総合支援事業	再掲	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同協議会 1回/年、ゼロエミッション専門協議会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同協議会 1回/年、ゼロエミッション専門協議会 2回/年	-	-
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	社会実装促進による多摩イノベーションの創出促進	再掲	-	-	-	-
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	バイオ燃料活用における事業化促進支援事業	-	-	-	-	-
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	購入・寄付型クラウドファンディングによるHTT-DX等推進事業	再掲	購入・寄付型クラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	購入・寄付型クラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	購入・寄付型クラウドファンディングのPR、利用手数料の助成、相談窓口、セミナーの開催	-
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	Tokyo Green Finance Initiative (TGFI) の推進	再掲	SDGs債の発行費用補助、グリーンファイナンスを担う金融系外部機関の選定、中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門家人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、創E・創E推進ファンドの創設	SDGs債の発行費用補助、東京金融ESG投資部門 3社程度/年、中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門家人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、創E・創E推進ファンドによる投資、環境経済・自然資本等推進ファンド（仮称）の創設、ファンドによるサステナブルファイナンスの創設推進	SDGs債の発行費用補助、東京金融ESG投資部門 3社程度/年、中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門家人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、ファンドによるサステナブルファイナンスの創設推進	SDGs債の発行費用補助、東京金融ESG投資部門 3社程度/年、中小企業のサステナブルファイナンス活性化に向けた補助 25社/年、環境金融に係る専門家人材の活用、サステナブルファイナンスに関する国際連携、ファンドによるサステナブルファイナンスの創設推進
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	サステナブルファイナンスの取組（都庁）	-	-	-	-	-
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	脱炭素スタートアップを支援するファンドの出資	再掲	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	ファンドによる中小企業のScope 3対応支援	再掲	ファンド事業者の選定、ファンド創設、ファンドへの出資	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援	ファンドによる資金提供・ハンズオン支援
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	ITM（サステナブル）研究推進機構に関する研究	再掲	都政課題解決に貢献する研究を推進	都政課題解決に貢献する研究を推進	都政課題解決に貢献する研究を推進	都政課題解決に貢献する研究を推進
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	脱炭素社会を牽引する次世代人材育成	再掲	-	-	-	-
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	環境教育の推進	-	-	-	-	-
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	「わが家の環境見直し」（子供が主役になって楽しみながら取り組む環境改善行動の推進）	-	-	-	-	-
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	国際機関、ネットワークへの参加、海外諸都市との連携の強化	-	-	-	-	-

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	あらゆる主体と連携したH.T.Tの推進		-H.T.T推進に向けた普及啓発・気運醸成 -H.T.T・ゼロエミッション推進協議会の運営	-H.T.T推進に向けた普及啓発・気運醸成 -H.T.T・ゼロエミッション推進協議会の運営	-H.T.T推進に向けた普及啓発・気運醸成 -H.T.T・ゼロエミッション推進協議会の運営	-
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	区市町村との連携による地域規模で活性化事業の実施		区市町村支援制度を再開	社会情勢やニーズを踏まえ、支援メニューの追加・拡充を検討	社会情勢やニーズを踏まえ、支援メニューの追加・拡充を検討	社会情勢やニーズを踏まえ、支援メニューの追加・拡充を検討
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	企業やNPO等と連携した気運醸成（チームビルディングの普及促進）		エゴテック2023への出展、オンラインを活用した普及啓発を実施	展示会等のイベントへの出展、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化を検討・展開	展示会等のイベントへの出展、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化を検討・展開	展示会等のイベントへの出展、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化を検討・展開
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	環境に関する都府の軽減制度に対する理解促進		紙媒体・SNS等による広報の実施	紙媒体・SNS等による広報の実施	各種媒体での広報実施	各種媒体での広報実施
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	都府施設への新築・改築・大規模改修によるゼロエミッション化		「省エネ・再エネ東京仕様の省エネ技術や再エネ設備を最大限導入	「省エネ・再エネ東京仕様」の省エネ技術や再エネ設備を最大限導入	「省エネ・再エネ東京仕様」の省エネ技術や再エネ設備を最大限導入	「省エネ・再エネ東京仕様」の省エネ技術や再エネ設備を最大限導入
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	都府施設への太陽光パネル・蓄電池の設置		-設計済の一部施設にて、太陽光発電設備・蓄電池設置工事を完了 -P.Aを活用した設置 -ソーラーカーポート（6施設）を含む設計の完了	新たな施設への設計・設置工事に順次着手	新たな施設への設計・設置工事に順次着手	新たな施設への設計・設置工事に順次着手
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	ゼロエミッション・東京・HTT対応施設整備の推進		-全庁的な施策普及のための技術的支援 -基本構想段階における企業計画支援 -都府施設でのゼロエミッション化に向けた個別施設整備の技術的支援（ソーラーカーポートなど太陽光発電設備の設置等）	-全庁的な施策普及のための技術的支援 -基本構想段階における企業計画支援 -都府施設でのゼロエミッション化に向けた個別施設整備の技術的支援（ソーラーカーポートなど太陽光発電設備の設置等）	-全庁的な施策普及のための技術的支援 -基本構想段階における企業計画支援 -都府施設でのゼロエミッション化に向けた個別施設整備の技術的支援（ソーラーカーポートなど太陽光発電設備の設置等）	-全庁的な施策普及のための技術的支援 -基本構想段階における企業計画支援 -都府施設でのゼロエミッション化に向けた個別施設整備の技術的支援（ソーラーカーポートなど太陽光発電設備の設置等）
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	都府住宅における太陽光パネルの設置		-設計・設置（100棟）を施工 -パネルの確保や設置方法の検証 -発電電力を都府施設で活用	（本格設置） -設計・設置 -発電電力を都府施設で活用	-設計・設置 -発電電力を都府施設で活用	-設計・設置 -発電電力を都府施設で活用
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	都立学校校舎における太陽光発電設備の増設		設置工事（3校）、実施設計・工事着手（6校）	設置工事（6校）	-	-
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	医療庁舎等のZEB化・太陽光発電設備の整備		-太陽光発電設備：新築医療庁舎7施設、既存施設等63施設	-三宅島診療改善工事（ZEB化） -太陽光発電設備：新築医療庁舎10施設、既存施設等60施設	-三宅島診療改善工事（ZEB化） -太陽光発電設備：新築医療庁舎11施設、既存施設等64施設	-三宅島診療改善工事（ZEB化） -太陽光発電設備：新築医療庁舎11施設、既存施設等64施設
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	省エネ・再エネを導入した消防庁舎	再掲	-LED化：6施設 -庁舎舎の建設：2施設 -太陽光発電設備の設置：23施設	-LED化の推進：6施設 -庁舎舎の建設：2施設 -太陽光発電設備の設置：23施設	-LED化の推進：8施設 -庁舎舎の建設：3施設 -太陽光発電設備の設置：23施設	-庁舎舎の建設：5施設 -太陽光発電設備の設置：23施設
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	既存の都府施設における省エネ改修の推進		順次導入	順次導入	順次導入	順次導入
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	都府施設におけるV.P.P.P構築		-設計・設備導入 -システム構築開始	設備導入 -システム構築	VPPモデルの構築エリアで運用開始	VPPモデルの構築エリアで運用
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	都立学校の整備		基本計画、基本設計に反映検討	基本計画	順次整備	順次整備
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	都府住宅における断熱性能の向上	再掲	建築工事への反映	建築工事への反映	建築工事への反映	建築工事への反映
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	公営住宅における太陽光パネルの設置	再掲	既存住宅30棟に設置 新築住宅5棟に設置	既存住宅30棟に設置 新築住宅6棟に設置	設置促進	設置促進
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	河川管理施設への小水力発電の導入		構築	構築	構築	-
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	【水道事業】環境配慮型水道事業経営		-再生可能エネルギーの導入拡大 -省エネ省水化の推進 -非ガソリン車や電動バイクの導入 -蓄電設備の整備	-再生可能エネルギーの導入拡大 -省エネ省水化の推進 -非ガソリン車や電動バイクの導入 -蓄電設備の整備	-再生可能エネルギーの導入拡大 -省エネ省水化の推進 -非ガソリン車や電動バイクの導入 -蓄電設備の整備	-再生可能エネルギーの導入拡大 -省エネ省水化の推進 -非ガソリン車や電動バイクの導入 -蓄電設備の整備
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	【下水道事業】カーボナー化に向けた取組（水処理工程及び汚泥処理工程における省エネ省水型機器等の導入や再エネの活用）		省エネ省水型機器22台導入（累計393台）	省エネ省水型機器11台導入（累計404台）	省エネ省水型機器18台導入（累計422台）	省エネ省水型機器15台導入（累計437台）
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	市場におけるゼロエミッション化の推進		-LED化、環境負荷低減に資する設備の導入 -省エネ型LED照明器具の普及促進 -市場業者の省エネ対策の促進	-LED化、環境負荷低減に資する設備の導入 -省エネ型LED照明器具の普及促進 -市場業者の省エネ対策の促進	-LED化、環境負荷低減に資する設備の導入（主要な市場施設等のLED化の完了） -省エネ型LED照明器具の普及促進 -市場業者の省エネ対策の促進	-LED化、環境負荷低減に資する設備の導入 -省エネ型LED照明器具の普及促進 -市場業者の省エネ対策の促進
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	建設用における都府施設への太陽光パネルや蓄電池の導入・一般利用向けZ.E.V.充電設備の設置		順次設置	順次設置	順次設置	順次設置
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	都府施設でのゼロエミッション化推進工事（東京都立産業技術研究センター本部）		太陽光発電設備工事、EV用急速充電設備設置工事、照明設備LED化工事	太陽光発電設備工事・修繕、EV用急速充電設備設置工事・修繕、照明設備LED化工事	照明設備LED化工事	照明設備LED化工事
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	都府施設における再エネ100%電力の活用を推進する「ちよろ電力プラン」の実施		ちよろ電力プランの展開により再エネ電力を調達	対象施設を拡大	対象施設を拡大	対象施設を拡大
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	再エネ100%化への取組（都庁第一本庁舎受電分）		事業継続（2019年度に100%化達成）	事業継続（2019年度に100%化達成）	事業継続（2019年度に100%化達成）	事業継続（2019年度に100%化達成）
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	太陽光発電事業による再エネの創出（都庁第二本庁舎受電分）		太陽光設備設置完了	-事業継続	-事業継続	-事業継続
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	公共工事の効率化		順次拡大	順次拡大	順次拡大	順次拡大
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	環境配慮型船舶の導入（指揮艇（監視艇））	再掲	調査・設計	調査・設計、建造	調査・設計、建造	就航
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	防災施設の建造（バイオ燃料等の活用）		設計（2023～2024） 建造（2023～2026）	設計（2023～2024） 建造（2023～2026）	建造（2023～2026） 順次就航（2025～2026）	建造（2023～2026） 順次就航（2025～2026）
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	空港炭素化推進計画策定	再掲	検討	検討・計画策定	-	-
14-2.ゼロエミッションエナジープロジェクト	都府空港における温室効果ガス排出削減対策	再掲	-	総務検討	総務検討・調査・設計等	調査・設計等
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	非ガソリン車の普及拡大（Z.E.V.の導入支援）		Z.E.V.購入に係る補助額・補助台数の拡大（新たにEVトックの導入補助を開始）	Z.E.V.購入に係る補助額・補助台数の拡大	Z.E.V.の普及拡大に向けた補助等の実施	Z.E.V.の普及拡大に向けた補助等の実施
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	E.V.バイクの普及		-E.V.バイクの新たな活用を促進する先駆的取組について公募で採択した事業者を共同で実施 -「ゼロエミッション」の付加価値を創出し補助対象を拡充	-E.V.バイク等の新たな活用を促進する先駆的取組を新規公募 -シェアリングサービスによるE.V.バイク導入補助を開始 -E.V.バイクの普及拡大に向けた補助等の実施	-事業の自立化を推進 -E.V.バイクの普及拡大に向けた補助等の実施	-事業の自立化を推進 -E.V.バイクの普及拡大に向けた補助等の実施
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	燃料電池バス等の導入拡大	再掲	購入に係る補助の実施	バス事業者への補助を着実に実施	バス事業者への補助を着実に実施	バス事業者への補助を着実に実施
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	商用F.C.セルリアの導入促進	再掲	-F.C.トラック・F.C.フォークリフトの導入支援 -区市町村との連携事業の実施（F.C.ごみ収集車） -F.C.ごみ収集車の多摩地域での試験導入	-F.C.トラック・F.C.フォークリフトの導入支援 -区市町村との連携事業の実施（F.C.ごみ収集車） -空港の地上支援車両のFC化支援	-F.C.トラック・F.C.フォークリフトの導入支援 -区市町村との連携事業の実施（F.C.ごみ収集車） -空港の地上支援車両のFC化支援	-F.C.トラック・F.C.フォークリフトの導入支援 -区市町村との連携事業の実施（F.C.ごみ収集車） -空港の地上支援車両のFC化支援
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	非ガソリン車の普及拡大（H.V.の導入促進）		-環境性能の高いUDタクシー等の導入補助 -優良H.V.トラックバス導入補助	-環境性能の高いUDタクシー等の導入補助 -優良H.V.トラックバス導入補助	引き続き普及を拡大	引き続き普及を拡大
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	自動車環境管理計画策定、低公害・低燃費車導入義務制による乗用車における非ガソリン車の導入促進		制度運用（第5期計画期間）	制度運用（第5期計画期間）	制度運用（第5期計画期間）	制度運用（第5期計画期間）
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	運輸・物流分野における脱炭素化推進事業	-	-	グリーン経営認証制度などを取得している貨物運輸事業者に対する支援及び当該事業者を利用する荷主への支援を実施	グリーン経営認証制度などを取得している貨物運輸事業者に対する支援及び当該事業者を利用する荷主への支援を実施	グリーン経営認証制度などを取得している貨物運輸事業者に対する支援及び当該事業者を利用する荷主への支援を実施
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	ゼロエミッションに関するゼロエミッション・産業支援事業		施設整備、機器整備、モビリティ関連の技術支援の実施、モビリティ関連人材育成セミナーおよび研究会の開催、展示会出席	施設整備、モビリティ関連の技術支援の実施、モビリティ関連ワークショップの開催、展示会出席	モビリティ関連の技術支援の実施、モビリティ関連ワークショップの開催、展示会出席	-（2025年度事業終了）
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	ゼロエミッション・東京の実現に向けた環境関連技術の開発支援	再掲	スタートアップ等に対し、大企業等の連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション・東京の実現を推進	スタートアップ等に対し、大企業等の連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション・東京の実現を推進	スタートアップ等に対し、大企業等の連携や技術開発を支援することで、ゼロエミッション・東京の実現を推進	-（2025年度事業終了）
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	水素ステーションの整備促進	再掲	-F.C.V.以外の水素モビリティに対応するS.T.整備費助成開始 -既存の水素S.T.に対する増設・改修助成の拡充を実施 -ガソリンスタンドのマルチエネルギー・ステーション化の支援	-水素ステーションから水素を外部供給する（イブライン）整備費用を支援 -水素S.T.事業化・カーシェアリング等を実施する事業者をパッケージ支援 -ガソリンスタンドのマルチエネルギー・ステーション化の支援	-整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討 -ガソリンスタンドのマルチエネルギー・ステーション化の支援	-整備拡大に向けた支援の推進、更なる支援策の検討 -ガソリンスタンドのマルチエネルギー・ステーション化の支援
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	EV充電設備等のインフラ整備		-新築建物への充電器設置義務化、施行に向けた準備・周知 -充電設備の整備補助 -集合住宅の導入拡大（マンション連帯協議会の運営、支援策拡充） -公道への急速充電器設置本格運用に向けた課題の抽出	-新築建物への充電器設置義務化、施行に向けた準備・周知 -充電設備の整備補助 -集合住宅の導入拡大 -公道への急速充電器設置本格運用に向けた課題解決への取組等の実施	-新築建物への充電器設置義務化、条約施行 -充電設備の整備補助 -集合住宅の導入拡大 -公道への急速充電器設置本格運用に向けた課題解決への取組等の実施	-充電設備の整備補助 -集合住宅の導入拡大 -公道への急速充電器設置本格運用に向けた課題解決への取組等の実施

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	都市開発制度等を活用した都庁の(EV等充電設備設置の促進)		開発の機会を捉えたEV等充電設備設置の促進	開発の機会を捉えたEV等充電設備設置の促進	開発の機会を捉えたEV等充電設備設置の促進	開発の機会を捉えたEV等充電設備設置の促進
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	ZEV社会の到来に向けた取組の推進		ZEV普及に向けた取組等を実施	ZEV普及に向けた取組等を実施	ZEV普及に向けた取組等を実施	ZEV普及に向けた取組等を実施
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	庁有車(乗用車)の非ガソリン化※特種車等を除く		更新時期におけるZEV等非ガソリン車の導入	ZEV等の導入の促進(2024年度末までに100%達成)	—	—
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	警察車両のEV化		・EV、PHV91台の整備 ・本部庁舎50車庫分整備 ・多摩総合庁舎第一機動隊各1車庫分整備	・EV、PHV等79台の整備 ・車両の配置状況により充電設備増設の検討	・EV、PHV等89台の整備 ・車両の配置状況により充電設備増設の検討	・EV、PHV等89台の整備 ・車両の配置状況により充電設備増設の検討
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	消防車両のZEV化	再掲	・EV等×140台 ・充電設備設置3ヵ所	・EV等×27台 ・充電設備設置10ヵ所	・EV等×92台 ・充電設備設置10ヵ所	・EV等×101台 ・充電設備設置10ヵ所
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	庁有車(バイク)の非ガソリン化※特種車等を除く		更新時期におけるEVバイク等の導入	EVバイク等の導入の促進(2029年度末までに100%達成)	EVバイク等の導入の促進(2029年度末までに100%達成)	EVバイク等の導入の促進(2029年度末までに100%達成)
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	都庁(ス)におけるZEV化に向けた取組		・燃料電池FCVの導入(取組継続) ・EV/FCVの導入(導入モデル等の調査・検討)	・燃料電池FCVの導入(取組継続)(累計80両導入) ・EV/FCVの導入(取組継続)	・燃料電池FCVの導入(取組継続)、水素ステーション4月間所予定 ・EV/FCVの導入(取組継続)	・燃料電池FCVの導入(取組継続) ・EV/FCVの導入(取組継続)
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	建設用における都庁施設への太陽光パネルや蓄電池の導入・一般利用向けZEV充電設備の設置	再掲	順次設置	順次設置	順次設置	順次設置
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	都庁施設への公共用充電設備の設置		都庁施設へ設備設置	設備設置の促進(2020年度から2024年度までの間に計300以上設置)	引き続き設備設置の促進	引き続き設備設置の促進
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	都営住宅におけるEV充電設備の設置	再掲	・地域開放用駐車場:93基 ・コインパーキング:31基 ・既存駐車場:150基(配置を含む)	・地域開放用駐車場:120基程度 ・コインパーキング:40基程度 ・既存駐車場:410基程度(配置を含む)	設置促進	設置促進
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	公社住宅におけるEV充電設備の設置	再掲	既存7団地・202基設置(配置含む) 新築2団地・42基設置(配置含む)	既存7団地・202基設置(配置含む) 新築4団地・101基設置(配置含む)	既存住宅及び新築住宅の駐車場へのEV充電設備の設置	既存住宅及び新築住宅の駐車場へのEV充電設備の設置
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	環境配慮型船舶の導入(指揮船(監視船))	再掲	調査・設計	調査・設計、建造	調査・設計、建造	試航
14-3.ゼロエミッションモビリティプロジェクト	防災施設の建設(リサイクル燃料等の活用)	再掲	設計(2023~2024) 建造(2023~2026)	設計(2023~2024) 建造(2023~2026)	建造(2023~2026) 順次試航(2025~2026)	建造(2023~2026) 順次試航(2025~2026)
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	廃食用油等を原料としたSAFの推進		廃食用油回収促進に係る事業提案を募集し、2件採択	廃食用油等からの国産SAF製造に向けたサプライチェーン構築を後押し	廃食用油等からの国産SAF製造に向けたサプライチェーン構築を後押し	廃食用油等からの国産SAF製造に向けたサプライチェーン構築を後押し
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	事業系廃棄物の3Rルートの多様化		民間企業等と共同で事業を実施・成果を公開(2023年度終了)	—	—	—
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	3Rアドバイザーによる事業系廃棄物の3R推進		区市町村と連携し都内オフィスビルや商業施設に対する助言等を実施	オフィスビルや商業施設に対する助言等を実施	オフィスビルや商業施設に対する助言等を実施	オフィスビルや商業施設に対する助言等を実施
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	太陽光パネル高効率稼働の促進		・協議会により、将来的なPV出力の確立に向けた業界団体等と調整 ・ユース、リサイクルを推進 ・住宅用太陽光パネルのサイクル補助事業を開始	・協議会により、社会実装に向けて業界団体等と調整 ・ユース、リサイクルを推進	・協議会により、社会実装に向けて業界団体等と調整 ・ユース、リサイクルを推進	・協議会により、社会実装に向けて業界団体等と調整 ・ユース、リサイクルを推進
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	小型リチウムイオン電池の安全・安心な処理フロー構築事業	—	—	都、大、処理事業者、処理施設等の連携による研究調査	回収システムの検証、選別システムの検証、分離選別技術の開発と実証	回収システムの検証、選別システムの検証、分離選別技術の開発と実証
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	企業でNGO等と連携した気候減碳(チームわたいのいのち普及促進)	再掲	エプロン2023の企画、オンラインを活用した普及啓発を実施	展示会等のイベントへの企画、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開	展示会等のイベントへの企画、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開	展示会等のイベントへの企画、オンラインを活用した普及啓発手法の多様化の検討・展開
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	サケキラーエコノミーの推進		「東京サケキラーエコノミー推進センター」で情報発信、相談・コンテスト、都庁企業や業界団体等と連携したサケキラーエコノミーの実現に向けた社会実装事業等を実施	・情報発信、マッチング等	・情報発信、マッチング等	・情報発信、マッチング等
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	TOKYOエシカルアクションプロジェクト		・「TOKYOエシカル(パートナー企業等との協働により、具体的取組や先進事例を都庁向けに発信) ・子爵向のESG社会実装事業や、体験型としてのエシカルマルシェなどの企画を展開	情報発信、協働事業の実施	情報発信、協働事業の実施	情報発信、協働事業の実施
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	プラスチック包装等・資源化支援事業		区市町村の分別収集スタートアップ支援・レベルアップ支援の展開	区市町村の分別収集スタートアップ支援・レベルアップ支援の展開	区市町村の分別収集スタートアップ支援・レベルアップ支援の展開	区市町村の分別収集スタートアップ支援・レベルアップ支援の展開
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	プラスチック利用における革新的技術・ビジネスの実装		新たに調査・分析事業、実証事業、実装化支援事業を採択実施	社会実装の進展	社会実装の進展	社会実装の進展
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	ボトル to ボトルの推進		ボトル to ボトルの促進	ボトル to ボトルの促進	ボトル to ボトルの促進	ボトル to ボトルの促進
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	持続可能な資源利用の普及啓発		日本経済新聞社主催「エプロン2023」への出展及び各種メディアと連携した情報発信等	普及啓発の展開	普及啓発の展開	普及啓発の展開
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	食品ロス削減に寄与する先進的技術の活用		フードテックを活用した食品ロス削減事業を2件採択(2023年度終了)	—	—	—
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	アドバイザー等を活用した食品ロス削減優良事例の展開		外食産業を中心にアドバイザーによる指導を実施(2023年度終了)	—	—	—
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	防災備蓄食品に係る区市町村・フードロウのマッチングシステムの活用		未利用の防災備蓄食品の有効活用促進	未利用の防災備蓄食品の有効活用促進	未利用の防災備蓄食品の有効活用促進	未利用の防災備蓄食品の有効活用促進
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	サケキラーエコノミーへの転換支援事業	再掲	サケキラーエコノミーの作成、技術動向に関するセミナーの実施等	公募型共同研究の実施等	公募型共同研究の実施等	— (2025年度事業終了)
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	市場におけるゼロエミッション化の推進	再掲	・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入 ・省エネ型グリーン冷暖房の普及促進 ・市場業者の省エネ対策の促進	・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入 ・省エネ型グリーン冷暖房の普及促進 ・市場業者の省エネ対策の促進	・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入 ・省エネ型グリーン冷暖房の普及促進 ・市場業者の省エネ対策の促進	・LEDなど、環境負荷低減に資する設備の導入 ・省エネ型グリーン冷暖房の普及促進 ・市場業者の省エネ対策の促進
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	TOKYO海ごみゼロアクション		・情報発信、普及啓発 ・モニタリング調査	・情報発信、普及啓発 ・モニタリング調査	・情報発信、普及啓発 ・モニタリング調査	・情報発信、普及啓発 ・モニタリング調査
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	未来を担う子供たちのための食品寄贈		大学授業の研究支援 (食品寄贈に関する認証機関の立ち上げの検討、安全、安心な食品寄贈の実現に向けた物流ネットワークの構築)	大学授業の研究支援 (食品寄贈に関する認証機関の立ち上げの検討、安全、安心な食品寄贈の実現に向けた物流ネットワークの構築)	大学授業の研究支援 (食品寄贈に関する認証機関の立ち上げの検討、安全、安心な食品寄贈の実現に向けた物流ネットワークの構築)	大学授業の研究支援 (食品寄贈に関する認証機関の立ち上げの検討、安全、安心な食品寄贈の実現に向けた物流ネットワークの構築)
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	賞味期限前食品の廃棄防止行動促進事業		食品廃棄物の把握調査や、「てまじり」など消費者に対する食品ロス対策の普及啓発冊子や動画を作成(2023年度終了)	—	—	—
14-4.持続可能な資源利用推進プロジェクト	下水汚泥に含まれる肥料資源の活用	—	—	リ回収物が既存リサイクル同等の効果があらかたを検討・評価	リ回収物が既存リサイクル同等の効果があらかたを検討・評価	リ回収物が既存リサイクル同等の効果があらかたを検討・評価
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	東京都気候変動適応計画に基づく情報の推進		東京都気候変動適応計画推進会議を活用した取組の推進、東京都気候変動適応計画の改定	東京都気候変動適応計画推進会議を活用した取組の推進、気候変動適応改正への対応(熱中対策の強化)	東京都気候変動適応計画推進会議を活用した取組の推進	東京都気候変動適応計画推進会議を活用した取組の推進
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	「東京都気候変動適応センター」の運営		・気候変動に関する情報収集等 ・区市町村との連携・支援、都民への普及啓発	気候変動に関する情報収集、普及啓発活動等	気候変動に関する情報収集、普及啓発活動等	気候変動に関する情報収集、普及啓発活動等
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	河川整備(護岸や調節池等)の推進	再掲	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備0.8km、調節池等10箇所整備中(うち1箇所新規工事着手予定、1箇所一部整備完了予定)	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備1.0km、調節池等10箇所整備中(うち1箇所新規工事着手予定、1箇所一部整備完了予定)	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備0.8km、調節池等9箇所整備中(うち2箇所新規整備完了予定)	護岸・調節池等の整備推進、護岸整備0.8km、調節池等9箇所整備中(うち2箇所新規整備完了予定)
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	新たな調節池等の事業化	再掲	新たな調節池等の事業化に向けた取組、1箇所事業化(仙川)、調整が完了したものの順次事業化	新たな調節池等の事業化に向けた取組、調整が完了したものの順次事業化	新たな調節池等の事業化に向けた取組、調整が完了したものの順次事業化	新たな調節池等の事業化に向けた取組、調整が完了したものの順次事業化
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	「河川施設あり方」を踏まえた取組の推進	再掲	「気候変動を踏まえた河川施設あり方」の策定、気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組	気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組、地下河川等の事業化に向けた検討、調節池等整備の推進に向けた執行体制強化の検討	気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組、地下河川等の事業化に向けた検討、調節池等整備の推進に向けた執行体制強化の検討	気候変動に対応した新たな施設整備に向けた取組、地下河川等の事業化に向けた検討、調節池等整備の推進に向けた執行体制強化の検討
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	気候変動を踏まえた新たな対策の推進	再掲	東京都審判対策検討委員会開催、東京都審判対策基本方針改定	新たな東京都審判対策基本方針に基づく取組の推進	新たな東京都審判対策基本方針に基づく取組の推進	新たな東京都審判対策基本方針に基づく取組の推進
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	多摩地域の河川の対応力強化	再掲	対策の実施(秋川等5河川)	—	—	—

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	2023年度実施見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	流域対策の促進・見直し	再	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策/フレット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策/フレット配布（継続）	努力目標値・実績対策量の公表（継続）、流域対策/フレット配布（継続）
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	対策を強化するエリアの拡大に伴う流域対策の促進	再	補助の実施、流域別対策対策計画の推進	公共・民間施設への雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入推進、補助の実施、流域別対策対策計画の推進	公共・民間施設への雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入推進、補助の実施、流域別対策対策計画の推進
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	河川を横断する水道管の地中化	再	【施工】 1か所 【完了（累計）】 1か所	【施工】 5か所 【完了（累計）】 1か所	【施工】 5か所 【完了（累計）】 3か所
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	都市強靱化に向けた市町村の公共下水道事業への支援	再	これまでの技術支援に加えて、市町村が実施する浸水対策や震災対策への補助を実施	補助実施	補助実施
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	河川の危険性が高い地区等を重点化し、下水道整備を推進	再	・対策が完了した地区数 0地区（累計28地区） ※重点地区67地区のうち、20地区において事業推進中	対策が完了した地区数 1地区（累計29地区）	対策が完了した地区数 3地区（累計32地区）
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	都市再生特別地区の活用による無電柱化	再	開発の機会を捉えて実施	開発の機会を捉えて実施	開発の機会を捉えて実施
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	地下空間の安全確保	再	補助の先行実施、支援制度の検討	補助の実施	補助の実施
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	都市開発規制制度等を活用した都市づくり（無電柱化の推進）	再	開発の機会を捉えて無電柱化の促進	開発の機会を捉えて無電柱化の促進	開発の機会を捉えて無電柱化の促進
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	第一次緊急輸送道路の無電柱化（うち現状7号線の整備）	再	48%（82%）	50%（100%）	55%（100%）
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	臨港道路等の緊急輸送道路の無電柱化	再	約3km本体工事着手	約3km本体工事着手	約4km本体工事着手
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	防災生活道路を軸とした無電柱化	再	2路線	5路線	4路線
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	水辺地域の私道等における無電柱化	再	制度構築、事業実施への支援	制度構築、事業実施への支援	事業実施への支援
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	市街地整備事業（都庁行）における無電柱化	再	区画整理事業：六甲地区、瑞江駅西側地区（計2地区） 市街地再開発事業：晴海5丁目西地区	区画整理事業：六甲地区、瑞江駅西側地区（計2地区） 市街地再開発事業：晴海5丁目西地区	区画整理事業：六甲地区 市街地再開発事業：晴海5丁目西地区
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	区市町村が民間開発の市街地整備事業における無電柱化	再	区画整理事業：稲城戸倉9地区 市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：稲城戸倉9地区 市街地再開発事業：十条駅西口地区など	区画整理事業：稲城戸倉3地区 市街地再開発事業：新たな市街地再開発事業の機会を捉えた無電柱化の促進
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	民間宅地開発（開発許可）における無電柱化	再	宅地開発無電柱化推進事業（10件）、区/市町村等の連携による義務化の円滑化取組	宅地開発無電柱化推進事業（本格実施）、区/市町村等の連携による義務化の円滑化取組	宅地開発無電柱化推進事業（本格実施）、区/市町村等の連携による義務化の円滑化取組
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	都営住宅の無電柱化	再	建築に併せて（団地内及び移住道路の無電柱化を推進） ・電線管理者協議	建築に併せて（団地内及び移住道路の無電柱化を推進） ・設計（1か所）	建築に併せて（団地内及び移住道路の無電柱化を推進） ・工事（1か所）
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	島しょ部の無電柱化	再	緊急整備区画（約10km）の整備推進	緊急整備区画（約10km）の整備推進	優先整備区画（約40km）の整備推進
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	島しょ部の無電柱化	再	【1港完了】 【7港整備推進】	【1港完了】 【9港整備推進】	【3港完了】 【5港整備推進】
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	都営地下鉄における浸水対策	再	順次実施	順次実施	順次実施
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	高台まちづくりの促進	再	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討（国・都・区）、事業化推進、モデル地区の追加（都市基礎としての高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進、等）	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討（国・都・区）、事業化推進、モデル地区の追加（都市基礎としての高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進、等）	高台まちづくりの方針やモデル地区等での検討（国・都・区）、事業化推進、モデル地区の追加（都市基礎としての高台まちづくりの推進、高規格堤防の整備促進、等）
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	都市開発規制制度等を活用した都市づくり（災害に強いまちづくりの促進）	再	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進	開発の機会を捉えた高台まちづくりの促進
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	公園の高台化（臨海公園）	再	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事	用地取得、設計、工事
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	分散避難の推進	再	・分散避難の推進 ・広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等 ・検証結果を踏まえ、リスク情報や適切な避難行動を住民に周知する事業の実施	・国や区市町村等と連携した分散避難の推進 ・広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等 ・区市町村による、リスク情報や適切な避難行動を住民に周知することを支援	・国や区市町村等と連携した分散避難の推進 ・広域避難先の確保推進、広域避難計画の更新等 ・区市町村による、リスク情報や適切な避難行動を住民に周知することを支援
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	水害時の避難対策（東京・マイタイムラインの活用）	再	・マイタイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版、やさしい日本語版冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討	・マイタイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版、やさしい日本語版冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討	・マイタイムライン作成指導者の育成や出前講座等を実施 ・英語版、やさしい日本語版冊子の作成・配布 ・アプリ版の運用、必要に応じ機能拡充を検討
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	兼用対策に関する広報	再	調節池インフラサービスの実施	調節池インフラサービスの実施	調節池インフラサービスの実施
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	LPRシステムに関する安全機器の普及促進	再	ペルト・鎮、音響収音機等の導入補助を実施	-	-
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	ドローンによる施設点検	再	・操縦飛行による点検体制の維持 ・自律飛行による施設点検に向けた飛行試験	・操縦飛行による点検体制の維持 ・自律飛行による施設点検に向けた飛行試験	・操縦飛行による点検体制の維持 ・自律飛行による施設点検に向けた飛行試験
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	看板等の飛散防止に向けた点検強化の促進	再	点検強化のための関係各所調整	・点検強化のための関係各所調整 ・東京都安全・防災委員会での強化内容協議 ・東京都要防外貨物条例等の改正	・看板等の飛散防止に向けた点検強化の促進
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	都営住宅を活用した垂直避難	再	累計15区市と覚書を締結	区市間の要請に応じて覚書を締結	区市間の要請に応じて覚書を締結
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	A1等を活用した水位予測による水門等の操作支援（河川）	再	システム設計・開発	システム設計・開発	システム運用
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	A1等を活用した水位予測による水門等の操作支援（海岸保全施設）	再	外水位予測を水防活動に活用開始 内水位予測の精度検証	水門等操作支援システム（仮称）開発	水門等操作支援システム（仮称）運用
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	河川観測機器の設置拡大	再	監視カメラ公開数：150箇所程度（累計）、水位計公開数：155箇所程度（累計）	監視カメラ公開数：175箇所程度（累計）、水位計公開数：170箇所程度（累計）	監視カメラ公開数：185箇所程度（累計）、水位計公開数：200箇所程度（累計）
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	水防情報の発信強化	再	・システム運用開始、システム一部改修 ・応急発生情報の運用開始	・システム運用 ・応急発生情報の運用開始	・システム運用 ・応急発生情報の運用
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	水位周知河川等の指定拡大	再	・水位周知河川等の指定拡大 ・関係機関協議、基準水位設定など	・水位周知河川等の指定拡大 ・関係機関協議、基準水位設定など	・水位周知河川等の指定拡大 ・関係機関協議、基準水位設定など
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	A1による河川監視カメラ映像の自動解析等を活用した危険危険情報発表の支援	再	・詳細検討	・システム構築 ・関連システム改修 ・運用（システム運用検証）	・システム運用 ・運用（システム運用検証）
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	水害リスク情報の発信強化（発生頻度が高い浸水の箇所を用いたハザード情報（浸水想定等）の作成・公表）	再	・ハザード情報の作成	・ハザード情報の作成・公表	・ハザード情報の作成・公表
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	デジタルサインを活用した水害シミュレーションの構築	再	開発・テスト	開発・テスト、一部運用開始	運用・更新
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	高潮防災総合情報システムによる防災情報発信力の強化	再	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施	運用状況を踏まえた改修を適宜実施
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	離島地帯情報プラットフォーム等の構築	再	プラットフォーム 運用開始、改良（ユーザーズを反映） 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用、改良（ユーザーズを反映） 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用、運用状況を踏まえた改修を適宜実施 情報収集活用ツール 構築・運用
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	伊豆小笠原諸島沿岸海岸保全基本計画の改定	再	海岸保全計画改定のための検討	海岸保全計画改定のための検討、計画改定	計画を踏まえた事業の展開
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	東京湾海岸保全施設建設	再	整備計画運用 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事	整備計画運用 調査・設計及び工事
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	島しょ海岸保全施設整備	再	【1海岸完了】 【3海岸整備推進】 【海岸保全計画改定のための検討】	【3海岸整備推進】 【海岸保全計画改定のための検討、計画改定】	【3海岸整備推進】
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	山岳道路の防災機能強化	再	対策工事（累計6区間工事着手）	対策工事（累計8区間工事着手）	対策工事（累計10区間工事着手）
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	既設グランドアンカー対策工事（累計26箇所着手） Eの断面対策施設の見直し検討	再	経年劣化対策工事（累計39箇所着手） グランドアンカー工事	経年劣化対策工事（累計48箇所着手） グランドアンカー工事	経年劣化対策工事（累計63箇所着手） グランドアンカー工事
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	3次元点群データの活用による斜面点検の高度化	再	斜面判読手法の整理・斜面判読業務の実施	斜面点検の実施（定期点検）	斜面点検の実施（特別点検）、斜面点検（定期点検）結果の確認
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	土砂災害特別警戒区域に所在する建築物の安全対策の促進	再	既存不適格建築物の外壁補強や傾斜設置を促進	既存不適格建築物の外壁補強や傾斜設置を促進	既存不適格建築物の外壁補強や傾斜設置を促進
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	土砂災害対策の推進（「ソフト」二道目確認調査の実施）	再	約3,000箇所	約3,000箇所	約3,000箇所

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3 年間のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	土砂災害対策の推進（「ハード」3D地形データの活用による効果的な土石流対策）	再掲	3D地形データを活用した優先度検討	・3D地形データを活用した優先度検討 ・優先度が特に高い河川における砂防施設整備や機動的な対策の検討 ・3D地形データを活用した除石の実施	・3D地形データを活用。優先度が特に高い河川における砂防施設整備や機動的な対策の検討 ・3D地形データを活用した除石の実施	・3D地形データを活用。優先度が特に高い河川における砂防施設整備や機動的な対策の検討 ・3D地形データを活用した除石の実施
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	土砂災害対策の推進（「ハード」3D地形データを活用した事業優先度の検討）	再掲	事業優先度を踏まえた対策箇所の抽出、除石優先度の設定に向けた調査	取組名「土砂災害対策の推進（「ハード」3D地形データの活用による効果的な土石流対策）」計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—	—
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	土砂災害対策の推進（「ハード」簡易的な土石流対策による安全対策）	再掲	基本検討および整備実績を踏まえた事業期間の検討、工事を完了（先行実施箇所）	取組名「土砂災害対策の推進（「ハード」3D地形データの活用による効果的な土石流対策）」計画を統合し、以降は一体の事業として推進	—	—
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	熱中症・ヒートアイランド対策の推進		・区市町村と連携し、暑対策設備の設置等を推進 ・東京都熱中症対策ガイドラインの開設、TOKYOクールシニアの取組、スマートボールを活用した熱中症情報配信等	・改正気候変動適応法に基づくクーリングシニアの整備等の支援 ・東京都熱中症対策ガイドラインによる情報発信、TOKYOクールシニアの取組、スマートボールを活用した熱中症情報配信、知見を有する団体等と連携した広報等	・改正気候変動適応法に基づくクーリングシニアの整備等の支援 ・東京都熱中症対策ガイドラインによる情報発信、TOKYOクールシニアの取組、スマートボールを活用した熱中症情報配信、知見を有する団体等と連携した広報等	
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	都市での遊憩性緑地の整備		10km	10km	10km	10km
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	PM2.5 光化学オキシダント対策		・工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等） ・省エネ型VOC排出削減設備導入促進事業（補助）の実施 ・環境配慮型VOC削減器導入促進事業（補助）の実施 ・工場環境配慮型VOC削減器導入促進事業（補助）の実施 ・自動車環境対策の推進 ・事業者による自主的取組の促進 ・VOC対策ガイドラインの策定実施 ・VOC対策セミナーの開催実施・2回 ・九都府市等と連携した施策の実施	・工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等） ・自動車環境対策の推進 ・事業者による自主的取組の促進 ・九都府市等と連携した施策の実施	・工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等） ・自動車環境対策の推進 ・事業者による自主的取組の促進 ・九都府市等と連携した施策の実施	・工場等の対策（環境配慮型設備の導入促進等） ・自動車環境対策の推進 ・事業者による自主的取組の促進 ・九都府市等と連携した施策の実施
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	5G-AI等の最新の情報処理技術を活用する次世代型大気環境モニタリング事業等		大気環境データのオープン化の推進	大気環境データのオープン化の推進	大気環境データのオープン化の推進	大気環境データのオープン化の推進
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発	再掲	プラットフォームにおける民間企業や研究機関、生産者等との共同・協力により、東京フューチャークラウドシステムの開発、AI-10T等の先端技術を活用した新たな農業システムの技術検証、ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発の3つの取組において成果を発表（2023年度終了）	—	—	—
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	東京フューチャークラウドシステムの開発	再掲	低コスト化した東京フューチャークラウドシステムによる付加価値システムを開発（2023年度終了）	—	—	—
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	AI-10T等の先端技術を活用した新たな農業システムの技術検証	再掲	システムの開発等について、次の研究成果を発表 ・最新Wi-Fi 技術を活用した無線モニタリング～屋外Wi-Fi導入～ ・ソーラーエネルギー利用システムの開発～軽量フレキシブル太陽電池利用技術～ ・多岐の用途にも見える化の確立（2023年度終了）	—	—	—
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	スマート内水循環の推進	再掲	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A1搭載自動給餌機を複数導入を試験センターに試験等 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの調査・計画 ・水循環スマート飼育システムの計画・設計	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A1搭載自動給餌機の検証試験・成果まとめ ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの検証試験 ・水循環スマート飼育システムの計画・設計	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A1搭載自動給餌機の検証試験・成果まとめ ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの検証試験 ・水循環スマート飼育システムの計画・設計	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A1搭載自動給餌機の検証試験・成果まとめ ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの検証試験 ・水循環スマート飼育システムの計画・設計
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	森林循環の促進	再掲	スギ・ヒノキを花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（80ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	スギ・ヒノキを花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（65ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	スギ・ヒノキを花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（65ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	スギ・ヒノキを花粉の少ないスギ等への植え替えを促進（65ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	「わかさみ」林業サート祭の活動	再掲	ボランテアによる植栽、下列等による花粉の少ない苗木の生産・販売	ボランテアによる植栽、下列等による花粉の少ない苗木の生産・販売	ボランテアによる植栽、下列等による花粉の少ない苗木の生産・販売	ボランテアによる植栽、下列等による花粉の少ない苗木の生産・販売
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	水源林の保全作業	再掲	作業実施 600ha	作業実施 600ha	作業実施 600ha	計画的に水源林の保全作業を実施
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	雨水流入対策（降雨初期の特に汚れた下水を貯留する施設等の整備）	再掲	20万m3（累計170万m3）	0万m3（累計170万m3）	5万m3（累計175万m3）	0万m3（累計175万m3）
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	雨水流出抑制に資するグリーンインフラ先行実施事業	再掲	—	公共施設での雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入を開始	公共施設での雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入を推進	公共施設での雨水流出抑制に資するグリーンインフラの導入を推進
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	生物多様性の保全を支える環境整備	再掲	・レッドリスト（鳥・魚）の調査／モニタリング ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（鳥・魚）の調査／モニタリング ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（鳥・魚）の調査／モニタリング ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（鳥・魚）の調査 ・生態系に配慮した緑化の推進
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	「保全地域」の保全・活用プランの策定とプランに基づいた取組の推進	再掲	「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力向上を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のための保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域ポーターの認定 ・「東京型生物多様性推進センター（仮称）」の開設	「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力向上を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のための保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域ポーターの認定 ・「東京型生物多様性推進センター（仮称）」の開設	「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力向上を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のための保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域ポーターの認定	「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力向上を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のための保護柵や監視カメラを設置 ・保全地域ポーターの認定
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	Tokyo-NBSアクション推進事業	再掲	各主体によるNBSの取組の発信・普及啓発	各主体によるNBSの取組の発信・普及啓発	各主体によるNBSの取組の発信・普及啓発	各主体によるNBSの取組の発信・普及啓発
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	立体的な緑化の推進	再掲	—	立体的な緑化の効果に関する評価手法等の調査	都心部における立体的な緑化の推進	都心部における立体的な緑化の推進
14-5.気候変動適応推進プロジェクト	野生生物の適正管理（モニタリング数値管理など）、外来種対策	再掲	「シカ管理計画」に基づき対策の推進 ・キヌ、アライグマ等外来種の防除を実施 ・ナガエムシ等の防除の手引を作成 ・アライグマ防除の手引を普及啓発活動を作成	「シカ管理計画」に基づき対策の推進 ・キヌ、アライグマ等外来種の防除の実施	「シカ管理計画」に基づき対策の推進 ・キヌ、アライグマ等外来種の防除の実施	「シカ管理計画」に基づき対策の推進 ・キヌ、アライグマ等外来種の防除の実施
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	富裕層向け夜間・早朝観光コンテンツの開発		富裕層向け夜間・早朝観光コンテンツの開発を支援 8コンテンツ/年（2023年度終了）	—	—	—
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	「TOKYO LIGHTS」の開催		プロジェクションマッピング国際大会を核とした「TOKYO LIGHTS」を実施 5日間/年	プロジェクションマッピング国際大会を核とした「TOKYO LIGHTS」を実施 6日間程度/年	プロジェクションマッピング国際大会を核とした「TOKYO LIGHTS」を実施 6日間程度/年	プロジェクションマッピング国際大会を核とした「TOKYO LIGHTS」を実施 6日間程度/年
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	東京ライトアップフェスティバル		建築物：1件採択 春・秋・冬 各4件採択 継続 2件採択 ライトアップ事例をWe b サイト等で発信	都内の建築物や自然を活用したライトアップの取組に対し費用を助成、ライトアップ事例をWe b サイト等で発信	都内の建築物や自然を活用したライトアップの取組に対し費用を助成、ライトアップ事例をWe b サイト等で発信	都内の建築物や自然を活用したライトアップの取組に対し費用を助成、ライトアップ事例をWe b サイト等で発信
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	民間の連携によるプロジェクションマッピングの展開		①再開発地域での実施（2件） ②民間公募による実施（1件） ③イベントの実施（1件）	民間施設（都市再開発エリア等）での実施	民間施設（都市再開発エリア等）での実施	民間施設（都市再開発エリア等）での実施
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	プロジェクションマッピングの拠点整備		都庁舎でプロジェクションマッピングを実施	都庁舎でプロジェクションマッピングを実施	都庁舎でプロジェクションマッピングを実施	都庁舎でプロジェクションマッピングを実施
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	歴史的建造物の魅力発信		・歴史的建造物のネットワーク構築 ・魅力発信の仕組み、コンテンツの選定 ・歴史的建造物の紹介動画の制作・配信 ・建造物所有者の意向調査の実施	・歴史的建造物のネットワーク構築 ・魅力発信の仕組み、コンテンツの選定 ・コンテンツの制作・配信 ・コンテンツの効果測定 ・所有者の意向を踏まえた支援策の実施効果の検証	・歴史的建造物のネットワーク構築 ・コンテンツの制作・配信 ・コンテンツの効果測定 ・所有者の意向を踏まえた支援策の制度設計	・コンテンツの効果測定 ・所有者の意向を踏まえた支援策の実施 ・都府県企業等と連携した歴史的建造物におけるイベント開催 ・所有者の意向を踏まえた支援策の実施



「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	都市開発プロジェクトにおける機種の維持・創出		- 工事期間中の仮置、等の活用による機種の創出に関する取組事例の収集 - 実務的な関係法令や前提条件等を取組事例別に整理 - 施設事例の作成、公表 - 特定の運用指針を改定	- 特区等の各プロジェクトにおいて具体的な取組を推進	- 特区等の各プロジェクトにおいて具体的な取組を推進	- 特区等の各プロジェクトにおいて具体的な取組を推進
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	新規観光近郊区画整理事業	再掲	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理	土地区画整理事業の計画、設計、工事、道路維持管理
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	日本文化を活用した観光振興		日本文化を活用した観光振興に係る取組を支援 10件程度/年	日本文化を活用した観光振興に係る取組を支援 10件程度/年	日本文化を活用した観光振興に係る取組を支援 10件程度/年	日本文化を活用した観光振興に係る取組を支援 10件程度/年
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	夜間・早朝の観光資源の活用		採択 2件 We b P S N S を活用して情報発信 (2023年度終了)	-	-	-
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	ナイトタイムにおける観光促進		-	事業者等に対する助成金支給、WEBサイト等を活用した情報発信	事業者等に対する助成金支給、WEBサイト等を活用した情報発信	事業者等に対する助成金支給、WEBサイト等を活用した情報発信
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	バーチャル空間を活用した観光振興事業	再掲	バーチャル空間の制作及びVRコースの利用を促すPRの実施等	既存のバーチャル空間の活用を促すPRの実施等 (2024年度終了予定)	-	-
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	海外映像制作の撮影・ロケハン誘致		海外映画、テレビドラマの都内における撮影またはロケハンにかかる費用の助成 ロケハン2件・撮影4件/年	海外映画、テレビドラマの都内における撮影またはロケハンにかかる費用の助成 ロケハン10件・撮影3件/年	海外映画、テレビドラマの都内における撮影またはロケハンにかかる費用の助成 ロケハン10件・撮影3件/年	海外映画、テレビドラマの都内における撮影またはロケハンにかかる費用の助成 ロケハン10件・撮影3件/年
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	アニメ・マンガ等を活用したイベント等の誘客促進の取組		施設の見学・観覧、人気作品や原画、セル画等の展示の実施、ワークショップ・セミナー等の実施、公式H P P S N S 等での情報発信	人気作品や原画、セル画等の展示の実施、ワークショップ・セミナー等の実施、公式H P P S N S 等での情報発信	人気作品や原画、セル画等の展示の実施、ワークショップ・セミナー等の実施、公式H P P S N S 等での情報発信	人気作品や原画、セル画等の展示の実施、ワークショップ・セミナー等の実施、公式H P P S N S 等での情報発信
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	TOKYO 高層祭		TOKYO高層祭開催に向けた準備・検討、年1回の開催、TOKYO高層祭の効果測定・検証	TOKYO高層祭の年1回開催、効果測定・検証	TOKYO高層祭の年1回開催、効果測定・検証	TOKYO高層祭の年1回開催、効果測定・検証
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	観光資源の保全等のための支援		観光関連事業者のクラウドファンディングを活用した資金調達支援 2件/年、観光資源の保全等のための補助 7件/年	観光関連事業者のクラウドファンディングを活用した資金調達支援 2件/年、観光資源の保全等のための補助 20件/年	観光関連事業者のクラウドファンディングを活用した資金調達支援 2件/年、観光資源の保全等のための補助 20件/年	観光関連事業者のクラウドファンディングを活用した資金調達支援 2件/年、観光資源の保全等のための補助 20件/年
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	宿泊施設を活用した文化体験等観光支援		都内宿泊施設が外国人向け体験プログラムを作成・実施するための費用補助 1件/年	都内宿泊施設が外国人向け体験プログラムを作成・実施するための費用補助 6件/年	都内宿泊施設が外国人向け体験プログラムを作成・実施するための費用補助 6件/年	都内宿泊施設が外国人向け体験プログラムを作成・実施するための費用補助 6件/年
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	滞在型旅行（ロングステイ）推進事業		滞在型旅行（ロングステイ）に係る新たな取組に対して費用を助成、新規採択10件/年（最長2年間支援） (2023年度で新規採択終了)	-	-	-
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	多摩・島しょにおける体験型・交流型コンテンツ開発支援		民間事業者等の体験型・交流型の新たな観光事業に補助金 継続支援1件（富指圏内でのコンテンツ）	民間事業者等の体験型・交流型の新たな観光事業に補助金 継続支援1件（富指圏内でのコンテンツ） (2024年度終了)	-	-
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	地域資源発掘型プログラム		観光資源の発掘や開き上げに係る取組を支援 15件/年（単域10件、広域5件）	観光資源の発掘や開き上げに係る取組を支援 15件/年（単域10件、広域5件）	観光資源の発掘や開き上げに係る取組を支援 15件/年（単域10件、広域5件）	観光資源の発掘や開き上げに係る取組を支援 15件/年（単域10件、広域5件）
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	アドベンチャーツーリズム推進支援		多摩・島しょ地域におけるアドベンチャーツーリズムに係る新たな取組に対して費用を助成、新規採択10件/年（最長2年間支援）	多摩・島しょ地域におけるアドベンチャーツーリズムに係る新たな取組に対して費用を助成、新規採択10件/年（最長2年間支援）	多摩・島しょ地域におけるアドベンチャーツーリズムに係る新たな取組に対して費用を助成、新規採択10件/年（最長2年間支援）	多摩・島しょ地域におけるアドベンチャーツーリズムに係る新たな取組に対して費用を助成、新規採択10件/年（最長2年間支援）
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	多様な体験型観光の推進		-	新たなサービス・コンテンツ開発支援（20件）	新たなサービス・コンテンツ開発支援（20件）	新たなサービス・コンテンツ開発支援（20件）
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	豊の長フェスティバル（Tokyo Tokyo Delicious Museum）	再掲	東京の食の魅力を国内外に発信	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催により、東京の食の魅力を国内外に発信	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催により、東京の食の魅力を国内外に発信	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催により、東京の食の魅力を国内外に発信
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	東京の食の魅力発信プロモーション	再掲	メディアなどを活用したグルメPRやSNS・モニター等の実施	メディアなどを活用したグルメPRや、東京におけるグルメモニター等の実施	メディアなどを活用したグルメPRや、東京におけるグルメモニター等の実施	メディアなどを活用したグルメPRや、東京におけるグルメモニター等の実施
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	東京の多彩な食の発信	再掲	-	海外のメディア等を対象とした調理実演等のイベントを開催し、東京が誇るバラエティな食の魅力効果的に発信	海外のメディア等を対象とした調理実演等のイベントを開催し、東京が誇るバラエティな食の魅力効果的に発信	海外のメディア等を対象とした調理実演等のイベントを開催し、東京が誇るバラエティな食の魅力効果的に発信
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	観光業界における経路課題解決に係る支援		業界団体等が取り組むサービスのレベルアップや生産性向上に向けた取組の支援を実施 (2023年度終了)	-	-	-
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	プロボノ人材による観光まちづくりサポート		プロボノ人材の派遣による都内観光協会に対する支援 5団体程度/年	プロボノ人材の派遣による都内観光協会に対する支援 5団体程度/年	プロボノ人材の派遣による都内観光協会に対する支援 5団体程度/年	プロボノ人材の派遣による都内観光協会に対する支援 5団体程度/年
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	アドバイザーを活用した観光事業者支援		アドバイザーなど外部の専門家から助言を受け行う新たな取組や事業の展開に関する経費の支援を実施	アドバイザーなど外部の専門家から助言を受け行う新たな取組や事業の展開に関する経費を補助	アドバイザーなど外部の専門家から助言を受け行う新たな取組や事業の展開に関する経費を補助	アドバイザーなど外部の専門家から助言を受け行う新たな取組や事業の展開に関する経費を補助
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	観光事業者の連携促進		都内旅行業者が観光関連事業者と連携して行う地域の特色を活かした新たな旅行商品の造成等を支援 助成件数3件 (2023年度終了)	-	-	-
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	ワンストップ支援センターの設置・運営		専門家派遣：8社（延べ244回） 経営セミナー：4回 事業者交流会：4回 事業者説明会：27回	観光関連事業者向け相談窓口の運営、Webサイトの運営、専門家の派遣、経営セミナー等の実施	観光関連事業者向け相談窓口の運営、Webサイトの運営、専門家の派遣、経営セミナー等の実施	観光関連事業者向け相談窓口の運営、Webサイトの運営、専門家の派遣、経営セミナー等の実施
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	宿泊施設が多様な観光ニーズに対応する取組の支援		宿泊事業者が実施する収益力を強化するための施設整備を補助 70件（2022年度からの累計） (2023年度終了)	-	-	-
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	環境配慮型旅行推進支援		観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成、新規採択10件	観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成、新規採択10件/年（最長2年間支援）	観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成、新規採択10件/年（最長2年間支援）	観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成、新規採択10件/年（最長2年間支援）
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	地域のサステナブル・ツーリズムの推進		持続可能な観光まちづくりを目的として実施する新たな取組に対して費用を助成、新規採択12件	持続可能な観光まちづくりを目的として実施する新たな取組に対して費用を助成、新規採択12件/年	持続可能な観光まちづくりを目的として実施する新たな取組に対して費用を助成、新規採択12件/年	持続可能な観光まちづくりを目的として実施する新たな取組に対して費用を助成、新規採択12件/年
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	サステナブルトラベラーの啓蒙に向けた観光促進		-	サステナブルトラベラーターゲットとした宿泊施設の整備支援	サステナブルトラベラーターゲットとした宿泊施設の整備支援	サステナブルトラベラーターゲットとした宿泊施設の整備支援
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	島しょ地域での新たな体験型アクティビティの開発		-	島しょ地域での新たな体験型アクティビティの開発 2件程度 (2024年度終了予定)	-	-
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	公共浴場利用促進支援	再掲	地域住民の健康増進や交流の促進をはじめ公共浴場を地域交流拠点として活用し、新たな浴場利用者の開拓につながる取組を実施	・地域交流拠点事業を実施 ・公共浴場におけるキャッシュレス決済の導入を促進 ・浴場内から観光客が観光資源を効果的に活用し、インバウンド客獲得に力を入れる取組を支援	・地域交流拠点事業を実施 ・公共浴場におけるキャッシュレス決済の導入を促進 ・浴場内から観光客が観光資源を効果的に活用し、インバウンド客獲得に力を入れる取組を支援	・地域交流拠点事業を実施 ・国内・国外から観光客の誘致利用を促進し、インバウンド客獲得に力を入れる取組を支援
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	観光事業者による旅行者受入対応力強化支援		-	観光事業者の人材確保・定着・育成に関する取組の支援を実施	社会情勢等を踏まえ、実施を検討	社会情勢等を踏まえ、実施を検討
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	観光産業の活性化促進		-	業界団体が行う、所属する都内観光事業者の経営改善等に関する取組等を支援	業界団体が行う、所属する都内観光事業者の経営改善等に関する取組等を支援	業界団体が行う、所属する都内観光事業者の経営改善等に関する取組等を支援
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	観光産業の魅力向上応援		-	魅力発信イベント・職場見学会等を実施	魅力発信イベント・職場見学会等を実施	魅力発信イベント・職場見学会等を実施
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	宿泊施設経営者向け支援		-	経営者向上のための施設整備を支援 50件	経営者向上のための施設整備を支援 50件	経営者向上のための施設整備を支援 50件
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	多摩・島しょ安定期間促進		-	開業期間の誘客につながるコンテンツの開発やプロモーション等の新たな取組に対して費用を助成、新規採択10件/年（最長2年間支援）	開業期間の誘客につながるコンテンツの開発やプロモーション等の新たな取組に対して費用を助成、新規採択10件/年（最長2年間支援）	開業期間の誘客につながるコンテンツの開発やプロモーション等の新たな取組に対して費用を助成、新規採択10件/年（最長2年間支援）
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	江戸・東京の魅力を発信した観光振興促進		-	・江戸・東京の魅力を発信する観光モデルコースの作成・情報発信 ・民間ツアーへの活用及び旅行者の自発的な周遊を促進するためのモニターツアー等を実施	・江戸・東京の魅力を発信する観光モデルコースの作成・情報発信 ・民間ツアーへの活用及び旅行者の自発的な周遊を促進するためのモニターツアー等を実施	・江戸・東京の魅力を発信する観光モデルコースの作成・情報発信 ・国内・国外から観光客の誘致利用を促進し、インバウンド客獲得に力を入れる取組を支援
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	江戸情緒あふれる景観づくり		-	2地域程度 (2024年度終了予定)	-	-
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	多摩地域への誘客促進キャンペーン		-	都内外に向けて、多摩地域の観光の魅力を発信 (2024年度終了予定)	-	-

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	東京観光情報センター(パナソニック東芝八重洲(仮称))整備	-	-	整備に向けた調整	整備に向けた調整 (2025年度終了予定)	-
15-1.魅力ある観光コンテンツ創出プロジェクト	東京ナイトタイム魅力創出プロジェクト	-	-	ナイトイベントの実施	社会情勢等を踏まえ、実施を検討	社会情勢等を踏まえ、実施を検討
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	次世代型入場観覧モデル構築	-	1エリアで取組支援を実施。他エリアへの展開を見直し情報発信 (2023年度終了)	-	-	-
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	バリアフリー観光の情報集約・発信	-	バリアフリー観光モデルコースの情報更新及び拡充を検討。W e b サイト運営を通じた情報発信・V R動画掲載	バリアフリー観光モデルコースの情報更新及び拡充を検討。W e b サイト運営を通じた情報発信・V R動画掲載	バリアフリー観光モデルコースの情報更新及び拡充を検討。W e b サイト運営を通じた情報発信・V R動画掲載	バリアフリー観光モデルコースの情報更新及び拡充を検討。W e b サイト運営を通じた情報発信・V R動画掲載
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	観光型M a a s	-	助成による観光型M a a sの社会実装支援	助成による観光型M a a sの社会実装支援 (2024年度終了)	-	-
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	外国人旅行者対応の取組を支援	-	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援	クレジットカード等決済端末の導入や多言語対応タブレット導入等の外国人旅行者対応の取組を支援
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	観光デジタルマップ	-	補助事業等により導入を支援 (2023年度終了)	-	-	-
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	観光関連データの選別・取得・活用支援	-	行政又は観光協会が中心となつた観光関連事業者等のグループ化して、データの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、集客等の課題解決に向けた取組を伴走支援 採択3件	行政又は観光協会が中心となつた観光関連事業者等のグループ化して、データの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、集客等の課題解決に向けた取組を伴走支援 採択3件	行政又は観光協会が中心となつた観光関連事業者等のグループ化して、データの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、集客等の課題解決に向けた取組を伴走支援 採択3件	行政又は観光協会が中心となつた観光関連事業者等のグループ化して、データの収集、活用等について一体的なサポートを実施することにより、集客等の課題解決に向けた取組を伴走支援 採択3件
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	パーソナルコースを活用した観光振興事業	-	パーソナルコースの制作及び同コースの活用を促すPRの実施等	既存のパーソナルコースの活用を促すPRの実施等 (2024年度終了予定)	-	-
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	ドローンを活用したARセンサリングツールズ	-	障害者・高齢者等がドローンを遠隔操作することでバリア面等を通じて観光を楽しむことができるモニターツアーを実施・検証 シンポジウム等を通じて旅行者等に情報発信	ドローンを活用し、障害者・高齢者などを含む誰もが都内観光を楽しむことができる旅行商品の造成等に係る経費を支援 採択10件 ドローンを活用したツアーに関して旅行者等に情報発信	ドローンを活用し、障害者・高齢者などを含む誰もが都内観光を楽しむことができる旅行商品の造成等に係る経費を支援 採択10件 ドローンを活用したツアーに関して旅行者等に情報発信	ドローンを活用し、障害者・高齢者などを含む誰もが都内観光を楽しむことができる旅行商品の造成等に係る経費を支援 採択10件 ドローンを活用したツアーに関して旅行者等に情報発信
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	観光事業者のデジタル化支援	-	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助	観光事業者のデジタル化を図る取組の費用を補助
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	旅行者のデジタル化を促進するための専門家を活用した事業計画の策定支援や取組費用の補助を実施	-	旅行者のデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	旅行者のデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	旅行者のデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	旅行者のデジタル化を図る取組の費用の支援を実施
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	宿泊事業者がデジタル化を図る取組を支援	-	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用の支援を実施	宿泊事業者がデジタル化を図る取組の費用の支援を実施
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	宿泊施設へのR O P導入補助	-	宿泊施設へのR O P導入及び本格導入の支援を実施	宿泊施設へのR O P導入及び本格導入の支援を実施	社会情勢等を踏まえ、実施を検討	社会情勢等を踏まえ、実施を検討
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	旅行者向けデジタルツール導入支援	-	旅行者向けデジタルツール導入の取組を支援	旅行者向けデジタルツール導入の取組を支援	旅行者向けデジタルツール導入の取組を支援	旅行者向けデジタルツール導入の取組を支援
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	AI等先端技術を活用した受入環境高度化支援	-	エリア単位で複数の観光関連事業者が連携し、AI等先端技術を活用した観光地の案内や付加価値化を図る取組に係る経費を支援 採択3件 他エリアへの展開を見直し情報発信	エリア単位で複数の観光関連事業者が連携し、AI等先端技術を活用した観光地の案内や付加価値化を図る取組に係る経費を支援 採択3件 他エリアへの展開を見直し情報発信	エリア単位で複数の観光関連事業者が連携し、AI等先端技術を活用した観光地の案内や付加価値化を図る取組に係る経費を支援 採択3件 他エリアへの展開を見直し情報発信	エリア単位で複数の観光関連事業者が連携し、AI等先端技術を活用した観光地の案内や付加価値化を図る取組に係る経費を支援 採択3件 他エリアへの展開を見直し情報発信
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	観光データマーケティング	-	・各種調査や事業で収集したデータを集約し、国や旅行者の属性などによるニーズを分析するDMPの管理・運営 ・設定したペルソナ(旅行者像)をもとに、国・地域ごとの属性(属性に応じた広告を展開する)と、広告パフォーマンスを念頭にデータ分析を実施 ・都内の自治体などに対するDMPの活用推進	・各種調査や事業で収集したデータを集約し、国や旅行者の属性などによるニーズを分析するDMPの管理・運営 ・設定したペルソナ(旅行者像)をもとに、国・地域ごとの属性(属性に応じた広告を展開する)と、広告パフォーマンスを念頭にデータ分析を実施 ・都内の自治体などに対するDMPの活用推進	・各種調査や事業で収集したデータを集約し、国や旅行者の属性などによるニーズを分析するDMPの管理・運営 ・設定したペルソナ(旅行者像)をもとに、国・地域ごとの属性(属性に応じた広告を展開する)と、広告パフォーマンスを念頭にデータ分析を実施 ・都内の自治体などに対するDMPの活用推進	・各種調査や事業で収集したデータを集約し、国や旅行者の属性などによるニーズを分析するDMPの管理・運営 ・設定したペルソナ(旅行者像)をもとに、国・地域ごとの属性(属性に応じた広告を展開する)と、広告パフォーマンスを念頭にデータ分析を実施 ・都内の自治体などに対するDMPの活用推進
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	観光事業者による環境対策等の支援	-	観光関連事業者のSDG s・環境対策に係る取組に必要な費用を支援 4件/年	観光関連事業者のSDG s・環境対策に係る取組に必要な費用を支援 30件/年	観光関連事業者のSDG s・環境対策に係る取組に必要な費用を支援 30件/年	観光関連事業者のSDG s・環境対策に係る取組に必要な費用を支援 30件/年
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	宿泊施設におけるテレワークの提供	-	宿泊施設におけるテレワークの提供に係る費用の支援、当該宿泊施設の情報発信を実施	宿泊施設におけるテレワークの提供に係る費用の支援、当該宿泊施設の情報発信を実施	社会情勢等を踏まえ、実施を検討	社会情勢等を踏まえ、実施を検討
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	観光事業者の連携促進	再掲	都内旅行者が観光関連事業者と連携して地域の特色を活かした新たな旅行商品の造成等を支援 助成件数3件 (2023年度終了)	-	-	-
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	ムスリム等多様な文化・習慣に関する受入環境整備	-	ムスリムやヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応センターの開催、専門家派遣を実施	ムスリムやヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応センターの開催、専門家派遣を実施	ムスリムやヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応センターの開催、専門家派遣を実施	ムスリムやヴィーガン・ベジタリアン対応飲食店等を紹介するパンフレットの作成・配布、受入対応センターの開催、専門家派遣を実施
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	飲食事業者向けの多様性対応支援	-	食の多様性に対応した飲食店向けのメニュー開発・レシピ紹介、ベジタリアン・ヴィーガン認証取得支援	食の多様性に対応した飲食店向けのメニュー開発・レシピ紹介、ベジタリアン・ヴィーガン認証取得支援	食の多様性に対応した飲食店向けのメニュー開発・レシピ紹介、ベジタリアン・ヴィーガン認証取得支援	食の多様性に対応した飲食店向けのメニュー開発・レシピ紹介、ベジタリアン・ヴィーガン認証取得支援
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	バリアフリー情報発信支援	-	支援25件	支援25件	支援25件	支援25件
15-2.体験・まち歩きスマート観光プロジェクト	誰もが楽しめる自然体験型観光の推進	-	・事業者向けワークショップやモニターツアーの実施 ・事業者向け機器導入支援 5件 ・専用サイトによる情報発信	・事業者向けワークショップやモニターツアーの実施 ・事業者向け機器導入支援 5件 ・専用サイトによる情報発信	・事業者向けワークショップやモニターツアーの実施 ・事業者向け機器導入支援 5件 ・専用サイトによる情報発信	・事業者向けワークショップやモニターツアーの実施 ・事業者向け機器導入支援 5件 ・専用サイトによる情報発信
15-3.オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト	近畿との連携	-	埼玉、千葉、神奈川、山梨と連携し、海外に向けた東京2020大会レガシーや観光水外等のPRを実施	近畿圏と連携し、海外に向けた東京2020大会レガシーや観光水外等のPRを実施	近畿圏と連携し、海外に向けた東京2020大会レガシーや観光水外等のPRを実施	近畿圏と連携し、海外に向けた東京2020大会レガシーや観光水外等のPRを実施
15-3.オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト	他自治体との個別連携	-	和歌山県、大阪府、新潟県と連携した観光PRを実施	和歌山県、大阪府、新潟県と連携した観光PRを実施	和歌山県、大阪府、新潟県と連携した観光PRを実施	和歌山県、大阪府、新潟県と連携した観光PRを実施
15-3.オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト	山形県と連携した観光PRを実施	-	山形県と連携した観光PRを実施	山形県と連携した観光PRを実施	山形県と連携した観光PRを実施	山形県と連携した観光PRを実施
15-3.オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト	都市間連携によるM I C E誘致	-	他都市と連携した共同でのファミリクラブプロモーション、W e bによる情報発信等によりそれぞれの魅力を生かしたM I C E誘致を推進	他都市と連携した共同でのファミリクラブプロモーション、W e bによる情報発信等によりそれぞれの魅力を生かしたM I C E誘致を推進	他都市と連携した共同でのファミリクラブプロモーション、W e bによる情報発信等によりそれぞれの魅力を生かしたM I C E誘致を推進	他都市と連携した共同でのファミリクラブプロモーション、W e bによる情報発信等によりそれぞれの魅力を生かしたM I C E誘致を推進
15-3.オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト	世界自然遺産を活用した観光振興	-	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたW e bサイトによる情報発信や相談会の実施、S D G sやマナー啓発等の視点を盛り込んだ共同プロモーションを実施	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたW e bサイトによる情報発信や相談会の実施、共同プロモーションの実施	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたW e bサイトによる情報発信や相談会の実施、共同プロモーションの実施	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたW e bサイトによる情報発信や相談会の実施、共同プロモーションの実施
15-3.オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト	各地域との広域連携	-	東北地方、中国・四国地方、九州地方、北陸地方との連携、商談会の実施	東北地方、中国・四国地方、九州地方、北陸地方との連携、商談会の実施	東北地方、中国・四国地方、九州地方、北陸地方との連携、商談会の実施	東北地方、中国・四国地方、九州地方、北陸地方との連携、商談会の実施
15-3.オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト	参画スキームを活用した共同プロモーション	-	富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会を主体とした連携への参画、石川県を主体とした広域連携への参画、沖縄県を主体とした連携への参画、関東圏内連携への参画等	富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会を主体とした連携への参画、石川県を主体とした広域連携への参画、沖縄県を主体とした連携への参画、関東圏内連携への参画等	富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会を主体とした連携への参画、石川県を主体とした広域連携への参画、沖縄県を主体とした連携への参画、関東圏内連携への参画等	富士箱根伊豆国際観光テーマ地区推進協議会を主体とした連携への参画、石川県を主体とした広域連携への参画、沖縄県を主体とした連携への参画、関東圏内連携への参画等
15-3.オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト	自治体と連携した観光促進	-	東京と全国の自治体と連携し、観光PR等を実施	東京と全国の自治体と連携し、観光PR等を実施	東京と全国の自治体と連携し、観光PR等を実施	東京と全国の自治体と連携し、観光PR等を実施
15-3.オールジャパンでの戦略的な観光振興プロジェクト	東京を拠点とした日帰り旅行の魅力発信	-	東京に長期滞在しながら、都内の観光地への訪問を促すプロモーションを実施	東京に長期滞在しながら、都内の観光地への訪問を促すプロモーションを実施	東京に長期滞在しながら、都内の観光地への訪問を促すプロモーションを実施	東京に長期滞在しながら、都内の観光地への訪問を促すプロモーションを実施
15-4.世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション	様々なターゲティングに合わせた観光情報発信	-	ゲストロニーツーリズムやグリーンツーリズム等の施策と関連したターゲティングに合わせた広告出稿等を海外向けに実施 (9媒体10回掲載)	ゲストロニーツーリズムやグリーンツーリズム等の施策と関連したターゲティングに合わせた広告出稿等を海外向けに実施	ゲストロニーツーリズムやグリーンツーリズム等の施策と関連したターゲティングに合わせた広告出稿等を海外向けに実施	ゲストロニーツーリズムやグリーンツーリズム等の施策と関連したターゲティングに合わせた広告出稿等を海外向けに実施
15-4.世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション	インバウンド需要回復に向けた観光PR	-	海外都市における海外交通広告の展開、都内事業者やOTAと連携したPR、観光ツアーを企画する市県別PR、インフルエンサー・投稿によるFAM T D R Pを実施 (7名)	-	-	-
15-4.世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション	多摩・奥の魅力を発信	-	W e b・S N S等による情報発信 (国内外)	W e b・S N S等による情報発信 (国内外)	W e b・S N S等による情報発信 (国内外)	W e b・S N S等による情報発信 (国内外)
15-4.世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション	メタバース空間を活用した観光PR	-	メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光PRを実施	メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光PRを実施	メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光PRを実施	メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光PRを実施
15-4.世界中の旅行者を惹きつける戦略的プロモーション	都庁舎のウェブサイトページ再構築、維持管理	-	コンテンツ充実 (都庁舎情報発信の動画を3本制作)	維持管理、コンテンツ充実	維持管理、コンテンツ充実	維持管理、コンテンツ充実

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
15-4.世界中の旅行者を惹きつける戦略的PMI E モーション	夜間・早朝の観光資源の活用	再掲	探訪2件 We b s i t e M I C E を活用して情報発信 (2023年度終了)	-	-	-
15-4.世界中の旅行者を惹きつける戦略的PMI E モーション	ナイトタイム等における観光促進	再掲	-	事業者等に対する助成金支給、WEBサイト等を活用した情報発信	事業者等に対する助成金支給、WEBサイト等を活用した情報発信	事業者等に対する助成金支給、WEBサイト等を活用した情報発信
15-4.世界中の旅行者を惹きつける戦略的PMI E モーション	M I C E 施設の入場環境整備		都内の会議施設や展示場等に対し、オンライン会議開催等のMICE 入場環境の充実に向けた施設整備に係る費用を支援 件数3件/年	都内の会議施設や展示場等に対し、オンライン会議開催等のMICE 入場環境の充実に向けた施設整備に係る費用を支援	都内の会議施設や展示場等に対し、オンライン会議開催等のMICE 入場環境の充実に向けた施設整備に係る費用を支援	都内の会議施設や展示場等に対し、オンライン会議開催等のMICE 入場環境の充実に向けた施設整備に係る費用を支援
15-4.世界中の旅行者を惹きつける戦略的PMI E モーション	ビジネスイベント先進エリア、多摩ビジネスイベント重点支援エリア		ビジネスイベント先進エリア及び多摩ビジネスイベント重点支援エリアにおけるMICE 入場環境等への取組や誘致プロモーション、地域連携に向けた取組等へ支援を実施	ビジネスイベント先進エリア及び多摩ビジネスイベント重点支援エリアにおけるMICE 入場環境等への取組や誘致プロモーション、地域連携に向けた取組等へ支援を実施	ビジネスイベント先進エリア及び多摩ビジネスイベント重点支援エリアにおけるMICE 入場環境等への取組や誘致プロモーション、地域連携に向けた取組等へ支援を実施	ビジネスイベント先進エリア及び多摩ビジネスイベント重点支援エリアにおけるMICE 入場環境等への取組や誘致プロモーション、地域連携に向けた取組等へ支援を実施
15-4.世界中の旅行者を惹きつける戦略的PMI E モーション	多摩地域におけるM I C E 拠点の育成支援		多摩ビジネスイベント重点支援エリアである「八王子」に立川におけるMICE 施設に必要なノウハウの提供などの支援や人材育成に要する経費補助を実施	多摩ビジネスイベント重点支援エリアである「八王子」に立川におけるMICE 施設に必要なノウハウの提供などの支援や人材育成に要する経費補助を実施	多摩ビジネスイベント重点支援エリアである「八王子」に立川におけるMICE 施設に必要なノウハウの提供などの支援や人材育成に要する経費補助を実施	多摩ビジネスイベント重点支援エリアである「八王子」に立川におけるMICE 施設に必要なノウハウの提供などの支援や人材育成に要する経費補助を実施
15-4.世界中の旅行者を惹きつける戦略的PMI E モーション	多摩地域におけるM I C E 誘致促進		多摩地域で開催するM I C E に対し、空港から開催地までの参加者の輸送費用等を助成2件/年	多摩地域で開催するM I C E に対し、空港から開催地までの参加者の輸送費用等を助成8件/年	多摩地域で開催するM I C E に対し、空港から開催地までの参加者の輸送費用等を助成8件/年	多摩地域で開催するM I C E に対し、空港から開催地までの参加者の輸送費用等を助成8件/年
15-4.世界中の旅行者を惹きつける戦略的PMI E モーション	ユニークな会場設置支援		都内ユニークな会場を活用してM I C E を開催するために必要な会場設置経費を支援2件/年	都内ユニークな会場を活用してM I C E を開催するために必要な会場設置経費を支援10件/年	都内ユニークな会場を活用してM I C E を開催するために必要な会場設置経費を支援10件/年	都内ユニークな会場を活用してM I C E を開催するために必要な会場設置経費を支援10件/年
15-4.世界中の旅行者を惹きつける戦略的PMI E モーション	ユニークな魅力発信		都内ユニークな魅力等を発信するショーケースイベントの開催(1回/年)、ユニークな専用W e b s i t e による情報発信	都内ユニークな魅力等を発信するショーケースイベントの開催(1回/年)、ユニークな専用W e b s i t e による情報発信	都内ユニークな魅力等を発信するショーケースイベントの開催(1回/年)、ユニークな専用W e b s i t e による情報発信	都内ユニークな魅力等を発信するショーケースイベントの開催(1回/年)、ユニークな専用W e b s i t e による情報発信
15-4.世界中の旅行者を惹きつける戦略的PMI E モーション	次世代型M I C E の推進		対面とオンライン併用のハイブリッド型M I C E の開催資金助成(9件/年)や、テラログを活用したM I C E を推進するための次世代型M I C E 開催資金助成(3件/年)を実施	対面とオンライン併用のハイブリッド型M I C E の開催資金助成や、テラログを活用したM I C E を推進するための次世代型M I C E 開催資金助成を実施	対面とオンライン併用のハイブリッド型M I C E の開催資金助成や、テラログを活用したM I C E を推進するための次世代型M I C E 開催資金助成を実施	対面とオンライン併用のハイブリッド型M I C E の開催資金助成や、テラログを活用したM I C E を推進するための次世代型M I C E 開催資金助成を実施
15-4.世界中の旅行者を惹きつける戦略的PMI E モーション	島しょ地域におけるM I C E 誘致促進		島しょ地域におけるM I C E 誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション(セールス・コール・ロードショー・F A M トリップ)、入身体制構築への支援の実施	島しょ地域におけるM I C E 誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション(セールス・コール・ロードショー・F A M トリップ)、入身体制構築への支援の実施	島しょ地域におけるM I C E 誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション(セールス・コール・ロードショー・F A M トリップ)、入身体制構築への支援の実施	島しょ地域におけるM I C E 誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション(セールス・コール・ロードショー・F A M トリップ)、入身体制構築への支援の実施
15-4.世界中の旅行者を惹きつける戦略的PMI E モーション	メタバースを活用したM I C E 誘致促進		M I C E 開催時のバーチャル会場としてタワースタジアム、活用	バーチャル会議場の活用、コンテンツ制作	バーチャル会議場の活用、コンテンツ制作	バーチャル会議場の活用、コンテンツ制作
15-4.世界中の旅行者を惹きつける戦略的PMI E モーション	環境配慮型M I C E の推進		サポーターズの選定およびリバイザー・派遣等を通じてMICE主催者の環境配慮した取組を支援、M I C E 主催者の環境配慮した取組に要する経費を補助(5件/年)	サポーターズの選定およびリバイザー・派遣等を通じてMICE主催者の環境配慮した取組を支援、M I C E 主催者の環境配慮した取組に要する経費を補助(8件/年)	サポーターズの選定およびリバイザー・派遣等を通じてMICE主催者の環境配慮した取組を支援、M I C E 主催者の環境配慮した取組に要する経費を補助(8件/年)	サポーターズの選定およびリバイザー・派遣等を通じてMICE主催者の環境配慮した取組を支援、M I C E 主催者の環境配慮した取組に要する経費を補助(8件/年)
15-4.世界中の旅行者を惹きつける戦略的PMI E モーション	国際イベント等誘致・開催支援		都内で開催を予定する展示会の主催者に対し海外にP R するための経費等を助成(2件/年)、国際イベントの開催時日本文化体験プログラム等を提供(10件/年)	都内で開催を予定する展示会の主催者に対し海外にP R するための経費等を助成(3件/年)、国際イベントの開催時日本文化体験プログラム等を提供(3件/年)	都内で開催を予定する展示会の主催者に対し海外にP R するための経費等を助成(3件/年)、国際イベントの開催時日本文化体験プログラム等を提供(3件/年)	都内で開催を予定する展示会の主催者に対し海外にP R するための経費等を助成(3件/年)、国際イベントの開催時日本文化体験プログラム等を提供(3件/年)
15-4.世界中の旅行者を惹きつける戦略的PMI E モーション	サステナブルM I C E 発信		-	サステナブルM I C E ショーケースイベントの実施	サステナブルM I C E ショーケースイベントの実施	サステナブルM I C E ショーケースイベントの実施
15-4.世界中の旅行者を惹きつける戦略的PMI E モーション	訪日旅行者の意向把握・分析		パネラ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	パネラ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	パネラ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映	パネラ調査及びモバイルデータを活用した調査の分析、分析結果を観光施策へ反映
15-4.世界中の旅行者を惹きつける戦略的PMI E モーション	既存の統計調査をタックル～F I L W e b s i t e の構築・運営		東京都観光データカバレッジの運営により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援	東京都観光データカバレッジの運営により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援	東京都観光データカバレッジの運営により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援	東京都観光データカバレッジの運営により都内各地域や団体が行うマーケティング活動を支援
15-4.世界中の旅行者を惹きつける戦略的PMI E モーション	東京ブランドの推進		多様な手法、媒体等を活用し、ブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業(イベント、キャンペーン等)を民間事業者と連携して実施	多様な手法、媒体等を活用し、ブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業(イベント、キャンペーン等)を民間事業者と連携して実施	多様な手法、媒体等を活用し、ブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業(イベント、キャンペーン等)を民間事業者と連携して実施	多様な手法、媒体等を活用し、ブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業(イベント、キャンペーン等)を民間事業者と連携して実施
15-4.世界中の旅行者を惹きつける戦略的PMI E モーション	インナーブランディングの強化		都内の東京や各地域のイメージや観光客受入水準の向上等に資する都民参加型のキャンペーンを地域と連携して実施(3件/年)、T O K Y O 観光PRによる観光プロモーションを実施	都内の東京や各地域のイメージや観光客受入水準の向上等に資する都民参加型のキャンペーンを地域と連携して実施(3件/年)、T O K Y O 観光PRによる観光プロモーションを実施	都内の東京や各地域のイメージや観光客受入水準の向上等に資する都民参加型のキャンペーンを地域と連携して実施(3件/年)、T O K Y O 観光PRによる観光プロモーションを実施	都内の東京や各地域のイメージや観光客受入水準の向上等に資する都民参加型のキャンペーンを地域と連携して実施(3件/年)、T O K Y O 観光PRによる観光プロモーションを実施
15-4.世界中の旅行者を惹きつける戦略的PMI E モーション	成長見込市場におけるP R の推進		-	海外で成長が期待される旅行市場における各種広告キャンペーンの実施	海外で成長が期待される旅行市場における各種広告キャンペーンの実施	海外で成長が期待される旅行市場における各種広告キャンペーンの実施
15-4.世界中の旅行者を惹きつける戦略的PMI E モーション	東京シティプロモーション		-	旅行事業者やメディア、現地市民向け観光PRイベントの実施等	旅行事業者やメディア、現地市民向け観光PRイベントの実施等	旅行事業者やメディア、現地市民向け観光PRイベントの実施等
15-4.世界中の旅行者を惹きつける戦略的PMI E モーション	区市町村や事業者等における持続可能な観光の推進に係る取組を支援		-	持続可能な観光に関する講習等の実施	持続可能な観光に関する講習等の実施	持続可能な観光に関する講習等の実施
15-5.リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	まなかなでのアートプロジェクト		まなかなでアートに触れる機会を創出するため、アーティスト市民参加型アートプロジェクトを8実施	取組を「地域活性化プロジェクト」計画を統合し、以降は一体的事業として実施	-	-
15-5.リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	地域活性化プロジェクト	再掲	区市町村ネットワーク会議、区市町村パートナーシップ会議、連携事業実施、「東京アートポイント計画」の実施	区市町村ネットワーク会議、区市町村パートナーシップ会議、連携事業実施、「東京アートポイント計画」の実施	区市町村ネットワーク会議、区市町村パートナーシップ会議、連携事業実施、「東京アートポイント計画」の実施	区市町村ネットワーク会議、区市町村パートナーシップ会議、連携事業実施、「東京アートポイント計画」の実施
15-5.リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	地域芸術文化活動に対する支援		地域の特色ある文化の発展・醸成を促進し、地域の芸術文化を暮らしの中で楽しむ環境づくりに対する助成に再構築し、公募・助成	公募・助成	公募・助成	公募・助成
15-5.リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	大人のための伝統文化・芸術体験事業		伝統芸術の魅力と歴史を再認識する機会を創出するため、伝統芸術の公演、実演鑑賞体験を中心にしたプログラムを実施	公演、実演鑑賞体験を中心にしたプログラムを実施	公演、実演鑑賞体験を中心にしたプログラムを実施	公演、実演鑑賞体験を中心にしたプログラムを実施
15-5.リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	T o k y o A r t s F u n d	再掲	助成による支援	助成による支援	助成による支援	助成による支援
15-5.リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	T O K Y O 3 0 年記念・カルチャープロジェクト		収蔵品をデジタル化し、順次公開、スマートフォン/タブレット/PC 対応のデジタルコンテンツの制作、情報連携基盤の整備	創立文化施設の収蔵品のデジタル化・順次公開、最先端技術を活用したデジタルコンテンツの制作、情報連携基盤の整備	創立文化施設の収蔵品のデジタル化・順次公開、最先端技術を活用したデジタルコンテンツの制作、情報連携基盤の整備	創立文化施設の収蔵品のデジタル化・順次公開、最先端技術を活用したデジタルコンテンツの制作、情報連携基盤の整備
15-5.リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	ジビュクエイティブ・ベース東京「CBCF」		アートデザインチームで、社会課題に取り組む市民参加型のプロジェクトや、スタートアップ研究機関との協働、イベントを通じての連携、海外連携プログラムなどを実施	アートデザインチームで、社会課題に取り組む市民参加型のプロジェクトや、スタートアップ研究機関との協働、イベントを通じての連携、海外連携プログラムなどを実施	アートデザインチームで、社会課題に取り組む市民参加型のプロジェクトや、スタートアップ研究機関との協働、イベントを通じての連携、海外連携プログラムなどを実施	アートデザインチームで、社会課題に取り組む市民参加型のプロジェクトや、スタートアップ研究機関との協働、イベントを通じての連携、海外連携プログラムなどを実施
15-5.リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	文化振興O X における発信力強化		-	文化振興におけるO X 事業のコンテンツを回り、世界を惹き付ける都市東京の魅力発信を強化	文化振興におけるO X 事業のコンテンツを回り、世界を惹き付ける都市東京の魅力発信を強化	文化振興におけるO X 事業のコンテンツを回り、世界を惹き付ける都市東京の魅力発信を強化
15-5.リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	文化施設の維持管理		江戸東京博物館の大規模改修 東京文化会館の大規模改修	江戸東京博物館の大規模改修 東京文化会館の大規模改修	江戸東京博物館の大規模改修 東京文化会館の大規模改修	江戸東京博物館の大規模改修 東京文化会館の大規模改修
15-5.リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	江戸東京博物館の魅力向上・期待感醸成		江戸東京博物館の魅力向上に向けた取組を検討・展開	リニューアルオープンに向けて、魅力や期待感を高める取組を検討・展開	リニューアルオープンに向けて、魅力や期待感を高める取組を展開	-
15-5.リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	庭園美術館のランドデザインにおける魅力向上	再掲	庭園美術館の魅力向上に向けた方向性を示すランドデザインを作成	ランドデザインに基づき設計及び整備	ランドデザインに基づき設計及び整備	ランドデザインに基づき設計及び整備
15-5.リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	空想資料のデジタル化		デジタル化・活用に向けた検討	デジタル化・活用に向けた検討	デジタル化・活用に向けた検討	デジタル化・活用に向けた検討
15-5.リアルとバーチャルのハイブリッドによる芸術文化の創造・発信プロジェクト	東京文化圏2 0 3 0 の測定及び測定後の効果測定		都民アンケートの実施及び東京文化圏2 0 3 0 の取組の充実・強化	効果測定・取組の充実・強化	効果測定・取組の充実・強化	効果測定・取組の充実・強化
15-6.芸術文化によるウェルビーイング向上プロジェクト	障害者による鑑賞・創作など各種プログラムの実施		インクルーシブプログラム、少子高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施	インクルーシブプログラム、少子高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施	インクルーシブプログラム、少子高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施	インクルーシブプログラム、少子高齢化対応プログラム、多文化共生プログラムの実施
15-6.芸術文化によるウェルビーイング向上プロジェクト	だれもが文化でつながる国際会議：Creative Well-being TOKYO		サマーセッション(国内会議・展示等の実施)の開催	開催(国内会議・ショーケース等の実施)	サマーセッション(国内会議・展示等の実施)の開催	開催(国内会議・ショーケース等の実施)
15-6.芸術文化によるウェルビーイング向上プロジェクト	参分野連携プログラム(TURN LANDプログラムの実施)		福祉施設や社会的支援を行う団体とともにアートプロジェクトを企画・実施	福祉施設や社会的支援を行う団体とともにアートプロジェクトを企画・実施	福祉施設や社会的支援を行う団体とともにアートプロジェクトを企画・実施	福祉施設や社会的支援を行う団体とともにアートプロジェクトを企画・実施
15-6.芸術文化によるウェルビーイング向上プロジェクト	アールブリック等の展開		東京都渋谷公園通りギャラリーに加え、区市町村等と連携した展示等を実施	東京都渋谷公園通りギャラリーに加え、区市町村等と連携した展示等を実施	東京都渋谷公園通りギャラリーに加え、区市町村等と連携した展示等を実施	東京都渋谷公園通りギャラリーに加え、区市町村等と連携した展示等を実施

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
15-6.芸術文化によるウェルビーイング向上プロジェクト	芸術文化へのアクセス向上	-	-	-都立文化施設及び都の文化事業において公演の鑑賞等を実施する環境整備を推進 -民間文化イベント等に対する鑑賞サポート費の助成を実施	-都立文化施設及び都の文化事業において公演の鑑賞等を実施する環境整備を推進 -民間文化イベント等に対する鑑賞サポート費の助成を実施	-
15-6.芸術文化によるウェルビーイング向上プロジェクト	世界陸上・テランピック大会に向けた文化プログラムを展開	-	-	東京の芸術文化の魅力を発信、共生社会の実現への歩み、国際大会の開催達成を目指す文化プログラムを企画し、2025年度の本イベント開催に向けた調整を行うとともに、1年前の備えを促すイベントを実施	本イベント開催に向けた調整、本イベントの実施、成果とびとめ	-
15-7.芸術文化の創出・手帳サポートプロジェクト	Tokyo Arts Fund	-	助成による支援	助成による支援	助成による支援	助成による支援
15-7.芸術文化の創出・手帳サポートプロジェクト	ライブアーツ助成の実施	-	アーティストの活動領域を広げる基盤整備を進めることで、芸術文化に携わる人材を増やし、好循環を生み出すことを目指すアーティストの助成を実施	助成を公募・採択	助成を公募・採択	助成を公募・採択
15-7.芸術文化の創出・手帳サポートプロジェクト	Tokyo Contemporary Art Award	-	選考・授賞・賞状会への出席支援	海外活動支援・海外発信支援	選考・授賞・賞状会への出席支援	海外活動支援・海外発信支援
15-7.芸術文化の創出・手帳サポートプロジェクト	アートフェスティバルを活用した若手作家の支援	-	国内若手作家を中心としたトークイベントを実施	作家支援関連イベント、若手作家プレゼンテーションイベント	作家支援関連イベント、若手作家プレゼンテーションイベント	作家支援関連イベント、若手作家プレゼンテーションイベント
15-7.芸術文化の創出・手帳サポートプロジェクト	海外との交流プログラム	-	海外招聘講師によるトークイベント、海外アートフェスティバルへの派遣	海外招聘関連プログラムの実施、海外アートフェスティバルへの派遣、地域イベントとの連携	海外招聘関連プログラムの実施、海外アートフェスティバルへの派遣、地域イベントとの連携	海外招聘関連プログラムの実施、海外アートフェスティバルへの派遣、地域イベントとの連携
15-7.芸術文化の創出・手帳サポートプロジェクト	TOKAS本拠 Emerging支援の充実 OPEN SITEの活用	-	Emerging-OPEN SITEを活用し、展示設置やP R冊子の作成支援を通じて若手アーティストのステップアップを支援（公募）	Emerging-OPEN SITEを活用し、展示設置やP R冊子の作成支援を通じて若手アーティストのステップアップを支援（公募）	Emerging-OPEN SITEを活用し、展示設置やP R冊子の作成支援を通じて若手アーティストのステップアップを支援（公募）	Emerging-OPEN SITEを活用し、展示設置やP R冊子の作成支援を通じて若手アーティストのステップアップを支援（公募）
15-7.芸術文化の創出・手帳サポートプロジェクト	TOKAS国内レジデンス TOKASキョウターインレジデンスの実施	-	国内若手アーティスト潜在プログラム及びキョウター招聘プログラムの公募・支援	国内若手アーティスト潜在プログラム及びキョウター招聘プログラムの公募・支援	国内若手アーティスト潜在プログラム及びキョウター招聘プログラムの公募・支援	国内若手アーティスト潜在プログラム及びキョウター招聘プログラムの公募・支援
15-7.芸術文化の創出・手帳サポートプロジェクト	アートフェスティバル東京事業	-	都内に点在する主要アートスポットを巡るアートを巡るツアー・周遊事業を実施	キョウター周遊事業の実施	キョウター周遊事業の実施	キョウター周遊事業の実施
15-7.芸術文化の創出・手帳サポートプロジェクト	ライブアーツ事業	-	アーティストと企業のマッチングに向けた取組等を実施	アーティストと企業のマッチングに向けた取組等を実施	アーティストと企業のマッチングに向けた取組等を実施	アーティストと企業のマッチングに向けた取組等を実施
15-7.芸術文化の創出・手帳サポートプロジェクト	現代アート振興	-	「アートフェスティバル」の機会を捉え、子供向けセンター向けアート展覧会を開催し、アートフェスティバルを推進し、市場の活性化施策及びアーティストの成長を支える施策を展開	現代アートへの振興に向け、市場の活性化施策及びアーティストの成長を支える施策を展開	現代アートへの振興に向け、市場の活性化施策及びアーティストの成長を支える施策を展開	現代アートへの振興に向け、市場の活性化施策及びアーティストの成長を支える施策を展開
15-8.アートとエンターテインメントのある暮らしの実現	東京芸術祭	-	国内外から参加するアーティストの海外客が多く参加する材料プログラムを実施	日本を舞台とする国際的な地位向上、ブランドの確立に貢献するプログラムを実施	日本を舞台とする国際的な地位向上、ブランドの確立に貢献するプログラムを実施	日本を舞台とする国際的な地位向上、ブランドの確立に貢献するプログラムを実施
15-8.アートとエンターテインメントのある暮らしの実現	六本木アートナイト	-	六本木の魅力を舞台に多様な作品を展示し、非日常的な体験を届ける一役限りのアートの展覧会「六本木アートナイト」を開催	六本木地域のブランディング、芸術文化の拠点としての発信力を強化	六本木地域のブランディング、芸術文化の拠点としての発信力を強化	六本木地域のブランディング、芸術文化の拠点としての発信力を強化
15-8.アートとエンターテインメントのある暮らしの実現	サザギ音楽祭	-	年齢・障害等の有無にかかわらず参加できる公演、教育プログラムや先端技術を活用したプログラムを実施	年齢・障害等の有無にかかわらず参加できる公演、教育プログラムや先端技術を活用したプログラムを実施	年齢・障害等の有無にかかわらず参加できる公演、教育プログラムや先端技術を活用したプログラムを実施	年齢・障害等の有無にかかわらず参加できる公演、教育プログラムや先端技術を活用したプログラムを実施
15-8.アートとエンターテインメントのある暮らしの実現	芸術文化魅力創出助成	-	多くの団体、アーティストや参加者が共に作り上げる様々なスタイルのアートフェスティバルやアートプロジェクト等の企画、実施、運営を支援し、持続可能な芸術文化プロジェクト等の創出を支援	公募・採択・事業実施	公募・採択・事業実施	公募・採択・事業実施
15-8.アートとエンターテインメントのある暮らしの実現	東京ライブ・ステージ応援助成	-	コロナ禍を乗り越え、新たな芸術文化を創出し、発信する都内で活動している中小規模団体等を助成	公募・採択・事業実施	公募・採択・事業実施	公募・採択・事業実施
15-8.アートとエンターテインメントのある暮らしの実現	地域活性化プロジェクト	-	区市町村ネットワーク会議、区市町村パートナーシップ会議、連携事業実施、「東京アートポイント計画」の実施	区市町村ネットワーク会議、区市町村パートナーシップ会議、連携事業実施、「東京アートポイント計画」の実施	区市町村ネットワーク会議、区市町村パートナーシップ会議、連携事業実施、「東京アートポイント計画」の実施	区市町村ネットワーク会議、区市町村パートナーシップ会議、連携事業実施、「東京アートポイント計画」の実施
15-8.アートとエンターテインメントのある暮らしの実現	アーティストの創作環境の整備	-	アーティストは低価格で制作環境を提供するとともに、アーティストと地域住民との交流を促進	継続して実施	継続して実施	継続して実施
15-8.アートとエンターテインメントのある暮らしの実現	東京芸術文化相談サポートセンターのオープンと運営	-	相談窓口、情報提供、スクールの3つの機能を備えた東京芸術文化相談サポートセンター「アート」をオープン	継続して運営	継続して運営	継続して運営
15-8.アートとエンターテインメントのある暮らしの実現	子供たちの芸術文化への興味関心を深める取組	-	-	芸術文化に対する興味関心や意欲を持つ子供たちが、自らの興味関心に応じた分野への理解や経験を一層深めることのできるプログラムを提供	プログラムの提供	プログラムの提供
15-8.アートとエンターテインメントのある暮らしの実現	アートフェスティバル東京事業	再掲	都内に点在する主要アートスポットを巡るアートを巡るツアー・周遊事業を実施	キョウター周遊事業の実施	キョウター周遊事業の実施	キョウター周遊事業の実施
15-8.アートとエンターテインメントのある暮らしの実現	民間事業者との連携によるアート振興事業	-	アートに気軽に触れられる機会を創出し、アート市場の拡大に向け、アーティストと民間事業者と共催	アーティストと民間事業者と共催	アーティストと民間事業者と共催	アーティストと民間事業者と共催
15-8.アートとエンターテインメントのある暮らしの実現	現代アート振興	再掲	「アートフェスティバル」の機会を捉え、子供向けセンター向けアート展覧会を開催し、アートフェスティバルを推進し、市場の活性化施策及びアーティストの成長を支える施策を展開	現代アートへの振興に向け、市場の活性化施策及びアーティストの成長を支える施策を展開	現代アートへの振興に向け、市場の活性化施策及びアーティストの成長を支える施策を展開	現代アートへの振興に向け、市場の活性化施策及びアーティストの成長を支える施策を展開
15-8.アートとエンターテインメントのある暮らしの実現	東京のアート・ミュージックの強化	-	世界に発信する「ミュージック」の振興に向けた取組を推進	世界に発信する「ミュージック」の振興に向けた取組を推進	世界に発信する「ミュージック」の振興に向けた取組を推進	世界に発信する「ミュージック」の振興に向けた取組を推進
15-8.アートとエンターテインメントのある暮らしの実現	アートマネジメント人材等海外派遣	-	アートマネジメント人材等の海外派遣、報告会の実施・Web開催等	海外派遣事業の継続実施	海外派遣事業の継続実施	海外派遣事業の継続実施
15-8.アートとエンターテインメントのある暮らしの実現	ジック・クワイエント・ベース東京（CCBT）	再掲	アートデザインセンターで、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップ研究開発の機会、イベントを通じた人材の連携、海外連携プログラムなどを実施	アートデザインセンターで、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップ研究開発の機会、イベントを通じた人材の連携、海外連携プログラムなどを実施	アートデザインセンターで、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップ研究開発の機会、イベントを通じた人材の連携、海外連携プログラムなどを実施	アートデザインセンターで、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップ研究開発の機会、イベントを通じた人材の連携、海外連携プログラムなどを実施
15-8.アートとエンターテインメントのある暮らしの実現	庭園美術館のランドスケープによる魅力向上	-	庭園美術館の魅力向上に向けた方向性を示すランドスケープ作成	ランドスケープに基づき設計及び整備	ランドスケープに基づき設計及び整備	ランドスケープに基づき設計及び整備
15-8.アートとエンターテインメントのある暮らしの実現	アートイベントを開催～一体的プロモーションの展開	-	-	アートイベントの開催、海外発信用のメディアプラットフォームの構築を海外向け広報を重点的に展開	アートイベントの開催、海外向け広報を重点的に展開	アートイベントの開催、海外向け広報を重点的に展開
15-8.アートとエンターテインメントのある暮らしの実現	世界陸上・テランピック大会に向けた文化プログラムを展開	再掲	-	東京の芸術文化の魅力を発信、共生社会の実現への歩み、国際大会の開催達成を目指す文化プログラムを企画し、2025年度の本イベント開催に向けた調整を行うとともに、1年前の備えを促すイベントを実施	本イベント開催に向けた調整、本イベントの実施、成果とびとめ	-
15-8.アートとエンターテインメントのある暮らしの実現	芸術文化へのアクセス向上	再掲	-	-都立文化施設及び都の文化事業において公演の鑑賞等を実施する環境整備を推進 -民間文化イベント等に対する鑑賞サポート費の助成を実施	-都立文化施設及び都の文化事業において公演の鑑賞等を実施する環境整備を推進 -民間文化イベント等に対する鑑賞サポート費の助成を実施	-
15-8.アートとエンターテインメントのある暮らしの実現	工事現場をキャンパスとした東京の新たな魅力創出プロジェクト	-	-	都内の工事現場の仮設物をキャンパスに見立て、都内いたるところでアートが芽吹くプロジェクトを始動	実施	実施
16-1.1スポーツフィールド-TOKYOプロジェクト	都立公園でのスケートボード広場の整備	再掲	設計	工事	-	-
16-1.1スポーツフィールド-TOKYOプロジェクト	区市町村が実施するスポーツ振興の取組に対する支援	-	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施
16-1.1スポーツフィールド-TOKYOプロジェクト	区市町村のスポーツ環境整備に対する支援	-	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援
16-1.1スポーツフィールド-TOKYOプロジェクト	誰もが身近な地域でスポーツを楽しめる環境の整備	-	地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施
16-1.1スポーツフィールド-TOKYOプロジェクト	都立特別支援学校体育施設の新設・体験教室の実施	-	都立特別支援学校の体育施設を学校教育活動に支障のない程度で新設し、また、障害の有無に関わらず誰もが参加できる体験教室の取組を強化	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）	体験教室の取組強化（プログラムの充実・地元自治体等と連携）
16-1.1スポーツフィールド-TOKYOプロジェクト	都立特別支援学校の体育施設等の施設整備	再掲	特別支援学校の体育施設の新設し、向けに環境整備を実施（改修工事2校）	改修工事2校	改修工事2校	改修工事2校
16-1.1スポーツフィールド-TOKYOプロジェクト	Sport-Science Promotion Clubの指定	-	Sport-Science Promotion Clubの指定	Sport-Science Promotion Clubの指定	検討・実施	検討・実施
16-1.1スポーツフィールド-TOKYOプロジェクト	地域部活動推進事業	-	学校と地域が融合した部活動に関する実践研究を行い、生徒にとって楽しい部活動の環境の構築と働き方改革を考慮した部活動改革の推進（運動部活動6地区、文化部活動2地区）	継続・拡充	継続・拡充	継続・拡充
16-1.1スポーツフィールド-TOKYOプロジェクト	部活動の地域連携等に関する支援	再掲	全区市町村で地域連携・地域移行に向けた協議会等を設置し、各地域に広がる地域連携・地域移行に向けた方針等についての検討を実施	検討・実施	検討・実施	検討・実施

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	運動部活動のDX		データを可視化するコネクションアプリや、実行部隊、スピード等の機能を一括活用するOPラフォーンス分析の導入を支援する等、運動部活動におけるDXを促進	運動部活動におけるDXの深化	運動部活動におけるDXの深化	運動部活動におけるDXの深化
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	GRAND CYCLE TOKYOの推進		臨海部で自転車等体験し、海をドライブイベント、多摩地域の自転車ロードレース等を展開するほか、区市町村と連携したイベントを実施	・臨海部でドライブイベントを開催 ・多摩地域での自転車ロードレース等の令和7年度開催に向けた準備等を実施	・臨海部でドライブイベントを開催 ・多摩地域で自転車ロードレース等を開催	・臨海部でドライブイベントを開催 ・多摩地域で自転車ロードレース等を開催
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	戦略的活用策を踏まえた都立スポーツ施設の運営		指定管理者による運営、各施設の特性を活かした多様な活用の推進	指定管理者による運営、各施設の特性を活かした多様な活用の推進	指定管理者による運営、各施設の特性を活かした多様な活用の推進	指定管理者による運営、各施設の特性を活かした多様な活用の推進
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	民間ノウハウ等を生かした施設運営（有明アリーナ）		コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営	コンセッション方式により管理・運営
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	有明アリーナスポーツターボの整備・運営		工事 事業者契約手続	工事 開業	運営	運営
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	東京辰巳アイスアリーナ（仮称）の整備・運営		改修工事 指定管理者選定準備	改修工事 指定管理者募集・選定	運営	運営
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	東京都パラスポーツトレーニングセンターの運営		施設運営	取組名「戦略的活用策を踏まえた都立スポーツ施設の運営」へ計画を統合し、以降は一体の事業として推進	-	-
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	都立スポーツ施設におけるHTT関連整備		有明アリーナスポーツターボにおける太陽光パネルの設置工事等を実施	海の深木上段技術場における太陽光パネルの設置工事等を実施	-	-
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	スポーツ施設のリニューアル（陸上競技場）	再掲	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	サッカークラウドの整備（代々木公園・府中の森公園・高井戸公園）	再掲	設計、工事	-	-	-
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	都市空間の活用（アーバンフットネス推進事業）		新宿駅と二子玉川駅においてアーバンフットネスのイベントを開催し、運動用機器やフットネス等体験できる機会を提供（2023年度終了）	-	-	-
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	自転車通行空間の整備（最先端区間等）	再掲	31km整備	30km整備	31km整備	31km整備
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方法の実施	再掲	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方法の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方法の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方法の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方法の実施
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	自転車通行空間の整備（臨海部等）	再掲	調査、設計、工事（約6km）	調査、設計、工事（約5km）	調査・設計	調査・設計、工事
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	スポーツフィールドとなる特産品ネットワークの整備	再掲	【サイクリングルート】工事 【ウォーキング・ランニングルート】調査・計画	【ウォーキング・ランニングルート】調査・検討 【サイクリングルート】工事	【ウォーキング・ランニングルート】設計	【ウォーキング・ランニングルート】設計
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	スポーツイベント等の開催		ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事、プロスポーツチーム等と連携したイベントなどを実施した都民が気軽に参加・観戦できるスポーツイベントを実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事、プロスポーツチーム等と連携したイベントなどを実施した都民が気軽に参加・観戦できるスポーツイベントを実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事、プロスポーツチーム等と連携したイベントなどを実施した都民が気軽に参加・観戦できるスポーツイベントを実施	ウォーキングイベント、スポーツの日記念行事、プロスポーツチーム等と連携したイベントなどを実施した都民が気軽に参加・観戦できるスポーツイベントを実施
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	体力・体組成の測定等を通じた運動習慣の確立及び蓄積した測定データの活用		-	・都内スポーツイベント等と連携した体力・体組成の測定等を実施するなど、都民が自身の体力を知る機会を提供 ・収集したデータを分析	・都内スポーツイベント等と連携した体力・体組成の測定等を実施するなど、都民が自身の体力を知る機会を提供 ・収集したデータを分析、オープンデータ化	・都内スポーツイベント等と連携した体力・体組成の測定等を実施するなど、都民が自身の体力を知る機会を提供 ・収集したデータを分析、オープンデータ化
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	東京マラソン・東京レジャーシューティングマラソンの開催		東京マラソン・東京レジャーシューティングマラソンの開催、リアルバーチャルでのEXPO等の開催	・東京マラソン・東京レジャーシューティングマラソンの開催、リアルバーチャルでのEXPO等の開催 ・東京レジャーシューティングマラソンにおいて、誰もがスポーツを楽しめるイベント「TOKYO SPORTS LEGACY FES」を開催	東京マラソン・東京レジャーシューティングマラソンの開催、リアルバーチャルでのEXPO等の開催、TOKYO SPORTS LEGACY FESの開催	東京マラソン・東京レジャーシューティングマラソンの開催、リアルバーチャルでのEXPO等の開催、TOKYO SPORTS LEGACY FESの開催
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	大会レガシーを継承する取組		大会レガシーに関する講演や報告などの意見交換を行うランシニアの開催、アーカイブ資産の表示・保存、デジタルアーカイブの活用等	メリアルデータイベントの開催、アーカイブ資産の表示・保存、デジタルアーカイブの活用、東京2020大会の自転車ロードレースコンシューマー向け体験型展示場「スポーツ体験ラボ」の設置等	メリアルデータイベントの開催、アーカイブ資産の表示・保存、デジタルアーカイブの活用、東京2020大会の自転車ロードレースコンシューマー向け体験型展示場「スポーツ体験ラボ」の設置等	東京2020大会5周年記念事業の開催（予定）、アーカイブ資産の表示・保存、デジタルアーカイブの活用、東京2020大会の自転車ロードレースコンシューマー向け体験型展示場「スポーツ体験ラボ」の設置等の維持管理等
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	スポーツ推進企業認定制度の推進		従業員がスポーツを実施し積極的に推進する企業等を483社認定	認定数555社	認定数650社	認定数740社
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	都内の大学・企業等の所有スポーツ施設の活用		都内の大学・企業等の所有スポーツ施設を活用できるよう協定を締結し、都内スポーツ団体等が利用しやすい場を積極的に確保	対象大学及び企業等の継続的な確保	対象大学及び企業等の継続的な確保	対象大学及び企業等の継続的な確保
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	スポーツに関する相談対応や情報のワンストップの提供（スポーツ東京案内）		都民・アスリート施設をつなぐ仕組みを構築し、スポーツに関する相談や情報をワンストップで提供するスポーツ東京案内について、コンテンツを企画・拡充	コンテンツを企画・拡充	コンテンツを企画・拡充	コンテンツを企画・拡充
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	だれでもフィットネス推進事業		フィットネスクラブ等と連携し、子供や高齢者が楽しく取り組めるフィットネス教室を実施	フィットネスクラブ等と連携し、子供や高齢者が楽しく取り組めるフィットネス体験教室を実施	-	-
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	東京アスリート発掘・育成・強化		競技団体が実施する強化練習、強化会館、対外試合等に対する支援などの競技力向上施策を実施	競技団体が実施する強化練習、強化会館、対外試合等に対する支援などの競技力向上施策を実施	競技団体が実施する強化練習、強化会館、対外試合等に対する支援などの競技力向上施策を実施	競技団体が実施する強化練習、強化会館、対外試合等に対する支援などの競技力向上施策を実施
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	ジュニア層へのスポーツ普及・振興		59地区団体が実施するジュニア層を対象としたスポーツ教室やスポーツ大会等に対する支援などのジュニア層へのスポーツ普及・振興施策を実施	59地区団体が実施するジュニア層を対象としたスポーツ教室やスポーツ大会等に対する支援などのジュニア層へのスポーツ普及・振興施策を実施	59地区団体が実施するジュニア層を対象としたスポーツ教室やスポーツ大会等に対する支援などのジュニア層へのスポーツ普及・振興施策を実施	59地区団体が実施するジュニア層を対象としたスポーツ教室やスポーツ大会等に対する支援などのジュニア層へのスポーツ普及・振興施策を実施
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	スポーツ国際交流事業		東京国際ユース（U-14）サッカー大会、ジュニアスポーツアジア交流大会などを通じて、国際交流の機会を創出	東京国際ユース（U-14）サッカー大会、ジュニアスポーツアジア交流大会などを通じて、国際交流の機会を創出	東京国際ユース（U-14）サッカー大会、ジュニアスポーツアジア交流大会などを通じて、国際交流の機会を創出	東京国際ユース（U-14）サッカー大会、ジュニアスポーツアジア交流大会などを通じて、国際交流の機会を創出
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	国際大会に出場するジュニア選手を支援する等の発信		-	国際的な大会等で活躍する有望なジュニアアスリートを発見し、スポーツアワードとして支援するとともに、世界で活躍する姿を積極的に発信	国際的な大会等で活躍する有望なジュニアアスリートを発見し、スポーツアワードとして支援するとともに、世界で活躍する姿を積極的に発信	国際的な大会等で活躍する有望なジュニアアスリートを発見し、スポーツアワードとして支援するとともに、世界で活躍する姿を積極的に発信
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	女子U15フットボール国際交流事業		-	ソートボール競技を通じたジュニアアスリートの国際交流や、子供をはじめに（都民等）の競技の普及と振興を図るため、国際交流試合等を実施	国際交流試合等を実施	国際交流試合等を実施
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	スポーツDX推進事業		表示回数月平均 170,681件	表示回数月平均 72,500件	表示回数月平均 75,000件	表示回数月平均 77,500件
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	スポーツ気運醸成		スポーツイベント参加促進のため、SPOPIAを活用したスポーツイベントの統一・広域的なプロモーションを実施	スポーツイベント参加促進のための施策を実施	スポーツイベント参加促進のための施策を実施	スポーツイベント参加促進のための施策を実施
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	都民のスポーツ活動に関する実態調査		都民のスポーツ活動の実態やニーズ等を把握するため、都民のスポーツ活動に関する調査を実施	都民のスポーツ活動に関する調査を実施	都民のスポーツ活動に関する調査を実施	都民のスポーツ活動に関する調査を実施
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	東京2020大会の都有会場等の観客向け無料Wi-Fiの運用		観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	国際大会の誘致・開催支援等		国際大会の誘致（2件）・開催支援（4件）、調査等支援（4件）、国際大会の誘致に向けた海外発信、女子U15フットボールワールドカップ2023の開催支援	国際大会の誘致・開催支援、調査等支援、国際大会の誘致に向けた海外発信	国際大会の誘致・開催支援、調査等支援	国際大会の誘致・開催支援、調査等支援
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	世界陸上・デカathlon開催に向けた気運醸成	再掲	大会エンブレムや応援アンダー等を活用した情報発信など、大会を知ってもらう取組を展開	世界記録の体感やハイアスリートの交流など、体験・参加を通じてファンを創育する取組等を実施	競技観戦やボランティア等、様々なかたちで協賛が「会場」に	-
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	ユニバーサルコミュニケーションの促進	再掲	・最新技術の開発・調査を行うとともに、民間事業者など連携し、様々な機会を捉えて技術の普及を促進 ・国際手話人材を育成	・スタートアップ企業との連携や、都有施設の窓口における情報導入等を通じ、技術の普及や社会への普及を促進 ・国際手話人材を育成	・競技会場等で、デジタル技術を活用するとともに、大会を通じて東京の先端技術を開発・普及 ・国際手話人材を育成	-
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	都立スポーツ施設映像配信システムの構築		都立スポーツ施設における映像配信システムの構築	運用	-	-
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	東京のコンテナーネットワークの推進	再掲	システムを通じた情報発信、ポイン制度の運用、セミナーイベントの開催など、様々な取組を通じた大会関連ボランティア等の活動の継続・拡大、ボランティア活動の裾野拡大	システムを通じた情報発信、ポイン制度の運用、セミナーイベントの開催など、様々な取組を通じた大会関連ボランティア等の活動の継続・拡大、ボランティア活動の裾野拡大	システムを通じた情報発信、ポイン制度の運用、セミナーイベントの開催など、様々な取組を通じた大会関連ボランティア等の活動の継続・拡大、ボランティア活動の裾野拡大	システムを通じた情報発信、ポイン制度の運用、セミナーイベントの開催など、様々な取組を通じた大会関連ボランティア等の活動の継続・拡大、ボランティア活動の裾野拡大
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	パラスポーツを支える人材の裾野拡大と質の向上		ボランティアに対してe-learning、講習会などの学びの場を提供するほか、募集団体に直接体験型活動により募集事例を紹介	ボランティアや募集団体などに対する情報発信や活動促進	ボランティアや募集団体などに対する情報発信や活動促進	ボランティアや募集団体などに対する情報発信や活動促進
16-1.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	シニアスポーツ振興プロジェクト	再掲	身近なコミュニティへの参加のきっかけづくりとして、シニア世代に親しみやすい環境を整えることによる、東京都市シニアコミュニティ交流大会を開催	ぬいりんどうの東京開催を見据えて、事業を再編し、シニアスポーツ振興プロジェクトを推進	ぬいりんどうの東京開催を見据えて、シニアスポーツ振興プロジェクトを推進	ぬいりんどうの東京開催を見据えて、シニアスポーツ振興プロジェクトを推進
16-2.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	戦略的活用策を踏まえた都立スポーツ施設の運営	再掲	指定管理者による運営、各施設の特性を活かした多様な活用の推進	指定管理者による運営、各施設の特性を活かした多様な活用の推進	指定管理者による運営、各施設の特性を活かした多様な活用の推進	指定管理者による運営、各施設の特性を活かした多様な活用の推進
16-2.1「スポーツフィールド-TOKYO」プロジェクト	東京2020大会の都有会場等の観客向け無料Wi-Fiの運用		観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用	観客向け無料Wi-Fiの運用



「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
16-2.「スポーツアカデミー」プロジェクト	予約システム・キャッシュレス決済等の導入・対象拡大		(予約システム) 東京都(バスケットボールセンター)で新たに運用開始 (キャッシュレス決済) 運用	(予約システム) 運用 (キャッシュレス決済) 運用	(予約システム) 東京都(バスケットボールセンター)で新たに開始 (キャッシュレス決済) 運用	(予約システム) 運用 (キャッシュレス決済) 運用
16-2.「スポーツアカデミー」プロジェクト	ネーミングの導入		導入に向けた準備を進め、パートナー募集・選定、名称使用開始	導入に向けた準備を進め、パートナー募集・選定、名称使用開始	導入に向けた準備を進め、パートナー募集・選定、名称使用開始	導入に向けた準備を進め、パートナー募集・選定、名称使用開始
16-2.「スポーツアカデミー」プロジェクト	区市町村のスポーツ施設整備に対する支援	再掲	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援
16-2.「スポーツアカデミー」プロジェクト	民間のノウハウ等を生かした施設運営(有明アリーナ)	再掲	コセッション方式により管理・運営	コセッション方式により管理・運営	コセッション方式により管理・運営	コセッション方式により管理・運営
16-2.「スポーツアカデミー」プロジェクト	有明アリーナスポーツパールの整備・運営	再掲	工事 事業者契約手続	工事 開業	運営	運営
16-2.「スポーツアカデミー」プロジェクト	東京都(バスケットボールセンター)の整備・運営	再掲	改修工事 指定管理者選定準備	改修工事 指定管理者募集・選定	改修工事 開業・運営	運営
16-2.「スポーツアカデミー」プロジェクト	東京都(バスケットボールセンター)の運営	再掲	施設運営	取組名「機能的活用場を踏まえた都立スポーツ施設の運営」へ計画を統合し、以降は一体的な事業として推進	-	-
16-2.「スポーツアカデミー」プロジェクト	都立スポーツ施設におけるアクセシビリティ設備の整備	-	-	デジタルシフト推進を契機として、都立スポーツ施設においてアクセシビリティ設備を整備	都立スポーツ施設においてアクセシビリティ設備を整備	-
16-3.「バスケットボール」プロジェクト	都立特別支援学校体育施設の出貸・体験教室の実施	再掲	都立特別支援学校の体育施設を学校教育活動に支障のない範囲で出貸し、障害の有無に関わらず誰もが参加できる体験教室の取組を強化	体験教室の取組強化(プログラムの充実・地元自治体等連携)	体験教室の取組強化(プログラムの充実・地元自治体等連携)	体験教室の取組強化(プログラムの充実・地元自治体等連携)
16-3.「バスケットボール」プロジェクト	都立特別支援学校の体育施設等の施設整備		特別支援学校の体育施設の出貸しに向けた環境整備を実施(改修工事2校)	改修工事2校	改修工事2校	改修工事2校
16-3.「バスケットボール」プロジェクト	区市町村におけるスポーツ・医療・福祉・教育分野等連携して行う取組の推進		区市町村に波及させるための施策の実施	区市町村に波及させるための施策の実施	区市町村に波及させるための施策の実施	区市町村に波及させるための施策の実施
16-3.「バスケットボール」プロジェクト	東京都(バスケットボールセンター)の運営	再掲	施設運営	取組名「機能的活用場を踏まえた都立スポーツ施設の運営」へ計画を統合し、以降は一体的な事業として推進	-	-
16-3.「バスケットボール」プロジェクト	都立スポーツ施設におけるアクセシビリティ設備の整備	再掲	-	デジタルシフト推進を契機として、都立スポーツ施設においてアクセシビリティ設備を整備	都立スポーツ施設においてアクセシビリティ設備を整備	-
16-3.「バスケットボール」プロジェクト	重度障害者等が分科別の公開試合でバスケットに参加できる機会を提供		外出困難な重度障害者等に対して、遠隔操作可能な分科別の試合を実施し、バスケットの体験や他の参加者との交流できる機会を提供	バスケットの体験や他の参加者との交流できる機会を提供	バスケットの体験や他の参加者との交流できる機会を提供	バスケットの体験や他の参加者との交流できる機会を提供
16-3.「バスケットボール」プロジェクト	障害のある人のウェルビーイングを促進		障害のある人も安心・安全にできる、バリアフリーの新たな形のウェルビーイングを推進し、紹介する仕組み、アプリ活用、身近な場所でのウェルビーイングを促進	新規コース開拓・紹介	新規コース開拓・紹介	新規コース開拓・紹介
16-3.「バスケットボール」プロジェクト	気候に取組む運動動画の活用促進		福祉施設の職員やバスケット指導員等を対象にした研修を実施。また、動画の利用促進を図るコラボを実施(2023年度終了)	-	-	-
16-3.「バスケットボール」プロジェクト	バスケットコンサルシ		スポーツを始めたい障害のある人や、バスケットの支援を検討している企業等に対して情報提供・助言を実施することにより、企業等と競技団体の交流を促進	-スポーツを始めたい障害のある方への情報提供 -企業等と競技団体の交流を実施 -アプリ等活動(講演・個別企業への訪問)や定期セミナーを実施	-スポーツを始めたい障害のある方への情報提供 -企業等と競技団体の交流を実施 -アプリ等活動(講演・個別企業への訪問)や定期セミナーを実施	-スポーツを始めたい障害のある方への情報提供 -企業等と競技団体の交流を実施 -アプリ等活動(講演・個別企業への訪問)や定期セミナーを実施
16-3.「バスケットボール」プロジェクト	障害者のスポーツ施設利用促進		スポーツ施設における障害者の受入対応等をめぐるマニュアルの区市町村等における活用を促進	区市町村等に活用するマニュアルの活用を促進	区市町村等におけるマニュアルの活用を促進	区市町村等におけるマニュアルの活用を促進
16-3.「バスケットボール」プロジェクト	障害者・若者の運動習慣定着支援事業		福祉施設等における運動支援、地域のスポーツ施設における運動プログラムの実施	福祉施設等における運動支援、地域のスポーツ施設における運動プログラムの実施	福祉施設等における運動支援、地域のスポーツ施設における運動プログラムの実施	福祉施設等における運動支援、地域のスポーツ施設における運動プログラムの実施
16-3.「バスケットボール」プロジェクト	デジタル技術を活用したバスケット(eバスケット)事業		福祉施設等に対し障害者特性に応じたコントローラー等のスポーツ機器の貸与、交流会の実施	福祉施設等に対し障害者特性に応じたコントローラー等のスポーツ機器の貸与、交流会の実施	福祉施設等に対し障害者特性に応じたコントローラー等のスポーツ機器の貸与、交流会の実施	福祉施設等に対し障害者特性に応じたコントローラー等のスポーツ機器の貸与、交流会の実施
16-3.「バスケットボール」プロジェクト	パーソナルスポーツを用いる障害者のスポーツ実施促進		-	自宅や通いやすい施設などで気軽に身体を動かせる「パーソナルスポーツ」を活用し、障害のある方のスポーツ実施を促進	自宅や通いやすい施設などで気軽に身体を動かせる「パーソナルスポーツ」を活用し、障害のある方のスポーツ実施を促進	自宅や通いやすい施設などで気軽に身体を動かせる「パーソナルスポーツ」を活用し、障害のある方のスポーツ実施を促進
16-3.「バスケットボール」プロジェクト	区市町村が実施するスポーツ振興の取組に対する支援	再掲	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施
16-3.「バスケットボール」プロジェクト	区市町村のスポーツ環境整備に対する支援	再掲	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援	区市町村のスポーツの場を拡充する取組に対し支援
16-3.「バスケットボール」プロジェクト	都内の大学・企業等の所有スポーツ施設の活用	再掲	都内の大学・企業等の所有スポーツ施設を活用できるような協賛を推進し、都内スポーツ団体等が利用できる場を継続的に確保	対象大学及び企業等の継続的な確保	対象大学及び企業等の継続的な確保	対象大学及び企業等の継続的な確保
16-3.「バスケットボール」プロジェクト	バスケットを支える人材の裾野拡大と裾野の向上	再掲	ボランティアに対しe-learning、講習会などの学びの場を提供するほか、募集団体に対して体験型などによる募集事例を紹介	ボランティアや募集団体などに対する情報発信や活動促進	ボランティアや募集団体などに対する情報発信や活動促進	ボランティアや募集団体などに対する情報発信や活動促進
16-3.「バスケットボール」プロジェクト	バスケットセミナー		地域におけるバスケット振興のキーパーソンを育成するため、区市町村職員やバスケット推進委員等を対象にセミナーを開催	区市町村職員やバスケット推進委員等を対象にセミナーを開催	区市町村職員やバスケット推進委員等を対象にセミナーを開催	区市町村職員やバスケット推進委員等を対象にセミナーを開催
16-3.「バスケットボール」プロジェクト	バスケット指導員養成講習会の開催		初級及び中級バスケット指導員養成講習会を開催し、バスケットの現場で指導や支援にあたる人材の裾野を拡大	バスケットの現場で指導や支援にあたる人材の裾野を拡大	バスケットの現場で指導や支援にあたる人材の裾野を拡大	バスケットの現場で指導や支援にあたる人材の裾野を拡大
16-3.「バスケットボール」プロジェクト	バスケット研修キャラバン		バスケット振興の担い手となる団体の研修会へ講師を派遣	バスケット振興の担い手となる団体の研修会へ講師を派遣	バスケット振興の担い手となる団体の研修会へ講師を派遣	バスケット振興の担い手となる団体の研修会へ講師を派遣
16-3.「バスケットボール」プロジェクト	バスケットの国際大会の開催支援		幅広いバスケットの国際大会の開催を支援	幅広いバスケットの国際大会の開催を支援	幅広いバスケットの国際大会の開催を支援	幅広いバスケットの国際大会の開催を支援
16-3.「バスケットボール」プロジェクト	バスケット大会の中継(TOKYOバスケットフェス)		コンテンツを充実しつつ、都民のバスケット大会観戦機会を提供	コンテンツ充実	コンテンツ充実	コンテンツ充実
16-3.「バスケットボール」プロジェクト	バスケットに関する情報発信や普及に向けた取組		バスケットに関する情報や魅力の発信等を通じて、バスケットの普及や実施者の裾野拡大等を促進	バスケットに関する情報や魅力の発信等を通じて、バスケットの普及や実施者の裾野拡大等を促進	バスケットに関する情報や魅力の発信等を通じて、バスケットの普及や実施者の裾野拡大等を促進	バスケットに関する情報や魅力の発信等を通じて、バスケットの普及や実施者の裾野拡大等を促進
16-3.「バスケットボール」プロジェクト	バスケット体験機の出展		区市町村や大学など身近な地域においてバスケットの体験機を出展	区市町村や大学など身近な地域においてバスケットの体験機を出展	区市町村や大学など身近な地域においてバスケットの体験機を出展	区市町村や大学など身近な地域においてバスケットの体験機を出展
16-3.「バスケットボール」プロジェクト	集中のバスケットに熱れる機会を出展		バスケットの開催した8-9月を「TOKYOバスケット月」として位置づけ、集中的にバスケットが楽しめる機会を出展	取組を推進	取組を推進	取組を推進
16-3.「バスケットボール」プロジェクト	バリアフリーの発展・育成・強化		-東京ゆかりのアスリートを支援 -次世代バリアフリーを継続的に輩出するため、競技体験機等を提供	-東京ゆかりのアスリートを支援 -次世代バリアフリーを継続的に輩出するため、競技体験機等を提供	-東京ゆかりのアスリートを支援 -次世代バリアフリーを継続的に輩出するため、競技体験機等を提供	-東京ゆかりのアスリートを支援 -次世代バリアフリーを継続的に輩出するため、競技体験機等を提供
16-3.「バスケットボール」プロジェクト	デジタルコンテンツ事業	再掲	-	デジタルコンテンツの日本代表選手の出場イベントの補助を実施	選手発掘イベントの開催、選手への補助	-
16-3.「バスケットボール」プロジェクト	競技団体の組織強化及び運営力向上		競技団体の自立に向けた取組や、選手・発掘・育成や指導者育成等の取組を支援	競技団体の自立に向けた取組や、選手・発掘・育成や指導者育成等の取組を支援	競技団体の自立に向けた取組や、選手・発掘・育成や指導者育成等の取組を支援	競技団体の自立に向けた取組や、選手・発掘・育成や指導者育成等の取組を支援
16-3.「バスケットボール」プロジェクト	東京都障害者スポーツ大会における競技の実施		東京都障害者スポーツ大会の開催に合わせてオープン競技を実施	オープン競技を実施	オープン競技を実施	オープン競技を実施
16-3.「バスケットボール」プロジェクト	スポーツ交流推進校		スポーツ交流推進校(10校)で、地域や近隣の小、中、高等学校等の交流を推進	スポーツ交流推進校(10校)で、地域や近隣の小、中、高等学校等の交流を推進	特別支援学校において、スポーツを通じた交流を推進	特別支援学校において、スポーツを通じた交流を推進
16-4.「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	都市空間の活用(アーバン・フィットネス推進事業)	再掲	新宿駅二子玉川駅においてアーバン・フィットネスのイベントを開催し、運動用機器やフィットネス等を体験できる機会を提供(2023年度終了)	-	-	-
16-4.「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	誰もが身近な地域でスポーツを楽しめる環境の整備	再掲	地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施	地域のスポーツ環境の充実に向けた取組を実施
16-4.「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	体力・体組成の測定等を通じた運動習慣の確立及び暮らしの定着への活用	再掲	-	-都内スポーツイベント等に連携した体力・体組成の測定等を実施するなど、都民が自身の体力を知る機会を提供 -収集したデータを活用し、オープンデータ化	-都内スポーツイベント等に連携した体力・体組成の測定等を実施するなど、都民が自身の体力を知る機会を提供 -収集したデータを活用し、オープンデータ化	-都内スポーツイベント等に連携した体力・体組成の測定等を実施するなど、都民が自身の体力を知る機会を提供 -収集したデータを活用し、オープンデータ化
16-4.「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	東京2020大会の都有会場等の観客向け無料Wi-Fiの活用	再掲	観客向け無料Wi-Fiの活用	観客向け無料Wi-Fiの活用	観客向け無料Wi-Fiの活用	観客向け無料Wi-Fiの活用
16-4.「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	民間のノウハウ等を生かした施設運営(有明アリーナ)	再掲	コセッション方式により管理・運営	コセッション方式により管理・運営	コセッション方式により管理・運営	コセッション方式により管理・運営
16-4.「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	有明アリーナスポーツパールの整備・運営	再掲	工事 事業者契約手続	工事 開業	運営	運営

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
16-4.「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	大会後のまちづくりの推進	再掲	土地活用等の見直しに伴う再設計計画の見直し、まちづくりの推進	まちづくりの推進	まちづくりの推進	まちづくりの推進
16-4.「スポーツ・ウェルネス・シティ」プロジェクト	有明線水辺公園の整備・整備	再掲	設計・工事、段階的に拡張開園	設計・工事、段階的に拡張開園	工事、段階的に拡張開園	工事、段階的に拡張開園
16-5.「世界陸上・デカリンピック」開催支援プロジェクト	世界陸上・デカリンピック開催に向けた取組推進	再掲	大会エピソードや応援メッセージ等を活用した情報発信など、大会を知ってもらう取組を展開	世界記録の体感やハッパーストの交流など、体験・参加を通じてファンを呼び取組を展開	競技観戦やボランティア等、様々な機会が広がる取組を展開	―
16-5.「世界陸上・デカリンピック」開催支援プロジェクト	世界陸上・デカリンピック開催支援	再掲	・世界陸上・デカリンピックの開催支援 ・国際スポーツ大会のガバナンス強化に向けた有識者会議等の実施	・世界陸上・デカリンピックの開催支援 ・有識者会議等の実施	・世界陸上・デカリンピックの開催支援 ・有識者会議等の実施	―
16-5.「世界陸上・デカリンピック」開催支援プロジェクト	ユニバーサルコミュニケーションの促進	再掲	・最新技術の開発・調査を行うとともに、民間事業者など連携し、様々な機会を捉えて技術の実証を実施 ・国際手話人材を育成	・スタートアップ企業との連携や、都有施設の窓口などにおける機器導入等を通じ、技術の開発や社会への普及を促進 ・国際手話人材を育成	・競技会場等で、デジタル技術を活用するとともに、大会を通じて東京の先端技術を国内外に発信 ・国際手話人材を活用	―
16-5.「世界陸上・デカリンピック」開催支援プロジェクト	鉄道駅におけるユニバーサルコミュニケーションの取組促進	再掲	―	補助制度の活用により、UC機器の導入を促進	補助制度の活用により、UC機器の導入を促進	―
16-5.「世界陸上・デカリンピック」開催支援プロジェクト	デカリンピックチャレンジ事業	再掲	―	デカリンピック競技種目の男子日本代表選手の出場回数確保にむけて、選手発掘イベントの開催や団体・選手への補助を実施	選手発掘イベントの開催、団体・選手への補助	―
16-5.「世界陸上・デカリンピック」開催支援プロジェクト	区市町村が実施するスポーツ施設の取組に対する支援	再掲	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施	区市町村の取組に対する支援を実施
16-5.「世界陸上・デカリンピック」開催支援プロジェクト	都立スポーツ施設におけるアクセシビリティ設備の整備	再掲	―	デカリンピック開催を契機として、都立スポーツ施設においてアクセシビリティ設備を整備	都立スポーツ施設においてアクセシビリティ設備を整備	―
16-5.「世界陸上・デカリンピック」開催支援プロジェクト	芸術文化へのアクセシビリティ向上	再掲	―	・都立文化施設及び都の文化事業において公演の鑑賞等を支援する環境整備を推進 ・民間文化イベント等に対する鑑賞サポート費の助成を実施	・都立文化施設及び都の文化事業において公演の鑑賞等を支援する環境整備を推進 ・民間文化イベント等に対する鑑賞サポート費の助成を実施	―
16-5.「世界陸上・デカリンピック」開催支援プロジェクト	世界陸上・デカリンピック大会に向けた文化プログラムを展開	再掲	―	東京の芸術文化の魅力発信、共生社会の実現への歩み、国際大会の開催を機に目的としたアクトプロジェクトを結成し、2025年度の本イベント開催に向けた調整を行うとともに、1年前の備えと見直しイベントを実施	本イベント開催に向けた調整、本イベントの実施、成果と見直し	―
17-1.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	再掲	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施	機運醸成・マッチングイベント、リーディングプロジェクト実施
17-1.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	創業支援拠点の運営	再掲	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営	「TOKYO創業ステーションTAMA」の運営
17-1.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	多摩産業交流センター(東京たま未来メッセ)の管理	再掲	運営・利用促進	運営・利用促進	運営・利用促進	運営・利用促進
17-1.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	多摩の6つのエコニティ相成支援	再掲	6つのエコニティネットワーク組成、開発プロジェクト支援	6つのエコニティネットワーク組成、開発プロジェクト支援	6つのエコニティネットワーク組成、開発プロジェクト支援	6つのエコニティネットワーク組成、開発プロジェクト支援 ※2026年度は継続支援のみ
17-1.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	都立大等における5Gを活用した研究・実証	再掲	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアの実施	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアの実施	ローカル5G環境を活用した研究を推進、民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアの実施	民間企業等に都立大のローカル5G環境を実証フィールドとして提供、新たな社会サービス創出等に向けたアイデアの実施
17-1.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	都立大等における授業料の実質無償化	再掲	制度導入に向けた準備、受給生等への周知	実施	実施	実施
17-1.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	再掲	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同商談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同商談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	新技術創出交流会 1回/年、ゼロエミッション合同商談会 1回/年、ゼロエミッション専門勉強会 2回/年	― (2024年度終了)
17-1.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	社会実装促進による多摩・島しょ地域の創出促進	再掲	―	中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への助成等を支援 社会実装テーマ説明会 1回/年、助成金 3件程度/年	中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への助成等を支援 社会実装テーマ説明会 1回/年、助成金 3件程度/年	中小企業に対して、大学・研究機関等が行う研究開発の社会実装への助成等を支援 社会実装テーマ説明会 1回/年、助成金 3件程度/年
17-1.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	多摩の6つのスタートアップ起業家育成事業	再掲	6つの起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	6つの起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	6つの起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施	6つの起業家に対して、製造業とのマッチング支援や開発支援を実施
17-1.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	スタートアップによる島しょ振興産業事業	再掲	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等	島しょ地域の振興をテーマとした事業化のための集中支援等
17-1.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	スタートアップの創出・育成支援の強化及び産学公連携の推進	再掲	アントレプレナーシップ講座等の開講、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進	都立大等において、アントレプレナーシップの醸成に資する取組として正規課程授業の開講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進	都立大等において、アントレプレナーシップの醸成に資する取組として正規課程授業の開講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進	都立大等において、アントレプレナーシップの醸成に資する取組として正規課程授業の開講及びTMUビジネスアイデアコンテスト等を実施、TMU Innovation Hubを活用した産学公連携の推進
17-1.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	小規模企業支援拠点からの専門家派遣	再掲	700社/年	700社/年	700社/年	700社/年
17-1.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	小規模企業事業承継モデル創出支援	再掲	モデルによる事業承継の普及・啓発	モデルによる事業承継の普及・啓発	モデルによる事業承継の普及・啓発	モデルによる事業承継の普及・啓発
17-1.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	多摩・島しょ地域資源継承支援	再掲	事業承継創出支援や経営資源引継ぎ支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継ぎ支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継ぎ支援を実施	事業承継創出支援や経営資源引継ぎ支援を実施
17-1.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	地域資源等を活用した新製品・サービス開発の支援	再掲	新規採択・実施支援 30件/年	新規採択・実施支援 30件/年	新規採択・実施支援 30件/年	―
17-1.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	地域産業の成長支援	再掲	―	2024年度から2026年度の3か年で20計画程度承認	2024年度から2026年度の3か年で20計画程度承認	2024年度から2026年度の3か年で20計画程度承認
17-2.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発	再掲	プラットフォームにおける民間企業や研究機関、生産者等との共同・協力により、東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発	―	―	―
17-2.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	東京型スマート農業推進のための研究プラットフォームにおける技術開発	再掲	低コスト化した東京型スマート農業システムによるイノベーションの創出	―	―	―
17-2.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	AI・IoT等の先端技術を活用した新たな農業システムの技術検証	再掲	システムの開発等について、次の研究成果等を発表 ・最新Wi-Fi 技術を活用した農機モニタリング～屋外Wi-Fi導入～ ・ソーラーエネルギー利用システムの開発～軽便型LED太陽電池利用技術～ ・多稼り/少水の圃場による見える化の確立 (2023年度終了)	―	―	―
17-2.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発	再掲	ローカル5Gを活用した新しい農業技術の開発～遠隔農業作業支援の実証レポートの公表 (2023年度終了)	―	―	―
17-2.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	島しょ地域でのスマート農業の実装	再掲	栽培実証・モデル構築、実証設計	普及に向けた検討、牧野管理システム整備	普及に向けた検討	普及に向けた検討
17-2.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	D Xによる農業施設の防災力強化	再掲	かんがい施設の水源地であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	かんがい施設の水源地であるため池や貯水槽等を遠隔で監視するカメラ及び水位計、遠隔で取水を制御できるストップバルブ等を整備	効果検証の上事業実施を検討	効果検証の上事業実施を検討
17-2.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	ハウス栽培における温室内気象効果と排出削減	再掲	温室効果ガスの排出削減を促すための導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の活用について検証	温室効果ガスの排出削減を促すための導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の活用について検証	効果検証の上事業実施を検討	効果検証の上事業実施を検討
17-2.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	森林情報基盤整備	再掲	航空LiDAR計測による森林資源情報、森林計測関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空LiDAR計測による森林資源情報、森林計測関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	航空LiDAR計測による森林資源情報、森林計測関係情報、治山情報等を共有し、効率的に情報を更新するクラウドシステムを運用し、継続的に情報を更新	事業効果検証の上事業実施を検討
17-2.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	デジタル技術の活用による多摩産材の流通効率化	再掲	伐採木材情報や原木市場での市況情報を提供するための多摩産材供給情報システムを運用・改良	伐採木材情報や原木市場での市況情報を提供するための多摩産材供給情報システムを運用・改良	事業効果検証の上事業実施を検討	事業効果検証の上事業実施を検討
17-2.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	漁場環境予測サービスの整備	再掲	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁場状況を高精度で予測し、漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁場状況を高精度で予測し、漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁場状況を高精度で予測し、漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化	漁業操業の効率化と安全性の向上に向け漁場状況を高精度で予測し、漁業者へ情報提供する情報伝達システムを運用・機能強化
17-2.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	漁協関係作業のDX	再掲	低広帯域で記録していた漁協関係作業の電子化に向けた導入システム等の設計・導入、情報機能付き選別機の運用	低広帯域で記録していた漁協関係作業の電子化に向けた情報機能付き選別機の運用	低広帯域で記録していた漁協関係作業の電子化に向けた情報機能付き選別機の運用	低広帯域で記録していた漁協関係作業の電子化に向けた情報機能付き選別機の運用
17-2.多摩・島しょ地域産業振興プロジェクト	DXによる内水面漁業被害軽減手法の開発	再掲	カワクによるユゴ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発	カワクによるユゴ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発	カワクによるユゴ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発	カワクによるユゴ等の食害軽減に向けGPSデータロガーを活用した行動調査により効果的な被害軽減手法を開発

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度実施済み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	DXによる農産物情報収集		産業者の合意に基づき適切な資源管理の推進に向け情報の高い精度な生産履歴情報収集基盤を構築	産業者の合意に基づき適切な資源管理の推進に向け情報収集基盤の運用により資源解析を推進	産業者の合意に基づき適切な資源管理の推進に向け情報収集基盤の運用により資源解析を推進	産業者の合意に基づき適切な資源管理の推進に向け情報収集基盤の運用により資源解析を推進
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	スマート水田灌漑システムの推進	再掲	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A1搭載自動給餌機を養多摩水産養殖センターに試験導入 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの調査・計画	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A1搭載自動給餌機の検証試験 ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの調査・計画 ・水循環スマート飼育システムの計画・設計	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A1搭載自動給餌機の検証試験・成果まとめ ・水路等を利用した発電装置及び飼育環境コントロールシステムの検証試験 ・水循環スマート飼育システムの設置	養殖業の生産性向上や気候変動への対応に向け以下の取組を実施 ・A1搭載自動給餌機の養殖業者への普及 ・水路等を利用した発電装置等の普及 ・水循環スマート飼育システムの設置及び検証試験 関連する計画事業(予算編成済み)
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	江戸東野産産産流通強化・供給力強化	再掲	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討 等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討 等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討 等	生産団体組織化支援、生産計画・出荷規格検討 等
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	東京産ブランド農産物の育成支援	再掲	生産者団体及び関係機関等で構成する東京産産物物産向上協議会の運営、産地形成・生産拡大のための生産実証、商品・生産量に応じたPRを実施	生産者団体及び関係機関等で構成する東京産産物物産向上協議会の運営、産地形成・生産拡大のための生産実証、商品・生産量に応じたPRを実施	生産者団体及び関係機関等で構成する東京産産物物産向上協議会の運営、産地形成・生産拡大のための生産実証、商品・生産量に応じたPRを実施 (2025年度終了)	—
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	TOKEYO Xブランドの強化	再掲	TOKEYO X生産組合におけるブランド確立の取組や原種導入の費用負担補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の事務体制の強化、専門家の雇用及び独自のPR活動実施に係る経費を補助	TOKEYO X生産組合におけるブランド確立の取組や原種導入の費用負担補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の法人化促進に向けた専門家の雇用及び独自のPR活動実施に係る経費を補助	TOKEYO X生産組合におけるブランド確立の取組や原種導入の費用負担補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の法人化促進に向けた専門家の雇用及び独自のPR活動実施に係る経費を補助	TOKEYO X生産組合におけるブランド確立の取組や原種導入の費用負担補助、新規生産者の確保や生産者への指導体制を強化、生産組合の法人化促進に向けた専門家の雇用及び独自のPR活動実施に係る経費を補助
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	多摩産材情報センターの運営	再掲	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理・利用者と供給者のコーディネート機能の提供を実施	多摩産材情報センターにおいて多摩産材に関する情報を一元的に管理・利用者と供給者のコーディネート機能の提供を実施	事業効果を検証の上事業実施を検討	事業効果を検証の上事業実施を検討
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	多摩産材製材業の生産基盤向上	再掲	多摩産材を扱う製材業者等の事業者の施設整備等を支援	多摩産材を扱う製材業者等の事業者の施設整備等を支援	多摩産材を扱う製材業者等の事業者の施設整備等を支援	事業効果を検証の上、事業実施を検討
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	多摩産材の認証促進	再掲	多摩産材の木材及び製品における認証を促進 (2023年度終了)	—	—	—
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	100年の高品質事業	再掲	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術の民間へ普及	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術の民間へ普及	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術の民間へ普及	多摩産材のブランド化を図るため優良大径木を都内で生産する技術の民間へ普及
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	公共施設における水質空間の創出	再掲	都庁施設及び都庁管内において多摩産材を活用した什器等を整備	都庁施設及び都庁管内において多摩産材を活用した什器等を整備	都庁施設及び都庁管内において多摩産材を活用した什器等を整備	都庁施設及び都庁管内において多摩産材を活用した什器等を整備
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	海外における商品提案会・プロモーション	再掲	東京産水産物の海外市場開拓に向け東京都産品協同組合連合会が開催する海外での商談会開催経費を補助	東京産水産物の海外市場開拓に向け東京都産品協同組合連合会が開催する海外での商談会開催経費を補助	東京産水産物の海外市場開拓に向け東京都産品協同組合連合会が開催する海外での商談会開催経費を補助	東京産水産物の海外市場開拓に向け東京都産品協同組合連合会が開催する海外での商談会開催経費を補助
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	野菜保持技術の向上	再掲	海外への販路開拓に向け野菜保持講習会の開催	海外への販路開拓に向け野菜保持講習会の開催	海外への販路開拓に向け野菜保持講習会の開催	海外への販路開拓に向け野菜保持講習会の開催
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	「東京農業アカデミー八王子研修農場」の運営	再掲	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業者の担い手育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを取り上げ「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業者の担い手育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを取り上げ「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業者の担い手育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを取り上げ「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的支援	新規就農希望者を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農業者の担い手育成、新規就農者や規模拡大を目指す意欲ある農業者などを取り上げ「都市農地貸借円滑化法」による農地の貸借を積極的支援
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	新規就農者定着支援	再掲	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援	認定新規就農者等の農業経営の早期安定化に向け就農に必要な施設整備や機械導入等支援、新規就農者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や情報発信を支援
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	チャレンジ農業支援センターの運営	再掲	農業者等の創農工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓セミナー等を通じ、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業者等の創農工夫のある取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成 (2024年度終了)	—	—
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	経営力強化のための施設導入を支援	再掲	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区画市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区画市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区画市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区画市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	「インキュベーション農園」及び高齢者向け「セーター農園」の開発・運営	再掲	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す農業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	生産緑地取組・活用支援	再掲	生産緑地取組・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して農業課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地取組・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して農業課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地取組・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して農業課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地取組・活用支援基金を造成し、区市が農的利用を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して農業課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	農地の再生・創出及び多面的機能の向上に係る支援	再掲	宅地や公有地を農地や区民農園等に整備する場合の建築物の基礎や舗装等の撤去及び農家が賃貸した宅地・低利用農地を再生利用するための必要な費用等の一部を補助 農地の創出：3区4市(7,000㎡) 農地の再生：1町1村(36,800㎡)	宅地や公有地を農地や区民農園等に整備する場合の建築物の基礎や舗装等の撤去及び農家が賃貸した宅地・低利用農地を再生利用するための必要な費用等の一部を補助 農地の創出：2区3市(2,300㎡) 農地の再生：2市2町2村(17,000㎡)	宅地や公有地を農地や区民農園等に整備する場合の建築物の基礎や舗装等の撤去及び農家が賃貸した宅地・低利用農地を再生利用するための必要な費用等の一部を補助	宅地や公有地を農地や区民農園等に整備する場合の建築物の基礎や舗装等の撤去及び農家が賃貸した宅地・低利用農地を再生利用するための必要な費用等の一部を補助
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	生産緑地の長期貸借の促進	再掲	新規就農者や経営規模拡大志向農業者へ10年以上の賃貸借契約を新規締結する生産緑地所有者に対し、奨励金を交付 (2023年度終了)	—	—	—
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	就農準備支援事業	再掲	新規就農者が就農地を確保できるまでの一定期間農賃が可能な農地の整備(以下)の取組を実施 ・実施設計 ・準備金設置	新規就農者が就農地を確保できるまでの一定期間農賃が可能な農地の整備	新規就農者が就農地を確保できるまでの一定期間農賃が可能な農地の運営	新規就農者が就農地を確保できるまでの一定期間農賃が可能な農地の運営
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	多様な担い手育成支援事業	再掲	副業的農業者や接續ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向け以下の取組を実施 ・基本設計 ・実施設計 ・運営開始	副業的農業者や接續ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向け以下の取組を実施 ・基本設計 ・実施設計 ・一部運営開始	副業的農業者や接續ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築	副業的農業者や接續ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの運営
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	島しょ地域の農業者の担い手確保・協働組織の経営力強化	再掲	・担い手確保体制強化のための調査 ・組織経営力の強化	・担い手確保体制強化のための調査 ・組織経営力の強化	・担い手確保体制強化のための調査 ・組織経営力の強化	・担い手確保体制強化のための調査 ・組織経営力の強化
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	花き・植木生産者団体への補助	再掲	新しい生活様式、環境配慮、地域課題といった新たな視点で競争力強化を図る花き・植木生産者団体の取組に補助 3団体/年 (2024年度終了)	—	—	—
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	肥料コスト低減対策	再掲	土壌診断により必要な肥料使用量を算出し、農業者へ指導	土壌診断により必要な肥料使用量を算出し、農業者へ指導	土壌診断により必要な肥料使用量を算出し、農業者へ指導	土壌診断により必要な肥料使用量を算出し、農業者へ指導
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	堆肥の利用促進	再掲	堆肥コストの低減と環境負荷の軽減に向け、農産物や家畜糞尿の堆肥化を促進し、堆肥の活用を推進する取組に補助 (2023年度終了)	—	—	—
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	ハクピン等、中間期における被害防止対策の推進	再掲	防除施設の導入支援、播種等の経費を補助	防除施設の導入支援、播種等の経費を補助	防除施設の導入支援、播種等の経費を補助	防除施設の導入支援、播種等の経費を補助
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	農業者が安心・し出し、育児等に専念できるよう人材の派遣に必要な経費の一部を補助	再掲	農業者が安心・し出し、育児等に専念できるよう人材の派遣に必要な経費の一部を補助	農業者が安心・し出し、育児等に専念できるよう人材の派遣に必要な経費の一部を補助	農業者が安心・し出し、育児等に専念できるよう人材の派遣に必要な経費の一部を補助	農業者が安心・し出し、育児等に専念できるよう人材の派遣に必要な経費の一部を補助
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	雇用就業の促進	再掲	農業参入希望企業に対する相談体制の構築や、雇用就業に係る経費の助成、就業開始のための基礎整備及び施設整備費用の補助を実施	農業参入希望企業に対する相談体制の構築や、雇用就業に係る経費の助成、就業開始のための基礎整備及び施設整備費用の補助を実施	農業参入希望企業に対する相談体制の構築や、雇用就業に係る経費の助成、就業開始のための基礎整備及び施設整備費用の補助を実施	農業参入希望企業に対する相談体制の構築や、雇用就業に係る経費の助成、就業開始のための基礎整備及び施設整備費用の補助を実施
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	林道整備促進(都庁行)、林道整備促進(市町村行)	再掲	小規模電線所有者の集約化など市町村に連携して林道の開設等の基礎整備を実施 ・都施工 2路線 ・市町村施工 2路線	小規模電線所有者の集約化など市町村に連携して林道の開設等の基礎整備を実施 ・都施工 3路線 ・市町村施工 2路線	小規模電線所有者の集約化など市町村に連携して林道の開設等の基礎整備を実施 ・都施工 3路線 ・市町村施工 2路線	小規模電線所有者の集約化など市町村に連携して林道の開設等の基礎整備を実施 ・都施工 3路線 ・市町村施工 2路線

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	林道の高規格化（都道府）・林道の高規格化（市町村連携）	再掲	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へ整備 -都農工 2区画 -市町村農工 0区画	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へ整備 -都農工 0区画 -市町村農工 1区画	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へ整備 -都農工 2区画 -市町村農工 2区画	老朽化した林道等について大型車両や大型林業機械が使えるような高規格な林道へ整備 -都農工 2区画 -市町村農工 2区画
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	森林環境の促進	再掲	スズキ7.5林を花粉の少ないスギ等の植込基を促進（65ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	スズキ7.5林を花粉の少ないスギ等の植込基を促進（65ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	スズキ7.5林を花粉の少ないスギ等の植込基を促進（65ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	スズキ7.5林を花粉の少ないスギ等の植込基を促進（65ha/年）、花粉飛散時期における一斉P R等を展開
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	「ひまわり」林業サポート隊の活動	再掲	ボランティアによる植栽、下刈等による花粉の少ない森づくり推進	ボランティアによる植栽、下刈等による花粉の少ない森づくり推進	ボランティアによる植栽、下刈等による花粉の少ない森づくり推進	ボランティアによる植栽、下刈等による花粉の少ない森づくり推進
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	シカ害林地対策	再掲	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害林地対策を実施	多摩地域の森林へのシカ被害軽減のため、シカ害林地対策を実施
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	島しょ観光資源・林産物生産の振興	再掲	各島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施	各島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施	各島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施	各島の魅力を引き出すため、特徴ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	木材利用の推進及び普及啓発の支援	再掲	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施	区市町村に対し、森林整備や木材利用の推進、住民に普及啓発を行うための情報提供等、支援を実施
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	森林資源を活用した魅力創出	再掲	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための異業種連携等を行う自治体へ支援を実施	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための異業種連携等を行う自治体へ支援を実施	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための異業種連携等を行う自治体へ支援を実施	多摩地域の森林の魅力を引き出すため、森林資源を活かすための異業種連携等を行う自治体へ支援を実施
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	林業経営体等への支援	再掲	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援	林業経営体等の経営基盤の強化や、従業員の雇用の維持・安定化を支援
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	林業技術者の確保・育成	再掲	新規就業者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就業者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就業者から高度技術者までの育成研修を実施	新規就業者から高度技術者までの育成研修を実施
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	伐採・搬出技術者の確保・育成	再掲	「東京リー・ニフポレスト」において伐採・搬出に関する専門的知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京リー・ニフポレスト」において伐採・搬出に関する専門的知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京リー・ニフポレスト」において伐採・搬出に関する専門的知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施	「東京リー・ニフポレスト」において伐採・搬出に関する専門的知識や技術を習得する伐採・搬出研修を実施
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	木の街並み創出	再掲	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進	民間建築物の外壁や外構等の木質化を促進
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	中大規模建築物の木造木質化を支援	再掲	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施	中大規模建築物における設計・施工業務の支援や、建築士への講習会等を実施
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	林業機械化の促進	再掲	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成	先進技術の活用による生産性の向上等に向け事業者の林業機械の購入・レンタルに係る経費を助成
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	木材利用ポイント	再掲	基準を満たした戸建住宅を新築した及びリフォームを行った都内に、東京の産物産物と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅を新築した及びリフォームを行った都内に、東京の産物産物と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅を新築した及びリフォームを行った都内に、東京の産物産物と交換できる木材利用ポイントを交付	基準を満たした戸建住宅を新築した及びリフォームを行った都内に、東京の産物産物と交換できる木材利用ポイントを交付
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進	再掲	・CLT等を用いた中大規模の木造住宅（民間住宅、公営住宅）に関する検討調査の実施 ・イベント等を通じて住宅における国産木材の利用の普及啓発	・国産木材の利用促進に向けた施策の検討 ・イベント等を通じて住宅における国産木材の利用の普及啓発	・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じて住宅における国産木材の利用の普及啓発	・住宅における多摩産材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じて住宅における国産木材の利用の普及啓発
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	森林認証取得の拡大	再掲	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助	森林所有者、製材事業者、二次加工事業者等の森林認証の取得及び維持・更新に係る費用を補助
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	林業先進技術の活用	再掲	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入支援を実施	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入支援を実施	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入支援を実施	森林経営の収益性向上のためデジタル技術を活用したシステムや先進技術の検証調査・導入支援を実施
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	少花材苗圃の生産性向上に向けた設備整備	再掲	-	-	-	-
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	島しょ地域の漁業を支える人材の育成に向け、短期職業体験の実施や新規就業者への生涯学習の促進等の区市町村等の協力を支援、東京農業就業支援センターで就業希望者や職業就業者に対するP R等を実施	再掲	島しょ地域の漁業を支える人材の育成に向け、短期職業体験の実施や新規就業者への生涯学習の促進等の区市町村等の協力を支援、東京農業就業支援センターで就業希望者や職業就業者に対するP R等を実施	島しょ地域の漁業を支える人材の育成に向け、短期職業体験の実施や新規就業者への生涯学習の促進等の区市町村等の協力を支援、東京農業就業支援センターで就業希望者や職業就業者に対するP R等を実施	島しょ地域の漁業を支える人材の育成に向け、短期職業体験の実施や新規就業者への生涯学習の促進等の区市町村等の協力を支援、東京農業就業支援センターで就業希望者や職業就業者に対するP R等を実施	島しょ地域の漁業を支える人材の育成に向け、短期職業体験の実施や新規就業者への生涯学習の促進等の区市町村等の協力を支援、東京農業就業支援センターで就業希望者や職業就業者に対するP R等を実施
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	島しょ農林水産総合センター八丈事業所の機能強化に向けた施設整備	再掲	基本設計	実施設計	仮設計画へ移行	庁舎運用
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	森田農産センターの機能強化	再掲	施設整備等のための実施設計	施設整備等のための実施設計	施設整備等のための実施設計	施設整備
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標準放流調査を実施	再掲	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標準放流調査を実施	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標準放流調査を実施	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標準放流調査を実施	資源評価の精度向上に向けた試験調査、資源管理協定策定指導、資源管理対象魚種を対象とした漁業の監視体制を強化、フィッシュタグを装着した標準放流調査を実施
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	有機質肥料利用促進	再掲	堆肥や緑肥等の有機質肥料の利用や機械化による利用促進を加速化	堆肥や緑肥等の有機質肥料の利用や機械化による利用促進を加速化	堆肥や緑肥等の有機質肥料の利用や機械化による利用促進を加速化	堆肥や緑肥等の有機質肥料の利用や機械化による利用促進を加速化
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	魅力ある内水面漁場づくり支援	再掲	・漁漁区等の設定・管理、漁場監視等の実施 ・電子漁獲の導入・運用 ・放流魚行動把握調査	・漁漁区等の設定・管理、漁場監視等の実施 ・電子漁獲の導入・運用 ・放流魚行動把握調査	・漁漁区等の設定・管理、漁場監視等の実施 ・電子漁獲の導入・運用 ・放流魚行動把握調査	・漁漁区等の設定・管理、漁場監視等の実施 ・電子漁獲の導入・運用 ・放流魚行動把握調査
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	江戸前アユ資源の増加・活用支援	再掲	アユ産卵魚放流支援、遡上アユ活用支援、土砂除去効果調査の実施	アユ産卵魚放流支援、遡上アユ活用支援、土砂除去効果調査の実施	アユ産卵魚放流支援、遡上アユ活用支援、土砂除去効果調査の実施	アユ産卵魚放流支援、遡上アユ活用支援、土砂除去効果調査の実施
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	農作物被害防止防除ローダー整備	再掲	都内（山間部を除く）で発生する獣害（中型野生獣）の生体を確認し、侵入防止施設を自ら設置する農家の調査	都内（山間部を除く）で発生する獣害（中型野生獣）の生体を確認し、侵入防止施設を自ら設置する農家の調査	都内（山間部を除く）で発生する獣害（中型野生獣）の生体を確認し、侵入防止施設を自ら設置する農家の調査	都内（山間部を除く）で発生する獣害（中型野生獣）の生体を確認し、侵入防止施設を自ら設置する農家の調査
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	地域計画策定支援	再掲	基本構想を策定している市町村（市街化区域を除く）における地域計画策定に係る経費を支援	基本構想を策定している市町村（市街化区域を除く）における地域計画策定に係る経費を支援	基本構想を策定している市町村（市街化区域を除く）における地域計画策定に係る経費を支援	基本構想を策定している市町村（市街化区域を除く）における地域計画策定に係る経費を支援
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	女性活躍（東京農業特別支援）	再掲	女性経営者ならではの課題解決に向けたワークショップ等、農業分野における女性活躍のためのセミナーを実施	女性経営者ならではの課題解決に向けたワークショップ等、農業分野における女性活躍のためのセミナーを実施	女性経営者ならではの課題解決に向けたワークショップ等、農業分野における女性活躍のためのセミナーを実施	女性経営者ならではの課題解決に向けたワークショップ等、農業分野における女性活躍のためのセミナーを実施
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	新規就業者初期費用支援	再掲	認定新規就業者及びそれに準じる者への施設整備費用補助やマネジメント補助を実施	認定新規就業者及びそれに準じる者への施設整備費用補助やマネジメント補助を実施	認定新規就業者及びそれに準じる者への施設整備費用補助やマネジメント補助を実施	認定新規就業者及びそれに準じる者への施設整備費用補助やマネジメント補助を実施
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	内水面養殖用配合飼料価格高騰緊急対策	再掲	内水面養殖事業の経費の大部分を占める配合飼料費等を支援	内水面養殖事業の経費の大部分を占める配合飼料費等を支援	内水面養殖事業の経費の大部分を占める配合飼料費等を支援	内水面養殖事業の経費の大部分を占める配合飼料費等を支援
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	島しょ農林水産総合センター本所移転	再掲	新庁舎設計、工事	新庁舎設計、工事	新庁舎設計、工事	新庁舎での業務実施
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	生産性向上を促した体験農園等の普及	再掲	デジタルフレット及び動画による情報発信強化、自治体等からの相談受付やアドバイザーの派遣、農園の整備・運営を行う自治体・民間企業への補助金交付	デジタルフレット及び動画による情報発信強化、自治体等からの相談受付やアドバイザーの派遣、農園の整備・運営を行う自治体・民間企業への補助金交付	デジタルフレット及び動画による情報発信強化、自治体等からの相談受付やアドバイザーの派遣、農園の整備・運営を行う自治体・民間企業への補助金交付	デジタルフレット及び動画による情報発信強化、自治体等からの相談受付やアドバイザーの派遣、農園の整備・運営を行う自治体・民間企業への補助金交付
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	東京型スマート農業技術の研究開発と普及・普及の推進	再掲	オープン性を開示し東京型スマート農業の現地実証を進めるために、生産技術、マーケティング手法、受発注情報、次世代連携技術を活用した栽培支援技術の研究開発を実施	オープン性を開示し東京型スマート農業の現地実証を進めるために、生産技術、マーケティング手法、受発注情報、次世代連携技術を活用した栽培支援技術の研究開発を実施	オープン性を開示し東京型スマート農業の現地実証を進めるために、生産技術、マーケティング手法、受発注情報、次世代連携技術を活用した栽培支援技術の研究開発を実施	オープン性を開示し東京型スマート農業の現地実証を進めるために、生産技術、マーケティング手法、受発注情報、次世代連携技術を活用した栽培支援技術の研究開発を実施
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	新規就業者や経営者向け大志向農業者へ10歳以上の農業者等を認定した親・子農家（農地所有権）に対して奨励金を交付	再掲	新規就業者や経営者向け大志向農業者へ10歳以上の農業者等を認定した親・子農家（農地所有権）に対して奨励金を交付	新規就業者や経営者向け大志向農業者へ10歳以上の農業者等を認定した親・子農家（農地所有権）に対して奨励金を交付	新規就業者や経営者向け大志向農業者へ10歳以上の農業者等を認定した親・子農家（農地所有権）に対して奨励金を交付	新規就業者や経営者向け大志向農業者へ10歳以上の農業者等を認定した親・子農家（農地所有権）に対して奨励金を交付
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	都府林の整備	再掲	人工林伐採、へり集材による木材創出	人工林伐採、へり集材による木材創出	人工林伐採、へり集材による木材創出	人工林伐採、へり集材による木材創出
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	東京型水産物の生産・流通促進	再掲	・商品の開発、量産体制の確立、新たな販路の開拓等 ・衛生管理体制の改善、生産物の品質向上等	・商品の開発、量産体制の確立、新たな販路の開拓等 ・衛生管理体制の改善、生産物の品質向上等	・商品の開発、量産体制の確立、新たな販路の開拓等 ・衛生管理体制の改善、生産物の品質向上等	・商品の開発、量産体制の確立、新たな販路の開拓等 ・衛生管理体制の改善、生産物の品質向上等
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	魚食の促進	再掲	東京型水産物を利用した小中学校等での講習会の開催、子育て世代を対象とした調理講習会の開催、調理情報動画の配信	東京型水産物を利用した小中学校等での講習会の開催、子育て世代を対象とした調理講習会の開催、調理情報動画の配信	東京型水産物を利用した小中学校等での講習会の開催、子育て世代を対象とした調理講習会の開催、調理情報動画の配信	東京型水産物を利用した小中学校等での講習会の開催、子育て世代を対象とした調理講習会の開催、調理情報動画の配信
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	地理情報システムを活用した島しょ農業基盤DX推進	再掲	島しょ地域において、農業基盤施設に関する位置情報をGISデータ化し活用	島しょ地域において、農業基盤施設に関する位置情報をGISデータ化し活用	島しょ地域において、農業基盤施設に関する位置情報をGISデータ化し活用	島しょ地域において、農業基盤施設に関する位置情報をGISデータ化し活用
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	下水汚泥に含まれる肥料資源の活用	再掲	リサイクル物及び既存リサイクル同等の効果があらかたを検討・評価	リサイクル物及び既存リサイクル同等の効果があらかたを検討・評価	リサイクル物及び既存リサイクル同等の効果があらかたを検討・評価	リサイクル物及び既存リサイクル同等の効果があらかたを検討・評価
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	スマート計量システム導入支援	再掲	スマート計量システムの導入・追加カスタマイズ、選別機等周辺機器との連携	スマート計量システムの導入・追加カスタマイズ、選別機等周辺機器との連携	スマート計量システムの導入・追加カスタマイズ、選別機等周辺機器との連携	スマート計量システムの導入・追加カスタマイズ、選別機等周辺機器との連携

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	東京の農林水産業魅力発信プロジェクト	再掲	-	東京農林水産アンバサダー（仮称）による、東京の農林水産業の魅力を広げるPR活動を行う。 ・就業体験キャンペーン ・インフルエンサーを活用したSNSでの発信 ・ボイスへの発信 ・都主催イベントへの登場	東京農林水産アンバサダー（仮称）による、東京の農林水産業の魅力を広げるPR活動を行う。 ・就業体験キャンペーン ・インフルエンサーを活用したSNSでの発信 ・ボイスへの発信 ・都主催イベントへの登場	東京農林水産アンバサダー（仮称）による、東京の農林水産業の魅力を広げるPR活動を行う。 ・就業体験キャンペーン ・インフルエンサーを活用したSNSでの発信 ・ボイスへの発信 ・都主催イベントへの登場
17-2.多摩・島しょ農林水産業プロジェクト	移動生態の解明に基づく資源管理施策の推進	-	-	(1) ハバロビオの食性と摂食傾向に関する研究 (2) キンメダの回避行動生態に関する研究	(1) ハバロビオの食性と摂食傾向に関する研究 (2) キンメダの回避行動生態に関する研究	(1) ハバロビオの食性と摂食傾向に関する研究 (2) キンメダの回避行動生態に関する研究
17-3.新たな東京型教育モデル「推進プロジェクト」(多摩・島しょ地域での主な取組)	一人1台の端末体制	再掲	生徒所有方式による端末整備【1・2年生】	生徒所有方式による端末整備【全学年】	生徒所有方式による端末整備【全学年】	生徒所有方式による端末整備【全学年】
17-3.新たな東京型教育モデル「推進プロジェクト」(多摩・島しょ地域での主な取組)	通信環境の整備	再掲	通信回線の運用	通信回線の運用	通信回線の運用	通信回線の運用
17-3.新たな東京型教育モデル「推進プロジェクト」(多摩・島しょ地域での主な取組)	統合型校務支援システム「推進プロジェクト」	再掲	統合型校務支援システムの運用・追加開発	統合型校務支援システムの運用	統合型校務支援システムの運用	統合型校務支援システムの運用
17-3.新たな東京型教育モデル「推進プロジェクト」(多摩・島しょ地域での主な取組)	教育用タブレットの整備	再掲	開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充	開発・稼働・拡充
17-3.新たな東京型教育モデル「推進プロジェクト」(多摩・島しょ地域での主な取組)	デジタルを活用した新たな学びの普及・啓発	再掲	-	「これからの学び」縦横体験コンテンツやデジタルブックの制作・展開	「これからの学び」普及・啓発	「これからの学び」普及・啓発
17-3.新たな東京型教育モデル「推進プロジェクト」(多摩・島しょ地域での主な取組)	都立学校における生成AIの活用	再掲	-	調査研究の継続、専用領域の運用開始	専用領域の運用	専用領域の運用
17-3.新たな東京型教育モデル「推進プロジェクト」(多摩・島しょ地域での主な取組)	デジタルサポーター（ICT支援員）の配置	再掲	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）	全校配置（常駐）
17-3.新たな東京型教育モデル「推進プロジェクト」(多摩・島しょ地域での主な取組)	教員のデジタルスキル向上・利活用推進	再掲	研修実施・ポータルサイト公開	研修実施・ポータルサイト公開	研修実施・ポータルサイト公開	研修実施・ポータルサイト公開
17-3.新たな東京型教育モデル「推進プロジェクト」(多摩・島しょ地域での主な取組)	庶務事務の更なるシステム化	再掲	運用	運用	運用	運用
17-3.新たな東京型教育モデル「推進プロジェクト」(多摩・島しょ地域での主な取組)	定期考査地点・分析システムの整備	再掲	運用	運用	運用	運用
17-3.新たな東京型教育モデル「推進プロジェクト」(多摩・島しょ地域での主な取組)	TKOYデジタルリーディングハイスクール事業	再掲	推進校での取組を実施・成果を順次展開	成果を順次展開	成果を順次展開	成果を順次展開
17-3.新たな東京型教育モデル「推進プロジェクト」(多摩・島しょ地域での主な取組)	デジタル活用支援員配置「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援	再掲	デジタル活用支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援	デジタル活用支援員の配置等支援、「GIGAスクール運営支援センター」の整備支援	-	-
17-3.新たな東京型教育モデル「推進プロジェクト」(多摩・島しょ地域での主な取組)	島しょ地域における教育DXの推進	再掲	「統合型校務支援システム」構築・試行導入、データ分析、オンラインチャーター制度の実施	「統合型校務支援システム」導入、データ分析、教育DXの取組の推進、オンラインチャーター制度の実施	「統合型校務支援システム」運用、データ分析、教育DXの取組の推進、オンラインチャーター制度の実施	「統合型校務支援システム」運用、データ分析、教育DXの取組の推進、オンラインチャーター制度の実施
17-3.新たな東京型教育モデル「推進プロジェクト」(多摩・島しょ地域での主な取組)	島しょ町村小中学校におけるデジタル化の推進	再掲	-	-	-	-
17-3.新たな東京型教育モデル「推進プロジェクト」(多摩・島しょ地域での主な取組)	島しょ地域におけるデジタル技術を活用した課題解決	再掲	-	-	-	-
17-3.新たな東京型教育モデル「推進プロジェクト」(多摩・島しょ地域での主な取組)	デジタルの人材の育成	再掲	Tokyo P-TECH事業を展開	Tokyo P-TECH事業を展開、実践的なデジタルスキル等の取得支援	Tokyo P-TECH事業を展開、実践的なデジタルスキル等の取得支援	Tokyo P-TECH事業を展開、実践的なデジタルスキル等の取得支援
17-3.新たな東京型教育モデル「推進プロジェクト」(多摩・島しょ地域での主な取組)	理数・STEM教育等を推進	再掲	理数教育重点校3校において理数教育を推進、SIP (Scientific Inquiry Program) 、得意な才能を伸ばす等の取組、理数教育を推進、高度な理数教育実践システムの構築	SIP (Scientific Inquiry Program) 、得意な才能を伸ばす等の取組、理数教育を推進、高度な理数教育実践システムの構築	SIP (Scientific Inquiry Program) 、得意な才能を伸ばす等の取組、理数教育を推進、高度な理数教育実践システムの構築	SIP (Scientific Inquiry Program) 、得意な才能を伸ばす等の取組、理数教育を推進、高度な理数教育実践システムの構築
17-3.新たな東京型教育モデル「推進プロジェクト」(多摩・島しょ地域での主な取組)	農業高校におけるスマート農業教育等の推進	再掲	-	現場構築、連携強化	スマート農業の実践、現場構築、連携強化	スマート農業の実践、現場構築、連携強化
17-3.新たな東京型教育モデル「推進プロジェクト」(多摩・島しょ地域での主な取組)	多摩地域における英語学習環境の整備	再掲	運営	運営	運営	運営
17-3.新たな東京型教育モデル「推進プロジェクト」(多摩・島しょ地域での主な取組)	国語豊かさの学校の設置	再掲	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施	12年間一貫した教育課程を実現した小中高一貫教育を実施
17-3.新たな東京型教育モデル「推進プロジェクト」(多摩・島しょ地域での主な取組)	チャレンジスクールの設置	再掲	-	-	立川地区開校	-
17-3.新たな東京型教育モデル「推進プロジェクト」(多摩・島しょ地域での主な取組)	青島特別支援学校八丈分校の設置	再掲	八丈高校内に知的障害特別支援学校の分校を設置し、フル事業を実施	分教室として正式設置	分教室として正式設置	分教室として正式設置
17-3.新たな東京型教育モデル「推進プロジェクト」(多摩・島しょ地域での主な取組)	都立高等学校等の授業料無償化	再掲	制度設計	事業実施及び成果検証	国の動向を注視しながら検討	国の動向を注視しながら検討
17-3.新たな東京型教育モデル「推進プロジェクト」(多摩・島しょ地域での主な取組)	学校給食費の負担軽減	再掲	検討	学校給食費の負担軽減に取り組む区市町村に対して支援するとともに、都立学校における学校給食費を負担	国の動向を注視しながら検討	国の動向を注視しながら検討
17-4.新たな時代の働き方支援プロジェクト	小規模テレワークコーナーの設置支援	再掲	支援件数 200社	支援件数 200社	小規模テレワークコーナー設置を推進	小規模テレワークコーナー設置を推進
17-4.新たな時代の働き方支援プロジェクト	サテライトオフィスの設置支援	再掲	助成件数 16件/年	助成件数 16件/年	サテライトオフィス設置を推進	サテライトオフィス設置を推進
17-4.新たな時代の働き方支援プロジェクト	サテライトオフィスの運営	再掲	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供	サテライトオフィスの利用機会の提供
17-4.新たな時代の働き方支援プロジェクト	子育て応援！企業交流会の実施	再掲	女性の活用につながる多摩地域の企業との交流会を実施し、再就職への意欲を高める機会の提供（参加人数60名）	企業交流会の実施	企業交流会の実施	企業交流会の実施
17-4.新たな時代の働き方支援プロジェクト	地域密着型マッチングイベント(多摩)	-	-	女性しごと応援ナラ多摩にて、地域密着型マッチングイベント（合同就職面接会・個別就業相談・セミナーを1日で実施）を開催	女性しごと応援ナラ多摩にて、地域密着型マッチングイベント（合同就職面接会・個別就業相談・セミナーを1日で実施）を開催	女性しごと応援ナラ多摩にて、地域密着型マッチングイベント（合同就職面接会・個別就業相談・セミナーを1日で実施）を開催
17-4.新たな時代の働き方支援プロジェクト	再就職サポートプログラム	再掲	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数150名/年・多摩）	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数150名/年・多摩）	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数150名/年・多摩）	女性の再就職をサポートする総合的なプログラムを実施（対象人数150名/年・多摩）
17-4.新たな時代の働き方支援プロジェクト	若者・企業交流会	再掲	しごとセンター多摩から地域の大学や企業へ講師を派遣（対象数 学生：300名、企業：40社/年）	対象数 学生：300名、企業：40社/年	対象数 学生：300名、企業：40社/年	対象数 学生：300名、企業：40社/年
17-4.新たな時代の働き方支援プロジェクト	多摩地域における就労支援	再掲	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年	ヤングコース 150名/年、ミドルコース 250名/年
17-4.新たな時代の働き方支援プロジェクト	中小企業の処遇改善支援	再掲	-	資金制度・賃上げに関する特別講座(2回/年)、資金制度の整備に向けた専門家派遣(75回/年)、TKOYQ4たからネットでお事例を紹介	資金制度・賃上げに関する特別講座(2回/年)、資金制度の整備に向けた専門家派遣(75回/年)、TKOYQ4たからネットでお事例を紹介	資金制度・賃上げに関する特別講座(2回/年)、資金制度の整備に向けた専門家派遣(75回/年)、TKOYQ4たからネットでお事例を紹介
17-5.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	都市開発規制等を活用した都市づくり(コンパクトなまちづくりの促進)	再掲	開発の機会を捉えた地域のニーズに応じた機能導入の促進	開発の機会を捉えた地域のニーズに応じた機能導入の促進	開発の機会を捉えた地域のニーズに応じた機能導入の促進	開発の機会を捉えた地域のニーズに応じた機能導入の促進
17-5.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	集約型の地域構造への再編に向けた取組の推進	再掲	立地適正化計画(新市町指定自治体2市、立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業(補助事業)との連携	立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業(補助事業)との連携	立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業(補助事業)との連携	立地適正化計画策定に要する経費の補助、市街地再開発事業(補助事業)との連携
17-5.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	南大沢地区における先端技術を活用したまちづくり	再掲	南大沢スマートシティ(実証計画(深度化・まとめ)の公表、社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始	社会実装に向けた取組及び実装の順次開始
17-5.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	多摩のまちづくりの推進	再掲	-	・多摩のまちづくり戦略の策定 ・TAMA拠点形成プロジェクトの推進(地元自治体のまちづくりの支援) ・まちづくり推進システムの構築、プロジェクト立上げ支援 ・多摩モーター延伸部沿線まちづくりプロジェクトの取組の進捗、まちづくりの推進	・多摩のまちづくり戦略のフォローアップ、更新検討 ・TAMA拠点形成プロジェクトの推進(地元自治体のまちづくりの支援) ・まちづくり推進システムの構築、プロジェクト立上げ支援 ・多摩モーター延伸部沿線まちづくりの推進	・多摩のまちづくり戦略のフォローアップ、更新検討 ・TAMA拠点形成プロジェクトの推進(地元自治体のまちづくりの支援) ・まちづくり推進システムの構築、プロジェクト立上げ支援 ・多摩モーター延伸部沿線まちづくりの推進



「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
17-5.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	多摩ニュータウンの再生の促進	再掲	- 諏訪永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 - 南大次駅周辺地区のまちづくり：実地方針・募集要項等の決定	- 諏訪永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 - 南大次駅周辺地区のまちづくり：実地土地利用事業者の公募 - 多摩ニュータウンの新たな再生方針の策定 - 新たな再生方針の実現に向けた実地方針等を記した再生プログラムの策定	- 諏訪永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 - 南大次駅周辺地区のまちづくり：次期土地利用事業者による運営への移行 - 再生プログラムの順次更新	- 諏訪永山地区のまちづくり：事業化に向けた検討 - 南大次駅周辺地区のまちづくり：次期土地利用事業者による運営の継続 - 再生プログラムの順次更新
17-5.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	自動運転社会を見据えた都市づくり	再掲	- 自動運転社会を見据えた道路空間等の実現に向けた取組 - 地域ニーズを踏まえた自動運転サービスの導入推進に向けた取組	- 先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対する補助	- 先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対する補助	- 先行的に自動運転サービスの導入を推進する地区に対する補助
17-5.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	地域公共交通の充実・強化（区市町村支援）	再掲	- 地域公共交通計画策定：15自治体、15計画 - 都の補助を活用し地域ニーズに応じた移動手段の導入に向けた取組 - 自治体：30自治体	- 区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 - 効果的な支援策の創設等を継続的に検討	- 区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 - 効果的な支援策の創設等を継続的に検討	- 区市町村の地域公共交通計画策定や地域ニーズに応じた輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 - 効果的な支援策の創設等を継続的に検討
17-5.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	地域公共交通の充実・強化（先行事例の取組）	再掲	○大島町、北多摩エリア、青梅市で市町連携した取組の推進 - 大島町：島内公共交通におけるキャッシュレス決済の実証導入、など - 北多摩エリア：複数の自治体で連携して運営する広域域内バス等のコースタフィー実用、など - 青梅市：交通不便地域における移動手段を導入した効果検証、など	○大島町、青梅市で市町連携した取組の推進 ○区市町村で連携した取組も使いやすしい交通結節点の実現に向けた取組に着手	区市町村で連携した取組も使いやすしい交通結節点の実現に向けた取組の推進	区市町村で連携した取組も使いやすしい交通結節点の実現に向けた取組の推進
17-5.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	地域公共交通の充実・強化（広域調整に係る取組）	再掲	西多摩地域の行政界を越える幹線系統バス確保・維持に向けた地域公共交通計画策定	計画に基づく取組を推進	計画に基づく取組を推進	計画に基づく取組を推進
17-5.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	鉄道ネットワークの整備	再掲	都市計画・環境影響評価の手続きを実施中（多摩都市モールの延伸（鶴巻橋方面））	関係者との協議・調整（調整がついた路線から順次事業に着手）	関係者との協議・調整（調整がついた路線から順次事業に着手）	関係者との協議・調整（調整がついた路線から順次事業に着手）
17-5.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	広域活動（パーク・スリット東京）	再掲	24地区	25地区	25地区	25地区
17-5.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	自転車通行空間の整備（優先整備区間等）	再掲	31km整備 ※東京都全体を記載	30km整備 ※東京都全体を記載	31km整備 ※東京都全体を記載	31km整備 ※東京都全体を記載
17-5.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	自転車活用推進重点地区における取組推進	再掲	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施	自転車通行空間の更なる安全対策、自転車誘導方策の実施
17-5.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	ゼロエミッションアイランドに向けた取組を推進（母島）	再掲	自然環境調査・専門家への意見聴取、太陽光パネル等の工事開始	太陽光パネル等の設置、母島における実証開始	母島における実証	母島における実証
17-5.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	島しょにおける太陽光発電等の発電設備の導入促進	再掲	設計（1か所）、調査（整備計画検討）	調査（整備計画）、設計（5か所）	調査（整備計画）、設計（2か所）、工事（3か所）	設計（1か所）、工事（2か所）
17-5.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	空港防災強化推進計画策定	再掲	検討	検討・計画策定	-	-
17-5.地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開	都営空港における温室効果ガス排出削減対策	再掲	-	概略検討	概略検討・調査・設計等	調査・設計等
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	都営線における道路・橋梁の整備	再掲	整備推進 ※東京都全体を記載	1か所開通 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	その他幹線幹線道路の整備	再掲	1か所開通 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	1か所事業化、1か所完成 ※東京都全体を記載
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	多摩南北・東西道路の整備	再掲	整備推進	1か所開通、2か所完成	整備推進	整備推進
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	地域内の幹線道路の整備（都営行）	再掲	5か所事業化、3か所開通、1か所完成 ※東京都全体を記載	3か所事業化、2か所完成 ※東京都全体を記載	3か所事業化、2か所完成 ※東京都全体を記載	3か所事業化 ※東京都全体を記載
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	災害時の代替ルート等となる道路整備	再掲	約0.4km事業化 約2km開通 割合（000ft）トータルは約2km完成	整備推進	整備推進	約0.9km完成
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	緊急輸送道路等の橋梁の新設・架け替え	再掲	整備推進 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載	4か所事業化 ※東京都全体を記載
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	緊急輸送道路の広帯整備	再掲	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	拠点駅周辺や土地整理事業に関連する道路整備	再掲	1か所開通	整備推進	整備推進	整備推進
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	若三次まちづくり・まちづくりパートナー事業や市町土木補助事業を通じた支援	再掲	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	横田基地周辺土地利用の推進	再掲	国等との協議・調整	国等との協議・調整	国等との協議・調整	国等との協議・調整
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	滑走路施設安全区域の拡張整備	再掲	1空港 設計・工事 2空港 設計 3空港 調査・設計	1空港 工事 3空港設計	3空港 工事	1空港 工事 2空港設計・工事 1空港設計
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	定期線の就航率向上に向けた施設整備	再掲	11港整備推進	11港整備推進	11港整備推進	11港整備推進
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	漁船の安全な停泊に向けた施設整備	再掲	4港整備推進	4港整備推進	4港整備推進	4港整備推進
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	ICTを活用した港湾整備等	再掲	随時導入	随時導入	随時導入	随時導入
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	船客待合所の整備	再掲	2港調査設計・工事 2港調査設計	2港工事 1港調査設計・工事 1港調査設計	2港工事 1港調査設計	2港工事 1港調査設計
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	船客待合所における日除け雨除け施設整備	再掲	1港工事 1港設計	2港工事 1港設計	3港工事	3港工事
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	三宅島空港ターミナルの整備	再掲	調査・設計	設計	設計・工事	工事
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	大島空港におけるビジネスジェット受入機能強化（9-メナルビル改修）	再掲	検討	強化	強化	-
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	都営空港におけるビジネスジェット受入機能強化	再掲	-	必要機能や施設配置等を検討	B3の需要等を踏まえ設計等を実施	B3の需要等を踏まえ設計等を実施
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	プレジャーボート受入拡大に向けた設備施設整備	再掲	工事・管理者調整	工事・管理者調整	工事・管理者調整	工事・管理者調整
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	クルーズ船受入等に向けた環境整備	再掲	受入環境整備（調査等）	受入環境整備（調査等）	受入環境整備（調査等）	受入環境整備（調査等）
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	交通情報提供ツール「東京五島うみから便」の活用	再掲	運用・改修・広報	運用・改修・広報	運用・改修・広報	運用・改修・広報
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	立川広域防災拠点のアクセシビリティの強化	再掲	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	物流機能の強化	再掲	- 物流機能の確保に関する調査 - オープン型宅配ボックスに関する調査 - 道路地域等におけるローンを活用する調査 - 物流DMUガシラの検討 - 地区物流の在り方検討	- 物流DMUガシラの検討 - 物流機能の再検証 - 消費者の行動変容を促すための、都民等に向けた広報・PR活動 - 事業者による配送運用に向けた啓発活動を支援 - 商社が可能な陸外駐車場の提供	- 物流DMUガシラの検討 - 物流機能の再検証 - 消費者の行動変容を促すための、都民等に向けた広報・PR活動 - 事業者による配送運用に向けた啓発活動を支援 - 商社が可能な陸外駐車場の提供	国の動きも考慮した物流施策の展開
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	三環状間線の幹線道路の整備	再掲	2か所事業化、1か所開通 ※東京都全体を記載	1か所事業化、1か所完成 ※東京都全体を記載	1か所事業化 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	幹線道路の整備	再掲	8か所事業化、5か所開通、1か所完成 ※東京都全体を記載	5か所事業化、5か所開通、7か所完成 ※東京都全体を記載	4か所事業化、5か所完成 ※東京都全体を記載	4か所事業化、2か所完成 ※東京都全体を記載
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	南多摩尾根幹線、町田3・3-50号小山宮下線の整備	再掲	整備推進	整備推進	整備推進	整備推進
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	「東京における都市計画道路の整備方針」に基づく計画検討	再掲	見直し・経路踏査、計画内容再検討踏査、新たな都市計画道路の調査、都市計画手続	見直し・経路踏査、計画内容再検討踏査、新たな都市計画道路の調査、都市計画手続	見直し・経路踏査、計画内容再検討踏査、新たな都市計画道路の調査、都市計画手続	見直し・経路踏査、計画内容再検討踏査、新たな都市計画道路の調査、都市計画手続
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	鉄道立体交差事業の推進（多摩地域）	再掲	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進	1路線2か所で整備推進
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	鉄道の快適な利用に向けた対策の検討	再掲	施策の展開に向けた検討、施策の周知・啓発活動	施策の展開に向けた検討、施策の周知・啓発活動	施策の展開に向けた検討、施策の周知・啓発活動	施策の展開に向けた検討、施策の周知・啓発活動
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	特設バス等入ルースの推進	再掲	- HPPや動画、広告等による広報活動の展開 - 企業等への呼びかけの実施 - フォークト調査等による定常状況の把握	- HPPや動画、広告等による広報活動の展開 - 企業等への呼びかけの実施 - フォークト調査等による定常状況の把握	- HPPや動画、広告等による広報活動の展開 - 企業等への呼びかけの実施 - フォークト調査等による定常状況の把握	- HPPや動画、広告等による広報活動の展開 - 企業等への呼びかけの実施 - フォークト調査等による定常状況の把握

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略・プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	地域公共交通の充実・強化（広域調整に係る取組）	再掲	西多摩地域の行政界を越える幹線系統バス確保・維持に向け地域公共交通計画策定	計画に基づき取組を推進	計画に基づき取組を推進	計画に基づき取組を推進
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	地域公共交通の充実・強化（先行事例の取組）	再掲	○大島町、北多摩エリア、青梅市で市町選出した取組の推進 ○大島町：島内公共交通におけるキャッシュレス決済の実証導入 など ○北多摩エリア：複数の自治体で連携して運営する広域連携バス等のケーススタディー実施 など ○青梅市：交通不便地域における移動手段を導入した際の効果検証 など	○大島町、青梅市で市町選出した取組の推進 ○区市町と連携した取組が使いやすさ・交通結節点の実現に向けた取組に着手	区市町村と連携した取組が使いやすさ・交通結節点の実現に向けた取組の推進	区市町村と連携した取組が使いやすさ・交通結節点の実現に向けた取組の推進
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	地域公共交通の充実・強化（区市町村支援）	再掲	地域公共交通計画策定：15自治体、15計画 都の補助を活用し、地域二次に近しい移動手段の導入に取組む自治体：30自治体	-区市町村の地域公共交通計画策定や地域二次に近しい輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 -効果的な支援策の創設等を継続的に検討	-区市町村の地域公共交通計画策定や地域二次に近しい輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 -効果的な支援策の創設等を継続的に検討	-区市町村の地域公共交通計画策定や地域二次に近しい輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 -効果的な支援策の創設等を継続的に検討
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	交通ネットワークの基礎調査	再掲	多摩地域の交通基盤について、現状や今後のあり方の整理に向けた基礎的な調査を実施	多摩地域の交通基盤について、現状や今後のあり方の整理に向けた基礎的な調査を実施	多摩地域の交通基盤について、現状や今後のあり方の整理に向けた基礎的な調査を実施	-
17-6.多摩・島しょの交通ネットワークの強化	鉄道ネットワークの整備	再掲	都市計画・地盤調査等関係の事務を実施中（多摩都市モビリティの延伸（稲荷駅方面））	関係者との協議・調整（調整がついた路線から順次事業に着手）	関係者との協議・調整（調整がついた路線から順次事業に着手）	関係者との協議・調整（調整がついた路線から順次事業に着手）
17-7.移動困難者の生活サポートプロジェクト	地域公共交通の充実・強化（区市町村支援）	再掲	地域公共交通計画策定：15自治体、15計画 都の補助を活用し、地域二次に近しい移動手段の導入に取組む自治体：30自治体	-区市町村の地域公共交通計画策定や地域二次に近しい輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 -効果的な支援策の創設等を継続的に検討	-区市町村の地域公共交通計画策定や地域二次に近しい輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 -効果的な支援策の創設等を継続的に検討	-区市町村の地域公共交通計画策定や地域二次に近しい輸送手段の導入を技術的・財政的に支援 -効果的な支援策の創設等を継続的に検討
17-7.移動困難者の生活サポートプロジェクト	地域公共交通の充実・強化（先行事例の取組）	再掲	○大島町、北多摩エリア、青梅市で市町選出した取組の推進 ○大島町：島内公共交通におけるキャッシュレス決済の実証導入 など ○北多摩エリア：複数の自治体で連携して運営する広域連携バス等のケーススタディー実施 など ○青梅市：交通不便地域における移動手段を導入した際の効果検証 など	○大島町、青梅市で市町選出した取組の推進 ○区市町と連携した取組が使いやすさ・交通結節点の実現に向けた取組に着手	区市町村と連携した取組が使いやすさ・交通結節点の実現に向けた取組の推進	区市町村と連携した取組が使いやすさ・交通結節点の実現に向けた取組の推進
17-7.移動困難者の生活サポートプロジェクト	地域公共交通の充実・強化（広域調整に係る取組）	再掲	西多摩地域の行政界を越える幹線系統バス確保・維持に向け地域公共交通計画策定	計画に基づき取組を推進	計画に基づき取組を推進	計画に基づき取組を推進
17-7.移動困難者の生活サポートプロジェクト	コミュニティ型サービス拠点の整備、移動支援の実施（公社住宅）	再掲	コミュニティ型サービス拠点：23年5月以降 移動支援の実証実験やコミュニティ型サービス拠点の実証実験をまとめた実施方針（アカウンタ）の検討	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開	検討結果により他団地へ展開
17-7.移動困難者の生活サポートプロジェクト	都営住宅における移動販売サービスの実施	再掲	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施33か所 ※2023年12月末時点	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所
17-7.移動困難者の生活サポートプロジェクト	拠点機能の充実強化（ラミネート駅37駅）	再掲	2022年度に策定した「案内サイン等の整備に向けた手引」（多言語対応版）を用いて、区市町村の取組を後押しするために、区市町村へアテンドを実施	2022年度に策定した「案内サイン等の整備に向けた手引」（多言語対応版）を用いて、区市町村の取組を後押しするために、区市町村へアテンドを実施	区市町村の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出・事業者による整備を順次実施	区市町村の意向により、案内サイン統一化に向けた課題抽出・事業者による整備を順次実施
17-7.移動困難者の生活サポートプロジェクト	鉄道路線のホームドアエレベーター等の整備に対する補助	再掲	【ホームドア整備（地下鉄駅）】 【2022年度末】整備率 69.0% 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 【2022年度末】整備率 36.0% 【鉄道駅エレベーター等整備】 【2022年度末】1ルート整備率 97.0%	【ホームドア整備（地下鉄駅）】 【駅外へ拡張整備（整備促進）】 【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 【補助制度を活用して整備促進】 【鉄道駅エレベーター等整備】 【補助制度を活用して整備促進】	【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 【補助制度を活用して整備促進】 【鉄道駅エレベーター等整備】 【補助制度を活用して整備促進】	【ホームドア整備（JR及び私鉄駅）】 【補助制度を活用して整備促進】 【鉄道駅エレベーター等整備】 【補助制度を活用して整備促進】
17-7.移動困難者の生活サポートプロジェクト	鉄道におけるユニバーサルコミュニケーションの取組促進	再掲	-	補助制度の活用により、IC機器の導入を促進	補助制度の活用により、IC機器の導入を促進	-
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	都営住宅の創出用地における民間活用事業の推進	再掲	・東京街頭団地地区：建設工事 ・柳ヶ丘一丁目地区：事業者募集	・東京街頭団地地区：工事完了 ・柳ヶ丘一丁目地区：事業者決定	・柳ヶ丘一丁目地区：設計 ・新堀地区：1か所事業化（事業実施方針策定）	・柳ヶ丘一丁目地区：建設工事 ・新堀地区：1か所事業者募集実施
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	福祉・心づき整備活用候補地の提供（都営住宅の建設の促進）	再掲	約30ha（2014～2023年度）	候補地の提供（都営住宅の年間建設量約3,800戸）	候補地の提供（都営住宅の年間建設量約3,800戸）	候補地の提供（都営住宅の年間建設量約3,800戸）
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	民間の創出（東京みんぞくでゼロ）	再掲	13か所で設置（累計44か所） ※2023年12月末時点	10か所で新規実施（累計50か所）	10か所で新規実施（累計60か所）	10か所で新規実施（累計70か所）
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	民間の創出（建設に併せた交通施設等の整備、未利用地の認定活用等）	再掲	交通施設等の検討・整備、未利用地の認定活用方法の検討・実施	交通施設等の検討・整備、未利用地の認定活用方法の検討・実施	交通施設等の検討・整備、未利用地の認定活用方法の検討・実施	交通施設等の検討・整備、未利用地の認定活用方法の検討・実施
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	大学と連携した都営住宅への学生入居による地域コミュニティ活動の支援	再掲	5団地で入居見込み	5団地で新規実施	5団地で新規実施	新規団地で実施
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	都営住宅用地を活用した新たな緑の創出	再掲	・建設に併せた緑化：整備推進 ・民間の創出：4団地で先行実施、課題検証	・建設に併せた緑化：整備推進 ・民間の創出：本格実施	・建設に併せた緑化：整備推進 ・民間の創出：本格実施	・建設に併せた緑化：整備推進 ・民間の創出：本格実施
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	高物の受取手段の構築（宅配ボックス）	再掲	1団地で本格実施	事業の実施・拡大	事業の実施・拡大	事業の実施・拡大
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	都営住宅を活用した単身高齢者の見守りシステム構築・実施	再掲	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進	電気事業者への働きかけ、民間住宅を含めた幅広い活用促進
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	都営住宅における移動販売サービスの実施	再掲	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施33か所 ※2023年12月末時点	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所	地元自治体への実施の働きかけ、新規実施10か所
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	「その他空き家」の住宅ストックに占める割合を増加を抑制 ※「その他空き家」：転入・入居のため居住世帯が長年関わらずに空の住宅や、建替等のために取り壊すことになっている住宅など	再掲	2.35%（2018年度時点） ※最新実績は、2023年「住宅・土地統計調査」結果により把握予定	空き家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空き家施策の展開、空き家活用等に関する体系的な情報発信	空き家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空き家施策の展開、空き家活用等に関する体系的な情報発信	空き家の活用モデルの構築、地域特性に合わせた空き家施策の展開、空き家活用等に関する体系的な情報発信
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	空き家の活用モデルの構築	再掲	・エリアリノベーション推進支援事業：3件事業実施（台東区、豊田区、川口区） ・政策課題解決型空き家活用支援事業：2件事業実施 ・地域課題解決型空き家活用支援事業：3件事業実施	・特定エリアでの集中的・連綿的な空き家活用を推進する取組を支援 ・空き家を活用して住宅政策課題の解決に取り組む民間事業者等を支援 ・区市町村と連携し、空き家を活用して地域の課題解決に取り組む民間事業者を支援	・特定エリアでの集中的・連綿的な空き家活用を推進する取組を支援 ・空き家を活用して住宅政策課題の解決に取り組む民間事業者等を支援 ・区市町村と連携し、空き家を活用して地域の課題解決に取り組む民間事業者を支援	・空き家を活用して住宅政策課題の解決に取り組む民間事業者等を支援 ・区市町村と連携し、空き家を活用して地域の課題解決に取り組む民間事業者を支援
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	地域特性に合わせた空き家施策の展開	再掲	・空き家活用等に関する実態調査や対策計画の作成、改修、除却等の補助により、空き家の活用等促進 ・空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 ・民間事業者の交流や情報共有に向けたイベント開催 ・都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援	・区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、除却等の補助により、空き家の活用等促進 ・空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 ・民間事業者の交流や情報共有に向けたイベント開催 ・都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援	・区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、除却等の補助により、空き家の活用等促進 ・空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 ・民間事業者の交流や情報共有に向けたイベント開催 ・都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援	・区市町村が実施する実態調査や対策計画の作成、改修、除却等の補助により、空き家の活用等促進 ・空き家の共通課題の解決及びそのノウハウの共有を行う区市町村の取組を支援 ・民間事業者の交流や情報共有に向けたイベント開催 ・都及び区市町村で構成する協議会での取組事例の共有や専門知識等の情報提供などの技術的支援
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	空き家活用等に関する体系的な情報発信	再掲	・セナー等による普及啓発及び相談窓口の設置を行う事業 ・納税通知書を活用した所有者への普及啓発 ・ガイドブック等各種媒体を通じた普及啓発	・民間事業者等を活用し、セナー等による普及啓発及び相談窓口を設置 ・納税通知書を活用した所有者への普及啓発 ・ガイドブック等の各種媒体を通じた普及啓発	・民間事業者等を活用し、セナー等による普及啓発及び相談窓口を設置 ・納税通知書を活用した所有者への普及啓発 ・ガイドブック等の各種媒体を通じた普及啓発	・民間事業者等を活用し、セナー等による普及啓発及び相談窓口を設置 ・納税通知書を活用した所有者への普及啓発 ・ガイドブック等の各種媒体を通じた普及啓発
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	子供の居場所創設事業	再掲	子供や保護者が気軽に立ち寄り得る地域の居場所を創設し、地域全体で子供や若者を支援する取組を推進する区市町村8区市町村（2023年度実績）	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加	事業実施区市町村の増加
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	地域における多世代交流拠点の整備	再掲	34区市町村（2024年3月31日時点実績）	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進	多世代交流拠点の整備促進

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度実施状況	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	サテライトオフィスの設置支援	再掲	助成件数 167件/年	サテライトオフィス活用交流フェアの開催（2024/年）サテライトオフィスの設置の促進（167件/年）、従業員の利用を支援（330社/年）	サテライトオフィスを推進	サテライトオフィス設置を推進
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	管理状況届出制度の活用による管理状況の把握	再掲	届出率約91.1%（2023年3月末時点） 新にマンション建築の届出を見逃し届出制度の見直し検討 届出制度の周知による普及促進 アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善	・新たなマンション建築の届出を見逃し届出制度の見直し検討 届出制度の周知による普及促進 アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善	・改正届出制度の周知 届出制度の周知による普及促進 アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善	・届出制度の周知による普及促進 アドバイザー派遣や適切な助言・指導等の実施による管理不全の防止・改善
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	管理の良好なマンションが顕正に評価される市場の形成	再掲	管理適正化推進計画 策定済市区：23区22市（東京） 区市の管理適正化推進計画策定の協力的な支援 区市による管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組の支援 関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の実施	・管理適正化推進計画の未策定市の技術的支援 区市による管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組の支援 関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の実施	・区市による管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組の支援 関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の実施	・区市による管理計画認定取得マンションの増加に向けた取組の支援 関係団体や関連事業者と連携した管理計画認定制度の普及啓発の実施
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	マンションの耐震化促進	再掲	マンションの耐震化率94.4%（2020年3月末時点） 耐震診断・耐震化の働きかけ マンション耐震化推進サポート事業 アドバイザー派遣・耐震診断・耐震改修への助成 マンションポータルサイトの掲載情報の充実 マンション耐震化通信の送付 命を守るためのゼロコロナ等緊急対策事業	2025年度目標達成に向けて、下記取組により耐震化を推進 マンション耐震化推進サポート事業やアドバイザー派遣等による耐震化の働きかけ 耐震診断・耐震改修への助成 すでに耐震化に取組めないマンションに対して、下記取組を実施 倒壊等の危険性が高いビルを有するマンションに対する支援	目標達成年度として仕上げの取組を実施 マンション耐震化推進サポート事業やアドバイザー派遣等による耐震化の働きかけ 耐震診断・耐震改修への助成 すでに耐震化に取組めないマンションに対して、下記取組を実施 倒壊等の危険性が高いビルを有するマンションに対する支援	耐震化率や事業効果等を踏まえて検討
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	「東京都マンション再生まっぴり制度」の実施	再掲	・推進地区数の累計：6地区 再生に係る協議等の手続執行・管理組合の設立：1管理組合 制度活用の拡大に向けた働きかけの実施 制度活用による、まちづくり連携した建築の促進 マンション再生まっぴり制度の実施内容の検証	・制度活用の拡大に向けた働きかけの実施 制度活用による、まちづくり連携した建築の促進	・制度活用の拡大に向けた働きかけの実施 制度活用による、まちづくり連携した建築の促進	・制度活用の拡大に向けた働きかけの実施 制度活用による、まちづくり連携した建築の促進
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	経路系等のマンションの状況に応じた支援策の構築	再掲	・敷地部支援制度の検討 マンション寿命化に関する調査	・マンションの状況に応じた支援により再生等を促進 長寿命化支援制度の検討・構築	・マンションの状況に応じた支援により再生等を促進	・マンションの状況に応じた支援により再生等を促進
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	マンションにおける省エネ改修、再生導入の促進	再掲	・東京都既存マンション省エネ・再生促進事業の創設による省エネ改修・再生導入検討の支援 環境性能向上に向けた省エネ・再生アドバイザーによる、アドバイザー型支援の実施	・東京都既存マンション省エネ・再生促進事業による省エネ改修・再生導入検討の支援 環境性能向上に向けた省エネ・再生アドバイザーによる、アドバイザー型支援の実施	・東京都既存マンション省エネ・再生促進事業による省エネ改修・再生導入検討の支援 環境性能向上に向けた省エネ・再生アドバイザーによる、アドバイザー型支援の実施	・東京都既存マンション省エネ・再生促進事業による省エネ改修・再生導入検討の支援 環境性能向上に向けた省エネ・再生アドバイザーによる、アドバイザー型支援の実施
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	災害時の仮住まいの提供体制の整備、巨大災害時の仮住まいの備え	再掲	・賃貸型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 ・建設型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 ・公的住宅：訓練実施 ・応急修繕：区市町村及び関係団体の意見交換、訓練実施 ・実務マニュアルのブラッシュアップ ・オンライン申請：拡大検討・構築、区市町村への活用働きかけ・普及 ・リーフレット活用による普及啓発	・賃貸型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 ・建設型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 ・公的住宅：訓練実施 ・応急修繕：区市町村及び関係団体の意見交換、訓練実施 ・実務マニュアルのブラッシュアップ ・オンライン申請：拡大検討・構築、区市町村への活用働きかけ・普及 ・リーフレット活用による普及啓発	・賃貸型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 ・建設型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 ・公的住宅：訓練実施 ・応急修繕：区市町村及び関係団体の意見交換、訓練実施 ・実務マニュアルのブラッシュアップ ・オンライン申請：拡大検討・構築、区市町村への活用働きかけ・普及 ・リーフレット活用による普及啓発	・賃貸型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 ・建設型応急住宅：実務マニュアルのブラッシュアップ、参加区市町村を拡大して訓練実施 ・公的住宅：訓練実施 ・応急修繕：区市町村及び関係団体の意見交換、訓練実施 ・実務マニュアルのブラッシュアップ ・オンライン申請：拡大検討・構築、区市町村への活用働きかけ・普及 ・リーフレット活用による普及啓発
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	災害時でも生活継続しやすい共同住宅の普及	再掲	・東京とともマンション普及促進事業の創設による登録数の拡大 マンションにおける防災訓練の実施状況等を活用した東京とともマンションの広報	・東京とともマンションの補助メニュー新設や広報により、登録数を拡大し、在宅避難を促進	・東京とともマンションの支援事業や広報により、登録数を拡大し、在宅避難を促進	・東京とともマンションの支援事業や広報により、登録数を拡大し、在宅避難を促進
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	戸建て住宅等の耐震化促進	再掲	耐震化率7.6%（2020年3月） 助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけによる促進）、アドバイザー制度（耐震改修併せてバリアフリー省エネ等を総合的に推進）	助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけによる促進）、アドバイザー制度（耐震改修併せてバリアフリー省エネ等を総合的に推進）	助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけによる促進）、アドバイザー制度（耐震改修併せてバリアフリー省エネ等を総合的に推進）	助成（除却の対象地域の拡大、新耐震基準の木造住宅への支援）、普及啓発（区市町村による所有者への積極的な働きかけによる促進）、アドバイザー制度（耐震改修併せてバリアフリー省エネ等を総合的に推進）
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	都営住宅等を活用した垂直避難	再掲	累計15区市と覚書を締結	区市町の要請に応じて覚書を締結	区市町の要請に応じて覚書を締結	区市町の要請に応じて覚書を締結
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	住情報の積極的な発信	再掲	情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンボリズムによる気運醸成	情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンボリズムによる気運醸成	情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンボリズムによる気運醸成	情報コンテンツ等ブラッシュアップ、シンボリズムによる気運醸成
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	特約ニュースに対応した新たな住宅の普及	再掲	ウェブサイトに係る情報発信	ウェブサイトに係る情報発信	ウェブサイトに係る情報発信	ウェブサイトに係る情報発信
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	東京ゼロエミッション住宅の登録促進、居住支援の充実	再掲	・貸主への直接補助（東京ゼロエミッション住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ゼロエミッション住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産関係団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアドバイザー型情報発信	・貸主への直接補助（東京ゼロエミッション住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ゼロエミッション住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産関係団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアドバイザー型情報発信	・貸主への直接補助（東京ゼロエミッション住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ゼロエミッション住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産関係団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアドバイザー型情報発信	・貸主への直接補助（東京ゼロエミッション住宅貸主応援事業） ・居住支援法人への直接補助（東京ゼロエミッション住宅居住支援法人等応援事業） ・不動産関係団体等と連携した制度の周知・普及 ・要配慮者向けアドバイザー型情報発信
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	区市町村居住支援協議会の設立促進	再掲	2区市（2023年度末時点累計32区市） 活動支援補助の拡充（設立活動へも支援）	2区市	2区市	2区市
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	子育て世帯に配慮した住宅の普及促進	再掲	「東京こどもすくすく住宅認定制度」および「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が子育ての安全の確保のための改修等に要する費用を補助する「子育て世帯住宅確保促進事業」により、子育て世帯の住宅の安全を確保 ・子育て世帯に配慮した住宅のイテイクイン」により普及促進の普及啓発の実施	「東京こどもすくすく住宅認定制度」および「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が子育ての安全の確保のための改修等に要する費用を補助する「子育て世帯住宅確保促進事業」により、子育て世帯の住宅の安全を確保 ・子育て世帯に配慮した住宅のイテイクイン」により普及促進の普及啓発の実施	「東京こどもすくすく住宅認定制度」および「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が子育ての安全の確保のための改修等に要する費用を補助する「子育て世帯住宅確保促進事業」により、子育て世帯の住宅の安全を確保 ・子育て世帯に配慮した住宅のイテイクイン」により普及促進の普及啓発の実施	「東京こどもすくすく住宅認定制度」および「東京こどもすくすく住宅供給促進事業」により、子育て世帯に配慮した質の高い住宅の供給を促進 ・子育て世帯が子育ての安全の確保のための改修等に要する費用を補助する「子育て世帯住宅確保促進事業」により、子育て世帯の住宅の安全を確保 ・子育て世帯に配慮した住宅のイテイクイン」により普及促進の普及啓発の実施
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	サービス付き高齢者向け住宅等の供給促進	再掲	24,224戸（2022年度末累計）	・都の整備費補助等により供給を促進（2030年度末までに33,000戸整備）	・都の整備費補助等により供給を促進（2030年度末までに33,000戸整備）	・都の整備費補助等により供給を促進（2030年度末までに33,000戸整備）
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	元気で自立した高齢者がいきいきと暮らせる住居の供給促進	再掲	事業準備	先導事業採択、調査実施	先導事業（継続）、調査実施	先導事業採択また新たな制度の構築
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	既存住宅流通に取組み民間事業者を支援	再掲	・既存住宅の流通に取組み民間事業者を支援 ・ガ（ドック）取組事例集等による普及啓発 ・省エネ改修等に関するバリエーションのモデルハウスによる普及啓発（戸建住宅、共同住宅）	・既存住宅の流通に取組み民間事業者を支援 ・ガ（ドック）取組事例集等による普及啓発 ・リフォームに関する相談体制の構築	・既存住宅の流通に取組み民間事業者を支援 ・ガ（ドック）取組事例集等による普及啓発 ・リフォームに関する相談体制の構築	・既存住宅の流通に取組み民間事業者を支援 ・ガ（ドック）取組事例集等による普及啓発 ・リフォームに関する相談体制の構築
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	省エネ・再生住宅推進プラットフォーム	再掲	・東京都省エネ・再生住宅推進プラットフォームの運営（連絡協議会の運営・省エネ・再生住宅普及啓発イベントの実施など） ・東京都省エネ・再生住宅普及促進推進事業補助金の実施	・東京都省エネ・再生住宅推進プラットフォームの運営（連絡協議会の運営・省エネ・再生住宅普及啓発イベントの実施など） ・東京都省エネ・再生住宅普及促進推進事業補助金の実施	・東京都省エネ・再生住宅推進プラットフォームの運営（連絡協議会の運営・省エネ・再生住宅普及啓発イベントの実施など） ・東京都省エネ・再生住宅普及促進推進事業補助金の実施	・東京都省エネ・再生住宅推進プラットフォームの運営（連絡協議会の運営・省エネ・再生住宅普及啓発イベントの実施など） ・東京都省エネ・再生住宅普及促進推進事業補助金の実施
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	新築住宅のゼロエミッション化（東京ゼロエミッションの普及促進）	再掲	「東京ゼロエミッション」への補助、普及拡大	「東京ゼロエミッション」への補助、普及拡大	「東京ゼロエミッション」への補助、普及拡大	「東京ゼロエミッション」への補助、普及拡大
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	新築住宅等のゼロエミッション化（条例改正による新制度の構築）	再掲	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の施行準備・周知 ・新制度の施行に向けた支援を展開（機能性PV認定・補助助成、制度先行して取り組む事業者を表彰）	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の施行準備・周知 ・新制度の施行に向けた支援を展開	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の施行準備・周知 ・新制度に対応する支援を展開	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化（新制度）の施行準備・周知 ・新制度に対応する支援を展開

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	既存住宅、集合住宅での対策（災害にも強く健康にも資する耐震・太陽光住宅の普及と拡大など）	再掲	・耐震・太陽光住宅普及に向けた補助拡充（ワークコディック更新に補助、太陽光発電設備の設置を条件とした補助） ・集合住宅における建築物全体の再エネ化を促進する補助を実施（耐震設備・排水工事に上乗せ補助） ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入を実施	・補助拡充により普及促進 ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入を実施	・補助拡充により普及促進 ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入を実施	・補助拡充により普及促進 ・太陽光発電設備、蓄電池等の共同購入を実施
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	既存住宅の省エネ改修を促進 区市町村の支援制度立上げを働きかけ	再掲	・既存住宅の省エネ改修を促進 区市町村の支援制度立上げを働きかけ	・既存住宅の省エネ改修・設計に対する補助により、省エネ性向上を促進 区市町村の支援制度立上げを働きかけ 省エネ・再エネアドバイザーの派遣費用助成	・既存住宅の省エネ改修・設計に対する補助により、省エネ性向上を促進 区市町村の支援制度立上げを働きかけ 省エネ・再エネアドバイザーの派遣費用助成	・既存住宅の省エネ改修・設計に対する補助により、省エネ性向上を促進 区市町村の支援制度立上げを働きかけ 省エネ・再エネアドバイザーの派遣費用助成
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	都営住宅における断熱性能の向上	再掲	建築工事への反映	建築工事への反映	建築工事への反映	建築工事への反映
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	都営住宅における太陽光パネルの設置	再掲	・設計・設置（100棟）を施工 ・パネルの種類や設置方法の検証 ・発電電力を都庁施設で活用	（本格施設） ・設計・設置 ・発電電力を都庁施設で活用	・設計・設置 ・発電電力を都庁施設で活用	・設計・設置 ・発電電力を都庁施設で活用
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	都営住宅におけるEV充電器の設置	再掲	・地域開放用駐車場：93基 ・コインパーキング：31基 ・返任用駐車場：150基（配置を含む）	・地域開放用駐車場：120基程度 ・コインパーキング：40基程度 ・返任用駐車場：410基程度（配置を含む）	設置促進	設置促進
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	公社住宅における太陽光パネルの設置	再掲	既存住宅30棟に設置 新規住宅5棟に設置	既存住宅30棟に設置 新規住宅6棟に設置	設置促進	設置促進
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	公社住宅におけるEV充電器の設置	再掲	既存7回地・202基設置（配管含む） 新規2回地・42基設置（配管含む）	既存7回地・220基設置（配管含む） 新規4回地・101基設置（配管含む）	既存住宅及び新規住宅の両面でEV充電器の設置	既存住宅及び新規住宅の両面でEV充電器の設置
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	住宅における多層材等の国産木材の利用促進	再掲	・CLT等を用いた中大規模の木造住宅（民間住宅、公営住宅）に関する検討調査の実施 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・国産木材の利用促進に向けた施策の検討 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多層材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発	・住宅における多層材等の国産木材の利用促進に向けた支援 ・イベント等を通じた住宅における国産木材利用の普及啓発
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	コミュニティスペース拠点整備、移動支援の実施（公社住宅）	再掲	・コミュニティ型生活サービス拠点、23年5月開設 ・移動支援の実証実験やコミュニティ型生活サービス拠点の実証状況がまとめた実施方針（プロジェクト）の検討	・検討結果より他回地へ展開	・検討結果より他回地へ展開	・検討結果より他回地へ展開
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	コミュニティサロン（集会所）を活用した「居場所づくり」（公社住宅）	再掲	73件	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大	専門スタッフが高齢者等の相談対応、高齢者等の交流を促進する各種イベントを開催、地元自治体との連携構築・拡大
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	地域コミュニティの核となるモジュール型（公社住宅）	再掲	事業の検証 （2次年度から経費削減で実施）	—	—	—
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	とどろきすくびプログラム（乳幼児子育て応援プログラム）の推進	再掲	8版プログラムを連携自治体で実践 （4自治体）	完成版プログラムを都内全域へ展開	完成版プログラムを都内全域へ展開	完成版プログラムを都内全域へ展開
17-8.人や地域に注目した生活充実プロジェクト	子供の笑顔につながる「遊び」の推進	再掲	「子供の遊び推進プロジェクト」を通じて遊び体験を創出し、遊びに対する地域社会の関心を促進 8プロジェクトの子供の意見を反映した遊び場づくりの取組を区市町村に支援 6区市町村で事例を収集し、遊び場へのヒアリング等を通じて、「遊び」の場の変化や必要等について調査・分析を実施	「子供の遊び推進プロジェクト」を通じて遊び体験を創出し、遊びに対する地域社会の関心を促進 子供の意見を踏まえた遊び場の創出に取り組み区市町村を支援 子供が主体的に遊ぶ体験機会の創出に取り組み区市町村を支援	子供の意見を踏まえた遊び場の創出に取り組み区市町村を支援 子供が主体的に遊ぶ体験機会の創出に取り組み区市町村を支援	子供が主体的に遊ぶ体験機会の創出に取り組み区市町村を支援
17-9.まちづくり推進コンシェルジュを活用した市町村支援	市町村からの相談受付・対応	再掲	・市町村からの相談受付 ・都庁内各部署との連携・調整 ・継続されたノウハウを活用した支援の実施	・市町村からの相談受付 ・都庁内各部署との連携・調整 ・継続されたノウハウを活用した支援の実施	・市町村からの相談受付 ・都庁内各部署との連携・調整 ・継続されたノウハウを活用した支援の実施	・市町村からの相談受付 ・都庁内各部署との連携・調整 ・継続されたノウハウを活用した支援の実施
17-10.東京グリーンズ	都立公園の新規拡張整備	再掲	六仙公園等、用地取得・整備推進	六仙公園等、用地取得・整備推進	六仙公園・中野公園等、用地取得・整備推進	六仙公園・中野公園等、用地取得・整備推進
17-10.東京グリーンズ	換地手法を活用した都市計画公園・緑地整備	再掲	事業調査・地元調整等	事業調査・地元調整等	事業調査・地元調整等	事業調査・地元調整等
17-10.東京グリーンズ	防災公園の整備	再掲	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事
17-10.東京グリーンズ	都立公園の再生整備	再掲	施設改修（井の頭恩賜公園）：設計・工事	施設改修（井の頭恩賜公園）：設計・工事	施設改修（井の頭恩賜公園）：設計・工事	施設改修（井の頭恩賜公園）：設計・工事
17-10.東京グリーンズ	都立公園における緑地したり/リアライズ化の推進等	再掲	設計、工事	設計、工事	設計、工事	設計、工事
17-10.東京グリーンズ	都立公園における老朽化施設の改修	再掲	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事	調査、設計、工事
17-10.東京グリーンズ	大規模花壇の整備・活用	再掲	1公園における整備・活用（継続）、新規1公園における整備・活用、地域や民間（イベント等）との連携・花壇コンスタの実施	2022-2023年度対象公園における整備・活用（継続）、新規公園における整備・活用、地域や民間（イベント等）との連携、花壇コンスタの実施	2022-2024年度対象公園における整備・活用（継続）、新規公園における整備・活用、地域や民間（イベント等）との連携、花壇コンスタの実施	2022-2025年度対象公園における整備・活用（継続）、新規公園における整備・活用、地域や民間（イベント等）との連携、花壇コンスタの実施
17-10.東京グリーンズ	都立公園でのスケートボード広場の整備	再掲	設計	工事	—	—
17-10.東京グリーンズ	My City Reportの活用	再掲	都立公園：運用・効果検証	都立公園：運用	都立公園：運用	都立公園：運用
17-10.東京グリーンズ	河川・水辺空間の緑化推進	再掲	緑化整備：約1.5ha、自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備：約1.5ha、自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備：約1.5ha、自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施	緑化整備：約1.5ha、自然環境を活用した河川施設の質的向上に向けた取組を実施
17-10.東京グリーンズ	都営住宅用地を活用した新たな緑の創出	再掲	・建設に併せた緑化：整備推進 ・広場所の創出：4回地で行方実施、課題検証	・建設に併せた緑化：整備推進 ・広場所の創出：本格実施	・建設に併せた緑化：整備推進 ・広場所の創出：本格実施	・建設に併せた緑化：整備推進 ・広場所の創出：本格実施
17-10.東京グリーンズ	生態系に配慮した公園整備（都立公園）	再掲	保全利用計画 累計12公園で完了 実施設計 累計11公園で完了 整備工事 累計8公園で完了 モニタリング 整備工事後7年間実施	保全利用計画 累計15公園で完了 実施設計 累計11公園で完了 整備工事 累計11公園で完了 モニタリング 整備工事後7年間実施	保全利用計画 累計15公園で完了 実施設計 累計15公園で完了 整備工事 累計11公園で完了 モニタリング 整備工事後7年間実施	保全利用計画 累計15公園で完了 実施設計 累計15公園で完了 整備工事 累計11公園で完了 モニタリング 整備工事後7年間実施
17-10.東京グリーンズ	公園の自然的景観の保全・再生	再掲	樹林地の保全・再生の取組推進、水質改善対策の推進、モニタリング等（井の頭恩賜公園）	樹林地の保全・再生の取組推進、水質改善対策の推進、モニタリング等（井の頭恩賜公園）	樹林地の保全・再生の取組推進、水質改善対策の推進、モニタリング等（井の頭恩賜公園）	樹林地の保全・再生の取組推進、水質改善対策の推進、モニタリング等（井の頭恩賜公園）
17-10.東京グリーンズ	生物多様性の保全を支援する環境整備	再掲	・レポート（鳥・虫）の調査/モニタリング ・生態系に配慮した緑化の推進	・レポート（鳥・虫）の調査/モニタリング ・生態系に配慮した緑化の推進	・レポート（鳥・虫）の調査/モニタリング ・生態系に配慮した緑化の推進	・レポート（鳥・虫）の調査/モニタリング ・生態系に配慮した緑化の推進
17-10.東京グリーンズ	自然環境デジタルミュージアム構想	再掲	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信
17-10.東京グリーンズ	保全地域の指定拡大・公教化	再掲	候補地の選定・指定・公教化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公教化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公教化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公教化に係る手続を順次推進
17-10.東京グリーンズ	「保全地域の保全・活用プラン」の策定とプランに基づく取組の推進	再掲	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のための保護樹や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定 ・「東京都生物多様性推進センター（仮称）」の開設	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のための保護樹や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のための保護樹や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定	・「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力を向上するコーディネート事業実施 ・希少種保護のための保護樹や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定
17-10.東京グリーンズ	東京の保護上重要な野生生物種の保全策の強化	再掲	・野生動物種の保全方針検討 ・外来種対策の検討 ・指定候補種等基礎調査	・野生動物種の保全方針策定 ・外来種対策の検討 ・指定候補種等検討	保全方針に基づき希少種保全策等の推進 条例種指定等に向けた検討	保全方針に基づき希少種保全策等の推進 条例種指定等に向けた検討
17-10.東京グリーンズ	野生生物種の適正管理（モニタリング・個体管理など）、外来種管理	再掲	・シカ管理計画に基づきシカ対策の推進 ・モニタリング等外来種管理の取組を推進 ・ナガエムシ等の防除の手引きを作成 ・アマガシ除害の手引きや普及啓発資料を作成	・シカ管理計画に基づきシカ対策の推進 ・モニタリング等外来種管理の取組を推進 ・ナガエムシ等の防除の手引きを作成 ・アマガシ除害の手引きや普及啓発資料を作成	・シカ管理計画に基づきシカ対策の推進 ・モニタリング等外来種管理の取組を推進 ・ナガエムシ等の防除の手引きを作成 ・アマガシ除害の手引きや普及啓発資料を作成	・シカ管理計画に基づきシカ対策の推進 ・モニタリング等外来種管理の取組を推進 ・ナガエムシ等の防除の手引きを作成 ・アマガシ除害の手引きや普及啓発資料を作成
17-10.東京グリーンズ	伊豆大島におけるキツネの防除	再掲	ICT技術を中心とした防除事業に活用、効果的な防除を推進 ・ドローンによる狩猟カメラの活用（火口域等） ・むね獲の自動通報システム（市町村等）	ICT技術を中心とした防除事業に活用、効果的な防除を推進 ・ドローンによる狩猟カメラの活用（火口域等） ・むね獲の自動通報システム（市町村等）	ICT技術を中心とした防除事業に活用、効果的な防除を推進 ・ドローンによる狩猟カメラの活用（火口域等） ・むね獲の自動通報システム（市町村等）	ICT技術を中心とした防除事業に活用、効果的な防除を推進 ・ドローンによる狩猟カメラの活用（火口域等） ・むね獲の自動通報システム（市町村等）
17-10.東京グリーンズ	デジタル技術による自然公園の魅力向上・発信	再掲	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用
17-10.東京グリーンズ	海浜ふらたりにリニューアル	再掲	キャンパシ整備	—	—	—
17-10.東京グリーンズ	東京の多様な自然を知る参加型プログラムの実施	再掲	子ども向けプログラム拡充	子ども向けプログラム拡充	子ども向けプログラム拡充	子ども向けプログラム拡充
17-10.東京グリーンズ	オガサカラワカツツの保護増進	再掲	父島・母島におけるオガサカラワカツツの生息域外保全を推進	父島・母島におけるオガサカラワカツツの生息域外保全を推進	父島・母島におけるオガサカラワカツツの生息域外保全を推進	父島・母島におけるオガサカラワカツツの生息域外保全を推進

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
17-10.東京グリーンズ	DXを活用した市民参加型生きた情報収集プラットフォーム	再掲	イベントリ限定調査 市民参加型調査開始	イベントリ限定調査 市民参加型調査	イベントリ限定調査 市民参加型調査	イベントリ限定調査 市民参加型調査
17-10.東京グリーンズ	Tokyo-NBSアクション推進事業	再掲	各主体によるNBSの取組の発信・普及啓発	各主体によるNBSの取組の発信・普及啓発	各主体によるNBSの取組の発信・普及啓発	各主体によるNBSの取組の発信・普及啓発
17-10.東京グリーンズ	神代植物公園整備・改修等	再掲	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事	用地取得、整備工事、施設改修設計・工事
17-10.東京グリーンズ	文化財経国や建築物の維持・再生整備	再掲	施設改修等	施設改修等	施設改修等	施設改修等
17-10.東京グリーンズ	民間活力を生かした都立公園の整備	再掲	多面的な活用を推進	多面的な活用を推進	多面的な活用を推進	多面的な活用を推進
17-10.東京グリーンズ	森林環境の促進	再掲	スギ・ヒノキを花粉の少ないスギ等への植え替えを促進(80ha/年)、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	スギ・ヒノキを花粉の少ないスギ等への植え替えを促進(65ha/年)、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	スギ・ヒノキを花粉の少ないスギ等への植え替えを促進(65ha/年)、花粉飛散時期における一斉P R等を展開	スギ・ヒノキを花粉の少ないスギ等への植え替えを促進(65ha/年)、花粉飛散時期における一斉P R等を展開
17-10.東京グリーンズ	少花樹木の生産性向上に向けた設備整備	再掲	各島の魅力を引出すため、特産ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施	各島の魅力を引出すため、特産ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施	各島の魅力を引出すため、特産ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施	各島の魅力を引出すため、特産ある観光資源としての森林整備や有用広葉樹の育成促進を行う自治体へ支援を実施
17-10.東京グリーンズ	街路樹による緑陰確保	再掲	緑陰確保を継続(10%)	緑陰確保を継続(10%)	緑陰確保を継続(10%)	緑陰確保を継続(10%)
17-10.東京グリーンズ	街路樹の防災機能強化	再掲	防災診断実施(2路線)、街路樹更新	防災診断実施(8路線)、街路樹更新	防災診断実施(2路線)、街路樹更新	防災診断実施(1路線)、街路樹更新
17-10.東京グリーンズ	街路樹管理台帳のデータベース化	再掲	—	DB化・運用(多摩部)	DB化・運用(島しょ部)	運用(都道全域)
17-10.東京グリーンズ	墓地等の供給	再掲	霊園施設のリアルリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給、対応方針の検討	霊園施設のリアルリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給、公團運営会の運営	霊園施設のリアルリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給、新たな墓地供給等の方角 基本計画策定、モジュール型運営	霊園施設のリアルリー化やサービス水準の向上に向けた整備、都民ニーズに対応した墓地の供給、モジュール型に設計
17-10.東京グリーンズ	「インキュベーション農園」及び高齢者向け「セニア農園」の開発・運営	再掲	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す事業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の賃借制度を活用し、高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セニア農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す事業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の賃借制度を活用し、高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セニア農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す事業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の賃借制度を活用し、高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セニア農園」を運営	生産緑地の活用モデルとして新たな栽培技術の活用を目指す事業者が利用できる施設「インキュベーション農園」を運営、生産緑地の賃借制度を活用し、高齢者が技術指導を受けながら農作業に取り組める「セニア農園」を運営
17-10.東京グリーンズ	特定生産緑地指定促進	再掲	対象の9割以上を指定	指定促進	指定促進	指定促進
17-10.東京グリーンズ	就業準備支援事業	再掲	新規就業者が就業地を確保できるまでの一定期間就業費が可能な農場の整備に向けた取組を実施 ・事業設計 ・準備設置	新規就業者が就業地を確保できるまでの一定期間就業費が可能な農場の整備	新規就業者が就業地を確保できるまでの一定期間就業費が可能な農場の整備・運営	新規就業者が就業地を確保できるまでの一定期間就業費が可能な農場の運営
17-10.東京グリーンズ	多様な担い手育成支援事業	再掲	副業的農業者や接續型ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向けた取組を実施 ・事業設計 ・実施設計 ・運営方法の検討	副業的農業者や接續型ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの構築に向けた取組を実施 ・事業設計 ・実施設計 ・一部運営開始	副業的農業者や接續型ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの運営	副業的農業者や接續型ボランティア等、多様な主体の東京農業への参画を促すプラットフォームの運営
17-10.東京グリーンズ	新規就業者定着支援	再掲	認定新規就業者等の農業経営の早期安定化に向け就業に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就業者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や再販促進を支援	認定新規就業者等の農業経営の早期安定化に向け就業に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就業者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や再販促進を支援	認定新規就業者等の農業経営の早期安定化に向け就業に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就業者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や再販促進を支援	認定新規就業者等の農業経営の早期安定化に向け就業に必要な施設整備や機械導入等を支援、新規就業者等が生産した農産物の販売ルートの開拓や再販促進を支援
17-10.東京グリーンズ	「東京農業アカデミー八王子研修農場」の運営	再掲	新規就業者等を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農家の担い手育成、新規就業者や視覚障害者を目指す農業者などを対象とした都市農地賃借円滑化法による農地の賃借を積極的支援	新規就業者等を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農家の担い手育成、新規就業者や視覚障害者を目指す農業者などを対象とした都市農地賃借円滑化法による農地の賃借を積極的支援	新規就業者等を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農家の担い手育成、新規就業者や視覚障害者を目指す農業者などを対象とした都市農地賃借円滑化法による農地の賃借を積極的支援	新規就業者等を指導・育成する「東京農業アカデミー八王子研修農場」を運営し農家の担い手育成、新規就業者や視覚障害者を目指す農業者などを対象とした都市農地賃借円滑化法による農地の賃借を積極的支援
17-10.東京グリーンズ	花き・種木生産者団体への補助	再掲	新しい生活様式、環境配慮、地域貢献といった新たな視点で競争力強化を図る花き・種木生産者団体の取組に補助1団体/年(2024年度終了)	新しい生活様式、環境配慮、地域貢献といった新たな視点で競争力強化を図る花き・種木生産者団体の取組に補助3団体/年(2024年度終了)	—	—
17-10.東京グリーンズ	チャレンジ農業支援センターの運営	再掲	農業者等の創業者・職工のいる取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、販路開拓支援のため販路開拓セミナー等を通じ、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成	農業者等の創業者・職工のいる取組を支援するため専門家の派遣による経営相談を実施、経営の多角化・改善に向けた新たな取組や販路開拓に必要な経費を助成(2024年度終了)	—	—
17-10.東京グリーンズ	経営力強化のための施設導入を支援	再掲	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援	認定農業者等が収益性の高い農業を展開するために必要な施設整備や区市町及び農業協同組合等が地域農業振興のために行う施設整備を支援
17-10.東京グリーンズ	ハウス栽培における温室効果ガス排出削減	再掲	温室効果ガスの排出が少いセーボトへの導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の利用について検証	温室効果ガスの排出が少いセーボトへの導入に係る経費を補助、木質バイオマス等の利用について検証	効果検証の上事業実施を検討	効果検証の上事業実施を検討
17-10.東京グリーンズ	AI・IoT等の先端技術を活用した新たな農業システムの技術検証	再掲	システムの開発等について、次の研究成果等を発表 ・最新Wi-Fi技術を活用した圃場モニタリング～屋外Wi-Fi導入～ ・ソーラーエネルギー利用システムの開発～軽量フレキシブル太陽電池利用技術～ ・多機種の無線による見える化の確立(2023年度終了)	—	—	—
17-10.東京グリーンズ	ローカルSGEを活用した新しい農業技術の開発～遠隔作業支援の実証(ポト)の公表(2023年度終了)	再掲	—	—	—	—
17-10.東京グリーンズ	都市計画公園・緑地の整備等(優先整備区域整備等手続)	再掲	約440ha(2023年3月末)	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進	「都市計画公園・緑地の整備方針」に基づき計画的な公園整備を推進
17-10.東京グリーンズ	「緑あふまじく」事業の推進	再掲	区市町村と連携し、事業を推進、緑や農地に関する情報発信を行うホームページを新たに作成	区市町村と連携し、事業を推進、ホームページを通じた情報発信	区市町村と連携し、事業を推進、ホームページを通じた情報発信	区市町村と連携し、事業を推進、ホームページを通じた情報発信
17-10.東京グリーンズ	農の風見育成地区の指定促進	再掲	7か所指定	・2026年度まで9か所指定 ・農の風見育成地区の指定に向けた事業支援補助 ・農の風見育成地区の取組促進支援補助 ・シンポジウムによる普及啓発 ・ワークショップでの意見交換	・2026年度まで9か所指定 ・農の風見育成地区の指定に向けた事業支援補助 ・農の風見育成地区の取組促進支援補助 ・シンポジウムによる普及啓発 ・ワークショップでの意見交換	・2026年度まで9か所指定 ・農の風見育成地区の指定に向けた事業支援補助 ・農の風見育成地区の取組促進支援補助 ・シンポジウムによる普及啓発 ・ワークショップでの意見交換
17-10.東京グリーンズ	生産緑地の活用(生産緑地公園補助制度)	再掲	補助実施面積 約1.1ha(7か所)・整備: 約90.5ha(2か所) ※累計 用地取得: 約97.9ha、整備: 約90.5ha	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地等の買収・整備の支援	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地等の買収・整備の支援	「緑あふれる東京基金」を活用した生産緑地等の買収・整備の支援
17-10.東京グリーンズ	生産緑地買収・活用支援	再掲	生産緑地買収・活用支援基金を造成し、区市が買収を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して農業課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買収・活用支援基金を造成し、区市が買収を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して農業課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買収・活用支援基金を造成し、区市が買収を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して農業課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援	生産緑地買収・活用支援基金を造成し、区市が買収を目的に生産緑地を買い取る場合の購入費や、買い取った生産緑地を活用して農業課題の解決に資する施設を整備する場合の費用等を支援
17-10.東京グリーンズ	市町村立公園整備に対する補助	再掲	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援	財政的・技術的支援
17-10.東京グリーンズ	緑あふれる公園緑地等整備事業補助制度	再掲	補助実施面積 約0.46ha(6か所) ※累計約1.98ha	公園緑地等整備を支援	公園緑地等整備を支援	公園緑地等整備を支援
17-10.東京グリーンズ	農地の再生・創出及び多面的機能の向上に係る支援	再掲	宅地や公有地を農地や区民農園等に整備する場合の建築物の基礎や舗装板等の撤去及び農家が貸した遊休・低利用農地を再生利用するために必要な費用の一部を補助 農地の創出: 3区4村(7,000㎡) 農地の再生: 1町1村(36,800㎡)	宅地や公有地を農地や区民農園等に整備する場合の建築物の基礎や舗装板等の撤去及び農家が貸した遊休・低利用農地を再生利用するために必要な費用の一部を補助 農地の創出: 2区3村(2,300㎡) 農地の再生: 2町2村(17,000㎡)	宅地や公有地を農地や区民農園等に整備する場合の建築物の基礎や舗装板等の撤去及び農家が貸した遊休・低利用農地を再生利用するために必要な費用の一部を補助	宅地や公有地を農地や区民農園等に整備する場合の建築物の基礎や舗装板等の撤去及び農家が貸した遊休・低利用農地を再生利用するために必要な費用の一部を補助
17-10.東京グリーンズ	生産緑地の長期貸借の促進	再掲	新規就業者や経営規模拡大志向農業者10年以上の借借借契約を新規締結する生産緑地所有者に礼状助金交付(2023年度終了)	—	—	—
17-10.東京グリーンズ	市内生産緑地の賃借の促進	再掲	生産緑地の貸し手・借り手の間にマッチングを行う生産緑地ハブによる都市農地の賃借を促進、区市の枠を超えた生産緑地の広域的なマッチングを推進	生産緑地の貸し手・借り手の間にマッチングを行う生産緑地ハブによる都市農地の賃借を促進、区市の枠を超えた生産緑地の広域的なマッチングを推進	生産緑地の貸し手・借り手の間にマッチングを行う生産緑地ハブによる都市農地の賃借を促進、区市の枠を超えた生産緑地の広域的なマッチングを推進	生産緑地の貸し手・借り手の間にマッチングを行う生産緑地ハブによる都市農地の賃借を促進、区市の枠を超えた生産緑地の広域的なマッチングを推進
17-10.東京グリーンズ	都市開発調整制度を活用した都市づくり(緑の保全・創出)	再掲	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進	開発の機会を捉えた緑空間創出の促進



「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	2023年度末実績済み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
17-10.東京グリーンズ	農業高校におけるスマート農業教育等の推進	再掲	—	現場視察、連携強化	スマート農業の実践、現場視察、連携強化
17-10.東京グリーンズ	都立公園のフレッシュプロジェクト	再掲	—	全体基本計画調査・基本設計（小金井公園）	実施設計（小金井公園）
17-10.東京グリーンズ	生産緑地を活用した体験農園等の創設	再掲	—	デジタルプラットフォーム及び動画による情報発信強化、自治体等からの相談受付やアドバイザーの高齢、農園の整備・運営を行う自治体・民間企業への補助金交付	デジタルプラットフォーム及び動画による情報発信強化、自治体等からの相談受付やアドバイザーの高齢、農園の整備・運営を行う自治体・民間企業への補助金交付
17-10.東京グリーンズ	農地長期貸借の推進	再掲	—	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の賃借権等を設定した貸し手農家（農地所有者）に対して奨励金を交付	新規就農者や経営規模拡大志向農家等へ10年以上の賃借権等を設定した貸し手農家（農地所有者）に対して奨励金を交付
17-10.東京グリーンズ	新規就農者初期投資支援	再掲	—	認定新規就農者及びそれに準じる者への施設整備費用補助やマネジメント補助を実施	認定新規就農者及びそれに準じる者への施設整備費用補助やマネジメント補助を実施
17-10.東京グリーンズ	特種地保全地区買取等補助制度	再掲	—	身近な樹林地の確保の促進	身近な樹林地の確保の促進
17-10.東京グリーンズ	雨水流出抑制に関するグリーンインフラ先行実施事業	再掲	—	公共施設での雨水流出抑制に関するグリーンインフラの導入を開始	公共施設での雨水流出抑制に関するグリーンインフラの導入を推進
17-10.東京グリーンズ	流域対策の促進、見える化	再掲	—	努力目標値・実績対策の公表（継続）、流域対策レポート配布（継続）	努力目標値・実績対策の公表（継続）、流域対策レポート配布（継続）
17-10.東京グリーンズ	対策を強化するエリアの拡大に伴う流域対策の促進	再掲	—	補助の実施、流域対策用対策計画の推進	公共・民間施設への雨水流出抑制に関するグリーンインフラの導入推進、補助の実施、流域対策用対策計画の推進
17-10.東京グリーンズ	気候変動を踏まえた新たな都市対策の推進	再掲	—	東京都都市対策検討委員会開催、東京都都市対策基本方針改定	新たな東京都都市対策基本方針に基づく取組の推進
17-10.東京グリーンズ	東京の緑に関するオープンデータ	再掲	—	都内の公園・緑地等の緑のGISデータを作成し、オープンデータ化を推進	オープンデータの普及促進
17-11.多摩・島しょにおける自然の保全・共生	保全地域の指定拡大・公有化	再掲	—	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進	候補地の選定・指定・公有化に係る手続を順次推進
17-11.多摩・島しょにおける自然の保全・共生	「保全地域の保全・活用プラン」の策定とプランに基づいた取組の推進	再掲	—	「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力向上をコーディネート事業実施 ・希少種保護のための保護網や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定 ・「東京都生物多様性推進センター（仮称）」の開設	「保全・活用プラン」に基づき、保全地域の価値・魅力向上の取組を推進 ・生物多様性や魅力向上をコーディネート事業実施 ・希少種保護のための保護網や監視カメラを設置 ・保全地域サポーターの認定
17-11.多摩・島しょにおける自然の保全・共生	東京の保護上重要な野生生物の保全策の強化	再掲	—	野生動物物の保全方針検討 ・外来種対策リスト検討 ・指定候補種等基礎調査	保全方針に基づく希少種保全策等の推進 条例種指定等に向けた検討
17-11.多摩・島しょにおける自然の保全・共生	野生生物の適正管理（モニタリング管理管理など）、外来種対策	再掲	—	「シカ管理計画」に基づき対策の推進 ・モニタリング等外来種の防除を実施 ・ナガエル/グライド防除の手引書を作成 ・アカミガク防除の手引書や普及啓発動画を作成	「シカ管理計画」に基づき対策の推進 ・モニタリング等外来種の防除を実施 ・ナガエル/グライド防除の手引書を作成 ・アカミガク防除の手引書や普及啓発動画を作成
17-11.多摩・島しょにおける自然の保全・共生	伊豆大島におけるキノコの防除	再掲	—	ICT技術を活用した防除事業に活用し、効果的な防除を推進 ・ドローンによる狩猟アシストの実施（火口域等） ・むね標の自動通報システム(市街地等)	ICT技術を活用した防除事業に活用し、効果的な防除を推進 ・ドローンによる狩猟アシストの実施（火口域等） ・むね標の自動通報システム(市街地等)
17-11.多摩・島しょにおける自然の保全・共生	生物多様性の保全を支える環境整備	再掲	—	・レッドリスト（島しょ部）の調査/モニタリング ・生態系に配慮した緑化の推進	・レッドリスト（島しょ部）の調査/モニタリング ・生態系に配慮した緑化の推進
17-11.多摩・島しょにおける自然の保全・共生	自然環境デジタルモニタリング構想	再掲	—	モニタリング構想に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	モニタリング構想に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信
17-11.多摩・島しょにおける自然の保全・共生	D Xを活用した都民参加型生息情報収集蓄積プロジェクト	再掲	—	・イベント/限定調査 ・都民参加型調査開始	・イベント/限定調査 ・都民参加型調査
17-11.多摩・島しょにおける自然の保全・共生	ツギノゾミ対策の強化	再掲	—	・生息状況調査等による生息実態の把握 ・防除対策の推進 ・出没情報発信及び啓発活動による都民の安全・安心対策の強化	・生息状況調査等による生息実態の把握 ・防除対策の推進 ・出没情報発信及び啓発活動による都民の安全・安心対策の強化
17-12.貴重な自然の恵みや価値に関する情報の発信	デジタル技術による自然公園の魅力向上・発信	再掲	—	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用	自然公園の魅力向上・発信におけるデジタル技術の活用
17-12.貴重な自然の恵みや価値に関する情報の発信	海のふるさと村リニューアル	再掲	—	キャンプ場整備	—
17-12.貴重な自然の恵みや価値に関する情報の発信	東京の多様な自然を知る参加型プログラムの実施	再掲	—	子ども向けプログラム拡充	子ども向けプログラム拡充
17-12.貴重な自然の恵みや価値に関する情報の発信	オガサワラカワラツの保護増進	再掲	—	父島・母島におけるオガサワラカワラツの生息域外保全を推進	父島・母島におけるオガサワラカワラツの生息域外保全を推進
17-13.多摩・島しょの防災力向上	多摩地域の防災拠点の機能強化	再掲	—	機能強化に向けた検討 ・基本構想を策定	機能強化に向けた検討
17-13.多摩・島しょの防災力向上	立川広域防災基地へのアクセス性の強化	再掲	—	整備推進	整備推進
17-13.多摩・島しょの防災力向上	ドローンを活用した被災状況の収集力強化	再掲	—	ドローン活用	ドローン活用
17-13.多摩・島しょの防災力向上	孤立地域へのドローンによる物資輸送	再掲	—	訓練・検証・輸送体制確立	訓練・検証・輸送体制確立
17-13.多摩・島しょの防災力向上	南多摩尾根幹線、町田3・3・50等小山宮下線の整備	再掲	—	整備推進	整備推進
17-13.多摩・島しょの防災力向上	多摩南北・東西道路の整備	再掲	—	1か所開通、2か所完成	整備推進
17-13.多摩・島しょの防災力向上	災害時の代替ルート等となる道路整備	再掲	—	整備推進	整備推進
17-13.多摩・島しょの防災力向上	緊急輸送道路等の構築の新設・架け替え	再掲	—	整備推進 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載
17-13.多摩・島しょの防災力向上	緊急輸送道路の整備	再掲	—	整備推進	整備推進
17-13.多摩・島しょの防災力向上	島しょ部での無電化	再掲	—	【1港完了】 【7港整備推進】	【3港完了】 【5港整備推進】
17-13.多摩・島しょの防災力向上	島しょ部の無電化	再掲	—	緊急整備区間（約10km）の整備推進	緊急整備区間（約10km）の整備完了
17-13.多摩・島しょの防災力向上	山岳道路の防災機能強化	再掲	—	対策工事（累計8区間工事着手）	対策工事（累計10区間工事着手）
17-13.多摩・島しょの防災力向上	幹線道路の整備	再掲	—	8か所事業化、5か所開通、1か所完成 ※東京都全体を記載	4か所事業化、5か所開通、7か所完成 ※東京都全体を記載
17-13.多摩・島しょの防災力向上	都県境における道路・橋梁の整備	再掲	—	整備推進 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載
17-13.多摩・島しょの防災力向上	三枝川関連の幹線道路の整備	再掲	—	2か所事業化、1か所開通 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載
17-13.多摩・島しょの防災力向上	その他幹線幹線道路の整備	再掲	—	1か所開通 ※東京都全体を記載	整備推進 ※東京都全体を記載
17-13.多摩・島しょの防災力向上	連続立体交差事業の推進（多摩地域）	再掲	—	1路線2か所整備推進	1路線2か所整備推進
17-13.多摩・島しょの防災力向上	多摩地域の河川対応力強化	再掲	—	対策の実施（秋川等5河川）	—
17-13.多摩・島しょの防災力向上	既設斜面対策施設の経年劣化対策	再掲	—	経年劣化対策工事（累計48箇所着手） グラウンドアンカー工事等	経年劣化対策工事（累計63箇所着手） グラウンドアンカー工事等
17-13.多摩・島しょの防災力向上	3次元点群データの活用による斜面点検の高度化	再掲	—	斜面点検の実施（定期点検）	斜面点検の実施（特別点検）、斜面点検（定期点検）結果の検証
17-13.多摩・島しょの防災力向上	土砂災害対策の推進（「ソフト」二道目基礎調査の実施）	再掲	—	約3,000箇所	約3,000箇所

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3 年アクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	土砂災害対策の推進（「ハート」3D地形データの活用による効果的な土石流対策）		3D地形データを活用した優先度検討	・3D地形データを活用した優先度検討 ・優先度が特に高い河川における砂防施設整備や橋脚等の対策の実施 ・3D地形データを活用した除石の実施	・3D地形データを活用。優先度が特に高い河川における砂防施設整備や橋脚等の対策の実施 ・3D地形データを活用した除石の実施	・3D地形データを活用。優先度が特に高い河川における砂防施設整備や橋脚等の対策の実施 ・3D地形データを活用した除石の実施
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	土砂災害対策の推進（「ハート」3D地形データを活用した事業優先度の検討）		事業優先度を踏まえた対策箇所の抽出、除石優先度の設定に向けた調査	取組名「土砂災害対策の推進（「ハート」3D地形データの活用による効果的な土石流対策）」計画を統合し、以降は一体の事業として推進	-	-
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	土砂災害対策の推進（「ハート」簡易的な土石流対策による安全対策）		基本検討および整備実績を踏まえた事業期間の検討、工事完了（先行実施箇所）	取組名「土砂災害対策の推進（「ハート」3D地形データの活用による効果的な土石流対策）」計画を統合し、以降は一体の事業として推進	-	-
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	緊急輸送用幹線の整備促進		【4 港整備推進】	【1 港完了】【3 港整備推進】	【2 港完了】【1 港整備推進】	【1 港整備推進】
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	島しょ海岸保全施設整備		【1 海岸完了】 【3 海岸整備推進】 【海岸保全計画改正のための検討】	【3 海岸整備推進】 【海岸保全計画改正のための検討、計画改定】	【3 海岸整備推進】	【3 海岸整備推進】
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	巨大地震等を想定した津波対策の展開		計画等に基づく防災対策の推進・検証、島しょ町村計画策定等支援	計画等に基づく防災対策の推進・検証、島しょ町村計画策定等支援	計画等に基づく防災対策の推進・検証、島しょ町村計画策定等支援	計画等に基づく防災対策の推進・検証、島しょ町村計画策定等支援
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	伊豆諸島 6 火山の噴火に備えた取組の推進		検討部会等における避難計画の实效性の検証、住民・来島者等への適切な普及啓発の検討・実施	検討部会等における避難計画の实效性の検証、住民・来島者等への適切な普及啓発の検討・実施	検討部会等における避難計画の实效性の検証、住民・来島者等への適切な普及啓発の検討・実施	検討部会等における避難計画の实效性の検証、住民・来島者等への適切な普及啓発の検討・実施
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	離島地帯情報プラットフォーム等の構築		プラットフォーム 運用開始、改良（ユーザーズを反映） 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用、改良（ユーザーズを反映） 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用、運用状況を踏まえた改良を適宜実施 情報収集活用ツール 構築・運用	プラットフォーム 運用、運用状況を踏まえた改良を適宜実施 情報収集活用ツール 構築・運用
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	伊豆小笠原諸島沿岸海岸保全基本計画の改定		海岸保全計画改定のための検討	海岸保全計画改定のための検討、計画改定	計画を踏まえた事業の展開	計画を踏まえた事業の展開
17-13. 多摩・島しょの防災力向上	島しょ部の噴火対策（降灰後の土石流災害発生区域の整備、火山噴火監視カメラ・火山噴火監視システムの整備等）	再掲	設計、整備、順次運用 (2023～2026)	設計、整備、順次運用 (2023～2026)	設計、整備、順次運用 (2023～2026)	設計、整備、順次運用 (2023～2026)
17-14. 多摩・島しょの防災力向上における保健・医療の充実	多摩デイカール・キャンパスの整備		東京都立病院構構において推進	東京都立病院構構において推進	東京都立病院構構において推進	東京都立病院構構において推進
17-14. 多摩・島しょの防災力向上における保健・医療の充実	5Gを活用した遠隔医療		5G通信での診療支援に際し、町立八丈病院の診療の場で生じた運用上の課題について整理・対応し、島しょ地域での遠隔医療を推進	島しょ地域での遠隔医療を推進	-	-
17-14. 多摩・島しょの防災力向上における保健・医療の充実	島しょ地域における看護職員の定着促進		島しょ地域に従事する看護職員が、島を離れオンラインで研修を受ける機会等を新たに確保	継続実施	継続実施	継続実施
17-14. 多摩・島しょの防災力向上における保健・医療の充実	東京都ドクターヘリ運航事業	再掲	必要なランデブーポイントの確保、近隣県との訓練や広域連携等を実施し、ドクターヘリの運航を推進	継続実施	継続実施	継続実施
17-14. 多摩・島しょの防災力向上における保健・医療の充実	医療法人台帳オンラインシステム	再掲	システムの本格運用	継続実施	継続実施	継続実施
17-14. 多摩・島しょの防災力向上における保健・医療の充実	東京都オンライン医療相談・診療等環境整備補助事業	再掲	かつわが医等オンライン診療等に必要な機器の購入費用を支援し、オンライン診療の普及を促進	継続実施	継続実施	継続実施
17-14. 多摩・島しょの防災力向上における保健・医療の充実	オンライン診療等に係る都民等への普及啓発	再掲	オンライン診療・医療指導に係る普及啓発のため、HP・広報動画の作成や、医療機関・薬局向けのオンラインセミナー開催	都民及び医療機関・薬局等への普及啓発を促進	継続実施	-
17-14. 多摩・島しょの防災力向上における保健・医療の充実	都保健所の機能強化	再掲	-	感染症対応訓練・研修の実施、保健所職員のインクルーシブ対応の実施	継続実施	継続実施
17-15. 多摩・島しょの地域観光振興プロジェクト	滞在型旅行（ロングステイ）推進事業	再掲	滞在型旅行（ロングステイ）に係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援） (2023年度終了)	-	-	-
17-15. 多摩・島しょの地域観光振興プロジェクト	多摩・島しょにおける体験型・交流型コンテンツ開発支援	再掲	民間事業者等の体験型・交流型の新た観光事業に補助金 継続支援1件（富相向けコンテンツ） (2024年度終了)	民間事業者等の体験型・交流型の新た観光事業に補助金 継続支援1件（富相向けコンテンツ） (2024年度終了)	-	-
17-15. 多摩・島しょの地域観光振興プロジェクト	地域資源活用型プログラム	再掲	観光資源の発掘や開き上げに係る取組を支援 15件/年（年増10件、広域5件）	観光資源の発掘や開き上げに係る取組を支援 15件/年（年増10件、広域5件）	観光資源の発掘や開き上げに係る取組を支援 15件/年（年増10件、広域5件）	観光資源の発掘や開き上げに係る取組を支援 15件/年（年増10件、広域5件）
17-15. 多摩・島しょの地域観光振興プロジェクト	観光事業者の連携促進	再掲	都内旅行業者が観光関連事業者と連携して「地域」の特色を生かし新たな旅行商品の開発等を支援 助成件数3件 (2023年度終了)	-	-	-
17-15. 多摩・島しょの地域観光振興プロジェクト	アドベンチャーリズム推進支援	再掲	多摩・島しょ地域におけるアドベンチャーリズムに係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	多摩・島しょ地域におけるアドベンチャーリズムに係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	多摩・島しょ地域におけるアドベンチャーリズムに係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	多摩・島しょ地域におけるアドベンチャーリズムに係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）
17-15. 多摩・島しょの地域観光振興プロジェクト	観光型MaaS	再掲	助成による観光型MaaSの社会実装支援 (2024年度終了)	助成による観光型MaaSの社会実装支援 (2024年度終了)	-	-
17-15. 多摩・島しょの地域観光振興プロジェクト	島しょ地域のブランド化支援	再掲	・各島取組の自立・自発に向けた支援（趣味的な島内事業者等への支援強化） ・組織的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自発に向けた支援（趣味的な島内事業者等への支援強化） ・組織的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自発に向けた支援（趣味的な島内事業者等への支援強化） ・組織的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自発に向けた支援（趣味的な島内事業者等への支援強化） ・組織的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信
17-15. 多摩・島しょの地域観光振興プロジェクト	多摩地域におけるMICE振興の育成支援	再掲	多摩ビジネスイベント重点支援エリアである「八王子」立川」におけるMICE誘致に必要なノウハウの提供や人材育成に関する経費補助の実施	多摩ビジネスイベント重点支援エリアである「八王子」立川」におけるMICE誘致に必要なノウハウの提供や人材育成に関する経費補助の実施	多摩ビジネスイベント重点支援エリアである「八王子」立川」におけるMICE誘致に必要なノウハウの提供や人材育成に関する経費補助の実施	多摩ビジネスイベント重点支援エリアである「八王子」立川」におけるMICE誘致に必要なノウハウの提供や人材育成に関する経費補助の実施
17-15. 多摩・島しょの地域観光振興プロジェクト	多摩・島しょの魅力発信	再掲	We b・S・N S等による情報発信（国内外）	We b・S・N S等による情報発信（国内外）	We b・S・N S等による情報発信（国内外）	We b・S・N S等による情報発信（国内外）
17-15. 多摩・島しょの地域観光振興プロジェクト	ユニークな会場設置支援	再掲	都内ユニークな会場を活用してMICEを開催するために必要な会場設置経費を支援 2件/年	都内ユニークな会場を活用してMICEを開催するために必要な会場設置経費を支援 10件/年	都内ユニークな会場を活用してMICEを開催するために必要な会場設置経費を支援 10件/年	都内ユニークな会場を活用してMICEを開催するために必要な会場設置経費を支援 10件/年
17-15. 多摩・島しょの地域観光振興プロジェクト	ユニークな魅力発信	再掲	都内ユニークな魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1回/年）、ユニークな専用Webサイトによる情報発信	都内ユニークな魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1回/年）、ユニークな専用Webサイトによる情報発信	都内ユニークな魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1回/年）、ユニークな専用Webサイトによる情報発信	都内ユニークな魅力等を発信するショーケースイベントの開催（1回/年）、ユニークな専用Webサイトによる情報発信
17-15. 多摩・島しょの地域観光振興プロジェクト	島しょ地域におけるMICE誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（セルスクロールポスター・FAMドック）、入体制構築への支援の実施	再掲	島しょ地域におけるMICE誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（セルスクロールポスター・FAMドック）、入体制構築への支援の実施	島しょ地域におけるMICE誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（セルスクロールポスター・FAMドック）、入体制構築への支援の実施	島しょ地域におけるMICE誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（セルスクロールポスター・FAMドック）、入体制構築への支援の実施	島しょ地域におけるMICE誘致・開催に係る経費の助成、開催支援プログラムの提供、プロモーション（セルスクロールポスター・FAMドック）、入体制構築への支援の実施
17-15. 多摩・島しょの地域観光振興プロジェクト	世界自然遺産を活用した観光振興	再掲	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたWe bサイトによる情報発信や相談会の実施、共同プロモーションの実施	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたWe bサイトによる情報発信や相談会の実施、共同プロモーションの実施	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたWe bサイトによる情報発信や相談会の実施、共同プロモーションの実施	世界自然遺産の魅力や知名度を生かしたWe bサイトによる情報発信や相談会の実施、共同プロモーションの実施
17-15. 多摩・島しょの地域観光振興プロジェクト	環境配慮型旅行推進支援	再掲	観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件（最長2年間支援）	観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	観光関連事業者等の環境配慮型旅行に係る新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）
17-15. 多摩・島しょの地域観光振興プロジェクト	地域のサステナブル・ツーリズムの推進	再掲	持続可能な観光まちづくりを目的として実施する新たな取組に対して費用を助成 新規採択12件	持続可能な観光まちづくりを目的として実施する新たな取組に対して費用を助成 新規採択12件/年	持続可能な観光まちづくりを目的として実施する新たな取組に対して費用を助成 新規採択12件/年	持続可能な観光まちづくりを目的として実施する新たな取組に対して費用を助成 新規採択12件/年
17-15. 多摩・島しょの地域観光振興プロジェクト	多摩・島しょ安定客促進	再掲	-	民間観光事業者等と協働したコンテンツの開発やプロモーション等の新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	民間観光事業者等と協働したコンテンツの開発やプロモーション等の新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）	民間観光事業者等と協働したコンテンツの開発やプロモーション等の新たな取組に対して費用を助成 新規採択10件/年（最長2年間支援）
17-15. 多摩・島しょの地域観光振興プロジェクト	サステナブルトラベラーへの獲得に向けた観光促進	再掲	-	サステナブルトラベラーマーケットとした宿泊施設の整備支援	サステナブルトラベラーマーケットとした宿泊施設の整備支援	サステナブルトラベラーマーケットとした宿泊施設の整備支援
17-15. 多摩・島しょの地域観光振興プロジェクト	誰もが楽しめる自然体験型観光の推進	再掲	-	・事業者向けワークショップやモニターツアーの実施 ・事業者向け研修導入支援 5件 ・専用サイトによる情報発信	・事業者向けワークショップやモニターツアーの実施 ・事業者向け研修導入支援 5件 ・専用サイトによる情報発信	・事業者向けワークショップやモニターツアーの実施 ・事業者向け研修導入支援 5件 ・専用サイトによる情報発信
17-15. 多摩・島しょの地域観光振興プロジェクト	島しょ地域での新たな体験型アクティビティの開発	再掲	-	島しょ地域での新たな体験型アクティビティの開発 2件程度	島しょ地域での新たな体験型アクティビティの開発 2件程度	島しょ地域での新たな体験型アクティビティの開発 2件程度
17-15. 多摩・島しょの地域観光振興プロジェクト	多摩地域への誘客促進キャンペーン	再掲	-	都内外に向けて、多摩地域の魅力を発信 (2024年度終了予定)	-	-

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
17-16.多摩・島しょの魅力創出	島しょ地域のブランド化支援		・各島取組の自立・自走化に向けた支援（趣味的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的ワークショップの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自走化に向けた支援（趣味的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的ワークショップの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自走化に向けた支援（趣味的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的ワークショップの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自走化に向けた支援（趣味的な島内事業者等への支援強化） ・戦略的ワークショップの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信
17-16.多摩・島しょの魅力創出	地域一体となった観光地づくりに対する町村支援		・上質な宿泊施設の誘致・整備等に向けた町村が行う取組を支援 ・地域資源の有効活用等に向けた取組 ・ホテル業法等に対する町村支援 ・島しょ地域のアクセス多様化に向けた取組	・上質な宿泊施設の誘致・整備等に向けた町村が行う取組を支援 ・地域資源の有効活用等に向けた取組 ・ホテル業法等に対する町村支援 ・島しょ地域のアクセス多様化に向けた取組	・上質な宿泊施設の誘致・整備等に向けた町村が行う取組を支援 ・地域資源の有効活用等に向けた取組 ・ホテル業法等に対する町村支援 ・島しょ地域のアクセス多様化に向けた取組	・上質な宿泊施設の誘致・整備等に向けた町村が行う取組を支援 ・地域資源の有効活用等に向けた取組 ・ホテル業法等に対する町村支援 ・島しょ地域のアクセス多様化に向けた取組
17-16.多摩・島しょの魅力創出	東京五島 サステナブル・アワード創設事業		・島しょ町村が申請のあった事業構想を審査・採択 ・事業アワードバナーなどを活用し、町村の事業計画の策定・事業実施を支援	都と島しょ町村、民間等事業者の三者の公民共創による事業を実施	都と島しょ町村、民間等事業者の三者の公民共創による事業を実施	—
17-16.多摩・島しょの魅力創出	多摩・島しょ地域の移住定住促進		・移住定住相談窓口の運営 ・アワードバナーの派遣等による移住・定住施策に取り組み町村の支援 ・暮らし体験ツアーの実施 ・移住体験住宅整備補助 ・民間事業者との連携によるワークショップの推進	・移住定住相談窓口の運営 ・アワードバナーの派遣等による移住・定住施策に取り組み町村の支援 ・暮らし体験ツアーの実施 ・地域交流ワークショップ・体験ツアーの実施 ・移住体験住宅整備補助 ・民間事業者との連携によるワークショップの推進 ・地域交流コネクションの創出・活性化を図る町村への経費補助	・移住定住相談窓口の運営 ・暮らし体験ツアーの実施 ・地域交流ワークショップ・体験ツアーの実施 ・移住体験住宅整備補助 ・民間事業者との連携によるワークショップの推進	・移住定住相談窓口の運営 ・移住体験住宅整備補助 ・民間事業者との連携によるワークショップの推進
17-16.多摩・島しょの魅力創出	より多くの人が多摩の魅力に触れる機会を創出		・多摩東京移住130周年記念イベントを実施 ・多摩の魅力に触れる参加型の取組を実施	多摩の魅力に触れる参加型の取組を実施	多摩の魅力に触れる参加型の取組を実施	多摩の魅力に触れる参加型の取組を実施
17-16.多摩・島しょの魅力創出	多摩地域における多様な主体との連携活動促進支援事業		—	・多様な主体との連携活動促進補助制度の創設 ・市町村と多様な主体との連携活動を支援	市町村と多様な主体との連携活動を支援	市町村と多様な主体との連携活動を支援
17-16.多摩・島しょの魅力創出	島しょにおけるモーター車環境の整備		整備	運用	運用	運用
17-16.多摩・島しょの魅力創出	港湾・空港施設を活用したICLの創出		実施	実施	実施	実施
17-16.多摩・島しょの魅力創出	小笠原における魅力ある居住環境の整備		・小笠原清瀬アパート（簡易耐火住棟の建設）1期工事：建築工事着手 ・小笠原沖村アパート（簡易耐火住棟の建設）1期工事：造成工事 ・新たな公営住宅の整備：建築工事	・小笠原清瀬アパート（簡易耐火住棟の建設）1期工事：建築工事 ・小笠原沖村アパート（簡易耐火住棟の建設）1期工事：造成工事 ・新たな公営住宅の整備：建設完成、入居募集、事業の検証	・小笠原清瀬アパート（簡易耐火住棟の建設）1期工事：建築工事 ・小笠原沖村アパート（簡易耐火住棟の建設）1期工事：造成工事、建築工事着手	・小笠原清瀬アパート（簡易耐火住棟の建設）1期工事：建築工事 ・小笠原沖村アパート（簡易耐火住棟の建設）1期工事：建築工事
17-16.多摩・島しょの魅力創出	交通アクセスの改善（小笠原航空路）		小笠原航空路の調査・検討、P1や環境アセスメントに向けた検討など	小笠原航空路の調査・検討、P1や環境アセスメントに向けた検討など	小笠原航空路の調査・検討、P1や環境アセスメントに向けた検討など	小笠原航空路の調査・検討、P1や環境アセスメントに向けた検討など
17-16.多摩・島しょの魅力創出	プレジャーボート受入拡大に向けた係留施設整備		工事・管理者調整	工事・管理者調整	工事・管理者調整	工事・管理者調整
17-16.多摩・島しょの魅力創出	クルーズ客船受入等に向けた取組整備		受入環境整備（調査等）	受入環境整備（調査等）	受入環境整備（調査等）	受入環境整備（調査等）
17-16.多摩・島しょの魅力創出	交通情報提供ツール「東京五島うらみら便」の活用		運用・改修・広報	運用・改修・広報	運用・改修・広報	運用・改修・広報
17-16.多摩・島しょの魅力創出	国境離島の維持等の取組強化		沖ノ島、青島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、国境離島の意義に関する情報を発信	沖ノ島、青島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、国境離島の意義に関する情報を発信	沖ノ島、青島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、国境離島の意義に関する情報を発信	沖ノ島、青島の維持・保全や利活用に向けた研究調査を深めるとともに、国境離島の意義に関する情報を発信
17-16.多摩・島しょの魅力創出	海洋漂着物処理		実施	実施	実施	実施
17-16.多摩・島しょの魅力創出	伊豆群島海上貨物運賃補助		新制度運用開始	運用	運用	運用
17-16.多摩・島しょの魅力創出	島のRe活用		—	事業者の基本検討	関係機関調整・事業案検討	関係機関調整・事業案検討
17-17.デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	小笠原情報通信基盤の機器更新（5G対応）	再掲	通信事業者工事（アンテナ設置等）の実施、事業者による5Gサービスの提供開始	事業者による5Gサービスの継続	事業者による5Gサービスの継続	事業者による5Gサービスの継続
17-17.デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	通信回線地域の解消に向けた取組	再掲	多摩・島しょ地域の通信回線地域解消に向けた基地局整備に係る計画策定支援（5町村）、太陽光発電等を活用した基地局整備に係る課題整理	多摩・島しょ地域の通信回線地域解消に向けた基地局整備に係る計画策定支援及び整備に係る補助、電源確保等の課題解決に向けた関係者間調整・検討	多摩・島しょ地域の通信回線地域解消に向けた基地局整備に係る計画策定支援及び整備に係る補助	多摩・島しょ地域の通信回線地域解消に向けた基地局整備に係る計画策定支援及び整備に係る補助
17-17.デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	利島、御蔵島における強靱化対策工事の実施	再掲	利島、御蔵島における強靱化対策工事の実施	利島、御蔵島における強靱化対策工事の実施	利島、御蔵島における強靱化対策工事の実施	—
17-17.デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	衛星通信活用事業	再掲	通信回線地域での衛星通信の検証、検証結果を踏まえた検討	—	—	—
17-17.デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	島しょ地域におけるデジタル技術を活用した社会課題解決		・八丈島でのOAドメインワークスー及びフィジカルワーキングの実証 ・これまでの成果を他島と共有 （2023年度終了）	—	—	—
17-17.デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	島しょ町村小中学校における教育のデジタル化の推進		・専門家派遣によりデジタルシミュレーション教育等を推進 ・これまでの成果を他自治体に展開 （2023年度終了）	—	—	—
17-17.デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	5Gを活用した遠隔医療	再掲	5G通信での診療支援に關し、町立八丈病院の診療の場を在した運用上の課題について整理・対応し、島しょ地域での遠隔医療を推進	島しょ地域での遠隔医療を推進	—	—
17-17.デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	島しょ町村における事務事業の共同処理化		・先行施策以外の事例について共同化を検討、順次拡大実施 ・地方公共団体情報システムの標準化対応に向けた取組を支援	先行施策以外の事例について共同化を検討、順次拡大実施	共同化した事例についてさらなる効率化、定着化を図るための取組を実施	共同化した事例についてさらなる効率化、定着化を図るための取組を実施
17-17.デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	再掲	—	通信回線地域で衛星通信を用い、スマート行政サービス等で検証（今後の衛星通信の活用の方針については有識者等の意見を踏まえて検討）	通信回線地域で衛星通信を用い、スマート行政サービス等で検証、検証結果を踏まえた検討	—
17-17.デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	リベンジプログラムによる島しょ地域の価値循環モデル創出		—	地域主導型の「リベンジ」による自律型価値循環モデルの試行	地域主導型の「リベンジ」による自律型価値循環モデルの本格実施	地域主導型の「リベンジ」による自律型価値循環モデルの本格実施
17-17.デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	デジタル技術を活用した島内交通課題の解決		—	・CASE-MaaSを活用した交通のペストミックスを図るための実証 ・地域関係者と社会実装に向けた継続的な議論	・CASE-MaaSを活用した交通のペストミックスを図るための実証 ・地域関係者と社会実装に向けた継続的な議論	・CASE-MaaSを活用した交通のペストミックスを図るための実証 ・地域関係者と社会実装に向けた継続的な議論
17-17.デジタル技術を活用した島しょ地域の社会課題の解決	衛星通信活用ユースケースの創出	再掲	—	通信回線地域で衛星通信を用い、スマート行政サービス等で検証（今後の衛星通信の活用の方針については有識者等の意見を踏まえて検討）	通信回線地域で衛星通信を用い、スマート行政サービス等で検証、検証結果を踏まえた検討	—
20-2.Sushi Tech Tokyoプロジェクト	Sushi Tech Tokyoの戦略的展開		・Sushi Tech Tokyoを、各島のイベント等を通じて戦略的に展開 ・サイト年間PV数：8万PV（見込み）	・Sushi Tech Tokyoを、各島のイベント等を通じて戦略的に展開 ・目標サイト年間PV数：10万PV	・Sushi Tech Tokyoを、各島のイベント等を通じて戦略的に展開 ・目標サイト年間PV数：11万PV	・Sushi Tech Tokyoを、各島のイベント等を通じて戦略的に展開 ・目標サイト年間PV数：12万PV
20-2.Sushi Tech Tokyoプロジェクト	グローバルスタートアップイベントの開催	再掲	スタートアップのオープンバージョンで持続可能な社会を実現するためのイベント「Sushi Tech Tokyo 2024 グローバルスタートアッププログラム」を開催に向けた準備	スタートアップのオープンバージョンで持続可能な社会を実現するためのイベント「Sushi Tech Tokyo 2024 グローバルスタートアッププログラム」を開催	スタートアップのオープンバージョンで持続可能な社会を実現するためのイベントの開催	スタートアップのオープンバージョンで持続可能な社会を実現するためのイベントの開催
20-2.Sushi Tech Tokyoプロジェクト	世界的ネットワークの構築と競争力・求心力の強化	再掲	・実務責任者総会議の開催：参加53都市（見込み） ・G-NETSW-キングダムにおいて都市課題の解決に向けた議論、取組を実施	・Sushi Tech Tokyo 2024 シティリーダーズプログラム（市長総会議）の開催：参加40都市 ・G-NETSW-キングダムにおいて都市間の共同プロジェクトを実施	・実務責任者総会議の開催：参加40都市以上 ・G-NETSW-キングダムにおいて都市間の共同プロジェクトを実施	・実務責任者総会議の開催：参加40都市以上 ・G-NETSW-キングダムにおいて都市間の共同プロジェクトを実施
20-2.Sushi Tech Tokyoプロジェクト	歴史・文化を軸にした東京の魅力発信	再掲	・海外在住外国人向けアンケート調査を実施 ・有識者による懇話会を開催（見込み） ・デジタル空間を活用したイベントなどを進め、東京の新たな魅力を発信	・Sushi Tech Squareの連携 ・Sushi Tech Tokyo2024での情報発信 ・年間を通じた発信について、HP、SNS及びWEBコンテンツを活用	・Sushi Tech Squareの連携 ・年間を通じた発信について、HP、SNS及びWEBコンテンツを活用	・Sushi Tech Squareの連携 ・年間を通じた発信について、HP、SNS及びWEBコンテンツを活用
20-2.Sushi Tech Tokyoプロジェクト	デジタルコンテンツの体感拠点	再掲	・拠点運営 ・体感型コンテンツの展示 ・年間目標来場者数：4万人（見込み）	・拠点運営 ・体感型コンテンツの展示 ・年間目標来場者数：30万人	・拠点運営 ・体感型コンテンツの展示 ・年間目標来場者数：30万人	・拠点運営 ・体感型コンテンツの展示 ・年間目標来場者数：30万人

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	デジタルコンテンツを活用した東京の魅力発信	再掲	・デジタル空間を活用したプロジェクトを7つのエリアで26日間実施し、国内外に東京の多彩な魅力を発信 ・目標PV数:100万回以上 ・各デジタル空間事業を紹介するポータルサイトを開設し、各事業を有機的に結び付け、一元的に情報発信を推進 ・年間目標総PV数:10万	・各デジタル空間事業を紹介するポータルサイトを活用し、各事業を有機的に結び付け、一元的に情報発信を推進 ・年間目標総PV数:10万	・各デジタル空間事業を紹介するポータルサイトを活用し、各事業を有機的に結び付け、一元的に情報発信を推進 ・年間目標総PV数:10万	成果を検証し、展開を再検討 ・年間目標総PV数:10万
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	目指す都市の実現に向けた最先端テクノロジーの実装	再掲	先行プロジェクトの継続実施(9件)、新事業の選定・実施(6件)、進捗の推進	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施、進捗の推進	先行プロジェクトの継続実施、新事業の選定・実施、進捗の推進	先行プロジェクトの推進、進捗の推進
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	国際的な情報発信	再掲	・海外展示会への出展など国際的な情報発信を継続 (CEATEC、エコプロ、CES等) ・東京×eSG(ESG)プロジェクト国際発信イベントの準備 ・eSG(ESG)の推進 (目標:200社)	・国際的な情報発信 ・eSG(ESG)の推進 (目標:230社) ・東京×eSG(ESG)プロジェクト国際発信イベントの開催 ・SuSHI Tech Tokyo 2024 HP の目標累計PV数:700万人 ・目標来場者数50万人	・国際的な情報発信 ・eSG(ESG)の推進 (目標:260社)	・国際的な情報発信 ・eSG(ESG)の推進 (目標:300社)
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	島しょ地域のブランド化支援	再掲	・各島取組の自立・自定化に向けた支援 (意欲的な島内事業者等への支援強化) ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自定化に向けた支援 (意欲的な島内事業者等への支援強化) ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自定化に向けた支援 (意欲的な島内事業者等への支援強化) ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信	・各島取組の自立・自定化に向けた支援 (意欲的な島内事業者等への支援強化) ・戦略的プロモーションの実施、成功事例の創出 ・国際会議における島しょ地域の魅力発信
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	スマートシティの国内外発信	再掲	東京のスマートシティの国内外プレゼン向上に向け、国内イベント「Smart City x Tokyo」を開催するとともに、国外イベント「Smart City Expo World Congress」に参加	東京のスマートシティの国内外プレゼン向上に向け、イベントの開催及び参加を実施	東京のスマートシティの国内外プレゼン向上に向け、イベントの開催及び参加を実施	東京のスマートシティの国内外プレゼン向上に向け、イベントの開催及び参加を実施
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	ジックク・クワイエブ・ベアス 集【CBF】	再掲	アートデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップ研究機関との協働、イベントを通じたさまざまな連携、海外連携プログラムなどを展開	アートデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップ研究機関との協働、イベントを通じたさまざまな連携、海外連携プログラムなどを展開	アートデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップ研究機関との協働、イベントを通じたさまざまな連携、海外連携プログラムなどを展開	アートデザインをテーマに、社会課題に取り組む市民参加型のプログラムや、スタートアップ研究機関との協働、イベントを通じたさまざまな連携、海外連携プログラムなどを展開
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	世界陸上・テニシング開催に向けた気運醸成	再掲	大会エントランスや応援ファンゾーン等を活用し、情報発信など、大会に向けて盛り上げ活動を実施	世界記録の体験やトップアスリートの交流など、体験・参加を通じてファンをやすき取組等を展開	競技観戦やボランティア等、様々なかたちで協賛者へ参加する取組等を展開	—
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	国際大会の誘致・開催支援等	再掲	国際大会の誘致(2件)・開催支援(4件)、調査等支援(4件)、国際大会の誘致に向けた海外発信、女子15ソフトボールワールドカップ2023の開催支援	国際大会の誘致、開催支援、調査等支援、国際大会の誘致に向けた海外発信	国際大会の誘致、開催支援、調査等支援	国際大会の誘致、開催支援、調査等支援
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	GRAND CYCLE TOKYOの推進	再掲	臨海部で自転車体験し、乗り出しイベントや、多摩地域での自転車ロードレース等を展開するほか、区市町村と連携したイノベーションを実施	臨海部でライドイベントを開催 ・多摩地域での自転車ロードレース等の各町7年度開催に向けた準備等を実施	臨海部でライドイベントを開催 ・多摩地域での自転車ロードレース等を実施	臨海部でライドイベントを開催 ・多摩地域での自転車ロードレース等を開催
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	アートイベントを開催—一体的プロモーションの展開	再掲	—	アートイベントの開催、海外発信用のメディアプラットフォームの構築など海外向け広報を重点的に展開	アートイベントの開催、海外向け広報を重点的に展開	アートイベントの開催、海外向け広報を重点的に展開
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	ユニバーサルコミュニケーションの促進	再掲	・最新技術の開発・開発を行うとともに、民間事業者など連携し、様々な機会を捉えて技術の実証を実施 ・国際手話人材を育成	・スタートアップ企業との連携や、都市施設の窓口などにおける機器導入等を通じて、技術の開発や社会への普及を促進 ・国際手話人材を育成	・最新技術等、デジタル技術を活用するとともに、大会を通じて東京の最先端技術を国内外に発信 ・国際手話人材を育成	—
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	TOKYOエシカルアクションプロジェクト	再掲	・「TOKYOエシカル」パートナー企業等との協働により、具体的な取組や先進事例を都府県に発信 ・子供向けのエシカル社会科見学や、体験を通してのエシカルメンタリティの醸成を推進	情報発信、協働事業の実施	情報発信、協働事業の実施	情報発信、協働事業の実施
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	大会レガシーを継承する取組	再掲	大会レガシーに関する講演や報告などの意見交換を行うシンポジウムを開催、アーカイブ資産の展示・保管、デジタルアーカイブの活用等	メモリアルイベントの開催、アーカイブ資産の展示・保管、デジタルアーカイブの活用、東京2020大会の自転車ロードレースコースレポートの活用等	メモリアルイベントの開催、アーカイブ資産の展示・保管、デジタルアーカイブの活用、東京2020大会の自転車ロードレースコースレポートの活用等	東京2020大会5周年記念事業の開催(予定)、アーカイブ資産の展示・保管、デジタルアーカイブの活用、東京2020大会の自転車ロードレースコースレポートの活用等
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	バスボーンに関する情報発信や普及に向けた取組	再掲	イベントやSNSなどによる情報発信等を通じて、バスボーンの前及や実施者の裾野拡大等を促進	バスボーンに関する情報や魅力の発信等を通じて、バスボーンの前及や実施者の裾野拡大等を促進	バスボーンに関する情報や魅力の発信等を通じて、バスボーンの前及や実施者の裾野拡大等を促進	バスボーンに関する情報や魅力の発信等を通じて、バスボーンの前及や実施者の裾野拡大等を促進
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	こどもスマイルムーブメント	再掲	・子供たちの声により決定したロゴの活用や動画等によるPRを強化 ・子供の笑顔や育む先進的な取組を実施する企業・団体を表彰するこどもスマイルムーブメント大賞の創設など企業・団体によるアクションを促進 ・育軍の重要性を伝える動画など多様な手法を活用し、普及と啓発を推進 ・企業・団体と区市町村のマッチングや協働を実施し、地域における子供・子育て世代向けの取組を推進 ・こどもスマイルムーブメントの企画・実施 ・企業・団体の主体的なアクションに資するプラットフォームを構築	こどもスマイルムーブメントの取組を加速	こどもスマイルムーブメントの取組を加速	こどもスマイルムーブメントの取組を加速
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	自然環境デジタルミュージアム構想	再掲	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信	・ミュージアム構築に向けた検討・調整 ・デジタル活用コンテンツ作成・発信
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	食品ロス削減に寄与する先進的技術の活用	再掲	・トド111を活用した食品ロス削減事業を2件採択(2023年度終了)	—	—	—
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	プラスチック利用における革新的技術・ビジネスの実装	再掲	新たに調査・分析事業、実証事業、実装化支援事業を採択実施	社会実装の推進	社会実装の推進	社会実装の推進
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	自転車シェアリング利用エリアの広域化	再掲	・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポート設置支援 ・区市町村の連携による地域環境ガバナンス化事業による導入支援 ・区市町村環境政策推進事業による導入支援	・普及促進に向けたPRの実施 ・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポート設置支援 ・区市町村環境政策推進事業による導入支援	・普及促進に向けたPRの実施 ・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポート設置支援 ・区市町村環境政策推進事業による導入支援	・普及促進に向けたPRの実施 ・利用エリアの広域化に向けた取組の推進 ・公共用地へのポート設置支援 ・区市町村環境政策推進事業による導入支援
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	新築住宅等の太陽光発電設備設置義務化(新制度)の施行準備・周知	再掲	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化(新制度)の施行準備・周知 ・新制度の施行に向けた支援を展開(機能性PV認定・補助金、制度に先行して支援する事業者を表彰)	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化(新制度)の施行準備・周知 ・新制度の施行に向けた支援を展開	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化(新制度)の施行 ・新制度に対応する支援を展開	・新築住宅等への太陽光発電設備設置義務化(新制度)の施行 ・新制度に対応する支援を展開
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	東京水道の国際展開 (“SuSHI Tech Tokyo”の活用)	再掲	・R5年10月に日本水道協会全国会議と連携して開催した国際イベント(円申会議、水産業視察等)による水道・下水道技術のPR、スタートアップ企業等のビジネスマッチング機会の創出	・国際会議等の場を活用した水道技術PR	・国際会議等の場を活用した水道技術PR	・国際会議等の場を活用した水道技術PR
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	東京下水道の国際展開	再掲	・米国外水産物流通や国際水産物協会による国際会議・展示会等で下水道技術PR ・R5年10月に日本水道協会全国会議と連携して開催した国際イベント(円申会議、インフラツアー等)による水道・下水道技術のPR、スタートアップ企業等のビジネスマッチング機会の創出	・東京下水道の技術の国際展開	・東京下水道の技術の国際展開	・東京下水道の技術の国際展開
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	メタバースを活用した観光PR	再掲	メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光PRを実施	メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光PRを実施	メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光PRを実施	メタバース空間を活用し、体験型ゲームやイベント等による観光PRを実施
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	商用FCeVの導入促進	再掲	・FCトラック・FCフォークリフトの導入支援 ・区市町村の連携事業の実施(FCeV収集車) ・FCeV収集車の多摩地域での試験運行	・FCトラック・FCフォークリフトの導入支援 ・区市町村の連携事業の実施(FCeV収集車) ・空港の地上支援車両のFCeV化支援	・FCトラック・FCフォークリフトの導入支援 ・区市町村の連携事業の実施(FCeV収集車) ・空港の地上支援車両のFCeV化支援	・FCトラック・FCフォークリフトの導入支援 ・区市町村の連携事業の実施(FCeV収集車) ・空港の地上支援車両のFCeV化支援
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	香の食文化フェスティバル(Tokyo Tokyo Delicious Museum)	再掲	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催(5月)により、東京の食の魅力を国内外に発信	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催により、「東京の食」の魅力を国内外に発信	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催により、「東京の食」の魅力を国内外に発信	Tokyo Tokyo Delicious Museumの開催により、「東京の食」の魅力を国内外に発信
20-2.SuSHI Tech Tokyoプロジェクト	多様な手法、媒体等を活用したブランドアイコン効果的訴求、東京の魅力発信に繋がる事業(イベント、キャンペーン等)を民間事業者と連携して実施	再掲	多様な手法、媒体等を活用したブランドアイコン効果的訴求、東京の魅力発信に繋がる事業(イベント、キャンペーン等)を民間事業者と連携して実施	多様な手法、媒体等を活用したブランドアイコン効果的訴求、東京の魅力発信に繋がる事業(イベント、キャンペーン等)を民間事業者と連携して実施	多様な手法、媒体等を活用したブランドアイコン効果的訴求、東京の魅力発信に繋がる事業(イベント、キャンペーン等)を民間事業者と連携して実施	多様な手法、媒体等を活用したブランドアイコン効果的訴求、東京の魅力発信に繋がる事業(イベント、キャンペーン等)を民間事業者と連携して実施

「未来の東京」戦略 version up 2024  
3か年のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
20-2.SuShi Tech Tokyoプロジェクト	中央防波堤埋立地向けるグリーン水素の製造・利活用事業	再掲	-PL事業として海の森公園に設置する水素製造装置等の選定・設計 埋立処分場での本格設置に向けた場所検討、法的課題等の調査	-PL事業として海の森公園で小規模水素製造装置にワグリン水素を製造 埋立処分場の土木関係の事前調査・設計費試算	-各種許認可手続の実施 埋立処分場でのモニター及び水素製造装置等の基本設計・実施設計	-埋立処分場でのモニター及び水素製造装置等の整備工事
20-2.SuShi Tech Tokyoプロジェクト	自動運転	再掲	ペイジーにおける自動運転の社会実装促進	ペイジーにおける自動運転の社会実装促進	ペイジーにおける自動運転の社会実装促進	ペイジーにおける自動運転の社会実装促進
20-3.国際都市戦略プロジェクト	国際大会の誘致・開催支援等	再掲	国際大会の誘致（2件）・開催支援（4件）、調査等支援（4件）、国際大会の誘致に向けた海外発信、女子U-15ソフトボールワールドカップ2023の開催支援	国際大会の誘致・開催支援、調査等支援、国際大会の誘致に向けた海外発信	国際大会の誘致・開催支援、調査等支援	国際大会の誘致・開催支援、調査等支援
20-3.国際都市戦略プロジェクト	外国企業の誘致	再掲	125社/年（効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービス等を活用して提供。A1チャットボットを活用したeビジネスコンシェルジュの構築による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」によるプロモーション、「SuShi Tech Tokyo 2024 グローバルスタートアッププログラム」の開催に向けた準備、GX関連外国企業の誘致促進等）	150社/年（効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービス等を活用して提供。A1チャットボットを活用したeビジネスコンシェルジュの構築による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」によるプロモーション、「SuShi Tech Tokyo 2024 グローバルスタートアッププログラム」の開催、GX関連外国企業の誘致促進等）	150社/年（効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービス等を活用して提供。A1チャットボットを活用したeビジネスコンシェルジュの構築による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」によるプロモーション、グローバルスタートアップイベントの開催、GX関連外国企業の誘致促進等）	150社/年（効果的な企業発掘・誘致、ビジネス支援サービス等を活用して提供。A1チャットボットを活用したeビジネスコンシェルジュの構築による情報収集支援、外資系企業調査、「Invest Tokyo」によるプロモーション、グローバルスタートアップイベントの開催、GX関連外国企業の誘致促進等）
20-3.国際都市戦略プロジェクト	世界陸上・テニシング開催に向けた気運醸成	再掲	大会エンブレムや応援アンブレラ等を活用した情報発信など、大会が持つ「取組」を再掲	世界記録の体感やハイパースピードの交流など、体験・参加を通じて「ファン」を創出す「取組」を再掲	競技観戦やボランティア等、様々な方法でファンが「参加する」取組等を再掲	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、有望スタートアップの集中支援、情報発信等
20-3.国際都市戦略プロジェクト	エコシステム形成に向けた取組	再掲	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、有望スタートアップの集中支援、情報発信等	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、有望スタートアップの集中支援、情報発信等	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、有望スタートアップの集中支援、情報発信等	「スタートアップ・エコシステム東京コンソーシアム」の運営、有望スタートアップの集中支援、情報発信等
20-3.国際都市戦略プロジェクト	国際機関、ネットワークへの参加、海外諸都市との連携の強化	再掲	-TIME TO ACTフォーラム2023共催主催 -COP28参加	C40運営委員会、ICA P総会、COP29等	C40運営委員会、ICA P総会、COP30等	C40運営委員会、ICA P総会、COP31等
20-3.国際都市戦略プロジェクト	東京水道の国際展開	再掲	-A1-HRDを推進し、アジアの水道事業者と人材育成の情報交換等を実施 -海外水道事業者の職員等への研修・視察等の実施 -IWAアジア太平洋地域会議・展示会等において水道技術等をPR	-国際展開にかから人材育成、事業推進、情報発信 -海外水道事業者の職員等への研修・視察等の実施 -海外都市の水事情の改善 -国際会議等の場を活用した水道技術PR	-国際展開にかから人材育成、事業推進、情報発信 -海外水道事業者の職員等への研修・視察等の実施 -海外都市の水事情の改善 -国際会議等の場を活用した水道技術PR	-国際展開にかから人材育成、事業推進、情報発信 -海外水道事業者の職員等への研修・視察等の実施 -海外都市の水事情の改善 -国際会議等の場を活用した水道技術PR
20-3.国際都市戦略プロジェクト	東京下水道の国際展開	再掲	-米国外水環境連盟や国際水協会による国際会議・展示会等で下水道技術PR -R5年10月に日本下水道協会全国会議に開催した国際イベント（自治体会議、インテグレーション）による水道・下水道技術のPR、スタートアップ企業等のビジネスマッチング機会の創出	-東京下水道技術の国際展開	-東京下水道の技術の国際展開	-東京下水道の技術の国際展開
20-3.国際都市戦略プロジェクト	東京ブランドの推進	再掲	多様な手法、媒体等を活用し、ブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を展開事業者と連携して実施	多様な手法、媒体等を活用し、ブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を展開事業者と連携して実施	多様な手法、媒体等を活用し、ブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を展開事業者と連携して実施	多様な手法、媒体等を活用し、ブランドアイコンを効果的に訴求、東京の魅力の発信に繋がる事業（イベント、キャンペーン等）を展開事業者と連携して実施
20-3.国際都市戦略プロジェクト	デジタルコンテンツを活用した東京の魅力発信	再掲	-デジタル空間を活用し、上プロジェクトを7つのエリアで26日間実施、国内外に東京の多彩な魅力を発信 -目標アクセス数：100万回以上 -各デジタル空間事業を紹介するポータルサイトを開設し、各事業を有体系的に結び付け、一元的に情報発信を展開	-各デジタル空間事業を紹介するポータルサイトを運用し、各事業を有体系的に結び付け、一元的に情報発信を展開 -年間目標総アクセス数：10万	-各デジタル空間事業を紹介するポータルサイトを運用し、各事業を有体系的に結び付け、一元的に情報発信を展開 -年間目標総アクセス数：10万	成果を検討し、展開再検討
20-3.国際都市戦略プロジェクト	各取組に関する情報発信	再掲	「FinCity, Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、外国企業誘致のための新たな広報戦略に基づくプロモーション、企業の実績による情報発信の支援	「FinCity, Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、外国企業誘致のための新たな広報戦略に基づくプロモーション、企業の実績による情報発信の支援	「FinCity, Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、外国企業誘致のための新たな広報戦略に基づくプロモーション、企業の実績による情報発信の支援	「FinCity, Tokyo」等と連携したプロモーション活動、「Invest Tokyo」プロモーション、外国企業誘致のための新たな広報戦略に基づくプロモーション、企業の実績による情報発信の支援
20-3.国際都市戦略プロジェクト	国際的な情報発信	再掲	-国際的な情報発信 -海外展示会への出展など国際的な情報発信を継続（CEATEC、EJPO、CES等） -東京ベイeS Gグローバル国際発信イベントの準備 -e S Gパートナーの運営（目標：200社）	-国際的な情報発信 -eS Gパートナーの運営（目標：230社） -東京ベイeS Gグローバル国際発信イベントの開催 -SuShi Tech Tokyo 2024 HPの目標累計PV数：700万人 -目標来場者数50万人	-国際的な情報発信 -e S Gパートナーの運営（目標：260社）	-国際的な情報発信 -e S Gパートナーの運営（目標：300社）
20-3.国際都市戦略プロジェクト	世界的ネットワークの構築と関係力・牽引力の強化	再掲	-実務責任者級会議の開催：参加53都市（見込み） -G-NETSWorking Groupにおいて都市課題の解決に向けた議論、取組を実施	-SuShi Tech Tokyo 2024 シティリーダーズプログラム（市長級会議）の開催：参加10都市 -G-NETSWorking Groupにおいて都市間の共同プロジェクトを実施	-実務責任者級会議の開催：参加10都市以上 -G-NETSWorking Groupにおいて都市間の共同プロジェクトを実施	-市長級会議の開催：参加10都市以上 -G-NETSWorking Groupにおいて都市間の共同プロジェクトを実施
20-3.国際都市戦略プロジェクト	だれもが文化でつながる国際会議：Creative Well-being TOKYO	再掲	サマーセッション（国内会議・展示等の実施）の開催	開催（国際会議・ショーケース等の実施）	サマーセッション（国内会議・展示等の実施）の開催	開催（国際会議・ショーケース等の実施）
20-3.国際都市戦略プロジェクト	TOKYO ENGLISH CHANNEL	再掲	運営	運営	運営	運営
20-3.国際都市戦略プロジェクト	英語科教員の海外派遣	再掲	実施	実施	実施	実施
20-3.国際都市戦略プロジェクト	Tokyo GLOBAL Student Navi	再掲	プロモーションの開始、ポータルサイト更新・改善、コンテンツ作成・提供	プロモーションの継続、ポータルサイトの更新・改善、コンテンツ増強	プロモーションの継続、ポータルサイトの更新・改善、コンテンツ増強	プロモーションの継続、ポータルサイトの更新・改善、コンテンツ増強
20-3.国際都市戦略プロジェクト	英語でインテグレーション体験	再掲	-	創立高校生を対象に英語を活用する職場でインテグレーション体験を実施	創立高校生を対象に英語を活用する職場でインテグレーション体験を実施	創立高校生を対象に英語を活用する職場でインテグレーション体験を実施
20-3.国際都市戦略プロジェクト	企業誘致や英語力の向上に向けた取組	再掲	-大丸有地区において、官民一体となって英語を使う機会を創出するためのメニューを再掲 -税関や行政手続などの郵政情報が英語で入手できる環境を整備 -参画企業数：30社（見込み）	-大丸有地区において、官民一体となって英語を使う機会を創出するためのメニューを再掲 -税関や行政手続などの郵政情報が英語で入手できる環境を整備 -目標参画企業数：40社	-	-
20-3.国際都市戦略プロジェクト	高度人材の誘致	再掲	規制緩和の推進、人材プロモーション4か国、高度人材インターナショナル2023/年、東京外国人人材採用センターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション4か国、高度人材インターナショナル2023/年、東京外国人人材採用センターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション4か国、高度人材インターナショナル2023/年、東京外国人人材採用センターの運営	規制緩和の推進、人材プロモーション4か国、高度人材インターナショナル2023/年、東京外国人人材採用センターの運営
20-3.国際都市戦略プロジェクト	国際会議等でのプレゼンテーション・ブース出展（世界都市会議、Asia Pacific Cities Summitなど、計6件）	再掲	国際会議等でのプレゼンテーション・ブース出展	国際会議等でのプレゼンテーション・ブース出展	国際会議等でのプレゼンテーション・ブース出展	国際会議等でのプレゼンテーション・ブース出展
20-3.国際都市戦略プロジェクト	国際観光プロモーション	再掲	-海外メディアの露出強化、記事広告及び映像発信、海外向けオウンドメディア（SNS等）の運用、都市HP英語版再構築による国際広報DXコンテンツ質・量の向上等 -効果的な発信を支える社内各部署の国際広報力の向上、国際観光分野を担った国際広報の実施 -主要KPI -SNSフォロワー：108万人（見込み） -アドリバル目標平均PV：20,000PV/本（見込み）	-海外メディアの露出強化、記事広告及び映像発信、海外向けオウンドメディア（SNS等）の運用、都市HP英語版再構築による国際広報DXコンテンツ質・量の向上等 -効果的な発信を支える社内各部署の国際広報力の向上、国際観光分野を担った国際広報の実施 -主要KPI -SNSフォロワー目標：120万人 -アドリバル目標平均PV：36,000PV/本	-海外メディアの露出強化、記事広告及び映像発信、海外向けオウンドメディア（SNS等）の運用、都市HP英語版再構築による国際広報DXコンテンツ質・量の向上等 -効果的な発信を支える社内各部署の国際広報力の向上、国際観光分野を担った国際広報の実施 -主要KPI -SNSフォロワー目標：135万人 -アドリバル目標平均PV：37,000PV/本	-海外メディアの露出強化、記事広告及び映像発信、海外向けオウンドメディア（SNS等）の運用、都市HP英語版再構築による国際広報DXコンテンツ質・量の向上等 -効果的な発信を支える社内各部署の国際広報力の向上、国際観光分野を担った国際広報の実施 -主要KPI -SNSフォロワー目標：150万人 -アドリバル目標平均PV：38,000PV/本
20-3.国際都市戦略プロジェクト	戦略立案機能の強化	再掲	-専門人材と都庁職員の能力を掛け合わせることで戦略立案機能を強化 -担当事業のノウハウを技術や制作や広告運用などに活用し、情報発信の質を向上 -委託活用件数：年間119件（見込み） -すべての重点広報テーマに、企業立案に深くかかわる	-専門人材と都庁職員の能力を掛け合わせることで戦略立案機能を強化 -情報発信の質を向上させる取組を継続 -委託活用件数：年間100件 -すべての重点広報テーマに、企業立案に深くかかわる	-専門人材と都庁職員の能力を掛け合わせることで戦略立案機能を強化 -情報発信の質を向上させる取組を継続 -委託活用件数：年間100件 -すべての重点広報テーマに、企業立案に深くかかわる	-専門人材と都庁職員の能力を掛け合わせることで戦略立案機能を強化 -情報発信の質を向上させる取組を継続 -委託活用件数：年間100件 -すべての重点広報テーマに、企業立案に深くかかわる
20-3.国際都市戦略プロジェクト	都職員の国際対応力強化	再掲	国際競争力強化プロジェクトによる海外先遣事業の調査・研究を実施 -国際競争力強化プロジェクトによる海外先遣事業の調査・研究を実施 -国際競争力強化プロジェクトによる海外先遣事業の調査・研究を実施	実績や事業効果等を踏まえて検討	実績や事業効果等を踏まえて検討	実績や事業効果等を踏まえて検討



「未来の東京」戦略 version up 2024  
3 年間のアクションプラン

戦略&プロジェクト名	取組名	再掲	2023年度末実績見込み	2024年度計画	2025年度計画	2026年度計画
20-3.国際都市戦略プロジェクト	「東京都こども基本条例」の理解促進に向けた普及啓発事業 (子供の権利に関する広報・啓発等)	再掲	条例の解説動画の制作。ハンドブックや動画を活用した普及啓発の実施。子供が参加するワークショップの開催。子供の意見表明等を促進する取組を行う区市町村を支援	子供政策先進都市の子供たちが交流・意見交換するシンポジウムの開催 子供政策先進都市へ中高校生を派遣 子供政策に関する国際会議の開催 普及啓発コンテンツを活用した広報 子供たちと日常的に接する大人への普及啓発 子供が主体となったポスターコンクールの開催	子供政策先進都市の子供たちが交流・意見交換するシンポジウムの開催 子供政策に関する国際会議の開催 普及啓発コンテンツを活用した広報 子供たちと日常的に接する大人への普及啓発 子供が主体となったポスターコンクールの開催	子供政策先進都市の子供たちが交流・意見交換するシンポジウムの開催 子供政策に関する国際会議の開催 子供政策先進都市へ中高校生を派遣 普及啓発コンテンツを活用した広報 子供たちと日常的に接する大人への普及啓発 子供が主体となったポスターコンクールの開催



戦略	推進プロジェクト	1 人	2 水	3 健康	4 教育	5 性別	6 環境	7 気候	8 産業	9 都市	10 社会	11 住居	12 文化	13 平和	14 地球	15 生態	16 経済	17 パートナー	
7	1. 人や地域に注目した住生活充実プロジェクト	○		○								○							
	2. 「みんなの居場所」創出プロジェクト	○		○	○						○	○						○	
	3. 都有施設等を活用した「居場所」づくりプロジェクト	○		○								○							
	4. 誰一人取り残さないサポートプロジェクト	○		○							○								
	5. 地域コミュニティ活性化プロジェクト										○								
	6. 「地域を支える人材」活動支援プロジェクト										○								
8	1. 水害から命と暮らしを守るハード整備等の推進						○			○		○		○		○			
	2. 国等と連携した、広域的な対策の展開									○		○		○				○	
	3. 首都直下地震等、災害応急対策プロジェクト											○		○				○	
	4. 防災行動実践プロジェクト											○		○				○	
	5. 無電柱化推進プロジェクト											○		○					
	6. 燃え広がりないまちづくり推進プロジェクト											○							
	7. 耐震化徹底プロジェクト						○					○		○					
	8. 先端技術活用による、まちの安全向上プロジェクト																	○	
	9. 交通事故から都民を守るプロジェクト			○							○		○						
	10. 火災や災害から命を守る体制強化プロジェクト											○		○					○
	11. 自らのまちを自らで守る地域活動活性化プロジェクト													○				○	○
	12. 命をつなぐ救急救命プロジェクト			○								○		○					○
	13. 人生100年時代を支える質の高い医療提供プロジェクト			○															
	14. 都立病院改革プロジェクト			○															
9	1. 人中心の歩きやすいまちづくりプロジェクト			○						○	○	○							
	2. 国際競争力を備えた魅力的な拠点の形成									○		○							
	3. 地域特性に応じたスマートなまちづくりの展開			○						○		○							
	4. 首都東京を支えるインフラの維持・更新の高度化						○			○		○							
	5. 公共交通ネットワークの更なる充実									○	○	○							
	6. 都市間競争に打ち勝つ空の港・海の港プロジェクト								○		○	○							
	7. 移動の速達性を高めるミッシングリンク解消プロジェクト										○	○							
	8. 誰もが使いやすいスムーズな道路網形成プロジェクト			○							○		○						
	9. 身近で快適な道路空間形成プロジェクト			○							○	○	○						
	10. モノの流れ最適化プロジェクト										○		○		○				
	11. 新型コロナ危機を契機とした東京の都市のあり方フォローアッププロジェクト			○							○	○	○		○				
	12. 東京ベイエ S Gプロジェクト ～東京湾から日本の未来を創り出す～							○	○	○		○		○	○	○			
10	1. TOKYO Data Highwayプロジェクト				○				○		○							○	
	2. データを活用した社会実装早期実現プロジェクト								○	○	○		○	○					
	3. デジタルツイン実現プロジェクト									○	○							○	
	4. 都庁デジタルガバメントプロジェクト									○	○							○	
11	1. スタートアップフレンドリーな東京プロジェクト			○		○			○	○								○	
	2. 夢に向かって羽ばたける土壌づくりプロジェクト				○				○	○								○	
	3. “ワンチーム”での強力サポートプロジェクト								○	○								○	
	4. 戦略的世界発信プロジェクト								○	○								○	
12	1. 「国際金融都市・東京」実現プロジェクト								○	○								○	
	2. 世界を勝ち抜く国際的ビジネス拠点の形成								○	○								○	
	3. 高度人材・外国企業戦略的誘致プロジェクト								○	○								○	
	4. 最先端技術を活用したスマート産業化プロジェクト								○	○								○	
	5. オープンイノベーション創出プロジェクト								○	○								○	
	6. 次世代につながる中小企業・地域産業活性化プロジェクト								○	○	○	○						○	
	7. 東京産業のブランド力向上プロジェクト								○	○								○	
	8. 世界一の美食都市実現プロジェクト								○	○								○	
	9. 東京スマート農林水産業プロジェクト								○		○			○	○				
	10. 次世代に引き継ぐ東京の未来の森プロジェクト											○	○		○			○	
	11. 多摩イノベーションパーク構想									○	○							○	
	12. 新生・東京都立大学プロジェクト				○	○				○	○							○	
13	1. 東京グリーンビズ		○									○		○		○			
	2. まちづくりの機会を捉えた水辺再生プロジェクト			○								○		○		○			
	3. 外濠浄化プロジェクト						○					○	○	○	○				
	4. 安全でおいしい水の安定供給と良好な水循環プロジェクト						○			○		○	○	○	○				



# 『未来の東京』戦略 version up 2024 事業費一覧

(単位：億円)

戦略名		2024年度事業費	3か年事業費 (2024~26年度)
戦略0	感染症に打ち克つ戦略	41	-
戦略1	子供の笑顔のための戦略	4,446	12,785
戦略2	子供の「伸びる・育つ」応援戦略	2,183	6,342
戦略3	女性の活躍推進戦略	1,382	4,113
戦略4	アクティブChōju社会実現戦略	792	2,408
戦略5	誰もが輝く働き方実現戦略	422	1,228
戦略6	ダイバーシティ・共生社会戦略	953	2,587
戦略7	「住まい」と「地域」を大切にする戦略	2,015	6,131
戦略8	安全・安心なまちづくり戦略	6,671	20,446
戦略9	都市の機能をさらに高める戦略	5,306	16,716
戦略10	スマート東京・TOKYO Data Highway戦略	1,688	4,443
戦略11	スタートアップ都市・東京戦略	518	1,303
戦略12	稼ぐ東京・イノベーション戦略	1,208	3,388
戦略13	水と緑溢れる東京戦略	3,928	11,901
戦略14	ゼロエミッション東京戦略	4,588	14,896
戦略15	文化・エンターテインメント都市戦略	552	1,244
戦略16	スポーツフィールド東京戦略	335	893
戦略17	多摩・島しょ振興戦略	5,656	17,746
戦略18	オールジャパン連携戦略	170	410
戦略19	オリンピック・パラリンピックレガシー戦略	917	2,732
戦略20	都政の構造改革戦略	1,355	3,782
総計		22,888	68,611

※事業費は、計数等未整理につき変動することがある。

※事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分である。

※事業費は、表示単位未満を四捨五入して計上している。

※各戦略は、再掲事業を含めた金額であり、総計は、本掲事業のみを積み上げた金額である（各戦略の事業費の合計と全体の総計は一致しない）。

※戦略0は、戦略の性質上、計画期間を定めることに馴染まないため、2024年度事業費のみ計上している。